

令和5年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

つくば市

目 次

一般会計	1
歳入予算執行状況	9
事業の目的、概要及び成果	
1 議会費	21
2 総務費	24
3 民生費	91
4 衛生費	193
5 労働費	239
6 農林水産業費	242
7 商工費	267
8 土木費	295
9 消防費	339
10 教育費	359
11 災害復旧費	444
12 公債費	444
13 諸支出金	445
14 予備費	453
国民健康保険特別会計	455
後期高齢者医療特別会計	477
作岡財産区特別会計	485
つくば市等公平委員会特別会計	489
介護保険事業特別会計	493
附 表	
基金の状況について	535
常勤特別職員給与関係経費明細	536
一般職員給与関係経費明細	536

凡例

- 1 歳入予算執行状況及び各事業別執行状況の数値は、原則として表示単位未満で四捨五入しています。このため、各種表類の端数処理後の数値及び合計額と一致しない場合があります。
- 2 各事業別概要及び成果の表内における【目標値】は、事業の進捗管理等のために設定したもので、事務事業評価における「事務事業マネジメントシート」に掲載した目標値の一部です。

一般會計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市一般会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和5年度つくば市一般会計予算執行の概要について

令和5年度は、未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、つくば市戦略プランにおける施策を着実に推進しました。また、新型コロナウイルス感染症対策や、エネルギー価格・物価高騰対策など、時期を逸することなく実施し、さらに、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、環境と調和し、環境に配慮した取組を進めてきました。

当初予算編成に当たって、歳入面は、人口増加に伴う個人市民税や固定資産税の増加により税収の増加を見込みました。歳出面では、これまで取り組んできた保育環境の充実や放課後児童対策、児童生徒の急増による小・中学校等の整備、医療や高齢者に対する地域包括支援などの福祉事業などに加えて、公共施設の老朽化への対応や、科学技術都市の強みを生かした市民のための社会課題の解決などにも、中長期的な視野に立ち取り組みました。

決算については、歳入が前年度比142,188千円増の118,768,871千円、歳出が前年度比352,537千円減の112,693,165千円となりました。

歳入の主な増額要因としては、個人市民税や固定資産税などの市税が前年比594,068千円増の51,189,866千円となったこと、教育施設の新設事業や公共施設の整備事業などの実施に伴う基金繰入金の増加により、繰入金が前年度比3,471,417千円増の5,609,040千円となったことがあります。市債は、保健体育事業債などの増加に伴い、前年度比3,418,800千円増の11,803,000千円となりました。

歳出の主な減額要因としては、諸支出金が財政調整基金積立金の減額により、前年度比8,966,531千円減の2,433,893千円となったことなどがあります。一方、みどりの南小・中学校建設工事やエネルギー価格・物価高騰対策などにより、教育費や民生費などは増加しています。

収支状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が6,075,706千円となっています。前年度との実質収支の比較である単年度収支は△231,481千円となり、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、取崩額を差し引いた実質単年度収支は、△2,369,843千円となっています。また、経常収支比率は前年度から3.9ポイント増加し92.8%となりました。

決算規模	歳入総額	118,768,871千円
	歳出総額	112,693,165千円
	歳入歳出差引額	6,075,706千円

以上、令和5年度つくば市一般会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和5年度 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A-B	増 減 率
歳 入 総 額 C	118,768,871	118,626,683	142,188	0.1
歳 出 総 額 D	112,693,165	113,045,702	△ 352,537	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (C-D) E	6,075,706	5,580,981	494,725	8.9
翌年度に繰り越すべき財源 F	1,988,724	1,262,518	726,206	57.5
実 質 収 支 (E-F) G	4,086,982	4,318,463	△ 231,481	△ 5.4
単 年 度 収 支 H	△ 231,481	△ 1,946,326	1,714,845	—
積 立 金 I	167	7,845,776	△ 7,845,609	△ 100.0
繰 上 償 還 額 J	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 K	2,138,529	744,466	1,394,063	187.3
実 質 単 年 度 収 支 (H+I+J-K) L	△ 2,369,843	5,154,984	△ 7,524,827	—

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する増減額	収入割合		
						予 算 対	調 定 対	歳 入 計
市 税	05	51,097,359	52,537,169	51,189,866	92,507	100.2%	97.4%	43.1%
	04	50,001,029	51,883,331	50,595,798	594,769	101.2%	97.5%	42.7%
地 方 譲 与 税	05	917,634	983,960	983,960	66,326	107.2%	100.0%	0.8%
	04	993,243	972,105	972,105	△ 21,138	97.9%	100.0%	0.8%
利子割交付金	05	21,060	14,186	14,186	△ 6,874	67.4%	100.0%	0.1%
	04	21,601	15,400	15,400	△ 6,201	71.3%	100.0%	0.1%
配当割交付金	05	287,665	271,724	271,724	△ 15,941	94.5%	100.0%	0.2%
	04	157,518	225,836	225,836	68,318	143.4%	100.0%	0.2%
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	05	189,286	305,440	305,440	116,154	161.4%	100.0%	0.3%
	04	254,368	180,000	180,000	△ 74,368	70.8%	100.0%	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	05	704,550	851,240	851,240	146,690	120.8%	100.0%	0.7%
	04	620,863	829,320	829,320	208,457	133.6%	100.0%	0.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	05	6,369,568	6,230,101	6,230,101	△ 139,467	97.8%	100.0%	5.2%
	04	5,768,127	6,180,863	6,180,863	412,736	107.2%	100.0%	5.2%
ゴルフ場利用 税 交 付 金	05	80,444	82,725	82,725	2,281	102.8%	100.0%	0.1%
	04	81,433	81,827	81,827	394	100.5%	100.0%	0.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	05	93,978	111,138	111,138	17,160	118.3%	100.0%	0.1%
	04	94,624	93,777	93,777	△ 847	99.1%	100.0%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	05	400,351	406,680	406,680	6,329	101.6%	100.0%	0.3%
	04	385,668	390,561	390,561	4,893	101.3%	100.0%	0.3%
地 方 交 付 税	05	2,017	188,689	188,689	186,672	9354.9%	100.0%	0.2%
	04	17,248	272,074	272,074	254,826	1577.4%	100.0%	0.2%
交通安全対策 特別交付金	05	30,319	25,861	25,861	△ 4,458	85.3%	100.0%	0.1%
	04	29,981	28,853	28,853	△ 1,128	96.2%	100.0%	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	05	1,282,680	1,285,008	1,229,434	△ 53,246	95.8%	95.7%	1.0%
	04	1,237,854	1,207,867	1,149,793	△ 88,061	92.9%	95.2%	1.0%
使用料及び 手 数 料	05	1,302,243	1,471,696	1,277,791	△ 24,452	98.1%	86.8%	1.1%
	04	1,248,439	1,460,716	1,273,100	24,661	102.0%	87.2%	1.1%
国 庫 支 出 金	05	25,600,532	24,034,258	22,475,088	△ 3,125,444	87.8%	93.5%	18.9%
	04	25,059,883	23,422,338	22,369,043	△ 2,690,840	89.3%	95.5%	18.8%
県 支 出 金	05	7,960,869	7,313,344	7,311,805	△ 649,064	91.8%	100.0%	6.1%
	04	7,796,387	7,281,389	6,941,933	△ 854,454	89.0%	95.3%	5.8%
財 産 収 入	05	210,969	239,344	239,344	28,375	113.4%	100.0%	0.2%
	04	153,621	301,737	301,737	148,116	196.4%	100.0%	0.2%
寄 附 金	05	417,568	232,974	232,974	△ 184,594	55.8%	100.0%	0.2%
	04	439,149	216,992	216,991	△ 222,158	49.4%	100.0%	0.2%
繰 入 金	05	5,820,590	5,609,040	5,609,040	△ 211,550	96.4%	100.0%	4.7%
	04	2,290,088	2,137,623	2,137,623	△ 152,465	93.3%	100.0%	1.8%
繰 越 金	05	5,580,981	5,580,981	5,580,981	0	100.0%	100.0%	4.7%
	04	6,724,681	6,724,681	6,724,681	0	100.0%	100.0%	5.6%
諸 収 入	05	2,343,050	2,704,061	2,347,804	4,754	100.2%	86.8%	2.0%
	04	9,317,314	9,431,323	9,261,168	△ 56,146	99.4%	98.2%	7.8%
市 債	05	17,725,100	11,803,000	11,803,000	△ 5,922,100	66.6%	100.0%	9.9%
	04	12,586,300	8,384,200	8,384,200	△ 4,202,100	66.6%	100.0%	7.1%
歳 入 合 計	05	128,438,813	122,282,619	118,768,871	△ 9,669,942	92.5%	97.1%	100.0%
	04	125,279,419	121,722,813	118,626,683	△ 6,652,736	94.7%	97.5%	100.0%

市 税 収 入 実 績 比 較 表

(単位:千円)

科 目	年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市 民 税	R05	現年課税分	23,939,665	24,308,324	24,047,395	298	261,139	98.9%
		滞納繰越分	153,411	603,964	166,138	45,805	392,043	27.5%
		計	24,093,076	24,912,288	24,213,533	46,103	653,182	97.2%
	R04	現年課税分	23,676,696	24,299,713	24,015,586	72	286,918	98.8%
		滞納繰越分	156,961	522,641	151,546	47,930	323,471	29.0%
		計	23,833,657	24,822,354	24,167,132	48,002	610,389	97.4%
固 定 資 産 税	R05	現年課税分	22,520,307	22,706,383	22,488,266	76	218,415	99.0%
		滞納繰越分	205,960	478,394	166,270	32,781	279,393	34.8%
		計	22,726,267	23,184,777	22,654,536	32,857	497,808	97.7%
	R04	現年課税分	21,873,496	22,225,129	22,035,308	0	193,360	99.1%
		滞納繰越分	207,853	487,334	160,084	42,349	285,035	32.8%
		計	22,081,349	22,712,463	22,195,392	42,349	478,395	97.7%
軽自動車税	R05	現年課税分	604,075	618,634	598,775	40	19,862	96.8%
		滞納繰越分	9,760	57,128	8,985	6,673	41,481	15.7%
		計	613,835	675,762	607,760	6,713	61,343	89.9%
	R04	現年課税分	576,525	597,257	579,425	4	17,890	97.0%
		滞納繰越分	10,957	58,934	10,221	9,105	39,628	17.3%
		計	587,482	656,191	589,646	9,109	57,518	89.9%
市たばこ税	R05	現年課税分	1,662,318	1,706,282	1,706,282	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0%
		計	1,662,318	1,706,282	1,706,282	0	0	100.0%
	R04	現年課税分	1,551,299	1,689,340	1,689,340	0	0	100.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0%
		計	1,551,299	1,689,340	1,689,340	0	0	100.0%
入 湯 税	R05	現年課税分	4,155	7,492	7,492	0	0	100.0%
		滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0%
		計	4,156	7,492	7,492	0	0	100.0%
	R04	現年課税分	2,100	5,872	5,872	0	0	100.0%
		滞納繰越分	1	986	0	986	0	0.0%
		計	2,101	6,858	5,872	986	0	85.6%
都 市 計 画 税	R05	現年課税分	1,982,022	2,006,030	1,983,973	1	22,056	98.9%
		滞納繰越分	15,685	44,538	16,290	2,428	25,820	36.6%
		計	1,997,707	2,050,568	2,000,263	2,429	47,876	97.5%
	R04	現年課税分	1,924,805	1,952,208	1,933,097	0	19,111	99.0%
		滞納繰越分	20,336	43,917	15,319	3,172	25,426	34.9%
		計	1,945,141	1,996,125	1,948,416	3,172	44,537	97.6%
合 計	R05	現年課税分	50,712,542	51,353,145	50,832,183	415	521,472	99.0%
		滞納繰越分	384,817	1,184,024	357,683	87,687	738,737	30.2%
		計	51,097,359	52,537,169	51,189,866	88,102	1,260,209	97.4%
	R04	現年課税分	49,604,921	50,769,519	50,258,628	76	517,279	99.0%
		滞納繰越分	396,108	1,113,812	337,170	103,542	673,560	30.3%
		計	50,001,029	51,883,331	50,595,798	103,618	1,190,839	97.5%

※ 収入済額には、還付未済額 1,008,426円を含む。

内訳 現年課税分:市民税 509,109円、固定資産税 373,500円、軽自動車税 42,800円
滞納繰越分:市民税 22,217円、固定資産税 50,000円、軽自動車税 10,800円

款 別 歳 出 内 訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	構 成 比 (%)	令和4年度 決 算 額	構 成 比 (%)	令和5年度と 令和4年度の 増 減 額	増 減 比 (%)
議 会 費	393,226	0.3	383,792	0.3	9,434	2.5
総 務 費	7,199,424	6.4	7,073,172	6.3	126,252	1.8
民 生 費	46,852,630	41.6	43,725,215	38.7	3,127,415	7.2
衛 生 費	8,207,326	7.3	7,430,437	6.6	776,889	10.5
労 働 費	45,595	0.1	39,022	0.1	6,573	16.8
農 林 水 産 業 費	1,647,564	1.4	1,584,710	1.3	62,854	4.0
商 工 費	1,523,507	1.3	1,166,877	1.0	356,630	30.6
土 木 費	11,013,999	9.8	10,558,375	9.3	455,624	4.3
消 防 費	3,926,094	3.5	3,793,678	3.4	132,416	3.5
教 育 費	23,121,935	20.5	19,544,795	17.3	3,577,140	18.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	6,327,972	5.6	6,345,205	5.6	△ 17,233	△ 0.3
諸 支 出 金	2,433,893	2.2	11,400,424	10.1	△ 8,966,531	△ 78.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	112,693,165	100.0	113,045,702	100.0	△ 352,537	△ 0.3

令和5年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,243,462千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 42,172,017千円

(単位:千円)

事業名		事業費	特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会 福祉	障害者福祉事業	6,361,335	4,289,447	30,500	13,820	2,027,568	356,021
	高齢者福祉事業	527,135	225,275	56,300	6,705	238,855	41,941
	児童福祉事業	23,136,752	13,128,542	114,100	1,412,943	8,481,167	1,489,211
	生活保護扶助事業	2,302,401	1,907,925	0	51	394,425	69,257
	小計	32,327,623	19,551,189	200,900	1,433,519	11,142,015	1,956,430
社会 保険	介護保険事業	2,207,908	121,053	0	0	2,086,855	366,432
	国民健康保健事業	1,254,251	710,232	0	0	544,019	95,525
	小計	3,462,159	831,285	0	0	2,630,874	461,957
保健 衛生	高齢者医療事業	2,271,301	277,603	0	4,439	1,989,259	349,295
	医療福祉事業	2,155,748	745,826	0	117,656	1,292,266	226,909
	予防接種事業	858,287	554	0	354	857,379	150,548
	成人健診事業	283,400	20,368	0	12,374	250,658	44,013
	母子健診事業	813,499	455,175	0	49,023	309,301	54,310
	小計	6,382,235	1,499,526	0	183,846	4,698,863	825,075
合計		42,172,017	21,882,000	200,900	1,617,365	18,471,752	3,243,462

※平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴い、引上げ分の地方消費税収については、消費税法第1条第2項に規定する経費
その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。(地方税法第72条の116第2項)

職 員 数 及 び 人 件 費 の 調

区 分	職 員 数 (人)					職員に要した 人件費(千円)
	一 般 職	単 労 職	教 育 職	医 療 職	計	
議 会 関 係	11 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (0)	102,526
総 務 関 係	313 (8)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	318 (8)	3,120,587
税 務 関 係	68 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	68 (0)	489,693
民 生 関 係	580 (73)	9 (3)	1 (1)	41 (2)	631 (79)	4,435,897
衛 生 関 係	64 (1)	2 (1)	0 (0)	49 (0)	115 (2)	882,254
労 働 関 係	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	19,661
農 林 関 係	43 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	43 (7)	347,280
商 工 関 係	40 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	40 (0)	339,043
土 木 関 係	127 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	127 (1)	1,210,899
消 防 関 係	340 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	340 (6)	3,067,462
教 育 関 係	109 (8)	12 (3)	90 (0)	11 (0)	222 (11)	1,929,338
合 計	1,697 (104)	26 (7)	91 (1)	103 (2)	1,917 (114)	15,944,640

※職員数は、令和5年4月1日現在

※職員数欄の()内は、再任用職員数を内書き

地 方 債 借 入 先 別 現 在 高 と 償 還 状 況

(単位:千円)

借 入 先	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 発 行 額	令 和 5 年 度 償 還 額		令 和 5 年 度 末 現 在 高
			元 金	利 子	
財 政 融 資 資 金	19,923,452	6,130,600	2,163,348	86,937	23,890,704
旧 郵 政 公 社 資 金	1,053,259	0	438,567	3,283	614,692
地方公共団体金融機構	12,132,532	5,058,600	1,326,442	54,224	15,864,690
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	673,010	0	103,460	13,359	569,550
市 中 銀 行	12,717,762	415,700	1,274,916	39,576	11,858,546
そ の 他 の 金 融 機 関	934,428	23,400	177,796	10,807	780,032
共 済 等	921,183	174,700	111,139	2,277	984,744
そ の 他	7,876,288	0	518,808	3,033	7,357,480
合 計	56,231,914	11,803,000	6,114,476	213,496	61,920,438

※財政融資資金には、旧資金運用部資金を含む。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
01	01	01	01	一般	108,510,000	6,559,266	13,369,547	128,438,813	122,282,619	118,768,871	92.5				
				市税	51,790,877		△693,518	51,097,359	52,537,169	51,189,866	100.2				
				市民税	24,786,594		△693,518	24,093,076	24,912,288	24,213,533	100.5				
				01	個人		20,200,511			20,200,511	20,818,444	20,158,355	99.8		
						01 現年課税分	本年度	20,055,573			20,055,573	20,249,533	19,997,889	99.7	
							前年度	18,589,774		607,132	19,196,906	19,467,006	19,191,385	100.0	
					比較	1,465,799		△607,132	858,667	782,527	806,504				
					02 滞納繰越分	本年度	144,938			144,938	568,911	160,465	110.7		
						前年度	140,059			140,059	485,349	145,260	103.7		
				比較		4,879			4,879	83,562	15,205				
				02	法人		4,586,083		△693,518	3,892,565	4,093,844	4,055,179	104.2		
						01 現年課税分	本年度	4,577,610		△693,518	3,884,092	4,058,790	4,049,506	104.3	
							前年度	3,560,891		918,899	4,479,790	4,832,707	4,824,202	107.7	
					比較	1,016,719		△1,612,417	△595,698	△773,917	△774,696				
					02 滞納繰越分	本年度	8,473			8,473	35,054	5,673	66.9		
						前年度	16,902			16,902	37,293	6,286	37.2		
				比較		△8,429			△8,429	△2,239	△613				
				02	01	固定資産税		22,726,267			22,726,267	23,184,778	22,654,536	99.7	
							01 固定資産税		22,620,772			22,620,772	23,079,279	22,549,038	99.7
								01 現年課税分	本年度	22,414,812			22,414,812	22,600,885	22,382,767
						前年度	21,766,199				21,766,199	22,117,829	21,928,008	100.7	
						比較	648,613			648,613	483,056	454,759			
						02 滞納繰越分	本年度	205,960			205,960	478,394	166,270	80.7	
							前年度	207,853			207,853	487,333	160,084	77.0	
							比較	△1,893			△1,893	△8,939	6,186		
						02 国有資産等所在市町村交付金		105,495			105,495	105,499	105,499	100.0	
							01 現年課税分	本年度	105,495			105,495	105,499	105,499	100.0
								前年度	107,297			107,297	107,300	107,300	100.0
						比較	△1,802			△1,802	△1,801	△1,801			
				03	01	軽自動車税		613,835			613,835	675,762	607,760	99.0	
							01 環境性能割		29,824			29,824	26,393	26,393	88.5
								01 現年課税分	本年度	29,824			29,824	26,393	26,393
前年度	35,377					35,377	30,136		30,136	85.2					
比較	△5,553					△5,553	△3,743	△3,743							
02 種別割		584,011					584,011	649,369	581,366	99.5					
	01 現年課税分	本年度	574,251					574,251	592,240	572,381	99.7				
		前年度	541,148					541,148	567,121	549,289	101.5				
比較	33,103					33,103	25,119	23,092							
02 滞納繰越分	本年度	9,760					9,760	57,128	8,985	92.1					
	前年度	10,957					10,957	58,934	10,221	93.3					
	比較	△1,197					△1,197	△1,806	△1,236						
04	01	市たばこ税		1,662,318			1,662,318	1,706,282	1,706,282	102.6					
			01 市たばこ税		1,662,318			1,662,318	1,706,282	1,706,282	102.6				
				01 現年課税分	本年度	1,662,318			1,662,318	1,706,282	1,706,282	102.6			
		前年度	1,551,299				1,551,299	1,689,340	1,689,340	108.9					
比較	111,019			111,019	16,942	16,942									
05	01	入湯税		4,156			4,156	7,492	7,492	180.3					
			01 入湯税		4,156			4,156	7,492	7,492	180.3				
				01 現年課税分	本年度	4,155			4,155	7,492	7,492	180.3			
		前年度	2,100				2,100	5,872	5,872	279.6					
		比較	2,055			2,055	1,620	1,620							
		02 滞納繰越分	本年度	1			1								
			前年度	1			1	986							
			比較					△986							
06	01	都市計画税		1,997,707			1,997,707	2,050,568	2,000,263	100.1					
			01 都市計画税		1,997,707			1,997,707	2,050,568	2,000,263	100.1				
				01 現年課税分	本年度	1,982,022			1,982,022	2,006,030	1,983,973	100.1			
		前年度	1,924,805				1,924,805	1,952,208	1,933,097	100.4					
		比較	57,217			57,217	53,822	50,876							
		02 滞納繰越分	本年度	15,685			15,685	44,538	16,289	103.9					
			前年度	20,336			20,336	43,917	15,319	75.3					
			比較	△4,651			△4,651	621	970						
02	01	地方譲与税		917,634			917,634	983,960	983,960	107.2					
			01 地方揮発油譲与税		211,224			211,224	237,013	237,013	112.2				
				01 地方揮発油譲与税		211,224			211,224	237,013	237,013	112.2			
		01 地方揮発油譲与税	本年度		211,224			211,224	237,013	237,013	112.2				
			前年度	222,791			222,791	235,325	235,325	105.6					
		比較	△11,567			△11,567	1,688	1,688							

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
02	02			自動車重量譲与税	673,990			673,990	714,527	714,527	106.0
		01		自動車重量譲与税	673,990			673,990	714,527	714,527	106.0
			01	自動車重量譲与税	本年度 673,990			673,990	714,527	714,527	106.0
				前年度	738,032			738,032	704,360	704,360	95.4
				比較	△64,042			△64,042	10,167	10,167	
		03		森林環境譲与税	32,420			32,420	32,420	32,420	100.0
			01	森林環境譲与税	32,420			32,420	32,420	32,420	100.0
			01	森林環境譲与税	本年度 32,420			32,420	32,420	32,420	100.0
				前年度	30,924		1,496	32,420	32,420	32,420	100.0
				比較	1,496		△1,496				
03				利子割交付金	21,060			21,060	14,186	14,186	67.4
		01		利子割交付金	21,060			21,060	14,186	14,186	67.4
			01	利子割交付金	21,060			21,060	14,186	14,186	67.4
			01	利子割交付金	本年度 21,060			21,060	14,186	14,186	67.4
				前年度	21,601			21,601	15,400	15,400	71.3
				比較	△541			△541	△1,214	△1,214	
04				配当割交付金	287,665			287,665	271,724	271,724	94.5
		01		配当割交付金	287,665			287,665	271,724	271,724	94.5
			01	配当割交付金	287,665			287,665	271,724	271,724	94.5
			01	配当割交付金	本年度 287,665			287,665	271,724	271,724	94.5
				前年度	157,518			157,518	225,836	225,836	143.4
				比較	130,147			130,147	45,888	45,888	
05				株式等譲渡所得割交付金	189,286			189,286	305,440	305,440	161.4
		01		株式等譲渡所得割交付金	189,286			189,286	305,440	305,440	161.4
			01	株式等譲渡所得割交付金	189,286			189,286	305,440	305,440	161.4
			01	株式等譲渡所得割交付金	本年度 189,286			189,286	305,440	305,440	161.4
				前年度	254,368			254,368	180,000	180,000	70.8
				比較	△65,082			△65,082	125,440	125,440	
06				法人事業税交付金	704,550			704,550	851,240	851,240	120.8
		01		法人事業税交付金	704,550			704,550	851,240	851,240	120.8
			01	法人事業税交付金	704,550			704,550	851,240	851,240	120.8
			01	法人事業税交付金	本年度 704,550			704,550	851,240	851,240	120.8
				前年度	620,863			620,863	829,320	829,320	133.6
				比較	83,687			83,687	21,920	21,920	
07				地方消費税交付金	6,369,568			6,369,568	6,230,101	6,230,101	97.8
		01		地方消費税交付金	6,369,568			6,369,568	6,230,101	6,230,101	97.8
			01	地方消費税交付金	6,369,568			6,369,568	6,230,101	6,230,101	97.8
			01	地方消費税交付金	本年度 6,369,568			6,369,568	6,230,101	6,230,101	97.8
				前年度	5,768,127			5,768,127	6,180,863	6,180,863	107.2
				比較	601,441			601,441	49,238	49,238	
08				ゴルフ場利用税交付金	80,444			80,444	82,725	82,725	102.8
		01		ゴルフ場利用税交付金	80,444			80,444	82,725	82,725	102.8
			01	ゴルフ場利用税交付金	80,444			80,444	82,725	82,725	102.8
			01	ゴルフ場利用税交付金	本年度 80,444			80,444	82,725	82,725	102.8
				前年度	81,433			81,433	81,827	81,827	100.5
				比較	△989			△989	898	898	
09				環境性能割交付金	93,978			93,978	111,138	111,138	118.3
		01		環境性能割交付金	93,978			93,978	111,138	111,138	118.3
			01	環境性能割交付金	93,978			93,978	111,138	111,138	118.3
			01	環境性能割交付金	本年度 93,978			93,978	111,138	111,138	118.3
				前年度	94,624			94,624	93,777	93,777	99.1
				比較	△646			△646	17,361	17,361	
10				地方特例交付金	422,328		△21,977	400,351	406,680	406,680	101.6
		01		地方特例交付金	382,090		△21,977	360,113	360,113	360,113	100.0
			01	地方特例交付金	382,090		△21,977	360,113	360,113	360,113	100.0
			01	地方特例交付金	本年度 382,090		△21,977	360,113	360,113	360,113	100.0
				前年度	334,505		29,464	363,969	363,969	363,969	100.0
				比較	47,585		△51,441	△3,856	△3,856	△3,856	
		02		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,238			40,238	46,567	46,567	115.7
			01	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,238			40,238	46,567	46,567	115.7
			01	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	本年度 40,238			40,238	46,567	46,567	115.7
				前年度	21,699			21,699	26,592	26,592	122.5
				比較	18,539			18,539	19,975	19,975	

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
11				地方交付税	2,017			2,017	188,689	188,689	9354.9
	01			地方交付税	2,017			2,017	188,689	188,689	9354.9
		01		地方交付税	2,017			2,017	188,689	188,689	9354.9
			01	地方交付税	2,017			2,017	188,689	188,689	9354.9
				本年度	2,017			2,017	188,689	188,689	9354.9
				前年度	17,248			17,248	272,074	272,074	1577.4
				比較	△15,231			△15,231	△83,385	△83,385	
12				交通安全対策特別交付金	30,319			30,319	25,861	25,861	85.3
	01			交通安全対策特別交付金	30,319			30,319	25,861	25,861	85.3
		01		交通安全対策特別交付金	30,319			30,319	25,861	25,861	85.3
			01	交通安全対策特別交付金	30,319			30,319	25,861	25,861	85.3
				本年度	30,319			30,319	25,861	25,861	85.3
				前年度	29,981			29,981	28,853	28,853	96.2
				比較	338			338	△2,992	△2,992	
13				分担金及び負担金	1,271,548		11,132	1,282,680	1,285,008	1,229,434	95.8
	01			分担金	1			1			
		01		農林水産業費分担金	1			1			
			01	農業費分担金	1			1			
				本年度	1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
	02			負担金	1,271,547		11,132	1,282,679	1,285,008	1,229,434	95.8
		01		民生費負担金	1,250,842		10,503	1,261,345	1,263,919	1,208,345	95.8
			01	社会福祉費負担金	27,079			27,079	13,913	13,913	51.4
				本年度	27,079			27,079	13,913	13,913	51.4
				前年度	29,443			29,443	16,641	16,641	56.5
				比較	△2,364			△2,364	△2,728	△2,728	
			02	児童福祉費負担金	1,223,763		10,503	1,234,266	1,250,006	1,194,433	96.8
				本年度	1,223,763		10,503	1,234,266	1,250,006	1,194,433	96.8
				前年度	1,169,973		18,784	1,188,757	1,170,061	1,111,986	93.5
				比較	53,790		△8,281	45,509	79,945	82,447	
			02	衛生費負担金	2,434		629	3,063	2,818	2,818	92.0
				本年度	2,434		629	3,063	2,818	2,818	92.0
				前年度	2,278			2,278	4,002	4,002	175.7
				比較	156		629	785	△1,184	△1,184	
			03	土木費負担金	18,271			18,271	18,271	18,271	100.0
				本年度	18,271			18,271	18,271	18,271	100.0
				前年度	17,375			17,375	17,164	17,164	98.8
				比較	896			896	1,107	1,107	
14				使用料及び手数料	1,287,030		15,213	1,302,243	1,471,695	1,277,791	98.1
	01			使用料	665,336		15,213	680,549	874,227	680,321	100.0
		01		総務使用料	53,219			53,219	52,669	52,669	99.0
			01	行政財産使用料	53,219			53,219	52,669	52,669	99.0
				本年度	53,219			53,219	52,669	52,669	99.0
				前年度	49,296			49,296	52,621	52,621	106.7
				比較	3,923			3,923	48	48	
			02	民生使用料	31,669		117	31,786	24,775	24,773	77.9
				本年度	31,669		117	31,786	24,775	24,773	77.9
				前年度	566			566	405	405	71.6
				比較	566			566	411	411	76.0
				比較	25			25	△6	△6	
			02	福祉支援センター使用料	663			663	273	273	41.1
				本年度	663			663	273	273	41.1
				前年度	567			567	189	189	33.3
				比較	96			96	84	84	
			03	地域交流センター使用料	19,655			19,655	13,013	13,013	66.2
				本年度	19,655			19,655	13,013	13,013	66.2
				前年度	19,835			19,835	17,022	17,022	85.8
				比較	△180			△180	△4,009	△4,009	
			04	市民ホール使用料	10,082			10,082	10,298	10,298	102.1
				本年度	10,082			10,082	11,803	11,803	117.1
				前年度	10,082			10,082	11,803	11,803	117.1
				比較					△1,505	△1,505	
			05	行政財産使用料	487			487	502	500	102.6
				本年度	487			487	502	500	102.6
				前年度	486			486	516	516	106.1
				比較	1			1	△14	△16	
			06	文化施設使用料	216			216	65	65	29.9
				本年度	216			216	65	65	29.9
				前年度	216			216	65	65	
				比較							
			07	市民センター使用料			117	117	220	220	188.2
				本年度			117	117	220	220	188.2
				前年度							
				比較			117	117	220	220	
			03	衛生使用料	60,967			60,967	61,590	61,590	101.0
				本年度	60,967			60,967	61,590	61,590	101.0
				前年度	478			478	688	688	143.9
				比較	478			478	626	626	131.0
				比較					62	62	

令和5年度 歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	01	03	02	メモリアルホール 使用料	本年度	57,888		57,888	58,325	58,325	100.8
					前年度	52,800		52,800	61,043	61,043	115.6
					比較	5,088		5,088	△2,718	△2,718	
		03		行政財産使用料	本年度	2,601		2,601	2,576	2,576	99.1
					前年度	2,561		2,561	2,575	2,575	100.5
					比較	40		40	1	1	
		04		労働使用料	本年度	10		10	10	10	104.7
					前年度	10		10	10	10	104.7
					比較	10		10	10	104.7	
		05		農林水産業使用料	本年度	37,958		37,958	32,159	32,159	84.7
					前年度	20,590		20,590	15,777	15,777	76.6
					比較	20,847		20,847	13,814	13,814	66.3
		01		ゆかりの森施設使 用料	本年度	△257		△257	1,963	1,963	
					前年度	17,299		17,299	16,301	16,301	94.2
					比較	18,967		18,967	15,451	15,451	81.5
		02		ふれあいの里施設 使用料	本年度	△1,668		△1,668	850	850	
					前年度	69		69	81	81	117.7
					比較	79		79	97	97	123.1
		03		行政財産使用料	本年度	△10		△10	△16	△16	
					前年度	74,882		74,882	65,390	65,390	87.3
					比較	43,325		43,325	39,071	39,071	90.2
		06		商工使用料	本年度	43,325		43,325	40,889	40,889	94.4
					前年度	121		121	134	134	111.0
					比較	121		121	127	127	105.1
		02		おもてなし館使用 料	本年度	7		7	7	7	
					前年度	19,845		19,845	16,428	16,428	82.8
					比較	16,713		16,713	13,279	13,279	79.5
		03		産業振興センター 使用料	本年度	3,132		3,132	3,149	3,149	
					前年度	11,348		11,348	9,009	9,009	79.4
					比較	11,348		11,348	9,820	9,820	86.5
		04		六斗の森施設使用 料	本年度	△811		△811	△811	△811	
					前年度	243		243	747	747	307.6
					比較	243		243	317	317	130.3
		05		行政財産使用料	本年度	430		430	430	430	
					前年度	383,183	15,096	398,279	612,821	418,917	105.2
					比較	48,649	15,096	63,745	71,828	71,828	112.7
		01		公園使用料	本年度	49,017		49,017	55,377	55,377	113.0
					比較	△368	15,096	14,728	16,451	16,451	
		×		広場使用料	本年度	2,216		2,216	2,235	2,235	100.9
					前年度	△2,216		△2,216	△2,235	△2,235	
					比較	△2,216		△2,216	△2,235	△2,235	
		02		駐車場使用料	本年度	49,697		49,697	61,380	61,380	123.5
					前年度	47,945		47,945	57,729	57,729	120.4
					比較	1,752		1,752	3,651	3,651	
		03		駅前広場使用料	本年度	7,286		7,286	11,117	11,117	152.6
					前年度	7,000		7,000	9,461	9,461	135.2
					比較	286		286	1,656	1,656	
		04		市営住宅使用料	本年度	157,962		157,962	344,786	150,882	95.5
					前年度	159,851		159,851	343,139	155,680	97.4
					比較	△1,889		△1,889	1,647	△4,798	
		05		道路占用使用料	本年度	115,000		115,000	119,107	119,107	103.6
					前年度	110,000		110,000	117,565	117,409	106.7
					比較	5,000		5,000	1,542	1,698	
		06		行政財産使用料	本年度	4,589		4,589	4,603	4,603	100.3
					前年度	2,313		2,313	1,978	1,978	85.5
					比較	2,276		2,276	2,625	2,625	
		08		消防使用料	本年度	127		127	127	127	100.1
					前年度	127		127	127	127	100.1
					比較	130		130	140	140	107.4
		09		教育使用料	本年度	△3		△3	△13	△13	
					前年度	23,321		23,321	24,686	24,686	105.9
					比較	480		480	172	172	35.8
		01		幼稚園使用料	本年度	480		480	174	174	36.3
					前年度	480		480	174	174	36.3
					比較	480		480	174	174	36.3

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
14	01	09	02	視聴覚使用料	本年度 前年度 比較	2,181 2,245 △64		2,181 2,245 △64	3,253 3,306 △53	3,253 3,306 △53	149.2 147.3
			03	体育館使用料	本年度 前年度 比較	14,151 14,151 0		14,151 14,151 0	14,468 13,611 857	14,468 13,611 857	102.2 96.2
			04	テニスコート使用料	本年度 前年度 比較	4,033 4,033 0		4,033 4,033 0	4,493 4,516 △23	4,493 4,516 △23	111.4 112.0
			05	野球場使用料	本年度 前年度 比較	1,485 236 1,249		1,485 236 1,249	1,099 1,507 △408	1,099 1,507 △408	74.0 638.6
			06	ソフトボール場使用料	本年度 前年度 比較	80 80 0		80 80 0	82 71 11	82 71 11	102.0 88.8
			07	サッカー場使用料	本年度 前年度 比較	294 251 43		294 251 43	306 312 △6	306 312 △6	104.1 124.5
			08	行政財産使用料	本年度 前年度 比較	617 605 12		617 605 12	812 1,117 △305	812 1,117 △305	131.6 184.6
	02			手数料		621,694		621,694	597,469	597,470	96.1
		01		総務手数料		74,198		74,198	80,148	80,148	108.0
			01	戸籍住民登録手数料	本年度 前年度 比較	42,852 48,651 △5,799		42,852 41,551 1,301	48,014 45,190 2,824	48,014 45,190 2,824	112.0 108.8
			02	事務手数料	本年度 前年度 比較	14,265 17,811 △3,546		14,265 13,801 464	16,180 14,913 1,267	16,180 14,913 1,267	113.4 108.1
			03	徴税手数料	本年度 前年度 比較	15,581 17,410 △1,829		15,581 13,466 2,115	14,427 14,974 △547	14,427 14,974 △547	92.6 111.2
			04	自動車臨時運行許可手数料	本年度 前年度 比較	1,500 1,665 △165		1,500 1,665 △165	1,527 1,487 40	1,527 1,487 40	101.8 89.3
		02		民生手数料		320		320	500	500	156.3
			01	民生手数料	本年度 前年度 比較	320 320 0		320 320 0	500 690 △190	500 690 △190	156.3 215.5
		03		衛生手数料		521,842		521,842	489,510	489,510	93.8
			01	廃棄物処理手数料	本年度 前年度 比較	515,741 497,654 18,087		515,741 497,654 18,087	483,103 493,423 △10,320	483,103 493,423 △10,320	93.7 99.1
			02	畜犬登録等事務手数料	本年度 前年度 比較	6,024 6,024 0		6,024 6,024 0	6,291 6,024 267	6,291 6,024 267	104.4 100.0
			03	塵芥処理手数料	本年度 前年度 比較	77 77 0		77 77 0	116 282 △166	116 282 △166	150.6 366.2
		04		農林水産業手数料		16		16	14	14	87.5
			01	農林水産業手数料	本年度 前年度 比較	16 16 0		16 16 0	14 14 0	14 14 0	87.5 85.0
		05		商工手数料		152		152	232	232	152.6
			01	商工手数料	本年度 前年度 比較	152 152 0		152 152 0	232 216 16	232 216 16	152.6 142.3
		06		土木手数料		23,307		23,307	25,503	25,504	109.4
			01	土木手数料	本年度 前年度 比較	23,113 22,929 184		23,113 22,929 184	25,289 27,854 △2,565	25,291 27,854 △2,563	109.4 121.5
			02	駐車場手数料	本年度 前年度 比較	194 99 95		194 99 95	214 146 68	214 146 68	110.1 147.5
		07		消防手数料		1,859		1,859	1,562	1,562	84.0
			01	消防手数料	本年度 前年度 比較	1,859 1,833 26		1,859 1,833 26	1,562 2,655 △1,093	1,562 2,655 △1,093	84.0 144.8

令和5年度歳入予算執行状況

(単位:千円、%)

款	項目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
15			国庫支出金	18,238,163	1,558,561	5,803,808	25,600,532	24,034,258	22,475,088	87.8
	01		国庫負担金	12,843,662	376,235	1,092,058	14,311,955	13,351,166	13,302,750	92.9
		01	民生費国庫負担金	12,839,655		555,323	13,394,978	12,909,940	12,909,940	96.4
		01	心身障害者福祉費負担金	2,894,382		45,741	2,940,123	2,837,655	2,837,655	96.5
			前年度	2,591,557		2,598	2,594,155	2,502,732	2,502,732	96.5
			比較	302,825		43,143	345,968	334,923	334,923	
		02	児童福祉費負担金	4,670,688		244,148	4,914,836	4,686,922	4,686,922	95.4
			前年度	4,334,255		124,628	4,458,883	4,252,777	4,252,777	95.4
			比較	336,433		119,520	455,953	434,145	434,145	
		03	生活保護費負担金	1,717,844		261,454	1,979,298	1,978,387	1,978,387	100.0
			前年度	1,676,769		142	1,676,911	1,399,375	1,399,375	83.4
			比較	41,075		261,312	302,387	579,012	579,012	
		04	国民健康保険事業費負担金	195,095		1,522	196,617	196,620	196,620	100.0
			前年度	184,657		10,599	195,256	195,256	195,256	100.0
			比較	10,438		△9,077	1,361	1,364	1,364	
		05	児童扶養手当負担金	231,008		560	231,568	220,947	220,947	95.4
			前年度	230,610			230,610	220,662	220,662	95.7
			比較	398		560	958	285	285	
		06	児童手当負担金	3,052,704		277	3,052,981	2,910,583	2,910,583	95.3
			前年度	3,049,963		18,180	3,068,143	2,984,389	2,984,389	97.3
			比較	2,741		△17,903	△15,162	△73,806	△73,806	
		07	介護保険事業費負担金	77,934		1,621	79,555	78,826	78,826	99.1
			前年度	76,299		2,418	78,717	78,002	78,002	99.1
			比較	1,635		△797	838	824	824	
		02	衛生費国庫負担金	4,007	376,235	536,735	916,977	441,226	392,810	42.8
		01	衛生費負担金	4,007	376,235	536,735	916,977	441,226	392,810	42.8
			前年度	3,856	732,758	376,235	1,112,849	901,767	901,767	81.0
			比較	151	△356,523	160,500	△195,872	△460,541	△508,957	
	02		国庫補助金	5,327,243	1,182,326	4,711,750	11,221,319	10,605,139	9,094,386	81.0
		01	総務費国庫補助金	303,577	5,950	3,331,023	3,640,550	3,121,453	2,572,756	70.7
		01	総務管理費補助金	184,545	5,950	17,064	207,559	143,482	139,071	67.0
			前年度	124,040	2,222	36,494	162,756	132,874	126,924	78.0
			比較	60,505	3,728	△19,430	44,803	10,608	12,147	
		02	地域活性化交付金	119,032		△1,298	117,734	111,621	111,621	94.8
			前年度	264,943			264,943	239,980	239,980	90.6
			比較	△145,911		△1,298	△147,209	△128,359	△128,359	
		03	地方創生臨時交付金	368,934		3,315,257	3,315,257	2,866,349	2,322,063	70.0
			前年度	368,934		1,020,668	1,389,602	1,391,019	1,391,019	100.1
			比較	△368,934		2,294,589	1,925,655	1,475,330	931,044	
		02	民生費国庫補助金	1,672,256	47,597	565,383	2,285,236	2,125,659	2,125,531	93.0
		01	社会福祉費補助金	110,317		6,452	116,769	94,312	94,312	80.8
			前年度	190,269	968,245	1,053,885	2,212,399	1,582,906	1,582,906	71.5
			比較	△79,952	△968,245	△1,047,433	△2,095,630	△1,488,594	△1,488,594	
		02	児童福祉費補助金	1,556,685	47,597	564,185	2,168,467	2,031,347	2,031,219	93.7
			前年度	1,273,426	439,614	389,203	2,102,243	2,091,237	2,091,237	99.5
			比較	283,259	△392,017	174,982	66,224	△59,890	△60,018	
		03	文化芸術振興費補助金	5,254		△5,254				
			前年度							
			比較	5,254		△5,254				
		×	老人福祉費補助金							
			前年度		12,779		12,779	12,779	12,779	100.0
			比較		△12,779		△12,779	△12,779	△12,779	
		03	衛生費国庫補助金	147,255	291,752	529,261	968,268	993,423	980,123	101.2
		01	保健衛生費補助金	147,255	291,752	529,261	968,268	993,423	980,123	101.2
			前年度	75,020	245,669	404,497	725,186	666,077	455,812	62.9
			比較	72,235	46,083	124,764	243,082	327,346	524,311	
		04	農林水産業費国庫補助金	560			560	800	800	142.9
		01	農業費補助金	560			560	800	800	142.9
			前年度	1,560			1,560	480	480	30.8
			比較	△1,000			△1,000	320	320	
		05	土木費国庫補助金	1,422,323	319,491	△137,946	1,603,868	1,603,399	1,192,466	74.3
		01	土木費補助金	549,782	119,201	△92,499	576,484	576,484	426,249	73.9
			前年度	435,395	72,836	△56,457	451,774	451,775	332,573	73.6
			比較	114,387	46,365	△36,042	124,710	124,709	93,676	
		02	都市計画費補助金	679,665	143,600	△39,258	784,007	784,008	640,171	81.7
			前年度	469,800	123,350	26,882	620,032	618,263	474,663	76.6
			比較	209,865	20,250	△66,140	163,975	165,745	165,508	

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
15	02	05	03	住宅費補助金	本年度	192,876	56,691	△6,189	243,378	242,907	126,046	51.8
					前年度	187,345	79,430	4,683	271,458	271,457	214,713	79.1
					比較	5,531	△22,739	△10,872	△28,080	△28,550	△88,667	
			06	教育費国庫補助金	本年度	1,781,272	517,535	423,534	2,722,341	2,758,850	2,221,154	81.6
					前年度	965,621	320,869	131,777	1,418,267	1,426,817	1,275,209	89.9
					比較	1,856,100	393,505	4,064	2,253,669	2,252,229	1,931,360	85.7
			01	小学校費補助金	本年度	534,939	136,150	90,208	761,297	771,251	670,021	88.0
					前年度	790,357	243,295	△53,373	980,279	977,040	840,890	85.8
					比較	△255,418	△107,145	143,581	△218,982	△205,789	△170,869	
			02	中学校費補助金	本年度	50,338		△18,691	31,647	31,647	31,647	100.0
					前年度	34,166		△4,688	29,478	27,970	27,970	94.9
					比較	16,172		△14,003	2,169	3,677	3,677	
			04	保健体育費補助金	本年度	225,846	57,618	212,676	496,140	514,394	238,536	48.1
					前年度	69,692			69,692	74,079	16,461	23.6
					比較	156,154	57,618	212,676	426,448	440,315	222,075	
			05	幼稚園費補助金	本年度	4,528	2,898	7,564	14,990	14,741	5,741	38.3
					前年度	22,579	23,635	△17,165	29,049	24,719	21,821	75.1
					比較	△18,051	△20,737	24,729	△14,059	△9,978	△16,080	
			07	消防費国庫補助金	本年度			495	495	467	467	94.3
					前年度			495	495	467	467	94.3
					比較			495	495	467	467	
			08	商工費国庫補助金	本年度					1,089	1,089	
					前年度					1,089	1,089	
					比較					1,089	1,089	
			01	委託金	本年度	67,258			67,258	77,953	77,953	115.9
					前年度	3,100			3,100	3,541	3,541	114.2
					比較	3,100			3,100	3,541	3,541	114.2
			01	総務費委託金	本年度	3,100			3,100	3,541	3,541	114.2
					前年度	3,367			3,367	3,479	3,479	103.3
					比較	△267			△267	62	62	
			01	総務管理費委託金	本年度	60,323			60,323	71,496	71,496	118.5
					前年度	59,508			59,508	70,679	70,679	118.8
					比較	59,500			59,500	65,587	65,587	110.2
			02	国民年金事務委託金	本年度	8			8	5,092	5,092	
					前年度	815			815	816	816	100.1
					比較	772			772	773	773	100.2
			02	児童福祉費委託金	本年度	43			43	43	43	
					前年度	3,835			3,835	2,888	2,888	75.3
					比較	3,835			3,835	2,888	2,888	75.3
			01	河川費委託金	本年度	3,835			3,835	2,888	2,888	75.3
前年度	3,822					3,822	2,655	2,655	69.5			
比較	13					13	233	233				
05	衛生費委託金	本年度					28	28				
		前年度					28	28				
		比較					28	28				
01	衛生費委託金	本年度					28	28				
		前年度					28	28				
		比較					28	28				
16	01	01	県支出金	本年度	7,427,788	270,687	262,394	7,960,869	7,313,344	7,311,805	91.8	
				前年度	4,968,218		113,273	5,081,491	4,792,420	4,791,005	94.3	
				比較	4,966,215		112,756	5,078,971	4,790,533	4,789,118	94.3	
			01	民生費県負担金	本年度	5,262			5,262	472	472	9.0
					前年度	2,945		1,079	4,024	1,217	1,217	30.2
					比較	2,317		△1,079	1,238	△745	△745	
			02	児童福祉費負担金	本年度	2,034,084		102,285	2,136,369	1,961,531	1,961,531	91.8
					前年度	1,914,315		35,169	1,949,484	1,761,501	1,761,501	90.4
					比較	119,769		67,116	186,885	200,030	200,030	
			03	生活保護費負担金	本年度	24,735			24,735	32,723	32,723	132.3
					前年度	25,127			25,127	31,000	31,000	123.4
					比較	△392			△392	1,723	1,723	
			04	国民健康保険事業費負担金	本年度	510,761		2,849	513,610	513,613	513,613	100.0
					前年度	496,106		6,778	502,884	502,885	502,885	100.0
					比較	14,655		△3,929	10,726	10,728	10,728	
			05	障害福祉費負担金	本年度	1,428,224			1,428,224	1,342,863	1,342,863	94.0
					前年度	1,276,999		1,299	1,278,298	1,207,191	1,207,191	94.4
					比較	151,225		△1,299	149,926	135,672	135,672	
			06	後期高齢者医療事業費負担金	本年度	270,841		6,761	277,602	277,602	277,602	100.0
					前年度	255,932		5,149	261,081	261,080	261,080	100.0
					比較	14,909		1,612	16,521	16,522	16,522	

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率																							
16	01	01	07	児童手当負担金	本年度	653,342		51	653,393	622,316	620,901	95.0																						
					前年度	654,496			654,496	634,173	634,173	96.9																						
					比較	△1,154		51	△1,103	△11,857	△13,272																							
			08	介護保険事業費負担金	本年度	38,966		810	39,776	39,413	39,413	99.1																						
					前年度	38,149		1,209	39,358	39,001	39,001	99.1																						
					比較	817		△399	418	412	412																							
			02	衛生費県負担金	本年度	2,003		517	2,520	1,887	1,887	74.9																						
					01	衛生費負担金	本年度	2,003		517	2,520	1,887	1,887	74.9																				
							前年度	1,928			1,928	2,200	2,200	114.1																				
			比較	75		517	592	△313	△313																									
			02	01	01	01	県補助金	本年度	1,988,426	270,687	152,273	2,411,386	2,053,691	2,053,627	85.2																			
								前年度	4,591			4,591	2,459	2,459	53.6																			
								比較																										
						01	統計調査費補助金	本年度	46			46	39	39	84.8																			
								前年度	46			46	42	42	91.3																			
								比較					△3	△3																				
						02	総務管理費補助金	本年度	4,545			4,545	2,420	2,420	53.2																			
								前年度	4,545			4,545	4,386	4,386	96.5																			
								比較					△1,966	△1,966																				
						02	02	01	01	民生費県補助金	本年度	1,502,876	151,020	206,250	1,860,146	1,600,033	1,599,969	86.0																
											前年度	39,852		2,553	42,405	35,834	35,834	84.5																
											比較	40,248		△690	39,558	38,363	38,363	97.0																
									02	老人福祉費補助金	本年度	3,374	151,020	11,340	165,734	165,196	165,196	99.7																
											前年度	157,592		△2,350	155,242	153,697	153,697	1.7																
											比較	△154,218	151,020	13,690	10,492	11,499	162,519																	
									03	心身障害者福祉費補助金	本年度	2,479			2,479	2,505	2,505	101.0																
											前年度	2,275			2,275	2,647	2,647	116.3																
											比較	204			204	△142	△142																	
									04	医療福祉費補助金	本年度	702,086		150,201	852,287	745,826	745,826	87.5																
											前年度	678,263		60,170	738,433	710,116	710,116	96.2																
											比較	23,823		90,031	113,854	35,710	35,710																	
									05	児童福祉費補助金	本年度	753,585		42,156	795,741	647,186	647,122	81.3																
											前年度	651,695	26,338	403,848	1,081,881	855,710	855,710	79.1																
											比較	101,890	△26,338	△361,692	△286,140	△208,524	△208,588																	
									06	防犯対策費補助金	本年度	1,500			1,500	1,500	1,500	100.0																
											前年度	1,500		△300	1,200	1,200	1,200	100.0																
											比較			300	300	300	300																	
									07	生活保護費補助金	本年度					1,986	1,986																	
											前年度					3,862	3,862																	
											比較					△1,876	△1,876																	
									03	01	01	01	衛生費県補助金	本年度	58,863	51,782	20,399	131,044	109,995	109,995	83.9													
														前年度	58,863	51,782	20,399	131,044	109,995	109,995	83.9													
														比較	41,170		53,688	94,858	32,368	32,368	34.1													
												02	保健衛生費補助金	本年度	17,693	51,782	△33,289	36,186	77,627	77,627														
														前年度																				
														比較																				
												04	01	01	01	農林水産業費県補助金	本年度	327,778	67,885	△74,406	321,257	287,615	287,615	89.5										
																	前年度	327,508	67,085	△74,406	320,187	286,766	286,766	89.6										
																	比較	416,417	25,356	△116,986	324,787	302,589	235,504	72.5										
															02	畜産業費補助金	本年度	△88,909	41,729	42,580	△4,600	△15,823	51,262											
																	前年度	70			70	40	40	57.8										
																	前年度	70			70	51	51	73.1										
															比較					△11	△11													
															03	林業費補助金	本年度	200	800		1,000	808	808	80.8										
																	前年度	800			800	800												
																	比較	△600	800		200	8	808											
															05	01	01	01	商工費県補助金	本年度	69,034			69,034	33,853	33,853	49.0							
																				前年度	69,034			69,034	33,853	33,853	49.0							
																				比較	8,337			8,337	4,729	4,729	56.7							
																		02	土木費県補助金	本年度	60,697			60,697	29,124	29,124								
																				前年度														
																				比較														
																		06	01	01	01	都市計画費補助金	本年度	7,000			7,000	6,627	6,627	94.7				
																							前年度	7,000			7,000	6,627	6,627	94.7				
																							比較	15,098		△1,118	13,980	14,072	14,072	100.7				
																					02	教育費県補助金	本年度	△8,098		1,118	△6,980	△7,445	△7,445					
																							前年度											
																							比較											
																					07	01	01	01	小学校費補助金	本年度	18,284		30	18,314	13,109	13,109	71.6	
																										前年度	439			439	59	59	13.4	
																										比較	127			127	235	235	185.1	
																								02	小学校費補助金	本年度	312			312	△176	△176		
																										前年度								
																										比較								

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
16	02	07	02	中学校費補助金	本年度	8,274		8,274	5,544	5,544	67.0				
				前年度	6,443		6,443	3,304	3,304	51.3					
				比較	1,831		1,831	2,240	2,240						
				03	社会教育費補助金	本年度	9,571		9,571	7,476	7,476	78.1			
					前年度	7,793	△547	7,246	6,154	6,154	84.9				
					比較	1,778	547	2,325	1,322	1,322					
				04	保健体育費補助金	本年度		30	30	30	30	100.0			
					前年度		120	120	18	18	15.0				
					比較		△90	△90	12	12					
				03	委託金			471,144		△3,152	467,992	467,233	467,173	99.8	
					01	総務費委託金			452,692			452,692	452,654	452,654	100.0
						01	総務管理費委託金	本年度	13,435			13,435	16,361	16,361	121.8
				前年度			11,415			11,415	13,436	13,436	117.7		
				比較	2,020				2,020	2,925	2,925				
				02	徴税费委託金	本年度	429,031			429,031	426,121	426,121	99.3		
					前年度	405,212			405,212	535,530	414,979	102.4			
					比較	23,819			23,819	△109,409	11,142				
				03	戸籍住民登録費委託金	本年度	212			212	219	219	103.3		
					前年度	209			209	213	213	101.8			
					比較	3			3	6	6				
				04	選挙費委託金	本年度	100			100	37	37	37.2		
					前年度	187,553	△17,710	169,843	144,363	144,363	85.0				
					比較	△187,453	17,710	△169,743	△144,326	△144,326					
				05	統計調査費委託金	本年度	9,914			9,914	9,915	9,915	100.0		
					前年度	3,984			3,984	4,288	4,288	107.6			
					比較	5,930			5,930	5,627	5,627				
				02	民生費委託金			8,945			8,945	8,656	8,596	96.1	
					01	社会福祉費委託金	本年度	4			4				
						前年度	4			4	28	28	696.5		
				比較						△28	△28				
				02	心身障害者福祉費委託金	本年度	8,940			8,940	8,655	8,595	96.1		
					前年度	8,940			8,940	8,787	8,787	98.3			
					比較					△132	△192				
				03	児童福祉費委託金	本年度	1			1	1	1	120.0		
					前年度	1			1	2	2	150.0			
					比較					△1	△1				
				03	商工費委託金			124			124	125	125	100.8	
					01	商工費委託金	本年度	124			124	125	125	100.8	
						前年度	120			120	121	121	100.5		
				比較		4			4	4	4				
				04	教育費委託金			9,383		△3,152	6,231	5,798	5,798	93.1	
					01	教育費委託金	本年度	9,383		△3,152	6,231	5,798	5,798	93.1	
						前年度	31			31	31	31	100.0		
				比較		9,352	△3,152	6,200	5,767	5,767					
17	01	01	財産収入		211,265		△296	210,969	239,344	239,344	113.4				
			財産運用収入		77,887		△296	77,591	78,974	78,974	101.8				
			財産貸付収入		76,674			76,674	78,067	78,067	101.8				
			土地建物貸付収入	本年度	76,674			76,674	78,067	78,067	101.8				
			前年度	76,314			76,314	77,866	77,866	102.0					
			比較	360			360	201	201						
			02	利子及び配当金		1,213		△296	917	908	908	99.0			
				01	利子及び配当金	本年度	1,213		△296	917	908	908	99.0		
					前年度	1,495		△614	881	837	837	95.0			
			比較		△282		318	36	71	71					
			02	財産売払収入		133,378			133,378	160,370	160,370	120.2			
				01	不動産売払収入		1,001			1,001	5,133	5,133	512.8		
					01	土地売払収入	本年度	1,001			1,001	5,133	5,133	512.8	
			前年度			1,001			1,001	30,300	30,300	3027.0			
			比較						△25,167	△25,167					
			02	物品売払収入		132,377			132,377	155,236	155,236	117.3			
				01	物品売払収入	本年度	132,377			132,377	155,236	155,236	117.3		
					前年度	75,425			75,425	192,734	192,734	255.5			
			比較		56,952			56,952	△37,498	△37,498					

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
18				寄附金	383,822		33,746	417,568	232,974	232,974	55.8
	01			寄附金	383,822		33,746	417,568	232,974	232,974	55.8
		01		一般寄附金	1			1			
			01	一般寄附金	1			1			
				本年度	1			1			
				前年度	1		5,000	5,001	5,000	5,000	100.0
				比較			△5,000	△5,000	△5,000	△5,000	
		02		アイラブつくばまちづくり寄附金	369,821		10,400	380,221	193,358	193,358	50.9
			01	アイラブつくばまちづくり寄附金	369,821		10,400	380,221	193,358	193,358	50.9
				本年度	369,821		10,400	380,221	193,358	193,358	50.9
				前年度	412,448			412,448	178,284	178,284	43.2
				比較	△42,627		10,400	△32,227	15,074	15,074	
		03		つくばこどもの青い羽根寄附金	14,000			14,000	15,440	15,440	110.3
			01	つくばこどもの青い羽根寄附金	14,000			14,000	15,440	15,440	110.3
				本年度	14,000			14,000	15,440	15,440	110.3
				前年度	10,000		4,200	14,200	14,862	14,862	104.7
				比較	4,000		△4,200	△200	578	578	
		05		企業版ふるさと納税寄附金			23,346	23,346	24,177	24,177	103.6
			01	企業版ふるさと納税寄附金			23,346	23,346	24,177	24,177	103.6
				本年度			23,346	23,346	24,177	24,177	103.6
				前年度			7,500	7,500	18,846	18,846	251.3
				比較			15,846	15,846	5,331	5,331	
19				繰入金	3,329,922		2,490,668	5,820,590	5,609,040	5,609,040	96.4
	01			基金繰入金	3,329,919		2,313,083	5,643,002	5,431,452	5,431,452	96.3
		01		基金繰入金	3,329,919		2,313,083	5,643,002	5,431,452	5,431,452	96.3
			01	基金繰入金	3,329,919		2,313,083	5,643,002	5,431,452	5,431,452	96.3
				本年度	3,329,919		2,313,083	5,643,002	5,431,452	5,431,452	96.3
				前年度	1,458,842		663,884	2,122,726	1,970,261	1,970,261	92.8
				比較	1,871,077		1,649,199	3,520,276	3,461,191	3,461,191	
	02			特別会計繰入金	3		177,585	177,588	177,588	177,588	100.0
		01		国民健康保険特別会計繰入金	1		21,200	21,201	21,201	21,201	100.0
			01	国民健康保険特別会計繰入金	1		21,200	21,201	21,201	21,201	100.0
				本年度	1		21,200	21,201	21,201	21,201	100.0
				前年度	1		12,767	12,768	12,768	12,768	100.0
				比較			8,433	8,433	8,433	8,433	
		02		後期高齢者医療特別会計繰入金	1		23,384	23,385	23,385	23,385	100.0
			01	後期高齢者医療特別会計繰入金	1		23,384	23,385	23,385	23,385	100.0
				本年度	1		23,384	23,385	23,385	23,385	100.0
				前年度	1		7,605	7,606	7,606	7,606	100.0
				比較			15,779	15,779	15,779	15,779	
		03		介護保険事業特別会計繰入金	1		133,001	133,002	133,002	133,002	100.0
			01	介護保険事業特別会計繰入金	1		133,001	133,002	133,002	133,002	100.0
				本年度	1		133,001	133,002	133,002	133,002	100.0
				前年度	1		146,987	146,988	146,988	146,988	100.0
				比較			△13,986	△13,986	△13,986	△13,986	
20				繰越金	1,500,000	1,262,518	2,818,463	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0
	01			繰越金	1,500,000	1,262,518	2,818,463	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0
		01		繰越金	1,500,000	1,262,518	2,818,463	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0
			01	繰越金	1,500,000	1,262,518	2,818,463	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0
				本年度	1,500,000	1,262,518	2,818,463	5,580,981	5,580,981	5,580,981	100.0
				前年度	1,500,000	459,892	4,764,788	6,724,680	6,724,681	6,724,681	100.0
				比較		802,626	△1,946,325	△1,143,699	△1,143,700	△1,143,700	
21				諸収入	2,261,436		81,614	2,343,050	2,704,061	2,347,804	100.2
	01			延滞金、加算金及び過料	65,341			65,341	69,292	69,292	106.0
		01		延滞金	65,338			65,338	69,261	69,261	106.0
			01	延滞金	65,338			65,338	69,261	69,261	106.0
				本年度	65,338			65,338	69,261	69,261	106.0
				前年度	50,319			50,319	64,868	64,868	128.9
				比較	15,019			15,019	4,393	4,393	
		02		加算金及び過料	3			3	31	31	1020.0
			01	加算金及び過料	3			3	31	31	1020.0
				本年度	3			3	43	13	424.3
				前年度	3			3			
				比較					△12	18	
	02			市預金利子	125			125	100	100	79.8
		01		市預金利子	125			125	100	100	79.8
			01	市預金利子	125			125	100	100	79.8
				本年度	125			125	100	100	79.8
				前年度	114			114	155	155	136.2
				比較	11			11	△55	△55	
	03			貸付金元利収入	79,753			79,753	105,424	77,071	96.6
		01		民生費貸付金元利収入	5,753			5,753	31,423	3,071	53.4
			01	住宅新築資金等貸付金元利収入	540			540	25,426	480	88.8
				本年度	540			540	25,997	571	105.8
				前年度	540			540			
				比較					△571	△91	
		02		災害援護資金貸付金元利収入	5,213			5,213	5,997	2,591	49.7
				本年度	5,213			5,213	5,997	2,591	49.7
				前年度	3,936			3,936	4,685	2,949	74.9
				比較	1,277			1,277	1,312	△358	

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
21	03	02		商工費貸付金元利収入	74,000			74,000	74,000	74,000	100.0
		01		自治金融預託金元利収入	74,000			74,000	74,000	74,000	100.0
				本年度	74,000			74,000	74,000	74,000	100.0
				前年度	67,000			67,000	67,000	67,000	100.0
				比較	7,000			7,000	7,000	7,000	
		×		土木費貸付金元利収入							
		×		つくば市土地開発公社貸付金元利収入							
				本年度							
				前年度			6,848,922	6,848,922	6,848,922	6,848,922	100.0
				比較			△6,848,922	△6,848,922	△6,848,922	△6,848,922	
	04			受託事業収入	258,028			258,028	243,253	198,662	77.0
		01		受託事業収入	258,028			258,028	243,253	198,662	77.0
				後期高齢者医療制度健診実施受託事業収入	64,569			64,569	51,509	51,509	79.8
				本年度	64,569			64,569	51,509	51,509	79.8
				前年度	54,574			54,574	45,288	45,288	83.0
				比較	9,995			9,995	6,221	6,221	
				県給食受託事業収入	26,016			26,016	21,785	21,785	83.7
				本年度	26,016			26,016	21,785	21,785	83.7
				前年度	19,284			19,284	19,284	19,284	100.0
				比較	6,732			6,732	2,501	2,501	
				流域貯留浸透施設整備受託事業収入	167,443			167,443	169,960	125,368	74.9
				本年度	167,443			167,443	169,960	125,368	74.9
				前年度	357,027			357,027	357,026	357,026	100.0
				比較	△189,584			△189,584	△187,066	△231,658	
	05			雑入	1,858,189		81,614	1,939,803	2,285,992	2,002,679	103.2
		01		雑入	1,858,189		81,614	1,939,803	2,285,992	2,002,679	103.2
				総務費雑入	69,230			69,230	80,981	79,943	115.5
				本年度	69,230			69,230	80,981	79,943	115.5
				前年度	64,249			64,249	82,865	81,874	127.4
				比較	4,981			4,981	△1,884	△1,931	
				民生費雑入	191,840		61,345	253,185	454,635	335,853	132.7
				本年度	191,840		61,345	253,185	454,635	335,853	132.7
				前年度	221,034		27,554	248,588	382,980	277,244	111.5
				比較	△29,194		33,791	4,597	71,655	58,609	
				衛生費雑入	154,715		△5,000	149,715	279,955	168,729	112.7
				本年度	154,715		△5,000	149,715	279,955	168,729	112.7
				前年度	202,737		3,640	206,377	149,195	148,869	72.1
				比較	△48,022		△8,640	△56,662	130,760	19,860	
				労働費雑入	131			131	133	133	101.3
				本年度	131			131	133	133	101.3
				前年度	131			131	246	246	188.1
				比較					△113	△113	
				農林水産業費雑入	12,411		△806	11,605	11,687	11,687	100.7
				本年度	12,411		△806	11,605	11,687	11,687	100.7
				前年度	12,151		3,158	15,309	13,104	13,104	85.6
				比較	260		△3,964	△3,704	△1,417	△1,417	
				商工費雑入	3,002			3,002	2,656	2,636	87.8
				本年度	3,002			3,002	2,656	2,636	87.8
				前年度	2,801			2,801	3,579	3,184	113.7
				比較	201			201	△923	△548	
				土木費雑入	9,025		23,300	32,325	31,802	31,802	98.4
				本年度	9,025		23,300	32,325	31,802	31,802	98.4
				前年度	26,356			26,356	31,474	31,082	117.9
				比較	△17,331		23,300	5,969	328	720	
				消防費雑入	41,646		9,344	50,990	52,404	52,404	102.8
				本年度	41,646		9,344	50,990	52,404	52,404	102.8
				前年度	43,505		3,697	47,202	44,002	44,002	93.2
				比較	△1,859		5,647	3,788	8,402	8,402	
				教育費雑入	109,098		△6,569	102,529	108,983	108,248	105.6
				本年度	109,098		△6,569	102,529	108,983	108,248	105.6
				前年度	63,924		4,585	68,509	65,708	65,706	95.9
				比較	45,174		△11,154	34,020	43,275	42,542	
				学校給食費	1,267,091			1,267,091	1,262,756	1,211,245	95.6
				本年度	1,267,091			1,267,091	1,262,756	1,211,245	95.6
				前年度	1,236,073			1,236,073	1,224,900	1,189,779	96.3
				比較	31,018			31,018	37,856	21,466	
	22			市債	11,689,300	3,467,500	2,568,300	17,725,100	11,803,000	11,803,000	66.6
		01		市債	11,689,300	3,467,500	2,568,300	17,725,100	11,803,000	11,803,000	66.6
				民生債	919,300	29,900	2,300	951,500	739,400	739,400	77.7
				社会福祉事業債	917,600	29,900	2,300	949,800	739,400	739,400	77.8
				本年度	917,600	29,900	2,300	949,800	739,400	739,400	77.8
				前年度	698,700	100,000	△9,900	788,800	627,600	627,600	79.6
				比較	218,900	△70,100	12,200	161,000	111,800	111,800	
				災害救助事業債	1,700			1,700			
				本年度	1,700			1,700			
				前年度	1,700			1,700			
				比較							
				衛生債	407,000	705,300	△20,100	1,092,200	1,011,900	1,011,900	92.6
				保健衛生事業債	50,400		△20,100	30,300	9,000	9,000	29.7
				本年度	50,400		△20,100	30,300	9,000	9,000	29.7
				前年度							
				比較	50,400		△20,100	30,300	9,000	9,000	
				廃棄物処理事業債	356,600	705,300		1,061,900	1,002,900	1,002,900	94.4
				本年度	356,600	705,300		1,061,900	1,002,900	1,002,900	94.4
				前年度	729,800			729,800			
				比較	△373,200	705,300		332,100	1,002,900	1,002,900	

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率				
22	01	02	×	水道事業債	本年度										
					前年度		27,900		27,900	27,900	27,900	100.0			
					比較		△27,900		△27,900	△27,900	△27,900				
				03	農林水産業債	本年度	122,400	35,000	1,000	158,400	148,100	148,100	93.5		
						01	農林水産業債	本年度	122,400	35,000	1,000	158,400	148,100	148,100	93.5
								前年度	85,800		7,200	93,000	22,800	22,800	24.5
				比較	36,600			35,000	△6,200	65,400	125,300	125,300			
				04	商工債	本年度	54,900			54,900	40,300	40,300	73.4		
						01	観光債	本年度	54,900			54,900	40,300	40,300	73.4
								前年度	67,800			67,800	59,600	59,600	87.9
				比較	△12,900					△12,900	△19,300	△19,300			
				05	土木債	本年度	2,701,300	585,900	△105,100	3,182,100	2,332,000	2,332,000	73.3		
						01	道路事業債	本年度	1,529,300	321,600	△5,200	1,845,700	1,256,800	1,256,800	68.1
								前年度	1,054,100	391,200	△47,800	1,397,500	972,000	972,000	69.6
					比較			475,200	△69,600	42,600	448,200	284,800	284,800		
					02	都市計画事業債	本年度	1,049,500	229,800	△93,500	1,185,800	948,700	948,700	80.0	
							前年度	904,400	201,600	△15,700	1,090,300	824,200	824,200	75.6	
							比較	145,100	28,200	△77,800	95,500	124,500	124,500		
					03	住宅事業債	本年度	81,100	34,500	△6,400	109,200	106,400	106,400	97.4	
							前年度	144,700		9,200	153,900	119,300	119,300	77.5	
							比較	△63,600	34,500	△15,600	△44,700	△12,900	△12,900		
					04	河川事業債	本年度	41,400			41,400	20,100	20,100	48.6	
							前年度	26,400			26,400	24,600	24,600	93.2	
				比較			15,000			15,000	△4,500	△4,500			
				06	消防債	本年度	287,200	29,600	△13,500	303,300	279,100	279,100	92.0		
						01	消防債	本年度	287,200	29,600	△13,500	303,300	279,100	279,100	92.0
								前年度	238,000	18,000	△16,400	239,600	190,300	190,300	79.4
				比較	49,200			11,600	2,900	63,700	88,800	88,800			
				07	教育債	本年度	7,197,200	2,057,100	2,703,700	11,958,000	7,227,500	7,227,500	60.4		
						01	学校建設事業債	本年度	4,379,000	1,532,500	1,437,800	7,349,300	5,048,400	5,048,400	68.7
								前年度	5,230,000	1,385,300	51,100	6,666,400	4,911,600	4,911,600	73.7
					比較			△851,000	147,200	1,386,700	682,900	136,800	136,800		
					02	保健体育事業債	本年度	2,750,900	524,600	1,274,100	4,549,600	2,121,400	2,121,400	46.6	
							前年度	1,042,600		△39,900	1,002,700	413,200	413,200	41.2	
							比較	1,708,300	524,600	1,314,000	3,546,900	1,708,200	1,708,200		
					03	社会教育事業債	本年度	67,300		△8,200	59,100	57,700	57,700	97.6	
							前年度								
				比較			67,300		△8,200	59,100	57,700	57,700			
				80	総務債	本年度		24,700		24,700	24,700	24,700	100.0		
						01	総務債	本年度		24,700		24,700	24,700	24,700	100.0
前年度	300,500							300,500	191,100	191,100	63.6				
比較	△300,500	24,700		△275,800	△166,400			△166,400							

事業名：議員報酬等に要する経費

議会局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	01	本年	235,258		560		235,818		233,735	99.1
				前年	254,681		△ 7,407		247,274		244,447	98.9
				比較	△ 19,423		7,967		△ 11,456		△ 10,712	-
【参考】前々年度					256,926		△ 792		256,134		254,413	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					141,060	職員手当等	45,962	共済費	44,590	旅費	2,123	
概要及び成果												
1 議員報酬支払・厚生等事務 報酬及び期末手当の支払手続(報酬：毎月(21日)、期末手当：6月、12月)(令和5年1月から議員26名分) 議会招集時(定例会、臨時会、各委員会)の費用弁償の支払手続 議長等の秘書的業務 議員共済会への一時金・遺族年金請求 支出に関する事務、会派に関する事務及び議員履歴の整理等												
【成果】 毎月の議員報酬、期末手当6、12月分、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会等の費用弁償の支払業務を行った。議長等の秘書的業務(201件)、遺族年金の請求・権利の消滅等事務(4件)、議員報酬及び費用弁償等の支払事務は適正に行われ、行事予定表による業務管理により、議長公務は滞りなく業務が遂行できた。												

事業名：議会運営に要する経費

議会局 議会総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
01	01	01	11	本年	68,158		△ 3,944		64,214		56,966	88.7	
				前年	56,050		535		56,585		44,811	79.2	
				比較	12,108		△ 4,479		7,629		12,155	-	
【参考】前々年度					56,355		△ 11,630		44,725		40,179	89.8	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					223	旅費		2,920	交際費		166	需用費	8,256
役務費					132	委託料		18,623	使用料及び賃借料		8,157	工事請負費	7,370
備品購入費					459	負担金補助及び交付金		10,660					
概要及び成果													
1 本議会・委員会等運営管理事務 定例会、臨時会、各委員会の開催、運営を行う。 議案、請願等の審査及び議会全般の調査、執行部との調整を行う。 各委員会の研修等の計画、調整を行う。 タブレット端末の使用により、ペーパーレス化及び情報伝達の迅速化を図る。													
【成果】 令和5年度は、定例会4回（会期117日、会議日数23日）、臨時会1回、常任委員会80回（うち理事会14回、分科会28回）、議会運営委員会33回、特別委員会10回、全員協議会3回、広報広聴委員会11回及び会派代表者会議6回を行った。一般質問及び議案質疑並びに委員会の事務調査を通じて、執行機関に対する監視及び議案等の審議を行い、より良い地域振興と市民福祉の向上が図れた。													
2 議会会議録作成管理事務 3月、6月、9月、12月の定例会、臨時会、各常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会等の会議経過を詳しく記録した会議録の作成 会議録の議会ホームページ等での公表 H21年4月から情報収集を瞬時に行うことができる会議録検索システムを本稼働させている。													
【成果】 今年開催の会議のうち、定例会4回、臨時会1回、常任委員会77回（うち理事会13回、分科会28回）、議会運営委員会35回、特別委員会14回、全員協議会4回及び広報広聴委員会12回分の会議録を作成し、HPで公開した。また、会議録について、中央図書館での閲覧用配布、市政情報コーナーへの配置及びHP上での検索環境構築を通じて、会議公開の原則に基づく議会運営へ寄与することができた。													
3 資料収集及び調査事務 議員からの依頼に基づき、市執行部に対し行政資料の要求を行う。 他市へ先進事例の資料を請求して情報収集する。 全国市議会議長会、茨城県市議会議長会、茨城県市町村課、他市及び関係研究機関等からの調査に回答し、その結果を収集することで、他市の状況を把握し、本市の参考とする。													
【成果】 議員からの行政資料要求25件、茨城県及び県内市町村からの調査9件、県外市町村からの調査12件、その他研究所及び各種団体等からの調査2件について回答を行った。また、本市から県外1市に調査を依頼し、回答を得た。他市の情報を収集することで、議会運営の参考となり、議会活性化を図ることができた。また、各種照会を通じて他市町村等と情報をやり取りすることで、他自治体の状況が把握できた。													

4 政務活動費事務

各会派に構成人数分（議員1人当たり月額3万円）の政務活動費を年2回に分け支給する。
支給された政務活動費が適正に使用されているかを収支報告書、実績報告書により確認する。

【成果】

4月に10会派、7月に新規結成の1会派、10月に11会派へ構成人数分の政務活動費を支給した。年度途中の会派所属人数の変更に伴い、各会派への支給額を随時変更した。また、10会派の前年度分と年度内に解散した1会派の今年度分の政務活動費が適正に使用されているか、収支報告書、実績報告書により確認した。先例事例の調査研究等により、議員個人の資質向上が図られ、ひいては市民の福祉向上につながった。

令和5年度 支出額8,774千円／予算額9,360千円

5 資産等報告書関連事務

政治倫理条例に基づく、議員の資産等報告書届出の受付及び市長への報告
資産等報告書の閲覧告示及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示

【成果】

議員26名から資産等報告書の提出を受け、書類の不備等を確認し政治倫理審査会にて審査を受けた。審査終了後、資産等報告書及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示し閲覧に供した。つくば市議会議員の倫理性の向上と透明性の確保が図られた。

6 議会だより発行事業

年5回市議会だよりを発行し、ポスティングにより市内全世帯に配布する。（音訳・点訳含む）

【成果】

審議内容及び議決結果等をまとめた議会だよりを、市内全世帯及び各窓口センター等に配布し、議会活動の周知を図り、市政運営の透明性に寄与することができた。

議会だより発行部数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ポスティング部数	部	519,261	511,701	504,402	496,100	490,430
印刷部数	部	530,850	522,900	515,000	506,400	501,500

7 議会インターネット中継事業

本会議の審議状況をインターネットにより生中継及び録画映像を配信する。
機器の設置、保守及び配信用ホームページの作成を行う。

【成果】

本会議を生中継することで、会議の様態を迅速に公表することができた。また、録画映像を配信することで、当日以外も議会を視聴可能とした。年度内の4回の定例会（6月、9月、12月、3月）、3回の臨時会において実施した。

インターネット配信アクセス数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
生中継アクセス数	件	7,917	8,275	9,772	9,399	7,615
録画配信アクセス数	件	17,563	20,210	22,491	20,978	23,571

事業名：文書管理に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	15,825		△ 77		15,748		14,805	94.0
				前年	15,809		390		16,199		14,250	88.0
				比較	16		△ 467		△ 451		555	-
【参考】前々年度					14,732				14,732		13,679	92.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	90	旅費	16	需用費	3,358	役務費	1,221
委託料	10,099	備品購入費	16	負担金補助及び交付金	5		

概要及び成果

1 歴史公文書評価選別

歴史公文書評価選別基準に基づく評価選別を実施し、特定歴史公文書として市長へ移管する。

【成果】

歴史公文書評価選別を実施し、歴史公文書について市長へ移管した。また、旧町村文書の評価選別計画を策定し、荃崎町文書の目録化のほか、筑波町、豊里町文書の評価選別に着手することができた。評価選別に当たっては公文書管理推進会議へ意見聴取を行った。

2 文書事務の指導及び改善

文書事務が適切かつ効率的に遂行できるよう、職員に対して必要な指導及び助言を行う。また、文書管理に関する研修を職責や職層に応じて幅広く実施する。

【成果】

研修動画を活用しながら一部に対面研修を取り入れ、新任職員研修、主に課長補佐級の未受講者を対象とする文書管理主任研修、職層別の文書取扱研修（主事級・主任級・主査級・係長級対象）を実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新任職員研修	人	101	91	62	70	92
文書管理主任研修	人	47	40	53	60	71
文書取扱研修	人	178	156	173	212	260

文書の電子化

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
決裁文書の電子化率【目標値】R5:49.0%	%	60.7	54.7	46.9	37.0	29.0

3 公文書等の管理

公文書等の整理、保管、保存、引継ぎ及び廃棄を行う。

【成果】

公文書等の整理、保管、保存について外部倉庫を活用しながら円滑に行った。引継ぎはデータ活用により作業を効率化できた。保存期間を満了した文書については適正に廃棄を実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
引継文書	箱数	1,875	1,915	1,939	2,319	1,963
廃棄文書	箱数	2,167	2,226	2,180	1,636	1,609

※令和6年3月31日現在の保存文書箱数 15,216箱

※令和3年度以降の廃棄文書の箱数は、これまで外部倉庫から廃棄していた分に加え、庁舎から直接搬出して廃棄した分も追加したため、廃棄文書の箱数が増加

4 行政文書の管理状況の点検・監査

公文書等管理指針に基づき、行政文書の管理状況について、事前に各課等における点検及び任意に抽出した課等に対し監査及び指導を実施し、管理状況の改善を図る。

【成果】

点検結果の提出を求めた。令和4年度発生文書について監査を行い、概ね良好な結果であったが、一部については現地で指導を実施し、引継ぎ前に改善を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
監査の実施課等数	課	8	9	(12)	(11)	(12)

※()は令和3年度まで実施していた文書ファイリング維持管理実地指導の実施課等数。

事業名：通信運搬に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	12	本年	17,657				17,657		13,264	75.1
				前年	14,957		4,620		19,577		16,647	85.0
				比較	2,700		△ 4,620		△ 1,920		△ 3,383	-
【参考】前々年度					13,721		702		14,423		13,070	90.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	260	役務費	13,004

概要及び成果

1 文書等の収受

市へ届いた郵便物及びメール便を到達日で適正に収受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。

【成果】

郵送により市に到着した文書の収受及び各課への仕分け、書留等の収受及び配布等が適正に対応できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
書留	件	8,773	9,651	9,747	10,632	13,034
金券(定額小為替等)	件	25	11	12	52	145
受領文書	通	269,743	295,846	305,230	373,381	336,280

2 文書の集配

本庁舎と各窓口センターとの間を1日1回巡回し、文書集配を行う。

【成果】

各窓口センターを巡回し、集配業務の実施(毎日)

3 郵便料金(後納料金)の管理

予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。

【成果】

- (1) すぐ対応室で一括予算計上することにより、支出集計時間の短縮を図った。
- (2) 郵便区内特別の割引制度を利用し、経費削減に努めた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
すぐ対応室(通数)	通	33,973	34,030	25,889	46,616	28,342
すぐ対応室(割引額)	円	373,703	374,330	284,779	512,776	323,812
全体(通数)	通	95,972	114,705	83,482	105,161	68,289
全体(割引額)	円	1,055,696	1,261,753	918,302	1,156,771	780,886

事業名：法制・法務に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	13	本年	4,035				4,035		3,982	98.7
				前年	3,876				3,876		3,785	97.7
				比較	159				159		197	-
【参考】前々年度					3,656				3,656		3,574	97.8

節別支出済額(単位:千円)

旅費	18	需用費	269	役務費	412	委託料	1,757
使用料及び賃借料	1,363	備品購入費	29	負担金補助及び交付金	135		

概要及び成果

1 法令審査事務

条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査並びに指導及び助言を行う。

【成果】

政策の実現に資するための条例、規則等を審査することができた。

法令審査の件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
条例	件	72	53	65	66	85
規則	件	140	144	120	115	140
告示	件	80	60	66	47	54
訓令	件	20	32	36	39	60
基準等	件	20	18	32	18	72
合計	件	332	307	319	285	411

※告示については、要綱に限る。

2 訴訟等に係る事務処理

担当部署への助言や担当部署と弁護士との訴訟の協議等の調整に関する事務を行う。

市長及び各行政委員会等に対する審査請求に係る審査庁業務を行う。

【成果】

争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら、担当部署に法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることに寄与することができた。

審査庁業務について、公平公正な立場から裁決することができた。

訴訟の係属件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
民事訴訟	件	4	2	2	1	1
行政訴訟	件	0	1	1	1	0
住民訴訟	件	3	3	2	0	0

審査請求件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
審査請求	件	5	7	8	5	1

3 つくば市例規集の編集

イントラネット版（庁内職員用）及びインターネット版（つくば市ホームページ用）の電子データを更新する。

【成果】

遅滞なく電子データを更新し、市民の利便性を高めることができた。

つくば市例規集の加除

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加除例規数	件	293	288	253	341	240

4 公告式の手続

公告式掲示場へ掲示することにより条例等の公布等を行う。

【成果】

施行に合わせ掲示し、市民に周知することができた。

つくば市公告式掲示場への掲示

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
掲示件数	件	1,254	1,065	1,099	1,020	1,255

令和5年度の内訳

- 条例 61件 ○訓令 14件
- 規則 108件 ○外部からの掲示依頼 77件
- 告示 994件

5 顧問弁護士への法律相談

担当部署からの相談を受け、法的な課題解決に向けて、顧問弁護士からの適切な助言を受ける。

【成果】

顧問弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件について適切な助言を受けることができた。

顧問弁護士への法律相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数	件	30	18	19	13	10

事業名：総合賠償保険に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	14	本年	5,353			△ 3	5,350		5,336	99.7
				前年	5,227				5,227		5,225	100.0
				比較	126			△ 3	123		111	-
【参考】前々年度					4,539				4,539		4,498	99.1

節別支出済額(単位:千円)

役務費	5,336

概要及び成果

1 市民総合賠償補償に関する事業

・賠償責任保険

市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合にその損害をてん補する。

・補償保険

市主催行事等での事故で入院した場合、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補する。

※保険料は、市の人口によって決定（3月1日時点の住民基本台帳データ）

【成果】

保険に加入することで、市の施設の瑕疵による事故や、市主催行事等の参加者のけがに対し、賠償又は補償する制度を整えることができた。

支払実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
賠償責任保険 件数	件	2	6	2	0	2
賠償責任保険 金額	円	818,658	880,436	228,200	0	572,196
補償保険 件数	件	3	0	2	1	1
補償保険 金額	円	55,000	0	35,000	5,000	5,000
合計件数	件	5	6	4	1	3
合計金額	円	873,658	880,436	263,200	5,000	577,196

事業名：総務事務に要する経費

総務部 総務課

事業目次・総務事務に支える経費				総務部	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	15	本年	820		△ 419	300	701		542	77.3
				前年	855		△ 389	96	562		388	69.1
				比較	△ 35		△ 30	204	139		154	-
				【参考】前々年度	724		2,356	90	3,170		2,941	92.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					300	旅費	16	需用費	118	役務費	26	
使用料及び賃借料					27	備品購入費	11	負担金補助及び交付金	43			
概要及び成果												
1 議会における執行部調整事業 つくば市議会定例会、臨時会及び全員協議会での日程調整、提出案件の取りまとめ、一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整、通年議会の開始に向けての調整 【成果】 ・委員会について、議会局と連絡を密にし、また、事前に審査の流れ等を庁内に周知することにより円滑な審査が行えるようにした。関係部署と協力し、円滑に執行部の調整を行うことができた。 ・定例会4回開催、臨時会1回開催 ・令和6年度から通年議会制になるため、規則改正、関係部署との協議、変更点について庁内への周知等を行った。												
2 総務に関する事業 組織及び事務分掌の総合調整、部長・次長等連絡会議、行政不服審査会、総合教育会議、適正な事務執行の推進、事務執行の是正措置等に関すること等 【成果】 ・各部へのヒアリングや情報分析を通し、限られた人員を効率的に配置し、市の施策の実行に適した組織改編を行うことができた。 ・不適正事案等の再発防止策及び内部指導監査の実施により、適正な事務執行を推進することができた。 ・行政不服審査会は審査請求がなかったため、R5年度の開催はなし。 ・総合教育会議7回開催（教育大綱や学校での文化芸術に関する取組の議論、講演会等） ・次長等連絡会議11回開催（部局間の協力要請、事業結果の報告、全庁的な政策課題の議論等）												
3 教育特区認可学校に関する事務（旧：私学振興に関する事務） 令和元年度末で閉校した松実高等学校（構造改革特別区域法により規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による私立学校）に関する証明書（卒業証明書、成績証明書、単位修得証明書等）の発行を行う。 【成果】 証明書発行マニュアルにのっとり、適切に各種証明書を発行することができた。 証明書14件発行（証明書発行事務は令和2年度から市が行っている。）												

事業名：情報公開等に要する経費

総務部 総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	16	本年	1,282		△ 620		662		464	70.0
				前年	1,071		△ 427		644		543	84.3
				比較	211		△ 193		18		△ 79	-
【参考】前々年度					791		△ 350		441		284	64.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	208	旅費	52	需用費	27	委託料	132
負担金補助及び交付金	45						

概要及び成果

1 情報公開・個人情報保護事務

開示請求等受付

請求受付により担当課と協議、開示時の立会い

情報公開・個人情報保護制度等の研修、個人情報ファイル簿の登録及びホームページへの掲載

つくば市情報公開・個人情報保護審査会に関する事務

【成果】

情報公開を行うことにより、行政運営の透明性の向上に資することができた。

また、情報公開・個人情報保護制度等の研修の実施、個人情報ファイル簿の公開のほか、特定個人情報保護評価の第三者点検を実施した。

(1) 情報公開請求書の受付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
請求書受付件数	件	188	194	138	118	85

(2) 情報公開請求に対する処理内容及び件数※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開示	件	174	158	95	94	77
部分開示	件	103	95	83	39	31
不開示	件	25	23	20	48	32
合計	件	302	276	198	181	140

(3) 個人情報開示請求書の受付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
請求書受付件数	件	48	30	35	25	46

(4) 個人情報開示請求に対する処理内容及び件数※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開示	件	25	15	17	12	34
部分開示	件	17	9	15	5	4
不開示	件	14	9	2	12	15
合計	件	56	33	34	29	53

(5) 情報公開・個人情報保護審査会※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
審査会の開催回数	回	5	6	2	5	5

※1 受付件数と処理件数が一致しないのは、1件の請求書に対し、複数の決定処理を行うことがあるため。

※2 令和5年度開催案件 特定個人情報保護評価(PIA)の第三者点検3回、審査請求3回(開催案件数と開催回数が一致しないのは、PIAと審査請求の両方を議題とした回があったため)

事業名：すぐ対応室に要する経費

総務部 すぐ対応室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	17	本年	9,907		△ 3,401	△ 100	6,406		6,237	97.4
				前年	10,017		△ 3,327		6,690		6,563	98.1
				比較	△ 110		△ 74	△ 100	△ 284		△ 326	-
【参考】前々年度					6,267				6,267		5,311	84.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					32	委託料		6,122	備品購入費		82	
概要及び成果												
1 ハチ駆除業務委託事業												
市民からのハチの営巣の駆除依頼に対し、ハチ駆除業者に委託し駆除を行う。												
【成果】												
依頼を受けたスズメバチ及びアシナガバチの営巣を駆除することにより、市民の安心安全（アナフィラキシーショックの防止等）を確保し生活環境の向上に寄与した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ハチ営巣駆除件数							件	817	881	550	835	499

事業名：政治倫理審査会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	18	本年	350				350		170	48.6
				前年	280				280		120	42.9
				比較	70				70		50	-
【参考】前々年度					350				350		130	37.1
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					136	旅費		34				
概要及び成果												
1 政治倫理審査会の運営事務												
条例に基づく資産等報告書の審査、市民からの調査請求に係る調査等を行う政治倫理審査会の運営事務を行う。												
【成果】												
政治倫理審査会を運営することにより、公正で開かれた市政の発展に寄与することができた。												
(1) 会議の開催：政治倫理審査会（委員7名）を3回開催												
(2) 資産等報告書の審査件数：議会議員26件 市長1件 副市長2件 教育長1件 計30件												
(3) 市長等の資産等報告書の閲覧件数：0件												

事業名：職員研修に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	10,459			△ 787	9,673		7,704	79.6
				前年	10,835			△ 115	10,720		8,055	75.1
				比較	△ 376			△ 672	△ 1,047		△ 351	-
【参考】前々年度					26,038		△ 2,776		23,262		22,061	94.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	448	旅費	242	需用費	561	役務費	175
委託料	4,627	備品購入費	555	負担金補助及び交付金	1,096		

概要及び成果

1 職員研修事業

多様化する行政課題に対して、自ら考え、創意工夫しながら主体的に行動する職員を育成するため、必要な知識や技能を習得させるとともに、各自の能力開発のための自己啓発を支援する。

【成果】

職層ごとに求められる知識・技能の習得や、新たな社会課題への対応に必要な能力・資質の向上を目的として研修テーマを設定し、研修内容に応じた手法（対面型・自主学習形式・動画教材の活用等）を用いることで、研修効果の最大化と運用の効率化を図るとともに、職員間のコミュニケーションの機会を創出した。

(1)基本研修（職層ごとに共通した知識及び技能の習得）※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了人数	人	498	377	374	409	497
修了率	%	97.1	96.2	98.7	100	91.0

(2)特別研修（特定の課題を解決するために必要な知識及び技能の習得）※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了人数	人	1,674	1,293	649	264	1,376
修了率	%	95.6	94.1	99.2	98.9	94.7

(3)専門研修（専門的な知識及び技能の習得）※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了人数	人	505	546	542	58	1,110
修了率	%	89.1	98.9	93.8	100	93.4

(4)派遣研修（国等への長期派遣、外部セミナー等短期派遣等）※3

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了人数	人	89	80	74	25	52
修了率	%	98.9	100	96.1	100	100

(5)自己啓発支援（通信教育受講支援、資格取得支援）※4

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了人数	人	13	8	15	9	14
修了率	%	100	100	100	100	100

※1 人事評価の評価項目で比重の高い項目の能力と意識を向上させるための科目を学ぶことで、各職層に求められる能力の育成を図るもの。

※2 令和2年度については、感染症の影響による研修方法の見直し等に伴い、修了人数が過年度水準と比較し減少

※3 国等派遣先は、文部科学省、一般財団法人地方自治研究機構等。外部セミナー派遣先は茨城県自治研修所等

※4 令和5年度の自己啓発支援実績は、資格取得支援13件

事業名：給与事務・福利厚生に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
02	01	02	12	本年	50,471		624	1,639	52,734		52,171	98.9	
				前年	49,955				49,955		49,357	98.8	
				比較	516		624	1,639	2,779		2,814	-	
【参考】前々年度					48,743			919	49,662		48,823	98.3	
節別支出済額(単位:千円)													
災害補償費					7	旅費	10	需用費	1,151	委託料	47,162		
負担金補助及び交付金					3,792	補償・補填及び賠償金	48						
概要及び成果													
1 職員の給与・福利厚生事務 例月給与、期末・勤勉手当、児童手当及び給与の引き上げに伴う差額の支給、社会保険料等の各種 控除事務、年末調整、マイナンバーの収集・保管・管理及び福利厚生に関する事務の外部委託を導入 平成30年10月に委託契約を締結し、平成31年1月から本稼働 【成果】 給与、厚生各事務について、委託業者との連携のもと、事業計画のとおり遅滞なく実施できた。													
社会保険・雇用保険の資格取得及び喪失の処理件数													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
処理件数							件	1,132	808	862	1,096	934	
・社会保険は常時勤務の4分の3以上（週29時間以上）、雇用保険は週20時間以上勤務する会計年度任用 職員が対象													

事業名：人事管理に要する経費

総務部 人事課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	02	13	本年	11,792			550	12,342		11,162	90.4
				前年	12,316	110			12,426		11,448	92.1
				比較	△ 524	△ 110		550	△ 84		△ 286	-
【参考】前々年度					12,427		1,430	△ 919	12,938	110	10,868	84.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	192	旅費	61	需用費	229	役務費	42
委託料	10,583	使用料及び賃借料	27	負担金補助及び交付金	29		

概要及び成果

1 職員採用試験事業

事務職のみならず、専門職等の即戦力となる人材及び次世代のつくば市を担う人材を採用する。
優秀な人材を採用するため、選考を段階に分けて実施する。

- 例) (1) 1次試験 基礎能力試験等
(2) 2次試験 集団面接等
(3) 最終試験 個別面接

【成果】

テストセンター方式による総合適性検査を導入し、受験機会損失回避、受験者層新規開拓を行うことができた。また、他の競合自治体の試験日に日程を合わせるにより、選考中及び選考後の辞退を減らすことができた。

4月及び10月の定期的な採用の他に、育児休業代替任期付職員採用、障害者採用（7回）、任期付職員（広報企画員、ジオパーク専門員、政策法務監、学校ICT指導員、幼稚園長）等の採用・選考を行った。

職員の採用試験

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
4月1日採用試験 採用者	人	64	65	70	55	60
4月1日採用試験 応募者	人	565	629	663	1,677	1,300
10月1日採用試験 採用者	人	27	27	19	20	8
10月1日採用試験 応募者	人	225	297	256	371	156
その他の採用試験・選考等 採用者	人	12	36	41	9	13
その他の採用試験・選考等 応募者	人	103	267	167	128	26

「その他の採用試験・選考等」は、任期付職員や障害者採用等の、定例ではないものである

2 人事制度に関する事務

国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨に基づき、人事に関する諸制度の検討・運用を行い、適切な人事管理を行う。

【成果】

人事異動については、定期異動以外に、スーパーサイエンスシティの実現に向けた取り組みや適正な工事検査体制の確保等への対応として、科学技術戦略課、工事検査室への人員配置を行った。

人事交流については、国、県、外郭団体等へ13人の派遣を行い、国、県教育委員会、外郭団体等から、17人の研修員等の受入れを行った。

人事評価については、前年度と比較し、課長補佐以下の職員で上位以上の層が約1.5%上昇した。

会計年度任用職員制度については、令和6年度から勤勉手当の支給を可能とするための例規改正などを行った。

職員数（4月1日時点）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員数（フルタイム）	人	2,026	1,987	1,937	1,936	1,926

人事評価結果

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
課長級以上 特に優秀	%	4.5	4.4	2.8	8.8	12.9
課長級以上 優秀	%	35.3	37.1	31.9	27.7	22.1
課長級以上 普通	%	60.3	58.5	65.3	62.8	65.0
課長級以上 劣る	%	－	－	－	0.7	－
課長級以上 特に劣る	%	－	－	－	－	－
課長補佐以下 特に優秀	%	0.3	0.3	0.5	0.6	0.3
課長補佐以下 優秀	%	22.7	21.2	20.3	19.0	16.0
課長補佐以下 普通	%	76.2	77.7	77.9	79.1	81.1
課長補佐以下 劣る	%	0.6	0.8	1.2	1.2	2.6
課長補佐以下 特に劣る	%	0.2	－	0.1	0.1	－

事業名：ワークライフバランス推進に要する経費

総務部 ワークライフバランス推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	14	本年	19,217			△ 280	18,937		15,392	81.3
				前年	28,525				28,525		22,758	79.8
				比較	△ 9,308			△ 280	△ 9,588		△ 7,366	-
【参考】前々年度					27,461		826	2,871	31,158		26,653	85.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,200	報償費	308	旅費	141	需用費	130
委託料	11,442	使用料及び賃借料	83	負担金補助及び交付金	88		

概要及び成果

1 職員の労働安全衛生事務

職員の健康管理と心の健康作りを保持推進する。

【成果】

- ・労働安全衛生法に定められた定期健康診断を実施した（令和5年12月、令和6年1月、2月）。健康診断の結果、所見がある職員については、産業医や保健師による定期的な体調管理を行った。
- ・ストレスチェックは、受検者が自らのストレス状況について気づく機会を与え、メンタルヘルス不調の一次予防につなげた。また、高ストレス者のうち面談希望者には、産業医面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

健康診断の受診状況（正職員） ※消防本部を除く

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診率【目標値】R5:100%	%	98.0	96.9	98.3	98.2	96.9
未受診者数【目標値】R5:0人	人	35	52	27	30	40

健康診断の受診状況（非正職員）※常時勤務の4分の3以上勤務する会計年度任用職員（消防本部を除く）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診人数	人	861	719	656	594	532

ストレスチェックの実施

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	2,847	2,734	2,663	2,602	2,582
受検者数	人	2,565	2,494	2,326	2,443	2,366
受検率【目標値】R5:100%	%	90.1	91.2	87.3	93.9	92.0
高ストレス者率	%	10.6	9.7	12.3	12.2	11.0

※上記の人数は、正職員と会計年度任用職員の合計

2 働き方改革推進事業

働きやすい職場環境等の整備や働き方の見直しに重点をおき、職員の意識改革、時間外勤務の縮減、業務改善活動等に取り組む。

【成果】

- ・テレワークを実施するにあたり、テレワーク端末50台と自治体テレワークシステムアカウント（205アカウント）を運用
- ・ワークライフバランス推進強化月間の設定（令和5年10月）
- ・職場復職面談シートを活用し、育児休業から復帰する職員と所属長の面談を実施するよう周知
- ・産前休暇、子の看護休暇等の制度改正、介護のための制度や利用例について周知
- ・年度中に子どもが生まれる男性職員とその所属長に対し、個別説明を随時実施し、育児休業取得を推奨
- ・職員向け「ワークライフバランスハンドブック」の発行・周知

時間外勤務実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総時間数	時間	151,113	151,103	144,937	141,525	154,778

年次休暇の取得状況 ※消防本部を除く

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
平均取得日数【目標値】R5:10日	日	16.1	14.2	14.6	13.6	13.8

ノー残業デー達成状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
達成率【目標値】R5:90%	%	87.5	90.1	89.2	90.0	92.2

男性職員の育児休業取得状況（2週間以上の育休取得者）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	43	41	48	47	31
取得者数	人	43	34	43	35	13
取得率【目標値】R5:100%	%	100	82.9	89.6	74.5	41.9

出産補助休暇取得状況（男性職員のみ対象。2日間の特別休暇）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	43	41	48	47	31
取得者数	人	32	31	36	44	26
取得率【目標値】R5:100%	%	74.4	75.6	75.0	93.6	83.9

育児のための休暇取得状況（男性職員のみ対象。5日間の特別休暇）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	43	41	48	47	31
取得者数	人	27	26	36	36	18
取得率【目標値】R5:100%	%	62.8	63.4	75.0	76.6	58.1

※育児のための休暇は、平成30年4月に新設

事業名：組織開発に要する経費

総務部 組織開発推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	02	15	本年	13,350				13,350		12,649	94.8
				前年	7,685			15	7,700		7,693	99.9
				比較	5,665			△ 15	5,650		4,956	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

報償費	9	旅費	363	需用費	208	役務費	105
委託料	9,000	使用料及び賃借料	74	備品購入費	129	負担金補助及び交付金	2,762

概要及び成果

1 組織開発事業

自ら考え行動できる主体的な職員を育成し、コミュニケーションを取りながら心理的安全性の高いチームでゴールを達成する組織を目指す。

(1) コーチング研修の実施

コーチングの手法を活用して、心理的安全性の高い組織を目指すため、令和5年度は6チーム30名の職員に対して、コーチングの手法を習得することができる研修を実施した。そのうち、メインで受講した6名の職員は、新たにコーチ資格を取得することができた。

(2) 庁内コーチングの実施（個別コーチング）

職員の働きがいや働きやすさを向上させるとともに、職場内のコミュニケーションを活発化するため、庁内コーチ（令和3年度及び令和4年度にコーチ資格を取得した職員）が、コーチングの手法を用いて職員と対話を行った。

(3) 各部署における組織開発意見交換会の実施（集団コーチング）

各部署の心理的安全性の現状を把握し、さらに高めていくとともに、各部署が目指す方向性について、職員が互いに認識を合わせることで、更なる行動に繋げ、最大限にポテンシャルを発揮していくことを目的に、部署ごとの組織開発意見交換会を実施した。

【成果】

コーチング研修によって、新たに6名のコーチ資格を保有する庁内コーチを育成することができた。また、過年度にコーチング研修を受講した職員が、コーチ資格を保有する庁内コーチとして、個別及び集団コーチングを実施することができた。これらの取組により、組織のゴールの達成促進や所属内のコミュニケーションの活発化、各組織の使命を達成するための心理的安全性を高める行動指針を新たに策定するなど、組織開発の取組を推進することができた。

(1) コーチング研修に関わった職員数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員数	人	122	61	74	-	-

(2) 庁内コーチングを実施した回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	162	108	-	-	-

(3) 組織開発意見交換会を実施した部署数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施部署数	部署	26	27	6	-	-
実施回数	回	166	142	34	-	-
参加職員数	人	290	312	70	-	-

事業名：秘書業務に要する経費

市長公室 秘書課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	11,005			248	11,253		9,372	83.3
				前年	9,731			320	10,051		8,443	84.0
				比較	1,274			△ 72	1,202		929	-
【参考】前々年度					8,723				8,723		5,870	67.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	100	報償費	153	旅費	2,882	交際費	505
需用費	589	役務費	1,101	使用料及び賃借料	104	負担金補助及び交付金	3,939

概要及び成果

1 秘書業務

特別職が出席する会議や催事等において、日程調整及び事前確認を行うとともに必要に応じて随行する。また、全日程における関連資料を特別職へ事前に共有する。

【成果】

スピードを重視する案件は、担当部署から至急案件に関する報告書を提出してもらうことで優先度の明確化を図るとともに、関連資料を特別職へ事前に共有することで、短時間での円滑な議論が行われるなど、効率的なスケジュール管理を行うことができた。

2 市長車等特別職運転・管理業務

市長車及び副市長車の運転・管理業務を行う。

【成果】

特別職の公務スケジュールどおりに、安全かつ迅速に移動することができた。

3 渉外業務（後援名義使用承認・叙勲・表彰事務）

・後援名義については、申請内容を審査の上で市以外が主催する事業における「つくば市」名義の使用を承認する。

・つくば市長賞については、申請内容を審査の上で賞状を交付する。

・叙勲（叙位）については、地方自治に功労のあった公選職を対象に候補者を把握し、内申の対象者がいる場合は、経歴・功績等を調査し国・県に報告する。

・社会の発展に著しい功績があり、市民の誇りとして等しく尊敬される者に対し、つくば市名誉市民の称号を贈り顕彰する。また、市民の生活と文化の向上に特に功績があったもの及び特に市民の模範となる行為があったものの事績をたたえ、功労表彰または善行表彰として表彰する。

【成果】

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ、イベント開催も少しずつ増えてきている中、後援名義の申請件数も増加傾向にある。また、つくば市民の日に式典を開催し、その際に市政功労者（48名）を表彰した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
死亡叙勲	件	0	0	1	0	1
高齢者叙勲	件	0	0	1	0	0
春の叙勲	件	0	0	1	0	0
秋の叙勲	件	0	0	0	0	0
叙位	件	0	1	0	1	0
つくば市長賞承認	件	5	5	5	2	6
後援名義承認	件	177	142	111	66	221

事業名：広報デザイン事業に要する経費

市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	69,829			△ 248	69,581		61,842	88.9
				前年	66,947		△ 4,783	△ 774	61,390		53,072	86.4
				比較	2,882		4,783	526	8,191		8,770	-
【参考】前々年度					63,155		△ 10,616	△ 298	52,241		43,522	83.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	31,610	役務費	73	委託料	29,029	使用料及び賃借料	964
備品購入費	99	負担金補助及び交付金	68				

概要及び成果

1 市民目線の広報推進事業

広報紙（かわら版含む）、市勢ガイド（マイシティつくば）等の編集・発行など

【成果】

広報紙満足度の向上を図るため、広報つくばは市民目線で読みやすさやビジュアル面を追求したほか、高齢者向けサービスを紹介するガイドブックを通常より文字を大きく制作し中面に折込むことで、手元に置いて活用しやすくするなど制作面で様々な工夫をした。

市政情報かわら版では、筑波山ゲートパークやコリドイオのオープンなどの旬なテーマを取り上げ、質の高い動画との連動やイラストの活用、分かりやすい文章表現などを用いて市政情報を発信した。

(1) 「広報つくば」の発行（年12回）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
月毎発行部数	部	約110,400	約109,200	約107,700	約105,500	約103,900
月毎配布部数	部	約107,000	約105,700	約104,600	約103,400	約102,600

(2) 「市政情報かわら版」で取り上げた主なテーマ

第21号（R5.5.15発行）新型コロナ5類移行、第25号（R5.9.15発行）窓口受付時間の変更、第30号（R6.2.15発行）洞峰公園、第31号（R6.3.15発行）教育、第32号（R6.4.15発行）みどりのプール、など。

2 職員向けの広報力スキルアップ等事業

職員向け広報力向上セミナー等の実施、チラシデザイン等のチェック作業の実施など

【成果】

・今年度からチラシ作成に特化した広報実践講座や、新任職員を対象とした『「伝える」から「伝える」広報へ』をテーマに広報研修を実施し、全職員を対象に広報に対する意識改革に取り組んだ。また、今年度からデザインテンプレートやチェックリストを全庁的に共有し、誰でも効率よく作成できる仕組みとした。

【内 容】 ①「ここまでできる！市ホームページのこれから」講師：酒井参事

②「“伝える”から“伝える”広報へ チラシ作成編」講師：中川係長、吉成広報企画員

【受講者】 ①動画視聴 76名

②会場参加 85名 合計 161名

・年間442件のチラシデザインチェックを実施し、ブランドイメージの統一を図った。

事業名：魅力発信事業に要する経費

市長公室 広報戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)			
02	01	04	12	本年	21,257				21,257		17,473	82.2			
				前年	36,387			486	36,873		33,459	90.7			
				比較	△ 15,130			△ 486	△ 15,616		△ 15,986	-			
【参考】前々年度					14,358			298	14,656		13,773	94.0			
節別支出済額(単位:千円)															
報償費					160	需用費			821	役務費		335	委託料		6,878
使用料及び賃借料					5,887	備品購入費			192	負担金補助及び交付金		3,200			
概要及び成果															
1 市民目線の広報推進事業 市HPの運用、ケーブルTV等の活用、定例記者会見やプレスリリースの実施など 【成果】 市HPを令和5年3月にリニューアルし、スマホ表示の閲覧性改善や各種SNSとの連携機能の拡充、アクセシビリティへの適切な対応について改善を図った。また、「つくばクラフトライフ」や「観光情報」、「周辺市街地のまちづくり」、「職員採用情報」など、写真や動画、イラストを積極的に活用した特設ページを作成し、様々な媒体で広く市民に発信した。 (1)HPの管理運営 HP管理者としてアクセシビリティ等の承認作業を毎日実施した。また、トップページのカルーセルは最新の情報等を周知するため、随時更新を行った。 (2)記者会との連絡調整 定例記者会見（毎月1回）、市政情報のプレスリリース（年261回）による情報提供を実施した。															
2 シティプロモーション・関係人口創出拡大事業 市の魅力的な取組や地域で行っているイベント等についてのPR 【成果】 つくばの魅力を公式YouTube動画「つくば市かわら版チャンネル」やSNSを使って発信した結果、チャンネル登録者数が2,256人（昨年比+476人）に増加するなど、幅広い年齢層の市民に向けて情報発信することができた。 (1) SNSを活用した情報発信															
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度					
フェイスブック投稿数					件	434	543	685	617	591					
フェイスブックいいね数					件	11,352	11,296	11,218	10,095	9,608					
ツイッター投稿数					件	584	839	650	533	935					
インスタグラムフォロワー数					人	5,993	5,130	4,816	4,059	2,667					
※フェイスブックいいね数は、ページへのいいね機能の集計方法が変更されたため、令和3年度からはフォロワー数を採用。 ※令和5年度つくば市かわら版チャンネルを5回公開（筑波山ゲートパークOPEN、電動アシスト自転車購入費補助など）															
(2) プロモーションサイト「TSUKUBA TOMORROW LABO」等による情報発信 サイトを活用し、市の先進的な取組として木材を発酵させて作る「世界初 木の酒」について紹介した。															
(3) 市への愛着心の醸成を図る企画 「つくばいく！（市内の魅力あるサイクリングスポットの紹介）」を筑波大学・同大学学園祭実行委員															

3 移住・定住促進事業

移住相談の実施、移住支援金の交付、クラフトライフの周知など

【成果】

市が提案する新しいライフスタイル「クラフトライフ」を推進するため、クラフトライファーやクラフトライフイベントを6件取材し、クラフトライフの魅力を市ホームページに特設サイト「つくばクラフトライフ」に掲載したほか、冊子「つくばスタイルCRAFT」の配布により広く発信した。また、対面・リモート・電話など様々な方法による移住相談の実施や移住支援金交付などにより、移住促進を図った。

(1) わくわく茨城生活実現事業（移住支援金 補助率…国1/2、県1/4、市1/4）

移住に伴う経済負担の軽減と、県内中小企業への就業を促進するため、引き続き移住支援金を交付した。
交付件数：2件（単身0件、世帯2件） 3,200千円

事業名：広聴事業に要する経費

市長公室 広聴室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	04	13	本年	307				307		274	89.3
				前年	307				307		250	81.4
				比較	0				0		24	-
【参考】前々年度					311				311		209	67.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	142	役務費	20	委託料	48	備品購入費	64

概要及び成果

1 市長と住民の意見交換会事業

市長と市民との直接的なコミュニケーションの場としてタウンミーティングを開催
市長が市内6地区に出向く地区別タウンミーティングのほか、市内全域を対象としたもの等も開催
(大学生に市政への理解・関心を深めてもらい、意見を聴くため、筑波大学と協働で開催していた学生懇談会は、大学側と協議しR4末事業終了。今後はタウンミーティング参加を周知)

【成果】

昨年に引き続きタウンミーティングを市内6地区で対面形式及びオンライン形式により開催し、幅広い年齢層と意見交換することができた。オンライン形式では、中高生対象の会を開催し、あらゆる世代と市政に関する意見交換を行うことができた。いずれの会においても、市長と参加者の直接的なコミュニケーションを通じ、参加者が市政をより身近なものとして認識する効果が得られた。

懇談会事業の開催回数・合計参加者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
タウンミーティング	回	8	8	3	-	9
タウンミーティング【目標値】R5:340人	人	123	167	39	-	302
学生懇談会	回	-	1	1	1	1
学生懇談会	人	-	19	15	27	33

2 市長へのたより・メール等広聴事業

市庁舎や地域交流センター等に設置している「市長へのたより」の専用はがきや、市ホームページに設置している「市長へのメール」送信フォーム、Eメール、はがき、封書、要望書、電話、面会による意見等の聴取

聴き取った意見、提案等を「市民の声支援システム」に登録し、特別職、関係部署、政策員等と情報共有の上、必要に応じて市から相談者に対する回答の調整等

【成果】

市民の声を関係部署と迅速に共有・調整を行い、速やかな対応・回答に努めた。苦情等は市民の主張を丁寧に聴取し、関係部署と市民の仲立ちとしてコミュニケーションの円滑化に寄与した。できる限り市民の理解・納得を得られるよう、市民に寄り添う分かりやすい回答を作成した。

意見・要望等への対応状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般要望	件	48	51	51	67	49
市長へのたより(専用はがき等)	件	96	105	81	176	169
Eメール(市長へのメール等)	件	631	703	785	1,017	534
相談カード・その他	件	333	364	359	302	341
合計	件	1,108	1,223	1,276	1,562	1,093

事業名：財政事務に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	894				894		628	70.3
				前年	954				954		541	56.8
				比較	△ 60				△ 60		87	-
【参考】前々年度					955				955		573	60.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	518	委託料	110

概要及び成果

1 予算編成事務

各会計（一般会計外5会計）の当初予算及び補正予算の編成を行う。

【成果】

補正予算編成については、緊急性及び法令の改正等に配慮し、効果的な予算を編成することができた。また、エネルギー価格・物価高騰への対応等を含めて、一般会計で9回の補正予算を編成した。

令和6年度当初予算編成では、国県補助金や市債に加え、計画的に積み立てた基金を活用し、教育施設の新設事業や公共施設の整備事業等を予算化することができた。

補正予算実施回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	回	9	8	13	16	7
国民健康保険特別会計	回	3	3	3	4	3
後期高齢者医療特別会計	回	3	2	2	3	3
作岡財産区特別会計	回	-	-	-	-	-
つくば市等公平委員会特別会計	回	-	-	1	1	1
介護保険事業特別会計	回	2	3	2	5	4

2 決算事務

地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し、決算書と併せて、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

地方財政状況調査、健全化判断比率等の算定及び統一的な基準による財務書類の作成を行い、公表する。

【成果】

決算及び健全化判断比率を議会に提出するとともに、市ホームページで公表することで、市民に決算等の情報を周知することができた。

3 財政状況の公表事務

地方自治法第243条の3及び「つくば市財政事情書の作成及び公表に関する条例」に基づき、告示及び市ホームページへの掲載（年2回：5月末・11月末）を行う。

当初予算の概要及び決算の概要、当初予算書、補正予算書について、市ホームページ等へ掲載を行う。

【成果】

財政状況を市ホームページ等で公表することにより、市民への的確な情報提供ができた。

4 理財事務

市債充当事業の契約額や国県支出金等から起債計画書を作成し、市債の借入を行うとともに、既発行市債の償還管理を行う。

普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を調査し、茨城県に報告する。

基金の状況等を取りまとめ、総括管理を行う。

【成果】

学校新設等により起債件数や金額の多い状況が継続しているが、遅滞なく借入れをすることができた。

また、茨城県や庁内担当部署と緊密に連携することで、適切に交付税算定を実施することができた。

市債（一般会計債）の借入額（前年度繰越分を含む）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
政府資金、銀行等	千円	11,803,000	8,269,100	5,062,900	4,019,568	4,108,400
茨城県	千円	-	115,100	644,507	3,029,193	1,873,732
借入額合計	千円	11,803,000	8,384,200	5,707,407	7,048,761	5,982,132

年度末市債残高、年度末利子支払予定額（各年度末の時点から、全額償還するまでの利子の支払総額）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度末市債残高	千円	61,920,438	56,231,914	54,004,608	54,817,726	53,970,037
年度末利子支払予定額	千円	2,281,942	1,541,406	1,127,206	1,179,960	1,467,186

地方交付税の交付額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通交付税	千円	-	-	-	-	-
特別交付税	千円	183,239	260,645	258,857	248,907	317,424
震災復興特別交付税	千円	5,450	11,429	-	28,826	2,279,731

- (1) 政府資金、銀行等からの借入額は、前年度比3,533,900千円の増となった。増額要因としては、（仮称）みどりの南小学校建設事業債（1,848,300千円）、（仮称）みどりの南中学校建設事業債（1,662,300千円）及び（仮称）みどりの学校プール建設事業債（1,440,000千円）等の借入が発生したことが挙げられる。

また、茨城県からの借入額は、前年度比115,100千円の減となった。

- (2) 普通交付税は、不交付団体となったことから交付されていない。

また、震災復興特別交付税は、5,450千円の交付となった。

事業名：出納事務に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	06	11	本年	14,069			56	14,125		10,343	73.2
				前年	12,296			12	12,308		10,296	83.7
				比較	1,773			44	1,817		47	-
【参考】前々年度					12,592				12,592		10,050	79.8

節別支出済額(単位:千円)

旅費	24	需用費	394	役務費	1,257	委託料	7,804
使用料及び賃借料	740	備品購入費	56	負担金補助及び交付金	68		

概要及び成果

- 1 指定金融機関、収納代理金融機関等及び公金預金の管理に関する事務
市の公金収納及び支払事務を委任している指定金融機関の（株）常陽銀行については、3か月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。
収支日計表を調製し、毎日の支払いについて小切手を振り出す。
公金預金の管理については、「つくば市資金管理及び運用基準」に基づいて、資金に一時的に余裕ができたときは、定期預金に積み立て、確実かつ有利な方法により保管する。

【成果】

指定金融機関検査により、指定金融機関である常陽銀行つくば市役所支店が取り扱っている公金の収納、支払事務及び預金の整理が正確に行われるのを確認できた。歳計現金の保管については、安全、確実に行うことができた。

- 2 公金の出納保管、例月出納検査、源泉所得税及び法定調書に関する事務
歳入歳出予算に基づく支出命令及び収入調定により適正かつ円滑な事務処理を行う。また、監査委員による出納検査を受検する。
1か月における歳入・歳出伝票を日付毎に科目の順に整理し、通し番号を付し検査を受ける。また、預金等の現金保管状況等を報告する。
源泉所得税の適正な徴収及び納付。法定調書の検収及び税務署・市町村への報告。

【成果】

公金の出納保管について、適正な事務処理を行うことができた。会計事務局において例月出納検査を受検するとともに（年度内12回）、庁内、及び出先機関において書類提出による現金取扱検査をし、現金出納簿の適正な管理と、手持ち現金の残高を確認することができた。

- 3 支出負担行為及び支出命令の審査事務及び債権者登録事務
支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと、支出負担行為に係る債務が確定している等の確認、及び支出命令に対する審査。
適正な債権者情報の登録及び管理。

【成果】

適正かつ円滑な事務執行を行うことができた。
イントラ掲示板、テロップによる注意喚起の徹底やAIチャットボットの質問対応等により、起票誤りによる伝票の返却率は目標値を達成することはできたが、出先機関の電子決裁伝票導入直後にシステム操作等の誤りによる返却が生じ、返却率が前年比0.63%増加した。

歳入・歳出伝票件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入伝票（調定票は含まない）	件	55,098	51,081	48,634	47,729	52,275
歳入伝票（調定票）	件	5,601	4,752	5,651	5,168	5,028
支出伝票（支出負担行為票は含まない）	件	95,268	92,193	87,017	89,228	90,456
支出伝票（支出負担行為票）	件	13,490	12,779	11,647	11,386	40,854

事業名：決算調製に要する経費

会計事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	12	本年	282				282		265	94.1
				前年	262				262		257	98.2
				比較	20				20		8	-
【参考】前々年度					269				269		249	92.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					265							
概要及び成果												
1 決算書調製事業 出納整理期間終了後3か月以内に歳入歳出及び証書類を整理し、各会計の事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書を調製する。 【成果】 令和4年度会計において、歳入歳出の適正な予算執行実績を決算書により示すことができた。また、つくば市公式ホームページに掲載することにより、市民に対する行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実につなげることができた。 決算書 190冊作成												

事業名：共同物品調達に要する経費

会計事務局

事業目：共同物品調達に要する経費

会計事務所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	13	本年	16,519		5,575	△ 56	22,038		21,439	97.3
				前年	14,134			△ 12	14,122		14,050	99.5
				比較	2,385		5,575	△ 44	7,916		7,389	-
【参考】前々年度					13,569				13,569		11,315	83.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					21,439							
概要及び成果												
1 共同物品調達（コピー用紙・封筒） コピー用紙、封筒については、一般競争入札により単価契約を行い、購入する。 コピー用紙及び封筒の在庫を管理し発注する。 【成果】 全庁で使用するコピー用紙、封筒については、業者と単価契約を締結し、一元的に購入・管理することにより、購入価格のコスト削減と事務処理の軽減を図ることができた。												
購入枚数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
コピー（A3、A4、B4、B5）						枚	18,825,000	17,375,000	15,275,000	20,995,000	17,297,500	
封筒（角0、角1、角2、長3）						枚	371,000	319,500	337,000	370,000	402,000	
購入金額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
コピー（A3、A4、B4、B5）						千円	18,059	10,979	8,442	11,754	10,367	
封筒（角0、角1、角2、長3）						千円	3,084	2,693	2,621	2,861	2,614	

事業名：庁舎維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	587,584	32,980	2,051	19,150	641,765		637,608	99.4
				前年	900,361	2,618	6,835	12,076	921,890	32,980	803,326	90.7
				比較	△ 312,777	30,362	△ 4,784	7,074	△ 280,125	△ 32,980	△ 165,718	-
【参考】前々年度					536,479		7,708	14,356	558,543	2,618	549,672	98.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	16	需用費	49,533	役務費	15,686	委託料	231,928
使用料及び賃借料	232,689	工事請負費	76,657	備品購入費	31,078	負担金補助及び交付金	21

概要及び成果

1 庁舎等維持管理事業

本庁舎・大穂庁舎・コミュニティ棟の維持管理（設備管理、清掃、警備、電話交換、総合案内、植栽管理、廃棄物運搬、修繕・改修工事等）、旧庁舎解体までの維持管理等、備品管理システムの運用管理及び庁舎現品調査、新規備品購入及び備品修繕、人事異動に伴う庁内レイアウト変更

【成果】

- ・庁舎等の適切な維持管理を行い来庁者等への市民サービス向上及び職員の執務環境の維持を図ることができた。
- ・庁舎設備の適正維持のため、本庁舎の蓄電池設備改修工事を実施した。
- ・旧谷田部分庁舎の解体工事を実施した。
- ・令和6年4月から開始となる庁舎の警備業務委託、総合案内業務委託等を債務負担行為で準備をし契約締結することができた。

(1)主な委託

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
清掃	千円	48,065	48,065	44,796	44,715	43,050
警備	千円	56,727	57,189	53,427	53,550	35,137
総合案内	千円	13,710	13,710	13,710	10,582	10,486
電話交換	千円	16,250	16,250	16,250	8,140	8,214
設備運転・管理	千円	53,196	53,245	53,314	48,338	48,056
植栽維持管理（旧庁舎含む）	千円	7,126	7,033	7,421	6,906	5,063
大穂庁舎外清掃業務委託	千円	10,863	11,061	9,900	9,988	8,160
大穂庁舎外設備設備管理業務委託	千円	8,762	8,762	7,991	7,948	6,669
大穂庁舎外警備業務委託	千円	7,541	7,541	6,864	6,864	5,183
電気保安業務委託料（大穂、桜庁舎）	千円	357	357	333	518	487

(2)庁舎等の修繕

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修繕・工事件数	件	105	102	91	116	81
施設修繕料・工事費	千円	85,688	235,712	18,719	31,525	18,983

事業名：市有土地建物の管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	12	本年	17,176				17,176		16,047	93.4
				前年	16,811		2,068	△ 352	18,527		18,210	98.3
				比較	365		△ 2,068	352	△ 1,351		△ 2,163	-
【参考】前々年度					13,872			1,395	15,267		14,711	96.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,938	役務費	431	委託料	11,111	使用料及び賃借料	526
工事請負費	2,013	負担金補助及び交付金	28				

概要及び成果

1 市有土地の管理事業

市有土地の処分、貸付等について、庁内各部及び申請人からの申請に基づき随時実施する。
未利用の普通財産については、生活環境保全等のために年2回の除草作業を行う。

【成果】

・市有地（普通財産）を維持管理し、良好な状態に保つことができた。市有地の除草作業を行うことにより土地の荒廃を防止し周辺住民の生活環境の維持が図られた。

合計51箇所、約25,887㎡を2回除草実施。

・申請のあった未利用地等（廃道敷地含む）の払下げ及び売払いを行い、管理面積の削減及び市の財源確保ができた。

・市有土地の貸付けを行い、市有財産の有効活用を図った。

公有財産管理委員会の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	4	4	6	4	4
案件数	件	4	4	6	4	8

処分件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
筆数	筆	10	23	20	4	9
面積	㎡	646.03	4,039.31	1,915.26	326.85	633.38
売買価格	円	4,891,471	30,300,326	15,425,740	3,348,297	5,309,246

2 市有建物の管理事業

建物保全のため各種定期点検を実施し、必要に応じて修繕等を行う。
市有建物の貸付契約を締結し、貸付料を徴収する。

【成果】

市有建物を維持管理、安全性を確保することができた。

事業名：車両管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	13	本年	99,295			△ 2,594	96,701		94,993	98.2
				前年	98,681			△ 3,909	94,772		93,274	98.4
				比較	614			1,315	1,929		1,719	-
【参考】前々年度					99,692			△ 7,261	92,431		91,079	98.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	33,526	役務費	2,225	使用料及び賃借料	58,270	負担金補助及び交付金	21
補償・補填及び賠償金	222	公課費	729				

概要及び成果

1 公用車管理事業

公用車の維持管理等（車検、定期点検、任意保険加入、修繕、リース契約、車両購入、廃車、運行予約、記録入力 of 管理）

【成果】

- ・老朽化した公用車を廃車しリース車への入替を行った。
- ・予約時間の適正化を図ることができた。
- ・電気自動車の導入を行い、環境負荷の改善を図った。

(1) 公用自動車の修理及び車検整備（車検についてはリース車を除く）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修理件数	件	52	57	61	47	66
修理費用	千円	2,799	4,296	3,607	3,404	3,606
車検件数	件	31	25	25	26	29
車検費用	千円	3,549	3,652	3,311	3,523	3,138

(2) 公用自動車のリース及び購入※リース台数には再リース契約を含み、廃車台数にはリースアップ車を含む

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
購入台数	台	0	0	0	0	0
購入費用	千円	0	0	0	0	0
リース台数	台	70	55	33	48	34
廃車台数	台	3	1	3	30	29

(3) 公用自動車の台数（年度末時点）※管財課予算計上分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
リース車	台	236	235	235	236	242
買取車	台	37	37	38	36	42
合計	台	273	272	273	272	284

(4) 【参考】市全体の公用自動車の台数（年度末時点）※管財課予算計上分を含む

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
リース車	台	288	282	278	277	268
買取車	台	159	157	163	161	177
合計	台	447	439	441	438	445

事業名：事務機器管理に要する経費

財務部 管財課

事業目：事務機器管理に要する経費				財務部		管財課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	14	本年	39,625		4,160	△ 3,351	40,434		40,422	100.0
				前年	33,539		6,086	352	39,977		39,977	100.0
				比較	6,086		△ 1,926	△ 3,703	457		445	-
【参考】前々年度					24,069		14,682	△ 3,573	35,178		35,062	99.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					37,605	委託料		43	使用料及び賃借料		2,775	
概要及び成果												
1 事務機器の管理事業												
・複合機及び印刷機等の管理運用を行う。												
・消耗品等の発注及び在庫管理を行う。												
・故障等の修繕依頼をする。												
・各種契約事務、料金支払をする。												
・事務機器の管理：複合機（コピー・プリンタ兼用）39台、印刷機（カラー2台、モノクロ2台）、 コインベンダー付複写機（お客様用1台）、紙折り機1台、シュレッダー14台を管理する。												
【成果】												
事務機器を適正配置及び管理することにより、効率的な事務事業の遂行に寄与した。機器の導入、消耗品の管理により、事務作業の効率化に努めた。												

事業名：事業契約に要する経費

総務部 契約検査課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	15	本年	11,749		△ 1,842		9,907		9,513	96.0
				前年	8,010				8,010		7,604	94.9
				比較	3,739		△ 1,842		1,897		1,909	-
【参考】前々年度					7,707				7,707		7,237	93.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	110	需用費	342	役務費	51	委託料	5,426
使用料及び賃借料	3,255	負担金補助及び交付金	328				

概要及び成果

1 入札・契約事務事業

入札及び契約に関する事務（つくば市入札審査委員会の開催、入札の執行、契約書（売買、賃借、請負その他の契約）の作成）を実施している。

入札参加資格の登録に係る申請受付及び書類審査を、年5回（2月・6月・8月・10月・12月）実施し、業者情報のシステム登録を経て、有資格者名簿を作成の上公表する。なお、登録業者情報は、庁内イントラネット業者照会システムにより、事業担当課が発注時の業者選定等に活用できるようにしている。

【成果】

入札参加資格要件等を入札審査委員会に諮り、案件に応じた適切な要件を設定することで、競争性の確保や入札事務の透明性等を図ることができた。

登録申請の審査及び登録業者の変更届処理を行い、入札参加有資格者名簿を適正に管理することで、業者管理システムを活用した入札・契約関係書類の作成事務、事業担当課による業者選定及び入札参加条件の設定に係る事務等の効率化が図られた。

入札審査委員会の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	17	17	17	17	17
臨時開催数	回	0	2	2	0	0

入札の実施（上下水道事業会計分含む）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般競争入札	件	837	804	728	716	793
指名競争入札	件	20	23	19	14	9
総合評価方式	件	50	42	30	26	13

いばらき電子入札共同利用システム運営委託（工事、測量、建設コンサルタント業務）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般競争入札	件	357	344	316	305	362
指名競争入札	件	0	0	0	0	0
総合評価方式	件	50	42	30	26	13

茨城県電子調達システムの利用（物品、役務、印刷、リース）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般競争入札	件	480	460	412	411	431
指名競争入札	件	20	23	19	14	9

入札参加資格審査申請受付件数 ※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6月（電子申請）	者	124	42	58	101	-
9月（令和2年度より8月）	者	87(内紙申請13)	24(内紙申請6)	38(内紙申請17)	78(内紙申請42)	88
10月（電子申請）	者	51	24	21	51	-
12月（電子申請）	者	52	15	43	102	-
2月	者	57(内紙申請9)	3,200(内紙申請318)	67(内紙申請26)	181(内紙申請80)	3,044(内紙申請1,314)

※・令和2年2月より電子申請の運用開始

- ・令和4年度（2月）は定期受付
- ・入札参加有資格者名簿登録者数
〔2-4年度〕：3,865者
〔5-8年度〕：3,510者（令和6年2月1日現在）

2 入札監視委員会運営事業

入札監視委員会定例会議を年2回（7月～8月、1月～2月の各1回）開催、当番委員が抽出する市発注事業の入札及び契約に係る手続等について質疑・評価等を受けて適正な事務事業の執行に資する。

【成果】

入札監視委員会は外部委員で構成されており、第三者の立場から市民目線の意見や専門的見地に立った助言等を得ることができた。この委員会の会議概要をホームページで公表することで、入札・契約関連の事務手続の透明性の向上に寄与することができた。

入札監視委員会の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	2	2	2	2	2
抽出事案数	件	14	13	14	14	14

事業名：業務検査に要する経費

総務部 工事検査室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	16	本年	966				966		587	60.7
				前年	727				727		553	76.1
				比較	239				239		34	-
【参考】前々年度					638				638		430	67.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	294	旅費	2	需用費	238	役務費	9
負担金補助及び交付金	43						

概要及び成果

1 工事・業務の検査事務

工事等検査規程に基づき、下記の検査を行う。なお、契約金額が130万円以上の工事等を対象とする。

- (1) 工事等の完成及び完了を確認するために行う工事完成検査及び業務完了検査
- (2) 工事等代金の部分払いをするとき、工事等を中止するとき、及び契約を解除するときに行う出来高検査
- (3) 中間検査として行う部分使用検査、中間履行検査、中間技術検査

【成果】

市が発注する工事等の契約に基づいた適正な履行が確保された。また、中間検査時における指導助言により、適正な施工、技術水準の向上、安全管理など施工管理の向上が確認できた。

建設工事

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
完成検査	件	260	228	231	209	222
中間検査	件	91	91	81	103	76
出来高検査	件	1	0	0	1	0
手直し検査	件	0	0	0	0	0
計	件	352	319	312	313	298

設計業務委託

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
完了検査	件	103	91	80	85	98
中間検査	件	0	0	0	0	4
出来高検査	件	0	0	0	0	0
手直し検査	件	0	0	0	1	1
計	件	103	91	80	86	103

検査合計

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
検査合計	件	455	410	392	399	401

2 優良建設工事業者表彰

(1) 優良工事建設業者褒賞

以下の建設工事の区分ごとに、成績評定の点数が高い工事から順次表彰する。なお、表彰者数は要綱で定められた算式により決定する。

ア 土木一式、イ 建築一式、ウ 舗装、エ 電気・機械設備、オ その他の工事、カ 小規模工事

(2) 特別褒賞

優良工事建設業者褒賞を受けた回数が5回、10回又は15回に達した者を表彰する。

【成果】

建設工事の優れた功績をたたえ表彰することや、表彰を受けた事業者に対して1年間入札時に持ち工事件数の制限を緩和する等の優遇措置を行うことにより、建設工事受注者に対し、公共工事の品質向上に関する意識付けが図れた。

表彰件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
優良工事建設業者表彰者数	者	15	14	13	13	12
特別褒賞表彰者数	者	1	2	1	1	3

※令和元年度より特別褒賞を新設した。

事業名：駐車場維持管理に要する経費

財務部 管財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	17	本年	14,218			△ 500	13,718		13,496	98.4
				前年	14,769			520	15,289		15,216	99.5
				比較	△ 551			△ 1,020	△ 1,571		△ 1,720	-
【参考】前々年度					13,174			△ 1,639	11,535		11,493	99.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,140	役務費	144	委託料	55	使用料及び賃借料	9,936
工事請負費	1,221						

概要及び成果

1 庁舎駐車場の管理事業

駐車場料金の徴収、管制装置等の機器管理、駐車場全般の維持管理等

【成果】

・職員駐車場2の土日祝日の一般開放を継続して実施し、駐車場維持管理のため財源確保ができた。

(1) 駐車場の維持管理（平成22年度から料金徴収開始）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消耗品購入	千円	1,524	2,076	425	2,266	2,315
修繕料	千円	617	206	275	383	231
工事請負費	千円	1,221	935	429	0	1,268
修繕・工事件数	件	11	5	5	3	4

(2) 駐車場使用料金の徴収（平成22年度から料金徴収開始）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来庁者駐車場分	千円	2,682	3,473	1,592	1,303	2,022
職員駐車場分（庁舎及び出先施設）	千円	46,672	45,814	44,413	43,588	39,621

※平成27年度から土・日・祝日に職員駐車場2の一般開放を開始（料金は来庁者駐車場に計上）

事業名：公共施設マネジメントに要する経費

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	18	本年	2,921				2,921		2,852	97.6
				前年	2,928				2,928		2,848	97.3
				比較	△ 7				△ 7		4	-
【参考】前々年度					5,763				5,763		5,427	94.2
節別支出済額(単位:千円)												
旅費				35	需用費		59		負担金補助及び交付金		2,757	
概要及び成果												
1 点検マニュアルの運用 施設所管課等の担当者が「公共施設自主点検マニュアル」による点検を実施し、劣化の兆候や不具合箇所が判明した場合は、早期の段階で修繕や改修を行い、大規模修繕を未然に防止する。 【成果】 令和6年2月のマニュアル改訂により、劣化度・優先度の判定基準を追記し、点検結果をフォローアップする仕組みを構築した。												
2 市民ニーズに合った利用促進策の検討 各施設所管課等において、提供しているサービスが市民ニーズに即しているか分析を行うとともに、環境への配慮、防災機能の強化、ユニバーサルデザインの導入等の施設機能の充実を推進する。 【成果】 先進地の事例調査や庁内関係部署へのヒアリングを参考に、公共施設のバリアフリー化整備指針（ガイドライン）の検討を進めた。												
3 施設整備事業の複合化・集約化指針の作成 必要なサービスや施設機能を確保しつつ、集約化・複合化による公共施設整備を推進する。 【成果】 公共施設マネジメント推進会議において、施設整備における集約化・複合化を促進するための指針策定のロードマップを見直し、令和5年8月に「つくば市公共施設等総合管理計画」を改訂した。												
4 公共施設マネジメント推進事業 将来にわたり、市民が安全で快適に利用できるよう公共施設を適切に管理するため、つくば市公共施設等総合管理計画に基づき、保有資産の効率的な維持管理、有効活用、資産の保有量の適正化の取組を推進する。 【成果】 令和5年8月、「つくば市公共施設等総合管理計画」の改訂でロードマップの見直しとともに、公共建築物の脱炭素化に向けた取組を推進することを追記した。また、各施設所管課が策定する個別施設計画については、「個別施設計画策定ガイドライン」を活用した策定の支援を行い、今年度1計画が策定され、累計15計画が策定済みとなった。そのほか、令和6年4月からの運用に向けて「つくば市ネーミングライツ事業実施要項」を策定した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
個別施設計画策定数（累計）【目標値】R5:9計画							計画	15	14	11	9	5

事業名：コミュニティ棟維持管理に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	07	19	本年	8,376				8,376		8,116	96.9
				前年	8,006				8,006		7,962	99.5
				比較	370				370		154	-
【参考】前々年度					7,219				7,219		7,043	97.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					206	委託料	7,854	使用料及び賃借料	57			
概要及び成果												
1 コミュニティ棟維持管理事業 コミュニティ及び生涯学習の場を提供するため、コミュニティ棟1階の受付業務を行う。 【成果】 受付業務委託や備品等を整備することにより、施設の適正な管理運営を行った。												
会議室利用実績												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
会議室利用件数						件	781	537	573	1,029	1,312	
会議室延利用者数						人	6,186	3,768	3,987	12,392	33,309	
※会議室1～会議室6の合計値												

事業名：企画調整に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	10,660				10,660		6,866	64.4
				前年	11,582		△ 3,000		8,582		7,101	82.7
				比較	△ 922		3,000		2,078		△ 235	-
【参考】前々年度					8,388				8,388		7,500	89.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	410	旅費	19	需用費	48	役務費	7
委託料	6,349	負担金補助及び交付金	33				

概要及び成果

1 市長公約事業のロードマップ事業

市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱、135事業について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成することで、進捗管理や評価を実施し公表する。

【成果】

ロードマップにおける各事業の進捗状況を明らかにすることで、市政の透明性を担保できた。

2 国・県に対する予算等要望

広域的な対応が必要な課題については茨城県市長会を通して「県政要望」を行うとともに、つくば市固有の課題については独自に「茨城県の予算編成等に対する要望」を行う。

【成果】

令和5年6月 茨城県市長会へ県政要望を提出

令和5年8月 茨城県知事へ予算編成等に対する要望を提出

要望の結果、精神障害者保健福祉手帳2級などの中度障害者への医療費助成、県立高等学校への進学環境の充実、スクールカウンセラーの人員拡充等について進展があった。

3 地方版図柄入りナンバープレート事業

つくばナンバー交付対象の13自治体と「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」を構成し、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を、地域一体となって実施するとともに、地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金を活用した助成事業について検討を進める。

【成果】

継続した普及促進活動によって、申請件数が全国でも上位を維持していることから、今もなお関心が寄せられていることが推察でき、地域の魅力発信につながっていると考えられる。

申請件数（年度末時点の累計）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録車	件	8,441	7,180	6,075	4,813	3,477
軽自動車	件	14,008	9,723	5,817	3,438	2,306
合計【目標値】R5:21,000件	件	22,449	16,903	11,892	8,251	5,783

※ つくば市単独分ではなく、交付対象13自治体の合計数。

4 つくば市OB人材活動支援事業

高度な知識や専門技術を持つシニアの方々を「つくば市シニア・エキスパート」として登録し、講師派遣や助言等を希望する一般市民、団体、企業等に紹介する。

【成果】

これまでの活用回数が多い利用者において一定の活用があったことや、活用を新たに希望する利用者が見られ、活用実績を前年度比で大幅に伸ばすことができた。

活動実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録者数（年度末時点）	名	232	224	222	246	242
活動回数（延べ）【目標値】R5:300回	回	74	4	6	123	668

5 バリアフリーマスタープランの策定

本市のバリアフリー化の方針を示すことで、市全体のバリアフリー化を推進する。

【成果】

バリアフリーマスタープランの策定に当たっては、移動等円滑化促進地区や関連施策として位置付けるなど、本市の実情に応じ適切に進めることができた。また、定期的に協議会を開催することで、本市のバリアフリー施策に関連した多様な関係者間における合意形成を図りつつ、それぞれの知見によって本プランを磨き上げながら策定し、市全体におけるバリアフリー化を推進した。

事業名：アイラブつくばまちづくりに要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	12	本年	171,826		5,314		177,140		81,260	45.9
				前年	174,799				174,799		78,557	44.9
				比較	△ 2,973		5,314		2,341		2,703	-
【参考】前々年度					63,782		118,138		181,920		95,929	52.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	70	旅費	25	需用費	208	役務費	39
委託料	80,885	使用料及び賃借料	33				

概要及び成果

1 アイラブつくばまちづくり事業

市の発展を願う方々からの寄附金を市の事業や地域貢献に取り組む方々への支援に役立てるとともに、寄附金の活用状況の公表や関係者の表彰などを通して、つくばを思う方々の輪を広げていく。
ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受け付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付する。返礼品を通じてつくば市の特産品や魅力を知ってもらい、地域振興や観光PRにつなげ、本市を応援していただける方を増やしていく。

【成果】

四つのふるさと納税専用サイトで寄附を募集し、特産品のPRや体験型の返礼品を通して、全国に向けて市の魅力を発信することができた。
寄附受付のポータルサイト、返礼品協力事業者、配送業者、寄附者及び市との間をつなぐ中間事業者の見直しを行い、公募型プロポーザル審査を経て新たな事業者と契約をした。次年度以降、ポータルサイトの改修を含めた業務改善を行う予定であり、寄附の拡充につなげるための準備を完了した。

寄附実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数【目標値】R5:10,000件	件	9,868	9,625	11,250	11,643	7,978
寄附金額	円	193,357,783	178,283,721	210,848,463	192,762,632	107,454,609

2 企業版ふるさと納税の募集

企業版ふるさと納税による寄附の募集を通じて、本社が市外に所在する企業から市の取組への共感を獲得するとともに、税収だけでない新たな資金調達を実現することで、持続可能な資金調達体制の構築を目的とする。

【成果】

過去に寄附をいただいた企業11社から、合計で17,242,000円の寄附金を受領した。また、企業への通知、寄附付き商品の販売協力などを通じて新たに16社から6,935,063円の寄附金を受領した。

寄附実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	27	12	4	2	-
寄附金額	円	24,177,063	19,907,528	11,100,000	14,800,000	-

事業名：行政経営に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	13	本年	17,387		△ 913		16,474		13,852	84.1
				前年	2,136				2,136		1,167	54.6
				比較	15,251		△ 913		14,338		12,685	-
【参考】前々年度					2,247			176	2,423		1,414	58.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	104	報償費	608	旅費	26	需用費	41
役務費	2	委託料	12,991	使用料及び賃借料	80		

概要及び成果

- 1 未来構想・戦略プランの推進
つくば市未来構想に掲げる2030年の未来像の実現に向け、「第2期つくば市戦略プラン（令和2～6年度）」における施策を推進する。

【成果】

令和2年度に構築した未来構想等推進本部（主に部長級職員）、幹事会（主に次長級職員）、専門部会（主に次長級職員と関係課）の開催を通じて戦略プランの進行管理（令和4年度の取組状況の確認、令和6年度の事業計画の検討）を行った。また、未来構想等推進会議（外部委員で構成、計2回）にて戦略プランの進行管理の状況について報告を行った。これらに加え、現在の計画は令和6年度で計画期間を終えることから、次期計画策定に向けて、策定組織（庁外：未来構想等審議会と庁内：未来構想等策定委員会）の立ち上げ、基礎調査や市民参加の取組（意見交換会3回）等を進めた。

- 2 行政評価の実施
効果的・効率的で質の高い行政サービスを目指し、事務事業の点検・評価を行う事務事業評価制度を運用する。

【成果】

令和4年度事務事業（882事業）に関して、事業所管課による自己評価を実施した。事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。

- 3 パブリックコメントの実施
市が計画、条例等の策定等に当たり、計画案を事前に公表し、意見募集を行うことで、市民の市政への参加を促し、市民に対する説明責任を果たすとともに、政策形成過程の公平性・透明性の向上を図る。

【成果】

市民から寄せられた意見を計画、条例等に反映させた。

パブリックコメント実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施案件数	案件	9	10	5	17	13
意見提出案件数	案件	9	7	5	16	13
内訳 延べ人数	人	(79)	(18)	(98)	(118)	(125)
内訳 意見数	意見	(259)	(53)	(378)	(480)	(341)
修正した案件数	案件	6	5	3	12	9
内訳 修正箇所数	箇所	(18)	(10)	(21)	(52)	(82)

- 4 指定管理者制度運用
公の施設（公園、文化・体育施設、福祉施設等）の管理について、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の節減等を図るため、指定管理者制度の庁内手続きを運用する。

【成果】

3施設の指定管理者選定実施のほか、指定管理者制度を導入中の全7施設（令和4年度時点）について、令和4年度事業分の指定管理者実績評価（所管課評価）を行い、結果を市HPに公表した。また、評価（モニタリング）に係る事務の効率化を目指し、様式・手順等の見直しを行い、1施設を対象に第三者評価機関によるモニタリングを実施した。

5 大規模事業評価制度運用

「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針（平成30年9月策定）」に基づき、大規模事業評価制度を運用する。

【成果】

当該制度の庁内周知を行うとともに円滑な評価実施のため、案件照会による評価候補・予定案件の事前把握や相談対応等を行った。また、制度の適用除外とした3件について、「評価対象適用除外事業調書」を市HPに公表した。

6 市民参加の推進

「つくば市市民参加推進に関する指針（平成30年3月策定）」に基づき、市民参加の推進を行う。

【成果】

会議等に参加する市民委員の募集予定案件について庁内照会を実施し、結果を市HPにて公表した。また、市民委員経験者を対象としたアンケート調査と意見交換会を実施し、意見聴取を行い、市民委員が参加する会議運営の改善に向けた取組を進めた。

市民委員アンケート結果（審議会等で自身の意見を言うことができたか）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
意見を言うことができた市民の割合【目標値】R5:100%	%	84.9	82.0	83.4	82.0	86.6

事業名：デジタル・ガバメント推進に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	14	本年	22,311		△ 1,700		20,611		20,089	97.5
				前年	18,811		18,823		37,634		36,897	98.0
				比較	3,500		△ 20,523		△ 17,023		△ 16,808	-
【参考】前々年度					26,308		12,086	7,349	45,743		45,100	98.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	100	報償費	23	旅費	41	需用費	28
役務費	1,210	委託料	8,042	使用料及び賃借料	8,705	負担金補助及び交付金	1,940

概要及び成果

1 情報化推進事業

電子申請サービス、茨城県域統合型GIS、チャットツール等の活用を推進し、庁内各課の課題解決を図る。

【成果】

電子申請サービスについては、手続のオンライン化の推進に向けたフォームの作成のための操作説明会を開催し、電子申請サービスの利用促進及び手続のオンライン化の推進を図った。チャットツールについては、令和5年度当初から全正職員を対象にアカウントを配布し、職員間の円滑なコミュニケーションの強化を図った。

電子申請の届出種類及び申請・届出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
手続種類	手続	1,394	1,376	938	578	584
申請・届出件数(合計)【目標値】R5:35,000件	件	97,345	89,362	97,378	66,024	29,601

茨城県域統合型GISへの庁内からのログイン件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
庁内からのログイン件数【目標値】R5:7,500件	件	15,429	11,393	10,516	9,735	8,271

2 つくば市デジタル・ガバメント推進体制の活用

つくば市デジタル・ガバメント推進方針及びアクションプランにおける各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。

また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号利用法の改正及び番号制度の変更に即時かつ的確に対応する。

【成果】

行政手続オンライン化WGにおいて、庁内の手続棚卸調査を行い、オンライン化が可能である手続の抽出、各担当課とのヒアリング等を行い、オンライン化に向けて検討を行った。公共施設予約システムWGにおいて、利用者等アンケート調査を実施し現状把握を行った。条例規則WGにおいて、番号利用法改正に伴う庁内連携条例の改正準備を行った。

- (1) デジタル・ガバメント推進本部会議(C10:副市長)の開催:3回
- (2) 各専門WG(デジタル窓口推進、行政手続オンライン化など)の開催:合計31回
- (3) 番号利用法29条の2に基づく職員研修(オンライン開催)の受講者数:484人
- (4) 特定個人情報保護評価書の見直し:
29事務(基礎項目評価19事務、重点項目評価8事務、全項目評価2事務)

事業名：情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

事業目次 情報通信部 情報システム課 運用管理課 経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	15	本年	129,129		6,158		135,287		133,347	98.6
				前年	130,114		△ 24,068		106,046		102,033	96.2
				比較	△ 985		30,226		29,241		31,314	-
【参考】前々年度					123,235		△ 9,169		114,066		109,291	95.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					395	役務費		5,770	委託料	77,527	使用料及び賃借料	32,660
備品購入費					122	負担金補助及び交付金		16,874				
概要及び成果												
1 全庁ネットワークの保守及び管理・運営 本庁舎を中心として、市内に点在する約200施設をネットワークで結び構築した全庁ネットワークの保守及び管理運営を行う。 【成果】 (1)ネットワークトラブル（メンテナンス等の計画停止を除く）による市民サービスの停止を発生させることなく、サービスを提供することができた。 (2)耐用年数の経過に伴い、庁内統合ネットワーク機器及びメールシステム機器の更改（1月）を行い、ネットワークの安定稼働に寄与することができた。 (3)必要な修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。												
年間のネットワーク停止時間												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
停止時間【目標値】R5:280分						分	0	0	0	0	3	
2 公開系ネットワークの運用・管理 市民等にWebサービスを提供するための公開系ネットワークの保守及び管理運営を行う。また、外部ネットワークからの攻撃に対する監視及び対策を行う。 【成果】 (1)公開系ネットワークの安定的な運用により、市民への安定したサービス提供に寄与することができた。（粗大ごみシステム、図書館システム、公共施設予約システム等） (2)令和5年度において、外部ネットワークからつくば市のネットワークへの不正侵入・攻撃等の件数は約2万4千件であったが、これらに対しセキュリティシステムが有効に機能し、円滑に事務を執行することができた。												

事業名：科学技術振興に要する経費

政策イノベーション部 科学技術戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)		
02	01	08	16	本年	18,011				18,011		14,779	82.1		
				前年	18,741			△ 61	18,681		16,397	87.8		
				比較	△ 730			61	△ 670		△ 1,618	-		
【参考】前々年度					17,213	2,100		297	19,610		15,953	81.4		
節別支出済額(単位:千円)														
報償費					190	旅費		17	需用費		244	委託料		299
使用料及び賃借料					36	負担金補助及び交付金		13,994						
概要及び成果														
1 国際戦略総合特区推進事業 組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織(一社) つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。 【成果】 TGIを中核組織として、技術相談のワンストップ窓口支援や、「つくばライフサイエンス協議会」等のプロジェクトごとの運営会議を定期的に開催し、研究実施機関や企業のマッチング機会を創出した。														
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
連携企業数【目標値】R5:540件							件	580	461	194	685	616		
※ 実績値は、令和元年度～2年度は第2期特区計画における累積値、令和3年度以降は第3期特区計画における累積値														
2 Society 5.0社会実装トライアル支援事業 IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル(実証実験)を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。 【成果】 ・「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現をより一層加速させることを目指し、その実現に資する実証事業を募集するべく、事業名称の変更を行った結果、提案件数の増加に繋がった。 ・提案21件(前年度15件)のうち5件を採択及び支援した。 ・SNS及びつくば駅へのポスター掲示並びにスタパイイベントでの周知により、認知度向上に繋がった。 ＜令和5年度採択案件＞ ・誰一人取り残さない、個別教育支援ICTプラットフォーム「ぴこっと」の社会実装に向けたトライアル(日立ソリューションズ東日本) ・安心安全な自然との共生、人と人とのつながりを促進するまちづくりのご提案 ～最先端気象予測技術とLINEチャットボットを活用～(ウェザーニューズ) ・ヘッドマウント型3Dスキャナーを用いたインフラ設備計測作業の実証実験(revot systems) ・道路保全管理改革ソリューション(エヌ・ティ・ティ・システム開発) ・超断熱材TIISA®による脱炭素社会の構築(Thermalytica)														
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
フィールド実験の実施件数【目標値】R5:5件							件	5	5	6	5	4		

3 市場・市民ニーズ調査事業

市域で実証した未来技術について、市民や市内事業者へ技術やサービスをホームユーステストとして試してもらい、市場性や改善すべき点などの調査を実施する。なお、調査方法としては、開発事業者がその技術やサービスの提供を行い、そのために必要な事前の改良費用やモニター利用料などを市が負担する形で、開発事業者と市が共同で行うことを想定している。

【成果】

- ・申請3件（1件は申請辞退）2件の共同事業を実施。
- ・自治体SDGs取組状況診断・可視化ツールTSUMUGI@を担当部署にて令和6年度から導入検討となった。
- ・XRを利用した宇宙教育「バーチャル宇宙飛行士アカデミー」を市内小学校及び義務教育学校にて体験会を実施し、コンテンツの改善点を把握できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
製品等の試用件数【目標値】R5:2件	件	2	2	1	-	-

事業名：科学の街つくば推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	17	本年	14,986				14,986		12,438	83.0
				前年	13,892			490	14,382		12,505	86.9
				比較	1,094			△ 490	604		△ 67	-
【参考】前々年度					21,074			△ 297	20,777		17,162	82.6
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					871	旅費		247	需用費	133	役務費	83
委託料					6,496	使用料及び賃借料		58	負担金補助及び交付金	4,550		
概要及び成果												
1 市内大学・研究機関等との連携事業												
市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴を活かしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。												
【成果】												
市ホームページのサイエンスインフォメーションや広報紙への情報掲載等、研究機関の広報支援を行うことで、市民にもメリットのある研究機関に関する情報発信を行うことができた。JAXAとの連携により、筑波宇宙センター50周年記念式典に市内中高生を招待した。また、国立環境研究所の広報部門など新たな連携先を開拓し、STEAMコンパス等の市事業への協力も得ることができ、連携関係を拡大、強化することができた。												

事業名：ロボットの街つくば推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	18	本年	5,099				5,099		4,023	78.9
				前年	7,528			△ 430	7,099		6,447	90.8
				比較	△ 2,429			430	△ 2,000		△ 2,424	-
【参考】前々年度					5,594				5,594		4,804	85.9
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					6	需用費		96	役務費	182	負担金補助及び交付金	3,738
概要及び成果												
1 ロボットの街つくば推進事業 搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ、Global Innovation Challenge等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaaS(Mobility as a Service)の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。												
【成果】 ・つくばチャレンジは現地開催（実験走行9回、本走行1回）に加え、ショッピングセンター「イーアスつくば」とつくばセンター広場において実施した。 ・生活支援ロボットコンテスト「Global Innovation Challenge」を、旧菅間小学校（現・GICつくばイノベーションセンター）で初開催した。開催にあたり、周辺住民を招待して、周知促進を行った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
ロボットの街中実証実験数（種類）【目標値】R5:5件						件	5	3	2	3	10	

事業名：スマートシティ推進に要する経費

政策イノベーション部 科学技術戦略課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	08	19	本年	244,752		△ 14,970		229,782		212,805	92.6
				前年	109,381		25,720		135,101		121,445	89.9
				比較	135,371		△ 40,690		94,681		91,360	-
【参考】前々年度					5,341				5,341		5,099	95.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,840	報償費	382	旅費	2,191	需用費	50
役務費	17	委託料	121,308	使用料及び賃借料	3	負担金補助及び交付金	87,014

概要及び成果

1 スマートシティの推進

国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、CASE、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。

【成果】

スーパーシティ型国家戦略特別区域の計画変更に伴い、近未来技術実証ワンストップセンターを市内に設置した。また、パーソナルモビリティの走行実証や分身ロボットによる障害者雇用の可能性検証、一部地域でのAIオンデマンドタクシーの運行実証など、先端的サービスの実装に向けて様々な実証実験に取り組んだ。その他、情報格差の解消のため、スマホ講座等を市内全域で実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
先端技術を活用した新たなサービスの社会実装数【目標値】R5:1件	件	1	1	0	0	0

2 デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進

国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。

【成果】

民間企業が運営する移動スーパーの位置情報をデータ連携基盤を通し、市民向け多言語ポータルアプリ「つくスマ」で現在地を表示するサービスを提供した。また、別の民間企業による実証事業（交通弱者の移動手段確保のための自動運転型パーソナルモビリティによる移動サービス）において、車両走行時に取得した各種情報をデータ連携基盤を通じて活用するための基礎調査を行った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
デジタル情報プラットフォームの利用事業者数【目標値】R5:1社	社	2	1	0	0	0

事業名：SDGs推進に要する経費

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	20	本年	5,415	27			5,442		5,192	95.4
				前年	4,975			4,975	27	4,818	97.4	
				比較	440	27		467	△ 27	374	-	
【参考】前々年度					4,892				4,892		4,675	95.6
節別支出済額(単位:千円)												
報償費				66	旅費		0		需用費	81	委託料	5,045
概要及び成果												
1 SDGs未来都市事業 つくば市は平成30年(2018年)6月に国からSDGs未来都市に選定された。SDGs未来都市として、社会・経済・環境の三側面が相乗的に発展する持続可能都市を目指し、つくば市SDGs未来都市計画の進捗管理を行う。 【成果】 つくば市SDGs未来都市計画（計画期間:令和3年～令和5年）の進行管理を行うとともに、令和4年度の進捗評価を取りまとめ、内閣府に報告した。												
2 つくばSDGsパートナー講座 課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナーズ」の会員を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。 講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。 【成果】 講座をオンライン形式で7月、3月に2回、対面・オンラインのハイブリッド形式で9月に1回、対面形式で11月に1回開催した。参加者への事後アンケートで講座の満足度が「非常に満足」「やや満足」と合わせて95.5%となっており、高い評価を得ることができた。個人会員491名、団体会員182団体。（令和6年3月31日時点）												
3 社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」事業 ワークショップを開催し、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、これから活動を始めるに当たって参考となる有識者からの講演や課題の現場における意見を取り入れる機会をつくるための交流イベント等を開催することで、市民への波及効果を図る。 【成果】 参加5チームがSDGsの17ゴールと地域課題とを結びつけた具体的な活動を実施した。活動の準備や振り返り、今後の活動方針について確認するため、オンラインでのワークショップを4回実施した。令和6年2月に開催したつくばSDGsパートナーズ会員交流会では、各チームの最終発表に加えて、会員有志の取組紹介も企画し、その後に行った交流会を通じて活発に意見交換をする様子が見られた。参加者アンケートでは、満足度が4.57点（満点5点）と高評価を得られた。												
4 民間企業との包括連携協定 市政推進のために市と民間企業との役割を明記した協定を締結することで、官民連携を推進し市民サービスの向上を図る。 【成果】 令和5年度中に、新たに5件の包括連携協定を締結した。												

事業名：統計・データ利活用の推進に要する経費

政策イノベーション部 企画経営課／情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	21	本年	8,915				8,915		7,129	80.0
				前年	8,910				8,910		5,919	66.4
				比較	5				5		1,210	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

旅費	17	需用費	2	委託料	7,105	負担金補助及び交付金	5

概要及び成果

1 保有データの活用環境整備

データを日常業務や政策検討に活かせる人材を育成するため、職層に応じたデータ利活用研修を実施する。また、保有するデータを庁内横断的に共有し、活用できる仕組みを構築するとともに、データの可視化・分析ツールの導入を検討する。公開可能なデータについては、利用しやすい（機械可読性のある）形式で積極的にオープンデータとして公開する。

【成果】

- ・職層別（主事・主任級、主査級、課長補佐級）にデータ利活用研修を実施することによって、職員のデータリテラシーが向上した。
- ・庁内データ共有システムを活用し、庁内横断的に人口などの基礎データや地番図などの庁内限定データの共有を図り、必要なデータを速やかに取得できる環境を整備した。
- ・データを可視化・集計することで分析を補助するためのツールを作成し、庁内に共有した。
- ・職員向けにExcelを活用したデータ管理・分析セミナーを開催し、データを取り扱うスキルの習得を支援した。

(1) データ利活用研修受講者数

研修Ⅰ（主事・主任級）59人、研修Ⅱ（主査級）34人、研修Ⅲ（課長補佐級）20人

(2) 利用しやすいオープンデータ公開件数（※1） 192件

※1 PDFを除くオープンデータの公開件数

2 証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進

各課からの相談に応じたナッジ活用支援や好事例の庁内共有を実施する。また、他自治体の情報収集や筑波大学との連携を通じて、EBPMの事例や効果検証の手法について見識を深め、市の事業への導入を進める。令和5年度から「一般社団法人Data for Social Transformation（DST）」の自治体協議会に加盟し、企業や研究機関、他自治体と連携しEBPMの実現に向けて取り組んでいる。

【成果】

- ・通常のナッジ相談に加え、集中して相談を受け付けるナッジ相談会を開催し、各課からの相談に対応した。
- ・庁内への情報提供として、ナッジ通信を発行した。
- ・DSTにおける研究テーマ検討や研究結果の報告等の会議を通じて、EBPMの実現に向けて見識を深めることができた。

(1) ナッジ相談件数 12件

(2) ナッジ通信発行数 5件

3 市民意識調査

市の現状やまちづくりの取組に対する満足度及び市が進める主要な施策に対する市民の意見を把握するため、隔年でアンケート調査を実施する。

【成果】

令和5年8月に実施した。本アンケートによって、市の現状や課題、まちづくりの満足度等を把握し、今後の市政運営の参考とした。令和5年12月に調査結果を冊子やホームページで公表した。

概要

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回収率	%	48.2	50.7	58.4	-	49.4
住み心地の満足度	%	83.3	82.9	84.6	-	80.1

※ 隔年実施。ただし、令和4年度は簡易調査を実施。

事業名：業務改善推進に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	22	本年	17,227		△ 6,536		10,691		10,245	95.8
				前年								
				比較	17,227		△ 6,536		10,691		10,245	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					16	委託料		30	使用料及び賃借料		10,199	
概要及び成果												
1 業務改善推進事業 ICTを活用して各部署の業務改善を行うことで、職員のワークライフバランスを実現するとともに、政策立案や市民対応のための時間を生み出し、よりよい行政サービスを市民へ提供する。 【成果】 RPA/AI-OCR導入部署は35部署、RPA講習は5部署35名に対して実施し、AI議事録（新ソフトウェア導入）の実施件数は340件超、その他各課の業務効率化に対する助言等を行った。												
業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
各部署における削減時間合計【目標値】R5:4,700時間						時間	7,687	5,985	14,959	3,465		-

事業名：電子情報システムの管理に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	306,832		△ 4,767		302,065		301,389	99.8
				前年	241,095		△ 5,994		235,101		232,401	98.9
				比較	65,737		1,227		66,964		68,988	-
【参考】前々年度					201,623		△ 2,665	△ 326	198,632		197,922	99.6
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					2	需用費		680	委託料	68,488	使用料及び賃借料	232,169
備品購入費					49							
概要及び成果												
1 庁内グループウェアの運用・管理 庁内グループウェアの導入により、約200施設をネットワークで結び、約30のシステム(掲示板、スケジュール、行事予定表、予約、個人・課メール、職員名簿、電子書庫、文書管理、電子決裁、休暇等請求・時間外申請、出退勤管理等)の円滑な運用・管理を行う。 【成果】 (1) 庁内グループウェアの安定した運用・管理により、事務の停滞を防ぐことができた。 (2) グループウェアの新バージョンへの移行を行い、職員の利便性向上を図った。(11月)												
2 LGWAN接続系パソコン及びインターネット接続系パソコンの運用・管理 庁舎内及び出先施設で使用しているLGWAN接続系パソコン約2,000台、インターネット接続系パソコン230台及びシステムの運用・管理を行う。 【成果】 (1) 耐用年数の経過に伴い、出先機関用LGWAN接続系パソコン632台の更改を行い、職員が利用するパソコンの安定稼働に寄与することができた。(12月) (2) 庁内パソコン不足対応のため、パソコン210台を調達した。(令和6年4月賃借開始) (3) 利用するパソコンに係る脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。												
3 情報セキュリティの確保 庁内の情報セキュリティの向上を図るため、各種職員研修の実施を図る。また、情報セキュリティ事故に対応するための体制を整備し、情報セキュリティ事故があった場合は国等への報告含め、適切な対応を行う。 【成果】 (1) 新任職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。(4月、10月) (2) 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染防止の観点から所属長向けの集合研修を控えていたが、令和6年度の再開に向けて、実施方法や資料の検討を行った。												
情報セキュリティ研修受講者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受講者数【目標値】R5:300人						人	100	122	62	72	376	

事業名：基幹電算業務の運営に要する経費

政策イノベーション部 情報政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	397,205		△ 3,405		393,800		392,924	99.8
				前年	379,654		△ 8,419		371,235		370,914	99.9
				比較	17,551		5,014		22,565		22,010	-
【参考】前々年度					363,877		△ 1,590	△ 2,556	359,731		359,217	99.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	864	役務費	5,152	委託料	326,915	使用料及び賃借料	55,786
負担金補助及び交付金	4,207						

概要及び成果

1 基幹電算システムの安定した運用・管理

基幹電算業務に使用するシステムについて、法改正への対応及びカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、メンテナンスや機器監視を行いトラブルによる停止回数を減らし安定した運用を図る。

【成果】

- (1)年間を通して、大きなトラブルなく基幹電算システムを運用することができた。また、制度等の改正に対して、機能追加やカスタマイズ等を行うことで、安定した市民サービスの提供に貢献することができた。
- (2)基幹系パソコン及びシステムを利用する際の生体認証を徹底し、ユーザの権限を必要最低限とすることで、データの保護に寄与することができた。
- (3)国が示す標準準拠システムへの移行に向けて、関係各課で構成する基幹系システム標準化ワーキンググループにより、標準仕様と市仕様の比較分析やヒアリングによる進捗管理・課題整理を実施した。打合せ回数：78回

トラブルによるシステムの停止回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間のシステム停止回数（トラブル・障害等によるものに限る）【目標値】R5:0回	回	0	0	0	0	0

2 基幹系パソコンの運用・管理

庁舎内及び出先施設で使用している基幹系パソコン約590台及びシステムの運用・管理を行う。

【成果】

- (1)リース期間が満了したUSBメモリ利用時の申請承認システムを更改（10月）するとともに、窓口センターの新設に伴い基幹系パソコン6台の追加導入（12月）を行うことで安定したシステム稼働と運用、市民サービス向上に寄与することができた。
- (2)利用するパソコンに係る脆弱性のうち対象となるものについて修正プログラムの適用を実施し、セキュリティを確保した。
- (3)パソコン等の不具合に対して迅速に対応し、事務の停滞を防ぐことができた。

事業名： オンブズマン事務に要する経費

オンブズマン事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	11	11	本年	2,346				2,346		2,329	99.3
				前年	2,345				2,345		2,227	95.0
				比較	1				1		102	-
【参考】前々年度					2,345				2,345		2,194	93.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,080	旅費	104	需用費	63	役務費	82

概要及び成果

1 オンブズマン事務

2名のオンブズマンが交代で月4回の定例相談日を設け、苦情申立や相談に対応する。

苦情申立に対して、申立人及び市の関係機関への調査を行い、その調査結果を申立人及び市の関係機関へ通知する。

必要に応じて市の関係機関へ勧告・提言等を行う。

【成果】

苦情申立書によるもの2件（前年度0件）、苦情申立書によらないオンブズマン相談5件（内継続3件、前年度4件）、事務局相談5件（前年度8件）に対処した。

市ホームページ、市広報紙等によるオンブズマン制度の周知と令和4年度の活動状況報告書を各公共施設で公表した。

苦情申立、相談の受付、処理状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
苦情申立書によるもの	件	2	0	3	1	0
苦情申立書によらないオンブズマン相談	件	5	4	3	3	3
事務局相談	件	5	8	10	12	13
合 計	件	12	12	16	16	16

苦情申立書によるものの処理結果

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 処理したもの	件	2	0	3	1	0
①改善するよう勧告・提言したもの	件	0	0	1	0	0
②改善に向けて意見をしたもの	件	1	0	0	1	0
③申立を棄却したもの	件	0	0	0	0	0
④申立を却下したもの	件	1	0	2	0	0
2 取り下げられたもの	件	0	0	(1)	0	0
3 次年度へ繰り越したもの	件	0	0	0	0	0
合 計	件	2	0	3	1	0

()は苦情申立内容の一部を取り下げたもの

※主な内容

- ・住宅政策課の対応について
- ・生活保護業務における不適正事案について
- ・学校徴収金について
- ・福祉サービスの利用方法の変更について
- ・耕作圃場進入に係る市道通行障害の解消について
- ・児童相談業務について

※活動状況の報告

令和5年度つくば市オンブズマン活動状況報告書を作成し、市長、議会に報告、市民への公表を行う。

事業名：自衛官募集事務に要する経費

総務部 総務課

事業目次				自衛官募集事務に要する経費				総計		総計		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	12	11	本年	299			84	383		381	99.6
				前年	285			4	289		286	98.9
				比較	14			80	94		95	-
【参考】前々年度					285			△ 90	195		190	97.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					259	使用料及び賃借料	104	負担金補助及び交付金	18			
概要及び成果												
1 自衛官募集事務												
自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。												
【成果】												
(1) 市広報紙への自衛官募集案内の掲載5回												
(2) 自衛隊協力会役員会及び総会(5月)、視察研修(防衛省)の実施(11月)												
(3) 自衛官募集の広報活動(自衛官募集啓発品の作成・まつりつくばでの配布)												
(4) 自衛官募集の横断幕設置(市内歩道橋4か所7月～9月)												

事業名：固定資産評価審査委員会に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
02	02	01	11	本年	563				563		67	11.9	
				前年	783				783		56	7.2	
				比較	△ 220				△ 220		11	-	
【参考】前々年度					1,204				1,204		191	15.8	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					49	旅費		12	需用費	1	負担金補助及び交付金		5
概要及び成果													
1 固定資産評価審査委員会													
審査の申出を受けたときは、つくば市固定資産評価審査委員会において合議体を形成し、必要と認める事実審査・調査を行い、審査の決定を行う。													
決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。													
【成果】													
令和5年度は審査の申出がなかった。													
審査・決定する審査会（合議体）の開催													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
審査申出						件	0	0	2	1	2		
審査会開催						回	0	0	6	3	7		

事業名：税務事務に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	01	12	本年	831				831		626	75.4
				前年	715				715		620	86.7
				比較	116				116		6	-
【参考】前々年度					684				684		529	77.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					504	負担金補助及び交付金		122				
概要及び成果												
1 市税の証明事務 納税証明申請書を受理 申請人の本人確認や権限確認 申請内容を精査し、証明書を作成 手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付 【成果】 市税等の納税関係証明書の申請受付・発行にあたり、概要にあるとおり適正に処理を行うことで、市民サービスの向上に寄与した。また、各課が行っている補助金交付等の事業で、市税等の滞納がないことが条件となっているものについて、各課からの滞納状況調査に適切に回答し、各種補助金の適正な支出を担保することができた。												
納税証明書の発行実績												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
各年度の発行件数						件	4,761	5,285	4,104	4,454	4,403	

事業名：資産税賦課に要する経費

財務部 資産税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	96,793				96,793		92,903	96.0
				前年	122,231		△ 16,501		105,730		105,469	99.8
				比較	△ 25,438		16,501		△ 8,937		△ 12,566	-
【参考】前々年度					88,909				88,909		83,442	93.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	5	需用費	1,305	役務費	9,049	委託料	80,173
使用料及び賃借料	2,119	備品購入費	80	負担金補助及び交付金	172		

概要及び成果

1 土地に係る事務

土地の地目変更等の異動に応じて、その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。

委託業務（土地評価支援業務・固定資産地図情報システム保守管理業務）

評価替えに向けて、標準宅地の不動産鑑定を行う。また、地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い、価格変動を把握し適正な価格に修正する。

【成果】

経験年数にとらわれることなくチェック作業を行い、係内でサポート体制を充実させることにより、職員間の時間外勤務時間の偏りの解消に向け取り組むことができた。

土地課税台帳の異動処理

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処理件数	件	約24,600	約23,900	約22,500	約22,900	約22,300

法務局からの通知…約22,300件、農地法関連…約1,800件、区画整理地の台帳整備…約100件

現況調査約400件

2 固定資産税の賦課に係る共通事務

納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税（納税通知の発送）を行う。

固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。

【成果】

令和6年度の課税に向けて、被相続人の相続人代表者を設定させ、死亡者に対する課税を回避することができた。

固定資産税の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
納税義務者数	人	91,023	89,755	88,168	86,981	85,759

3 都市計画税の賦課に関する事務

市街化調整区域内にあっては上下水道業務課より、下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て、精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに、固定資産地図情報システムに反映させ、その後の管理事務に活用する。

【成果】

上下水道業務課との連絡・調整を行ったことにより、適正に課税されていることを確認できた。

また、下原、梶内、上菅間の一部区域、令和5年中に個別に下水道が供用開始となった区域について、課税台帳の更新をした。

都市計画税納税義務者推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
納税義務者数	人	76,021	74,787	73,103	71,756	70,294

4 家屋に係る事務

建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。

【成果】

1,785棟の家屋について、家屋課税台帳の登録を行い、それによって財源を確保した。評価要領に基づき、1,785棟の内、1,110棟を比準による評価を実施した。

新築家屋の評価

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
評価件数	件	1,785	1,914	1,889	1,886	2,020

課税漏れ家屋の調査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
課税漏れ件数	件	29	37	56	47	48

現況調査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現況件数	件	91	82	77	57	60

5 償却資産に係る事務

償却資産については、納税義務者からの申告書が課税事務における基礎資料となるため、調査等により申告内容が正確であるかを確認する。未申告事業者については、申告書提出の督促や申告指導等を行う。

【成果】

実地調査を行い、課税の適正化を図った。また、未申告事業者や過年度申告漏れ事業者等への申告指導を行った。

償却資産の申告件数及び実地調査件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申告件数	件	8,561	8,303	7,978	7,702	7,489
実地調査件数【目標値】R5:200件	件	244	115	-	-	218

6 固定資産税証明事務

固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。

【成果】

窓口及び郵送により固定資産評価証明等の申請を受付して証明書を交付した。
個人及び様々な機関からの申請に対して、正確かつ適正に証明書を交付することができた。
1月2日以降に異動があったものについても、迅速に処理し交付することができた。

固定資産税証明発行件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
証明発行数	件	約17,000	約16,800	約16,500	約17,000	約19,000

事業名：市民税賦課に要する経費

財務部 市民税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	12	本年	64,317				64,317		59,150	92.0
				前年	64,866				64,866		59,771	92.1
				比較	△ 549				△ 549		△ 621	-
【参考】前々年度					56,465		8,994		65,459		59,761	91.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,882	役務費	27,772	委託料	13,748	使用料及び賃借料	143
負担金補助及び交付金	13,606						

概要及び成果

1 個人市民税賦課事務

住民税申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に、個人市民税に係る納税義務者及びその者の所得等を把握し、個人市民税を公平・公正に課税する事務を行う。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給与・公的年金支払報告書の受付件数	件	296,667	288,634	286,387	273,935	266,865
eLTAXでのデータ受信件数	件	214,063	213,279	208,890	187,922	160,284
申告相談件数	件	6,697	6,544	7,962	7,734	8,932
未申告相談受付	件	95	122	95	112	74
扶養控除の是正事務（控除是正対象者）	件	1,222	1,111	1,348	1,258	981
公的年金特別徴収対象者数	人	44,732	43,841	43,227	42,318	41,525
公的年金からの徴収者数	人	15,014	14,417	13,961	13,356	12,883
指定事業所数	社	21,026	20,010	19,311	16,625	16,284
特別徴収対象者数	人	107,213	104,121	101,340	88,298	85,816

※令和4年度以前の申告相談件数には、期間前申告相談（2/1～2/10）の件数を含む。

2 諸税賦課事務

軽自動車等の所有者を把握し、軽自動車税（種別割）を課税する。

軽自動車（4輪）の新規登録の際に県が賦課して納入する軽自動車税（環境性能割）を確保する。

鉱泉浴場経営者は、宿泊利用者から入湯税を徴収し、市へ納付する。

たばこの卸売販売業者等は、小売卸売業者へ売り渡したたばこの本数に税率を乗じた税額を申告し、市へ納付する。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
軽自動車等の登録台数	台	77,265	75,441	73,868	72,304	71,669
新規・廃車及び名義変更等届出数	件	30,935	27,620	27,994	27,941	28,387

3 法人市民税賦課事務

つくば市内に事業所がある法人からの法人市民税申告、納付情報を把握し、法人市民税を課税する。

県税事務所、税務署等の税務機関からの課税資料を基に、税の決定・更正等を行う。

【成果】

公平かつ適正な課税を行い、歳入の確保ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
法人市民税申告書の受付件数	件	11,802	11,249	10,844	10,565	10,291
eLTAXでの電子申告件数	件	9,332	8,819	8,324	7,882	7,328

4 市民税証明事務

個人及び市区町村等の行政関係機関より依頼のあった個人の住民税（市民税及び県民税）に関する証明（課税証明書、非課税証明書等）について、市民税課の窓口若しくは郵送で交付を行う。
軽自動車税及び法人市民税に関する証明についても、請求の都度同様に交付を行う。

【成果】

窓口及び郵送により個人住民税に係る証明等の申請を受理し、証明書を交付した。
個人及び法人、行政機関等からの申請に対して、正確かつ適正に遅滞なく証明書を交付した。
証明書の年度切替時（6月1日）以降の申請においても、新旧年度のそれぞれの証明書も正確かつ適正に交付した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
諸証明書交付件数	件	8,542	12,252	9,499	13,310	13,755

事業名：市税徴収に要する経費

財務部 納税課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	264,973		26,177	40,404	331,554		310,545	93.7
				前年	256,588		14,740	1,150	272,478		213,396	78.3
				比較	8,385		11,437	39,254	59,076		97,149	-
【参考】前々年度					252,438			363	252,801		216,715	85.7

節別支出済額(単位:千円)

旅費	182	需用費	4,307	役務費	26,657	委託料	1,798
使用料及び賃借料	2,645	負担金補助及び交付金	22,321	償還金利子及び割引料	252,635		

概要及び成果

1 徴収業務

年間を通して計画的な文書催告の実施

滞納整理を行うにあたり、滞納者の資産状況等に応じて滞納処分や生活困窮者への緩和措置を実施

市税の整合確認、還付・充当処理による過誤納金の整理

年度初・末における決算収納・調定管理、納税の利便性の拡充が見込める施策の検討

【成果】

地区分担制を採用し整理案件を割り振ることで、各担当者が優先順位をつけて滞納整理にあたること
 ができた（徴収率97.4%）。滞納者への催告業務は、これまでほぼ毎月送付していたものを、発送時
 期及び内容を見直して送付することで、1回あたりの収納率がR4年7.69%であったものが、R5年では15.
 98%へ向上した。また、差押財産を周辺自治体との合同公売、インターネット公売等により換価し、
 滞納額の圧縮につなげた。

新規滞納者及び累積滞納者への催告

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一斉催告回数	回	3	8	7	7	9
一斉催告件数	件	31,635	88,841	75,536	68,219	91,776
随時催告回数	回	43	48	48	46	35
随時催告件数	件	1,317	1,541	2,445	1,599	2,022
合計回数	回	46	56	55	53	44
合計件数	件	32,952	90,382	77,981	69,818	93,798

差押件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
差押	件	465	573	582	243	447
参加差押	件	8	15	14	33	27
合計	件	473	588	596	276	474

公売（売却件数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不動産	件	6	2	5	9	7
動産・自動車	件	1	1	0	0	0

茨城租税債権管理機構への移管（※移管額及び徴収金は本税のみの金額）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
移管件数	件	49	56	56	73	73
移管額	千円	80,864	101,346	115,245	108,230	163,450
徴収金	千円	40,215	38,545	89,894	65,609	59,394
市負担金	千円	20,453	15,278	12,622	16,308	27,871

口座振替新規登録件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規登録件数	件	3,226	2,322	2,231	2,278	2,674

市税還付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
還付件数	件	2,406	1,963	1,620	1,953	1,942
還付額	千円	252,628	139,303	165,445	236,754	157,173

事業名：戸籍住民基本台帳事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	97,120	5,950	2,236		105,306	4,675	88,809	88.8
				前年	72,489	2,222	16,886	△ 440	91,157	5,950	79,492	93.7
				比較	24,631	3,728	△ 14,650	440	14,149	△ 1,275	9,317	-
【参考】前々年度				69,478	32,344	21,526		123,348	2,222	116,009	95.9	

節別支出済額(単位:千円)

旅費	5	需用費	8,761	役務費	18,989	委託料	30,273
使用料及び賃借料	22,359	工事請負費	1,553	備品購入費	1,983	負担金補助及び交付金	4,885

概要及び成果

1 戸籍事務

戸籍届出の受理と戸籍の記載、関係市区町村への通知、人口動態統計、相続税法第58条通知、戸籍関係証明書の交付、身上調査照会及び犯歴に係る事務を執行する。

【成果】

- (1) 戸籍事務の適正な処理を通して、国籍・親族的身分関係の登録・公証を行うことができた。
 (2) 戸籍事務へマイナンバー制度を導入するため、情報提供用個人識別符号取得作業を実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
戸籍届出事件数	件	9,801	9,880	9,706	9,634	10,193

2 住民基本台帳事務

住民異動届出等を受理し、住民基本台帳を整備することで、住民に関する正確な記録を行う。

【成果】

- (1) 【書かない窓口】利用件数は減っているものの、特例転入、転居・転出等の届出には住民記録データを活用し届出書に記載することで記入事項を削減した。
 (2) 【待たない窓口】住民異動繁忙期に届出受付窓口を増やしたり入力業務に人材派遣を活用することで待ち時間を短縮した。
 (3) 【行かない窓口】住民異動繁忙期の令和6年3月には、オンライン転出届出の割合が前年同月から5%程度上昇し約35%となり窓口混雑緩和に寄与した。
 (4) 市民の利便性向上のため、木曜延長窓口サービスを実施した。(月2回実施。繁忙期の3月は、月4回実施。)
 (5) 住民異動繁忙期における来庁者の分散を図るため、3月30日(土)に臨時窓口を開設し、70件の住民異動届を受け付けた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
住民異動届出件数	件	28,363	29,504	29,109	29,562	29,881
オンライン転出届出件数	件	2,872	1,918	1,084	294	-
木曜延長窓口取扱事務件数	件	3,002	3,455	4,557	4,870	6,395
書かない窓口利用件数	件	312	1,023	713	-	-

3 証明書交付事務

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の交付事務や臨時運行許可事務、日中来庁できない住民への対応として木曜延長窓口、土曜開庁窓口を実施する。

【成果】

- (1) コンビニ交付証明書の手数料を期間限定(令和4年11月1日～令和5年5月31日)で10円としたことで、利用者数の増加やマイナンバーカードの利便性の周知につながった。
- (2) 平日に来庁できない市民への対応として、土曜開庁窓口を実施した。
- (3) コンビニ交付サービス、スマホを利用した証明書のオンライン申請の周知を積極的に実施し、利便性を向上させた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
住民票の写し等交付件数	件	113,968	129,204	126,078	132,439	144,454
戸籍証明書等交付件数	件	59,000	53,526	47,024	49,656	61,570
印鑑登録証明書交付件数	件	62,547	48,415	55,822	54,161	72,886
印鑑登録件数	件	10,921	10,948	10,083	10,133	11,384
コンビニ交付件数 ※1	件	92,778	68,598	48,675	27,462	17,069
臨時運行許可件数	件	2,039	1,980	2,016	1,975	2,027
土・日曜開庁窓口取扱事務件数 ※2	件	9,220	16,935	18,277	16,660	22,072
庁舎内証明書発行機交付件数 ※3	件	7,769	6,288	3,128	2,402	842

※1 税証明書・庁舎内証明書発行機交付件数を除く ※2 日曜開庁窓口は令和4年8月に廃止

※3 税証明書交付件数を含む

※ 各取扱件数は窓口センター分を含む

4 窓口センター事務

住民異動届出等の受理、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書の交付事務や臨時運行許可事務、マイナンバーカード申請補助・交付などの事務を行う。

市税等の収納、国民健康保険被保険者証の交付、その他本庁各担当課への取次ぎを行う。

【成果】

地域住民の身近な窓口として幅広い行政サービスを行うことにより、丁寧で正確な事務処理をして市民の利便性を向上させた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
マイナンバーカード交付件数	件	2,598	5,107	2,535	1,596	-

令和元年度は集計なし。

5 出張所での証明書交付事務

市内5か所の地域交流センターに出張所を設置し、住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書等を交付する。

【成果】

住民票の写し等を2,185件、戸籍証明書等を1,028件、印鑑登録証明書を2,202件交付した。

事業名：旅券事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	01	12	本年	560				560		296	52.8
				前年	6,871			2	6,873		6,757	98.3
				比較	△ 6,311			△ 2	△ 6,313		△ 6,461	-
【参考】前々年度					7,080				7,080		5,006	70.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	24	使用料及び賃借料	185	備品購入費	87

概要及び成果

1 旅券（パスポート）事務

一般旅券の発給申請、残存有効期間同一旅券申請、紛失届等を受付・審査し、茨城県に送付するとともに、作成されたパスポートを交付する。

【成果】

- (1) 新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたことにより、申請件数が著しく増加した。
(2) 令和5年6月19日からオンライン申請時のクレジットカード決済を開始した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
10年用パスポート発給申請	件	7,004	3,984	1,025	1,064	6,049
5年用パスポート発給申請	件	2,882	1,245	309	273	2,828
子供（12歳未満）パスポート発給申請	件	1,230	625	159	92	1,135
記載事項変更申請	件	-	139	45	46	276
増補申請	件	-	14	3	5	41
残存有効期間同一旅券申請	件	229	-	-	-	-
申請件数合計	件	11,345	6,007	1,541	1,480	10,329
紛失届	件	61	52	11	15	91

※記載事項変更申請と増補申請は、令和5年3月から残存有効期間同一旅券申請に統一された。

事業名：個人番号カード事務に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	13	本年	150,760		12,389		163,149		92,934	57.0
				前年	111,533		12,824		124,357		83,854	67.4
				比較	39,227		△ 435		38,792		9,080	-
【参考】前々年度				239,573	12,100	△ 22,314		229,359		156,053	68.0	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	14,941	職員手当等	2,694	旅費	664	需用費	1,094
役務費	42,005	委託料	24,137	使用料及び賃借料	4,562	備品購入費	2,836

概要及び成果

1 マイナンバーカード事務

マイナンバー制度の根幹となるマイナンバーの通知、マイナンバーカードの交付事務などを行う。

【成果】

- (1) マイナンバーカード関連窓口の集約、交付予約システムの運営、人材派遣の活用など、円滑な運営体制を構築した。
- (2) 平日夜間、土日交付を実施することで、交付機会の充実を図った。
- (3) 来庁によるカード申請が困難な福祉施設入所者等に対し、施設への出張申請を実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
マイナンバーカード交付件数	件	30,823	53,155	38,632	32,495	9,691
窓口申請補助件数	件	5,461	11,534	6,679	9,841	4,361
出張申請補助件数	件	45	1,037	103	0	687

令和2年度の出張申請補助について、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施を見送った。

事業名：（仮称）つくばセンター市民窓口新設に要する経費

市民部 市民窓口課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	14	本年	23,692		3,583		27,275		24,967	91.5
				前年			1,100	440	1,540		1,540	100.0
				比較	23,692		2,483	△ 440	25,735		23,427	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	761	役務費	64	委託料	4,958	使用料及び賃借料	15,065
工事請負費	1,203	備品購入費	2,915				

概要及び成果

1 （仮称）つくばセンター市民窓口新設事業

つくばセンター地区に市民窓口を新設し、センター地区住民や同地区利用者にとって身近で便利な窓口を設置する。

【成果】

- ・つくば駅前「BiViつくば」2階のつくばインフォメーションセンター交流サロンを改修し、令和5年12月1日に「つくば駅前市民窓口センター」を開設した。

事業名：委員会運営に要する経費

選挙管理委員会事務局

款 項 目				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
02	04	01	11	本年	5,039					5,039		4,236	84.1	
				前年	1,336				1,336		521	39.0		
				比較	3,703				3,703		3,715	-		
【参考】前々年度					1,320					1,320		686	52.0	
節別支出済額(単位:千円)														
報酬					367	旅費		154	需用費		286	委託料		3,354
負担金補助及び交付金					75									
概要及び成果														
1 選挙管理委員会運営事業 選挙人名簿定時登録、選挙時登録、在外選挙人名簿定時登録、各種選挙の執行に関する事項の決定等を行う。														
【成果】 選挙人名簿定時登録（6月、9月、12月、3月）、選挙時登録、在外選挙人名簿登録・抹消、裁判員・検察審査員候補者予定者の決定を行った。 選挙用資材倉庫の改築のために、設計業務を実施した。														

事業名：選挙啓発に要する経費

選挙管理委員会事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	650				650		177	27.2
				前年	822				822		507	61.7
				比較	△ 172				△ 172		△ 330	-
【参考】前々年度					910				910		497	54.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					177							
概要及び成果												
1 選挙啓発事業 選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上のため、選挙に関わる啓発を行う。												
【成果】 公益財団法人明るい選挙推進協会の主催の明るい選挙啓発ポスターコンクール、茨城県選挙管理委員会主催の選挙メッセージ葉書「18歳のわたしへ」の募集及び選挙啓発ポスターの作成・配布を通じて、選挙の啓発を行った（ポスターコンクール応募（3校8点）、選挙メッセージ（11校1,077点）、選挙啓発ポスター配布（48校、16交流センター103枚））。												

事業名：統計調査員に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	4,053		226	54	4,333		4,050	93.5
				前年	4,422				4,422		4,290	97.0
				比較	△ 369		226	54	△ 89		△ 240	-
【参考】前々年度					3,695				3,695		3,646	98.7
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					2,806	職員手当等	411	旅費	108	需用費		230
役務費					89	委託料	388	負担金補助及び交付金	17			
概要及び成果												
1 統計管理及び統計情報提供事務 統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保対策事業及び登録調査員の管理など全体的な管理業務を行う。また、人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページに掲載する。 【成果】 ・市勢に関する統計資料をまとめた「統計つくば」を作成し、市ホームページへの掲載や図書館等での掲示により、利用を希望する市民や庁内外関係機関へ情報提供を行った。												
2 つくば市統計調査員連絡協議会事務 つくば市統計調査員連絡協議会と協働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性への理解を深め調査員としての資質の向上を図る。 【成果】 ・統計調査の重要性や、個人情報等の管理、オンライン調査の推進等を記載した研修資料を、市に登録している調査員に対して配布し、統計調査への理解促進と能力向上を図った。												
研修会参加者数												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加人数							名	92	(439) ※	(429) ※	(521) ※	95
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため講義形式では実施せず、登録されている調査員に研修資料を配布												

事業名：経済センサス調査区管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	23				23			0.0
				前年	23				23		0.0	
				比較	0				0		-	
				【参考】前々年度	23				23		0.0	
概要及び成果												
1 経済センサス調査区管理 国の基幹統計調査である経済センサス-基礎調査及び活動調査の調査区について、事業所の急激な増減や住所地の区割り変更等の対応として、地図や名簿の整理を行う。 【成果】 各調査区に所在する事業所・企業数を正確に把握するため、「令和3年経済センサス-活動調査」の調査結果が公表された後、令和6年度に調査区の見直し・修正作業を行う予定であり、令和5年度は作業を実施しなかった。												

事業名：住宅・土地統計調査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	12	本年	9,141			2	9,143		8,658	94.7
				前年	817			140	957		928	97.0
				比較	8,324			△ 138	8,186		7,730	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬				7,585	旅費	722	需用費	92	役務費	252		
使用料及び賃借料				7								
概要及び成果												
1 住宅・土地統計調査に要する経費 住宅や居住可能な施設等の実態や、現住居以外の住宅・土地の保有状況を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、国の基幹統計調査である令和5年住宅・土地統計調査を実施する。 ※調査周期：5年に1度、調査期日：令和5年10月1日 【調査対象】 令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定した調査区において、令和5年2月1日現在で設定した調査単位区 【調査方法】 調査員が調査票を配布し、その後、世帯がオンライン回答、郵送又は調査員への提出のいずれかの方法により回答する。 【成果】 調査結果の公表時期：令和6年9月予定												

事業名：農林業センサスに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	13	本年	5				5			0.0
				前年								
				比較	5			5		-		
【参考】前々年度												
概要及び成果												
1 農林業センサスに要する経費 令和6年度に実施される2025年農林業センサスに向けた準備事務を実施する。 【成果】 令和6年2月1日現在で農業集落の区域の認定案及び経営体調査区の設定案の作成事務を実施した。 (経営体調査区の設定数：401調査区)												

事業名：国勢調査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	02	14	本年	3				3			0.0
				前年								
				比較	3				3		-	
【参考】前々年度												
概要及び成果												
1 国勢調査に要する経費 令和7年国勢調査に向けた準備事務を実施する。 【成果】 令和6年1月25日に茨城県で開催された国勢統計実務検討会に出席した。												

事業名：監査委員に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	4,089				4,089		3,950	96.6
				前年	3,995				3,995		3,828	95.8
				比較	94				94		122	-
【参考】前々年度					4,084				4,084		3,834	93.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,660	旅費	279	需用費	11

概要及び成果

1 監査委員監査の事務運営

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施する。また、監査委員に報酬及び費用弁償を支給するとともに、監査委員として必要とされる知識の習得のため、各委員が研修等に参加する。

【成果】

- ・監査委員に対し、報酬及び費用弁償を遅滞なく支給した。
- ・監査委員が全国都市監査委員会及び茨城県都市監査委員会の総会や研修会に参加し、監査委員として必要とされる知識の習得及び情報交換が図られた。
- ・つくば市職員措置請求に対し、速やかに監査を実施した。

監査等の種類及び実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
例月現金出納検査	日	12	12	12	12	12
定期監査	部署	23	27	17	37	47
工事監査（建築・土木工事）	日	-	1	-	-	2
決算審査及び財政健全化審査	日	4	4	4	4	4
財政援助団体等監査	団体	2	2	4	4	5
職員の賠償責任に関する監査	日	-	-	-	-	-
職員措置請求に関する監査	日	4	1	7	-	-
共同設置機関の監査	部署	1	1	-	1	1

協議会の種類及び実施回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
定例協議会	回	12	12	12	12	12
臨時協議会	回	3	-	3	1	-

事業名：監査事務運営に要する経費

監査委員事務局

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	12	本年	1,167				1,167		927	79.4
				前年	1,214				1,214		1,073	88.4
				比較	△ 47				△ 47		△ 146	-
【参考】前々年度					1,125				1,125		849	75.5

節別支出済額(単位:千円)

旅費	61	需用費	691	備品購入費	35	負担金補助及び交付金	140

概要及び成果

1 監査等事務運営

監査方針及び年間監査計画に基づき、予備調査等を実施するとともに、監査委員による監査、検査及び審査を補助する。また、事務局職員が研修及び会議等に参加し、資質向上や情報交換を図る。

【成果】

- ・効果的、効率的な監査の実施につながるよう、監査委員を補助することができた。
- ・積極的に研修に参加することにより、事務局職員としての資質向上が図られた。

予備調査等の種類及び実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
例月現金出納検査※1	日	66	70	61	66	36
定期監査	部署	79	85	85	83	73
決算審査及び財政健全化審査※2	日	60	57	57	18	18
財政援助団体等監査	団体	2	2	4	4	5
職員措置請求に関する監査	件	2	1	3	-	-
共同設置機関の監査※3	部署	1	1	1	1	1

各種監査委員会総会等の種類及び延べ参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
都市監査委員会総会への参加	人	4	3	4	-	9
各種監査委員会研修への参加	人	13	12	7	3	14
日本経営協会主催研修への参加	人	4	3	2	-	6

※1 令和2年度以降は、下水道特別会計が公営企業会計に移行し、検査対象が2会計から3会計になったこと、さらに令和4年度は伝票の電子決裁が導入されたことから予備検査日数を増加して対応した。

※2 令和2年度までは一般・特別会計の審査に要した日数のみを記載していたが、令和3年度以降は公営企業会計の審査に要した日数も追加した。

※3 監査対象はつくば市等公平委員会

事業名：社会福祉推進に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	122,362				122,362		100,279	82.0
				前年	129,268			77	129,345		106,210	82.1
				比較	△ 6,906			△ 77	△ 6,983		△ 5,931	-
【参考】前々年度					133,791			990	134,781		120,048	89.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	96	需用費	539	委託料	14,375	負担金補助及び交付金	85,267
扶助費	2						

概要及び成果

- 1 社会福祉協議会への助成
つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉法人の中核的団体である社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。

【成果】

社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実し、地域福祉活動の活性化が図られた。
・つくば市社会福祉協議会補助金 85,260,319円

- 2 地域福祉推進事業
住民参加型福祉サービス拡大事業（つくばさわやかサービス）
福祉教育推進・ボランティア育成事業
福祉相談事業を社会福祉協議会に委託

【成果】

社会福祉協議会が実施する各種事業が安定・充実し、地域福祉活動の活性化が図られた。

①ボランティア育成・支援研修事業 ボランティア登録団体数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録団体数【目標値】R5:160団体	団体	180	157	152	154	186

②住民参加型福祉サービス拡大事業（さわやかサービス事業） 事業会員数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
協力会員数	人	43	47	46	50	49

③福祉相談事業 相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財産・相続相談／司法書士	件	30	34	28	27	29
福祉法律相談／弁護士	件	154	151	122	120	152
子育て・子どもの悩みごと相談／学識経験者	件	26	27	28	21	30

3 茨城県都市福祉事務所長会事務

県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。
(年2回)

【成果】

福祉事務所所管事業の情報共有や課題の抽出、先進地の取り組みや他市町村の対応を確認できた。

4 法外援護事務

援護を求めてきた者に対し、交通費や弁当代を支給する。

【成果】

法外援護費を支給し、困窮者等の人道的支援に努めた。

法外援護費支給件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	1	3	2	1	3

5 地域福祉計画進行管理

地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を定めた「つくば市地域福祉計画」を策定するとともに各施策の進捗状況を管理する。

【成果】

地域福祉計画策定推進懇談会を1回開催し、各施策の進捗状況に関する中間評価結果について意見等を聴取した。

事業名：民生委員推薦会に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	401				401		300	74.9
				前年	401				401		246	61.3
				比較	0				0		54	-
【参考】前々年度					401				401		91	22.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	234	旅費	66

概要及び成果

1 民生委員推薦会事務

議会議員、民生委員、教育関係者など14名の委員（福祉部長を含む。）で組織し、民生委員に欠員が生じたとき、又は、一斉改選時に民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦する。

【成果】

3回の推薦会を開催し、合計6名の候補者の推薦について承認を得た。

推薦会開催数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
推薦会開催数【目標値】R5:2回	回	3	3	1	4	2

事業名：民生委員活動に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	32,582				32,582		30,964	95.0
				前年	30,904		514	△77	31,341		28,572	91.2
				比較	1,678		△514	77	1,241		2,392	-
【参考】前々年度					30,904			△495	30,409		27,108	89.1

節別支出済額(単位:千円)

使用料及び賃借料	663	負担金補助及び交付金	30,302

概要及び成果

1 民生委員児童委員協議会調整事務

定例会では、行政担当者を講師として、生活保護制度、児童母子福祉、障害福祉、高齢福祉等、福祉全般に関する行政手続を研修し、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。
支部別研修・事項別研修を通し、福祉施設の現状視察や各々の事例検討を行い、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。

【成果】

事業計画に基づき、各地区ごとに研修を実施した。

研修内容：災害対策・各種福祉制度・児童福祉虐待・特殊詐欺・成年後見人制度等

民生委員・児童委員数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
民生委員・児童委員数	人	285	285	271	271	271

事業名：行旅死病人等取扱いに要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	5,272				5,272		1,351	25.6
				前年	2,956		1,079		4,035		3,627	89.9
				比較	2,316		△ 1,079		1,237		△ 2,276	-
【参考】前々年度					1,020				1,020		630	61.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					240	役務費		99	委託料	977	扶助費	35
概要及び成果												
1 行旅死病人等取扱事務												
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、身元不明の病人の救護及び死亡者の埋火葬を行う。												
また、墓地、埋葬等に関する法律第9条に基づき、身元は判明しているが埋火葬を行う者がいない、又は判明しない死亡者の埋火葬を行う。												
【成果】												
火葬件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
火葬件数						件	9	22	16	10	8	

事業名：遺族等援護に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	01	01	15	本年	3,383				3,383		2,777	82.1	
				前年	3,384				3,384	2,525	74.6		
				比較	△ 1				△ 1	252	-		
【参考】前々年度					3,119		△ 1,560		1,559		1,215	77.9	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					70	需用費		382	役務費		4	委託料	462
使用料及び賃借料					878	負担金補助及び交付金		982					
概要及び成果													
1 戦没者追悼式事業													
つくば市遺族連合会の協力を得ながら、厳粛に、かつ、安全に戦没者追悼式を挙行する。													
【成果】													
戦没者追悼式参列者実績													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
参列者数【目標値】R5:450人						人	284	259	-	-	433		
令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で中止。													
令和4年度は、感染防止対策の観点から参加者の規模を縮小して開催。													
2 戦没者慰霊事業補助													
つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。													
【成果】													
つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進することができた。													
3 戦没者遺族等援護事務													
戦傷病者の妻に対する特別給付金、戦没者の妻に対する特別給付金、戦没者の遺族に対する特別弔慰金などの受付・進達事務及び国債の交付等の事務を行う。													
戦傷病者に対しては、無賃乗車券引換券交付等の事務を行う。													
【成果】													
第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 進達処理：53件 国債交付：247件													
第三十回戦没者の妻に対する特別給付金 請求受付：1件 進達処理件数：1件 国債交付：1件													

事業名：国民健康保険事業特別会計に要する経費

保健部 国民健康保険課

款 項 目				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	16		本年	1,244,578		9,493	182	1,254,253		1,254,252	100.0
					前年	1,204,874		23,172	△ 32	1,228,014		1,227,863	100.0
					比較	39,704		△ 13,679	214	26,239		26,389	-
【参考】前々年度						1,280,458		38,208		1,318,666		1,318,493	100.0
節別支出済額(単位:千円)													
償還金利子及び割引料						182	繰出金		1,254,069				
概要及び成果													
1 特別会計繰出金事務													
一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出しを行う。													
【成果】													
法令に基づいた適正な繰り出しを行い、国民健康保険事業の安定に寄与することができた。													
1 国民健康保険特別会計への繰出金													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
保険基盤安定繰出							円	929,588,623	913,912,279	1,023,100,639	1,016,228,300	1,023,546,513	
職員給与費等分							円	132,586,000	127,677,000	130,697,000	129,662,000	131,881,000	
事務費分							円	115,166,000	102,927,000	100,066,000	96,248,000	96,129,000	
出産育児一時金分							円	46,480,000	51,240,000	47,344,000	52,106,000	64,865,000	
財政安定化支援分							円	12,860,000	15,165,000	16,741,000	11,450,000	8,128,000	
臨時財源補てん分							円	0	0	0	0	469,149,000	
未就学児均等割保険料繰出							円	16,834,329	16,942,138	-	-	-	
産前産後保険料繰出分							円	554,404	-	-	-	-	
合計							円	1,254,069,356	1,227,863,417	1,317,948,639	1,305,694,300	1,793,698,513	
2 還付金													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
過誤納還付金							円	171,200	-	40,200	-	-	
過誤納還付加算金							円	11,000	-	8,500	-	-	

事業名：福祉監査に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	17	本年	134				134		117	87.1
				前年	134				134		89	66.6
				比較	0				0		28	-
【参考】前々年度					134				134		77	57.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	32	委託料	51	負担金補助及び交付金	34

概要及び成果

1 社会福祉法人の設立・認可事務

社会福祉法の規定による各種申請の上、法令の規定に違反していないかを審査し認可を行う。

【成果】

新規社会福祉法人設立について、法令及び他自治体への照会など明確な根拠に基づいて適切に認可を行った。(令和5年度については設立認可申請無し)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
社会福祉法人設立認可件数	法人	0	3	1	1	2

2 社会福祉法人等の監査事務

社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に指導監査調書等の事前提出を求め、実地による指導監査を行う。

【成果】

法令等に定められた遵守すべき事項について、運営実態の確認を行うことによって、適正かつ健全な運営の確保を図ることができた。

指導監査実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
社会福祉法人	法人	8	11	11	6	10
特別養護老人ホーム	施設	5	6	6	5	4
公立保育所	施設	23	23	2	21	22
特定地域型保育施設	施設	24	21	5	12	8
認可外保育施設	施設	63	40	30	41	47
介護保険施設	施設	60	60	51	50	35
障害福祉サービス事業所	事業所	13	3	8	6	9
有料老人ホーム	施設	4	3	2	0	2
サービス付き高齢者向け住宅	施設	1	2	0	3	5

事業名：医療・介護連携推進に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	18	本年	2,635				2,635		2,477	94.0
				前年				272	272		227	83.3
				比較	2,635			△ 272	2,363		2,250	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報酬		860		旅費		117		負担金補助及び交付金		1,500		
概要及び成果												
1 医療・介護連携推進に要する経費 医療・介護に関する各種データの横断的な健康状態の把握 【成果】 国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険の被保険者に関するレセプト・健診・介護データを集約し、各データを横断的に集計・分析した。 令和5年10月31日から11月2日に開催された第82回日本公衆衛生学会総会に保健部及び福祉部職員が参加し、医療・介護・保健等に係る先進的な取組等を把握することで、今後の事業実施のための知見を深めることができた。												

事業名：非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	19	本年			857,540		857,540		715,215	83.4
				前年	7,776	968,245	1,648,456		2,624,477		1,836,487	70.0
				比較	△ 7,776	△ 968,245	△ 790,916		△ 1,766,937		△ 1,121,272	-
【参考】前々年度							2,472,981		2,472,981	968,245	1,495,232	99.6

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	2,206	需用費	713	役務費	23,341	委託料	4,572
使用料及び賃借料	1,540	扶助費	464,730	償還金利子及び割引料	218,115		

概要及び成果

1 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付

令和3年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯（いずれも課税者の被扶養者のみからなる世帯は対象外）を対象に、1世帯当たり10万円を給付する。

また、令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金において、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度住民税課税情報を活用し、1世帯あたり10万円の現金を給付する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活、暮らしの支援を受けることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	-	3,780	14,675	-	-

2 住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の給付

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯（いずれも課税者の被扶養者のみからなる世帯は対象外）に対し、1世帯当たり5万円の現金を給付する。

【成果】

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	-	16,085	-	-	-

3 住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯（課税者の被扶養者のみからなる世帯は対象外）に対し、1世帯当たり3万円の現金を給付する。

【成果】

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	15,491	-	-	-	-

事業名：物価高騰対応重点支援給付金給付事業に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	20	本年			1,321,226		1,321,226	200,644	1,120,247	100.0
				前年								
				比較			1,321,226		1,321,226	200,644	1,120,247	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
職員手当等					659	需用費	281	役務費	4,680	委託料	528	
使用料及び賃借料					679	扶助費	1,113,420					
概要及び成果												
1 住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金の給付 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯（課税者の被扶養者のみからなる世帯は対象外）に対し、1世帯当たり7万円の現金を給付する。												
【成果】 物価高騰により様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けることができた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数							件	16,087	-	-	-	-

事業名：物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援）に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	21	本年			615,116		615,116	510,068	104,294	99.9
				前年								
				比較			615,116		615,116	510,068	104,294	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
職員手当等					195	需用費	96	役務費	509	委託料	495	
扶助費					103,000							
概要及び成果												
1 住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯への物価高騰対応重点支援給付金の給付 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（課税者の被扶養者のみからなる世帯は対象外）に対し、1世帯当たり10万円の現金を給付する。 また、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯と同一世帯の18歳以下の子供1人当たり5万円の現金を給付する。 【成果】 物価高騰により、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けることができた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数							件	1,248	-	-	-	-

事業名：在宅高齢者等福祉事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	71,213				71,213		50,438	70.8
				前年	33,310		△ 3,292		30,018		25,997	86.6
				比較	37,903		3,292		41,195		24,441	-
【参考】前々年度					35,549		△ 11,220	△ 100	24,229		19,158	79.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	176	需用費	830	役務費	893	委託料	2,124
負担金補助及び交付金	22,025	扶助費	24,390				

概要及び成果

1 在宅高齢者布団丸洗い乾燥事業

65歳以上で、要介護4・5認定者又は寝たきり状態などの方に布団（掛布団・敷布団・毛布）の丸洗い乾燥を年2回

※布団の代えがない方には、布団の貸出を無料で行う。

【成果】

布団の丸洗い乾燥を無料で行うことで、高齢者の健康保持と生活環境を向上し、在宅福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:2,000人	人	118	127	143	1,621	1,637
実績額	円	484,660	655,160	751,520	17,696,910	12,124,872

実施数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
掛布団	枚	58	77	97	1,348	1,329
敷布団	枚	55	75	85	1,325	1,305
毛布	枚	47	76	82	1,284	1,262

2 高齢者日常生活支援事業

75歳以上のひとり暮らしの方又は75歳以上の高齢者だけでお住まいの方に、部屋の清掃や草取り等の作業を依頼する際の費用の一部を助成する。

一世帯当たり500円の助成券を年間12枚交付する。

【成果】

日常生活を送る上で、自ら行うことが困難な部屋掃除や草取り等の軽易な作業を依頼した際にかかる費用の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援し、在宅福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:1,030人	人	1,237	1,067	989	1,038	925
実績額	円	3,042,467	2,810,563	2,605,198	2,767,001	2,596,396

3 福祉有償運送事業

道路運送法第79条の登録を受けて福祉有償運送を行う特定非営利活動法人に対し、補助金を交付する。

【成果】

4月に福祉有償運送事業補助金交付申請を受付、3事業者に対し交付決定を行った。3月の実績報告書提出に基づき、事業所に補助金を交付することで運営を支援し、利用者の移動手段の確保や社会参加の促進を図ることができた。また、9月に福祉有償運送の運転者講習会をつくば市役所内で開催し、9名が受講した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付団体数【目標値】R5:3団体	団体	3	3	3	2	3
交付額	円	727,000	635,000	540,000	589,000	696,000
延利用人数【目標値】R5:3,000人	人	2,744	2,375	1,917	1,947	2,693

4 高齢者用福祉タクシー助成事業

65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の高齢者世帯、又は70歳以上で市民税非課税世帯のタクシー運賃の一部を助成する。500円券×24枚の助成券を交付する。

【成果】

高齢者の外出支援、社会参加に役立つことができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:4,840人	人	2,774	2,393	2,128	1,921	1,888
実績額	円	17,373,930	14,997,170	8,927,420	7,456,600	7,881,030

5 あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業

70歳以上の方に対し、あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する。（年間最大1,000円券×8枚）

※健康保険法、その他の法令により医療に関する給付として行われているものを除く。

【成果】

あん摩、マッサージ、はり及びきゅうの施術費を助成することにより、高齢者の健康維持に寄与することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:1,686人	人	1,558	1,385	1,271	1,316	1,320
実績額	円	3,626,000	3,122,000	3,026,000	2,576,000	2,733,000

6 ねたきり高齢者理美容料助成事業

65歳以上で要介護4、5認定者又は常時ねたきりで理美容所に行くことが困難な在宅の方が、出張理美容を受ける際の利用料金助成を行う。

年間助成券（4,000円×2枚）を交付する。

【成果】

ねたきりの高齢者に対して、居宅における理美容料金の一部を助成することにより、利用者の衛生的で健康的な生活を支援すると共に、家族の負担を軽減し、在宅高齢者福祉の増進に寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:155人	人	147	151	174	161	144
実績額	円	348,000	395,000	491,000	536,000	548,000

7 高齢者電動アシスト自転車等購入費補助事業

高齢者の自動車に代わる移動手段の確保、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防の推進

【成果】

電動アシスト自転車を購入する際の費用の一部を補助することにより、高齢者の自動車に代わる移動手段の確保、社会参加の促進、心身の健康増進、介護予防を推進することができた。

交通安全講習会申込者数411人、参加者数364人

補助金申請数317件、実績報告数310件

事業名：老人ホーム入所措置に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	12	本年	3,374				3,374		1,961	58.1
				前年	5,332				5,332		1,958	36.7
				比較	△ 1,958				△ 1,958		3	-
【参考】前々年度					6,483				6,483		3,646	56.2
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					1,961							
概要及び成果												
1 老人ホーム入所措置事業 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者の中で入所判定委員会により入所が必要と認められた者に対し、市の職権により養護老人ホームに入所措置し、その生活費を支弁する。 被措置者本人の所得に応じて、生活費の一部を徴収する。 【成果】 措置入所者の状況の変化に応じて、施設の担当者と連携を図り、入所者の生活の安定に寄与することができた。施設訪問をして本人と面談を実施し、継続して措置が必要であることを確認した。 ・ナザレ園：継続入所者1名												
養護老人ホーム入所者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
継続入所者						名	1	1	1	2	3	

事業名：ひとり暮らし等老人福祉に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	13	本年	13,339				13,339		10,464	78.4
				前年	15,990		△ 3,232		12,758		11,492	90.1
				比較	△ 2,651		3,232		581		△ 1,028	-
【参考】前々年度					15,724			△ 67	15,657		14,657	93.6
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					26	委託料		10,310	扶助費		129	
概要及び成果												
1 ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業 65歳以上の病弱又は重度の身体障害のあるひとり暮らしの高齢者、又は75歳以上のひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報機器等を貸与する。 【成果】 緊急通報システムの通報、お伺い電話等により、救急搬送だけでなく、入院・入所等も把握でき、ひとり暮らし高齢者の不安解消、生活の安全の確保に寄与できた。30件の通報があり、救急車による搬送等の対応ができた。 ・新規設置台数：45台												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
延設置台数【目標値】R5:210台						台	191	183	176	181	179	
2 ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業 見守りを必要とする70歳以上のひとりで生活している高齢者に、週に3回まで、安否確認を兼ねて乳製品を手渡して配達する。不在時や緊急時には事業者から高齢福祉課に連絡が入り、緊急連絡先に連絡を取るなど対応する。 【成果】 ひとり暮らし高齢者の健康保持や定期的な安否確認による不安解消に寄与できた。 新規利用申込者数：12人 安否確認件数：16件												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
利用者数【目標値】R5:60人						人	38	42	38	42	42	
3 宅配食事サービス事業 ひとり暮らし・高齢者世帯の方に、高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を希望の曜日に配食する。配食の際、利用者の安否確認が取れない場合や異変発生時は、高齢福祉課が緊急連絡先に連絡を取るなど対応する。 【成果】 新規利用申込者数：60名 安否確認件数：61件 安否確認のうち2件は救急車要請に繋がった。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
利用者数【目標値】R5:170人						人	110	125	162	140	145	
延配食数						食	19,592	23,280	24,901	24,474	23,884	

事業名：老人生きがい対策に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	14	本年	54,942				54,942		49,802	90.6
				前年	52,699		△ 5,201		47,498		41,844	88.1
				比較	2,243		5,201		7,444		7,958	-
【参考】前々年度					52,866		△ 5,150		47,716		39,496	82.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	29	需用費	641	役務費	45	委託料	24,697
使用料及び賃借料	1,608	負担金補助及び交付金	22,781				

概要及び成果

1 高齢者生きがい活動支援事業

シルバークラブ大会：役員功労者表彰、感謝状贈呈、講演会等

シルバークラブ育成支援：年間を通じてシルバークラブ連合会の事務局と連携しながら支援する。

【成果】

委託先の社会福祉協議会と協議・検討し、7月6日（木）にシルバークラブ大会を実施した。また、社会参加活動等を通して、高齢者の生きがいに寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
シルバークラブ連合会会員数【目標値】 R5:6,720人	人	5,755	6,113	6,292	6,533	6,569

2 高齢者労働能力活用事業費補助

公益社団法人つくば市シルバー人材センターが円滑な運営ができるように補助金を交付する。

【成果】

補助金を交付することにより、シルバー人材センターの円滑な運営を支援し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進等に寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
契約件数【目標値】 R5:4,400件	件	2,679	2,858	2,990	3,755	4,390
会員数【目標値】 R5:670人	人	603	584	619	644	679

補助額 11,000,000円

3 いきいきサロン事業

老人福祉センターなどの市内4か所で高齢者が自由に参加できる通常サロンを開催する。また、10人以上のグループからの依頼により講師を派遣し、出前サロンを開催する。

【成果】

- ・新型コロナウイルス感染症に伴い、中止となることもあったが、開催状況は改善してきており、高齢者の自立と社会参加の促進に寄与できた。
- ・通常サロン 実施回数212回、延べ利用者数1,632人
出前サロン 実施回数38回、延べ利用者数431人

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】 R5:2,847人	人	2,063	1,540	670	785	2,541

4 健康福祉祭いばらきねりんスポーツ大会

茨城県健康福祉祭いばらきねりんスポーツ大会の予選会として市大会（グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ペタンク、輪投げ）を開催する。

【成果】

高齢者が愛好するスポーツ競技を通じて、健康の保持増進や地域間の交流を深め、明るく活力ある長寿社会の増進に寄与することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】 R5:610人	人	508	536	—	—	593

5 シルバークラブ育成事業

補助金を交付し、シルバークラブ連合会と連合会に所属する単位シルバークラブの活動を支援する。

【成果】

補助金を交付することでシルバークラブの活動を支援することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
単位クラブ数【目標値】R5:140団体	団体	125	129	133	136	137
実績額	円	10,619,200	9,860,457	9,417,131	9,844,497	11,515,300

6 おひさまサンサン生き生きまつり事業

障害者地域支援室と合同で実施

障害者や高齢者が協力してスポーツやレクリエーション活動を行うとともに、手作り品の展示、販売等を行う。

【成果】

高齢者と障害者が協力してスポーツやレクリエーション活動を行うことで、お互いに理解を深め、高齢者福祉や障害者福祉に関する市民の意識啓発及び福祉のまちづくりに寄与することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
会場		つくばカピオ	—	—	—	桜総合体育館
参加者数【目標値】R5:2,000人	人	841	0	0	0	1,225

7 高齢者文化芸術鑑賞助成事業

高齢者の健康の保持増進、社会参加の促進及び生きがいのづくりの推進を図る。

【成果】

文化芸術公演のチケット購入費の一部を助成することで、高齢者の健康保持・増進、社会参加の促進及び生きがいのづくりを推進した。

事業利用者総数：931人

事業名：敬老事業に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	15	本年	31,946				31,946		25,299	79.2
				前年	44,529		△ 20,747		23,782		23,222	97.6
				比較	△ 12,583		20,747		8,164		2,077	-
【参考】前々年度					51,197		16,016		67,213		65,343	97.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	213	需用費	890	役務費	1,069	委託料	4,813
扶助費	18,315						

概要及び成果

1 敬老祝金給付事業

8月1日現在で市内に住所を有し、年度内に対象年齢を迎える方に対し、敬老祝金を贈呈する。

敬老祝金

- ・ 77歳 (3,000円 口座振込)
- ・ 88歳 (10,000円 口座振込)、101歳以上 (20,000円 口座振込)
- ・ 100歳 (30,000円分の現金)

【成果】

対象者の増加にともない、今後も持続可能な制度にしていくため、令和3年度から75歳以上の方への3,000円の給付を廃止し、節目年齢である(77歳、88歳、100歳以上)の方に給付するよう対象者を変更した。

実績額 令和3年度15,202,000円、令和4年度14,982,000円、令和5年度18,312,000円

対象者

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
75歳以上 (3,000円)	人	—	—	—	21,579	21,244
77歳 (3,000円)	人	2,064	1,442	1,774	-	-
88歳 (10,000円)	人	875	753	745	783	772
100歳 (30,000円)	人	61	58	48	46	47
101歳以上 (20,000円)	人	77	82	69	67	61

2 長寿をたたえる事業

8月1日現在で市内に住所を有し、100歳を迎える方に、老人週間の前後2週間以内に市長などが訪問し、ほう状などを贈呈する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前に贈呈方法について調査し、9月に対象者61人に対して、自宅を訪問又は高齢福祉課窓口でほう状などを贈呈した。

対象者

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
100歳	人	61	61	48	46	47

3 敬老祝写真贈呈事業

多年にわたり社会の発展に寄与してこられた高齢者に対し、長寿を祝し敬老の意を表するとともに、福祉の増進に寄与する。

【成果】

対象者の方に、記念写真を撮影し贈呈することで長寿を祝し敬老の意を表することができた。

利用者数：70歳419名、80歳360名、90歳85名、100歳11名 (合計875名)

利用率：18.23%

事業名：ふれあい元気広場管理に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	16	本年	1,128				1,128		1,058	93.8
				前年	1,081				1,081		998	92.3
				比較	47				47		60	-
【参考】前々年度					1,081				1,081		986	91.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					112	役務費		12	委託料	933		
概要及び成果												
1 ふれあい元気広場管理運営事業 ふれあい元気広場のクロッケーコート・ニュースポーツコートの維持管理 ふれあい元気広場の休憩所の維持管理 高齢福祉課窓口において施設の貸出 【成果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の利用を中止していた期間があった。 グラウンドの芝の状態を把握し、芝刈り（機械）4回の実施により、高齢者が安全で快適に広場を利用することができた。 ごみ箱などの環境整備を行い、高齢者が快適に利用できるようにした。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用団体数（延べ）							団体	514	514	497	405	558

事業名：介護保険事業特別会計（介護保険）に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	17	本年	2,121,299		2,130		2,123,429		2,123,429	100.0
				前年	2,119,220		4,647		2,123,867		2,123,867	100.0
				比較	2,079		△ 2,517		△ 438		△ 438	-
				【参考】前々年度	2,108,445		△ 1,110		2,107,335		2,107,335	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					2,123,429							
概要及び成果												
1 介護保険事業特別会計（介護保険）事業												
一般会計から介護保険事業特別会計への介護給付費、職員給与等、事務費及び地域支援事業費の繰出しを行う。												
【成果】												
事業の安定運営を図るため、繰出しを行った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
介護給付費(介護給付費の12.5%)						千円	1,680,811	1,679,498	1,679,470	1,604,707	1,559,608	
職員給与費等(職員給与繰入分)						千円	108,994	109,613	111,712	110,534	117,100	
事務費(事務費繰入金)						千円	140,547	147,598	133,573	131,822	130,006	
指定介護予防支援職員関係経費						千円	-	-	-	-	-	
介護予防・日常生活支援総合事業						千円	35,792	33,317	31,812	37,219	31,595	
包括的支援事業・任意事業						千円	1,419	1,244	1,280	1,265	1,239	
災害臨時特例給付						千円	-	-	-	-	-	
低所得者保険料軽減分						千円	155,866	152,597	149,488	145,043	79,986	
※平成29年度まで介護保険課で一括計上していた繰出金を、平成30年度から各担当課で計上												

事業名：介護保険事業特別会計（高齢福祉）に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	18	本年	9,273		1,375	605	11,253		11,253	100.0
				前年	9,244		110		9,354		9,354	100.0
				比較	29		1,265	605	1,899		1,899	-
【参考】前々年度					9,166				9,166		9,166	100.0

節別支出済額(単位:千円)

繰出金 11,253

概要及び成果

- 1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰り出し
市町村の一般会計における負担割合は、介護給付及び予防給付に要する経費の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。

【成果】

事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰出した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護予防・日常生活支援総合事業	千円	832	832	832	1,832	1,109
包括的支援事業・任意事業	千円	7,528	7,499	7,421	9,815	9,278
事務費分	千円	2,893	1,023	913	2,296	-

※介護予防・日常生活支援総合事業

・高齢者憩いの広場事業

※包括的支援事業・任意事業

・在宅要介護高齢者等紙おむつ購入費助成事業

※事務費分

・介護台帳システムに要する経費

事業名：介護保険事業特別会計（地域支援）に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	19	本年	67,718		2,628		70,346		70,346	100.0
				前年	61,624		△ 562		61,062		61,062	100.0
				比較	6,094		3,190		9,284		9,284	-
【参考】前々年度					65,023		△ 4,404		60,619		60,619	100.0

節別支出済額(単位:千円)

繰出金 70,346

概要及び成果

- 1 一般会計から介護保険事業特別会計への地域支援事業費の繰り出し
市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%、包括的支援事業に要する経費の19.25%と定められている。

【成果】

事業の安定運営を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業について繰り出した。

地域支援事業費の繰り出し

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指定介護予防支援職員関係経費 ※1	千円	0	0	0	7,426	8,991
介護予防・日常生活支援総合事業	千円	940	481	769	462	1,176
包括的支援事業・任意事業	千円	69,406	60,581	59,850	60,238	54,574

(※1) 市内全圏域に委託包括が設置され、当課によるケアプラン作成が実質なくなったため、R3から計上しなくなった。

事業名：介護保険事業特別会計（健康増進）に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	20	本年	2,786		94		2,880		2,880	100.0
				前年	2,743			2,743		2,743	100.0	
				比較	43		94		137		137	-
【参考】前々年度					2,739				2,739		2,739	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					2,880							
概要及び成果												
1 介護保険事業特別会計への繰出金 一般会計から介護保険事業特別会計へ地域支援事業費を繰り出す。市町村の一般会計における負担割合は、介護保険法第124条により、介護給付及び予防給付に要する経費等の12.5%と定められている。												
【成果】 事業の安定運営を図るため、以下のとおり繰り出した。												
介護予防・日常生活支援総合事業												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護予防・日常生活支援総合事業							千円	2,880	2,743	2,739	3,089	3,317

事業名：介護保険低所得者負担対策に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	21	本年	1,594				1,594		930	58.3
				前年	2,208				2,208		571	25.9
				比較	△ 614				△ 614		359	-
【参考】前々年度					501		100		601		584	97.2
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					930							
概要及び成果												
1 介護保険低所得者負担対策事業 低所得者で特に生活が困難である方が、社会福祉法人等が実施する介護保険サービスを利用した場合、利用者負担が軽減される。軽減された利用料は、社会福祉法人等の負担となるため、一定額を超えた場合補助金を交付する。 【成果】 利用料軽減を行った社会福祉法人に対して補助金を交付することにより、制度の利用促進を図るとともに、低所得者で特に生活が困難である方の負担を軽減することができた。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
社会福祉法人による減免利用者						人	58	40	34	39	38	

事業名：高齢者福祉推進に要する経費

福祉部 高齢福祉課

事業目次				高齢者福祉推進に要する経費		高齢者福祉部		高齢者福祉課		高齢者福祉課			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	02	22	本年	2,796	1			2,797		2,512	89.8	
				前年	6,528		△ 1,595	△ 901	4,032	1	3,843	95.3	
				比較	△ 3,732	1	1,595	901	△ 1,235	△ 1	△ 1,331	-	
【参考】前々年度					149				149			0.0	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					408	需用費		5	役務費		8	委託料	2,092
概要及び成果													
1 つくば市高齢者福祉計画事業 老人福祉及び介護保険の一体的な展開が図られるように「つくば市高齢者福祉計画」を策定する。 【成果】 つくば市高齢者福祉推進会議を4回開催し意見を聴取した上で、つくば市高齢者福祉計画（第9期）を策定した。													

事業名：老人福祉施設整備に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	23	本年	770	151,020	11,340		163,130		162,989	99.9
				前年	151,771	12,779		901	165,451	151,020	14,222	99.9
				比較	△ 151,001	138,241	11,340	△ 901	△ 2,321	△ 151,020	148,767	-
【参考】前々年度					988	7,730	53,878	67	62,663	12,779	49,861	100.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	256	需用費	42	委託料	331	負担金補助及び交付金	162,360

概要及び成果

1 地域密着型サービス整備費等補助事業

地域密着型サービス拠点等の整備を促進するため、県の施設整備補助金を活用して、事業者に補助金を交付する。

【成果】

第8期つくば市高齢者福祉計画に基づく、特別養護老人ホーム新設1施設、増床2施設及び介護老人保健施設増床1施設の整備が完了し、茨城県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、補助金の交付を行った。

また、大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費について、特定施設入居者生活介護1事業所に対して、同じ県の補助金を活用し、補助金の交付を行った。

2 施設指定及び指導監査業務

事業所の指定申請による指定を行う際、書類の審査及び現地確認等を実施した上で指定する。指定後は社会福祉課、介護保険課と共同で定期的に運営指導を行う。

【成果】

(1) 社会福祉施設、居宅サービス及び地域密着型サービス事業所も含め、合計65か所の運営指導を行った。また、ケアマネ連絡会定例会及び地域密着型サービス事業所連絡会において集団指導を実施した。

(2) 地域密着型サービス運営委員会を4回開催した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地域密着型サービス運営委員会	回	4	3	1	4	2

3 高齢者健康遊具事業

二の宮公園、荃崎運動公園、大池公園、梅園公園、谷田部多目的広場、花畑近隣公園、川口公園の市内7か所に設置してある高齢者健康遊具の点検及び修繕を行う。

【成果】

12月に点検事業者による市内7か所の健康遊具の点検を実施し、安全に使用してもらうことで高齢者の健康維持を図ることができた。また、継続して高齢福祉課の窓口、各窓口センターにパンフレットを配置し、事業周知をした。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
点検委託料	円	332,000	286,000	286,000	286,000	286,000

事業名：介護施設支援に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	24	本年	4,429		60,700		65,129		63,242	97.1
				前年	3,961		59,300		63,261		61,232	96.8
				比較	468		1,400		1,868		2,010	-
【参考】前々年度					4,161				4,161		2,544	61.1

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	63,242

概要及び成果

1 つくば市介護人材確保事業

介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。

市内介護事業所に9か月以上就労している方で、介護職員初任者研修又は実務者研修を修了した者に研修費用の一部助成を行う。

【成果】

就労スタートアップフォロー給付金：52件（前年度比17件増）

キャリアアップ費用給付金：2件（前年度比4件減）

助成件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
就労スタートアップフォロー給付金【目標値】R5:22人	人	52	35	33	24	30
キャリアアップ費用給付金【目標値】R5:20人	人	2	6	9	13	5

2 要介護度改善ケア給付金交付事業

市内の特別養護老人ホーム（地域密着型含む）において、入所者の要介護度が改善された場合、要介護度の軽減に資するサービスの提供及び介護度改善に向けた取組を評価し、施設に給付金を交付する。

【成果】

申請者数について、昨年度は5施設（要介護度改善者数6名）であったが、今年度は10施設（要介護度改善者数15名）となった。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成件数【目標値】R5:48件	件	15	6	6	18	17

3 看取り介護推進給付金交付事業

人生の最終段階において、住み慣れた場所で暮らし続けたいという施設入所者の希望に対応し、高齢者の看取り体制の推進、充実を図るため看取りを行った特別養護老人ホーム（地域密着型含む）に給付金を交付する。

【成果】

申請者数が、昨年度14施設（看取り数91名）であったが、今年度は11施設（看取り数92名）に増加した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成件数【目標値】R5:81件	件	92	91	75	56	53

4 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金交付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス事業所を運営する事業者の負担を軽減し、安定的かつ継続的な介護保険サービスの提供を支援するため、当該事業所を運営する事業者に対し、支援金を交付する。

【成果】

入所系53事業所、通所系65事業所、訪問系139事業所に交付した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付事業所数	件	257	250	-	-	-

事業名：成年後見制度推進事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	25	本年	5,618				5,618		4,542	80.8
				前年	5,642				5,642		5,481	97.1
				比較	△ 24				△ 24		△ 939	-
【参考】前々年度					5,577				5,577		5,408	97.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料 4,542

概要及び成果

1 成年後見制度推進事業

成年後見制度利用推進に向け、つくば市成年後見制度利用支援事業をつくば市社会福祉協議会に委託。中核機関連務（広報普及啓発、相談利用支援、受任者調整支援、市民後見人養成及び支援、後見人支援、地域連携ネットワーク構築）と法人後見業務（法人後見受任、後見監督人受任）を通して、安心して暮らし続けることができる地域づくりを促進する。また、市においても成年後見制度や権利擁護の相談に対応している。

【成果】

委託先のつくば市社会福祉協議会で設置している「つくば成年後見センター」（平成30年10月1日開設）と共に、市民や関係機関から相談を受け、対象者や家族、関係者、後見人等を支援し、成年後見制度の利用を促進した。また、第二期つくば市成年後見制度利用促進基本計画を策定した。

権利擁護相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ件数	件	2,197	1,778	1,246	1,007	765

※件数は全地域包括支援センター、障害者地域支援室、障害者支援事業所、つくば成年後見センターの合計

事業名：高齢者等買物支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	26	本年	4,000				4,000		4,000	100.0
				前年	4,000				4,000		4,000	100.0
				比較	0				0		0	-
【参考】前々年度					4,000				4,000		4,000	100.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金 4,000

概要及び成果

1 高齢者等買物支援事業

身近な商店の減少や高齢化、移動の制約等により日常生活に必要な食料品及び日用品等の買物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援することを目的とし、移動販売事業者への補助を行う。

【成果】

移動販売事業者を公募し（株）カスミを選定した。市内3ルート（大穂店、万博記念公園駅前店、学園の森店）延べ151か所で移動販売を行った。

また、要望のあった2地区について、新規で販売開始するため連絡調整を行った。

移動スーパーの利用者概数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大穂店エリア利用者概数	人	12,000	13,000	15,000	9,000	-
万博記念公園駅前店エリア利用者概数	人	15,000	17,000	19,000	9,000	-
学園の森店エリア利用者概数	人	9,000	3,000	-	-	-
市内利用者概数【目標値】R5:36,000人	人	36,000	33,000	34,000	18,000	-

※令和2年度の移動スーパーの利用者数は令和2年10月12日から令和3年3月末まで

※令和4年11月から3ルート目（学園の森店エリア）開始

事業名：身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	11	本年	5,657				5,657		5,468	96.7
				前年	5,521			237	5,758		5,583	97.0
				比較	136			△ 237	△ 101		△ 115	-
【参考】前々年度					5,291			208	5,499		5,303	96.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	802	委託料	2,650	使用料及び賃借料	13	扶助費	2,004

概要及び成果

1 身体障害者手帳認定交付事業

同手帳の交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を実施し、申請者に対して手帳を交付する。

交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助する。

【成果】

身体障害者手帳が交付されたことにより、補装具費の支給、日常生活用具の給付、有料道路通行料金割引制度、税の控除等が利用でき、障害者（児）及びその家族への経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。

身体障害者手帳交付者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規申請者数	名	367	383	358	312	333
所持者数	名	5,077	5,101	5,106	5,076	5,054

診断書料補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人数	名	418	408	406	374	361
公費負担額	円	1,431,530	1,396,275	1,396,025	1,283,650	1,227,700

2 精神障害者保健福祉手帳に関する事業

同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行い、県が発行した手帳を申請者に交付する。

交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、初回のみ一部を補助する。

【成果】

ホームページに申請書類の様式を掲載し、申請者の利便を図った。

精神障害者保健福祉手帳を交付された人に、障害者福祉ガイドブックによるサービスの説明を行うことで、手帳所持者の経済的、精神的負担の軽減を図る制度があることを案内できた。

精神障害者保健福祉手帳交付者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
所持者数	名	2,130	1,923	1,658	1,476	1,365

診断書料補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人数	名	191	222	171	153	200
公費負担額	円	572,765	614,085	451,690	412,890	533,215

3 療育手帳の交付事務

同手帳の交付申請の受付や茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。

手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し、案内する。

【成果】

療育手帳が交付された人に、障害者福祉ガイドブックを用いてサービス等の説明を行うことで、手帳所持者及びその家族に対して経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。

療育手帳交付者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
所持者数	名	1,538	1,464	1,392	1,333	1,293

事業名：補装具の援助に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	12	本年	43,929				43,929		43,600	99.3
				前年	42,018		5,198	138	47,354		36,866	77.9
				比較	1,911		△ 5,198	△ 138	△ 3,425		6,734	-
【参考】前々年度					37,937		8,735		46,672		41,733	89.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	99	負担金補助及び交付金	471	扶助費	43,030

概要及び成果

1 身体障害者（児）補装具費（交付・修理）支給事業

失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。

【成果】

補装具費を支給することで、身体障害者（児）及び難病患者の職業その他日常生活の能率向上を図ることができた。

≪支給実績≫

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
肢体不自由	件	220	251	217	214	247
視覚障害	件	14	11	12	14	14
聴覚障害	件	60	73	76	79	77
計	件	294	335	305	307	338
公費負担額	円	43,029,948	35,845,325	41,316,791	42,355,230	42,130,287

※支給内容 肢体不自由：義肢、装具、車椅子、姿勢保持装置など

視覚障害：視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡

聴覚障害：補聴器、人工内耳（修理）

2 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器、イヤモールド及び補聴援助システムの購入に必要な費用の一部を補助する。

補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。

負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3

【成果】

補聴器等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図れ、また保護者の経済的負担を軽減することができた。

≪支給実績≫

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	10	14	9	15	10
公費負担額	円	471,000	924,000	319,000	586,000	304,000

事業名：日常生活の援助に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	13	本年	44,295				44,295		40,931	92.4
				前年	44,615			△ 458	44,157		39,888	90.3
				比較	△ 320			458	138		1,043	-
【参考】前々年度					44,525			△ 834	43,691		38,881	89.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2	負担金補助及び交付金	217	扶助費	40,712

概要及び成果

1 日常生活用具等の給付事業

在宅の身体障害者（児）、知的障害者（児）及び精神障害者（児）に、日常生活に必要なものを給付する。（一部入院・入所中でも認められる用具がある。）

給付条件については、給付種目ごとに定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。

【成果】

日常生活用具を給付することにより、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとなった。

《支給実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	3,951	3,941	3,833	3,838	3,868
公費負担額	円	40,502,732	39,555,717	38,727,547	37,418,236	36,679,189

2 身体障害者紙おむつ購入費助成事業

在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。

対象者1名につき16,000円の助成額

年度中1回の交付

令和6年度より「つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱」（紙おむつ）の対象者を拡大し、本要綱の対象者を含めることとしたため、令和6年6月3日付けで本要綱を廃止する。

【成果】

在宅の重度身体障害者に紙おむつ購入費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることができた。

《支給実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	7	6	7	7	7
公費負担額	円	94,838	68,000	107,205	111,385	111,238

3 重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業

重度障害者（児）の居住する住宅をその重度障害者（児）に適するように改良する工事を行うにあたり、申請後に職員が事前に実地調査を行い、補助を決定する。工事完了後に実績報告書を提出してもらい、申請内容と相違がなければ補助金を交付する。

補助金は対象工事費の3/4で、上限262,000円である。

【成果】

1件の支給決定をした。リフォームすることにより移動が円滑に行えるようになり、自立した生活への手助けとなった。

《支給実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	1	1	0	0	0
公費負担額	円	216,750	230,835	0	0	0

4 身体障害者（児）住宅整備資金貸付事業

心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で、障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。

貸付額は一戸当たり2,020,000円以内（利息3％）

【成果】

住宅整備資金を必要とする人に、制度の案内を行えるような体制ができている。

5 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとする。

【成果】

決定件数：2件（パルスオキシメーター、電気式痰吸引機）

その他にも相談はあったが、給付要件を満たしていなかった方や障害者総合支援法に該当する事業が優先となる方だった。都度、適切な事業の運用ができた。

《支給実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	2	0	1	-	-
公費負担額	円	114,590	0	38,550	-	-

事業名：社会参加の促進に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	14	本年	16,051		16,858	△ 2,032	30,877	16,858	12,318	94.5
				前年	15,397		△ 4,246		11,151		8,553	76.7
				比較	654		21,104	△ 2,032	19,726	16,858	3,765	-
【参考】前々年度					14,879		△ 4,759	△ 1,334	8,786		7,099	80.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	15	需用費	232	役務費	15	委託料	10,778
使用料及び賃借料	326	負担金補助及び交付金	552	扶助費	400		

概要及び成果

1 チャレンジアートフェスティバル事業

障害者（児）の社会参加促進事業として、当事者が制作した作品展示及び演劇等による舞台発表を実施するもの。事業は障害者（児）の芸術活動を支援する学識経験者や事業所等で構成する実行委員会方式により行う。

【成果】

昨年度に引き続き、舞台発表をつくばカピオで、作品展示をつくば美術館で実施できた。作品展示の最終日にミニコンサートや作者による作品解説も実施した。作品の制作・発表を通じて障害者（児）の社会参加の促進を行い、来場する市民に向けて障害福祉に対する理解の推進を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加・来場者数(延べ)【目標値】R5:3,350人	人	2,674	2,053	2,139	1,800	1,556
(内)障害者関係参加者数(延べ)	人	855	873	825	736	817

※令和元年度、2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため作品展示のみ実施

2 おひさまサンサンフェスティバル事業

「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサン生き生きまつり事業」として実施している。

団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、同時に高齢者及び障害者等の作品展示および物品販売やアトラクションとして市内協力団体等による発表を実施する。

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大があつて以降、4年ぶりの開催となった。障害者と高齢者が同じプログラムに参加し交流することで、お互いに理解を深め福祉への理解を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加・来場者数(延べ)【目標値】R5:2,000人	人	841	0	0	0	1,225
(内)障害者関係参加者数(延べ)【目標値】R5:650人	人	299	0	0	0	478
会場		つくばカピオ	開催中止	開催中止	開催中止	桜総合体育館

※令和2年度、3年度、4年度は、新型コロナウイルス感染拡大により開催を中止

3 奉仕員等養成研修事業

希望する市民に、厚生労働省のカリキュラム等による手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員及び朗読奉仕員の養成講座を行い、奉仕員を養成する。

【成果】

聴覚障害者や視覚障害者の支援員として、奉仕員を養成し、障害者等の福祉の増進を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修了者数【目標値】R5:75人	人	50	41	44	40	47

4 障害者団体等支援事業

障害者団体育成及び社会参加の促進のため、つくば聴覚障害者協会補助事業、就学学習会事業に対して、補助交付要項に基づき、補助金に関する事業を行う。

【成果】

つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進が図られた。

5 身体障害者自動車改造費・運転免許取得費補助事業

障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、実施要綱に基づき、その費用の一部を補助する。

【成果】

障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費について、その費用の一部を助成することで、就労機会の促進を図ることができた。

自動車改造費補助交付状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	3	2	3	1	1
交付額	円	300,000	200,000	300,000	100,000	100,000

運転免許取得費補助交付状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	1	1	3	0	1
交付額	円	100,000	100,000	300,000	0	100,000

6 体験乗馬療法事業

障害者（児）及び小学部6年生までを対象とした、ポニー等による乗馬療法の体験事業。チャレンジアートフェスティバルの開催に合わせ大清水公園にて実施する。

【成果】

ポニー等の大型動物とのふれあいを通じて、障害者（児）の社会参加の推進を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数(延べ)【目標値】R5:550人	人	259	337	0	0	418

7 いす式階段昇降機保守事業

いす式階段昇降機保守管理（法期点検1回・定期点検年3回）を実施する。

設置場所：大穂交流センター・谷田部老人福祉センター・桜総合体育館・市民ホールつくばね

【成果】

保守点検を定期的実施することにより、安全に使用することができた。

8 障害児運動教室事業

スポーツをととして、障害児の体力の増強、他者との交流の促進、余暇の充実等を図ることを目的に実施する。また、集団活動を行うことで社会生活の基盤を築き、自立と社会参加の促進を図る。

【成果】

運動教室を開催することで、障害児の体力増強、交流、余暇活動の充実を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数(延べ)【目標値】R5:240人	人	152	204	132	125	192

9 生活支援事業

精神障害者等に対し、日常生活の支援や相談及び創作的活動又は生産活動の機会を提供するなど、社会との交流促進等の便宜を供与する。

生活支援事業として土浦市にある、ほびき園へ委託している。

【成果】

つくば市からの事業利用者が、適切な費用負担により社会参加の促進が行われている。

10 音声誘導装置保守事業

つくば駅周辺に設置してある音声誘導装置6箇所に音声誘導標識システムを設置し、委託業者による保守管理の実施及び職員による自主管理を行う。（エキスポセンター入口、アルス正面玄関前、中央公園入口、ノバホール入口、ノバホール玄関入口、クレオ・モグ入口）

【成果】

保守点検を定期的実施することにより、安全に使用することができた。

11 合理的配慮支援事業補助金

商業事業者等が行う合理的配慮の提供のための物品購入費に費用の全部又は一部を助成する。

【成果】

前年度に制度の事業の周知に注力した結果、前年度と比較して相談と交付の件数が増加した。継続的な周知活動として、商工会会報への制度案内の掲載、筑波山周辺の観光客等の利用が見込まれそうな路面店舗を中心に制度のチラシと筆談ボードや合理的配慮を示すステッカーを配布をした。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給決定数【目標値】R5:5件	件	5	4	0	1	2
支給決定実績額	円	426,716	392,548	0	33,980	200,000

12 障害者の生活基盤確保と就労支援

つくば市障害者雇用促進協議会を開催し、ハローワークと連携した事業を行うことで、就労する意欲のある障害者に対して必要な情報を提供する。

【成果】

障害者雇用に関心のある民間企業と障害者就労支援施設等が集い、講演と情報交換を行った。

13 障害者就労施設等の活動PR

行政機関が率先して障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進する。

【成果】

障害者就労施設等からの提供可能物品一覧をまとめ、庁内に共有することにより、一定の調達結果を得た。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調達実績額【目標値】R5:6,000,000円	円	7,588,038	5,717,008	6,771,678	5,969,734	8,110,835

事業名：特別障害者手当等支給に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	15	本年	136,587		75		136,662		132,144	96.7
				前年	129,454		107		129,561		126,178	97.4
				比較	7,133		△ 32		7,101		5,966	-
【参考】前々年度					123,633		3,393		127,026		123,799	97.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	321	役務費	20	委託料	1,201	扶助費	130,527
償還金利子及び割引料	74						

概要及び成果

1 特別障害者手当等支給事務

特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅障害児福祉手当は認定、支給事務を行う。経過福祉手当は支給のみ。特別児童扶養手当は県から委託されている各種申請に関わる事務を行う。（受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている。）

◆特別障害者手当

精神又は身体に著しく重度の障害が重複する又は最重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給

◆障害児福祉手当

①療育手帳の判定がマルA又は同程度の障害、②身体障害者手帳1級又は同程度の障害のため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給

◆経過福祉手当

昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない重度障害者に支給

◆在宅障害児福祉手当

①療育手帳の判定がマルA、A、B程度の知的障害、又は同程度の精神障害、②身体障害者手帳1～3級程度の障害（内部疾患を含む）、下肢4級の一部のいずれかに該当する20歳未満の障害のある

【成果】

身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者（児）及び障害児を扶養している養育者の、日常生活における経済的負担の軽減を図ることができた。

≪支給実績≫

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
特別障害者手当	名	97	90	93	96	84
障害児福祉手当	名	112	108	117	122	124
経過福祉手当	名	2	2	4	4	4
在宅障害児福祉手当	名	496	418	429	398	362
特別児童扶養手当	名	474	446	421	413	408

2 難病患者福祉金支給事務

県が指定する338種類の指定難病患者及び4種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。

【成果】

難病患者に対し福祉金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。

≪支給実績≫

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
難病患者福祉金	名	1,706	1,639	1,578	1,462	1,355

事業名：障害福祉サービスに要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	16	本年	5,503,809		142,413		5,646,222		5,563,808	98.5
				前年	4,893,493		85,117		4,978,610		4,828,948	97.0
				比較	610,316		57,296		667,612		734,860	-
【参考】前々年度					4,119,680		218,900		4,338,580		4,246,002	97.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,440	旅費	168	需用費	587	役務費	9,511
委託料	1,697	使用料及び賃借料	924	負担金補助及び交付金	46,500	扶助費	5,407,518
償還金利子及び割引料	95,463						

概要及び成果

1 障害福祉サービス事業

申請者の心身の状況や環境、障害福祉サービス利用に関する意向等の事情を勘案して作成されるサービス利用計画等に基づいて、障害福祉サービス等の支給決定を行う。

障害福祉サービス等は、介護等の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」、相談支援員から助言を受けられる「計画相談支援」に大別されている。

【成果】

障害福祉サービスを必要とする申請者に対して、適切な内容のサービスを支給決定できた。

- ・支給決定者 1,559人
- ・支給決定件数 訪問系サービス 310件、日中活動系サービス 1,723件、
施設系サービス 467件、計画相談支援 1,378件

障害福祉サービス実績（各年度2月1日現在）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
居宅介護	件	238	235	203	180	166
重度訪問介護	件	29	32	29	24	23
行動援護	件	13	11	10	10	9
同行援護	件	30	26	23	23	20
重度障害者等包括支援	件	0	0	0	0	0
療養介護	件	12	12	12	11	9
生活介護	件	349	336	323	313	300
短期入所	件	505	501	483	462	462
施設入所支援	件	145	141	145	147	144
宿泊型自立訓練	件	3	4	2	2	4
自立訓練（機能訓練）	件	13	12	14	14	19
自立訓練（生活訓練）	件	32	40	35	45	35
就労移行支援	件	88	89	73	65	80
就労継続支援A型	件	135	115	98	81	61
就労継続支援B型	件	579	517	439	402	366
就労定着支援	件	21	22	23	20	15
自立生活援助	件	0	2	0	0	0
共同生活援助	件	307	260	213	187	156
計画相談支援	件	1,378	1,317	1,174	1,096	1,010
地域移行支援	件	0	1	1	0	0
地域定着支援	件	1	1	1	2	2

2 障害児通所支援事業

「児童発達支援（就学前の児童）」、「放課後等デイサービス（就学後の児童）」等の利用を必要とする障害児に対して、申請に基づき、認定調査を実施した上で支給決定を行う。

【成果】

申請に基づき、必要なサービスを支給決定することができた。

・支給決定者数 1,476人

障害児通所支援実績（各年度2月1日現在）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
児童発達支援	件	570	570	515	456	388
放課後等デイサービス	件	902	803	686	595	545
保育所等訪問支援	件	110	108	82	45	3
居宅訪問型児童発達支援	件	0	0	0	0	0
障害児相談支援	件	500	328	242	186	144

3 障害支援区分認定事業

障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。

審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。

【成果】

障害支援区分を認定することで、適正なサービスの利用につなげることができた。

- ・障害支援区分認定審査会開催回数 12回／年
- ・障害支援区分認定調査件数 365件（うち業務委託件数90件）
- ・茨城県障害支援区分認定審査会委員研修 1回

障害支援区分認定審査会実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	12	12	12	12	12
審査判定件数	件	365	394	357	289	291

4 重度障害者等就労支援特別事業

重度障害者等に対して、通勤における支援及び職場等における支援を行うことにより、就労機会の拡大・就労継続をサポートする。

【成果】

利用者数 1名

年間を通して、利用者の就労を支援することができた。

重度障害者等就労支援特別事業実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数【目標値】R5:2件	件	1	1	-	-	-

5 重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業

重度訪問介護利用者の通学及び学内での身体介助等を支援し、障害者の社会参加を促進する。

【成果】

利用者数 2名

年間を通して、利用者の就学を支援することが出来た。

重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数【目標値】R5:2件	件	2	-	-	-	-

6 障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付金交付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス等事業所に給付金を交付することで、事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。

【成果】

入所系施設 (36か所) : 16,600千円
 通所系施設 (47か所) : 14,000千円
 児童通所系施設 (68か所) : 13,600千円
 訪問系施設等 (46か所) : 2,300千円

事業名：心身障害者扶養共済に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	17	本年	8,940				8,940		8,315	93.0
				前年	8,940				8,940		8,590	96.1
				比較	0				0		△ 275	-
【参考】前々年度					8,460			360	8,820		8,800	99.8

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	8,235	償還金利子及び割引料	80

概要及び成果

1 心身障害者扶養共済年金

障害者を扶養している保護者から毎月一定の掛金を納めてもらい、保護者に万一のこと（死亡又は重度障害）があったときに、障害のある方に終身一定の年金を支給する。

【成果】

年金受給者に対しては、年金の支給を行うことにより生活の安定に資することができた。また、加入者に対しては、障害者の将来に対する不安軽減を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入者	人	67	68	57	54	57
年金受給者【目標値】R5:27人	人	25	25	27	28	28
年金支給額	千円	8,235	8,510	8,800	8,560	8,900

事業名：地域生活支援に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
03	01	03	18	本年	118,535		700	929	120,164		113,802	94.7	
				前年	135,026		△ 1,354		133,672		110,702	82.8	
				比較	△ 16,491		2,054	929	△ 13,508		3,100	-	
【参考】前々年度					110,862		2,223	292	113,377		109,001	96.1	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					2,121	報償費		300	旅費		56	需用費	545
役務費					18	委託料		24,831	使用料及び賃借料		43	負担金補助及び交付金	36
扶助費					85,152	償還金利子及び割引料		700					
概要及び成果													
1 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業													
介護する家族が、施設等において、障害者（児）を一時的（宿泊を伴わない）に預けるサービスを利用した際に要する費用の助成を行う。													
【成果】													
障害者（児）を在宅で介護する家族の一時的休息等を確保し、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給決定者【目標値】R5:392人							人	674	592	559	539	510	
延べ実施回数							回	26,572	23,437	23,812	20,802	20,327	
2 障害者移動支援サービス利用費助成事業													
障害者（児）の外出に際して、ヘルパーが付添介護をした際に要する費用の助成を行う。													
【成果】													
移動支援サービスの利用を促進し、障害者（児）の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給決定者【目標値】R5:31人							人	102	96	84	95	91	
延べ実施回数							回	1,056	684	560	489	547	
3 重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業													
家庭において介護なしでは入浴することが困難な重度身体障害者（児）が、訪問入浴サービスを利用した際に要する費用の助成を行う。													
【成果】													
在宅の重度身体障害者（児）の健康保持並びに介助に係る家族に身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給決定者							人	21	23	24	23	22	
延べ実施回数							回	1,367	1,494	1,624	1,498	1,329	
4 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業													
重度障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣する費用を助成する。													
【成果】													
事業について周知を図ったが、利用はなかった。													

5 障害者福祉タクシー利用料金助成事業

障害者（児）が外出する際に1枚500円（1回の乗車につき3枚まで）の運賃を助成する。年間36枚（じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は108枚）交付する。

【成果】

タクシー運賃料金の一部を助成することにより、障害者（児）の日常生活の利便性の向上や社会参加に寄与することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付冊数	冊	987	893	817	696	753
利用枚数	枚	15,404	14,972	10,616	9,369	10,544

6 地域活動支援センターⅠ型事業

地域において自立した日常・社会生活を営むことができるように、通所にて創作活動や生産活動の機会を提供して社会との交流の促進を図るとともに、障害者相談支援事業を行い、日常生活に必要な便宜の供与を行う事業。

【成果】

R5年度利用者数実績（延べ利用者数）

1,348名（Ⅰ型通所利用）＋ 774名（相談）＝ 2,122名

在宅における精神障害者等に対して、創作的活動または生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。

地域活動支援センターⅠ型事業利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一日当たり施設利用者数	人	5	10	17	20	24

地域活動支援センターⅠ型事業延べ利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間延べ利用者数	人	2,122	4,196	4,676	4,980	6,405

※委託先（福）創志会 つくばライフサポートセンターみどりの

7 意思疎通支援事業

聴覚障害者等が社会生活において意思疎通を必要とする、医療機関における受診、財産管理に係る相談、公共機関における手続き、社会参加のための講習会などの場に、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣して情報保障をするもの。また、市庁舎での各種手続きにおける情報保障を行うため手話通訳者を設置する。

【成果】

手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者の社会参加の機会拡大を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
手話通訳者派遣数	件	395	471	425	351	385
要約筆記者派遣数	件	9	30	45	23	43

8 障害福祉計画策定事業

障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」（3か年計画）、障害者基本法に基づく「障害者計画」を策定する。

【成果】

第3次障害者計画の中間見直しと第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の策定に向け、有識者と市民委員によるつくば市障害者計画策定懇談会を開催し、パブリックコメント手続きを経て、つくば市障害者プラン改定版を策定した。

9 理学・作業・言語療法指導事業（理学・作業療法指導事業）

地域活動支援事業や児童発達支援事業において、機能訓練指導、職員の指導、保護者への指導等を行う。

【成果】

- ・4か所の福祉支援センターにて指導を実施し、利用者の心身機能の維持、向上等を図ることができた。
- ・福祉支援センター職員専門研修会では、「分野の異なる複数講師を招く」「事前質問を講義に盛り込む」「事業種別ごとのグループ討議」などの方法で実施し、各事業の職員の専門的な知識や支援技術の獲得に役立った。

機能訓練指導実施者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指導実施延べ人数【目標値】R5:4,000人	人	1,976	2,355	2,697	3,071	5,968

10 重度障害者ＩＣカード乗車券運賃助成事業

重度障害者の外出を支援し、重度障害者の社会参加の促進を図る。

【成果】

鉄道やバスの利用運賃を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上や社会参加に寄与することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請者数【目標値】R5:50人	人	28	23	-	-	-

事業名：自立支援医療等に要する経費

福祉部 障害福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	03	19	本年	197,684		3,079		200,763		165,786	82.6
				前年	198,906		6,270	83	205,259		200,806	97.8
				比較	△ 1,222		△ 3,191	△ 83	△ 4,496		△ 35,020	-
【参考】前々年度					199,169		4,658	144	203,971		192,309	94.3

節別支出済額(単位:千円)

役務費	1,305	委託料	660	扶助費	160,742	償還金利子及び割引料	3,079

概要及び成果

1 更生医療給付事業

更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を（生活保護受給者は10割）公費で助成する。

【成果】

身体障害者手帳に記載された障害を改善、軽減させる医療に対して、医療費を助成することにより、医療費の負担を軽減することができた。

《給付実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	255	315	299	253	166
公費負担額	円	160,666,939	192,340,583	184,788,398	183,920,277	178,070,803

2 育成医療給付事業

医療が必要な児童に対し、特定の医療（対象となる医療が障害別に定められている。）を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を（生活保護者は10割）公費で助成する。

【成果】

対象となる医療を受ける児童の保護者に対して医療費を助成することで、医療費の負担を軽減することができた。

《給付実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	4	9	25	22	22
公費負担額	円	75,138	335,657	1,099,818	1,180,821	2,412,207

3 精神通院医療給付事業

自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。

県が発行した受給者証を申請者に交付する。

【成果】

受給者証を交付することで、精神医療を受診する人の通院医療費の自己負担を軽減できた。

《受給者証交付実績》

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	4,197	3,494	3,285	3,185	2,731

事業名：福祉相談に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	20	本年	28,425			1,253	29,678		27,890	94.0
				前年	27,648				27,648		25,741	93.1
				比較	777			1,253	2,030		2,149	-
【参考】前々年度					29,559			327	29,886		28,260	94.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	521	需用費	74	役務費	28	委託料	26,412
使用料及び賃借料	188	備品購入費	165	負担金補助及び交付金	22	扶助費	480

概要及び成果

1 福祉相談事業（直営）

職員、委託する身体障害者相談員、知的障害者相談員が当事者等から相談を受け、内容に応じて適切な関係機関、関係各課等の支援、手続き担当者につないだり（連絡・調整）、情報提供や助言などの支援を行う。

【成果】

相談者を適宜、関係機関等へつなげることができた。

相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来庁	件	52	42	56	23	63
電話	件	41	50	125	117	200
訪問	件	22	21	28	23	29
計【目標値】R5:111件	件	115	113	209	163	292

件数は延べ件数

2 福祉相談支援事業（委託）

市内4か所の指定相談支援事業者に委託し実施。月曜日から金曜日まで（祝日除く）、相談窓口として相談支援員を配置し、障害者等へ情報提供や助言を行い、生活全般をサポートする。

【成果】

直営の福祉相談事業と市内委託相談支援事業所とが連携し、各地域で相談支援を実施することができた。

相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来所	件	337	568	317	229	406
電話	件	4,661	5,280	5,052	4,191	3,194
訪問	件	2,107	1,610	1,486	1,558	2,116
計【目標値】R5:6,000件	件	7,105	7,529	6,855	5,978	5,716

件数は延べ件数

3 障害者虐待防止事業

地域における関係機関等の協力体制の整備・充実を図るとともに、家庭訪問等個別支援事業、普及啓発事業により、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応及びその後の適切な支援を行う。

【成果】

障害者虐待防止に対する体制を整備し、市民等からの通報があった際には迅速に行動し、適切な初動対応をとることができた。

障害者虐待防止センター通報実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
通報件数	件	24	13	11	8	6
(うち虐待であった件数)	件	1	2	1	0	1

4 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の市長申立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び成年後見人等の報酬を支給する。

【成果】

成年後見制度の周知普及と市町村申し立ての実務体制整備により、障害者の権利擁護を行い、生活の安心・安全を図ることができた。

審判請求費用・報酬助成金支給件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給件数	件	2	2	3	3	-

5 成年後見制度推進事業

成年後見制度の普及啓発、利用支援、法人後見の受任、市民後見人養成及びその支援、後見監督人の受任を行う。

【成果】

相談体制や後見人支援等支援体制を強化することができ、また市民後見人のフォローアップを行うことができた。

6 発達障害相談支援事業

臨床心理士・臨床発達心理士等により、発達の気になる児童とその保護者に対し相談や検査を実施し、障害の早期発見・早期支援のための助言・支援等を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。

【成果】

ペアレントトレーニングの対象者を拡大したことで、児童発達支援を利用していない児童の保護者で子どもへの関わり方に悩みを抱えている方にも支援を行うことができた。

発達障害巡回相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
個別相談（来庁・電話）	件	104	84	241	209	327
巡回相談	件	314	311	199	217	826
計	件	418	395	440	426	1,153
（うち発達検査・知能検査数）	件	8	10	24	39	217

件数は延べ件数

7 障害者自立支援協議会

障害者が地域で自立した生活を送るための支援体制等の課題について、情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

【成果】

- ・全体会1回
- ・専門部会4回（おとな部会2回、こども部会2回）
- ・事務局会議4回
- ・障害者差別解消支援地域協議会1回

専門部会では、障害者の移動手段、障害児サービス事業所連絡会の設置の必要性を協議した。障害者差別解消支援地域協議会では、今後の方向性について協議を行った。

事業名：児童発達支援センターに要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	03	21	本年	11,262		△ 9,229		2,033		956	47.0
				前年	547	9,270			9,817		267	2.7
				比較	10,715	△ 9,270	△ 9,229		△ 7,784		689	-
【参考】前々年度					9,616				9,616	9,270	82	97.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	159	需用費	129	委託料	638	使用料及び賃借料	1
負担金補助及び交付金	30						

概要及び成果

1 児童発達支援センター事業

障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを設置する。

【成果】

- ・令和5年10月から早期支援クラスを開始。(月1～2回開催、延べ10回開催)
- ・公立保育所、幼稚園職員向けの研修への協力。
- ・筑波大学のPFI事業が取り消しになったことから、整備場所やスケジュール等の検討を行い、新たに市単独で春日庁舎を改修し、令和9年度に開設する計画で協議を進めることができた。

2 障害児相談支援事業

障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)等を申請した障害児に対して、障害児支援利用計画の作成をし、一定期間ごとに利用計画等の再評価(モニタリング)等の支援を行う。

【成果】

- ・児童発達支援事業所や放課後等デイサービスの視察で地域資源の情報を把握し、支援に役立てることができた。
- ・相談支援事業所連絡会への参加をととして、地域の相談支援事業所との連携を図ることができた。

相談支援件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基本相談 ※1	件	113	80	48	28	-
計画相談 ※2	件	3	7	6	7	-
継続相談支援	件	6	7	12	11	-

※1 基本相談を実施した延べ件数

※2 計画変更も含む

3 保育所等訪問支援事業(福祉支援センターとよさと)

発達に配慮が必要な児童に対し、保育所や幼稚園等において、集団参加や社会性等に関する支援を行うことにより集団生活の適応を図り社会参加を促進する。

【成果】

- ・つくば市内の保育所等訪問支援実施事業所を対象にした「事業所連絡会」を開催し、事業や支援の実施・改善に向けて情報共有ができた。
- ・公立保育所長会や公立幼稚園長会での事業説明を実施することで、各訪問先で事業を円滑に実施することができた。

保育所等訪問支援実施人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保育所等訪問支援【目標値】R5:120人	人	27	49	8	-	-

年間で保育所等訪問支援を実施した延べ人数

事業名：後期高齢者医療に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	04	11	本年	2,348,022		10,671		2,358,693		2,322,810	98.5
				前年	2,190,002		7,461		2,197,463		2,175,640	99.0
				比較	158,020		3,210		161,230		147,170	-
【参考】前々年度					2,080,380		7,971		2,088,351		2,059,850	98.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	972	役務費	5,327	委託料	57,865	使用料及び賃借料	726
負担金補助及び交付金	1,817,373	繰出金	440,547				

概要及び成果

1 後期高齢者医療事務

医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付
後期高齢者医療被保険者に対して人間ドックや健康診査の受診機会を提供

【成果】

後期高齢者の健康診査として、市の集団健診を実施したほか、医療機関健診、人間ドック、脳ドック等の受診者に対する助成を行った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
特別会計への繰出金	千円	440,547	424,876	400,289	391,815	337,648
広域連合への負担金	千円	1,803,859	1,680,566	1,594,576	1,539,329	1,511,165

(1) 高齢者健康診査受診率

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市受診率	%	25.10	22.63	21.87	18.77	32.27

(2) 人間ドック等助成

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人間ドック	人	718	608	459	352	350
脳ドック	人	81	79	71	39	15

事業名：医療福祉費支給に要する経費

保健部 医療年金課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	05	11	本年	1,950,648		372,617		2,323,265		2,195,375	94.5
				前年	1,862,274		98,649		1,960,923		1,915,035	97.7
				比較	88,374		273,968		362,342		280,340	-
【参考】前々年度				1,629,362		121,832		1,751,194		1,696,867	96.9	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	941	役務費	53,357	委託料	8,447	扶助費	2,113,428
償還金利子及び割引料	19,202						

概要及び成果

1 医療福祉費支給事業

- (1) 小児（外来:小学6年生まで・入院:高校3年生相当まで）・ひとり親家庭・妊産婦・重度心身障害者などが、医療保険で医療機関にかかった場合の一部負担金相当額について、茨城県制度により助成(所得制限有り)している。
- (2) 小児（高校3年生相当まで）で、所得制限により県制度が非該当の方と、中学生・高校生の外来については、つくば市独自により助成している。
- (3) 医療機関から請求されるレセプト（診療報酬明細書）の審査及び医療福祉費の支払い事務を県国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託し、それに伴う手数料の支払いをしている。

【成果】

県制度 ※受給者数は各年度末

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受給者数	人	43,940	44,052	43,786	43,078	42,625
医療費助成額	千円	1,586,263	1,461,383	1,386,510	1,218,240	1,375,979
審査支払手数料	千円	35,109	32,072	27,843	24,050	29,858

市独自制度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受給者数	人	19,758	18,985	12,343	11,862	11,444
うち県制度重複受給者	人	8,927	8,721	4,723	4,484	4,334
医療費助成額	千円	527,166	397,930	262,733	226,688	260,001
審査支払手数料	千円	13,287	10,570	6,817	5,871	7,200

- 平成30年10月1日に県制度において高校3年生相当までの入院が新たに対象となった。
- 平成31年4月1日に県制度において精神障害者保健福祉手帳1級所持者が新たに対象となった。
- 令和4年4月1日に市独自制度による高校生の外来及び高校生の入院で県制度非該当者（所得制限）への助成を開始した。

事業名：国民年金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	06	11	本年	11,138		795		11,933		11,211	93.9
				前年	10,247				10,247		9,642	94.1
				比較	891		795		1,686		1,569	-
【参考】前々年度					10,319				10,319		9,633	93.4
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					8,267	職員手当等	1,646	旅費	390	需用費	799	
役務費					109							
概要及び成果												
1 国民年金事務												
法令の規定に基づく法定受託事務と国との協力・連携事務である国民年金適用関係届出、給付関係届出、国民年金保険料免除申請、国民年金保険料学生納付特例申請の相談、受付業務や広報等を行う。												
【成果】												
国民年金被保険者関係届出事務												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国民年金被保険者関係届出事務							件	6,962	7,088	5,650	5,794	6,683
裁定請求受付事務												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
老齢基礎年金							件	13	18	14	25	30
障害基礎年金							件	93	85	95	90	86
遺族基礎年金							件	2	1	3	0	3
寡婦年金							件	0	1	1	0	1
死亡一時金							件	16	18	15	20	13
申請免除事務												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請免除事務							件	3,434	3,403	2,388	2,804	5,425
学生納付特例申請事務												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学生納付特例申請事務							件	2,005	2,041	2,031	2,298	4,477

事業名：民間団体活動に要する経費

市民部 地域改善対策室

事業目次：民間団体活動に要する経費				市民部 地域政策対策課								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	07	11	本年	4,150				4,150		4,100	98.8
				前年	4,150				4,150		4,100	98.8
				比較	0				0		0	-
【参考】前々年度					4,150				4,150		4,100	98.8
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					4,100							
概要及び成果												
1 人権啓発推進支援事業 部落の完全解放と基本的人権の確立のため、人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で、かつ茨城県が対応している団体（市内4支部）を支援し、人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。 【成果】 民間運動団体は、部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり、同和問題の解決に貢献し、多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談、教育、啓発等を行い、効果は着実に表れてきている。												
補助金額内訳												
部落解放愛する会茨城県連合会 つくば支部					2,150,000円							
全日本同和会茨城県連合会 谷田部支部					900,000円							
全日本同和会茨城県連合会 桜支部					900,000円							
茨城県地域人権運動連合会 つくば支部					150,000円							

事業名：地域改善対策に要する経費

市民部 地域改善対策室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	07	12	本年	3,021				3,021		2,857	94.6
				前年	2,894				2,894		2,305	79.6
				比較	127				127		552	-
【参考】前々年度					2,895		△ 305		2,590		2,056	79.4
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					1,248	旅費		348	需用費	723	役務費	3
使用料及び賃借料					434	負担金補助及び交付金		100				
概要及び成果												
1 人権啓発推進事業												
市職員等への同和問題研修等の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を図るための啓発活動を推進する。												
国・県・市町村及び民間運動団体の実施する研修会・講演会等に職員を積極的に派遣し、人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の醸成と高揚を図る。												
【成果】												
(1) 人権・同和問題の早期解決を図る啓発活動を推進した。また、広域隣保相談の実施により、関係地域住民の問題解決のための支援を行い、生活環境等の安定向上に寄与した。												
① 人権・同和問題研修会 市職員研修 143名												
② 広域隣保相談 生活・人権相談所開設 相談件数 86件												
③ 人権啓発用品の作成及び配布 ボールペン 300本												
④ 人権啓発ポスター掲示												
⑤ 同和問題啓発リーフレット、えせ同和行為対応冊子の配布												
(2) 人権・同和問題の早期解決（差別意識の解消等）に向けて、以下の研修会等へ参加することで、職員の人権意識の醸成と高揚が図られ、同和問題に対する理解・認識が高まった。												
① 部落解放愛する会主催 6回 50名												
② 全国人権連（茨城県地域人権運動連合会）主催 3回 13名												
③ 全日本同和会主催 4回 21名												
④ 部落解放同盟全国連合会主催 1回 3名												
⑤ その他 国・地方自治体主催 研修会・講演会へ参加 8回 19名												
研修会等参加者数（地方自治体主催研修会・講演会参加者数及び民間運動団体主催研修会参加者数の合計人数）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
参加者数合計【目標値】R5:83人						人	106	98	89	63	94	

事業名：桜老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	08	11	本年	98,699			△ 550	98,149		92,098	93.8
				前年	24,469		756		25,225		24,072	95.4
				比較	74,230		△ 756	△ 550	72,924		68,026	-
				【参考】前々年度	22,297				22,297		20,405	91.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				9,155	役務費		6,897	委託料		5,957	使用料及び賃借料	569
工事請負費				69,520								
概要及び成果												
1 桜老人福祉センター管理運営事業 入浴設備等の適正な施設管理及び整備 各種サークル等の支援や高齢者の活動場所の提供 社会福祉協議会主催事業への施設貸出 経年劣化により改修や修繕を必要とする設備等への対応												
【成果】 雨漏りが発生していた屋根と一部に亀裂が発生していた外壁について全体的な改修工事を行った。 また、耐用年数が超過している受変電設備及び老朽化の著しい防災盤等に関する改修工事の設計を行った。これらの事業により施設の安全と利便性が確保され、引き続き利用者の健康増進、福祉の向上を図ることができた。 工事請負費 屋根外壁改修工事：69,520千円 設計委託料 受変電設備等改修工事設計委託：1,518千円 施設修繕料 浄化槽原水槽ポンプ配管修繕他：623千円												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施設利用者数【目標値】R5:23,000人						人	20,672	20,019	12,873	8,308	24,111	
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として利用制限等を行ったため令和2年度以降の利用者数は減少している。												

事業名：谷田部老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	01	08	12	本年	37,449			2,462	39,911		36,447	91.3	
				前年	32,090		2,471		34,561		34,206	99.0	
				比較	5,359		△ 2,471	2,462	5,350		2,241	-	
【参考】前々年度					61,826				61,826		54,553	88.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					11,669	役務費		9,240	委託料		12,580	使用料及び賃借料	561
工事請負費					2,376	備品購入費		21					
概要及び成果													
1 谷田部老人福祉センター管理運営事業 施設及び浴場設備の維持管理を行い、利用者に安心・安全で快適な環境を提供する。また、利用者の交流を促進するためにカラオケ機器や各種サークル活動のための部屋の貸出を行う。加えて、教養講座としてヨガ講座を実施し健康維持を図る。 【成果】 脱衣室改修工事、加圧給水ポンプ修繕工事を行った。また、施設の適正管理に努め、入浴施設等を安定して提供し、利用者の健康増進、福祉の向上を図ることができた。 工事請負費 脱衣室改修工事：1,045千円 加圧給水ポンプ修繕工事：1,298千円													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
施設利用者数【目標値】R5:60,000人						人	45,426	45,444	27,998	27,340	59,370		
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として利用制限等を行ったため令和2年度以降の利用者数は減少している。													

事業名：茎崎老人福祉センター運営に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	08	13	本年	22,251		2,332		24,583		18,792	76.4
				前年	91,316		△ 17,399		73,917		71,743	97.1
				比較	△ 69,065		19,731		△ 49,334		△ 52,951	-
【参考】前々年度					21,289	1,287			22,576		21,310	94.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					4,784	役務費	2,925	委託料	7,736	使用料及び賃借料	2,054	
工事請負費					1,294							
概要及び成果												
1 茎崎老人福祉センター及び茎崎農村高齢者交流センターの管理運営事業 各種サークル等の支援や高齢者の活動場所の提供 入浴設備の適正な施設管理及び整備 社会福祉協議会主催の事業への施設貸出												
【成果】 高齢者の生きがい対策の推進を主体に健康増進、教養向上、レクリエーション活動および利用者同士のコミュニケーションを図る場を提供し、かつ利便性の向上と福祉の向上を図ることができた。 また、施設の老朽化に伴う施設建物・設備・機器の故障などの突発的な修繕に迅速に対応したことにより、施設が安全安心に利用できるようになった。 施設修繕料 駐車場修繕他：1,977千円 工事請負費 加圧給水ポンプ修繕工事：1,294千円												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
延利用者数【目標値】R5:20,000人						人	10,845	12,503	11,379	11,019	15,668	
※福祉支援センターくきぎき通所者、社会福祉協議会事業等の利用者含む。												
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として利用制限等を行ったため令和2年度以降の利用者数は減少している。												

事業名：福祉支援センターさくら運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	09	11	本年	84,790			3,188	87,978		80,806	91.8
				前年	79,998			△ 134	79,864		73,085	91.5
				比較	4,792			3,322	8,114		7,721	-
【参考】前々年度					77,088				77,088		72,105	93.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	13,011	職員手当等	2,342	報償費	52	旅費	599
需用費	4,530	役務費	629	委託料	52,728	使用料及び賃借料	2,632
工事請負費	3,850	備品購入費	349	負担金補助及び交付金	83		

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターさくら）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。

【成果】

利用者個々の障害状況に応じた個別支援計画に沿ってサービスを提供することができた。

- (1) 事業実施日数 240日
- (2) 1日当たり利用者定員 30名
- (3) 利用登録者数 29名 (身体) 17名 (知的) 12名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 20名

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:4,700人	人	2,880	2,953	3,440	2,850	3,698
(内訳) 身体障害者	人	1,038	1,097	1,105	935	1,173
(内訳) 知的障害者	人	1,842	1,856	2,335	1,915	2,525
送迎バス利用	人	3,600	3,825	3,684	4,016	3,718
(内訳) 身体障害者	人	1,313	1,561	1,761	1,616	1,670
(内訳) 知的障害者	人	2,287	2,264	1,923	2,400	2,048

※延べ人数

2 児童発達支援（福祉支援センターさくら）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、日常生活への指導や身辺自立に向けての支援や助言を行い、児童の発達を促すことができた。

- (1) 事業実施日数 234日
- (2) 1日当たり利用定員 20名
- (3) 利用登録者数 53人

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:1,200人	人	975	998	1,226	1,328	1,699

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

- (1) 屋上・外壁改修設計業務委託 1,034千円
- (2) 児童棟冷温水循環型空調機器修繕工事 1,287千円 ほか

事業名：福祉支援センターやたべ運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)																																										
03	01	09	12	本年	41,026			△ 1,912	39,114		37,392	95.6																																										
				前年	35,494			134	35,628		29,113	81.7																																										
				比較	5,532			△ 2,046	3,486		8,279	-																																										
【参考】前々年度					35,622				35,622		31,789	89.2																																										
節別支出済額(単位:千円)																																																						
需用費					362	役務費		37	委託料	36,311	使用料及び賃借料	578																																										
備品購入費					66	公課費		38																																														
概要及び成果																																																						
1 地域活動支援サービス（福祉支援センターやたべ） 個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。 【成果】 利用者個々の障害状況に応じた個別支援計画に沿ってサービスを提供することができた。 (1) 事業実施日数 240日 (2) 1日当たり利用者定員 30名 (3) 利用登録者数 33名（身体）3名（知的）3名（精神）27名 (4) 送迎バス台数 2台 (5) 送迎バス利用登録者数 7名																																																						
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>サービス利用者【目標値】R5:2,700人</td><td>人</td><td>2,390</td><td>760</td><td>774</td><td>957</td><td>1,552</td></tr><tr><td>内訳（身体障害者）</td><td>人</td><td>212</td><td>244</td><td>274</td><td>361</td><td>395</td></tr><tr><td>内訳（知的障害者）</td><td>人</td><td>484</td><td>516</td><td>500</td><td>596</td><td>1,157</td></tr><tr><td>内訳（精神障害者）</td><td>人</td><td>1,694</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>送迎バス利用者数</td><td>人</td><td>1,108</td><td>640</td><td>591</td><td>876</td><td>1,734</td></tr></table> ※延べ人数 ※令和5年度から地域活動支援センターⅢ型事業を統合														単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	サービス利用者【目標値】R5:2,700人	人	2,390	760	774	957	1,552	内訳（身体障害者）	人	212	244	274	361	395	内訳（知的障害者）	人	484	516	500	596	1,157	内訳（精神障害者）	人	1,694	-	-	-	-	送迎バス利用者数	人	1,108	640	591	876	1,734
	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																																
サービス利用者【目標値】R5:2,700人	人	2,390	760	774	957	1,552																																																
内訳（身体障害者）	人	212	244	274	361	395																																																
内訳（知的障害者）	人	484	516	500	596	1,157																																																
内訳（精神障害者）	人	1,694	-	-	-	-																																																
送迎バス利用者数	人	1,108	640	591	876	1,734																																																
2 施設維持管理 福祉支援センターの適切な維持管理を行い、利用者にとって快適な施設環境を確保する。 【成果】 年間を通じて軽微な修繕等を適宜行い、利用者に対して快適な利用場所を提供できた。																																																						

事業名：福祉支援センターとよさと運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	09	13	本年	98,441			△ 754	97,687		83,160	85.1
				前年	54,699				54,699		48,296	88.3
				比較	43,742			△ 754	42,988		34,864	-
【参考】前々年度					53,467			836	54,303		45,748	84.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	4,233	職員手当等	846	報償費	86	旅費	219
需用費	1,741	役務費	370	委託料	37,121	使用料及び賃借料	1,484
工事請負費	36,905	備品購入費	134	負担金補助及び交付金	22		

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターとよさと）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎サービス等の支援を提供する。

【成果】

個別支援計画に沿った事業運営を行った。作業療法士や理学療法士から指導を受け、個別の障害に適したサービスを提供することができた。

- (1) 事業実施日数 240日
- (2) 1日当たり利用者定員 20名
- (3) 利用登録者数 11名 (身体) 5名 (知的) 6名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 11名

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:2,000人	人	1,429	1,299	1,543	1,763	2,081
(内訳) 身体障害者	人	620	482	546	855	1,024
(内訳) 知的障害者	人	809	817	997	908	1,057
送迎バス利用	人	2,325	2,148	2,349	2,704	3,070
(内訳) 身体障害者	人	1,216	1,016	1,087	1,703	1,850
(内訳) 知的障害者	人	1,109	1,132	1,262	1,001	1,220

※延べ人数

2 児童発達支援（福祉支援センターとよさと）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、日常生活への指導や身辺自立に向けての支援や助言を行い、児童の発達を促すことができた。

- (1) 事業実施日数 234日
- (2) 1日当たり利用定員 20名
- (3) 利用登録者数 31人

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:2,000人	人	471	455	700	770	1,226

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

福祉支援センターを年間を通じて適正な管理を行い、利用者に対して快適な利用場所を提供できた。

工事請負費 空調設備改修工事：36,905千円

管理委託料 空調設備改修工事監理委託：1,331千円、屋上・外壁改修設計業務委託：1,441千円

事業名：福祉支援センターくきざき運営に要する経費

福祉部 障害者地域支援室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	09	14	本年	49,561			△ 2,434	47,127		44,957	95.4
				前年	47,628				47,628		40,686	85.4
				比較	1,933			△ 2,434	△ 501		4,271	-
【参考】前々年度					47,603				47,603		44,917	94.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,349	職員手当等	603	報償費	26	旅費	159
需用費	264	役務費	34	委託料	39,025	使用料及び賃借料	1,114
備品購入費	378	負担金補助及び交付金	6				

概要及び成果

1 地域活動支援サービス（福祉支援センターくきざき）

個別支援計画を作成し、社会適応訓練、更生相談、スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進、創作活動、健康指導、生産活動、介護方法の指導、送迎等の支援を提供する。

【成果】

利用者個々の障害状況に応じた個別支援計画に沿ってサービスを提供することができた。

- (1) 事業実施日数 240日
- (2) 1日当たり利用者定員 20名
- (3) 利用登録者数 12名 (身体) 5名 (知的) 7名
- (4) 送迎バス台数 3台
- (5) 送迎バス利用登録者数 12名

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:3,200人	人	1,794	1,978	2,087	2,428	3,064
(内訳) 身体障害者	人	523	559	541	605	720
(内訳) 知的障害者	人	1,271	1,419	1,546	1,823	2,344
送迎バス利用	人	3,019	3,309	3,466	4,162	5,563
(内訳) 身体障害者	人	941	921	882	996	1,238
(内訳) 知的障害者	人	2,078	2,388	2,584	3,166	4,325

※延べ人数

2 児童発達支援事業（福祉支援センターくきざき）

保護者と児童に対して、小集団における指導（保育）、ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導、日常生活動作等の諸活動に対する指導、運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。

【成果】

児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画を策定し、その計画に基づき、療育指導を提供することができた。このことにより、児童の発達を促し、日常生活への指導、アドバイス等の支援を行なうことができた。

- (1) 事業実施日数 234日
- (2) 1日当たり利用定員 10名
- (3) 利用登録者数 24名

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
サービス利用者数【目標値】R5:1,000人	人	413	622	749	889	1,049

※延べ人数

3 施設維持管理

福祉支援センターの適切な維持管理と、利用者にとって快適な施設環境を確保するために行う。

【成果】

年間を通じて軽微な修繕等を適宜行い、利用者に対して快適な利用場所を提供できた。

事業名：消費生活センターに要する経費

市民部 消費生活センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	11	本年	8,289		△ 3,102		5,187		4,731	91.2
				前年	2,210				2,210		1,733	78.4
				比較	6,079		△ 3,102		2,977		2,998	-
【参考】前々年度					4,445				4,445		3,957	89.0

節別支出済額(単位:千円)

旅費	35	需用費	1,004	役務費	409	委託料	986
使用料及び賃借料	247	備品購入費	2,018	負担金補助及び交付金	32		

概要及び成果

1 消費生活相談事業

- ・消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、専門の知識を有する消費生活相談員による、消費生活に関する相談や多重債務相談を実施する。
- ・年々多様化・複雑化する消費者トラブル等に対し、適切かつ迅速に対応するため、消費生活相談員が相談現場に直結する情報や知識を習得できる研修機会を確保する。

【成果】

- ・消費者からの苦情相談等に対し、助言・あっせん等を行い、消費者トラブルの解決に寄与することができた。
- ・消費生活相談員の積極的な研修受講により相談対応、問題解決へのレベルアップを図ることができた。
- ・多重債務者対策として、早期発見による問題解決のため、関係部局に協力依頼し、連携を図った。

相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助言対応	件	999	1,226	1,081	1,307	1,290
あっせん対応	件	148	153	89	137	106
その他(情報提供・他機関紹介など)	件	364	235	212	256	290
合計	件	1,511	1,614	1,382	1,700	1,686

2 消費者教育・啓発推進事業

- ・消費者被害の未然防止やトラブルに対応できる消費者力をつけるための出前講座を実施する。
- ・消費生活に関する悪質商法やトラブルの多い相談事例などをホームページや広報紙で情報発信し、パネル展等による啓発活動を実施する。
- ・製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づき、該当製品を販売する事業者に対し立入検査を実施し、法律の見識向上や違反製品の販売防止を図る。

【成果】

- ・出前講座や啓発チラシの回覧、広報誌、ホームページによる情報発信など、幅広い年代層に向けた消費者教育・啓発活動を行い、消費者被害の未然防止、安全の確保に寄与することができた。
- ・製品安全4法等に基づく立入検査により、事業者に対して、法律の見識向上、違反製品の販売防止を図り、消費者の身体等の危害防止に寄与することができた。

出前講座

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	25	14	12	5	37
参加人数	人	1,120	552	527	161	2,477

製品安全4法及び家庭用品品質表示法に基づく立入検査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
検査個数【目標値】R5:65個	個	304	234	247	373	213

※出前講座の令和2年度から令和4年度の件数等については、新型コロナウイルス感染拡大による開催中止等の影響があった。

事業名：コミュニティ推進に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	12	本年	9,187		△ 3,600		5,587		5,486	98.2
				前年	10,009		△ 1,751		8,258		7,044	85.3
				比較	△ 822		△ 1,849		△ 2,671		△ 1,558	-
【参考】前々年度					9,974				9,974		9,470	94.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,856	委託料	108	備品購入費	12	負担金補助及び交付金	2,510

概要及び成果

1 花と緑の市民参加事業

市民団体や市内の企業、NPO、ボランティア団体と行政が協働し、センター広場やTX駅前、各地域の公共的な空間を季節の花で飾るとともに、花壇を維持管理することで市内の環境美化を行い、来訪者への歓迎の気持ちを発信する。

【成果】

花苗を市民団体等に配布し、市民協働で花壇活動が実施されたことで環境美化意識の向上を図れた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加団体数【目標値】R5:150団体	団体	164	151	144	129	119
花壇管理委託費	千円	108	111	2,217	3,191	3,191
花苗数	本	26,600	20,150	18,850	20,113	21,353
花苗代	千円	2,376	1,813	1,788	2,020	2,264

2 コミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターが、コミュニティ活動の支援など地域振興のために実施している宝くじの社会貢献広報事業について、区会等からの申請を受け付けることで、地域コミュニティ活動を支援する。

【成果】

館野区会(谷田部地区)の神輿修繕が対象事業に採択され、地域コミュニティの支援ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
採択数	件	1	2	2	1	1
区会	区会	館野	大曽根下・松塚	道角・沼田	横町	内坂
助成金総額	千円	2,500	4,700	4,900	2,500	2,500

3 チャレンジいばらき県民運動

福祉、環境保全、青少年育成、防犯・防災など様々な分野での社会課題に対応するため、多様な主体の連携協働の支援に取り組むチャレンジいばらき県民運動に対し、ネットワーカー(地域活動員)を推薦し、その活動を支援することで、市民協働意識の醸成を行っている。

【成果】

市内21名のネットワーカー(地域活動員)の活動で、市民協働が進んだ。

【参加した活動】

- ・つくば香風寮花植え活動
- ・まつりつくば参加
- ・くきざき夢まつり参加
- ・谷田部市街地のオータムフェア参加
- ・筑波愛児園花植え活動

事業名：人権擁護に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	13	本年	1,366				1,366		1,314	96.2
				前年	1,182				1,182		1,139	96.4
				比較	184				184		175	-
【参考】前々年度					1,210				1,210		1,021	84.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	119	委託料	424	負担金補助及び交付金	771

概要及び成果

1 特設人権相談所の開設

特設人権相談所を開設し、日常生活での人権侵害など人権問題の相談を受ける。

【成果】

6月、12月に計4日間開設し、情報の提供や関係機関の紹介など相談者の問題解決につながる支援ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談数	件	15	4	中止	中止	16

2 人権教室

人権擁護委員を講師として、児童・生徒がいじめ問題などについて話し合い、人権思想の基本的な考えを学ぶ教室を開催する。

【成果】

市内の学校で人権教室を開催し、人権意識の醸成を図った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催小学校数	校	20	17	16	中止	22
開催中学校数	校	5	4	4	中止	7

3 人権作文

水戸地方法務局及び茨城県人権擁護委員連合会が主催する、「全国中学生人権作文コンテスト」茨城県大会に、市内中学校からの応募を募る。

【成果】

750作品の応募があり、生徒の人権意識の向上が図れた。また、1作品が県大会優秀特別賞を受賞した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加中学校数	校	16	17	17	中止	18

4 人権啓発イベント

人権の大切さ、命の大切さを広く啓発し、差別のない明るい社会を目指し、人権週間に合わせてイベントを開催している。

【成果】

伊藤真波氏（日本初の義手の看護師／北京・ロンドンパラリンピック競泳日本代表）の講演「あきらめない心」を12月1日～22日の間、市公式Youtubeチャンネルにて限定配信を行った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】R5:160人	人	123	123	153	70	82

事業名：更生保護に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	14	本年	2,014				2,014		1,646	81.7
				前年	2,022				2,022		1,701	84.1
				比較	△ 8				△ 8		△ 55	-
【参考】前々年度					1,975				1,975		1,376	69.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					109	使用料及び賃借料	322	負担金補助及び交付金	1,215			
概要及び成果												
1 更生保護活動												
保護司や更生保護女性会が中心となり、行政と連携しながら犯罪や非行のない明るい社会づくり活動を展開する。												
【成果】												
「つくば地区更生保護サポートセンター」を拠点として更生保護活動を支援することで、犯罪や非行の防止、犯罪や非行をした人の立ち直りの支援に寄与できた。												
2 社会を明るくする運動つくば市大会												
社会を明るくする運動つくば市大会推進委員会を組織し、更生保護に関する啓発活動等を実施する。												
【成果】												
つくば市役所会議室にて「第73回社会を明るくする運動つくば市大会」を開催し、映画「プリズン・サークル」上映会を実施した。また、7月1日～30日の期間、庁舎1階に更生保護に関するパネル展示及びチラシ等の啓発グッズを設置し、再犯防止と罪を犯した人などの立ち直りについての啓発を図った。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
社会を明るくする運動つくば市大会参加者数							人	82	68	61	中止	118
3 各種研修及び大会への参加・協力												
保護司や更生保護女性会が各種研修及び大会に参加することで、他団体との情報交換等を行い、犯罪や非行のない明るい社会づくりの意識向上を図る。												
【成果】												
9月20日 茨城県更生保護女性連盟県南ブロック研修会（牛久市中央生涯学習センター）												
11月7日 第62回茨城県更生保護大会（ザ・ヒロサワ・シティ会館）												
3月6日 茨城県更生保護女性のつどい（ザ・ヒロサワ・シティ会館）												

事業名：文化行政に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	年 度 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	15	本年	79,582	6		△ 9,770		69,818	1	65,327	93.6
				前年	73,138			△ 1,890		71,248	6	65,798	92.4
				比較	6,444	6		△ 7,880		△ 1,430	△ 5	△ 471	-
【参考】前々年度				57,981			△ 664		57,317		52,725	92.0	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	384	報償費	28	旅費	230	需用費	215
役務費	3	委託料	12,274	使用料及び賃借料	59	負担金補助及び交付金	52,135

概要及び成果

- 1 文化芸術が身近にある環境づくり
芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し、市民がアートに触れる機会を増加させる。

【成果】

市民団体と協働し、ゆかりの森を会場とした展覧会を開催し、市民が芸術に触れる機会を創出することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
アーティストインレジデンス来場者数【目標値】R5:1,500人	人	600	1,500	0	0	10,000

2 芸術文化公演事業

(公財)つくば文化振興財団と協定を締結し、共同主催により市内の文化施設等で音楽・演劇・芸能・美術等の幅広いジャンルの芸術文化事業を実施する。
芸術性の高いクラシック公演に触れてもらうため、国内有数の音響効果を持つノバホールや、つくばカピオホールを会場として、ジャンルにとらわれない多様なプログラムを提供していく。

【成果】

ノバホール開館40周年記念公演等、多様なプログラムを展開し、集客を増加させることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入場者数	人	16,244	12,184	5,850	8,083	17,521
事業数	事業	21	23	22	14	26
入場率【目標値】R5:80.0%	%	67.0	70.2	56.8	56.3	63.8

※令和2年度の入場者数は、動画配信企画の視聴者数を含む。

3 文化団体等育成支援事業

市民の文化活動の活性化を目指し、つくば市文化協会に対する事業費補助として補助金を交付し、主体的な活動を促進するよう支援する。

【成果】

新たな事業も取り入れ、公演だけでなく幅広い事業を実施し、主体的な活動を促進することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加盟団体数【目標値】R5:80団体	団体	56	57	59	58	55

4 (公財)つくば文化振興財団支援事業

(公財)つくば文化振興財団への指導・助言のほか、財政的支援として行政補完型運営補助金の交付を行う。

【成果】

つくば文化振興財団の経営を支援することで、安定した運営が行われ、つくば市の文化振興に寄与することができた。

5 つくば市文化芸術推進基本計画推進業務

「つくば市文化芸術推進基本計画」の実現に向け、施策の企画立案と実施検討を行う。

【成果】

令和4年度に実施した「文化芸術に関する市民意識調査」を踏まえ、つくば市文化芸術推進基本計画（第2期）を策定し、文化芸術振興の礎を築いた。

事業名：非核平和都市宣言に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	16	本年	2,817		△ 2,351		466		423	90.8
				前年	579			579		347	59.9	
				比較	2,238		△ 2,351	△ 113		76	-	
【参考】前々年度				457		△ 304		153		104	68.3	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	54	委託料	309	負担金補助及び交付金	60

概要及び成果

1 平和体験教室

平和体験教室を実施し、平和の大切さ・命の尊さについて考え、理解を深める。

【成果】

市内小学5、6年生が埼玉ピースミュージアムを見学し、戦争の歴史を振り返りながら、平和の大切さを学べた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】R5:40人	人	17	21	中止	中止	35

2 青少年ピースフォーラム派遣事業

長崎市が実施している平和に関する研修「青少年ピースフォーラム」事業に、つくば市の代表（平和大使）として輪番制で3つの中学校から6名の生徒を派遣し、派遣後は所属校及び地域において平和啓発活動を行う。

【成果】

台風の影響で派遣を中止し、代替事業として平和祈念式典の配信視聴と、市長と平和について懇談した。また、埼玉ピースミュージアムへ中学生を派遣した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加校	中学校	春日・学園の森・みどりの	吾妻・竹園東・秀峰筑波	中止	中止	桜・並木・高崎
委託料	千円	190	-	-	-	1,210

3 平和パネル資料展

「つくば市非核平和都市宣言」に基づき、核兵器の廃絶と平和への願いを広く市民に啓発するため、平和に関する写真パネルの展示等により平和啓発活動を実施する。

【成果】

9月の世界ピースデーと11月の市民文化祭にパネルを展示した。また、8月と9月につくば市役所敷地内2か所に「非核平和宣言都市」の懸垂幕を掲げ、戦争の悲惨さや平和の大切さについて訴えることができた。

事業名：自治会関係に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	17	本年	163,603		△ 5,230		158,373		153,037	96.6
				前年	144,391				144,391		142,193	98.5
				比較	19,212		△ 5,230		13,982		10,844	-
【参考】前々年度					146,900		△ 3,944		142,956		140,964	98.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	79	旅費	3	需用費	128	委託料	123,945
使用料及び賃借料	16	負担金補助及び交付金	28,866				

概要及び成果

- 1 つくば市区会連合会及び各地区区会連合会総会等の開催
住み良いまちづくりを進める中心的な役割を担い、大規模災害時等においても互助組織として期待される区会に対して、活発な地域コミュニティ活動ができるように支援を行う。

【成果】

正副会長会議や役員会などを通して綿密に連絡調整したことで、つくば市区会連合会及び各地区区会連合会が自立した運営ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
委託料(回覧配布業務、配送業務)	千円	123,508	128,486	128,571	127,925	125,338
運営費補助金	千円	6,184	-	-	-	-

※令和5年度から、区会連合会への事務委託を運営費補助とした。

- 2 地区リーダー勉強会の開催
地域社会のリーダーである区長等へ向けた勉強会(講演会)の実施により、コミュニティ活動の活性化を図る。

【成果】

「令和・アフターコロナの自治会運営と共助コミュニティ活性化」と題した、合同会社フォーティR&C代表 地域活性化・まちづくりコンサルタントの水津陽子氏の講演を9月15日から約3週間、市公式Youtubeチャンネルにて配信を行い、自治会運営について区長等への意識づけを図った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数	人	299	774	中止	中止	70

- 3 市長・区長サミットの開催
地域住民の抱える課題とつくば市の考えるまちづくりに関して、地域の代表者である区長と自治体の代表者である市長が懇談を行う。

【成果】

「持続可能な自治会運営」をテーマに3地区の代表者が事例を発表するとともに、市長と各地区の代表区長等、約60名が懇談を行い、活発な意見が交わされ、地域コミュニティの重要性に対する意識の醸成を図った。

- 4 集会所等の修繕等に補助金を交付
補助率1/2、上限額：新築・改築1,000万円、増築・修繕350万円

【成果】

集会所の修繕等に対して補助を行い、地域コミュニティの活性化に寄与できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	55	26	34	35	53
交付額	千円	22,881	12,009	11,635	19,140	32,029

内訳：新築1件、修繕54件

5 地区案内板の撤去

【成果】

地区案内板の倒壊等はなかった。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
撤去箇所数	箇所	0	0	1	1	1
委託料	千円	0	0	55	58	70

6 回覧・配布等で行政に関する情報を区会へ周知

【成果】

区会への回覧・配布等を年間22回行い、地域コミュニティの活性化と市政運営の理解を図った。

(市民部 男女共同参画室)
市長公室 ダイバーシティ推進室

事業名：男女共同参画推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	18	本年	7,671				7,671		6,672	87.0
				前年	8,735				8,735		7,753	88.8
				比較	△ 1,064				△ 1,064		△ 1,081	-
【参考】前々年度					9,731		△ 777		8,954		8,413	94.0

節別支出済額(単位:千円)												
報酬		244	報償費		3,497	旅費		30	需用費		630	
役務費		375	委託料		1,847	使用料及び賃借料		50				

概要及び成果

1 女性のための相談室運営事業

(1) 女性のための相談室

夫婦・親子の問題、人間関係、DV（配偶者・パートナー等からの暴力）、生き方などの問題や悩みを抱えている女性に対し、女性相談員が相談・支援を行う。

(2) 男性のための電話相談

夫婦関係や家族、人間関係、仕事、生き方などの問題や悩みを抱えている男性に対し、男性相談員が相談・支援を行う。

【成果】

(1) 女性が抱える様々な相談に対し、以下の相談事業を実施した。

電話相談：第1～第4月曜日、一般相談（面談形式）：第1～第4火・金曜日、

心と生き方相談（面談形式）：第1～第4水曜日、法律相談（面談形式）：第2、第4木曜日

相談件数：延べ523件

(2) 奇数月の第2木曜日（受付時間18:00～20:30）に、電話相談を年6回実施し、計19件の相談があった。

(1) 女性のための相談室 開催回数及び相談件数（実績）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談室開催回数【目標値】R5:200回	回	203	205	201	203	203
電話相談	件	138	155	165	171	144
一般相談（面談形式）	件	194	167	201	124	177
心と生き方相談（面談形式）	件	149	139	159	126	139
法律相談（面談形式）	件	42	42	54	33	53
相談件数合計	件	523	503	579	454	513

(2) 男性のための電話相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
男性のための電話相談	件	19	14	10	8	14

2 男女共同参画会議開催事業

・男女共同参画意識や人権尊重のための啓発事業として関連したテーマの特別講座を複数回開催する。

※令和5年度から従来の男女共同参画フォーラムの開催形式を見直した。

・男女共同参画活動団体等のパネル展示を実施して、女性のための支援や活動内容を周知する。

【成果】

・家庭内の健全かつ平等なパートナーシップ形成に役立つ知識やスキルを提供する特別講座（夫婦間のコミュニケーションやトラブル（離婚・DV等）、女性活躍に関する内容）を4回開催した。

参加者数：計117人

・男女共同参画推進標語「愛ことば」応募数：571件（市内の小学1年生～中学3年生）

参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実績【目標値】R5:275人	人	117	105	171	-	207

※令和5年度から開催形式を見直した。

3 男女共同参画セミナー事業

性別にかかわらず、人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、男女共同参画に関する市民の意識向上や理解を促進し、能力・行動力を高めることを目的に、幅広いテーマのセミナーを開催する。

【成果】

性の多様性、年金、キャリアアップ、育児休業、健康、防災など幅広いテーマを取り上げたセミナーを年10回開催し、参加者にテーマに関する理解と行動変容を促すことができた。

参加者数：計226人（うち男性26人）

参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実績【目標値】R5:300人	人	226	308	226	129	422

※つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）に基づく目標設定

4 男女共同参画社会推進事業

・男女共同参画の総合的かつ計画的な推進を図るために「つくば市男女共同参画推進基本計画」を策定し、基本計画に掲げる施策を実施する。また、施策の実施状況や実施予定等について、毎年、年次報告書を作成して公表する。

・男女共同参画社会の形成の促進を阻害すると認められる事項に関する苦情等の処理を担当するつくば市男女共同参画苦情等処理委員を設置する。

【成果】

・「つくば市男女共同参画推進基本計画（2018～2022）」の最終年度にあたる令和4年度の施策実施状況及び「つくば市男女共同参画推進基本計画（2023～2027）」の令和5年度の施策実施計画について、男女共同参画審議会及び男女共同参画推進本部会議で審議した後、年次報告を作成し、公表した。

・苦情等申出処理件数：1件

事業名：国際化の推進に要する経費

市長公室 国際都市推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	19	本年	72,333		△ 3,557		68,776		61,432	89.3
				前年	49,921		3,517		53,438		42,018	78.6
				比較	22,412		△ 7,074		15,338		19,414	-
【参考】前々年度					49,925		△ 2,593		47,332		43,838	92.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	4,169	職員手当等	834	報償費	1,796	旅費	5,182
需用費	1,198	役務費	149	委託料	564	使用料及び賃借料	664
備品購入費	3,308	負担金補助及び交付金	43,569				

概要及び成果

- 1 外国人生活支援事業（旧：国際交流員・留学生交流員事業）
外国人相談窓口の運営及び来庁した外国人の通訳・案内
市が発行する文書や冊子等の翻訳
留学生交流員を委嘱し、8か国語の外国語広報紙を発行
市ホームページ内に外国人向け多言語情報発信ページを設置（4言語）

【成果】

- 外国人相談窓口相談対応・通訳件数：合計1,285件（英語968件、中国語119件、その他198件）
- 庁内文書の翻訳件数：合計200件（英語141件、中国語39件、韓国語10件、その他10件）
- 多言語広報紙（8言語）発行部数：年4回で15,835部

(1)相談対応・通訳件数の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談・通訳（英語）	件	968	881	531	443	559
相談・通訳（中国語）	件	119	96	94	91	111
相談・通訳（その他※1）	件	198	194	86	42	41
合計【目標値】R5:730件	件	1,285	1,171	711	576	711

(2)翻訳の対応件数の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
翻訳（英語）	件	141	159	188	97	127
翻訳（中国語）	件	39	39	33	23	17
翻訳（韓国語）	件	10	10	10	3	-
翻訳（その他※2）	件	10	13	9	10	-
合計	件	200	221	240	133	144

(3)外国語広報紙発行部数の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
英語	部	5,294	5,214	4,174	4,384	4,380
中国語	部	2,467	2,540	2,354	2,232	2,175
韓国語	部	1,372	1,211	1,167	1,079	1,034
タイ語	部	1,244	804	736	815	701
ポルトガル語	部	1,446	1,223	1,156	1,104	1,087
スペイン語	部	1,126	888	880	787	761
ベトナム語	部	1,536	1,536	1,170	1,157	1,073
インドネシア語	部	1,350	1,004	855	618	543
合計	部	15,835	14,420	12,492	12,176	11,762

※1 その他言語(R5)=日本語(59)、ベトナム語(40)、スペイン語(33)、タイ語(19)、ポルトガル語(11)、インドネシア語(10)、ロシア語(10)、ヒンディー語(9)、フランス語(3)、韓国語(2)、タガログ語(2)

※2 その他言語(R5)=ベトナム語(3)、フランス語(3)、ウクライナ語(2)、マレー語(1)、ミャンマー語(1)

2 多文化共生推進事業

第2次つくば市グローバル化基本指針の推進

児童生徒の異文化理解促進のための国際理解講座を実施

国籍を越えた市民交流を推進するためのイベント等の開催

外国にルーツを持つ子どもたちの日本語学習支援

外国人住民が日本語や日本の文化・習慣等に触れることができるイベントの開催

【成果】

- ・第2次つくば市グローバル化基本指針アクションプラン策定
- ・市立小中学校向け国際理解講座の実施：市内19校で40講座を実施。2,023名参加
- ・国際交流協会主催事業：2,040名参加（大人向け日本語講座：274名、子ども向け日本語講座及び進学相談会：延べ900名、小中学校就学・高校進学ガイダンス：50名、世界お茶のみ話：378名ほか438名）
- ・子育て支援センターでの国際交流イベント：3回131名参加
- ・留学生向け救命講座：7名
- ・コリドイオ内に国際交流拠点開所

国際理解講座受講者の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
学校数	校	19	13	13	13	11
児童・生徒数	名	2,023	1,226	1,164	1,192	1,069
講座数【目標値】R5:40回	回	40	44	34	31	36

3 国際標準教育支援事業（旧：国際化教育支援事業）

国際基準の教育プログラム実施校として認定を受けている市内の各種学校（「学校教育法の第1条に規定される学校」以外で、日本において学校教育法に基づいて学校教育に類する教育を行うもので、所定の要件を満たす教育施設のこと）を支援する。

国際バカロレア又はこれに準ずる国際基準の認定を受けた学校を対象に、認定の取得・維持に係る経費に対する補助金を支出する。

【成果】

外資系企業の事務所設置や外国籍のIT人材の転入等により、インターナショナルスクールへの入学希望者が増加している。補助対象校であるつくばインターナショナルスクール（TIS）では定員を増やすなど、引き続き国際バカロレアの基準に基づいた受け入れ体制を確保している。

補助対象校（つくばインターナショナルスクール）における生徒数の推移 ※各年5月1日現在

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
児童・生徒数【目標値】R5:280人	人	306	309	285	266	263

※プライマリーイヤー課程（幼稚園・小学校相当）、ミドルイヤー課程（中学校相当）、アップパーイヤー課程（高校相当）の合計人数

4 姉妹・友好都市等交流事業

行政間の視察・意見交換等の実施

市民参加による交流事業の実施

市内の各種機関と海外都市等による交流事業に伴う連携・協力

市が携わる国際交流事業に係る調整及び通訳

海外都市・機関等に向けた情報発信

【成果】

- ・国際交流協会主催の青少年交流事業で中学生が韓国大田広域市を訪問(7/27-30)
- ・仏グルノーブル日本語補習校とのオンライン親子交流会(9/30・3/16)
- ・独ボーフム市副市長による市長表敬訪問(10/16-20)
- ・姉妹都市提携10周年記念式典出席のため市長が仏グルノーブル市ほか海外都市訪問(11/6-16)
- ・中国深セン市CHTF2023に友好都市としてつくば市から2社出展(11/15-17)
- ・韓国大田広域市副市長による副市長表敬訪問(3/21)

姉妹都市・友好都市交流事業への参加数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】R5:90人	人	67	70	40	2	112
大田広域市との青少年交流【15名】、グルノーブルオンライン親子交流会【2回・33名】、ポーフォーム市副市長来市【9名】、グルノーブル市姉妹都市提携10周年記念式典出席及び日本月間 (Saison Japonaise) 参加【5名】、CHTF2023出展【2社・5名】						

事業名：市民協働推進に要する経費

市民部 市民協働課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	01	10	20	本年	12,264		△ 2,681		9,583		8,837	92.2	
				前年	7,184		△ 1,131		6,053		5,399	89.2	
				比較	5,080		△ 1,550		3,530		3,438	-	
【参考】前々年度					7,275		△ 3,363		3,912		2,876	73.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					449	旅費		3	需用費	309	役務費		99
委託料					3,071	使用料及び賃借料		33	備品購入費	232	負担金補助及び交付金		4,642

概要及び成果

- 市民チャレンジへの支援
市民活動団体等の取組を応援し、相談を受けるとともに、市民活動団体等の新たな活動を支援する。日常的な交流の場として気軽に立ち寄りやすい地域のコミュニティ拠点の可視化を進める。市民活動情報の提供基盤を整備し、市民協働推進を図るための広報活動を実施する。
【成果】
市民活動団体の支援を行うことで、地域活動の促進に寄与した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
協働事業数【目標値】R5:150事業	事業	176	178	130	121	151

- 労働者協同組合の設立支援
多様な働き方により、持続可能で活力ある地域づくりを目指す団体や個人に対して、周知・設立支援を行う。
【成果】
労働者協同組合に関する周知・相談セミナーを16回開催し、延べ129人の参加者があり、労働者協同組合の周知に関して一定の効果が得られた。

- アイラブつくばまちづくり補助金事業
アイラブつくばまちづくり寄附基金を活用し、個性豊かで活力あるまちづくりに自主的に取り組む活動を応援する。
【成果】
市民団体等が自主的に提案し、推進委員会による審査を経て採択された事業に対し、補助金を交付した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請数	事業	32	35	23	23	34
採択数【目標値】R5:30事業	事業	32	31	22	19	30
補助金交付額	千円	3,642	3,484	1,350	1,829	3,687

事業名：市民文化祭開催に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	21	本年	14,595		△ 1,513		13,082		12,943	98.9
				前年	12,257		△ 436		11,821		11,183	94.6
				比較	2,338		△ 1,077		1,261		1,760	-
【参考】前々年度					11,600		△ 10,674		926		568	61.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,943	役務費	220	委託料	9,662	使用料及び賃借料	119	
負担金補助及び交付金					999							
概要及び成果												
1 つくば市民文化祭開催事業 市内各地区の地域交流センター・体育館・市民ホール等を会場として、参加団体及び個人の作品展示やステージ発表のほか、音楽会、小中学校芸術展などを実施する。 【成果】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、参加者・団体が増加し、主体的に文化芸術活動を行う機会を提供することができた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来場者延人数【目標値】R5:25,000人							人	27,964	28,300	-	32,233	35,503
参加団体数(人)							団体(人)	331(4,643)	296(4,145)	100	41	358(4,856)
※令和2年度の実績は、YouTube動画再生回数(上段)、Instagramの配信団体数(下段)												
※令和3年度の実績は、パンフレット掲載団体数(下段)												

事業名：メディア芸術振興に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	10	22	本年	13,099		△ 5,167		7,932		7,664	96.6
				前年	1,698				1,698		1,656	97.5
				比較	11,401		△ 5,167		6,234		6,008	-
【参考】前々年度					9,609		△ 1,340		8,269		6,165	74.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,956	需用費	734	役務費	223	委託料	3,719
使用料及び賃借料	492	工事請負費	440	備品購入費	100		

概要及び成果

1 つくばメディアアートフェスティバル

「つくばメディアアートフェスティバル」事業は、科学のまちつくばから新たな文化を発信することを目的として、筑波大学工学・芸術連携リサーチユニットと協働で開催。芸術作品を市民に周知する一環としてつくば美術館にて作品の展示会を行う。

【成果】

サイエンスハッカソンとしてJAXAと協働した作品を発表するとともに、新たな企画（メディアアートの卵展やギャラリーツアー）も取り入れ、科学技術と文化芸術の作品に親しむ機会を提供することができた。

来場者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来場者数【目標値】R5:3,000人	人	3,717	-	3,046	-	-

※令和3年度の実績にはプロジェクトマップの鑑賞者を含む。

2 つくばショートムービーコンペティション

10分以内の映像作品を募集し、コンテストを実施する。

【成果】

上映会を開催し、優れた作品を発信するとともに、市民に鑑賞する機会を創出できた。

応募総数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自由部門	作品	86	85	115	86	86
つくば部門	作品	6	5	7	7	19
ショートショート部門	作品	30	27	33	49	60
全天周部門	作品	1	9	17	6	-
合計	作品	123	126	172	148	165

事業名：地区相談に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	10	23	本年	7,653		△ 3,486		4,167		3,684	88.4
				前年	4,622				4,622		4,376	94.7
				比較	3,031		△ 3,486		△ 455		△ 692	-
【参考】前々年度					4,622				4,622		4,501	97.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	150	旅費	2	需用費	772	役務費	1,108
委託料	495	備品購入費	1,158				

概要及び成果

1 地区相談業務

地域の課題や要望等に関する相談事業を、市民にとって最も身近な公共施設である地域交流センター全館で実施する。

【成果】

地域における課題や要望等について、関係部署と連携・協力して課題解決に向け、迅速かつ適切な対応を行い、業務にあたることができた。

相談件（者）数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地区相談課	件・(人)	-	69(46)	35(18)	55(27)	64(43)
筑波相談センター	件・(人)	-	158(157)	181(178)	102(92)	154(137)
大穂相談センター	件・(人)	-	316(277)	277(238)	175(118)	165(139)
豊里相談センター	件・(人)	-	81(69)	106(85)	109(81)	86(81)
谷田部相談センター	件・(人)	-	135(129)	142(127)	109(94)	213(162)
桜相談センター	件・(人)	-	121(102)	106(106)	151(68)	234(163)
荳崎相談センター	件・(人)	-	310(302)	277(246)	161(126)	177(114)
地域支援課	件・(人)	42(21)	-	-	-	-
筑波交流センター	件・(人)	88(88)	-	-	-	-
大穂交流センター	件・(人)	135(108)	-	-	-	-
吉沼交流センター	件・(人)	66(66)	-	-	-	-
豊里交流センター	件・(人)	38(38)	-	-	-	-
谷田部交流センター	件・(人)	108(93)	-	-	-	-
松代交流センター	件・(人)	13(13)	-	-	-	-
二の宮交流センター	件・(人)	8(8)	-	-	-	-
春日交流センター	件・(人)	7(7)	-	-	-	-
島名交流センター	件・(人)	4(4)	-	-	-	-
小野川交流センター	件・(人)	44(28)	-	-	-	-
桜交流センター	件・(人)	85(82)	-	-	-	-
栗原交流センター	件・(人)	7(7)	-	-	-	-
竹園交流センター	件・(人)	12(12)	-	-	-	-
並木交流センター	件・(人)	54(54)	-	-	-	-
広岡交流センター	件・(人)	12(10)	-	-	-	-
荳崎交流センター	件・(人)	169(157)	-	-	-	-
吾妻交流センター・つくば市民センター	件・(人)	5(5)	-	-	-	-
合計	件・(人)	897(801)	1,190(1,082)	1,124(998)	862(606)	1,093(839)

※令和5年度に相談事業を6地区相談センターから17地域交流センターに拡充し、地区相談課も地域支援課に名称変更した。

※吾妻交流センターは令和5年12月末で閉館し、令和6年2月12日から、つくば市民センターに業務移行した。

事業名：交通安全指導推進に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	11	11	本年	14,262				14,262		13,415	94.1
				前年	15,764			△ 812	14,952		14,071	94.1
				比較	△ 1,502			812	△ 690		△ 656	-
【参考】前々年度					15,821				15,821		14,452	91.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,030	需用費	2,352	負担金補助及び交付金	9,032

概要及び成果

1 交通安全啓発事業

- ・市内の幼児、小中学生、高齢者等を対象として、年齢層に即した交通安全教室を開催する。
- ・春、夏、秋、年末の交通安全キャンペーンを開催する。
- ・県民交通災害加入事務及び見舞金支給事務を行う。
- ・高齢者運転免許自主返納支援事業の促進を図る。
- ・各交通安全団体と連携を図り、有効かつ効果的な交通安全啓発活動を推進する。

【成果】

市内の児童・生徒・高齢者等を対象とした交通安全教室の実施、つくば警察署・交通安全協会・交通安全母の会等の関係団体と年4回の交通安全キャンペーン開催のほか、イオンモールつくばでの「つくば安全安心フェスタ」、イーアスつくばでの「Tsukubaフェス」のイベントを開催し、交通安全意識の向上が図られた。

交通安全教室の開催（延べ回数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
幼稚園・保育所	回	176	165	104	123	126
小学校	回	125	148	126	74	124
中学校	回	24	25	29	8	16
高校	回	0	0	0	0	0
成人	回	1	1	1	0	4
高齢者	回	53	2	0	1	57
児童館	回	0	4	1	6	7
その他	回	22	33	-	-	-
合計	回	401	378	261	212	334

交通安全教室の開催（延べ人数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
幼稚園・保育所	人	6,911	5,232	2,737	2,693	7,600
小学校	人	8,766	8,485	7,045	2,351	12,640
中学校	人	2,935	2,036	1,920	323	2,182
高校	人	0	0	0	0	0
成人	人	121	137	17	0	726
高齢者	人	767	16	0	18	1,276
児童館	人	0	133	20	84	390
その他	人	4,213	5,151	-	-	-
合計【目標値】R5:25,000人	人	23,713	21,190	11,739	5,469	24,814

高齢者運転免許自主返納

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
返納者数	人	299	389	414	341	493

県民交通災害共済

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入者数	人	2,197	2,333	2,659	2,693	3,642
請求件数	件	25	26	44	27	48

事業名：施設整備に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款 項 目				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	11	12	本年	26,248					26,248		22,691	86.4
				前年	21,728					21,728		21,360	98.3
				比較	4,520					4,520		1,331	-
【参考】前々年度					21,728						21,544	99.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					11,288	工事請負費		11,264	備品購入費		140		
概要及び成果													
1 交通安全施設整備事業 区会等からの要望に対して、現地を確認し、必要な交通安全施設（カーブミラー・赤色回転灯・スクールゾーンの路面標示）の新設・修繕を行う。 【成果】 必要な箇所への交通安全施設の設置により、市内の安全対策が図られた。													
交通安全施設の新設・修繕													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
カーブミラー（新設）							基	91	102	117	92	113	
カーブミラー（修繕）							基	129	108	165	185	225	
回転灯（新設）							基	0	0	1	3	1	
回転灯（修繕）							基	7	7	2	9	13	
路面標示（新設）							箇所	4	3	7	4	2	
路面標示（修繕）							箇所	7	5	2	9	6	

事業名：防犯対策に要する経費

建設部 防犯交通安全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	11	本年	132,726				132,726		113,522	85.5
				前年	107,608		△ 600	812	107,820		106,088	98.4
				比較	25,118		600	△ 812	24,906		7,434	-
【参考】前々年度					105,451				105,451		90,397	85.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	41,667	役務費	364	委託料	1,945	使用料及び賃借料	41,003
工事請負費	18,854	備品購入費	1,205	負担金補助及び交付金	8,485		

概要及び成果

1 地域安全活動事業

- ・防犯・環境美化サポーターによるパトロールやジョギングパトロールを通じた地域パトロールを実施する。
- ・安全安心まちづくりコンサートなどの防犯イベントを開催する。
- ・防犯ボランティア団体や防犯協会の活動を支援する。
- ・LED防犯灯、防犯カメラの設置及び管理を行う。
- ・区会等が設置する防犯カメラの設置事業補助金の交付を行う。

【成果】

区会等からの要望による防犯灯の設置、茨城県警察との協議による防犯カメラの設置、また防犯パトロール・自警団・ジョグパト等の防犯活動により、犯罪予防や犯罪抑止の効果が図られた。

防犯サポーター活動

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
パトロール活動（金融機関）	箇所	10,087	7,358	6,447	6,936	7,311
パトロール活動（学校）	箇所	15,324	12,201	11,731	10,787	10,638
パトロール活動（コンビニ）	箇所	21,954	17,694	16,987	14,485	14,616
パトロール活動（駐車場）	箇所	10,766	9,703	9,686	10,299	10,731
パトロール活動（他事業所）	箇所	6,262	4,386	3,981	3,484	3,503
車両広報	回	14,424	12,977	13,580	25,014	29,915

自警団等への活動支援（防犯パトロール用ベスト）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給団体数	団体	7	8	9	6	8
支給枚数	枚	50	59	77	69	71
登録団体数【目標値】R5:119団体	団体	221	214	206	197	191

ジョグパトへの活動支援（ジョギングパトロール用ビブス）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給人数	人	26	62	54	54	30
支給枚数	枚	26	62	54	54	30
登録者総数	人	953	927	865	811	757

防犯灯及び防犯カメラ新規設置

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
防犯灯設置数	基	317	259	264	261	328
防犯カメラ設置数	基	13	4	5	1	1

防犯カメラ設置事業補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金交付台数	基	10	0	0	-	-

事業名：空き家対策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	12	12	本年	17,046		△ 3,719		13,327		8,309	62.3
				前年	30,723		△ 5,980		24,743		20,146	81.4
				比較	△ 13,677		2,261		△ 11,416		△ 11,837	-
【参考】前々年度				9,127		△ 2,300		6,827		848	12.4	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	399	需用費	300	役務費	26	委託料	7,040
負担金補助及び交付金	544						

概要及び成果

1 空き家等の適正管理及び有効活用事業

- ・市民からの情報提供（相談）を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空き家等と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空き家等が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政代執行を行う。
- ・空き家等無料相談会、空き家バンク、空き家活用補助金、空き家活用・地域交流拠点づくり支援補助金、除却した空き家等に係る跡地の利活用等の空き家等の利活用促進を行う。
- ・管理不全な空き家等から生じる問題や所有者等の管理責任、高齢者への管理対応準備等の啓発を行い、適正管理の意識の醸成・理解推進を図る。

【成果】

- ・管理不全な空き家等への行政指導等を実施し、地域の生活環境の悪化を防止した。
- ・空き家バンクに16件の物件が登録され、8件が成約した。
- ・空き家活用補助金（家財処分費補助金、改修工事費補助金）で各々1件の交付を行い、空き家等の有効活用の促進を図った。
- ・空き家等無料相談会を4回開催し、所有者の多岐にわたる相談に対応した。

空き家等情報提供（相談）件数及び対応状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
情報提供（相談）件数	件	140	122	135	102	86
うち管理不全件数	件	124	115	129	99	76
対応完了件数	件	45	40	45	51	58
うち家屋の解体	件	4	2	4	13	12
うち樹木の伐採等	件	41	38	41	38	46

空き家等無料相談会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	4	3	2	2	4
参加者数	組	20	21	23	23	43

空き家バンク制度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
空き家バンク新規登録物件数【目標値】R5:10件	件	16	3	7	8	11
空き家バンク新規利用登録件数	件	51	27	46	35	31
成約件数【目標値】R5:5件	件	8	4	7	9	7
うち利用登録者による成約件数	件	4	0	3	1	3
うち利用登録者以外による成約件数	件	4	4	4	8	4

※空き家バンク新規登録物件数：各年度の新規登録件数、累計61件、令和5年度未登録件数10件

※空き家バンク新規利用登録件数：各年度の新規登録件数、累計281件、令和5年度未登録件数99件

※成約件数：各年度の成約件数、累計41件、うち利用登録者13件、うち利用登録者以外28件

※累計はH27年度からの合計

事業名：ノバホール維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	13	11	本年	232,692		△ 17,493	△ 310	214,889	34,629	175,096	97.6
				前年	169,540	47,674	22,674		239,888		231,525	96.5
				比較	63,152	△ 47,674	△ 40,167	△ 310	△ 24,999	34,629	△ 56,429	-
【参考】前々年度					110,785		62,953	△ 636	173,102	47,674	119,328	96.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,385	委託料	68,697	工事請負費	39,951	備品購入費	14,189
負担金補助及び交付金	37,720	補償・補填及び賠償金	13,155				

概要及び成果

1 ノバホール管理運営事業（指定管理者制度）

公益財団法人つくば文化振興財団を指定管理者として、施設管理業務及び貸館業務を行っている。指定管理者が自ら行う簡易的な修繕（税込10万円以下の小規模な修繕）を超えるものについては、市が直接工事発注し修繕を行い、適切な管理運営及び計画的な修繕を行う。

【成果】

指定管理者と定期的な報告や意見交換を行い情報を共有することで、管理運営上の問題点や利用者のニーズを詳細に把握し、管理、利用者サービスの向上に努めることができた。施設の不具合など緊急を要する場合には、随時連絡を取り合い、最善策をとれるよう両方で協議の上、迅速に対応した。

ノバホール利用率

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ホール【目標値】R5:80%	%	66.54	74.18	56.34	33.93	79.56
小ホール	%	38.89	68.35	38.51	30.45	60.79

ノバホール延利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ホール	人	71,842	70,674	35,936	10,444	88,181
小ホール	人	517	5,617	6,452	2,582	14,007

※ホール（控室・ホワイエ含む）

※小ホール リニューアル工事のため休館 2月14日から3月31日の延利用者数

2 ノバホール施設整備事業

ノバホール内の各種設備や施設の修繕について、計画的に実施する。

【成果】

令和5年度修繕実績

「モニター変調器修繕」「水中ポンプ修繕」「照明操作卓修繕」「直流電源装置改修工事」

「小ホール排煙窓修繕」

事業名：つくばカピオ維持管理に要する経費

市民部 文化芸術課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	14	11	本年	556,580	49,073	△ 67,126	310	538,837	12,744	487,783	92.9
				前年	506,028	52,352	8,150	△ 8,340	558,190	49,073	502,909	98.9
				比較	50,552	△ 3,279	△ 75,276	8,650	△ 19,353	△ 36,329	△ 15,126	-
【参考】前々年度				268,180	7,667	118,683	5,828	400,358	52,352	344,158	99.0	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,028	役務費	249	委託料	150,178	工事請負費	195,553
備品購入費	863	負担金補助及び交付金	43	補償・補填及び賠償金	5,492	償還金利子及び割引料	132,376

概要及び成果

1 つくばカピオ管理運営事業（指定管理者制度）

公益財団法人つくば文化振興財団を指定管理者として、施設管理業務及び貸館業務を行っている。指定管理者が自ら行う簡易的な修繕（税込10万円以下の小規模な修繕）を超えるものについては、市が直接工事発注し修繕を行い、適切な管理運営及び計画的な修繕を行う。

【成果】

指定管理者と定期的な報告や意見交換を行い情報を共有することで、管理運営上の問題点や利用者のニーズを詳細に把握し、管理、利用者サービスの向上に努めることができた。施設の不具合など緊急を要する場合には、随時連絡を取り合い、最善策をとれるよう両方で協議の上、迅速に対応した。

つくばカピオ利用率

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
アリーナ【目標値】R5:93%	%	100.00	99.41	99.29	99.25	100.00
ホール	%	76.55	67.94	52.66	37.30	72.10
中会議室	%	88.42	88.31	86.77	77.90	93.24
会議室（3室平均）	%	93.12	89.37	88.36	75.72	94.27
リフレッシュルーム	%	99.72	97.72	98.30	96.65	98.59
リハーサル室（2室平均）	%	99.15	95.57	93.07	86.96	97.88
和室（2室平均）	%	88.98	86.09	81.35	83.15	89.58

つくばカピオ延利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
アリーナ	人	62,516	70,372	42,999	25,888	112,848
ホール	人	24,891	18,079	15,924	7,048	40,698
中会議室	人	6,676	5,999	4,615	3,686	7,438
会議室（3室平均）	人	2,831	2,448	1,888	1,269	3,688
リフレッシュルーム	人	12,499	8,637	4,915	4,163	10,558
リハーサル室（2室平均）	人	7,340	6,033	3,814	2,900	7,034
和室（2室平均）	人	2,154	1,909	970	861	1,677

2 つくばカピオ施設整備事業

経年劣化に伴い設備や施設の計画的な修繕等の整備を実施する。

【成果】

令和5年度修繕実績

「ホール舞台機構改修工事（第2期）」「自動火災報知設備改修工事」
「アリーナ音響機器改修工事」「高圧ケーブル更新工事」「空調自動制御用機器修繕」
「避難誘導灯設備修繕」「ホール舞台椅子修繕」「掲示板修繕」「給水ポンプ修繕工事」
「2階テラス防犯カメラ交換修繕」「東側スロープ修繕」「別棟排水樋設置工事」
「防火設備修繕工事」「受水槽バルブ修繕工事」「ホールモニター変調器修繕」
「別棟北側自動ドア修繕」

事業名：地域交流センター維持管理に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	15	11	本年	513,526	5,621	110,462		629,609	50,101	487,268	85.3
				前年	331,946	11,597	21,948	10,863	376,354	5,621	358,839	96.8
				比較	181,580	△ 5,976	88,514	△ 10,863	253,255	44,480	128,429	-
【参考】前々年度				388,361	40,334	△ 29,222	△ 5,185	394,288	11,597	361,356	94.6	

節別支出済額(単位:千円)

旅費	24	需用費	55,960	役務費	15,173	委託料	125,796
使用料及び賃借料	11,263	工事請負費	267,981	備品購入費	7,255	負担金補助及び交付金	3,816

概要及び成果

1 地域交流センター維持管理事業

市民の自主的な活動の促進を図り豊かで活力ある地域社会の形成に資するため、地域交流センターの適切な維持管理運営を行う。

※吾妻交流センター：令和5年12月末閉館。

【成果】

所長会議及び担当者会議を定期的に行い、意見交換・情報共有を図るなど、各地域交流センターと密に連絡調整を行った。

市民が快適に利用できるよう、施設修繕を計画的に実施し、適切な管理運営を行った。

利用者の利便性とサービス向上、災害時の連絡手段などの確保等のため、全ての地域交流センターに無料Wi-Fiを整備した。

施設整備

筑波交流センター空調設備改修工事	81,576千円
谷田部交流センター屋根・外壁外改修工事	84,444千円
吉沼交流センター屋根・外壁改修工事	44,550千円
豊里交流センター高圧受変電設備改修工事	24,685千円
交流センターWi-Fi環境整備工事(10施設分)	5,593千円 ほか

利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延利用件数	件	37,543	36,169	29,492	25,156	41,481
延利用者数【目標値】R5:470,000人	人	376,522	317,409	272,245	255,220	506,301

事業名：地域交流センター行事に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	15	12	本年	5,622				5,622		3,780	67.2
				前年	5,530			△ 634	4,896		3,433	70.1
				比較	92			634	726		347	-
【参考】前々年度					5,080		△ 2,227		2,853		2,416	84.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,948	需用費	600	役務費	635	委託料	132
使用料及び賃借料	465						

概要及び成果

1 地域交流センター主催行事

各地域交流センターで、市民ニーズに応じた講座等を企画・実施する。

多くの人が気軽に立ち寄り、交流し、居心地よく過ごしてもらえる「たまり場」としての機能を充実させる。

【成果】

地域交流センター講座を全106講座(延べ263回)開催した。

開催にあたっては、幅広い年代の市民が参加しやすいよう夜間や土日開催の講座等も企画し、利用者のニーズに広く応えるものを提供した。

講座対象

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
小中学生講座数	講座	2	1	中止	2	2
小中学生延回数	回	3	3	中止	2	2
小中学生延受講者数	人	55	21	中止	36	14
一般講座数	講座	95	93	80	15	111
一般延回数	回	237	223	199	57	349
一般延受講者数	人	2,859	2,517	2,208	364	4,410
高齢者講座数	講座	3	6	3	2	5
高齢者延回数	回	14	25	6	10	24
高齢者受講者数	人	358	319	58	36	1,245
その他講座数	講座	6	8	15	1	12
その他延回数	回	9	11	22	2	16
その他延受講者数	人	118	155	362	43	262
合計講座数	講座	106	108	98	20	130
合計延回数	回	263	262	227	71	391
合計延受講者数【目標値】R5:12,350人	人	3,390	3,012	2,628	479	5,931

事業名：市民ホール管理に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	16	11	本年	414,835				414,835		324,920	78.3
				前年	128,195			△ 1,889	126,306		115,510	91.5
				比較	286,640			1,889	288,529		209,410	-
【参考】前々年度					89,462		△ 2,722	△ 7	86,733		80,147	92.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					15,917	役務費		919	委託料	69,199	使用料及び賃借料	830
工事請負費					236,729	備品購入費		1,297	負担金補助及び交付金	28	償還金利子及び割引料	1
概要及び成果												
1 市民ホール管理事業												
市内4か所の市民ホールを快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。また、利用者が常に使いやすい環境を整えるため、老朽箇所等の修繕工事を計画的に行う。												
【成果】												
各施設の修繕に優先順位を付けて実施し、施設環境の整備を行った。												
■施設整備												
市民ホールやたべ屋上・外壁外改修工事									122,870千円			
市民ホールとよさと天井外改修工事									107,899千円			
市民ホールつくばね1階ホール床修繕工事									1,210千円			
市民ホールやたべ冷温水機発生机修繕工事									1,111千円			
市民ホールつくばね屋上防水修繕工事									1,100千円 ほか			
利用実績												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数							件	2,307	2,172	1,827	1,176	2,101
延利用者数【目標値】R5:90,000人							人	83,536	75,007	43,096	23,938	111,048

(市民部 市民活動センター)
市民部 つくば市民センター

事業名：市民活動センター維持管理に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	17	11	本年	10,126		△ 880		9,246		8,536	92.3
				前年	9,771		1,301		11,072		9,802	88.5
				比較	355		△ 2,181		△ 1,826		△ 1,266	-
【参考】前々年度					10,034		△ 1,900		8,134		7,332	90.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	250	旅費	5	需用費	1,801	役務費	282
委託料	4,840	使用料及び賃借料	604	負担金補助及び交付金	754		

概要及び成果

1 市民活動センター管理運営事業

市民活動を行うために必要な機能の提供（会議室、印刷機の貸出し等）

市民活動団体等の活動情報の収集、市民活動に関する相談等の実施

【成果】

市民活動団体の活動情報を市民活動センター広報紙に掲載し、市民活動に興味がある市民と市民協働団体のマッチング促進を図ることができた。計画した講座・事業を適切に実施し、市民協働の推進に寄与することができた。

令和6年2月12日「コリドイオ」のオープンに伴い、市民活動センターの業務を「つくば市民センター」に統合した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
センター利用人数【目標値】R5:1,750人	人	1,967	2,265	1,742	1,568	3,310
会議室利用件数	件	120	175	219	264	377
会議室利用人数	人	667	936	801	1,199	2,567
講座開催回数	回	14	17	5	19	25
講座参加人数	人	69	88	36	124	103
相談件数【目標値】R5:165件	件	132	177	135	175	211
印刷機利用件数	件	222	319	209	245	640
複合機利用件数	件	56	63	56	—	—

※令和5年度については、令和6年1月14日までの実績

事業名：つくばセンタービル公共施設に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	01	17	12	本年	91,362		△ 32,636		58,726		51,471	87.6	
				前年									
				比較	91,362		△ 32,636		58,726	51,471	-		
【参考】前々年度													
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					11	需用費		3,317	役務費		1,791	委託料	8,058
使用料及び賃借料					222	工事請負費		3,607	備品購入費		34,466		
概要及び成果													
1 つくばセンタービル市民活動拠点整備事業（つくば市民センター維持管理事業） つくばセンタービル・センター広場のリニューアルに伴い、新たな市民活動拠点を整備し市民サービスを向上させる。 【成果】 これまでの吾妻交流センターと市民活動センターの機能を併せた「つくば市民センター」のほか、「つくば市消費生活センター」、「国際交流拠点（つくば市国際交流協会）」を一体化した新しい市民活動拠点である「コリドイオ」を、令和6年2月12日に供用開始した。 「つくば市民センター」の施設供用にあわせて条例、規則を制定するとともに、市民説明会、管理業務委託、各種最終工事、備品整備等を実施した。 委託料 つくば市民センター清掃・維持管理業務委託 3,291千円 コリドイオ施設管理業務委託 2,904千円 ほか 工事請負費 コリドイオWi-Fi設備整備工事 1,177千円 音楽室照明設備工事 1,100千円 ほか 備品購入費 つくばセンタービル公共施設管理備品購入 21,761千円 ほか													
利用実績													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
利用登録団体数						団体	133	-	-	-	-		
利用件数（フリースペース除く）						件	279	-	-	-	-		
利用人数（フリースペース除く）						人	2,539	-	-	-	-		
※令和6年2月12日オープン（令和5年度実績は約2か月分）													

事業名：児童福祉対策に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	34,989		5,823		40,812		38,020	93.2
				前年	30,336		4,692	△ 539	34,489		29,870	86.6
				比較	4,653		1,131	539	6,323		8,150	-
【参考】前々年度					22,131		4,237		26,368		22,047	83.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	8	需用費	205	役務費	416	負担金補助及び交付金	168
扶助費	36,678	償還金利子及び割引料	545				

概要及び成果

1 施設入所措置事業

- ・助産施設 : 保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入院して、助産を受けられるよう支援する。
- ・母子生活支援施設: 生活上の問題により、子どもの養育が十分できない場合などに、子どもと一緒に施設に入所することにより保護する。

【成果】

母子生活支援施設への入所に関する相談は7件あったが、本人の意向や生活状況、生活保護等の支援制度の活用により、入所措置となったのは2件であった。

助産施設での入院助産については相談は5件あり、そのうち4件は健康保険の適用や生活保護の医療扶助の適用となり、今年度の入院措置は1件であった。相談者の個々のケースに応じ適切な対応を行い、母子等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。

施設利用件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助産施設	件	1	4	0	1	1
母子生活支援施設	件	2	0	1	0	0

2 ひとり親家庭支援事業

ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で6月以上(上限48月)修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。

・高等職業訓練促進給付金

ひとり親家庭の父又は母が、就職に有利な資格を取得するために、養成機関で6月以上修学する場合に給付金を支給する。

支給額 …住民税非課税世帯:月額 100,000円、住民税課税世帯:月額 70,500円

※修了月を含む最後の12月は4万円加算

支給期間…上限4年(48月)

・高等職業訓練修業者支援給付金(令和元年度より新設した市独自の上乗せ給付)

高等職業訓練促進給付金の支給決定を受けており、市内に引き続き1年以上住所を有し、かつ居住している者。また、養成期間修了後、資格を取得した日から1年以内に市内で取得した資格を必要とする業務に就労が見込まれる者に支給する。

支給額 …月額 40,000円

支給期間…修了月を含む最後の12か月を除く期間(上限3年)

【成果】

- ・令和5年度は33名(新規18名、継続15名)へ給付金を支給し、10名(言語聴覚士1名、看護師2名、精神保健福祉士1名、土地家屋調査士1名、宅地建物取引士2名、行政書士1名、Webクリエイター能力認定試験2名)が養成機関を修了した。

高等職業訓練促進給付金利用件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
高等職業訓練促進給付金	件	33	25	18	16	16
高等職業訓練修業者支援給付金	件	9	6	3	3	3

3 養育費履行確保支援事業

ひとり親が受け取るべき養育費の確保を促進し、もってひとり親家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

【成果】

広報紙や市ホームページへの掲載や養育費に関する講演会を実施することで、養育費を受け取るべきひとり親家庭へ適切な情報提供を行うことができた。

養育費確保助成金支給人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
養育費確保助成金支給人数	人	10	1	-	-	-

事業名：児童扶養手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	693,925				693,925		663,348	95.6
				前年	692,729		1,695		694,424		668,713	96.3
				比較	1,196		△ 1,695		△ 499		△ 5,365	-
【参考】前々年度					665,694		26,780		692,474		688,592	99.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	182	役務費	636	扶助費	662,530

概要及び成果

1 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などで、父(または母)と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童を監護している父、母、又は父母に代わってその児童を養育している者に支給される。

なお、受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。

- ・支給対象児童：国内に住所を有する、18歳に達する日以後、最初の3月31日までにある児童で、父又は母と生計を同じくしている児童。また、心身におおむね中等以上の障害がある場合は20歳未満まで。
- ・支給時期：年6回、奇数月に支給
- ・支給額：全部支給 児童1人 月額44,140円、児童2人 月額54,560円、児童3人 月額60,810円
一部支給 月額44,130円～月額10,410円

【成果】

ひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給対象者	人	1,369	1,392	1,356	1,431	1,399
支給停止者	人	354	344	281	302	281
支給額	千円	662,361	666,245	687,598	666,544	858,532

事業名：子どもの遊び場設置に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	600			24	624		624	100.0
				前年	600				600		458	76.3
				比較	0			24	24		166	-
【参考】前々年度					600				600		170	28.3
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					624							
概要及び成果												
1 子どもの遊び場設置事業 区会等が維持管理する子どもの遊び場について、遊具等の設置、修繕及び点検に要する経費に対し、補助金を交付する。（子供の遊び場遊具設置等補助金） 補助金の交付基準は、遊具の設置、修繕及び点検に要する経費の2分の1の額（上限額：設置500千円、修繕100千円、点検20千円）。 【成果】 市広報紙や市ホームページ等による周知に加え、区長に当該補助制度の案内文書を送付した。												
実績												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
修繕						件	3	1	3	0	1	
設置						件	1	1	0	0	0	
点検						件	2	1	0	0	-	

事業名：要保護児童対策に要する経費

(こども部 こども未来課)
こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	14	本年	26,670		1,661	212	28,543		22,274	78.0
				前年	13,670		339		14,009		13,149	93.9
				比較	13,000		1,322	212	14,534		9,125	-
【参考】前々年度					13,884		232		14,116		12,704	90.0

節別支出済額(単位:千円)							
報酬	16,189	職員手当等	2,730	旅費	897	需用費	49
役務費	112	委託料	1,483	備品購入費	64	扶助費	542
償還金利子及び割引料	208						

概要及び成果

- 1 子ども家庭支援員活動事業（旧名称：家庭相談員活動事業）
子ども家庭支援員を配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様々な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。

【成果】

市内小中学校、義務教育学校の教頭向けに虐待対応の研修を児童相談所の協力のもと実施し、より早期の対応につながり、支援を行うことができた。公認心理師による保育所への巡回発達相談は、公立保育所のみならず、民間保育園・こども園にも対象者を拡大し、支援した。

家庭児童相談における受付相談件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規件数	件	1,135	1,186	1,045	1,041	733
延べ件数	件	12,550	12,232	9,944	8,479	5,773

2 子育て支援短期養育事業

児童養護施設（4施設）：つくば香風寮（つくば市）、道心園（土浦市）、窓愛園（土浦市）、筑波愛児園（つくば市）

乳児院（2施設）：さくらの森乳児院（つくば市）、日本赤十字社茨城県支部乳児院（水戸市）

里親（3世帯）と委託契約を結び、保護者の申請によりあらかじめ登録した児童を一月あたり上限7日間まで預かる。また、平日の夜間に預かるトワイライト事業、休日の日中に預かる休日預かりを年間合計30日まで利用できる。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、施設等の利用がしやすくなった。また、家庭児童相談を受ける中で、利用が必要な世帯に対し、本事業を紹介したところ、定期的に利用する方が出てきて、保護者や子どもが安定した生活を送れるようになったり、母子家庭であり、仕事で泊りの研修や出張に参加できなかった家庭が、利用することで、仕事の幅を広げることにもつながった。

子育て支援短期養育事業利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ人数	人	58	7	2	6	43
延べ日数	日	216	33	6	16	109

3 子育て支援短期養育に係るPCR検査事業

子育て支援短期養育事業を利用する児童がPCR検査を受けて、感染の有無を確認できることにより、事業の利用を促進することができる。PCR検査費用の利用者負担は無料とする。

【成果】

5月に新型コロナウイルス感染症が5類になったことにより、子育て支援短期療養事業を利用する前にPCR検査が不要になった。PCR検査の実績なし。

4 要保護児童対策地域協議会の運営

関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。

【成果】

関係機関が情報共有し役割分担を明確にし、統一した援助方針の下、要保護児童の支援を行うことにより、問題の軽減化、課題の解決を図ることができた。

つくば市要保護児童対策地域協議会の開催回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
代表者会議	回	1	1	1	1	1
実務者会議	回	3	3	3	3	3
個別ケース会議	回	35	33	33	25	25

事業名：子ども・子育て支援に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	18,304		119,029		137,333	206	136,090	99.2
				前年	13,870		55,834		69,704		68,055	97.6
				比較	4,434		63,195		67,629	206	68,035	-
【参考】前々年度					13,564		166,875		180,439		178,744	99.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	432	報償費	110	旅費	122	需用費	174
委託料	15,835	使用料及び賃借料	31	備品購入費	72	負担金補助及び交付金	286
償還金利子及び割引料	119,029						

概要及び成果

1 子ども・子育て支援事業

子育てサポートサービス事業（ファミリーサポートセンター事業）、子育て支援情報の運用管理、あかちゃんの駅推進事業、コミュニティづくり推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設整備を行う。

【成果】

子育て支援に関する各事業の実施及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育ての応援、前向きな子育てへの意欲の醸成を図ることができた。

以下、主な成果

- (1) 第2期つくば市子ども・子育て支援プランの進行管理、第3期つくば市子ども・子育て支援プランの策定のためのニーズ調査調整、その他子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等を調査・審議するため、子ども・子育て会議を4回実施した。
- (2) 子育て家庭を支える相互扶助サービスとして、子育てサポートサービス事業を実施した。(※1)
- (3) 事業者と行政が協力して、子育て家庭が外出中に授乳やおむつ替えで立ち寄ることができる施設「あかちゃんの駅」として登録している施設のうち、市内の児童館について、設備等の不足状況を確認し、おむつ替え台や授乳用イス等の設置を行い、利用者がさらに安心して利用できるよう整備した。(※2)
- (4) 結婚支援事業として結婚相談会及びカップリングパーティーを開催した（新型コロナウイルス感染症拡大の状況に配慮しながら、相談会を7回、パーティーを2回開催）。
- (5) 子育てに悩んでいる家庭に訪問し、傾聴、協働を行うホームスタート事業を実施した。(※3)
- (6) 公立保育所の施設整備として、「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき、稲岡保育所、上ノ室・上広岡保育所の整備計画を完成させた。また、上横場保育所、高見原・城山保育所の整備計画に着手した。
- (7) 子ども子育てに関する情報発信として、ウェブサイトの子育てナビと併せて紙媒体及び電子書籍にて「子育てハンドブック2023～2024」（紙22,000部）を配布した。

(※1) 子育てサポートサービス事業（ファミリーサポートセンター事業）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
会員数	人	1,548	1,422	1,365	1,340	1,399
活動回数	回	2,954	2,622	2,229	2,149	3,385

(※2) あかちゃんの駅推進事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録施設数	箇所	72	65	66	66	65

(※3) ホームスタート事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問数	回	268	128	60	74	-

事業名：子育て支援拠点事業に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	119,246				119,246		114,034	95.6
				前年	110,810		3,600		114,410		110,484	96.6
				比較	8,436		△ 3,600		4,836		3,550	-
【参考】前々年度					101,224		△ 11,693	△ 70	89,461		89,322	99.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	755	役務費	17	委託料	112,215	工事請負費	1,047

概要及び成果

1 子育て支援拠点事業

子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

【成果】

子育て家庭の交流や子育て相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。（子育て総合支援センター、かつらぎ保育園、さくら学園保育園、認定こども園みのり、わかば保育園分園、NP0法人ままとーん、つくばこどもの森保育園、島名杉の子保育園、にじいろ保育園、花畑保育園、みんなのみらい保育園の11箇所にて地域子育て支援拠点を設置している。）

地域子育て支援拠点全般

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地域子育て支援拠点利用者数（※1）	人	74,673	63,204	50,170	60,242	127,014
つくば子育てフェスティバル来場者数（※2）	人	913	864	2,006	-	945

子育て総合支援センター（指定管理）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
つどいの広場利用者数	人	33,427	30,283	27,222	24,758	38,850
出張子育て広場利用者数	人	1,109	559	724	474	2,145
サークル支援利用者数	人	107	109	85	71	197
一時預かり事業利用者数	人	1,937	2,046	1,697	1,541	1,920
貸し室利用者数	人	901	543	522	378	498

（※1）令和5年度は11箇所、令和4年度・3年度は10箇所（令和3年度は1箇所休所）、令和2年度・元年度・平成30年度は9箇所の合計

（※2）新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は規模縮小しながら7日間開催した（令和3年度は10周年記念のため14日間）。

事業名：子どもの未来支援に要する経費

(こども部 こども未来課)
こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	17	本年	71,441			△ 212	71,229	3,336	66,731	98.4
				前年	53,838			908	54,746		54,411	99.4
				比較	17,603			△ 1,120	16,483	3,336	12,320	-
【参考】前々年度					44,447			722	45,169		44,416	98.3

節別支出済額(単位:千円)							
報償費	408	旅費	187	需用費	464	役務費	595
委託料	29,367	負担金補助及び交付金	34,535	扶助費	1,080	公課費	96

概要及び成果

- 1 子どもの未来支援事業
 - (1) つくばこどもの青い羽根学習会
生活保護または就学援助受給世帯の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。
 - (2) 居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）
原因が主に家庭にあり、生活習慣の乱れや社会性の不足などの複合的な課題を抱えている子どもに対して、居場所を提供することにより、生活習慣の改善や孤立の防止等を通じて、将来の自立へとつながる支援を行う。（食事の提供、送迎あり）
 - (3) 子どもの学習塾代助成
市内の中学校・義務教育学校に在籍する7～9年生のうち生活保護や就学援助受給世帯の生徒に対し、学習塾の利用にかかる経費の一部の助成を行う。
 - (4) みんなの食堂事業補助金
 - (5) こども未来懇話会、こども未来庁内連携会議
 - (6) ボランティア登録説明会
 - (7) 学習支援団体に対する研修会の実施、データベースみまもり・アウトリーチ支援事業

【成果】

- (1) つくばこどもの青い羽根学習会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施箇所数	箇所	18	16	16	14	13
利用児童・生徒数	人	365	341	332	299	236
事業費	千円	33,990	31,228	28,660	27,882	24,564

- (2) 居場所づくり支援事業（青い羽根のいえ）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
居場所づくり拠点数	箇所	1	1	1	1	-
事業費	千円	28,663	16,024	9,379	5,507	-

- (3) 子どもの学習塾代助成

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用生徒数	人	22	21	22	21	14
交付額	千円	1,080	1,015	1,080	999	575

- (4) みんなの食堂事業補助金の交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付団体者数	団体	8	7	5	5	4
交付額	千円	545	503	387	355	300

- (5) つくば市こども未来懇話会の開催 4回（7/20、10/18、11/17、3/15）
こども未来庁内連携会議の開催 3回（6/27、9/29、10/30）
- (6) 学習支援・居場所づくりボランティア登録説明会の開催 2回（5/21、12/17）
- (7) 学習支援団体に対する研修会・意見交換会の開催 5回
（研修会：9/24、2/7 意見交換会：4/24、8/29、12/4）

事業名：つくばこどもの青い羽根事業に要する経費

(こども部 こども未来課)
こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	18	本年	709				709		638	90.0
				前年	797				797		477	59.8
				比較	△ 88				△ 88		161	-
【参考】前々年度				712			△ 36	676		539	79.7	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					258	役務費		16	委託料		364	
概要及び成果												
1 つくばこどもの青い羽根事業												
つくばこどもの青い羽根基金に寄せられた寄附金を、世代を超えた貧困の連鎖を断ち切るとともに、すべての子ども達が夢と希望をもって成長していけるよう、子どもの未来支援のための事業に活用する。												
(1) 市内外に対し、つくばこどもの青い羽根基金の認知度向上に努める。												
・ 広報つくばへの毎月掲載やホームページ・SNSへの掲載												
・ 区会への啓発チラシ配布依頼												
・ 市内事業者への啓発チラシ郵送												
・ アニュアルレポート作成												
【成果】												
本年度												
前年度												
総額：15,439,599円（753件）												
総額：14,861,720円（664件）												
個人：4,823,993円（360件）												
個人：3,522,987円（291件）												
区会：3,367,496円（248件）												
区会：3,547,576円（250件）												
企業：5,736,581円（128件）												
企業：6,147,894円（106件）												
団体：1,511,529円（17件）												
団体：1,643,263円（17件）												
青い羽根基金の周知が浸透し、事業に対しての理解と賛同が増え、子どもの未来を支援する意識を醸成できた。												
寄付金額												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
目標額					円	14,000,000	10,000,000	8,600,000	8,600,000	7,000,000		
実績額					円	15,439,599	14,861,720	14,193,324	15,479,456	8,781,446		

事業名：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	20	本年			301,674		301,674		289,147	95.8
				前年		26,338	627,242		653,580		578,197	88.5
				比較		△ 26,338	△ 325,568		△ 351,906		△ 289,050	-
【参考】前々年度										26,338		

節別支出済額(単位:千円)

需用費	113	役務費	619	委託料	330	扶助費	248,200
償還金利子及び割引料	39,884						

概要及び成果

- 1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯・その他世帯）
ひとり親世帯・その他子育て世帯の生活支援のため、対象児童1人あたり5万円の給付金を支給する。
- 【ひとり親世帯】
給付対象者…①令和5年3月分児童扶養手当受給者
②公的年金等の受給により令和5年3月分児童扶養手当が全額支給停止の者
③家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者
- 【その他世帯】
給付対象者…①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付金（その他世帯分）を受給した者。
②令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金給付金の対象外で令和5年度住民税均等割の非課税者、または家計が急変するなどして収入が同水準となっている者
- 【成果】
給付金の支給によって、ひとり親家庭やその他子育て家庭の経済的基盤の安定に寄与することができた。

ひとり親世帯分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数	世帯	1,531	1,457	1,524	-	-
児童数	人	2,323	2,179	2,295	-	-
支給額	千円	116,150	108,950	114,750	-	-

その他世帯分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数	世帯	1,492	1,490	1,426	-	-
児童数	人	2,641	2,546	2,461	-	-
支給額	千円	132,050	127,300	123,050	-	-

ひとり親世帯・県事業分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数	世帯	-	1,476	1,422	-	-
児童数	人	-	2,216	2,148	-	-
支給額	千円	-	110,800	107,400	-	-

その他世帯・県事業分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
世帯数	世帯	-	1,431	-	-	-
児童数	人	-	2,479	-	-	-
支給額	千円	-	123,950	-	-	-

事業名：児童手当支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	02	11	本年	4,364,324		349	△ 132	4,364,541		4,145,870	95.0
				前年	4,363,895			539	4,364,434		4,239,420	97.1
				比較	429		349	△ 671	107		△ 93,550	
【参考】前々年度					4,240,175		83,227	18,939	4,342,341		4,336,262	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					252	役務費	1,968	委託料	176	扶助費	4,143,125	
償還金利子及び割引料					349							
概要及び成果												
1 児童手当・特例給付支給事業												
15歳到達後最初の3月31日までの間（中学校修了前）にある児童を養育する者に年3回手当を支給する。												
支給時期：6月（2～5月分）、10月（6～9月分）、2月（10～1月分）												
支給額：月額、児童1人あたり												
・3歳未満：一律 15,000円												
・3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）												
・中学生：一律 10,000円												
・特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律 5,000円												
【成果】												
子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減され、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成に寄与することができた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
児童手当・特例給付支給者数							人	20,469	20,547	23,994	21,826	21,457
児童手当・特例給付支給額							千円	4,143,085	4,234,390	4,328,935	4,263,260	4,216,625

事業名：ひとり親家庭等児童福祉金支給に要する経費

こども部 こども政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	03	11	本年	122,335			132	122,467		113,910	93.0
				前年	123,267				123,267		117,036	94.9
				比較	△ 932			132	△ 800		△ 3,126	-
【参考】前々年度					118,039		5,217		123,256		118,678	96.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				25	委託料		528	扶助費		113,358		
概要及び成果												
1 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業 離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない15歳以下の児童の養育者に年1回3月にひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。 【成果】 ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。												
ひとり親家庭等児童福祉金支給者・支給額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給対象者						人	1,806	1,833	1,837	1,791	1,765	
支給額						千円	113,358	116,618	118,268	113,590	114,168	

事業名：保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	11	本年	474,835		13,309		488,144		454,000	93.0
				前年	449,908		36,432	978	487,318		446,796	91.7
				比較	24,927		△ 23,123	△ 978	826		7,204	-
【参考】前々年度					402,017		27,662	896	430,575		388,115	90.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	15,967	職員手当等	1,304	報償費	268	旅費	663
需用費	249,319	役務費	14,765	委託料	13,963	使用料及び賃借料	3,091
備品購入費	16	負担金補助及び交付金	153,893	償還金利子及び割引料	750		

概要及び成果

1 公立保育所運営事業

児童福祉法に基づく職員を適正に配置し、年齢にあった保育プログラムを作成し、保育を行う。
 協働的な遊びや様々な体験を通じ、こどもの学びの向上の場を提供する。
 児童の嗜好・食品の安全性・栄養バランスを考慮した給食の提供を行う。
 児童の安心・安全な環境をつくり、保育の質を高める。

【成果】

・保育ICTの導入：公立保育所において保育ICTの導入に向け北条保育所にて実証実験を開始。
 令和6年5月から15保育所（吾妻・真瀬・北条・今鹿島・二の宮・並木・桜南・作岡・岩崎・大穂・上郷・手代木南・松代・竹園・沼田）での運用開始に向け準備を行った。

公立保育所児童数（3月末現在）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
児童数(23保育所総数) 【目標値】R5:1,916人	人	1,702	1,705	1,726	1,739	1,727

2 児童入所事業

入所希望者の受付（随時）、入所検討会議（毎月）、民間保育園に保育実施の委託、次年度も入所を希望する児童についての継続確認（年1回）

【成果】

・保育所入所を希望する保護者に対して、公平・公正な入所審査を実施し、子育て環境の支援に繋がった。また、入所基準表の見直しを行い、より要保育度の高い世帯を優先して、入所決定を行うことができた。

入所対応

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入所申込児童数【目標値】R5:9,284人	人	9,496	9,109	8,699	8,008	7,543
入所児童数 ※	人	8,332	7,987	7,718	7,175	6,711
待機児童数	人	1	3	2	42	131
保育コンシェルジュ相談件数	件	1,943	1,996	1,795	1,705	1,732

※ 3月末時点、受託児童含み委託児童は除く、2・3号のみ

3 利用者負担額の決定・徴収事業

保育所入所児童全員について利用者負担額を算定し、決定を行う。
 利用者負担額を口座振替等で行い、収納確認を迅速に行う。
 利用者負担額の滞納世帯に対し納付の勧告をすることで、利用者負担額の徴収率向上を目指す。

【成果】

・税情報の取得に努め、適正な利用者負担額の決定を行うことができた。
 ・保育料等の収納において、保護者が納付しやすいよう口座振替を推奨し、高い徴収率を維持できた。

保育料徴収

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度収納額	千円	1,063,277	998,491	912,353	834,314	1,264,132
収納率【目標値】R5:99%	%	99.3	99.5	99.8	99.3	99.3
滞納繰越収納額	千円	6,766	6,622	9,765	12,602	14,591
収納率【目標値】R5:14.6%	%	12.8	11.5	14.0	16.0	16.5

事業名：民間保育所運営に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	04	12	本年	11,439,224	192,129	1,087,621	525	12,719,499		11,641,813	91.5
				前年	10,352,009	158,492	980,729	△ 978	11,490,252	192,129	10,200,931	90.5
				比較	1,087,215	33,637	106,892	1,503	1,229,247	△ 192,129	1,440,882	-
【参考】前々年度					9,614,592		262,427	△ 18,939	9,858,080	158,492	8,758,108	90.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	88	委託料	9,267,624	負担金補助及び交付金	2,024,977	扶助費	90,740
償還金利子及び割引料	258,384						

概要及び成果

1 民間保育施設・市外保育施設運営委託事業

民間保育施設へ事業を委託し保育の実施を行う。市外の保育施設へ入所決定した場合に、委託協議及び委託料の支払いをする。

【成果】

運営委託により、入所を希望する保護者支援を行うことができた。各施設への委託料の支払いについて、各加算の認定を踏まえて適正に実施できた。

民間保育施設数及び入所児童数推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市内民間保育施設数※1	園	85	79	71	62	52
市内入所児童数(1号)※2	人	750	781	785	779	761
市内入所児童数(2・3号)※2、3	人	6,630	6,282	6,094	5,436	4,984
市外民間保育施設委託数	園	105	105	117	125	140
市外委託児童数※2、4	人	364	279	248	259	285

※1 年度当初時点の施設数(保育園、認定こども園、小規模保育事業、新制度移行幼稚園)

※2 児童数については3月時点の人数

※3 市外からの受託児童数も含む。

※4 1号含む。

2 民間保育施設等補助事業

子ども・子育て支援事業、障害児保育事業等の各種補助事業実施施設や補足給付費等の支給対象保護者に対して補助金を交付する。

【成果】

各事業とも適正な補助を行うことで、保育内容の充実に繋げることができた。また、国の制度や保育全体の情勢を反映した補助事業を実施することができた。

補助金実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金総額	千円	495,323	478,636	405,415	329,103	235,344

3 民間保育施設整備事業

社会福祉法人や学校法人が行う保育施設の創設や増築に対し補助をし、定員を拡充をする。一時預かりや病児保育利用希望者の増加に対応するため一時預かり・病児保育を拡充する。

【成果】

子ども・子育て支援プランに基づき、需要の高い地域に適正な新設整備を実施し、合計5園、382人の定員を増加した。

施設種類別整備数及び増加定員数※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保育園(分園含む)	園	4	4	1	5	5
認定こども園	園	0	0	0	1	0
小規模保育事業	園	1	5	4	4	5
増加利用定員数【目標値】R5:426人	人	382	401	186	736	646

※1 2号・3号定員の設定がある施設に限る。

4 保育士の処遇改善

民間保育所等に勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、助成金（月額30,000円）を交付する。

【成果】

保育士等の処遇を改善することで保育士の確保及び離職防止に繋げて、質の高い保育を安定的に提供することができた。

処遇改善助成金実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付決定者数【目標値】R5:967人	人	975	945	869	769	707
交付額	千円	315,150	302,670	282,480	249,330	228,690

5 認可外保育施設利用者への助成

幼児教育・保育無償化制度により、認可外保育施設の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。

【成果】

償還払いの手続きを案内、実施することで、保育の必要性がある家庭に対して円滑に給付をすることができた。

認可外保育施設無償化制度利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	281	210	225	203	183
給付額	千円	82,403	61,054	60,440	59,206	24,223

事業名：保育所管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	04	13	本年	197,821	4,455	19,998		222,274		217,287	97.8
				前年	169,576		16,599		186,175	4,455	171,375	94.4
				比較	28,245	4,455	3,399		36,099	△ 4,455	45,912	-
【参考】前々年度					159,614		1,975	△ 896	160,693		153,540	95.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	13,763	役務費	1,075	委託料	29,910	使用料及び賃借料	33,551
工事請負費	77,581	公有財産購入費	4,455	備品購入費	37,614	償還金利子及び割引料	19,338

概要及び成果

1 公立保育所施設維持管理事業

- ・保育所機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。
- ・建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検（福祉施設定期点検）を実施する。
- ・保育所施設の修繕工事等を実施する。

【成果】

- ・15保育所（「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき移転、閉所及び民間移管予定の保育所以外の市立保育所）にWi-Fi環境が整備され、ICT化の推進を図ることができた。
- ・フェンス等の破損箇所やすき間等を塞ぐ修繕を実施し、児童の施設外への抜け出し防止に寄与することができた。

事業名：児童館運営に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	05	11	本年	48,717				48,717		46,657	95.8
				前年	46,143				46,143		44,937	97.4
				比較	2,574				2,574		1,720	-
【参考】前々年度				46,107				46,107		44,438	96.4	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	139	需用費	4,227	役務費	3,713	委託料	30,600
使用料及び賃借料	3,379	備品購入費	1,224	負担金補助及び交付金	3,375		

概要及び成果

1 児童館運営事業

一般来館児童の遊びの指導

地域の利用者への対応と連携

児童館利用者の怪我等に対応するため施設利用者傷害保険へ加入

運営に必要な消耗品の購入及び備品等の修繕

【成果】

・令和4年度に引き続き「全館対抗ドッジボール大会」を開催するとともに、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類」に引き下げられたことから、不特定多数が来館する「児童館まつり」等のイベントを再開した。

・各児童館で新たな図書等を購入し設置するとともに、こども育成課でも玩具や図書を一括購入し、児童館に配布した。

来館者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
栄児童館	人	18,410	16,748	14,849	13,259	17,194
九重児童館	人	18,864	17,062	13,233	11,460	13,286
荃崎児童センター	人	8,298	10,609	8,903	6,689	8,372
松代児童館	人	21,628	20,788	18,525	17,707	24,519
吾妻西児童館	人	33,916	33,172	27,173	28,529	31,456
吾妻東児童館	人	6,592	6,507	7,502	7,581	13,307
手代木南児童館	人	17,204	15,359	13,591	13,313	18,208
二の宮児童館	人	23,718	21,316	18,655	22,463	39,241
谷田部児童館	人	43,686	38,364	37,175	35,788	42,800
上郷児童館	人	16,506	14,798	13,079	13,075	16,525
吉沼児童館	人	11,428	11,509	14,874	14,681	17,192
竹園西児童館	人	27,940	29,586	23,309	20,402	30,373
竹園東児童館	人	20,415	17,948	13,992	13,504	17,132
並木児童館	人	20,809	19,182	11,638	11,124	29,634
東児童館	人	23,816	23,835	26,609	26,146	32,522
桜南児童館	人	18,470	18,610	14,861	15,456	21,686
小田児童館	人	4,586	5,517	5,156	3,664	3,696
大曾根児童館	人	25,689	24,278	21,178	22,913	27,954
計	人	361,975	345,188	304,302	297,754	405,097

2 児童館での交流支援

地域組織活動連絡協議会（みらい子育てネット）の育成及び合同事業を実施する。乳児及び保護者等の交流を助成する。

【成果】

・「あかちゃん訪問」時のチラシ配布や子育て配信アプリ（つくっこ！すくすくアプリ）を活用した情報発信により、新たな確保につながった。

・地域組織活動連絡協議会（みらい子育てネット）の案内チラシをリニューアルすることで、活動内容をわかりやすく周知することができた。

事業名：放課後児童対策に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	05	12	本年	1,968,806		81,914	△ 525	2,050,195		1,852,146	90.3
				前年	1,936,343	77,515	133,014		2,146,872		1,962,881	91.4
				比較	32,463	△ 77,515	△ 51,100	△ 525	△ 96,677		△ 110,735	-
【参考】前々年度					1,599,774		101,504		1,701,278	77,515	1,367,984	85.0

節別支出済額(単位:千円)

報酬	201,881	職員手当等	18,975	報償費	102	旅費	8,464
需用費	21,305	役務費	5,414	委託料	899,211	使用料及び賃借料	34,485
工事請負費	475,908	備品購入費	15,418	負担金補助及び交付金	165,593	扶助費	1,824
償還金利子及び割引料	3,566						

概要及び成果

1 放課後児童クラブ事業

放課後に保育を受けることができない児童に対して、公営のみならず民営児童クラブを活用しながら、遊びを主とした生活の場・活動の場を提供する。

【成果】

- ・公設公営の「みどりの南小学校児童クラブ」を新たに整備し、令和6年度開設されることから、みどりの学園義務教育学校区で発生していた待機児童が解消する見込みである。
- ・民営児童クラブを対象とした「つくば市送迎用バス安全装置設置支援事業補助金」を定めたことで、安全・安心な保育環境の整備推進を図ることができた。

児童クラブ員数・クラブ数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公営児童クラブ※1	人(クラブ)	2,754(70)	2,538(66)	2,429(61)	2,366(56)	2,091(44)
民営児童クラブ※2	人(クラブ)	2,832(86)	2,738(79)	2,584(71)	2,380(62)	2,221(60)
合計	人(クラブ)	5,586(156)	5,276(145)	5,013(132)	4,746(118)	4,312(104)

※1 児童館内の児童クラブ、サテライト方式により児童館が運営する児童クラブ、学校敷地内・隣接地の専用施設で児童クラブ長が運営する児童クラブがある。

※2 市からの運営委託により、学校の余裕教室等の公共施設を利用して保護者会が運営する児童クラブ、指定管理者が運営する児童クラブ、民間事業者が自らの施設で運営する児童クラブがある。

事業名：児童館管理に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	05	13	本年	141,742			△ 24	141,718		121,060	85.4
				前年	89,304		2,800		92,104		81,749	88.8
				比較	52,438		△ 2,800	△ 24	49,614		39,311	-
【参考】前々年度					84,211				84,211		71,467	84.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	21,737	役務費	1,474	委託料	12,151	使用料及び賃借料	1,771
工事請負費	82,098	備品購入費	1,829				

概要及び成果

1 児童館管理事業

- ・児童館機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。
- ・建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検（福祉施設定期点検）を実施する。
- ・児童館施設の修繕工事等を実施する。

【成果】

- ・並木児童館給排水設備改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・猛暑対策として、栄、上郷、吾妻東児童館のプレイルームの空調設備設置工事を実施した。茅崎、九重児童館のプレイルームの空調設備設置工事設計委託を実施するとともに、工事期間の児童の居場所確保について、協議を実施した。

事業名：生活保護対策に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	2,272,747		105,281	134	2,378,162		2,302,400	96.8
				前年	2,207,194		67,044	45	2,274,283		2,193,702	96.5
				比較	65,553		38,237	89	103,879		108,698	-
【参考】前々年度					2,161,859		161,258	△ 59	2,323,058		2,302,371	99.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,669	職員手当等	387	共済費	71	旅費	440
需用費	1,367	役務費	6,163	委託料	9,518	使用料及び賃借料	3,385
備品購入費	488	扶助費	2,270,452	償還金利子及び割引料	6,461		

概要及び成果

1 生活保護事業

国からの法定受託事務として、要保護者の困窮の程度に応じ、生活扶助、医療扶助、介護扶助等必要な支援をしながら自立を助長する。

【成果】

(1) 生活保護の動向

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数	件	514	496	530	498	335
申請件数	件	281	229	269	184	180
保護廃止	件	211	173	185	147	143
被保護世帯(※1)	世帯	1,096	1,055	1,010	964	927
被保護人員(※1)	人	1,294	1,252	1,211	1,176	1,124
保護率(※1)	%	5.0	4.9	4.9	4.8	4.7

(2) 生活保護費の動向

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
生活扶助費	千円	667,014	636,787	600,458	573,425	575,663
住宅扶助費	千円	307,805	294,035	275,732	262,622	266,530
教育扶助費	千円	3,625	3,482	3,402	3,340	3,267
医療扶助費	千円	1,197,101	1,100,430	1,184,882	1,128,827	1,216,981
介護扶助費	千円	69,569	57,656	65,444	80,790	86,704
出産扶助費	千円	390	518	963	1,524	469
生業扶助費	千円	1,643	1,396	1,737	1,428	1,864
葬祭扶助費	千円	6,693	4,738	6,825	5,110	7,108
施設事務費	千円	13,522	8,725	9,236	6,699	6,226
就労自立給付金	千円	838	328	530	251	85
進学準備給付金(※2)	千円	400	0	400	400	200
日常生活支援委託事務費(※3)	千円	1,852	2,405	1,358	699	-
合計	千円	2,270,452	2,110,500	2,150,961	2,065,108	2,165,092

(※1) 各年度末現在の数値

(※2) 平成30年度より創設

(※3) 令和2年度より創設された日常生活支援住居施設への委託事務費

事業名：生活困窮者自立支援事業に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	48,468		6,343	△ 134	54,677		48,870	89.4
				前年	53,474		5,923	△ 245	59,152		49,997	84.5
				比較	△ 5,006		420	111	△ 4,475		△ 1,127	-
【参考】前々年度					37,421		25,621	59	63,101		55,495	87.9

節別支出済額(単位:千円)

委託料	36,453	負担金補助及び交付金	2,550	扶助費	3,523	償還金利子及び割引料	6,344

概要及び成果

1 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の支援策として、生活困窮者自立支援法に定める自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金支給事業、一時生活支援事業を一体的に実施し、生活困窮者の自立を図る。

- ・自立相談支援事業：生活困窮者が自立して生活するための支援をする。
- ・就労準備支援事業：一般就労に向けた日常生活自立や社会生活自立を支援する。
- ・家計改善支援事業：家計の状況を適切に把握することや家計改善の意欲を高めることを支援する。
- ・一時生活支援事業：住居を持たない困窮者に宿泊場所の供与、食事の提供等、日常生活を営むのに必要な支援をする。

【成果】

自立相談支援事業をととして、生活困窮者の自立支援に寄与した。

※自立相談支援事業の相談受付件数は、令和3年度と令和4年度が大幅に伸びており、主な要因は新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、時限的な施策である生活困窮者自立支援金や生活福祉資金の特例貸付等の相談が増加したため。

(1) 自立相談支援事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談受付件数	件	461	939	1026	379	54
延べ相談件数	件	4,622	4,224	3,871	3,260	70
新規支援プラン作成件数	件	44	64	15	12	20
就労支援対象者数(A)	人	42	63	101	108	20
就労者数(B)	人	19	19	28	18	11
就労率((B)/(A))【目標値】R5:75%	%	45	30	28	17	55

(2) 就労準備支援事業 ※令和2年度から事業開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
プラン作成件数	件	3	2	3	2	-

(3) 家計改善支援事業 ※令和2年度から事業開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
プラン作成件数	件	6	3	9	11	-

(4) 住居確保給付金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規申請件数	件	19	32	74	228	18
支給総額	千円	3,523	7,968	24,885	32,587	2,363

(5) 一時生活支援事業 ※令和4年度から事業開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支援対象者数	人	5	4	-	-	-

※離職により住居を失った者又は失うおそれが高い者に対して、有期で家賃相当額（生活保護の住宅扶助と同額）を支給すると共に就労支援を行う。

支給限度額：単身世帯34,000円、2人世帯41,000円、3～5人世帯44,000円、6人世帯48,000円、7人以上世帯53,000円

支給期間限度：3か月間（延長可、最大9か月）

事業名：生活困窮者自立支援金支給に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	13	本年			1,427		1,427		1,427	100.0
				前年	78,246		18,261	200	96,707		52,115	53.9
				比較	△ 78,246		△ 16,834	△ 200	△ 95,280		△ 50,688	-
【参考】前々年度							69,503		69,503		37,926	54.6

節別支出済額(単位:千円)

償還金利子及び割引料	1,427

概要及び成果

1 生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金の貸付終了などにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために支援金を支給する。

【申請期間】令和4年12月31日まで

【支給額】 単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円

【支給期間】3か月

【再支給】 一度に限り可（支給額、支給期間等は初回支給時と同様）

【成果】

必要とされる世帯に生活困窮者自立支援金を支給することで自立助長に寄与することができた。

申請数及び支給額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請件数（初回）	件	-	35	116	-	-
申請件数（再支給）	件	-	36	46	-	-
支給額	円	-	22,960,000	24,620,000	-	-

事業名：災害救助に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	04	01	11	本年	3,765			1,700	5,465		1,868	34.2	
				前年	3,845				3,845		1,035	26.9	
				比較	△ 80			1,700	1,620		833	-	
【参考】前々年度					4,295				4,295		1,868	43.5	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					48	委託料		627	使用料及び賃借料		45	扶助費	1,148
概要及び成果													
1 被災住宅復興支援事業 東日本大震災により被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた場合、借り入れに係る利子の補給を行う。 【成果】 被災者の自立助長が図られた。 ・被災住宅復興資金利子補給支給 2件													
2 つくば市災害見舞金支給事業 火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。 【成果】 被災者の自立の助長が図られた。 災害見舞金支給件数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
災害見舞金支給件数						件	23	3	8	5	3		
3 避難行動要支援者事務 避難行動要支援者名簿の掲載要件（要介護認定や障害者手帳等の所持）に該当する者の名簿を作成する。また、掲載者に対して関係機関への情報提供の同意を確認し、同意した者については、平常時から避難支援者に提供する。さらに個別避難計画の作成を促すことで、災害時の迅速な対応に活用していく。 【成果】 避難行動要支援者に対し、個別避難計画作成の推進に努めた。 個別避難計画作成件数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
作成済み件数						件	1,069	1,073	967	228	62		

事業名：竜巻災害救助に要する経費

福祉部 社会福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	04	01	12	本年	200				200		192	96.1
				前年	280				280		268	95.7
				比較	△ 80				△ 80		△ 76	-
				【参考】前々年度	320				320		300	93.9
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					192							
概要及び成果												
1 被災住宅復旧資金借入利子補給金の支給 竜巻で被害を受けた市民に対し、被災した住宅の復旧に要する資金の利子補給を行うことにより、被災者の自立の助長を図る。												
【成果】 ・被災住宅復旧資金利子補給支給 竜巻被害：2件												

事業名：令和6年能登半島地震災害救助に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	14	本年				1,047	1,047		1,047	100.0
				前年								
				比較				1,047	1,047		1,047	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
旅費		687		需用費		359						
概要及び成果												
1 能登半島地震対応支援事業 国や県と連携し、被災自治体の災害対応の支援を行う。 【成果】 以下の自治体への災害対応支援を実施した。 ・石川県かほく市 物資(飲料水500ml1,872本、ブルーシート150枚、災害用トイレ1,000回分等)の運搬(職員2名) ・石川県七尾市 物資(ブルーシート180枚、災害用トイレ1,000回分等)の運搬、災害対策本部運営支援(職員2名) ・石川県輪島市 避難所における被災者の健康管理業務(職員1名) ・石川県志賀町 被災者への給水活動(職員12名) ・石川県能登町 住家被害認定調査(職員8名)、避難所運営業務(職員2名) ・石川県珠洲市 災害廃棄物処理業務(職員2名) ・富山県氷見市 災害廃棄物処理業務(職員2名)												

事業名：献血推進事務に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	596				596		456	76.5
				前年	596				596		595	99.9
				比較	0				0		△ 139	-
【参考】前々年度					596				596		456	76.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					176	負担金補助及び交付金		280				
概要及び成果												
1 献血推進事務												
(1) 安全な血液製剤の安定供給の確保のために、①移動献血バスの配車計画作成、②協力企業・学校等への協力依頼訪問、③献血実施の広報（ポスター掲示、SNSでの配信）、④献血協力者への粗品提供を行う。												
(2) 骨髄バンクドナー登録への支援や骨髄移植提供者への助成等を行う。												
【成果】												
(1) 新型コロナウイルス感染症が5類になり、前年度より献血者が増えた。新規で協力を得られた団体数が3件増えて、輸血血液の供給量が向上した。												
(2) 骨髄バンクドナー登録支援として市ホームページにて、周知活動を行った。また、骨髄移植提供者への助成は3人であった。												
○移動採血者車による献血実績												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
献血バスで献血を実施した人数【目標値】R5:4,500人							人	3,168	3,084	3,521	3,659	3,653
○骨髄移植提供者（骨髄ドナー）への助成実績												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間実施人数							人	3	3	2	0	1

事業名：休日緊急医療に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	12	本年	38,836				38,836		38,825	100.0
				前年	38,773				38,773		38,453	99.2
				比較	63				63		372	-
【参考】前々年度					38,655				38,655		38,581	99.8

節別支出済額(単位:千円)

委託料 38,825

概要及び成果

1 休日緊急診療委託事業

つくば市医師会へ業務を委託し、日曜、祝日、年末年始の診療を行う。

つくば市歯科医師会及びつくば薬剤師会へ業務を委託し、年末年始の診療体制等を確保する。

二次救急医療機関（5医療機関）に輪番制による業務を委託し、日曜・祝日・夜間に重症患者の救急治療・診療体制を確保する。

【成果】

協力医療機関及び二次救急医療機関（5医療機関）の協力により、医療受診・救急体制が確保できた。

(1)休日緊急診療 ①一般内科

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当番日数	日	73	72	72	72	76
診療患者数	人	7,052	5,050	3,332	2,649	6,197
医療機関数（延）		149	149	149	149	149

(1)休日緊急診療 ②歯科

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当番日数	日	6	6	6	6	6
診療患者数	人	124	173	228	155	130
医療機関数（延）		12	12	12	12	12

(2)病院群輪番制（延患者数内訳）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院	人	1,718	1,568	1,425	1,285	1,404
外来	人	8,549	8,032	7,053	5,538	9,294
計	人	10,267	9,600	8,478	6,823	10,698

事業名：健康増進に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	13	本年	6,081		60,100		66,181		63,630	96.1
				前年	6,351		44,000		50,351		47,105	93.6
				比較	△ 270		16,100		15,830		16,525	-
【参考】前々年度					6,525			△ 518	6,007		5,133	85.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	136	需用費	593	役務費	459	委託料	2,989
使用料及び賃借料	386	備品購入費	80	負担金補助及び交付金	58,987		

概要及び成果

1 健康増進計画事業（健康つくば21策定・推進事業）

健康増進法に基づき、市の実情を踏まえた「つくば市健康増進計画」を策定し、健康増進を推進する。

【成果】

・第4期健康増進計画の重点施策である、働き世代の健康づくりやこころの健康維持を重点とした取組を実施できた。

○啓発チラシ配布数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
チラシ等配布数	部	179,688(※1)	174,469(※1)	769(※2)	0(※3)	約2,200

(※1) 健康フェスタ事業終了に伴い、令和4年度から乳がん検診・骨粗しょう症・歯周病・禁煙等に関する啓発（社保加入者・レディース検診・成人歯科検診通知）に指標変更。

(※2) イベント中止のため、基本健診受診者に対しチラシ等を配布。

(※3) 新型コロナウイルス感染拡大防止によるイベント中止のため。

2 放射線検査費用助成事業

平成4年3月12日以降に生まれた者（東日本大震災当日18歳以下の者）で検査受診日につくば市に住民登録のある者、または検査受診日につくば市に住民登録のある妊婦に対して、甲状腺エコー検査またはホールボディカウンター検査（助成額 各検査上限3,000円）の助成を行う。助成回数は助成対象期間内においていずれかの検査1回となる。

【成果】

・健康影響に対する不安の軽減ができた。

○放射線検査費用助成申請状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付者数【目標値】R5:20人	人	0	0	3	22	2
交付額	千円	0	0	9	66	6

3 健康づくり推進協議会関係

市民の健康づくりを計画的かつ総合的に推進するために本協議会を設置する。協議会では①健康づくりのための施策に関すること、②健康づくりのための事業に関すること、③その他健康づくりのために必要と認められる事項に関して協議する。

【成果】

・第4期健康増進計画の具体的な施策等について委員から意見や助言を得ることができた。

4 在宅血液透析患者助成金支給事業

在宅で血液透析を一月につきおおむね10回以上行った場合に、その月の電気料及び水道料金に対して10,000円／月を支給する。

【成果】

- ・3人に対し助成することができた。

○在宅血液透析助成申請状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間実施人数【目標値】R5:3人	人	3	3	2	2	2

事業名：医療環境整備に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	14	本年	392,289				392,289	300,000	36,138	85.7
				前年	92,074				92,074		34,777	37.8
				比較	300,215				300,215	300,000	1,361	-
【参考】前々年度					92,074	50,000			142,074		92,069	64.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	50	需用費	38	寄附金	36,050

概要及び成果

1 周産期医療体制の整備事業

筑波大学との連携により、つくば市バースセンター及び寄附講座を開設し、市民の出産の場の安定的な確保に努める。また、バースセンター設置の効果等について「つくば市バースセンターに関する懇話会」を設置し、検証を行う。

つくば市産婦人科施設開設支援事業助成金により、市内に病院又は診療所を開設等しようとするものに対し、その経費の一部を支援する。

【成果】

つくば市バースセンターの施設再整備が工事の遅れにより令和6年度に延びることに伴い、「つくば市バースセンターの施設再整備に関する協定書」の有効期間を変更するため、協定を変更し、予算を次年度に繰越した。

分娩数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
分娩数【目標値】R5:140人	人	87	103	88	138	112

※分娩数は年単位（1月～12月）

事業名：新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	15	本年	38,749	457,827	1,317,110		1,813,686	61,717	793,438	47.2
				前年	78,623	978,428	1,661,773		2,718,824	457,827	2,068,449	92.9
				比較	△ 39,874	△ 520,601	△ 344,663		△ 905,138	△ 396,110	△ 1,275,011	-
【参考】前々年度					1	300,565	2,567,927	5,921	2,874,413	978,428	1,859,413	98.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	122	職員手当等	832	旅費	34	需用費	6,390
役務費	140,180	委託料	250,064	使用料及び賃借料	6,176	工事請負費	875
備品購入費	65	負担金補助及び交付金	25,277	償還金利子及び割引料	363,424		

概要及び成果

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

・新型コロナウイルスワクチン接種が計画的に実行できるよう接種体制を整備するとともに、国や県の方針に沿って希望する市民等へ接種を行う。

【成果】

- ・つくば市医師会と連携し市内の接種協力医療機関による個別接種の体制を整備し、高齢者(65歳以上)、一般(12～64歳)、小児(5～11歳)、乳幼児(6か月～4歳)へそれぞれ対応するワクチン接種を行ったほか、医療従事者、基礎疾患保持者及び介護施設従事者等へ優先接種を実施した。
- ・配送システム、配車アプリ等を活用した配送体制を継続し、ワクチンの適切な管理と医療機関への確実な配送を実施した。
- ・厚生労働省の方針に沿って、対象者に対して適切な時期に遅延なく接種券の発送を実施した。
- ・予約システム及びコールセンターの継続、地域交流センター等での予約サポート体制により市民からの予約受付・問い合わせ等に対応した。
- ・接種協力医療機関でワクチン接種後に案内チラシを配布し、副反応や健康被害救済制度に関する情報提供を実施するとともに、電話や市窓口において看護師2名体制で相談対応を行った。

【令和5年度末時点 新型コロナウイルスワクチン接種者数】(令和3年3月接種開始からの累計)

	〈12歳以上〉		〈5～11歳〉		〈6か月～4歳〉	
1回目接種者数	199,116人	97.15%	4,406人	26.26%	700人	5.68%
2回目接種者数	198,186人	96.70%	4,237人	25.25%	655人	5.32%
3回目接種者数	165,398人	80.70%	2,164人	12.90%	535人	4.34%
4回目接種者数	107,340人	52.37%	651人	3.88%	107人	0.87%
5回目接種者数	53,719人	26.21%	128人	0.76%		
6回目接種者数	33,768人	16.48%				
7回目接種者数	23,474人	11.45%				

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行するに伴い、市の感染対策の取り扱い等の見直しを行う。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大防止の情報や市内感染者の情報を市ホームページやSNSに随時掲載する。
- ・備蓄品(医療物資)の管理を行い、必要に応じて医療機関や社会福祉施設へ配布する。
- ・つくば市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催する。
- ・市民等からの感染症に関する相談に対応する。

【成果】

- ・感染症法上の移行に伴い、市のガイドラインや入口の消毒対策等の対応についての見直しを関係部署に促し全庁的な改訂を行うことができた。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大防止の情報や市内感染者の情報を市ホームページ・SNSに随時掲載することができた。
- ・社会福祉施設等に備蓄品を配布することができた。

【令和5年度実績】

- ・つくば市新型コロナウイルス感染症対策本部会議1回開催
- ・市民から感染症に関する相談件数213件

3 新型インフルエンザ等対策事業

・職員向けに講習会、実務訓練を行い、各部署の役割を明確にするとともに、感染症の基本的な知識と技術を習得する機会とする。市民に対し感染症対策に関する講話を行い、周知・啓発を図る。

【成果】

・職員向け講習会を行い、各課の役割分担を再認識させるとともに、感染症の基本的知識と感染予防のための手技（手洗い方法、正しいマスク着用、予防衣着脱）を習得させることができた。

新型インフルエンザ等対策講習会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数	人	38	41	37	38	76

事業名：予防接種に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	02	11	本年	984,220		10,488		994,708		858,286	86.3
				前年	819,869		142,137		962,006		817,009	84.9
				比較	164,351		△ 131,649		32,702		41,277	-
【参考】前々年度					746,186		1,984		748,170		715,683	95.7

節別支出済額(単位:千円)

旅費	5	需用費	3,333	役務費	9,014	委託料	828,997
使用料及び賃借料	184	負担金補助及び交付金	1,227	扶助費	5,038	償還金利子及び割引料	10,488

概要及び成果

1 予防接種要注意者紹介制度事業

予防接種法に基づく定期の予防接種において、接種要注意者を必要に応じて専門的な医療機関へ紹介する。

【成果】

専門的な医療機関において、予防接種を安全かつ安心して受けることができた。

依頼書発行者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人数(延べ)	人	26	32	29	35	29

2 定期予防接種事業

予防接種法に基づく予防接種を行う。対象となる市民に対し、個人通知や市ホームページ等を通して接種勧奨を行い、また、予防接種に関する知識の普及を行う。

予防接種後に何らかの健康被害が生じた場合に、相談窓口としての相談に応じる。

【成果】

個人通知を行い、必要な方が予防接種を受けることができた。

A類疾病(集団予防を目的とする感染症)接種者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ヒブ	人	8,926	9,009	9,055	9,458	9,122
小児肺炎球菌	人	8,945	9,025	9,026	9,242	9,379
四種混合	人	9,503	9,024	9,072	9,303	9,404
三種混合	人	7	10	1	1	1
BCG	人	2,253	2,300	2,251	2,289	2,350
B型肝炎	人	6,633	6,740	6,732	6,785	6,944
麻しん・風しん	人	4,888	4,821	4,928	4,961	4,781
水痘	人	4,577	4,447	4,563	4,841	4,630
日本脳炎	人	10,576	12,371	5,920	11,803	11,523
二種混合	人	2,203	2,112	2,306	2,530	2,284
ヒトパピローマウイルス	人	5,060	4,804	1,379	728	189
不活化ポリオ	人	4	3	5	3	8
ロタウイルス	人	4,976	5,083	4,962	2,066	-
大人の麻しん風しん第5期	人	71	223	595	618	735
大人の風しん第5期	人	1	5	10	2	10

B類疾病(個人予防を目的とする感染症)高齢者インフルエンザ

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者	人	50,074	49,207	48,568	47,692	46,622
接種者数	人	29,214	29,860	28,364	30,852	25,017
接種率	%	58.3	60.7	58.4	64.1	53.7

B類疾病（個人予防を目的とする感染症）高齢者肺炎球菌

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	7,131	6,754	6,449	6,450	7,028
接種者数	人	1,556	1,377	1,640	1,842	1,776
接種率【目標値】R5:50%	%	21.8	20.4	25.4	28.6	25.3
（再掲 65歳対象者数）	人	2,257	2,254	2,884	2,390	2,374
（再掲 65歳接種者数）	人	1,134	1,031	1,222	1,351	1,180
（再掲 65歳接種率）	%	50.2	45.7	42.4	56.5	49.7

大人の風しん抗体検査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
検査者数	人	196	919	2,577	2,986	3,160

※令和元年度から高齢者肺炎球菌予防接種対象者は、65歳及び65歳以上で5歳刻みの未接種者となる

3 任意予防接種事業

予防接種法に基づかない任意予防接種（小児インフルエンザ、おたふくかぜ、大人の風しん、免疫消失者の再接種）を協力医療機関に委託し実施する。

【成果】

必要な方が予防接種を受けることができた。

小児インフルエンザ

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
接種者数（延べ）	人	29,931	31,065	30,181	38,909	37,102

おたふくかぜ

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
接種者数	人	2,411	2,437	2,293	2,704	2,744

ロタウイルス

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
接種者数（延べ）	人	-	-	-	1,446	-

大人の風しん

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
麻疹風しん	人	43	45	42	41	97
風しん	人	5	7	3	5	0

骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する予防接種再接種費用の助成

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
免疫消失者再接種（実人数）	人	2	0	0	-	-

※ロタウイルスは、定期接種開始前の経過措置のため、令和2年度のみ事業

※骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する予防接種再接種費用の助成は、令和3年度から開始。令和5年度は実2名に対し、3件の接種助成を行った。

事業名：母子健康診査に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	11	本年	291,672		1,011	79	292,762		273,151	93.3
				前年	280,967				280,967		268,374	95.5
				比較	10,705		1,011	79	11,795		4,777	-
【参考】前々年度					271,457		2,148	△ 53	273,552		268,297	98.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	458	需用費	2,003	役務費	5,205	委託料	250,918
使用料及び賃借料	901	備品購入費	5,566	扶助費	8,100		

概要及び成果

1 母子健康診査事業

妊婦の健康管理及び疾病の早期発見、早期治療ができるように、妊婦一般健康診査を実施する。
産後うつ等の早期発見等、産後初期段階の母子支援を強化するため、産婦健康診査を実施する。
新生児の聴覚障害を早期に発見し、早期療育につなげるため、新生児聴覚検査を実施する。
乳児の疾病の早期発見、早期治療をはかると共に、健康管理の向上、育児不安の軽減のため、乳児一般健診診査を実施する。

1歳6か月健診、1歳6か月歯科検診、3歳健診、3歳歯科検診の対象者に個別通知し、実施する。

【成果】

令和5年度より、多胎妊娠の妊婦への支援として、「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業」を開始した。

3歳健診では、11月から屈折検査機器を導入し、目の異常の早期発見早期治療につなげることができた。3歳歯科検診においても個別検診に移行し、より良い受診環境での受診につながった。

妊婦一般健康診査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診者数(延)	人	25,055	25,771	25,637	24,620	26,730

産婦健康診査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診者数(延)	人	3,971	4,001	3,845	3,668	3,834

新生児聴覚検査 ※令和4年度から一部助成開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受検者数	人	1,825	1,793	-	-	-

乳児一般健康診査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診者数(延)	人	4,242	4,234	4,121	4,365	4,220

1歳6か月歯科検診 ※1歳6か月歯科検診(個別)は令和2年度から開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	2,428	2,394	2,437	2,392	-
受診者数	人	2,081	1,937	2,073	1,661	-
受診率	%	85.7	80.9	85.1	69.4	-

3歳歯科検診 ※3歳歯科検診(個別)は令和5年度から開始

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	2,554	-	-	-	-
受診者数	人	1,495	-	-	-	-
受診率	%	58.5	-	-	-	-

1 歳 6 か月健康診査

	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
対象者数	人	2,428	2,394	2,437	2,392	2,413
受診者数	人	2,395	2,329	2,360	2,423	2,236
受診率	%	98.6	97.3	96.8	101.3	92.7

3 歳健康診査

	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
対象者数	人	2,554	2,574	2,527	2,517	2,541
受診者数	人	2,498	2,540	2,401	2,534	2,299
受診率	%	97.8	98.7	95.0	100.7	90.5

(保健部 健康増進課)

事業名：母子保健指導に要する経費 こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	03	12	本年	26,210		5,262		31,472		27,799	88.3
				前年	25,644		4,169		29,813		27,610	92.6
				比較	566		1,093		1,659		189	-
【参考】前々年度					16,304		12,366	53	28,723		18,395	64.0

節別支出済額(単位:千円)												
報酬					7,361	職員手当等			1,461	報償費		536
需用費					1,561	役務費			482	委託料		13,147
備品購入費					192	負担金補助及び交付金			53	扶助費		2,283
										旅費		197
										使用料及び賃借料		66
										償還金利子及び割引料		461

概要及び成果

1 母子保健指導に関する事業

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施するため、母子健康手帳交付を始めとし、各種健康教室、育児相談、あかちゃん訪問事業等を実施する。また、より支援の必要な対象者に対し、養育支援訪問等を実施する。

【成果】

妊娠届出時、妊娠期、出産から子育て期の保護者及び児に対し、各種相談事業、教育事業、訪問事業を実施し、切れ目のない支援を実施した。また9月から伴走型相談支援として出張子育て広場に出向き、育児相談を実施した。

母子健康手帳交付状況（再交付等を含む）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
母子健康手帳交付数	冊	2,444	2,454	2,543	2,370	2,454

利用者支援事業(母子健康包括支援センター)※R5年度の電話相談該当者数は伴走型相談事業の8か月アンケートの電話を含む。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
妊娠届出時面接相談数	人	2,305	2,255	2,339	2,251	2,317
内要支援妊婦数	人	582	377	294	257	213
電話相談該当者数	人	1,415 ※	1,342	1,106	1,255	1,357

マタニティサロン

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
妊婦編参加数	人	128	140	105	102	134
育児編参加数	人	887	625	506	514	823
マタニティ講演会参加数	人	173	116	68	81	117

あかちゃん訪問

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問数	人	2,281	2,293	2,170	2,232	2,302
実施率【目標値】R5:98%	%	99.2	96.7	98.5	95.8	98.0

養育支援訪問

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施延べ数	人	921	960	913	1,077	578

産後ケア事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用実数	人	130	104	74	45	54

あかちゃんランド

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	32	31	30	31	33
参加数	人	329	266	255	277	521

動画配信視聴状況 ※R3.2月より配信

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
沐浴について	人	621	772	842	112	-
離乳食について	人	182	373	451	127	-

すこやか健康相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談延べ数	人	1,754	1,354	1,092	1,092	1,919

発達相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	90	88	76	84	98
相談延べ数	人	183	176	124	147	184

のびのび子育て教室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	48	48	37	32	48
参加実数（児）	人	37	39	36	35	52
参加延べ数（児）	人	313	250	226	198	316

出前健康講座

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	26	33	26	21	34
参加数（乳幼児、学童）	人	192	213	211	173	456
参加数（保護者）	人	175	211	225	174	450

子育て応援講座 ※R2年度より開始。R3年度から動画配信のため視聴数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加数（保護者）	人	356	108	69	6	-

事業名：不妊治療助成に要する経費

(保健部 健康増進課)
こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	03	13	本年	3,168				3,168		576	18.2
				前年	44,663			△ 2,808	41,855		19,511	46.6
				比較	△ 41,495			2,808	△ 38,687		△ 18,935	-
【参考】前々年度					17,168		27,440		44,608		37,264	83.5

節別支出済額(単位:千円)												
需用費		18		扶助費		558						

概要及び成果

1 不妊治療費助成事業

申請による助成金の交付。

<特定不妊治療費の助成額>

令和4年4月1日から不妊治療の一部保険適用により、保険適用外の特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦で、かつ茨城県不妊治療助成の交付決定を受けた方に対して、1回の治療につき5万円を限度として助成を行う。助成回数は、治療開始が令和4年3月31日以前で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に治療が終了したものに1回限りとし、令和5年8月31日まで経過措置として助成を行い、事業終了とした。

<不妊検査及び一般不妊治療費の助成額>

令和4年4月1日から不妊治療の一部保険適用により、令和4年3月31日までに医師が認めた不妊検査・一般不妊治療を受けた夫婦に対し、3万円を限度として助成を行う。助成回数は、夫婦1組につき1回とする。令和5年6月30日まで経過措置として助成を行い、事業終了とした。

【成果】

特定不妊治療、不妊検査及び一般不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することができた。
特定不妊治療助成対象治療件数2件、一般不妊治療に関しては1件助成を行った。

(1) 特定不妊治療実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請者数	人	2	256	371	203	179
うち男性不妊の申請件数	件	0	4	0	0	2
助成対象治療件数	件	2	331	617	295	272

(2) 不妊検査及び一般不妊治療実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成対象治療件数	件	1	94	224	110	-

2 不育症治療費助成事業

不育症に悩む夫婦の経済負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じた適切な治療を開始することを促進することにより、少子化の進展を防止する。

【成果】

不育症検査及び治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することができた。

(1) 不育症治療実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請者数	件	11	14	8	-	-

(保健部 健康増進課)
こども部 こども未来センター

事業名： 養育医療給付に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	03	14	本年	10,453		2,700		13,153		10,371	78.8
				前年	9,997			2,808	12,805		12,805	100.0
				比較	456		2,700	△ 2,808	348		△ 2,434	-
【参考】前々年度				10,739		1,168		11,907		10,473	88.0	
節別支出済額(単位:千円)												
役務費				4	扶助費		10,367					
概要及び成果												
1 養育医療給付事業 未熟児に対して出生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、指定養育医療機関で必要な医療の給付を受けることができるように、申請後速やかに審査、給付の決定をし、医療券を交付する。 【成果】 養育医療券を交付することで、保護者の経済的負担を軽くし、対象児に対して必要な医療を提供することができた。												
(1) 養育医療券交付状況												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
人数						人	36	40	35	31	31	
対象児の入院月数（延べ）						月	99	117	86	65	80	

(保健部 健康増進課)
こども部 こども未来センター

事業名： 出産・子育て応援給付金支給に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)			
04	01	03	15	本年	126,170	313,702	127,869		567,741		501,603	88.4			
				前年			332,233		332,233	313,702	18,120	99.9			
				比較	126,170	313,702	△ 204,364		235,508	△ 313,702	483,483	-			
【参考】前々年度															
節別支出済額(単位:千円)															
報酬		2,462		職員手当等		496		需用費		402		役務費		1,092	
委託料		1,044		備品購入費		1,208		負担金補助及び交付金		494,900					
概要及び成果															
1 出産・子育て応援給付金支給に要する経費 妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、面談を通じて相談を受け、必要な支援等につなげる伴走型相談支援と、応援給付金の支給（各5万円）による経済的支援を行う。 （令和5年2月1日事業開始） 【成果】 ・経済的支援として、出産・子育て応援給付金の支給を迅速に実施できた。 ・伴走型相談支援の一環として8か月アンケート及び事後フォローを実施し、妊娠・出産に向けて不安や悩みを抱える妊婦や子育て世帯の相談に応じることができた。															
応援給付金の支給決定数 ※令和5年度支給決定数の（ ）は、令和4年度からの繰越予算分。															
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
出産応援給付金						人	2,296(3,421)	273	-	-	-				
子育て応援給付金						人	1,882(2,299)	27	-	-	-				
妊娠8か月アンケート送付状況															
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
アンケート送付者数(フォロー数)						件	1,920(261)	12(0)	-	-	-				

事業名：健診事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	04	11	本年	281,392		1,114		282,506		275,150	97.4
				前年	280,539		973	△ 440	281,072		258,390	91.9
				比較	853		141	440	1,434		16,760	-
【参考】前々年度					271,812		10,781	△ 1,749	280,844		247,502	88.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,063	職員手当等	411	報償費	96	旅費	54
需用費	4,093	役務費	17,986	委託料	249,571	償還金利子及び割引料	877

概要及び成果

1 健（検）診事業

(1) 集団健診

生活習慣病等の早期発見のため、大穂・谷田部・桜・荃崎保健センター・豊里交流センター・市民ホールつくばね・市役所で、各種がん検診、特定健診及び後期高齢者健診を実施する。

(2) 医療機関健診

生活習慣病等の早期発見のため、医療機関で各種がん検診、特定健診及び後期高齢者健診を実施する。

【成果】

大腸がんの個別リスクを記載した再勧奨を実施した。職域で検診受診機会のない方に対象者を絞り、効果的な受診勧奨を行い、前年度と比較して受診者数が増加した。

各種がん検診受診者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
肺がん検診	人	7,688	7,801	7,101	3,190	10,374
胃がん検診	人	4,088	4,092	3,920	1,166	4,554
胃がんリスク検診	人	582	928	298	364	482
大腸がん検診	人	11,192	10,677	10,232	7,815	11,613
前立腺がん検診	人	4,958	4,887	4,794	3,622	5,934
結核検診	人	10,302	9,863	9,876	8,645	12,641
肝炎ウイルス検診	人	1,210	1,523	1,091	977	1,685
成人歯科検診	人	1,360	1,360	1,299	1,243	802
生活習慣病健診	人	66	74	57	42	86
基本健診	人	1,415	1,324	1,395	1,726	2,536
子宮がん検診	人	12,573	11,390	11,253	10,344	10,303
無料クーポン利用者	人	84	61	98	71	49
乳がん検診	人	6,724	6,434	6,567	5,581	6,002
無料クーポン利用者	人	444	422	452	337	365
骨粗しょう症検診	人	683	791	639	787	641

※令和元年度以降は、乳がん検診の受診者数は、対象区分の見直しにより、対象者が半分以下となったことによるもの。

事業名：健康教育・相談に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	12	本年	6,476		34		6,510		6,039	92.8
				前年	6,330	80			6,410		4,798	74.9
				比較	146	△ 80	34		100		1,241	-
【参考】前々年度					5,200	100			5,300	80	3,271	63.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,349	職員手当等	471	旅費	177	需用費	2,460
役務費	493	備品購入費	67	負担金補助及び交付金	22		

概要及び成果

1 つくば健康マイレージ事業(いばらきヘルスケアポイント事業)

市民が取り組んだ運動や健診受診などの健康づくりの活動に対し、アプリを通し取組に応じた数のポイントを付与する。ポイント数により抽選でインセンティブを与える。

【成果】

令和4年度より県公式健康推進アプリを利用し、健康づくりの活動ポイント数により市独自のインセンティブを与えた。また、アプリを使用せず、健康づくりに取り組む方へは記録用紙を配布し、応募していただいた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
応募人数【目標値】R5:2,500人	人	1,225	1,548	1,107	848	1,236

2 生活習慣病予防教育事業

禁煙外来治療費助成制度：禁煙外来治療を終了した者に対し、助成金を交付する。

普及啓発活動：幼児健診及び大人の集団健診会場等において、乳がん予防・骨粗しょう症予防・禁煙啓発・歯周病予防のチラシの配布やミニ講話を実施する。

健康アップ講演会：健康に関する講演会を開催する。

ライフプランすこやか：各種検診・予防接種予定表「ライフプランすこやか」を発行し、配布する。

【成果】

申請者や禁煙外来を検討している方に対して、情報提供し、禁煙を支援することができた。

普及啓発活動では、健診・教育時に幅広い年代に関わり、健康意識の向上が図れた。

健康アップ教室・講演会では、今年度もオンライン配信を取り入れたハイブリット型で実施し、SNS等を活用して市民に周知することで幅広い年代に参加していただくことができた。

禁煙外来治療費助成制度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請人数【目標値】R5:45人	人	3	8	25	31	-
助成人数	人	3	8	17	16	-

普及啓発活動

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
乳がん予防実施回数	回	59	61	68	57	70
乳がん予防実施人数	人	4,976	5,184	4,977	2,274	4,897
骨粗しょう症実施回数	回	8	9	9	0	6
骨粗しょう症実施人数	人	3,161	791	639	0	641
禁煙啓発実施回数	回	124	169	161	159	238
禁煙啓発実施人数	人	21,027	22,986	17,862	35,335	40,238
歯周病予防実施回数	回	59	61	89	120	249
歯周病予防実施人数	人	12,181	13,099	12,248	6,934	28,272

市民健康講座

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加人数	人	0	0	0	0	192

健康アップ教室・講演会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	2	2	1	0	2
申込人数	人	123	67	33	0	58
参加人数	人	115	67	28	0	43

※市民健康講座は令和2年度よりつくば市医師会主催「市民公開講座地域フォーラム」として実施しているため参加人数0人で計上。令和5年度で指標削除

※健康アップ教室・講演会は、令和元年度までは、健康アップ教室として実施。令和2年度からは、健康アップ講演会として実施。（令和2年度は新型コロナ予防のため中止）

3 生活習慣病予防相談事業

家庭訪問：家庭訪問指導を行う。

基本健診時健康相談（20～39歳）：健診時における健診結果や日常生活についての健康相談を行う。

生活習慣改善レベル者の保健指導（20～39歳）：基本健診を受診した結果、生活習慣が必要な方に、保健指導を行う。

検査高値者の受診勧奨（20～39歳）：基本健診を受診した結果、医療機関の受診が必要な方に、受診勧奨を行う。

成人健康相談：保健師・管理栄養士による個別健康相談を行う。

健康手帳：主に40歳以上の方へ健康手帳の交付と、女性の方へ女性の健康手帳の交付を行う。

【成果】

成人健康相談・家庭訪問など個別の健康相談により、相談者と食事・運動など生活習慣の振り返りと見直しを行い、健康づくりの意識づけを行うことができた。

基本健診時健康相談では、血圧等の健診当日に分かる健診結果を基準とした対象者に保健指導を行い、生活習慣改善の意識づけをすることができた。

生活習慣改善レベル者の保健指導では、電話や訪問による保健指導を実施した。

健康手帳・女性の健康手帳は、集団健診、基本健診、特定保健指導、各保健センター窓口で配布した。

家庭訪問

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指導人数	人	124	68	128	128	256

基本健診時健康相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	43	22	10	12	12
相談人数	人	81	102	290	425	2,456

生活習慣改善レベル者の保健指導

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
通知数	人	665	600	381	810	1,195
指導人数	人	400	311	153	176	183

検査高値者の受診勧奨

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
通知数	人	43	50	49	75	115
受診人数	人	20	21	21	28	42

成人健康相談

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指導人数	人	1,111	1,045	671	566	916

健康手帳の交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
健康手帳交付数	冊	38	37	19	61	151
女性の健康手帳交付数	冊	9	14	105	120	476

事業名：精神保健に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	04	13	本年	2,552		90		2,642		2,210	83.7
				前年	2,383				2,383		2,205	92.5
				比較	169		90		259		5	-
【参考】前々年度					1,511				1,511		1,296	85.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	825	職員手当等	144	報償費	77	旅費	38
需用費	397	役務費	41	委託料	459	負担金補助及び交付金	229

概要及び成果

1 こころの相談事業

精神疾患や精神不健康状態の初期症状や前兆にある方とその家族等に対して適切な指導をし、社会復帰及びその自立と、社会生活を営む上での支援を行う。また、自殺予防対策として茨城県地域自殺対策強化交付金事業費補助金事業を活用し、普及啓発事業の強化を図る。

【成果】

心の不調を感じる本人やその家族に相談の場を設けることで心の健康を保てるよう支援を行った。

こころの健康相談 相談実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施数	回	12	12	12	12	12
人数	人	16	18	18	18	20

2 精神保健指導

電話・面接・訪問等での相談

【成果】

相談内容に応じた適切な助言や医療機関や関係機関等の情報提供をすることができた。さらに、必要に応じて関係機関との連携を図った。

精神保健指導

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談者数【目標値】R5:300人	人	394	314	264	261	196

3 精神保健福祉会組織の育成及び相談

精神障害者の当事者団体である精神保健福祉会組織の運営支援を行う。

【成果】

つくば精神保健福祉会例会(やすらぎの会)の市HPに掲載や、事業負担金交付により運営支援を行った。

精神保健福祉会実施

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施数	回	12	12	9	8	11
会員数	人	54	54	69	63	64

4 自殺予防対策事業

(1) ゲートキーパー養成講座の実施

(2) いのちのSOSキャンペーンの実施

(3) チラシや啓発グッズの配布による啓発活動

(4) メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施

【成果】

ゲートキーパー養成講座を、市民、市職員、ボランティア団体に加えて、市内中学2年生や教職員に実施した。また、市と包括連携協定を結んでいる企業の社員にも講座を開催することができた。啓発活動を強化し、「こころの体温計」のアクセス数に増加がみられた。

自殺予防対策事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ゲートキーパー養成講座実施回数	回	36	37	29	21	25
ゲートキーパー養成講座参加者数	人	1,488	959	428	613	580
いのちのSOSキャンペーン	人	1,600	1,600	3,200	1,600	1,600
こころの体温計アクセス数	件	50,451	43,358	31,103	29,499	40,744

5 医療保護入院に関する業務

医療保護入院が必要な案件が発生した場合、市長同意の医療保護入院手続きを速やかに行い、対象者に適切な治療を受けさせる。

【成果】

医療保護入院に市長同意をすることにより、患者に合わせて必要な治療に繋ぐことができた。

事業名：運動推進に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	05	11	本年	7,071			△ 79	6,992		5,356	76.6
				前年	7,524			△ 515	7,009		5,105	72.8
				比較	△ 453			436	△ 17		251	-
【参考】前々年度					7,692				7,692		5,806	75.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	296	需用費	673	役務費	284	委託料	1,853
使用料及び賃借料	2,008	備品購入費	244				

概要及び成果

1 運動推進事業

- ・アクティブ運動教室（40歳～64歳）：身体機能の改善、生活習慣病予防などを目的として中高年齢者を対象とした運動教室を実施する。
- ・つくばウォークの日：健康づくり・介護予防及び運動習慣の普及として、ウォーキングを推進する。
- ・健康体操教室（65歳未満も含む）：5名以上の団体に対し地区の集会所や研修センター等に出向き、体操や健康講話を実施する。
- ・運動普及推進員による事業協力：各地区での運動普及を目的として市の事業で協力連携を図る。

【成果】

- ・アクティブ運動教室：参加実人数と参加延人数いずれも昨年度より増加し、健康増進に繋がった。
- ・つくばウォークの日：天候の影響で中止となった回もあり、昨年度よりも参加延人数は減少した。
- ・健康体操教室（65歳未満も含む）：昨年度と比較し実施回数は減少したが、参加延人数は増加しており健康増進に繋がった。
- ・運動普及推進員の事業協力：多くの事業協力ができており運動を行う人たちの支援ができた。

(1) アクティブ運動教室（40歳から64歳対象）※H30年度より年齢区分でコース変更

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コース数		2	2	2	2	2
実施回数	回	86	86	65	50	73
参加実人数	人	37	33	36	37	65
参加延人数【目標値】R5:1,700人	人	1,211	1,006	959	781	1,778

(2) つくばウォークの日（主に毎月第一日曜日にウォーキングを実施）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	10	11	7	4	9
参加延人数【目標値】R5:900人	人	740	977	847	469	818

(3) 健康体操教室（65歳未満も含む。）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
団体数	団体	34	34	35	36	50
実施回数	回	310	317	236	229	405
参加延人数【目標値】R5:5,300人	人	2,606	2,593	1,813	1,668	3,564

(4) 運動普及推進員による事業協力

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	310	304	239	179	357
協力延人数	人	1,089	1,159	904	604	1,273

事業名：健康増進施設いきいきプラザ管理に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	05	12	本年	7,855			2,101	9,956		9,444	94.9	
				前年	7,690			515	8,205		7,793	95.0	
				比較	165			1,586	1,751		1,651	-	
【参考】前々年度					5,653				5,653		5,160	91.3	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					2,008	役務費		376	委託料		4,717	使用料及び賃借料	262
工事請負費					2,081								
概要及び成果													
1 いきいきプラザ運営管理事業 アリーナ貸出業務（施設使用料徴収事務を含む）、施設管理業務（維持管理を含む）等 【成果】 ・年間を通して、アリーナ貸出業務を実施し、利用者数も昨年度より増加した。市民の健康、介護予防に役立った。 ・定期的な清掃、点検を実施し、施設の安全管理を実施した。													
アリーナ利用者数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
アリーナ貸出し利用者数【目標値】R5:12,000人						人	12,667	12,220	8,317	6,619	9,058		
※令和5年度：休館なし ※令和4年度：休館なし ※令和3年度：コロナにより5/6～5/31、7/30～9/26休館 ※令和2年度：コロナにより4/1～6/7、12/1～13、1/8～2/28休館													

事業名：栄養改善事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	05	13	本年	1,957				1,957		1,940	99.2
				前年	1,940				1,940		1,936	99.8
				比較	17				17		4	-
【参考】前々年度					1,906				1,906		1,659	87.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					34	需用費		255	委託料	1,652		
概要及び成果												
1 栄養改善事業												
市民が、食に関するさまざまな知識と食を選択する能力を身につけ、生涯にわたる健全な食生活の実現を図るために、(1)食生活改善推進員による食生活改善推進事業、(2)食育普及事業を行う。												
【成果】												
(1)食生活改善推進員活動では、前年度よりも回数は減ったが調理実習や試食など市民へ体験型の活動を増やすことができた。												
(2)食育普及事業では、調理講習会の新規参加者を獲得した。12か月連続で食育バランスランチを完売した。												
○食生活改善推進事業												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
食生活改善推進員養成修了者数【目標値】R5:20人							人	20	20	10	12	8
食生活改善推進員活動回数【目標値】R5:235回							回	209	249	127	12	210
○食育普及事業												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
食育普及講座回数							回	6	6	6	(※1) 9	4
食育普及講座参加延人数							人	87	72	68	103	75
食育講演会参加者数							人	40	70	88	(※2) 0	(※3) 0
庁舎レストランにおける食育バランスランチ提供食数							食	310	240	187	-	-
ウエルカフェ栄養サロン実施回数							回	9	9	5	-	-
ウエルカフェ栄養サロン参加延人数							人	62	70	26	-	-
※1 新型コロナウイルス感染症の影響で1回中止 ※2 新型コロナウイルス感染症の影響で中止												
※3 台風で中止												

事業名：保健センター管理に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	06	11	本年	92,679	24,053	25,311	△ 2,101	139,942		119,800	85.6
				前年	23,997		30,453	440	54,890	24,053	28,260	95.3
				比較	68,682	24,053	△ 5,142	△ 2,541	85,052	△ 24,053	91,540	-
【参考】前々年度					19,337			2,267	21,604		20,737	96.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					9,384	役務費		2,130	委託料	16,631	使用料及び賃借料	371
工事請負費					91,186	備品購入費		99				
概要及び成果												
1 保健センター施設管理												
保健センターに係る保守点検及び修繕を行う。												
【成果】												
保健センターにおいて必要な維持管理委託、修繕工事を行うことにより、市民の利用環境の維持・向上が図られ、集団健診や相談事業等を円滑に実施することができた。												

事業名：環境政策に要する経費

生活環境部 環境政策課

事業目録				環境政策に資する経費		生活環境部		環境政策課					
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	01	07	11	本年	351				351		166	47.3	
				前年	1,225				1,225		797	65.0	
				比較	△ 874				△ 874		△ 631	-	
【参考】前々年度					1,443				1,443		974	67.5	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					96	旅費		22	需用費		33	負担金補助及び交付金	15
概要及び成果													
1 つくば市環境審議会運営事業 つくば市環境審議会の事務局として議事調整及び日程調整等を実施する。 【成果】 ・ 8月に令和4年度における第3次つくば市環境基本計画に掲げる関連施策に該当する事業の実績報告等を行い、審議会委員の意見を11月に各担当課へフィードバックして令和5年度の事業計画へ反映した。 ・ 委員任期満了に伴い、有識者等12名、市民委員3名を委員に任命した。													
環境審議会開催状況													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
開催回数						回	1	2	1	0	6		
2 つくば市環境白書作成事業 第3次つくば市環境基本計画に掲げる関連施策の進捗状況及び前年度の市域の環境関連データを取りまとめた環境白書を作成して公表する。 【成果】 令和4年度版環境白書を市ホームページにて公表した。													
3 環境基本計画進行管理事業 第3次つくば市環境基本計画に掲げる関連施策に該当する事業の目的・目標について、関係各課に事業進行管理票の作成依頼及び取りまとめを行う。 【成果】 6月末に環境管理委員会を開催し、環境基本計画の昨年度事業実績、評価及び今年度事業計画に対する意見聴取を行った上、8月の環境審議会にて計画進捗状況の評価を行った。審議会で頂戴した意見は、下半期以降の取組へ反映するよう、11月の環境管理委員会でフィードバックを行った。													
4 つくば市役所環境負荷低減事業 職員に対し、環境法令や地球温暖化対策に関する情報を提供する。また、グリーン購入を推進することで間接的な環境影響を小さくする。 【成果】 ・ 職層を限定して実施していた環境法令研修制度について、既存の研修資料を整理して電子書庫に掲載し、関係する職員は誰でも閲覧できるようにした。 ・ 法令順守を徹底するため、環境法令に関する情報やグリーン購入に関する情報を課メールで周知した。													
グリーン購入調達実績													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
適合率						%	97.4	96.2	99.9	99.9	92.8		
調達率95%以上の品目の割合						%	62.4	55.8	69.5	70.2	64.9		

事業名：環境教育に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	12	本年	2,101			△ 86	2,015		1,322	65.6
				前年	6,227				6,227		4,995	80.2
				比較	△ 4,126			△ 86	△ 4,212		△ 3,673	-
【参考】前々年度					2,292		△ 400		1,892		1,578	83.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	7	需用費	487	役務費	15	委託料	363
使用料及び賃借料	268	負担金補助及び交付金	155	補償・補填及び賠償金	27		

概要及び成果

1 筑波山自然環境教育事業

筑波山をはじめ里山、河川、市中心部に残された緑など身近な自然の良さについて知る機会や場を提供するため、観察会等を開催する。

【成果】

- ・「里山ウォーク 筑波山林道を歩く」(4/15実施、参加者14名)
- ・「稚魚放流」(7/7実施：参加者42名、7/10実施：参加者59名、7/12実施：参加者111名)
- ・「葛城の森で虫探し！」(7/22実施、参加者14名)
- ・「桜川探検隊：夏休みの思い出に桜川でフナ稚魚放流体験！」(7/29実施、参加者10名)
- ・「桜川探検隊：クリスマスリース作り！冬の魔法を手作り体験！」(11/18実施、参加者9名)
- ・「冬の森でネイチャーウォッチング」(1/20実施、参加者8名)
- ・「春の北条・平沢ジオウォーク」(3/3実施、参加者11名)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	9	8	4	2	4
参加者数【目標値】R5:100人	人	278	216	82	41	114

2 つくば市環境マイスター活用事業

筑波大学と連携して育成したマイスターを環境に関する指導者の人材として活用するものである。市の環境事業に関わることにより、マイスター認定者の活動の場を広げ、環境活動のリーダー的役割を担う人材育成を図る。

【成果】

- ・「里山ウォーク 筑波山林道を歩く」の実施(1回)(再掲)

3 エコクッキング事業

「作りすぎない、捨てない、流さない」をキーワードに、自らできる環境に配慮した生活習慣の認識を深めるため、東京ガスネットワーク(株)と連携し実施する。

【成果】

- ・小学生向け事業は、講義、実習形式合わせて、12校680名に対し実施
- ・サポーターズ向け事業では、親子向け、大人向けに計3回、48名に対し実施

小学生対象

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施校数	校	12	8	9	6	9
体験者数	人	680	414	744	525	398

サポーターズ会員対象

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	3	2	1	1	2
体験者数	人	48	20	12	12	38

※令和5年度は、サポーターズ会員に加え、市内在住者も対象とした。

4 省エネドリル事業

小学校高学年を「うちの省エネリーダー」として、家族と一緒に省エネに取り組む機会をつくるため、「省エネドリル」を実施し、環境意識の向上を図る。

【成果】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加（提出）者数	人	716	655	1,043	1,434	1,748

※令和4年度以降は、従前のリーフレット配布から動画配信とした。

事業名：地球温暖化対策に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	13	本年	88,836	11		1,456	90,303		85,845	95.1
				前年	41,530	11			41,541	11	25,030	60.3
				比較	47,306	0		1,456	48,762	△ 11	60,815	-
【参考】前々年度					4,159	11	△ 944		3,226	11	3,001	93.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	72	旅費	167	需用費	1,428	役務費	519
委託料	45,622	使用料及び賃借料	29,351	負担金補助及び交付金	8,686	補償・補填及び賠償金	0

概要及び成果

1 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、温室効果ガス排出削減等の取組を行う。
また、公共施設の省エネ化を図るため、既存施設の省エネ診断及び設備改修を行う。

【成果】

- ・104の公共施設を対象とした太陽光発電設備導入調査を行い、導入の可能性が高い20施設について導入計画案を策定した。
- ・前年度に続き、つくばサステナスクエアの焼却施設で発電した電力を41の公共施設へ自己託送を行い、温室効果ガスと電力料金の削減に繋がった。
- ・LED改修及び太陽光発電設備導入見通し調書を作成し、各課の公共施設における導入状況等を取りまとめた。

つくば市役所の温室効果ガス排出量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
温室効果ガス排出量【目標値】R5:46,064t-CO2	t-CO2	50,159	53,251	48,704	54,022	56,198

※R4年度以降、排出量の算定方法を変更（焼却ごみのプラごみ比率を1年平均値から3年平均値に変更）

2 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）推進事業

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づき、市域から排出される温室効果ガス削減の取組を実施する。つくば3Eフォーラムや企業、大学・研究機関、他自治体、県などと連携して、組織を超えた関係者による事業の検討、研究、企画等を進め、市域における地球温暖化対策を誘導する。また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗管理を行う。

【成果】

- ・7月につくば市地球温暖化対策実行計画進捗管理懇話会を開催し、委員からの意見を各施策所管課へフィードバックした。
- ・令和4年6月から市役所駐車場で実施しているカーシェア事業について、事業の延長と拡大に向けた基礎調査等を実施した。
- ・「ゼロカーボンで住みよいつくば市」実現のアイデアを施策に反映するため、産総研、国環研、筑波大学との4者による実行委員会を設立し、無作為抽出で抽出した市民50名による「気候市民会議つくば」を全6回開催した。
- ・「ゼロエミッションに向けた産業技術総合研究所との意見交換・相互連携事業」として、市長を含む意見交換等を複数回実施した。

新たな施策の検討

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
具体化した施策数【目標値】R5:4件	件	3	3	4	2	-

つくば市域の温室効果ガス排出量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
温室効果ガス排出量【目標値】R5:1,108,620（2030年時点）t-CO2	t-CO2	-	-	-	1,852,981	1,874,336

※「具体化した施策数」については、現計画を策定した令和2年度以降の実績を記載。

※温室効果ガス排出量推計に必要なデータの国等による公表が、約3年経過後となるため、令和2年度指標が最新となる。（基準年度は平成25年度2,053,000t-CO2）

3 脱炭素先行地域づくり事業

2050年にカーボンニュートラル、2030年に46%削減目標等の実現に向け、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現するため、つくば中心市街地に「脱炭素ドミノ」のモデル地区をつくるもの。

【成果】

- ・令和5年8月の第4回に応募し、11月に選定を受けて以降、同月に共同提案者6者と連携協定を締結し、協力体制の強化を行った。
- ・各需要家との合意形成状況を進捗させるとともに、選定委員及び環境省から通知されている計画遂行上の課題等への対応を行った。
- ・令和6年度（2024年度）からの本格稼働に向けて、実施計画書に記載した13事業について関係者との協議や制度設計等を行った。

事業名：動物愛護に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	14	本年	6,284				6,284		5,316	84.6
				前年	6,416				6,416		5,161	80.4
				比較	△132				△132		155	-
【参考】前々年度					5,546				5,546		4,995	90.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	884	役務費	1,251	委託料	865	負担金補助及び交付金	2,316

概要及び成果

1 動物愛護関連事業

- (1)茨城県獣医師会の協力を得て、市内46箇所にて狂犬病予防注射を実施。
- (2)適正な飼育をサポートするため、犬猫の避妊去勢手術を行う市民に対し補助金を交付。
- (3)動物指導センターへの犬、猫引き渡し頭数削減のため、飼主の特定が容易となるマイクロチップ装着に対する補助金を交付。
- (4)動物愛護団体と連携した保護猫譲渡会をつくば市役所内で実施。

【成果】

- (1)市内全域において、狂犬病予防集合注射を実施し、予防接種率の向上が図られた。
- (2)犬及び猫の無秩序な繁殖を抑制し、周囲に対する危害及び迷惑防止を図ることができた。
- (3)犬、猫へのマイクロチップ装着に対する補助金制度の運用により、装着を推進した。
- (4)動物愛護団体と連携した猫の譲渡会をつくば市役所内で3回実施。計314人の来場者があり、計30匹のトライアルが成立した。

狂犬病予防注射業務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
飼い犬登録頭数	頭	15,804	15,596	15,760	15,337	14,850
注射済票交付頭数	頭	10,045	9,841	9,505	9,045	9,603
集合注射実績頭数【目標値】R5:2,000頭	頭	1,545	1,471	1,397	668	1,713

補助金交付実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
避妊手術件数	頭	348	362	326	320	328
去勢手術件数	頭	276	272	283	271	272
マイクロチップ装着件数	頭	48	39	-	-	-

※マイクロチップ装着補助金制度は、令和4年9月に開始

事業名：自然環境・有害鳥獣対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	15	本年	32,049	2,200			34,249	26,749	6,690	97.6
				前年	4,394		1,441		5,835	2,200	2,990	88.9
				比較	27,655	2,200	△ 1,441		28,414	24,549	3,700	-
【参考】前々年度					574		1,195	165	1,934		1,799	93.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	120	旅費	7	需用費	52	役務費	3
委託料	6,434	負担金補助及び交付金	74				

概要及び成果

1 墓地等経営許可事業

墓地等の新規・拡張・廃止の許可を行う。
墓地経営者・管理者変更届等の受理を行う。

【成果】

墓地等の経営者、管理者、所在地、面積等の変更・訂正をすることで、墓地台帳を適正に管理することができた。

墓地等の許可及び変更届等

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
許可等件数	件	0	2	2	2	1
変更届件数	件	19	8	17	17	14

2 自然環境・鳥獣保護管理事業

(1)鳥獣保護区及び特定猟具使用禁止区域(銃猟)の指定に係る連絡調整、及び申請を行う。
(2)野生鳥獣の保護、及び特定外来生物の防除を実施する。

【成果】

(1)茨城県との調整を適切に行い、特定猟具使用禁止区域(銃猟)の再指定申請を行うことができた。
(2)野生鳥獣の保護、及び特定外来生物の情報収集・広報を行うとともに、特定外来生物アカミミガメの防除を実施した。

特定外来生物の防除

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
アライグマの捕獲頭数	頭	-	314	206	243	79

令和5年度からアライグマ関連業務は経済部に移管された。

3 生物多様性地域戦略策定事業

将来にわたって自然の恵みを享受し、持続可能な社会を推進するため生物多様性に関する施策を戦略的かつ計画的に進めていく方針を示す生物多様性地域戦略を策定する。

【成果】

学識者、市民で構成される策定懇話会を3回開催し、多様な意見を取り入れながら策定を進めることができた。市民意見等の把握のため生物多様性に関する市民アンケート調査、ワークショップを実施した。生物多様性の現況把握のため、市内16か所にて動植物調査を進めた。

事業名：合併浄化槽設置に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	16	本年	56,216				56,216		30,821	54.8
				前年	57,435				57,435		40,268	70.1
				比較	△ 1,219				△ 1,219		△ 9,447	-
【参考】前々年度					57,585		4,470		62,055		52,727	85.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					100	負担金補助及び交付金		30,721				
概要及び成果												
1 高度処理型合併浄化槽補助事業 高度処理型合併浄化槽の設置費の補助を実施する。 【成果】 補助事業により、高度処理型合併浄化槽の普及を進めることができ、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止が図られた。												
高度処理型合併処理浄化槽設置補助基数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
設置補助基数						基	72	87	98	78	82	
単独浄化槽撤去補助基数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
撤去補助基数						基	8	12	21	9	14	

事業名：水質保全に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	17	本年	2,844				2,844		2,428	85.4
				前年	2,814				2,814		2,456	87.3
				比較	30				30		△ 28	-
【参考】前々年度					2,860				2,860		2,431	85.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					424	需用費	109	役務費	62	使用料及び賃借料	55	
負担金補助及び交付金					1,778							
概要及び成果												
1 水質保全事業 つくば市水質監視員による月2回以上の河川等の巡視活動を行う。 【成果】 (1)水質監視員(19名)による河川巡回報告(444回)により、河川状況を監視し、ごみの発見等の異常があった際に適切な対応を行うことにより、河川の水質保全が図られた。 (2)つくば市水質浄化対策推進協議会と連携し、10月に谷田川、3月に桜川にてごみ拾いを行うことで、河川環境の向上が図られた。												

事業名：水質浄化施設の維持管理に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	18	本年	7,763				7,763		5,986	77.1
				前年	7,693				7,693		6,180	80.3
				比較	70				70		△ 194	-
【参考】前々年度					9,627			△ 165	9,462		8,016	84.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,832	役務費		10	委託料	2,537	使用料及び賃借料	819
工事請負費					788							
概要及び成果												
1 生活排水路浄化施設の維持管理事業 (1) 佐地区及び上菅間地区に設置した生活排水路浄化施設の運転管理及び水質検査 (2) 生活排水路浄化施設場内管理 年間【2回×2箇所（佐・上菅間） 施設場内の草刈】 【成果】 (1) 生活排水の水質汚濁物質を除去することで、河川の汚濁防止が図られた。また、定期的な運転管理を行うことで、安定的な施設運用を行うことができた。 (2) 施設の維持管理を通して、地域の水質浄化意識が向上した。												

事業名：簡易水道事務に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	19	本年	7,459				7,459		5,797	77.7
				前年	7,604				7,604		6,625	87.1
				比較	△ 145				△ 145		△ 828	-
【参考】前々年度					7,630				7,630		5,967	78.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					33	負担金補助及び交付金		5,764				
概要及び成果												
1 簡易水道・小規模水道事業 各給水組合が円滑に運営できるよう、指導・助成及び補助等の支援を行う。 【成果】 各給水組合に維持管理に関する補助金を交付することにより、円滑な水道事業の運営を図ることができた。水質検査結果から、基準値を超過した各組合に対し、管理指導を実施し改善を図った。今後も、施設の維持管理や水質管理の知識の向上を目指し、指導を継続していく。												
各地区水道組合への補助金交付												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
水質検査補助						組合	111	113	113	114	116	
給水組合老朽化対策補助						組合	10	11	7	11	13	
消毒液購入補助						組合	88	88	90	88	92	
水中ポンプ取替え補助						組合	3	3	2	1	4	
給水井戸掘削補助						組合	0	0	0	0	0	

事業名：除草事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	20	本年	1,543				1,543		1,349	87.4
				前年	1,541				1,541		1,401	90.9
				比較	2				2		△ 52	-
【参考】前々年度					1,507				1,507		1,309	86.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					162	委託料		844	使用料及び賃借料		343	
概要及び成果												
1 空き地等の適正管理啓発・指導事業												
(1)雑草の繁茂した空き地の適正管理について指導、助言を行う。												
(2)所有者等が自ら所有する土地について適正な管理ができない場合、所有者の申し出により業者を あっせんし、雑草除去を行う。												
【成果】												
過去に除草依頼した空き地について、雑草繁茂の前に土地所有者に除草を促すなどの早期対応を行 い、空き地の適正管理を図ることができた。												
空き地の適正管理通知件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
通知件数						件	2,309	2,459	2,265	2,174	2,219	
除草業者へのあっせん実績												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
実施面積						m ²	320,397	346,121	376,231	292,510	352,224	
工事筆数						筆	1,399	1,395	1,727	1,590	1,541	
苦情対応件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
対応件数						件	704	787	687	771	848	

事業名：環境美化推進に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	07	21	本年	3,131				3,131		3,066	97.9	
				前年	2,082				2,082		1,930	92.7	
				比較	1,049				1,049		1,136	-	
【参考】前々年度					2,052				2,052		1,769	86.2	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					32	需用費		875	役務費		93	委託料	660
使用料及び賃借料					406	負担金補助及び交付金		1,000					
概要及び成果													
1 環境美化推進事業 環境美化活動（ごみ拾い等）を行う個人・団体に対し、清掃用具（ごみ袋・軍手・火ばさみ）の支給、傷害保険の加入等の支援を行うことで、自発的な環境美化活動を推進する。 市と事業者が計画する環境美化活動へ市民が参加することで、環境美化意識の啓発を図る。 以上のような市・市民・事業者の連携した環境美化活動により、快適な市民生活の確保を目指す。													
【成果】 （１）新たな取り組みとして、つくば市版ごみ拾いWEBサイトの開設（つくばdeまちピカプロジェクト）や継続活動者への表彰を行った。また、環境美化活動について広く広報活動等を行い、環境美化ボランティア活動者数の増加を図ることができた。（環境美化ボランティア活動参加延べ人数13,321人） （２）きれいなまちづくり実行委員会の企画会議を毎月１回開催し、会員団体によるごみ拾い活動（５回）、落書き消し活動（２回）、植樹祭（１回）を実施した。													
ボランティア支援（物品配布数）													
							単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	
ごみ袋							枚	8,838	10,442	10,058	6,004	10,476	
軍手							双	1,450	1,180	1,049	590	2,068	
火ばさみ							本	441	493	439	373	181	

事業名：水道事業に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	07	22	本年	207,225		40,063		247,288		235,343	95.2
				前年	7,225	27,900	65,236		100,361	100,360	100.0	
				比較	200,000	△ 27,900	△ 25,173		146,927	134,983	-	
【参考】前々年度					461,325	33,700	△ 28,000		467,025	27,900	434,324	99.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					595	投資及び出資金	206,629	繰出金	28,119			
概要及び成果												
1 上水道整備補助事業 水道事業の経営健全化を促進し経営基盤の強化を図り、安心安全な飲料水を確保するため、一般会計から補填を行う。 【成果】 上水道事業の健全な財政運営に寄与できた。 ・水道事業会計出資金（新規整備事業分）200,000,000円 ・統合前水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に関する出資金6,629,303円、補助金594,771円 ・水道事業会計繰出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）28,118,590円												
上水道整備												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
補助金						千円	595	799	996	1,188	1,374	
出資金						千円	206,629	34,325	433,328	354,036	402,494	

事業名：低炭素な街づくりの推進に要する経費

生活環境部 環境政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	07	23	本年	68,077			△ 1,370	66,707		34,702	52.0
				前年	49,767				49,767		43,293	87.0
				比較	18,310			△ 1,370	16,940		△ 8,591	-
【参考】前々年度					48,189		△ 150		48,039		42,879	89.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	7	需用費	1,727	役務費	41	委託料	2,195
工事請負費	3,333	負担金補助及び交付金	27,400				

概要及び成果

- 1 クリーンエネルギー機器設置及びクリーンエネルギー自動車購入補助事業
クリーンエネルギー機器設置者及びクリーンエネルギー自動車購入者を対象に、補助金を交付する。

【成果】

市内の住宅展示場等へ省エネ補助金のチラシを配布するなど、省エネ補助金の周知を行うとともに、市民負担軽減を図るため、省エネ補助制度の見直しを行った。
また、燃料電池自動車に関する補助制度の周知を行ったが、申請までには至らなかった。

クリーンエネルギー機器設置補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
蓄電池【目標値】R5:330件	件	301	177	152	174	113
(参考)太陽光発電システム出力合計	kW	1998.7	1224.2	916.4	980.5	538.3
燃料電池(エネファーム)【目標値】R5:80件	件	10	21	36	56	95

クリーンエネルギー自動車購入補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
電気自動車(EV)	件	-	70	17	14	16
燃料電池自動車(FCV)【目標値】R5:3件	件	0	0	1	1	0
ピークトゥホーム(V2H)【目標値】R5:20件	件	13	8	5	-	-

※EVに対する補助事業は、EVの普及状況から補助金の必要性が低くなったと判断し、令和4年度をもって終了した。

- 2 新エネルギー等普及促進事業

茨城県内の次世代エネルギーパークに登録された企業等の見学会を開催することにより、企業等の最先端のエネルギーの取組を市民に体験していただき、環境意識の啓発を図る。

【成果】

・県内次世代エネルギーパーク施設見学は、市民ニーズ、事業内容及び費用対効果等を総合的に判断した結果、当初の目的を達成したため、終了することとした。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	0	1	1	-	2
参加人数【目標値】R5:40人	人	0	10	10	-	76

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため事業中止した。

- 3 EV等普及促進事業

市域における電気自動車(EV)の利便性の向上を図るため、市内3か所(つくば市役所、筑波交流センター、荃崎交流センター)に設置している急速充電器の適切な管理を行う。

【成果】

市内3か所(つくば市役所、筑波交流センター、荃崎交流センター)に設置したEV用急速充電器の維持管理を実施した。

筑波交流センター(2月)設置済急速充電器の撤去及び新たな機器の設置。

荃崎交流センター(6月～3月)急速充電器の更新のため、新たな急速充電器の設置場所の検討。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
急速充電器延べ利用人数	人	3,317	3,746	5,693	6,267	7,636

※市役所設置の急速充電器は、故障により、令和6年2月から稼働停止。

- 4 つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく認定・補助事業
環境配慮型住宅の整備やHEMSを通じたエネルギーの可視化などを行う低炭素モデル街区を形成し、成果を発信することで、低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。
つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく認定事業を行い、補助要項に沿って補助金を交付することにより低炭素住宅の普及を図るとともに市域の温室効果ガスの排出削減を図る。

【成果】

市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドラインの周知を行うとともに、ガイドラインの見直し調査を行った。

つくば市低炭素ガイドラインに基づく認定（補助）件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
戸建住宅【目標値】R5:220件	件	93	111	111	83	40
集合住宅	件	0	0	0	0	0

つくばSMile街区認定件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
認定街区	件	0	0	0	0	0

5 つくば環境スタイルサポーターズ事業

環境配慮に関する意識を高めていくため、つくば環境スタイルサポーターズ会員を中心に、市の環境関連情報の提供を行う。

【成果】

- ・サポーターズメールによる環境関連情報の提供（37回）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
個人会員【目標値】R5:10,400人	人	10,474	10,367	9,917	9,650	9,553
事業所会員	事業所	319	317	315	316	317

6 グリーンカーテン推進事業

気軽に取り組むことができ、室内温度の上昇を抑えることができるグリーンカーテンの普及により、省エネ等の効果を認識し、地球温暖化防止に関する身近な取組の推進を図る。

【成果】

- ・サポーターズ事業所会員の希望者へゴーヤ苗の配布（5月）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
個人	箇所	-	158	185	58	418
事業所	箇所	65	63	63	8	80

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、希望者に「あさがおの種」を配布（郵送）する事業とした。

・グリーンカーテンによる省エネ効果の理解は、一定程度進んだと考え、個人への配布は、令和4年度をもって終了した。

7 宅配ボックス設置促進補助事業

令和4年度から既設賃貸共同住宅向けに宅配ボックス設置への補助事業を開始することにより、宅配の再配達を減らし、二酸化炭素排出量の削減を図る。

【成果】

金融機関や宅地建物取引業協会等をととして宅配ボックスの周知を行った。また、配送業者などにヒアリング調査等を実施し、補助対象や補助額を見直した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付実績【目標値】R5:50棟	棟	16	14	-	-	-

・令和5年度から補助件数1件につき2棟分まで申請可能に変更したことから、正確に宅配ボックスを設置した数を表すために目標値の単位を「棟」に変更した。（令和4年度は14件14棟）

事業名：公害対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	08	11	本年	12,612			△ 117	12,495		9,929	79.5
				前年	11,967				11,967		9,865	82.4
				比較	645			△ 117	528		64	-
【参考】前々年度					18,000	2,856			20,856		19,421	93.1

節別支出済額(単位:千円)

旅費	13	需用費	354	役務費	16	委託料	9,007
使用料及び賃借料	348	備品購入費	190				

概要及び成果

1 公害対策推進事業

- (1) 公害法令に基づく届出受理・審査事務、立入検査・指導等を行う。
- (2) 法定受託事務である常時監視、本市の政策及び施策に資する一般環境調査（地下水調査等）
- (3) 公害紛争処理法に基づく苦情処理（相談、調査、指導、助言）を行う。※ただし、廃棄物関係を除く。
- (4) 公害防止に係る「公害防止協定」、「公害防止確認書」、「実験安全委員会」等の運用、調整を行う。

【成果】

- (1) 公害法令の施行及び公害防止組織の形成・推進事業を適切に実施した。
- (2) 環境調査結果等を市民に公表することにより、市内環境の現況を周知し、環境問題・環境汚染に対する啓発、意識高揚を図ることができた。

所管法令に基づく届出等処理件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水質	件	246	259	253	248	274
土壌	件	177	200	166	168	174
騒音・振動	件	136	176	127	144	126
大気・悪臭等	件	16	7	6	1	12

所管法令に基づく立入検査件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
書類検査	件	11	14	7	0	22
水質検査・臭気検査・騒音振動検査	件	17	12	12	11	16

水質事故、公害苦情等の対応件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公害苦情	件	139	188	181	204	119
公害苦情解決率【目標値】R5:100%	%	82.0	79.3	81.8	78.4	78.2
水質事故・地下水汚染	件	3	4	7	6	3

事業名：放射線対策に要する経費

生活環境部 環境保全課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
04	01	08	12	本年	911			117	1,028		788	76.7	
				前年	851				851		595	70.0	
				比較	60			117	177		193	-	
【参考】前々年度					2,855				2,855		2,388	83.6	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					167	役務費		11	委託料	603	負担金補助及び交付金		8
概要及び成果													
1 放射線対策事業 主に除染事業、空間放射線量率・食品放射能の測定事業等を行う。 【成果】 1 空間放射線量率調査（外部被ばく対策） ○公共施設の空間放射線量率調査（定点測定）の実施 （1）除染実施区域内（小中学校3、保育所2）：2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.10μSv/hであり、国の除染の目安値0.23μSv/hを下回ることを確認した。 （2）除染実施区域内（公園・スポーツ施設4）：2ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.13μSv/hであり、国の除染の目安値0.23μSv/hを下回ることを確認した。 （3）除染実施区域外（33小学校等）：6ヶ月に1回測定 測定の結果、市内の空間放射線量率は最大でも0.14μSv/hであり、国の除染の目安値0.23μSv/hを下回ることを確認した。 2 水・土壌の放射性物質濃度測定 （1）河川の調査 1月30日採取（採取地：市内9地点）：（水質）不検出 （底質）不検出～300Bq/kg （2）土壌放射性物質濃度測定 1月22日採取（採取地：市内6施設） ：70.9～481Bq/kg 3 除去土壌埋設場所（仮保管場所）のモニタリング実施(空間放射線量測定) （1）実施方法 小中学校及び幼稚園保育所で仮保管している、除染に伴い発生した除去土壌の埋設地点で実施 （2）測定期間、地点 11月7日～12月4日 小学校31地点、中学校8地点、幼稚園8地点、保育所14地点 （3）結果 すべての地点において0.23μSv/hを下回る放射線量であった。													

事業名：メモリアルホールに要する経費

生活環境部 つくばメモリアルホール

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	09	11	本年	204,645		△ 22,380		182,265	23,671	142,980	91.4
				前年	165,041	808	14,674		180,523		158,557	87.8
				比較	39,604	△ 808	△ 37,054		1,742	23,671	△ 15,577	-
【参考】前々年度					167,813		△ 23,889		143,924	808	137,107	95.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					34,312	役務費		977	委託料	92,532	使用料及び賃借料	2,412
工事請負費					7,150	備品購入費		5,597				
概要及び成果												
1 メモリアルホール運営												
斎場（葬祭式場、火葬場、待合及び法要施設）の貸館業務等の運営及び施設・設備の維持管理を行う。												
【成果】												
・令和3年度から令和5年度まで3カ年計画で各棟の渡り廊下塗装工事を実施した。												
法要棟：令和3年度実施済、火葬棟・待合棟：令和4年度実施済、式場棟：令和5年度実施済												
・令和4年度に策定した「つくばメモリアルホール長寿命化計画」に基づく、大規模改修工事の設計委託を実施した。												
施設利用件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
火葬						件	2,059	2,118	1,850	1,754	1,717	
待合室利用						件	1,729	1,845	1,613	1,380	1,413	
通夜利用						件	60	53	55	55	160	
仮眠利用						件	29	24	21	24	84	
式場利用						件	946	997	929	883	940	
霊安利用						件	90	75	142	123	177	
法要利用						件	39	45	36	25	42	

事業名：清掃に要する経費

生活環境部 環境衛生課

事業目次				生活環境部		環境衛生課							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
04	02	01	11	本年	15,443			△ 1,068	14,375		13,979	97.2	
				前年	1,006				1,006		991	98.5	
				比較	14,437			△ 1,068	13,369		12,988	-	
【参考】前々年度					588			622	1,210		1,207	99.8	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					17	需用費		5	委託料	13,906	負担金補助及び交付金		51
概要及び成果													
1 廃棄物の処理の適正化に関する事業													
廃棄物処理に関する講習会等に参加し、職員の知識及び実務処理能力の向上を図る。													
旧町村最終処分場跡地に汚染がないか水質検査を実施する。													
長期的な視点に立った市の最終処分の在り方について調査研究を行う。													
【成果】													
・廃棄物処理に関する講習会等に述べ5名が参加した。													
・旧町村最終処分場跡地4か所（安食、上境、上郷、研究学園三丁目）の地下水水質検査を実施し、いずれも基準値以下であり、汚染がないことを確認した。													
・最終処分の在り方について調査・比較を行い、結果を報告書に取りまとめた。													

事業名：管路輸送施設の管理に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	11	本年	65,024	26,006		△ 194	90,836		38,027	41.9
				前年	30,135			365	30,500	26,006	4,197	99.0
				比較	34,889	26,006		△ 559	60,336	△ 26,006	33,830	-
【参考】前々年度					5,030			△ 117	4,913		4,881	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					38	役務費		57	委託料	35,572	負担金補助及び交付金	2,360
概要及び成果												
1 管路輸送施設の管理事業 平成20年度末で事業廃止となった管路輸送施設を適正に管理する。 筑波大学と協力して、筑波大学職員宿舎（吾妻2丁目）内の管路輸送施設埋設管の撤去を行う。 管路輸送施設で保管しているPCB廃棄物（低濃度・トランス1台）を適正に処分する。												
【成果】 管路輸送施設について、施設管理（点検2回/年）及び植栽管理を行い、安全性の確保や周辺環境の維持管理を行った。 筑波大学が筑波大学職員宿舎の解体と埋設管撤去を一体的に工事を行う契約を筑波大学と締結し、撤去工事を完了した。 低濃度PCB廃棄物を処分業者に委託し、適正に処分した。												

事業名：塵芥処理に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	12	本年	800,943				800,943		798,418	99.7
				前年	806,503		△ 16,163	△ 332	790,008		787,542	99.7
				比較	△ 5,560		16,163	332	10,935		10,876	-
【参考】前々年度					696,276			566	696,842		696,317	99.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,242	役務費	120	委託料	791,033	使用料及び賃借料	3,511
備品購入費	182	負担金補助及び交付金	1,330				

概要及び成果

1 家庭ごみ収集事業

一般家庭及び公共施設から分別排出される一般廃棄物（ごみ）を収集し、サステナスクエアへ運搬する。

学校への牛乳パック回収事業を実施し、子ども達の環境に対する意識向上に努める。

区会・住民団体等が設置するごみ集積所について、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

補助金額については設置費用の1/2とする。（補助限度額50,000円）

【成果】

市民の協力により分別されたごみを各集積所から回収することにより、市民の生活環境を良好に保つことができた。

市内の各学校において、牛乳パックの回収事業を周知し、市内各小中学校の子ども達の環境に対する意識向上を図ることができた。

ごみ飛散のない集積所（ダストボックス等）の設置を進め、公衆衛生の向上を図ることができた。

一般廃棄物収集運搬量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
可燃ごみ	トン	44,677	45,601	46,111	46,868	46,990
不燃ごみ	トン	1,765	1,806	1,945	2,200	1,930
粗大ごみ	トン	346	351	391	396	316
資源ごみ	トン	7,066	7,157	6,963	6,369	5,527
計	トン	53,854	54,915	55,410	55,833	54,763

有害ごみ収集運搬量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
蛍光管・乾電池	トン	50	52	52	54	48

粗大ごみ予約受付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
電話受付	件	6,782	7,102	7,715	8,190	8,263
インターネット受付	件	6,997	7,020	6,798	6,117	3,746
計	件	13,779	14,122	14,513	14,307	12,009

牛乳パック回収事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回収量【目標値】R5:2,500kg	kg	1,160	1,171	2,129	686	2,600

ごみ集積所設置補助金交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金交付件数	件	11	22	25	26	24
補助金交付金額	千円	1,330	951	1,200	1,997	1,232

2 犬等死骸処理事業

道路等公共用地で発見された動物の死骸を回収し、処理する。

【成果】

迅速に回収処理することにより、公衆衛生を良好な状態に保つことができた。

回収処分数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
犬	体	6	10	11	15	14
猫	体	380	449	458	413	462
その他	体	957	925	792	644	559
計	体	1,343	1,384	1,261	1,072	1,035

事業名：サステナスクエア包括的運営管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	13	本年	1,074,000				1,074,000	4,670	1,053,688	98.5
				前年	1,064,784				1,064,784		1,043,009	98.0
				比較	9,216				9,216	4,670	10,679	-
【参考】前々年度					1,006,704				1,006,704		1,002,543	99.6

節別支出済額(単位:千円)

委託料 1,053,688

概要及び成果

1 可燃ごみ処理施設の発電・売電事業

- ・焼却炉の余熱で発電した電力を可燃ごみ処理施設場内で使用し、余剰電力を電力会社に売電する。
- ・平成21年度から長期包括的運営管理委託業務を実施し、余剰電力等の売電額の3分の1を分配金として委託業者へ支払う。
- ・令和4年度から自己託送事業を実施し、市の公共施設41施設に電力を供給する。

【成果】

令和4年10月から自己託送事業を実施し、市の公共施設41施設に電力を供給できた。

可燃ごみ処理施設の安定的な運転を実施することができた。

可燃ごみ処理施設の売電量及び売電金額（自己託送量を除く。）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
売電量	千kwh	8,380	9,901	16,949	16,513	16,198
売電金額	千円	71,771	86,531	147,518	150,766	146,587

2 サステナスクエア包括的運営管理事業

- ・可燃ごみ処理施設（375t／日）の包括的運営管理
- ・リサイクルセンター（資源化施設を含む。）の包括的運営管理
（かん類4t/5h、びん類9t/5h、ペットボトル4t/5h等）
- ・し尿処理施設の運転管理

【成果】

サステナスクエアの適切な運営により、市民の公衆衛生に対して重要な役割を果たした。

ごみ処理量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
可燃ごみ	t	67,720	68,963	69,885	70,385	72,305
粗大・不燃ごみ	t	4,453	4,486	4,854	5,108	5,029
資源ごみ	t	7,269	7,365	7,140	6,670	5,898
有害ごみ	t	50	52	52	54	48

事業名：可燃ごみ焼却処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	02	14	本年	842,857	806,327			1,649,184	68,386	1,506,931	95.5
				前年	1,233,391			1,233,391	806,327	373,281	95.6	
				比較	△ 390,534	806,327		415,793	△ 737,941	1,133,650	-	
【参考】前々年度					346,323		15,750		362,073		331,871	91.7
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					137	需用費	1,542	役務費	1,350	委託料	396,285	
使用料及び賃借料					204	工事請負費	1,102,550	備品購入費	705	負担金補助及び交付金	3,456	
公課費					703							
概要及び成果												
1 可燃ごみ焼却処理施設維持管理事業 市内から排出された可燃ごみをサステナスクエアに搬入し、可燃ごみ処理施設にて処理するとともに、サステナスクエアから発生する残渣の適切な処分を図る。 【成果】 可燃ごみの処分を適切に行うとともに、サステナスクエアから排出される残渣について、適切な埋立処分及び資源化処理を行うことにより、市民の公衆衛生に対して重要な役割を果たした。												
最終処分量及び委託料												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
最終処分量							t	9,509	9,684	10,299	11,196	12,435
最終処分業務委託料							千円	360,922	351,962	310,516	317,311	335,079
※不燃残渣を含む。												

事業名：粗大・不燃ごみ処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	02	15	本年	104,140				104,140		97,248	93.4
				前年	82,147		7,200		89,347		85,082	95.2
				比較	21,993		△ 7,200		14,793		12,166	-
【参考】前々年度					67,093		4,911		72,004		66,893	92.9
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					60	需用費		23,221	役務費	1,332	委託料	59,728
使用料及び賃借料					12,620	備品購入費		197	公課費	90		
概要及び成果												
1 粗大・不燃ごみ処理施設維持管理事業 市内から排出された粗大、不燃、資源及び有害ごみをサステナスクエアに搬入し、リサイクルセンターにて処理後、有価物を適正に資源化する。 ※粗大ごみ13t/5h、不燃ごみ13t/5h、かん類4t/5h、びん類9t/5h、ペットボトル4t/5h、有害ごみ1t/5h、プラスチック製容器包装16t/5h 【成果】 有害ごみ等の処理を適正に行い、市民の公衆衛生の向上に対して重要な役割を果たした。												
2 施設から発生した有価物の売却・リサイクル事業 有価物の売却とリサイクル びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、アルミ、鉄類、紙類、古布等 【成果】 循環型社会を実現するため適正な分別を行い、再資源化を推進した。												
有価物売却量及び売却額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
有価物売却量						t	5,639	5,852	5,908	5,173	4,199	
有価物売却金額						千円	181,897	220,155	143,599	62,004	79,153	

事業名：不法投棄・土砂等の盛土対策に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	02	16	本年	4,726				4,726		4,240	89.7
				前年	4,419			△ 297	4,122		3,702	89.8
				比較	307			297	604		538	-
【参考】前々年度					3,876			△ 2,013	1,863		1,719	92.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	900	役務費	128	委託料	3,209	使用料及び賃借料	2

概要及び成果

1 市内一斉清掃事業

例年6月と12月の第1日曜日に、各区会で道路脇にポイ捨てされたごみの清掃活動を行う。活動を推進させるため、区会等への周知を行う。

【成果】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内一斉清掃を2年間中止していたが、令和4年度からこれまで同様に年2回実施することができた。
- ・広報つくば及び区会回覧等で事業を周知したことにより、回収量が令和4年度より増加した。

市内一斉清掃

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回数【目標値】R5:2回	回	2	2	0	0	2
回収量	kg	20,480	16,420	-	-	23,330

2 不法投棄ごみ処理事業

防犯環境美化サポーターによるパトロール活動及び道路等における不法投棄ごみの撤去を行う。
区会や土地所有者と連携して、不法投棄物の撤去作業を行い、再発防止のため警告看板を設置するなど再発防止策を講じる。
区会等の不法投棄撲滅のための周知啓発を行う。

【成果】

- ・不法投棄物を迅速に撤去し清潔に保つことにより、良好な生活環境を保持することができた。
- ・不法投棄禁止看板を219枚配布し、不法投棄の抑止を図った。

不法投棄ごみの撤去

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
不法投棄回収件数	件	401	303	347	336	319
不法投棄回収量	kg	14,060	14,470	17,389	20,006	17,300

3 土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する事務

土砂等の埋立て等に関し、適正な指導・監視及び許可事務を行う。

【成果】

- ・つくば市土砂等の埋立て等の規制に関する条例に基づき、許可及び指導を実施した。特に土砂埋立て等指導員（警察官OB）による巡回を実施することにより、無許可による埋立て等行為に対する指導及び抑止を行うことができた。
- ・許可件数4件
- ・無許可指導件数4件

事業名：ごみ減量に要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)		
04	02	02	17	本年	9,013		△ 500	7,783	16,296		14,859	91.2		
				前年	13,295	5,115		264	18,674		17,604	94.3		
				比較	△ 4,282	△ 5,115	△ 500	7,519	△ 2,378		△ 2,745			
【参考】前々年度					13,356		3,645	15,179	32,180	5,115	24,999	93.6		
節別支出済額(単位:千円)														
報酬					200	報償費		16	旅費		56	需用費		2,791
委託料					11,572	使用料及び賃借料		224						
概要及び成果														
1 ごみ減量推進事業														
各種施策の進行状況の確認のため、一般廃棄物減量等推進審議会を開催する。														
ごみの出し方カレンダーの配布、ごみ分別アプリの周知等により、市民のごみ分別徹底・減量化の啓発を行う。														
日量平均100kg以上の事業系ごみ多量排出事業者に対し、ごみの減量化・資源化について指導する。														
【成果】														
・一般廃棄物減量等推進審議会を8月及び1月に開催し、一般廃棄物処理基本計画の施策の進捗管理及びごみ量実績の報告を行った。														
・令和6年度版ごみの出し方カレンダーを18万2千部作成し、ポスティングにより各戸配布を行った。														
・ごみ分別アプリを広報紙等で周知し、年間で約8,000件のダウンロードがあった。(アプリを導入した令和2年2月からの累計ダウンロード約40,000件)														
・市のごみの現状や家庭でできる取組について、広報紙や区会回覧により、幅広く周知啓発を行った。														
・多量排出事業者に対し、「つくば市事業系一般廃棄物減量化等計画書」を提出させ、減量化推進・資源化率改善を図るよう指導を行った。														
・サステナスクエアで搬入検査(40件)を実施し、収集運搬業者及び排出事業者に指導を行った。														
また、排出事業者向けの「事業系廃棄物適正処理パンフレット」を改訂した。														

事業名：リサイクルに要する経費

生活環境部 環境衛生課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	02	02	18	本年	13,473				13,473		11,542	85.7
				前年	13,006				13,006		11,083	85.2
				比較	467				467		459	-
【参考】前々年度					7,689			96	7,785		6,667	85.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,350	需用費	2,053	委託料	2,662	負担金補助及び交付金	4,477

概要及び成果

1 資源物集団回収奨励金の交付

資源物集団回収を行った自治会や子供会等の団体に対して、回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量や3Rの推進を図る。

【成果】

昨年度の登録者への通知や区会回覧等による事業の広報活動を行ったが、登録団体数が減少した。

資源物集団回収奨励金交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回収団体数【目標値】R5:117団体	団体	105	113	114	117	122
資源物回収量	トン	680	701	750	722	1,129
奨励金額	千円	2,350	2,456	2,548	2,391	3,235

2 環境教育事業

環境教育の一環として、学校への出前講座を実施し、子ども達の環境に対する意識向上に努める。

【成果】

市内の各学校において、小年生を対象に出前講座を4件、7講座行い、子ども達の環境意識向上を図った。

3 リサイクル推進事業

ごみの減量や3Rの推進を図るため、3Rニュースを発行し、市民意識の向上につなげる。

【成果】

3Rニュースを区会回覧したり、段ボールコンポストの無料配布を行うことにより、市民のごみ減量、分別意識の向上を図り、家庭からのごみ減量を推進することができた。

4 生ごみ処理器等購入費補助金交付

家庭から排出される生ごみの自己処理を推進する。

生ごみ処理容器を購入した市民に対し交付要綱に基づき補助金を交付する。

〔コンポスト式補助率1/2、1世帯2基まで、上限20,000円〕

〔電気式生ごみ処理機補助率1/2、1世帯1基まで、上限20,000円〕

【成果】

生ごみ処理器等の購入補助事業を市ホームページや区会回覧(3Rニュース)で周知することで、生ごみ処理容器を購入し、生ごみ減量に取り組む市民が増え、家庭からの生ごみ排出の減量化を推進することができた。

生ごみ処理容器等購入費補助金交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コンポスト式	基	114	200	68	38	95
電気式	基	217	208	84	78	55
補助金額	千円	4,477	4,309	1,601	1,330	1,264

5 家庭用廃食用油リサイクル事業

市施設、スーパー等に設置した回収ボックスに市民が持込んだ廃食用油を回収する。

回収した油は精製し、アルカリ触媒法によりバイオディーゼル燃料に精製され、サステナスクエア内公用車や回収委託車両で軽油の代替え燃料として使用する。

【成果】

家庭用廃食用油を利活用することにより、リサイクルを促進した。また、BDF燃料を使用することにより地球温暖化防止に寄与した。

家庭用廃食用油リサイクル事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
精製量	リットル	2,970	3,287	2,718	840	1,620
回収量	リットル	11,360	13,767	14,838	11,953	10,713

事業名：し尿処理施設管理に要する経費

生活環境部 サステナスクエア管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	02	03	11	本年	97,072				97,072		79,458	81.9
				前年	79,475		14,800		94,275		84,566	89.7
				比較	17,597		△ 14,800		2,797		△ 5,108	-
【参考】前々年度					76,487	3,166			79,653		74,968	94.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	53,381	役務費	355	委託料	6,366	使用料及び賃借料	31
工事請負費	19,325						

概要及び成果

1 し尿処理施設維持管理事業

サステナスクエアし尿処理施設の維持管理（運転管理を除く。）

処理能力：50kl／日

処理方式：好気性消化処理方式

【成果】

不具合箇所の修繕等を適切に行うことにより、施設を正常に稼働し、市民の健康で快適な生活を図った。

サステナスクエアし尿処理施設の処理量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
し尿	kl	694.7	552.2	596.7	738.8	972.1
浄化槽汚泥	kl	9,751.8	9,803.6	9,892.7	10,218.0	9,945.9
計	kl	10,446.5	10,355.8	10,489.4	10,956.8	10,918.0

2 し尿処理施設維持管理事業（サステナスクエア南分所）

し尿処理施設（南分所）の維持管理

処理能力 70kl／日

処理方式 好気性消化処理方式

【成果】

し尿処理施設を適正に運営するため、計画的に修繕工事を実施した。

サステナスクエア南分所の処理量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
し尿	kl	907.9	1,062.0	888.1	749.3	706.8
浄化槽汚泥	kl	7,263.3	7,465.2	7,950.5	8,581.4	8,910.7
計	kl	8,171.2	8,527.2	8,838.6	9,330.7	9,617.5

事業名：働く婦人の家施設管理運営に要する経費

市民部 働く婦人の家

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	15,367				15,367	4,732	9,612	93.3
				前年	6,644				6,644		6,480	97.5
				比較	8,723				8,723	4,732	3,132	-
【参考】前々年度					29,246				29,246		26,872	91.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	104	報償費	374	旅費	26	需用費	1,311
役務費	263	委託料	4,325	使用料及び賃借料	109	工事請負費	3,100

概要及び成果

1 働く婦人の家維持管理事業

つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性などの休養・レクリエーションの場と機会を提供するとともに、施設の維持管理を行う。

【成果】

- ・一部未舗装箇所の駐車場整備工事を行った。
- ・働く婦人の家運営委員会を6月と2月に開催し、運営状況と今後の方針、また、利用者への快適な利用環境を提供できるよう協議した。

施設利用団体数と利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
団体(サークル)数	団体	34	38	38	41	39
利用者数(講座除く)【目標値】R5:8,800人	人	8,049	8,151	4,862	4,224	8,042

内訳

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主サークル	団体	14	16	16	19	19
利用者数	人	3,439	2,509	1,499	1,490	3,039
育成サークル	団体	20	22	22	22	20
利用者数	人	4,135	3,788	2,713	2,351	3,681
利用者数(サークル以外の団体)	人	475	1,854	650	383	1,322

2 働く婦人の家自主企画事業

市民への学習機会の提供のため、市民ニーズに応じた講座等を企画し参加募集を行う。応募者多数の場合は、抽選のうえ受講者を決定する。

【成果】

- ・勤労者向けに、夜間・休日など参加しやすい講座や魅力ある講座を企画した。
- ・生涯学習の一環として趣味や運動を通し交流する機会を提供できた。
- ・広報紙のほか、ホームページや地域交流センターへのチラシの配布を実施したことにより、つくば市全域からの応募が増加した。

延べ受講者数と開催講座数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延べ受講者数【目標値】R5:800人	人	548	438	319	267	607
主催講座回数	回	66	61	44	40	70
平日実施講座	回	17	21	20	19	39
休日(土・日)実施講座	回	46	37	14	11	31
夜間実施講座	回	3	3	10	10	14
親子・子ども対象講座	回	12	22	15	14	17

事業名：雇用促進対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	02	11	本年	8,407		33,000		41,407		8,400	20.3
				前年	8,142				8,142		7,162	88.0
				比較	265		33,000		33,265		1,238	-
【参考】前々年度					5,088				5,088		3,820	75.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	582	役務費	226	委託料	4,686	使用料及び賃借料	160
工事請負費	1,210	負担金補助及び交付金	1,536				

概要及び成果

1 雇用促進対策事業

- ・多様な人材の就労機会を創出するため、つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。
- ・市内に就職を希望する求職者を対象にした就活イベントを開催することで、市内企業とのマッチングの場を提供し、雇用の促進を図る。
- ・市内中小企業等における男性労働者の育児休業取得を促進するため、育児休業を取得した男性労働者を雇用又はその代替職員を確保した中小事業者に対して奨励金を交付する。

【成果】

- ・つくば市ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。
- ・就活イベントについては、企業の採用力を高めるためのセミナーや就活支援イベント(就職フェア)を開催することで、市内企業と求職者とのマッチングの機会を提供することができた。
- ・男性育児休業取得促進奨励金制度を創設し、育児休業を取得した男性労働者を雇用する市内中小事業者に対して奨励金を交付することができた。

つくば市ふるさとハローワークの運営

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来所者数(開所日数)	人(日)	6,744 (243)	8,256 (243)	8,736 (241)	8,401 (229)	10,950 (240)
1日平均来所者数	人	27.8	33.9	36.2	36.7	45.6
相談件数【目標値】R5:10,000件	件	5,474	6,778	7,004	6,153	6,344
紹介人数	人	1,891	2,160	2,218	2,229	2,681
紹介件数	件	2,609	2,752	2,900	2,984	3,603
就職者数	人	596	572	565	525	719

採用力向上セミナー(企業が採用戦略の考え方や採用手法を向上させる技術を習得するセミナー)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日		11月9日※2	11月9日※2	10月19日※2	11月10日※2	11月28日
参加企業数	社	79	37	45	35	65
参加者数	人	94	44	90	39	82

インターンシップ活用セミナー(企業がインターンシップ制度を活用した採用方法を習得するセミナー)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日		11月9日※2	11月9日※2	10月19日※2	2月25日※2	-
参加企業数	社	79	37	45	6	-
参加者数	人	94	44	90	10	-

就活支援イベント(市内中小企業の魅力向上と若者のマッチングを目的としたイベント)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日		12月9日	12月3日※2	12月4日※2	12月5日※2	12月21日
参加企業数	社	83	40	44	34	39
参加者数【目標値】R5:95人	人	84	43	136	194※1	83
マッチング数	件	313	180	609	709	220
内定者数	人	7	2	4	2	4

男性育児休業取得促進奨励金

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
交付事業者	社	４	-	-	-	-
育児休業を取得した男性労働者	人	５	-	-	-	-

セミナー及び就活支援イベントは令和４年度から「若者地域定着加速化事業」の規模を縮小して実施

※１ 対象者を若者に限定せずに開催

※２ オンライン開催

事業名：農業委員に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	33,707			△ 328	33,379		31,011	92.9
				前年	32,754				32,754		30,631	93.5
				比較	953			△ 328	625		380	-
【参考】前々年度					32,549		△ 815		31,734		29,387	92.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					26,571	旅費		2,326	需用費	792	役務費	20
委託料					290	使用料及び賃借料		814	負担金補助及び交付金	198		
概要及び成果												
1 農業委員会運営事業												
法令に基づきその権限に属された農地等の利用関係の調整や利用の最適化の推進等、農業委員会が行う所掌事務について適正かつ円滑に実施する。(農業委員定数24人、農地利用最適化推進委員定数28人)												
【成果】												
総会、現地調査会、専門委員会等を開催し、法令に基づいた許認可等の適正な審査及び農地利用の最適化を進めることにより、農業の健全な発展に寄与することができた。												
・総会を12回、運営委員会を12回開催												
・現地調査会を地区ごとに12回開催												
・専門委員会を13回開催												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
許可申請等件数							件	1,367	1,253	1,215	1,195	1,009
届出等件数							件	683	650	642	607	714
2 農地再生チャレンジ事業												
農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、JA等の関係機関と連携して、市内の遊休農地を再生し、担い手に引き継ぐことで農地の有効活用を図る。また、市民に農業の楽しさや農地の大切さを再認識してもらうため、再生農地で収穫祭を開催する。												
【成果】												
西大井地内の遊休農地を再生し、周辺農地と合わせて担い手に引き継ぐことができた。また、収穫したジャガイモは、公立保育所、児童福祉施設等に提供することで、有効活用が図られた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
農地再生事業面積【目標値】R5:3,765㎡							㎡	2,442	2,013	1,456	2,716	3,033
3 行政機関への意見書提出												
農業委員会は、その所掌事務の遂行を通じて得られた知見に基づき、関係行政機関等に対し意見要望等を提出する。												
【成果】												
農業委員及び農地利用最適化推進委員からの意見要望等を「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」として取りまとめ、国・県・市へ提出することができた。												
(主な要望内容)												
農地の保全と有効利用対策、新規就農者対策、持続可能な地域農業の確立等												

事業名：農業委員会事務局に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)																																			
06	01	01	12	本年	11,349		507	328	12,184		11,343	93.1																																			
				前年	12,383	434			12,817		11,952	93.3																																			
				比較	△ 1,034	△ 434	507	328	△ 633		△ 609	-																																			
【参考】前々年度					11,821		10		11,831	434	9,754	86.1																																			
節別支出済額(単位:千円)																																															
報酬					6,179	職員手当等	1,231	旅費	378	需用費	767																																				
役務費					741	委託料	627	使用料及び賃借料	72	負担金補助及び交付金	1,348																																				
概要及び成果																																															
1 農地基本台帳システム管理 農業委員会総会に諮る農地法等の許可申請案件議案書作成や各種証明書発行等の事務処理を円滑に行うため、市内の農地・農家情報等について常時管理する。 【成果】 市内農地の情報を随時更新し、常に最新の状態に維持することができた。																																															
2 農委だより発行事業 農家への広報誌「農委だよりつくば」を年2回（7月、1月）発行する。 【成果】 市内の全農家に、農業委員会の活動や農業者に必要な情報を提供することができた。 【11,000部×2回（7月、1月）】																																															
3 農地パトロール（農地利用状況調査） 農業委員及び農地利用最適化推進委員が、市内全農地の利用状況を現地調査する。 調査の結果、荒廃が進んだ農地の所有者に対しては、戸別訪問等により今後の利用意向を確認した上で、必要なあっせんや農地中間管理機構等との利用関係の調整を行う。 【成果】 市内全農地を調査することにより、荒廃農地等の実態を把握することができた。また、荒廃農地所有者の今後の利用意向等を確認することにより、農地利用の最適化を推進することができた。																																															
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>利用状況調査面積</td><td>ha</td><td>11,202</td><td>10,825</td><td>10,996</td><td>11,025</td><td>11,058</td></tr><tr><td>荒廃農地等面積</td><td>ha</td><td>515</td><td>516</td><td>508</td><td>502</td><td>475</td></tr></table>														単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	利用状況調査面積	ha	11,202	10,825	10,996	11,025	11,058	荒廃農地等面積	ha	515	516	508	502	475														
	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																									
利用状況調査面積	ha	11,202	10,825	10,996	11,025	11,058																																									
荒廃農地等面積	ha	515	516	508	502	475																																									
4 納税猶与事務 農地の相続税・贈与税納税猶予制度の適用を受けるための証明書の発行等を行う。また、制度の適正実施のため、適用者の農業経営状況等を把握し、必要に応じて特例農地の適正管理指導等を行う。 【成果】 相続等による農地の細分化を防止し、農業後継者の農業経営継続に寄与することができた。																																															
<table><tr><td></td><td>単位</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>相続税証明書発行</td><td>人</td><td>4</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td><td>8</td></tr><tr><td>贈与税証明書発行</td><td>人</td><td>0</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>農地確認作業日数</td><td>日</td><td>4</td><td>15</td><td>12</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>個別指導</td><td>人</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>														単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	相続税証明書発行	人	4	7	6	5	8	贈与税証明書発行	人	0	4	2	1	5	農地確認作業日数	日	4	15	12	15	15	個別指導	人	0	2	2	2	2
	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																									
相続税証明書発行	人	4	7	6	5	8																																									
贈与税証明書発行	人	0	4	2	1	5																																									
農地確認作業日数	日	4	15	12	15	15																																									
個別指導	人	0	2	2	2	2																																									

事業名：農業者年金に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	01	13	本年	297				297		295	99.4
				前年	242				242		241	99.8
				比較	55				55		54	-
【参考】前々年度					242				242		241	99.7
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					48	需用費		194	備品購入費		53	
概要及び成果												
1 農業者年金事業 独立行政法人農業者年金基金との業務委託契約に基づき、年金受給者に関する届出等の事務を行うとともに、農業者年金の加入対象者に対して加入推進を行う。 【成果】 農業者年金受給者等の資格取得や現況届等の各種届出を受理し、書類点検後、関係機関に送付した。 また、年金受給者に対する個別相談を行ない、適正給付となるよう指導した。さらに、年金加入推進対象者全員に対して、年金制度に関する案内資料を送付し、加入推進を行った。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年金受給者数							人	264	318	348	409	464
新規加入実績							人	3	2	6	0	6
年金の受給相談							回	24	28	23	18	17

事業名：農業担い手対策に要する経費

農業委員会事務局 農業行政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
06	01	01	14	本年	428				428		252	58.8	
				前年	373				373		300	80.3	
				比較	55				55		△ 48	-	
【参考】前々年度				373				373		6	1.5		
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					30	需用費		29	役務費		99	使用料及び賃借料	94
概要及び成果													
1 農家後継者結婚支援事業 市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場を提供する。													
【成果】 市内のレストランを貸し切り、カップリングパーティーを実施し、1組のカップルが誕生した。													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
参加者						人	13	10	-	-	14		
カップル						組	1	1	-	-	2		

事業名：農業推進等に要する経費

経済部 農業政策課

事業目次				農業推進事業		農業経営基盤強化事業		農協系統農業災害資金事業		農業近代化資金事業		農業経営基盤強化資金事業		農協系統農業災害資金事業		農業近代化資金事業			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)							
06	01	02	11	本年	15,563		△ 3,279		12,284	2,706	8,303	89.6							
				前年	13,805	1,605	△ 532		14,878		13,812	92.8							
				比較	1,758	△ 1,605	△ 2,747		△ 2,594	2,706	△ 5,509	-							
【参考】前々年度					12,474		△ 250	△ 535	11,689	1,605	8,560	87.0							
節別支出済額(単位:千円)																			
報酬					7,404	報償費		10	旅費		17	需用費		85					
役務費					100	負担金補助及び交付金		688											
概要及び成果																			
1 農業推進事業																			
・ 農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を推進する。																			
農業推進委員任期：2年																			
農業推進委員数：343名																			
【成果】																			
農業推進委員を通じて情報提供を4回行い、市内農家へ円滑に周知等を行うことができた。																			
2 融資対策事業																			
農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。																			
農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し1%を超える分の利子を助成する。（県1/2助成）																			
農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、利子の1/2を助成する。																			
【成果】																			
融資を受けて農業経営の安定・発展を目指す農業者の支援をすることができた。																			
・ 農業近代化資金利子補助金（10件 286千円）																			
・ 農業経営基盤強化資金利子助成金（2件 58千円）																			
・ 農協系統農業災害資金利子助成金（6件 9千円）																			
利子助成実績																			
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度								
農業近代化資金						千円	286	168	102	131	160								
農業経営基盤強化資金（県1/2助成）						千円	58	79	101	132	174								
農協系統農業災害資金						千円	9	17	27	39	22								

事業名：農業振興地域整備促進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	03	11	本年	3,050		△ 788		2,262		958	42.4
				前年	1,599			110	1,709		1,113	65.2
				比較	1,451		△ 788	△ 110	553		△ 155	-
【参考】前々年度					1,613			△ 117	1,496		1,052	70.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	108	需用費	89	役務費	72	委託料	281
使用料及び賃借料	409						

概要及び成果

1 農業振興地域整備計画に関する事業

農振法などの関係法令に基づき、年に2回、編入、地区除外等により農用地利用計画の変更を行うほか、概ね5年ごとに市全体のつくば農業振興地域整備計画の見直しを行う。

【成果】

つくば農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを実施し、地域の実情に応じた計画とすることができた。

・農用地利用計画変更申請実績：26件3.6ha(内訳 12月：26件3.6ha)

用途変更：2件

・各地区現地調査会開催 5地区：5回 ・農業振興地域整備促進協議会開催（書面決議）：1回

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請件数	件	26	41	31	29	30
編入件数	件	0	1	1	1	0
除外件数	件	26	39	30	28	30
却下件数	件	0	1	0	0	0
変更面積	ha	3.6	6.7	3.5	3.9	2.9

令和5年度申請分は、令和6年度、継続して手続きを行うため、変更件数・面積は変更見込みを含む。

2 耕作放棄地の活用

・グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。

・グリーンバンク事業を活用し、契約が成立した農地の土壌改良に係る経費を補助する。

【成果】

・グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度を活用し、29件4.6haの貸借契約が成立した。

グリーンバンク事業実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
貸し手登録件数(累計)	件	48(805)	59(757)	38(698)	35(660)	32(625)
登録面積(累計)	ha	17.8(215.2)	14.0(197.4)	10.1(183.4)	9.2(173.3)	6.9(164.1)
借り手登録件数(累計)	件	19(266)	15(247)	27(232)	27(205)	19(178)
契約成立(累計)	件	29(295)	23(266)	44(243)	20(199)	20(179)
貸借面積(累計)【目標値】R5:累計70ha	ha	4.6(66.2)	4.3(61.6)	6.7(57.1)	2.4(50.4)	3.8(48.0)

市民ファーマー制度実績（グリーンバンク事業実績の内数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
契約件数	件	8	8	13	7	7
貸借面積	m ²	4,807	3,212	8,370	5,465	4,914

耕作放棄地土壌改良事業費補助金交付実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
面積	ha	0	0	0	0.4	0.2
交付額	千円	0	0	0	102	56

事業名：都市農村交流推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	03	12	本年	829		△ 30		799		441	55.2
				前年	829				829		625	75.4
				比較	0		△ 30		△ 30		△ 184	-
				【参考】前々年度			829				829	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				345	役務費		96					
概要及び成果												
1 都市農村交流事業 市内及び首都圏沿線の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等の農業体験を通じて農業に触れる機会を提供する。 また、そのPRを実施する。 【成果】 「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等の農業体験事業を通じて、市民と生産者の相互交流が図られた。また、市内の農業や農産物について周知が図られた。												
農産物オーナー制度												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
オーナー参加人数【目標値】R5:400人						人	344	472	428	285	418	
農業サポーター制度												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
サポーター総登録者数【目標値】R5:300人						人	188	159	116	74	248	
受け入れ農園数						園	10	12	10	7	15	
都市農村交流イベント												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
農業体験イベント回数						回	5	13	6	4	7	
農業体験イベント参加人数【目標値】R5:200人						人	155	282	162	54	102	

事業名：畜産振興に要する経費

経済部 農業政策課

事業目録				畜産振興に要する経費		経済部		農業政策課				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	04	11	本年	1,861				1,861		1,504	80.8
				前年	2,031		12,340		14,371		13,971	97.2
				比較	△ 170		△ 12,340		△ 12,510		△ 12,467	-
				【参考】前々年度	5,804		△ 1,380		4,424		4,244	95.9
節別支出済額(単位:千円)												
報償費				50	需用費		10	役務費		404	負担金補助及び交付金	1,040
概要及び成果												
1 家畜伝染病予防事業												
・家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、伝染病予防に努める。												
・つくば市畜産協会を通じ、畜産農家に対して衛生薬剤等購入費の補助を行い、畜産経営の安定を図る。												
【成果】												
県や畜産農家と連携し、各種家畜検査等を適切に実施した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
蜜蜂腐蛆病検査							群	244	268	253	313	278
馬伝染性貧血検査							頭	4	-	-	3	3
牛ヨーネ病・牛伝染性リンパ腫検査							頭	-	-	-	249	-
豚熱予防注射							頭	1,168	1,516	9,496	13,495	4,160
※牛検査は5年ごと。												
2 畜産振興事業												
共励会に出品した畜産農家に対して奨励金を支払い、畜産振興を図る。												
【成果】												
茨城県県南肉用牛枝共励会に出品し（6名10頭）、生産技術の向上や県産牛肉のPRに寄与することができた。												

事業名：土地改良事業に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	05	11	本年	228,735	121,572	10,899		361,206	18,380	322,767	94.4
				前年	391,955		11,282		403,237	121,572	245,817	91.1
				比較	△ 163,220	121,572	△ 383		△ 42,031	△ 103,192	76,950	-
【参考】前々年度					232,134	22,830		△ 277	254,687		228,745	89.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	100	役務費	6	委託料	20,721	使用料及び賃借料	2,363
工事請負費	196,323	負担金補助及び交付金	103,255				

概要及び成果

1 県単ため池整備事業

県補助事業を活用し、農業用水の安定供給維持のため、ため池の護岸等の整備を行う。

【成果】

水田の干害対策として水源を確保し、豪雨等の災害対策としての整備を行った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業費	千円	86,194	48,600	33,930	46,836	77,689
実施場所		高良田四ツ谷池	高良田四ツ谷池	倉掛町池外1地区	下横場池外1地区	北条新池

2 排水路整備事業

地元要望等により、土地改良事業区域の排水路等の機能維持のため、整備・維持補修工事を実施する。

【成果】

排水路等の整備・維持補修工事を行うことで、農産物の生産性向上や大雨等の水害対策が推進できた。

一般単独排水路整備事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業費	千円	86,261	78,379	92,223	76,730	71,955
整備延長【目標値】R5:2,000m	m	2,159	2,235	2,222	1,435	3,123
実施場所		作谷外6地区	今鹿島外5地区	上郷外7地区	山木外6地区	大舟戸外10地区

市単ため池・排水路維持補修事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業費	千円	23,868	26,070	16,872	21,038	39,931
実施場所		田水山外30地区	谷田部外28地区	大舟戸外21地区	沼田外28地区	上岩崎外41地区

かんがい排水整備事業償還金補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金	千円	15,237	26,784	41,643	57,060	68,283

3 県営土地改良事業

かんがい排水、圃場、農道等の農業生産基盤の整備を行うことで、優良農地の確保を行う。

・下手地区(R5)、角内地区(R6)、明戸上口地区(R8)、小和田地区(R10)

※各括弧内は事業完了予定年度

・調査計画地区(中別府地区、下通後田地区)

【成果】

茨城県が実施する土地改良事業について、土地改良区や地元協議会等と連携し、事業を推進できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下手地区負担金	千円	495	518	5,063	8,100	6,750
角内地区負担金	千円	21,332	24,784	12,000	3,500	5,000
明戸上口地区負担金	千円	19,510	2,900	2,500	-	-
小和田地区負担金	千円	2,800	-	-	-	-
調査計画地区負担金	千円	1,790	1,153	2,000	750	8,200

事業名：霞ヶ浦用水建設に要する経費

経済部 土地改良課

事業目次				霞ヶ浦用水建設事業				経済部				土地改良課	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
06	01	05	12	本年	107,028				107,028	1,905	104,259	99.2	
				前年	102,786				102,786		101,908	99.1	
				比較	4,242				4,242	1,905	2,351	-	
【参考】前々年度					99,660				99,660		98,568	98.9	
節別支出済額(単位:千円)													
負担金補助及び交付金					104,259								
概要及び成果													
1 霞ヶ浦用水建設事業 霞ヶ浦から用水を取水し、茨城県西南地域の関係13市町を対象として農業用水を安定的に供給する体制を確立し、農業基盤の充実を図る。 つくば市の受益面積は水田2,045ha、畑1,061haである。													
【成果】 茨城県及び霞ヶ浦用水土地改良区が実施する事業について、関係13市町及び地元協議会と連携して推進できた。													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
推進協議会運営負担金						千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
県営事業負担金						千円	8,541	9,574	8,105	7,372	6,177		
団体営事業負担金						千円	13,861	10,821	9,398	7,951	6,783		
国営事業負担金						千円	80,657	80,313	79,865	79,810	79,561		

事業名：土地改良振興に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	05	13	本年	197,240	7,807	△ 3,366		201,681		191,040	94.7
				前年	193,609		128,488		322,097	7,807	311,847	99.2
				比較	3,631	7,807	△ 131,854		△ 120,416	△ 7,807	△ 120,807	-
【参考】前々年度					202,418	9,900	△ 7,054		205,264		203,541	99.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					27	委託料		5,258	負担金補助及び交付金	185,755		
概要及び成果												
1 水利施設管理強化事業（R 3 年度から名称変更。旧事業名：国営造成施設管理体制整備促進事業） 国営造成施設（霞ヶ浦用水）及び国営附帯施設を管理している土地改良区の管理体制の整備に要する経費を支援する。 【成果】 国や県が整備した水路等農業水利施設を管理するつくば市筑波土地改良区、南筑波土地改良区及び霞ヶ浦用水土地改良区の施設の維持管理に対して支援を行い、農業経営の安定化に寄与した。												
					単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
補助金					千円	34,640	30,600	30,600	30,600	30,600		
負担金					千円	1,295	1,359	1,509	1,774	3,417		
2 土地改良区工事補助事業 土地改良区が農業用施設の改修等のため実施する国県補助事業に対して、上乘せの補助をする。 【成果】 農業用施設の改修等に対する補助を実施することにより、農業経営の安定化に寄与した。												
					単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
補助件数【目標値】R5:12件					件	11	13	15	10	14		
補助金					千円	25,997	22,062	44,768	17,607	30,983		
3 多面的機能支払事業 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など、農村の活動組織が行う農村環境保全活動を支援する。活動組織は5年間の事業計画を作成して、市の認定を受けたうえで活動を実施し、国、県及び市は、農用地の面積に応じて交付金を交付する。 【成果】 地域資源の適切な保全管理により、農業・農村の持つ多面的機能を維持することができた。												
					単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
活動組織数					組織	47	47	45	42	39		
交付金					千円	117,717	117,285	114,863	106,210	98,254		
4 土地改良施設管理支援事業 排水路等の除草や浚渫（泥上げ）を行うことで、施設の機能維持と適正な管理を行う。 【成果】 土地改良施設の機能を良好な状態に維持することができた。												
					単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度		
委託費					千円	5,258	3,685	5,159	6,251	2,985		

5 湛水防除施設維持管理事業

小貝川及び桜川の水位上昇により自然排水ができなくなる時期（４月～９月）に機械排水を行うため、排水機場の維持管理費用を支援する。

【成果】

各土地改良区等と連携して排水機場の適正な維持を行うことで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化に寄与した。

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
維持管理負担金（※１）	千円	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580
運営協議会負担金（※２）	千円	1,095	1,456	998	790	790

※１ 真瀬、山下、川口地区

※２ 桜川、新治地区

事業名：農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	11	本年	2,082				2,082		1,498	72.0
				前年	2,192				2,192		1,301	59.3
				比較	△ 110				△ 110		197	-
【参考】前々年度					2,285				2,285		1,300	56.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	22	負担金補助及び交付金	1,477

概要及び成果

1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業

農村環境の保全を図るため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行うことで、不法投棄や野焼きを防止する。県管轄の回収について７月から１２月の間に合計７回実施し、独自回収を１月に１回実施した。

【成果】

- ・ビニール：計２回の回収日を設定し、５,１９０kgを回収した。
- ・ポリエチレン：計５回の回収日を設定し、３３,４８０kgを回収した。
- ・緑マルチ：計１回の回収日を設定し、６１０kgを回収した。
- ・ビニール、ポリエチレンを回収したことにより、リサイクルの推進に寄与した。
- ・ホームページに年間の回収日程及び適正処理に関する啓発（回収日程期間中８月～１２月まで掲載）を掲載した。広報つくばにおいて、回収実施前に実施日時等について周知した。

回収実績

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
使用済ビニール回収実績【目標値】R5:10,000kg	kg	5,190	4,310	4,970	18,630	12,280
使用済ポリエチレン回収実績【目標値】R5:40,000kg	kg	33,480	25,850	25,540	49,350	50,900
使用済緑マルチ回収実績	kg	610	-	590	-	-
登録人数	人	154	113	112	182	170

※緑マルチは、令和２年度までポリエチレンとして回収していたが、令和３年度は緑マルチのみで回収。令和４年度は回収を見送り、令和５年度に回収を実施した。

事業名：園芸振興に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	12	本年	48,821		△ 32,725		16,096		12,033	74.8
				前年	41,753		△ 36,480	244	5,517		4,892	88.7
				比較	7,068		3,755	△ 244	10,579		7,141	-
【参考】前々年度					4,340	780,112			784,452		4,032	0.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	133	需用費	233	負担金補助及び交付金	11,667

概要及び成果

1 果樹振興事業

ブルーベリー及びワイン用ぶどうの栽培面積拡大及び品質向上に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。補助率は総事業費の1/2以内（ただし、10a当たり150千円を限度）とする。

【成果】

圃場拡大により将来的にワイン用ぶどう、ブルーベリーの収量増大が見込まれ、果樹振興に寄与することができた。

補助実績 127,272円（ブルーベリー 1 件1,243㎡）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数	件	1	5	5	8	3
対象面積	a	13	169	163	189	83
補助額	千円	128	1,933	2,277	2,207	861

2 つくば芝振興対策事業

茨城県つくば芝振興協議会が行う栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等により芝のPRを支援する。

【成果】

つくば芝振興協議会と連携し、3品種の原種管理を徹底したことにより、高い品質を維持することができた。

3 遺伝子組換え作物栽培連絡会事業

遺伝子組換え作物の栽培に伴う市民の不安や混乱を未然に防ぐため、研究機関等と情報を共有し、市民に周知することで相互理解の促進を図る。

【成果】

・つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会、ほ場見学会を開催し、遺伝子組換え作物の実験計画や栽培状況についての情報を共有し、委員から意見を聴取した。
・聴取した情報を市ホームページに掲載し、遺伝子組換え作物栽培に関する正確な情報を市民に伝えることができた。

4 儲かる産地支援事業

高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の1/3以内（有機粋、麦・大豆・米粉用米粋については1/2以内）を補助する。

【成果】

茨城県から6件の事業採択を受け、営農団体への高性能機器等の導入を支援した。（通常粋1件、有機粋3件、麦・大豆・米粉用米粋1件）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数【目標値】R5:1件	件	5	1	-	-	-

事業名：地産地消推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	06	13	本年	1,431		△ 600		831		721	86.8
				前年	3,578			△ 851	2,727		798	29.3
				比較	△ 2,147		△ 600	851	△ 1,896		△ 77	-
【参考】前々年度					4,067			△ 1,739	2,328		1,960	84.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					127	委託料		297	負担金補助及び交付金		297	
概要及び成果												
1 地産地消推進事業												
・ 6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行うとともに、取組者を支援する。												
・ 地元産食材を提供する店舗を認定し、地元産食材のブランド化・消費拡大につなげる。												
【成果】												
農産物加工の取組への支援や地産地消店の認定及びPRを行い、農産物の消費を喚起することができた。												
・ 市産農産物等を使用したつくばコレクションの認定数：1件												
・ 地産地消レストラン（地産地消店）延べ認定数：160件												
地産地消レストラン（地産地消店） ※令和元年度新規事業												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
延べ認定数						店	160	157	153	126	41	

事業名：農道整備に要する経費

経済部 土地改良課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	07	11	本年	83,110				83,110		35,549	42.8
				前年	28,502				28,502		26,054	91.4
				比較	54,608				54,608		9,495	-
【参考】前々年度					33,967				33,967		33,196	97.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	53	委託料	11,792	工事請負費	22,695	原材料費	14
負担金補助及び交付金	996						

概要及び成果

1 農道整備事業

各土地改良区や区会等から、土地改良事業区域内の農道の舗装や維持補修要望を受け、必要性の高い箇所から優先的に整備・維持補修工事を実施する。

【成果】

農業生産に効果がある整備・維持補修工事を行うことで、農業経営の安定化に寄与した。

一般単独農道整備事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業費	千円	20,899	12,628	18,230	24,474	22,681
整備延長【目標値】R5:1,200m	m	415	251	383	754	497
実施場所		泉外1地区	大舟戸外1地区	遠東外2地区	吉沼外2地区	百家外1地区

農道維持補修工事

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業費	千円	1,796	2,732	153	3,333	7,709
実施場所		泉外5地区	吉沼外4地区	吉沼外1地区	大井外6地区	吉沼外13地区

農道整備事業償還金補助

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金	千円	-	3,293	6,643	11,822	21,286

※【一般単独農道整備事業】 土地改良事業区域内の未舗装道路に対して、舗装工事を行う。

※【農道維持補修工事】 農業生産基盤維持のため、農道維持補修を行う。

※【農道整備事業償還金補助】 市が実施した農道整備工事について、受益者が融資を受けた借入金に対し償還補助を行う。(令和4年度完了)

事業名：農業経営対策に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	08	11	本年	99,464	11,981	△ 49,507		61,938		29,926	48.3
				前年	114,269	24,922	△ 25,182		114,009	11,981	86,789	86.6
				比較	△ 14,805	△ 12,941	△ 24,325		△ 52,071	△ 11,981	△ 56,863	-
【参考】前々年度					110,264		△ 34,600		75,664	24,922	29,989	72.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	269	役務費	42	委託料	469	使用料及び賃借料	265
負担金補助及び交付金	27,442	償還金利子及び割引料	1,438				

概要及び成果

1 新規就農者支援

つくば市新規就農者経営支援事業、農業次世代人材投資事業を実施して、新規就農者の育成を図る。
新規就農（希望）者に対し、茨城県つくば地域農業改良普及センターと連携し、就農相談を行う。

【成果】

国の農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策資金を13名に交付することで、新規就農者の経営を支援することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
農業次世代人材投資資金(国)	千円	6,735	16,269	26,578	38,999	34,387
新規就農者経営支援補助金(市)	千円	0	600	1,150	1,200	600
新規就農者育成総合対策資金(国)	千円	6,750	4,500	-	-	-

農業経営開始直後の新規就農者を支援する農業次世代人材投資資金の新規受付は令和3年度で終了し、令和4年度からは、農業次世代人材投資資金に代わって新たに制定された新規就農者育成総合対策資金での受付となった。

2 農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）

・つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、認定農業者になることを希望する農業者の農業経営改善計画や認定新規就農者となることを希望する新規就農者の就農計画の審査を行う。

【成果】

・認定農業者の農業経営改善計画作成支援相談会を3回開催したほか、随時相談を受け付けたことにより、農業者を支援することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
協議会の開催回数	回	13	8	10	2	3
認定農業者数累計	経営体	279	283	287	294	298

事業名：農地中間管理事業に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	08	12	本年	25,463		3,261		28,724		28,281	98.5
				前年	26,271		△ 14,765		11,506		10,911	94.8
				比較	△ 808		18,026		17,218		17,370	-
【参考】前々年度					44,181		△ 27,417	25	16,789		15,086	89.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	6,196	職員手当等	1,232	旅費	137	需用費	84
役務費	173	負担金補助及び交付金	20,349	償還金利子及び割引料	110		

概要及び成果

1 農地中間管理事業

茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、土地所有者から農地を借受け、地域の話し合い等で選定された担い手となる農業者等へ転貸することにより、効率よく農地を利用できるよう農地の集積・集約を促進させる。

農地中間管理事業による農地の集積・集約に協力し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付する。

農地中間管理事業を活用し、茨城県実施事業であるリーディングアグリプレーヤー育成・確保事業を活用した土地所有者に対し、農地貸付協力金を交付する。

【成果】

- ・農地中間管理事業を活用し、78.9ha(再転貸含む)の農地を担い手へ集積・集約することにより、農地利用の効率化ができた。

- ・農地中間管理事業説明会を開催し、一定条件を満たした地域等に、機構集積協力金を交付することにより、農地の集積・集約を促進できた。

農地中間管理事業による農地集積面積

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
集積面積【目標値】R5:700ha	ha	702.5	644.8	603.7	551	510.2

機構集積協力金交付事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地域集積協力金交付地区数	地区	2	2	1	3	-
対象面積	ha	36.5	13.0	15.4	33.8	-
地域集積協力金交付額	千円	9,704	3,574	2,469	6,858	-
集約化奨励金の交付地区数	地区	2	-	-	-	-
対象面積	ha	26.6	-	-	-	-
集約化奨励金交付額	千円	7,986	-	-	-	-
経営転換協力金の交付件数	件	37	1	94	62	34
対象面積	ha	19.5	0.5	34.7	15.7	14.0
経営転換協力金交付額	千円	1,948	54	5,208	2,350	2,100

農地貸付協力金の交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	13	14	5	-	-
対象面積	ha	4.8	4.1	2.18	-	-
協力金	千円	711	615	324	-	-

事業名：水田農業構造改革推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)																												
06	01	09	11	本年	200,585		△ 6,875		193,710		191,373	98.8																												
				前年	201,519		△ 1,447	497	200,569		200,056	99.7																												
				比較	△ 934		△ 5,428	△ 497	△ 6,859		△ 8,683	-																												
				【参考】前々年度	198,799			3,397	202,196		200,866	99.3																												
節別支出済額(単位:千円)																																								
負担金補助及び交付金				191,373																																				
概要及び成果																																								
1 経営所得安定対策推進事業 経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水田の生産調整や補助金の交付申請書、実績報告の取りまとめ等の事務を円滑に進める。 【成果】 つくば市農業再生協議会が実施する、経営所得安定対策事業や水田の生産調整等に必要な事務費の補助を行い、農業者の経営所得安定を図ることができた。																																								
2 市単水田農業構造改革対策事業 転作作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。 【成果】 水田の生産調整を推進し、米価の安定と農家の経営安定に寄与した。																																								
<table><thead><tr><th></th><th>単位</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>令和元年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>転作配分面積</td><td>ha</td><td>1,766</td><td>1,749</td><td>1,696</td><td>1,719</td><td>1,774</td></tr><tr><td>転作達成面積</td><td>ha</td><td>2,008</td><td>1,972</td><td>1,762</td><td>1,626</td><td>1,603</td></tr><tr><td>生産調整達成率【目標値】R5:95%</td><td>%</td><td>113.7</td><td>112.8</td><td>103.9</td><td>94.6</td><td>90.4</td></tr></tbody></table>														単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	転作配分面積	ha	1,766	1,749	1,696	1,719	1,774	転作達成面積	ha	2,008	1,972	1,762	1,626	1,603	生産調整達成率【目標値】R5:95%	%	113.7	112.8	103.9	94.6	90.4
	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																		
転作配分面積	ha	1,766	1,749	1,696	1,719	1,774																																		
転作達成面積	ha	2,008	1,972	1,762	1,626	1,603																																		
生産調整達成率【目標値】R5:95%	%	113.7	112.8	103.9	94.6	90.4																																		
3 病虫害防除薬剤購入費補助事業 イネ縞葉枯病の被害拡大防止のため、消毒用薬剤購入に対して購入費の1/3（上限10a当たり1,000円）の補助を行う。 【成果】 消毒用薬剤購入費補助を行い、イネ縞葉枯病の防除を推進することができた。（R4年度から農協等による代理申請ではなく、耕作者から直接申請となったため件数が増加。）																																								
病虫害防除薬剤購入費補助金交付実績																																								
		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																	
交付件数		件	106	125	50	89	100																																	
薬剤補助実績面積【目標値】R5:740ha		ha	1,182	1,023	1,316	984	667																																	
交付額		千円	6,132	5,561	8,023	6,382	3,918																																	

事業名：環境にやさしい農業推進に要する経費

経済部 農業政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	09	12	本年	19,220		△ 3,183		16,037		15,175	94.6
				前年	13,346				13,346		11,651	87.3
				比較	5,874		△ 3,183		2,691		3,524	-
【参考】前々年度					10,551				10,551		9,330	88.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,544	委託料	7,749	使用料及び賃借料	82	負担金補助及び交付金	5,800

概要及び成果

1 環境にやさしい農業推進事業

- ・カバークロップ事業…冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布する。
- ・環境保全型農業直接支払交付金…地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（国際水準GAP等）や有機農業に取り組んだ農業者に対して補助する。
- ・有機資材購入費補助事業…化学合成農薬及び化学肥料を慣行栽培より5割以上削減して栽培を行い、茨城県の特別栽培農産物の認証を受けた農業者に対して、有機資材購入費の一部を助成する。

【成果】

- ・カバークロップ種子を32.5ha分(ハゼリソウ314kg、ヘアリーベッチ677kg)配布するとともに、環境保全型農業直接支払交付金を3団体に2,964,000円(24.1ha分)、有機資材購入費補助金を9団体に2,836,200円(188ha分)交付することで、環境保全型農業を推進することができた。

カバークロップ種子配布

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ハゼリソウ	ha	15.5	17.9	22.1	21.9	23.9
ヘアリーベッチ	ha	17.0	14.3	22.7	20.8	23.8
合計【目標値】R5:50ha	ha	32.5	32.2	44.8	42.7	47.7

環境保全型農業直接支払交付金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	3	3	3	3	2
面積【目標値】R5:15ha	ha	24.1	19.3	16.5	18	12
補助額	千円	2,964	2,396	2,049	2,106	980

有機資材購入費補助事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	9	8	10	9	9
面積【目標値】R5:250ha	ha	188	152	206	202	218
補助額	千円	2,837	2,281	3,111	3,085	3,312

2 つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業

- ・葉刈り芝の適正処理を行うため、ストックヤードを開設し回収する。
- ・葉刈り芝の堆肥化を促進するため、発酵促進剤と消石灰を配布する。

【成果】

○ストックヤード事業

- ・今鹿島、酒丸、前野、吉沼（2箇所）、長高野、大砂地区に5/1～11/30の期間ストックヤードを開設した。
- ・7箇所で合計160回、102,500kgを回収することで、野焼き防止に寄与した。

○堆肥化事業

- ・1件の申請に対し、発酵促進剤を1袋、消石灰を1袋配布した。

堆肥化事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	1	6	6	1	1

葉刈り芝回収事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
袋での回収事業	kg	-	-	-	-	670
ストックヤード事業【目標値】R5:60,000kg	kg	102,500	83,670	44,610	38,330	41,340
合計回収量	kg	102,500	83,670	44,610	38,330	42,010

※袋での回収事業は令和元年度で終了。

事業名：ふれあいの里施設管理運営に要する経費

経済部 筑波ふれあいの里

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	10	11	本年	74,081				74,081		64,057	86.5
				前年	79,474		△ 9,093		70,381		62,086	88.2
				比較	△ 5,393		9,093		3,700		1,971	-
【参考】前々年度					65,544		△ 8,523		57,021		49,530	86.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	8,931	役務費	1,145	委託料	23,712	使用料及び賃借料	7,452
工事請負費	22,473	原材料費	174	備品購入費	170		

概要及び成果

1 ふれあいの里施設管理運営事業

筑波山麓の豊かな自然環境の保全や活用を図りながら、各施設（実習館、コテージ、キャンプ場、バーベキュー場、そば打ち体験施設、染色体験施設）の管理運営を行っている。

【成果】

- ・老朽化していたそば打ち体験施設トイレの洋式便座化及びコテージ（8人用×2棟）の改修工事を実施したことで、利用者が安全かつ快適に使用できる施設を提供することができた。
- ・施設を適切に維持管理することで、快適で魅力的な施設を提供することができた。

【施設利用者数】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実習館（宿泊施設）	人	992	703	250	320	3,590
コテージ	人	3,317	3,179	2,392	1,846	3,398
キャンプ場 ※1	人	364	1,412	1,540	1,091	1,735
伝習施設（そば打ち）	人	111	37	20	32	853
管理施設（草木染め）	人	342	334	252	222	748
バーベキュー施設	人	3,998	3,403	1,658	1,759	5,941
研修室	人	822	701	291	214	1,206
食堂	人	0	0	0	66	1,574
風呂	人	1,633	2,159	1,848	1,549	2,847
合 計【目標値】R5:17,000人	人	11,579	11,928	8,251	7,099	21,892

【年度別収入】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設使用料 ※2	千円	16,301	15,476	10,883	10,013	29,905

【筑波山麓自然学校】※3

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催数	回	7	7	5	8	9
参加者数	人	167	166	122	207	380

※1 令和5年度のキャンプ場利用者数の減少は、改修工事のため6月から当該施設を閉鎖したことによるもの。

※2 令和2年度、3年度の施設使用料の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の休所・利用制限を行ったことによるもの。

※3 令和2年度から4年度の参加者減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施日数及び募集人数を制限したことによるもの。

事業名：ゆかりの森施設管理運営に要する経費

経済部 豊里ゆかりの森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	11	11	本年	171,029		△ 5,434		165,595		158,226	95.6
				前年	64,044		△ 3,092		60,952		59,235	97.2
				比較	106,985		△ 2,342		104,643		98,991	-
				【参考】前々年度					61,858		△ 1,563	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	415	需用費	8,940	役務費	1,491	委託料	28,152
使用料及び賃借料	6,146	工事請負費	112,691	原材料費	301	備品購入費	85
負担金補助及び交付金	5						

概要及び成果

1 ゆかりの森管理運営事業

敷地内平地林の自然環境保全に努め、里山の自然公園として活用し併設している宿舍「あかまつ」・工芸館・昆虫館・キャンプサイト・バーベキュー場・テニスコート等の施設の充実及び管理運営を行い、体験・滞在型余暇施設活動の場として環境づくりを推進する。

【成果】

森林内の草刈りや倒木、枯木の撤去を随時行い、所内の環境保全が図られた。また、各施設を適切に維持管理したことで、利用者に快適で魅力的な観光施設を提供することができた。

【施設利用状況】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
昆虫館	人	5,442	5,583	6,128	2,969	12,150
テニスコート	人	724	1,352	1,407	901	1,412
キャンプ場	人	33,769	27,033	16,350	13,962	46,339
宿舍あかまつ	人	6,648	4,469	1,898	555	8,558
工芸館	人	5,469	4,946	3,496	2,365	6,917
各種イベント	人	2,691	1,467	278	325	444
合計【目標値】R5:65,000人	人	54,743	44,850	29,557	21,077	75,820

【年度別収入額】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設使用料等	千円	16,711	14,978	9,091	6,166	22,976

※ 新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、感染症拡大前の水準には達していないが、施設利用人数合計及び施設利用料が前年よりも増加してきている。

事業名：林道整備に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	02	01	11	本年	9,592	2,963			12,555		10,084	80.3
				前年	10,817			10,817	2,963	7,114	93.2	
				比較	△ 1,225	2,963		1,738	△ 2,963	2,970	-	
【参考】前々年度					10,097				10,097		9,663	95.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					71	役務費	5	委託料	6,200	工事請負費	3,791	
原材料費					17							
概要及び成果												
1 林道整備事業 林道4路線（沼田新田酒寄線、宮の沢線、筑野線、白滝線）及び市有林管理道の維持管理を実施する。 【成果】 ・年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理（除草、側溝清掃等）を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。 路面清掃 L=5,000m 側溝清掃 L=2,150m 除草業務 A=6,500㎡												
2 林道の維持補修、改良事業 林道4路線（沼田新田酒寄線、宮の沢線、筑野線、白滝線）及び市有林管理道の維持補修、改良事業を実施する。 【成果】 ・令和4年度からの繰越し事業である、沼田新田酒寄線の老朽化した横断溝の交換工事を4か所行った。 ・雨による、林道筑野線へ流入した土砂の撤去工事を行った。 ・林道沼田新田酒寄線の法面補修工事を行った。 ・林道筑野線の法面補修工事他を行った。 ・林道沼田新田坂寄線の倒木撤去業務委託を行った。												

事業名：森林保全に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
06	02	01	12	本年	39,334		△ 8,326		31,008		30,193	97.4	
				前年	20,977		△ 225		20,752		16,271	78.4	
				比較	18,357		△ 8,101		10,256		13,922	-	
【参考】前々年度					37,579		△ 15,227	△ 729	21,623		17,599	81.4	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					80	旅費		11	需用費	149	役務費		93
委託料					29,088	使用料及び賃借料		69	備品購入費	44	負担金補助及び交付金		659
概要及び成果													
1 里山林整備推進事業 森林所有者から整備要望のあった荒廃した山林について、市が森林所有者に代わって下刈り及び間伐等の整備を実施し、翌年度から10年間は市と森林所有者とで締結した協定に基づき、森林所有者が維持管理を行う。 【成果】 森林の整備を実施したことにより、快適で豊かな森林の環境を整えることができた。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
保全協定数【目標値】R5:20件							件	24	9	18	12	19	
整備面積【目標値】R5:8ha							ha	8.47	1.49	8.04	9.51	9.35	
2 木育事業 人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育むことを目的とし、木のおもちゃに触れる体験型のイベントを実施する。 【成果】 木材や木工製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木を使用してきた文化の理解を深めることができた。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
開催回数【目標値】R5:5回							回	5	3	0	0	0	
参加人数【目標値】R5:1,000人							人	1,354	358	0	0	0	
3 筑波山市有林整備事業 自然環境の保全と森林利用の増進を目的に、森林ボランティア団体などと市民協働により、市有林を整備する。 【成果】 森林ボランティア団体などの市民協働による市有林森林整備を実施し、筑波山市有林の保全を行うことができた。													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
ボランティア活動回数【目標値】R5:6回							回	6	8	3	5	10	
年間保全面積【目標値】R5:1.8ha							ha	1.8	2.0	1.5	2.0	1.7	

事業名：高崎自然の森管理に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	02	01	13	本年	12,102				12,102		10,955	90.5
				前年	11,934				11,934		10,507	88.0
				比較	168				168		448	-
【参考】前々年度					11,822				11,822		11,296	95.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	719	役務費	473	委託料	5,409	使用料及び賃借料	4,253
備品購入費	100						

概要及び成果

1 高崎自然の森管理事業

つくば市高崎自然の森条例に基づき活用した。

年間の管理作業として、施設の清掃、除草等を実施する。

森林ボランティアとの協働による森林保全を実施する。

NP0や農業者団体との連携による自然環境教育や収穫体験イベント、森林体験を実施する。

【成果】

森林環境の保全を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。

イベントの実施により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供することができた。

利用状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
活用許可団体数	団体	15	18	14	12	17

ボランティア団体による活動回数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
森林整備【目標値】R5:10回	回	17	8	5	4	8

農山村体験事業（イベント）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ブルーベリー園事業参加者【目標値】R5:540人	人	308	402	0	0	308
自然体験事業参加者【目標値】R5:80人	人	77	30	98	134	269

※ ブルーベリー園事業の令和2年度及び令和3年度については新型コロナウイルスの影響を考慮し実施を見送り。

事業名：鳥獣被害防止計画事業の推進に要する経費

経済部 鳥獣対策・森林保全室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	02	01	14	本年	8,570				8,570		5,835	68.1
				前年	9,500				9,500		4,996	52.6
				比較	△ 930				△ 930		839	-
【参考】前々年度					8,736		△ 1,859		6,877		4,637	67.4
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					1,819	需用費		54	役務費	37	委託料	2,989
負担金補助及び交付金					935							
概要及び成果												
1 鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業 つくば市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会へ年4回有害鳥獣捕獲委託を行う。 鳥獣被害防止のため、防護柵等の設置費用や狩猟免許等取得の補助を行う。 【成果】 有害鳥獣捕獲及び鳥獣被害予防資材購入費補助により被害防止に寄与した。												
イノシシ有害鳥獣捕獲												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
捕獲頭数【目標値】R5:370頭						頭	292	257	193	506	398	
アライグマ捕獲数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
捕獲頭数						頭	363	-	-	-	-	
鳥獣被害予防資材購入費補助件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
補助件数						件	29	18	26	29	31	
狩猟免許等取得補助件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
補助件数						件	11	0	4	3	18	

事業名：商工事務に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	3,853		△ 103		3,750		3,485	92.9
				前年	16		△ 11		5		4	80.0
				比較	3,837		△ 92		3,745		3,481	-
【参考】前々年度					18				18		7	38.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	100	需用費	18	役務費	132	委託料	3,234

概要及び成果

1 商工総務事業

・商工行政の総合調整を図るため、市商工会と産業振興連絡会等を開催し、意見交換や情報共有等を行う。

・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行う。また、採石法に基づく採石計画に記載されている緑化事業の一環として、宝篋山ふるさとの山づくり事業（植樹事業）を実施し、宝篋山の採石場跡地の早期緑化を目指す。

【成果】

・産業振興連絡会を通じて、市及び商工会の事業について情報共有を図ることができた。

（産業振興連絡会の開催:10回）

・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行うことができた。また、第7回宝篋山ふるさとの山づくり植樹祭を実施するとともに、ふるさとの山づくり懇談会を開催し、令和7年度開催予定の植樹祭について協議することができた。

砂利採取法及び採石法

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
砂利採取に係る立入検査	件	2	1	2	2	2
岩石採取に係る立入検査	件	0	0	1	1	1
採石安全パトロール	回	1	1	1	1	1

宝篋山ふるさとの山づくり懇談会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
植樹祭	回	1	0	1	0	1
懇談会	回	1	1	0	1	1

※植樹祭は隔年で実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、植樹活動のみ実施した。

事業名：商工業振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	36,359		21,870	495	58,724		48,740	83.0
				前年	36,445			△ 273	36,172		33,789	93.4
				比較	△ 86		21,870	768	22,552		14,951	-
【参考】前々年度					33,485		253	148	33,886		33,872	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	40	役務費	219	委託料	99	工事請負費	495
負担金補助及び交付金	47,887						

概要及び成果

1 商工業振興事業

- ・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施する。
- ・地域経済の活性化を図るため、市商工会への事業補助金や既存商店街等の活性化を目的とした補助金を交付する。
- ・市内事業者が長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代に繋げるため、事業承継支援を行う。
- ・産業の中軸である物流維持及び市民の移動手段確保のため、原油価格高騰の影響を受ける貨物運送事業者、貸切バス事業者等の事業継続を支援する支援金を交付する。

【成果】

- ・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を適正に実施することができた。
- ・「つくば市商工会事業補助金」を交付し、市商工会の安定的な事業運営に資することができた。
- ・「つくば市既存商店街等空き店舗活用補助金」を交付し、既存商店街等の活性化を図ることができた。
- ・市内事業者に事業承継に係るアンケートを行い、事業承継に対する考え方を把握することができた。
- ・「茨城県事業承継支援ネットワーク」に加盟し、事業承継支援体制を構築することができた。
- ・「つくば市運送事業者等原油価格高騰対策支援金」を交付し、運送事業者等の事業継続を支援することができた。

商工会法に規定する事務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
事業報告書受理	件	1	1	1	1	1
定款変更許認可	件	-	1	-	1	1
指導検査	件	1	-	1	-	1

中小企業等協同組合法に規定する事務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
設立認可	件	-	-	-	-	-
事業報告書受理	件	3	3	5	5	5
役員変更届出の受理	件	1	-	-	-	-
解散の届出受理	件	-	1	-	-	-

大規模小売店舗立地法に基づく事務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規・変更届出に係る意見書提出	件	13	13	17	11	14

つくば市商工会事業補助金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
商工会事業補助金	千円	31,000	31,000	31,000	25,575	34,000

既存商店街等空き店舗活用補助金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
改装費補助件数	件	2	1	2	-	1
補助金額	千円	2,411	1,500	1,996	-	1,500
家賃補助件数	件	2	4	3	2	2
補助金額	千円	286	1,056	647	110	120

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの紹介件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
紹介件数	件	16	15	3	-	-

事業名：融資対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	12	本年	157,481		△ 4,912		152,569		129,988	85.2
				前年	139,578		△ 6,649	399	133,328		124,962	93.7
				比較	17,903		1,737	△ 399	19,241		5,026	-
【参考】前々年度					142,900		△ 9,320	△ 148	133,433		105,747	79.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	396	旅費	132	需用費	55	役務費	165
委託料	2,809	負担金補助及び交付金	52,431	貸付金	74,000		

概要及び成果

1 融資対策事業

- ・融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行う。
- ・茨城県信用保証協会への信用保証料分の補助、自治金融利用者への利子補給を行う。
- ・台風等の災害対策融資に対する保証料補助や利子補給を行う。
- ・茨城県の創業支援融資を実行した市内事業者に対して信用保証料の補助を行う。

【成果】

毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者や県融資制度利用者への利子補給及び信用保証料補助を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図り、事業の安定・継続に寄与することができた。

あっせん制度の利用件数及び金額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
あっせん件数【目標値】R5:400件	件	209	221	174	102	210
あっせん金額	千円	1,219,100	1,219,020	986,700	616,000	1,091,800

市融資制度利用者への保証料補助の実施（茨城県信用保証協会への間接補助）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数	件	196	217	156	108	218
補助金額	千円	28,051	31,975	22,529	6,199	31,000

市融資制度利用者への利子補給の実施（36か月分）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数	件	604	576	631	816	949
補助金額	千円	22,100	19,150	17,653	24,433	28,639

関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数 ※	件	-	-	-	2	4
利子補給金額 ※	千円	-	-	-	40	311
保証料補助額 ※	千円	-	-	-	15	116

災害対策融資（令和元年度台風15号・19号災害特例）利子補給金・保証料補助金の利用件数及び金額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数【目標値】R5:6件	件	4	7	9	11	8
利子補給金額	千円	183	1,381	1,617	2,348	45
保証料補助額	千円	303	614	1,077	1,601	378

つくば市創業支援融資信用保証料補助金の利用件数及び総額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用件数	件	13	11	-	-	-
保証料補助額	千円	1,795	1,356	-	-	-

※利子補給及び保証料補助は令和2年度で交付終了。令和3年度以降歳入のみ（保証料補助金の返戻金）

事業名：産業創出支援に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	13	本年	19,325				19,325		15,159	78.4
				前年	17,881				17,881		12,875	72.0
				比較	1,444				1,444		2,284	-
【参考】前々年度					18,058		△ 2,589		15,469		13,749	88.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	136	旅費	511	需用費	843	役務費	819
委託料	2,370	使用料及び賃借料	428	備品購入費	758	負担金補助及び交付金	9,293

概要及び成果

1 産業創出支援事業

- ・市内企業等の技術革新や国内外の販路拡大等を促進させるため、資金の補助や情報発信、産業展示会への出展等の支援を行う。
- ・市内企業等のイメージ向上や販路拡大を図るため、優れた商品やサービスの認定を行う。

【成果】

- ・展示会出展支援補助金及び中小企業経営力強化促進奨励補助金を交付することで、市内中小企業の事業拡大及び販路拡大につなげることができた。
- ・㈱PRTIMESとの業務連携による市内企業等の情報発信を支援した。(9社、12配信)
- ・市内企業等を対象に「東京都産業交流展」の出展を支援し、出展者の販路拡大につなげることができた。(5社)
- ・先端技術を有する市内企業を対象に「チャイナハイテクフェア」への出展支援や海外企業との商談マッチングを行い、海外販路拡大につなげることができた。(2社)
- ・つくば市発の優れた商品や役務(サービス)を「つくばクオリティ」として認定することで、認定品事業者のイメージ向上や製品等の販路拡大、販売促進につなげることができた。

(1) 展示会出展支援補助金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数	件	19	9	5	3	11
補助金額	千円	4,883	2,146	942	754	2,545

(2) 中小企業経営力強化促進奨励補助金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数	件	8	2	6	8	3
補助金額	千円	800	200	600	800	281

(3) つくばクオリティ認定制度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請数	件	7	12	8	26	-
認定数【目標値】R5:10件	件	7	9	6	23	-

2 創業支援事業

- ・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「創業支援ネットワーク」を構成する支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。
- ・市内での創業を促進するため、新規創業希望者の法人設立に係る費用に対して補助金を交付する。

【成果】

- ・創業啓発セミナーを開催し、専門家や創業経験者からのアドバイスや市のサポートメニューを案内することで参加者の創業意欲向上につなげることができた。
- ・各支援機関における事業の告知協力や情報共有により、支援体制を強化することができた。
- ・新規創業促進補助金(会社設立時の登録免許税と定款認証手数料補助)を交付することで、新規創業希望者の創業を促進することができた。
- ・創業希望者へ伴走支援とテストマーケティング機会を提供する創業サポートプログラムを開始し、創業につなげた。(2者)

(1) 支援件数及び創業者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支援件数	件	451	599	502	446	489
創業者数【目標値】R5:79人	人	120	120	87	124	102

(2) 新規創業促進補助金

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録免許税補助金額(件数)	千円/件	2,230(33)	1,830(31)	2,655(39)	2,010(28)	1,320(20)
定款認証手数料補助金額(件数)	千円/件	1,110(27)	1,111(23)	1,520(32)	1,250(25)	800(16)
補助金額計	千円	3,340	2,941	4,174	3,260	2,120

3 技術開発支援事業

- ・「つくば技術開発クラブ」会員への情報発信等を実施する。
- ・「つくばものづくりオーケストラ技術展示会」の開催を支援する。
- ・リンカーズ(株)との業務提携により、市内企業と大手企業とのマッチング支援を実施する。

【成果】

「つくば技術開発クラブ」会員への情報発信や、技術展示会出展支援を実施したことにより、市内企業の事業拡大及び販路拡大につなげることができた。

つくば技術開発クラブ会員数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
会員数	者	286	283	272	272	269

つくば技術開発クラブ通信

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配信数	回	20	15	20	18	32

つくばものづくりオーケストラ技術展示会開催数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
展示会	回	3	2	1	0	7

リンカーズによるマッチング支援

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
紹介件数	社	20	6	29	43	52
成立件数	件	0	0	0	0	0

事業名：計量法事務に要する経費

市民部 消費生活センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	14	本年	961				961		810	84.3
				前年	906				906		741	81.8
				比較	55				55		69	-
【参考】前々年度				906				906		728	80.3	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	173	役務費	121	委託料	264	使用料及び賃借料	242
負担金補助及び交付金	10						

概要及び成果

1 計量法事務事業

- ・【特定計量器定期検査】取引や証明に使用する特定計量器（はかり）は、2年に一度の定期検査が義務付けられており、市内を2地区に分け、隔年毎に集合検査方式により、特定計量器の検定証印等の確認及び外観、性能、器差検査を実施する。
- ・【燃料油メーター立入検査】燃料油メーターの検定証印、有効期間、設置状況等の確認を行う。
- ・【商品量目立入検査】計量販売している特定商品（食肉・魚介類・野菜等の食料品など）の表記、内容量公差、特定計量器の使用状況等の確認を行う。
- ・パネル展等による啓発活動を実施する。
- ・全国計量行政会議へ参加し、都市相互間の連携を図る。

【成果】

取引や証明に使用する特定計量器の定期検査及び燃料油メーターの立入検査を実施し、適正な計量が確保され、消費者の利益保護を図ることができた。

検査件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
特定計量器定期検査	個	290	390	338	356	351
商品量目立入検査	個	192	212	168	0	144
燃料油メーター立入検査	個	114	166	61	133	108

※令和2年度の商品量目立入検査は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により中止した。

事業名：企業誘致推進に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	15	本年	9,823			△ 204	9,619		2,893	30.1
				前年	45,482		△ 25,266	△ 179	20,037		14,333	71.5
				比較	△ 35,659		25,266	△ 25	△ 10,418		△ 11,440	-
【参考】前々年度					69,951		△ 24,570		45,381		45,265	99.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費

7

負担金補助及び交付金

2,886

概要及び成果

1 企業立地推進事業

- ・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。
- ・新たな企業の立地につなげるため、企業誘致活動を推進するとともに、産業用地情報を収集する。
- ・企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援するため、立地企業への訪問等を実施する。

【成果】

- ・市工業団地企業連絡協議会の総会・役員会を開催し、会員企業との情報共有を図ることができた。
- ・県や宅建協会と連携しながら、産業用地情報を収集し、市内への立地を希望する事業者に対し用地の情報を提供することができた。

新規立地及び拡充等企業数（用地取得等含む）※市把握分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規立地	社	16	11	14	9	9
拡充等	社	6	10	6	8	1

市内企業フォローアップ訪問件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問実施企業	社	22	37	18	23	73

つくば市産業活性化奨励金制度に基づく奨励金の交付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	-	1	2	3	3
交付額	千円	-	10,000	43,025	131,749	10,578
事業計画の認定数	件	-	-	-	-	1

※事業計画の認定は令和元年度で終了

事業名：物産品振興に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	16	本年	2,956				2,956		1,490	50.4
				前年	2,884			53	2,937		2,369	80.7
				比較	72			△ 53	19		△ 879	-
【参考】前々年度					2,446		△ 75		2,371		1,653	69.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	31	旅費	8	需用費	563	使用料及び賃借料	288
負担金補助及び交付金	600						

概要及び成果

1 ブランド推進事業

- ・市内物産品等の普及促進を図るため、認定制度によりブランド化を行う。
- ・市内物産品等の魅力向上を図るため、物産品等の改良、新規開発等を支援する。

【成果】

市内物産品等を「つくばコレクション」として認定することにより、物産品等の販路拡大につなげることができた。

つくばコレクション認定制度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規認定数（申請数）※R5から制度変更により新規・更新の区分廃止	品目	13※(16)	4(6)	5(8)	3(6)	3(4)
更新認定数（申請数）	品目	-	4(4)	10(10)	10(10)	4(5)
合計認定数（申請数）	品目	13(16)	8(10)	15(18)	13(16)	7(9)
累計認定数	品目	36	35	35	30	29

①認定期間は3年

②累計認定数は直近3年間の「合計認定数」の計

事業名：スタートアップ推進に要する経費

政策イノベーション部 スタートアップ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	17	本年	19,873		△ 3,692	2,085	18,266		15,505	84.9
				前年	25,695		△ 3,894		21,801		19,894	91.3
				比較	△ 5,822		202	2,085	△ 3,535		△ 4,389	-
【参考】前々年度					17,113	8,910	△ 12,959		13,064		12,448	95.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	180	旅費	4,230	需用費	149	役務費	29
委託料	729	使用料及び賃借料	1,170	備品購入費	99	負担金補助及び交付金	8,919

概要及び成果

1 スタートアップ推進事業

市民向けセミナー等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付や社会実装トライアルにより、スタートアップの成長を支援する。

【成果】

- ・12月に東京都虎ノ門で「つくばスタートアップナイト2023」を開催し、294人が現地又はオンラインで参加した。
- ・つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムへの参加機関（メガバンク、監査法人、証券会社等）が増え、連携強化が図られた。

補助金交付決定件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
スタートアップコンサルティング事業	件	-	6	5	-	4
技術系スタートアップ立地推進奨励補助金	件	8	1	3	-	5
ビジネスプランコンテスト参加支援補助金	件	-	2	0	0	2
創業期技術系中小企業者等事業支援補助金	件	-	-	-	7	-

スタートアップ実証実験数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
スタートアップ実証実験数 ※1 【目標値】R5:2件	件	1	1	3	3	3

創業数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
創業数 ※2 【目標値】R5:10件	件	14	10	9	10	-

※1 スタートアップ推進室が支援した実証実験事業の支援者数

※2 技術系の新規創業者数

事業名：産業振興センター施設管理運営に要する経費

政策イノベーション部 スタートアップ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	18	本年	55,724		△ 1,508		54,216		52,764	97.3
				前年	54,843				54,843		52,930	96.5
				比較	881		△ 1,508		△ 627		△ 166	-
【参考】前々年度					178,038	514			178,552		150,637	84.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	60	需用費	3,519	役務費	864	委託料	47,294
使用料及び賃借料	252	備品購入費	774				

概要及び成果

1 産業振興センターの管理・運営事業

産業振興センター施設管理運営

起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応

起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施

コワーキングスペース、事業支援室の管理運営

起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。

【成果】

- ・産業振興センターでの起業数12件（オープンから累計45件）

産業振興センターの利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用者延べ人数【目標値】R5:7,000人	人	9,348	10,108	11,290	7,268	2,700
コワーキングスペース会員利用延べ人数	人	3,473	3,096	2,636	2,200	674

創業数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
創業数 ※1【目標値】R5:4件	件	12	6	16	10	1

相談数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談数 ※2【目標値】R5:150件	件	202	163	243	151	45

※1 産業振興センター利用者の中で新規創業した者

※2 産業振興センターにおける相談

事業名：新型コロナウイルス感染症経済対策に要する経費

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	19	本年	13,366		491,362	△ 291	504,437		315,210	62.5
				前年	137,649		21,870		159,519		128,328	80.4
				比較	△ 124,283		469,492	△ 291	344,918		186,882	-
【参考】前々年度					62,690	56,888	156,695		276,273		199,104	72.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	229	需用費	9	委託料	19,227	負担金補助及び交付金	295,745

概要及び成果

1 雇用促進支援事業（雇用促進交付金）

ひとり親や障害者である市民を新規雇用する事業者への交付金制度

◇ひとり親型交付額（1事業者あたり2名まで）

・週30時間以上雇用：1名につき50千円

・週20～30時間未満雇用：1名につき25千円

◇障害者一般型交付額（1事業者あたり2名まで）

・週30時間以上：身体障害者1名につき100千円、身体障害者（重度）1名につき200千円、

知的障害者1名につき100千円、知的障害者（重度）1名につき200千円、

精神障害者1名につき100千円

・週20～30時間未満：身体障害者1名につき50千円、身体障害者（重度）1名につき100千円、

知的障害者1名につき50千円、知的障害者（重度）1名につき100千円、

精神障害者1名につき50千円

◇障害者学生アルバイト型交付額（1事業者あたり2名まで）

・週5時間以上：1名につき25千円

・週4時間～5時間未満：1名につき20千円

・週3時間～4時間未満：1名につき15千円

・週2時間～3時間未満：1名につき10千円

・週1時間～2時間未満：1名につき5千円

【成果】

交付件数：3件（ひとり親型2件、障害者一般型1件）

交付者数：3者

交付総額：200千円

内訳：ひとり親型＝週30時間以上 2件

障害者一般型＝週30時間以上の知的障害者 1件

2 経営支援ワンストップ窓口事業

市内事業者を対象として、経営全般に関するコンサルティングを行い、事業継続・発展に向けた取組を支援する。加えて、国、県及び市による経済支援制度を案内し、その申請を支援することを目的とする。

【成果】

・チラシの見直しや電子予約の導入によって、経営相談の件数（助成金等の申請支援を除く。）を前年度84件から今年度135件に増加させた。

・相談内容ごとに相談員を振り分けることで、相談満足度を前年度79.7%から80.3%に増加させた。

・セミナーを開催し、事業者の経営課題を解決する一助とすることができた。

相談件数及び相談満足度

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数【目標値】R5:80件	件	135	-	-	-	-
相談満足度【目標値】R5:85.0%	%	80.3	-	-	-	-

※相談満足度は、相談後アンケートにおいて5段階評価のうち5を選んだ相談者の割合

3 共同調査研究事業

つくば市には3つの大学（筑波大学、筑波技術大学、日本国際学園大学）が存在しており、この地域特性を活かし学生と地元事業者のマッチング施策を展開することで若者の地元定着・地域産業人材の確保を促進する必要がある。

市内3大学の在学学生及び地元事業者に対して基礎調査（ヒアリング及びアンケート）を行い市内大学生の就職及びライフプランに関する意識並びに市内事業者の雇用・採用活動状況を把握し、コロナ後における市内大学生と地元事業者との就業マッチング施策の方向性を検討した。

【成果】

- ・市内3大学の在学学生及び市内事業者に対して基礎調査（ヒアリング及びアンケート）を行い、市内の雇用・就労働向を分析することができた。
- ・基礎調査から得られた結果から、地元定着・地域産業人材の確保のための取組方向性を検討することができた。

4 キャッシュレス決済利用促進キャンペーン事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業者及び市民を支援するために、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施する。

【成果】

キャッシュレス決済による利用総額の30%相当のポイント還元を行い、中小企業者及び市民を支援することができた。

（経済部 産業用地検討室）

事業名：産業用地の検討に要する経費

経済部 立地推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	02	20	本年	5,406				5,406		5,352	99.0
				前年								
				比較	5,406			5,406		5,352	-	
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					10	需用費		18	委託料	5,324		
概要及び成果												
1 産業用地検討事業 不足する市内の産業用地を新たに確保することで、企業誘致を促進し、地域雇用の創出、税収の増加等、市内の経済活性化を図る。												
【成果】 新たな産業用地の創設に向けて、市内全域を対象に開発可能な候補地の選定や事業手法などの調査を行うことができた。												

事業名：観光施設整備に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	197,706				197,706		124,362	62.9
				前年	32,975		△ 1,263		31,712		31,142	98.2
				比較	164,731		1,263		165,994		93,220	-
【参考】前々年度					360,194	43,877	△ 6,267		397,804		350,914	88.2
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					18,816	工事請負費	105,546					
概要及び成果												
1 筑波山観光施設整備事業（旧：筑波山梅林及びその周辺整備事業） 筑波山梅林及びその周辺における魅力ある観光資源をいかし、訪れる人々が安全で充実した時間を過ごせる観光施設等の整備を行う。 【成果】 以下の整備等により、魅力的な観光地形成が図れた。 （１）筑波山観光案内所整備 令和５年度：既存トイレ（鉄筋コンクリート造り延べ面積20㎡）の解体工事を実施、展望デッキ整備工事については入札不調により令和６年度へ整備時期を変更。 令和４年度：筑波山展望デッキ設計：展望デッキ新設（建築面積93㎡）/既存トイレ解体（鉄筋コンクリート造り延べ面積20㎡） 令和３年度：観光案内所建築工事（木造平屋（一部RC構造）/建築面積：約274㎡（延べ床面積：約296㎡）/公衆トイレ併設） デジタルサイネージシステム構築業務委託（タッチパネル式 １台） 観光案内所擁壁改築工事（ブロック積擁壁：約170㎡） 令和２年度：観光案内所解体工事（敷地面積:626.03㎡、建築面積:130.13㎡） 仮設観光案内所賃借（設置建物面積：35.59㎡） 観光案内所擁壁改築設計（擁壁改築：170㎡（長さ約47m、高さ２～４m）） 観光案内所擁壁改築工事（次年度繰越） 令和元年度：筑波山観光案内所測量（1,800㎡） 筑波山観光案内所設計（木造平屋（一部RC構造）/建築面積：約274㎡（延べ床面積：約296㎡）/公衆トイレ併設） （２）梅林園路・園地等整備 令和５年度：梅林園路改修工事（土系舗装タフコートR S183㎡ 延長81m） 令和４年度：梅林園路改修設計（コンクリート舗装：80m） 令和３年度：－ 令和２年度：梅林内Wi-Fi整備（３か所）、誘導サイン設置工事（１基） 令和元年度：－ （３）筑波ふれあいの里キャンプ場改修 令和５年度：筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修工事（144㎡/サイト×10サイト整備） 令和４年度：筑波ふれあいの里キャンプ場土木改修測量設計（0.8ha） 筑波ふれあいの里キャンプ場建築改修設計（管理棟、サニタリー棟）												
2 筑波山麓整備事業 筑波山麓地域の周遊観光を促進し、地域経済に寄与するため、利便施設等を整備する。 【成果】 令和５年度については一旦整備事業が落ち着いたことから、維持管理事業に注力し、魅力的な観光地形成を図った。 （１）筑波山麓地域整備 令和５年度：－ 令和４年度：宝篋山登山道案内看板設置工事：34基 令和３年度：駐車場整備計画地の購入交渉のため土地評価額の時点修正を実施。 令和２年度：案内看板設置に向けた現地調査を実施した。 令和元年度：神郡駐車場用地測量及び整備：1,200㎡（収容台数36台）、神郡駐車場案内看板整備：１箇所、宝篋山登山道看板設置（常願寺コース）：１箇所												

宝篋山登山道測量

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コース名	-	-	-	-	常願寺コース	山口コース(2)
距離	k m	-	-	-	0.02	2.60

※令和2年度で全コースの測量が終了し、事業完了した。

3 筑波山観光用水渇水対策事業（旧：筑波山観光用水安定供給事業）

筑波山観光用水の安定供給に向け、老朽化した水道施設を改良し、観光客の利便性を確保する。

【成果】

新たに判明した漏水箇所の改善を目的として改修工事測量設計業務を実施した。

令和5年度：筑波山頂御幸ヶ原周辺管路の改良設計実施（総延長 約1.2km 女体山頂－御幸ヶ原、御幸ヶ原－男体山頂、御幸ヶ原－女体山頂）

令和4年度：－

令和3年度：管路改良工事（配水管 約1.6km 減圧槽 4基）

令和2年度：管路改良測量・設計（女体山頂－つつじヶ丘 L＝約1.6km）

令和元年度：－

事業名：観光施設維持管理に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	121,880				121,880		111,305	91.3
				前年	113,795		1,427		115,222		111,860	97.1
				比較	8,085		△ 1,427		6,658		△ 555	-
【参考】前々年度					102,496				102,496		93,971	91.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	14,823	役務費	3,110	委託料	65,624	使用料及び賃借料	16,084
工事請負費	5,588	原材料費	81	備品購入費	905	負担金補助及び交付金	5,090

概要及び成果

1 観光施設維持管理事業

快適で魅力ある観光地として、市内の観光施設を適正に管理する。

【成果】

以下の観光施設を適切に維持管理することで、観光客に快適で魅力的な観光施設を提供した。

(1) 筑波山御幸ヶ原(山頂)観光施設の維持管理

- ①公衆トイレ清掃委託(366日) ②浄化システム点検委託(年8回) ③浄化槽点検委託(年24回)
④汚泥汲取委託(91m³) ⑤トイレの維持管理実施 ⑥筑波山頂湧水量 調査(24回)

(2) つつじヶ丘登山コースの維持管理 ※1

- ①おたつ石コース除草(4,100m²) ②つつじヶ丘高原除草(4,000m²)

(3) 市営筑波山駐車場(※2)及び山麓駐車場、公衆トイレの維持管理

- ①市営筑波山駐車場施設運営委託(366日)

②市営山麓駐車場(小田・平沢・筑波・六所・神郡)除草等を実施。小田及び神郡駐車場に仮設トイレを設置。

- ③筑波山駐車場公衆トイレ及び浄化槽：トイレ清掃(366日)、浄化槽点検(毎月実施)

(4) 筑波山梅林の維持管理

- ①剪定業務(769本) 枯木伐採(6本)、施肥(年2回)
②梅林内除草管理等：年間を通じて梅林内の除草等の管理を実施。

(5) 宝篋山小田休憩所及び宝篋山観光施設の維持管理

- ①宝篋山小田休憩所運営委託：登山者等へ通年で宝篋山や小田地域の歴史的文化資源を紹介。
②宝篋山バイオトイレ清掃(年24回)、山麓駐車場仮設トイレ清掃(2か所)
③筑波山麓観光資源整備事業補助金交付(8団体)

(6) 筑波山観光案内所・筑波山おもてなし館の観光案内及び維持管理 ※3

- ①施設運営委託(366日×2施設)
②定期清掃(筑波山観光案内所年3回、おもてなし館年4回)
消防設備点検(おもてなし館年2回)

※1 つつじヶ丘登山コース除草

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
おたつ石コース	m²	4,100	4,300	4,949	3,029	6,606
つつじヶ丘高原	m²	4,000	-	7,007	10,606	7,956

※2 市営筑波山駐車場(利用台数/使用料)：第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、第4駐車場

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通車【目標値】R5:88,660台	台	74,359	77,441	70,627	68,491	76,166
大型車【目標値】R5:1,100台	台	790	893	847	622	938
二輪者	台	1,669	1,608	1,191	1,079	1,017
合計	台	76,818	79,942	72,665	70,192	78,121
駐車場使用料総額(歳入)	千円	39,070	40,888	37,244	35,712	40,156

※3 筑波山観光案内所

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来館者数	人	41,831	48,781	20,702	23,168	38,037
(うち外国人)	人	2,131	1,266	310	508	1,437
窓口案内数	件	11,712	13,139	12,849	10,924	12,437

※3 筑波山おもてなし館

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来館者数	人	29,583	34,735	23,624	23,795	29,126
(うち外国人)	人	565	411	241	360	300

2 森林体験パーク施設管理事業

森林を活用した自然共生型アウトドアパークとして、魅力ある通年型観光を提供する。

【成果】

施設の運営支援と適切な施設管理により、利用者の満足度向上に寄与することができた。

①コース修繕（キャノピーコースランディング修繕）

②害虫対策（カシナガキクイムシ）薬注及び防虫対策実施

利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大人	人	7,767	8,702	8,052	6,277	8,828
子ども	人	4,818	5,657	5,947	4,060	4,451
合計【目標値】R5:15,000人	人	12,585	14,359	13,999	10,337	13,279
施設賃料（歳入）	円	8,711	9,906	9,726	7,169	8,708

運営支援

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市民キャンペーン利用実績	人	92	94	175	127	112
PRチラシ印刷部数	枚	10,000	7,000	—	5,500	15,000

※令和5年度は夏の猛暑の影響により全国の類似施設でも利用者減となった。

事業名：観光行事に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年	36,160				36,160		33,944	93.9
				前年	36,545		△ 600		35,945		16,831	46.8
				比較	△ 385		600		215		17,113	-
【参考】前々年度					36,102		△ 22,500		13,602		11,688	85.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	10	使用料及び賃借料	193	負担金補助及び交付金	33,741

概要及び成果

1 まつりつくば事業

観光の振興と中心市街地の活性化を目的に、つくばならではの多様な文化をいかした魅力あるコンテンツを提供することで、まつりつくばに関わる誰もが楽しめる観光誘客イベントを開催する。

【成果】

4年ぶりにつくば駅周辺を会場として、8月25日、26日にまつりつくばを会場として開催した。イベントとして、ねぶた・神輿等の大パレード、飲食出店のまんぷく広場、アートタウンなど11にイベントを実施し、2日間で48万人が来場した。また、大会本部会議を5回、実行委員会を3回開催し、多面的に意見を聴取し開催準備にあたった。

まつりつくば

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催日数	日	2	中止	85※1	中止	2
来場者数【目標値】R5:450,000人	人	480,000	中止	代替イベント	中止	470,000
補助金交付額	円	28,830,762	12,194,352※2	10,101,175	1,867,978※2	29,999,125

※1 スマホスタンプラリーの開催期間を引用。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったものの、イベント継続に必要な費用を交付した。

2 つくばフェスティバル事業

交流人口の拡大促進と地域経済の活性化を目的に、世界各国の文化とふれあうことができる飲食・体験ブースやステージなど、国際都市つくばの魅力を発信できるイベントを開催する。

【成果】

4年ぶりにつくばセンター広場及び大清水公園を会場として開催し、9万人が来場した。新たな企画として「乾杯エリア」や会場全体を対象としたスタンプラリーを実施した。

つくばフェスティバル

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催日数	日	2	31	31	中止	2
来場者数【目標値】R5:150,000人	人	90,000	代替イベント	代替イベント	中止	150,000
補助金交付額	円	4,310,396	4,128,479	1,430,448	0※1	4,299,994

ホームページ

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ホームページ閲覧数	回	58,625	8,758	7,833	-	-

スタンプラリー

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
応募者数	人	605	362	76	-	-

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため。

3 くきざき夢まつり事業

地域のふれあいの場として昭和49年から商工産業祭、平成12年度からひまわりまつりとして開催され、地域のお祭りとして定着している。

現在は、地域活性化を促進するため、荃崎地区の区長会やPTAの関係団体等で実行委員会を組織し、より地域に根ざした市民参加型のイベントとして開催している。

【成果】

荃崎運動公園で開催し、雨天により客足は想定を下回ったが、7,000人が来場し、賑わいを創出することができた。また、地域の団体やサークルに協力を仰いでイベントや出店を行うことで、地域コミュニティの拡大に繋げることができた。

くきざき夢まつり

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催日数	日	1	中止	中止	中止	1
来場者数【目標値】R5:7,000人	人	7,000	中止	中止	中止	8,000
補助金交付額	円	600,000	0	0	16,800※1	537,784

※1 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったものの、イベント継続に必要な費用を交付した。

事業名：観光振興に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	14	本年	147,586				147,586		127,399	86.3
				前年	98,712				98,712		87,976	89.1
				比較	48,874				48,874		39,423	-
【参考】前々年度					113,350	1	△ 30,943		82,408		80,472	97.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	423	旅費	49	需用費	1,076	役務費	1,385
委託料	13,108	使用料及び賃借料	67	負担金補助及び交付金	111,292		

概要及び成果

1 つくば観光コンベンション協会補助事業

市内経済の活性化及び観光施策の強化を図るため、つくば観光コンベンション協会が実施する各種観光事業を支援する。

【成果】

つくば観光コンベンション協会が実施する各種観光事業を支援することにより、以下のことを達成することができた。

(1)観光宣伝事業

豊かな自然環境の「筑波山地区」と研究・教育機関が集積する「筑波研究学園都市」等の観光資源について市内外へのPR

①メディア掲出

②観光キャンペーン

いばらきデスティネーションキャンペーンの特別企画（「筑波山アウトドアクッキング体験」、「つくば福来紀行『福物語』～つくばご当地らーめん『福来塩油そば/まぜそば』～」、WITスタジオのアニメコンテンツを活用したアニメ制作体験ワークショップや謎解きゲーム）など

③関連機関連絡調整

各関係機関と連携し、「YAMASTA(ヤマスタ)」アプリを活用し「パワースポット」を巡るハイキング推進事業を展開することで筑波山への誘客促進

④つくば観光大使事業

観光大使がラジオ出演、イベント出演、首相表敬訪問等に加え、SNSで観光スポットやイベントを発信し、つくばの魅力を発信することによる誘客促進

(2)観光客誘致事業

①10月1日～11月30日の期間で、アニメと連携した筑波山ガマまつりの周遊イベントやグルメ企画、ガマレースを開催したことによる筑波山の周遊観光促進

②2月17日～3月17日の期間で、第51回筑波山梅まつりを開催したことによる筑波山への誘客促進

③茨城県の補助金（茨城インバウンドコンテンツ造成事業補助金）を活用し、アニメコンテンツ観光PR拠点化事業を創設し、ワークショップ、謎解きゲーム、パネル展示、オリジナルグッズ販売等を行ったことによるつくばへの誘客促進

(3)コンベンション事業

つくばエクスプレスや茨城空港等からのアクセス利便性の良さをいかし、対面とオンラインとのハイブリッドでの会議開催形態に対応することによる、関係機関と連携した国内会議開催の促進

(4)フィルムコミッション事業

つくば市の豊かな地域資源を映画やTV等を通して全国に紹介することによる、つくば市の知名度向上を目的とした、市内への誘致及び市内でのロケーション撮影支援

(1)観光宣伝事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
メディア掲載	件	57	44	56	70	104
キャンペーンの実施	回	5	6	2	1	17
関連機関連絡調整	件	4	4	5	4	6

(2)観光客誘致事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
イベント事業	件	5	4	4	3	4
筑波山ガマまつり来場者数	人	5,000	20,000	-	-	5,000
筑波山梅まつり来場者数	人	150,000	180,000	-	75,000	130,000

(3)コンベンション事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
国際会議	件	47	17	0	1	63
全国会議	件	77	60	17	11	100
ブロック会議	件	13	15	13	14	70
その他	件	108	94	67	46	169
参加者数	名	50,491	29,451	10,070	8,621	83,289
経済波及効果	千円	約6,200,000	約2,500,000	約600,000	約700,000	約9,400,000

(4)フィルムコミッション事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
問い合わせ	件	257	292	224	130	305
下見	件	80	91	72	26	108
撮影	件	71	70	56	17	71
撮影日数	日	82	85	70	27	222
撮影隊人数	人	1,909	1,901	631	722	5,010
経済波及効果	千円	約1,300	約5,500	約13,000	約15,000	約65,000

補助金交付額((1)～(4)の事業への補助合計額)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付額	千円	45,621	45,621	45,621	45,621	41,275

※ 令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により観光事業が縮小したため減少。

2 観光振興事業

つくば観光コンベンション協会や関係機関と連携し、つくばの魅力ある観光資源を活用し、多様なニーズに合わせた各種事業を展開し、国内外からの観光誘客拡大を図る。

【成果】

(1)筑波山麓秋祭り補助事業

主催者の筑波山麓地域づくり協議会に補助金を交付し支援することで筑波山麓5地区（筑波・田井・北条・平沢・小田）で筑波山麓秋祭りを開催することができた。各地で特色あるイベントを行うことで約8,000人の来場者を迎えることができた。

(2)観光案内業務

つくば総合インフォメーションセンター・観光案内所（現在：つくば駅前観光案内所）の壁面に分かりやすく観光ポスターを掲示した他、パンフレットラックの配列の見直しをするなど、来館者への情報発信を強化した。また、案内所の名称について、実態に合った名称にするため見直し検討を行った。

(3)スポーツツーリズム受入

市内スポーツ施設や廃校を活用し、スポーツ合宿の誘致の推進を図った。

(1)筑波山麓秋祭り補助事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催期間	日間	6	6	-	-	5
補助金交付額	千円	3,273	3,757	572	407	5,250
来場者	人	8,000	7,500	-	-	52,000

(2)観光案内業務(窓口案内件数)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
BiViつくば総合案内所	件	29,492	18,834	9,845	6,833	19,504
(うち外国人)	件	4,089	2,291	638	568	3,280

(3) スポーツツーリズムの実績※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用団体数	団体	26	24	0	3	82
施設利用延べ人数	名	2,098	1,186	0	210	5,597

※ 令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響により観光事業が縮小したため減少。

3 つくば市学術会議支援事業

学術会議の開催を促進し、国際観光都市の形成を図り、もって観光振興及び地域経済の活性化に寄与するため、補助金を交付する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、現地開催の会議需要が戻り、19件の国際会議、5件の国内会議に開催補助を行い交流人口増加、市内経済効果の拡大を図った。

また、令和6年度募集、令和7年度開催の会議への補助要綱の見直しを行い、より市内事業者や市民が恩恵を享受できる内容の改正案を作成した。

MICE支援補助事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金申請件数	件	28	20	17	26	30
(うち交付件数)	件	24	10	3	0	29
補助金交付額	千円	15,500	6,296	1,163	0	21,905

※ 令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響により観光事業が縮小したため減少。

4 筑波山交通渋滞対策事業

ゴールデンウィーク及び秋の行楽シーズンに関係機関と連携し筑波山の交通渋滞対策として、渋滞情報や駐車場の情報を発信、混雑箇所への警備員の配置、看板設置による迂回誘導を実施する。

また、登山道においても、激しい混雑が発生していることから、女体山頂付近でも対策を実施する。

【成果】

(1) 交通渋滞対策

茨城県及び関係機関と連携し、駐車場誘導員の配備、迂回誘導看板設置、HPやSNS等を活用した混雑情報発信を行い、交通渋滞の緩和を図った。

(2) 登山道混雑緩和対策

① 女体山頂付近に誘導員を配置し、列整理や案内アナウンスの実施、SNSを活用した混雑情報発信を行い、混雑緩和を図った。

② 特に混雑するポイントへは混雑理由を明記した看板や常設の誘導看板を設置し、来訪者への情報発信を強化した。

筑波山渋滞緩和対策の実施(シャトルバス運行時間つくばセンター⇄つつじが丘 通常55分) ※1 ※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
パークアンドバスライド実施日数(春) (※1)	日	-	2	2	-	3
パークアンドバスライド実施日数(秋) (※1)	日	-	-	3	-	1
春シャトルバス最大所要時間(※2)	分	180	180	120	運休	270
秋シャトルバス最大所要時間	分	270	195	170	270	150

登山道混雑誘導(つつじヶ丘⇄女体山頂) 通常90分

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日数	日	4	4	4	2	-

※1 令和2年度はパークアンドバスライド未実施のため、実施時データなし。

令和4年度秋は天候不良により交通渋滞がほとんど発生しなかったため、パークアンドバスライドは実施しなかった。

令和5年度は地元事業者と調整がつく有効なルートがなく未実施。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度春のGW期間中はシャトルバスを運休した。

5 おもてなし観光推進事業

つくば市を訪れた方の満足度向上を目的に、つくばの魅力を案内する観光ボランティアガイドの育成事業を実施する。

【成果】

観光ボランティア育成講座の実施や既存メンバーのおもてなし研修会を実施したことで、ガイドスタッフや地域事業者のおもてなしの質の向上を図ることができた。

ボランティアガイド

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録人数【目標値】R5:40人	人	46	42	43	52	48
育成講座開催件数	回	9	14	9	11	16

※令和2年度～3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での講座が減少し、リモートによる講座が開催された。

6 周遊観光促進事業

市内に点在する観光資源を活用し、市内周遊観光を促進するため、徒歩圏内で散策できるフットパスマップ制作や道標の整備を行い、年間を通して魅力的な観光地を提供し、通年での誘客促進を図る。
また、市内を広域に周遊するモデルコースを制作し、誘客促進を図る。

【成果】

- (1)周遊観光コンテンツの電子化事業として、市全域の観光資源調査を行い、市内周遊観光コースを作成し、市内周遊観光促進の準備をすることができた。
- (2)各種フットパスマップの情報を改訂し、市内観光施設等へ配布・設置することにより、周遊観光の促進を図ることができた。

市内周遊観光コースPR

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
フットパスマップ増刷数【目標値】R5:2,000部	部	32,000	31,000	8,000	8,000	3,000
改訂数	コース	5	5	2	2	3

7 サイエンスツアー事業

- (1)つくばに所在する研究機関等との連携を強化し、本市に集積する科学技術の理解を深めるとともに、科学教育の充実や、観光、飲食業をはじめとする地域産業の活性化を目的として、サイエンスツアー事業を実施する。

(つくばサイエンスツアー実行委員会(事務局:茨城県)から(一財)茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィスへ事業委託)

- (2)サイエンスツアーバスを巡回させ、市内回遊性を強化し、個人等の利便性向上を図る。
また、学校や企業をはじめとする各種団体の見学アレンジ等を行い、つくばの研究機関等への誘客を促進する。

【成果】

サイエンスツアーオフィスや各研究機関と連携して、サイエンスツアーバスの運行、夏休み特別企画、いばらきデスティネーションキャンペーンと連携した特別企画などの実施により、観光誘客を推進することができた。

ボランティアガイド298のメンバーを対象としたサイエンスツアーバスのガイド研修を継続して実施したことにより、ガイドを実施できる人材を増やすことができた。

大穂交流センターや吾妻交流センター等市内施設で工作実験イベントを実施したことにより、サイエンスツアーのPRを行うことができた。

サイエンスツアー受け入れ状況※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受入人数【目標値】R5:15,800人	人	17,111	15,668	4,625	2,150	11,976
受入団体数	団体	284	241	56	34	225

サイエンスツアーバス利用者数※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
バス乗客者数	人	5,901	4,187	1,505	600	5,358
(うち夏休み期間)	人	3,048	2,090	376	247	2,788

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見学施設の休館が多く、受入人数等が減少した。
 ※令和3年4月3日～4月11日、8月20日～9月26日の期間、新型コロナウイルス感染症の影響により、ツアーバスは運休、イベントは中止となった。

8 観光PRの実施(観光宣伝事業)

- (1) SNS等を活用した観光PRを実施する。
- (2) つくばフェスティバル、まつりつくば、筑波山梅まつり等のイベント情報、四季折々のつくばの観光情報などについて、各種キャンペーンやメディア等を通じて観光PRを行う。
- (3) 高速道路のSA・PAにチラシを設置し、つくば市の観光PRを実施する。

【成果】

PR活動を実施したことにより、観光地としての知名度向上を図ることができた。

- (1) SNSを活用し市観光情報を定期的に発信することによる、新たなフォロワーの獲得
- (2) つくば市の観光情報を新聞等のメディア(東京新聞、旅の手帖Couta)に提供することによる、イベントや観光スポット等のPR実施
- (3) インバウンド向けウェブサイト(Guidoor、JFM)へ記事掲載をすることによる、外国人観光客への情報発信の強化

観光PR

【令和5年度】

- (1) いばらきデスティネーションキャンペーンPRイベント
- (2) JR地酒列車
- (3) 筑波山梅まつり総理大臣表敬

【令和4年度】

- (1) 寅さんサミット
- (2) TOKYO TORCH周年祭
- (3) 茨城プレDCイベント
- (4) 茨城県人会賀詞交歓会
- (5) 茨城ロボッツイベント
- (6) 筑波山梅まつりキャンペーン

【令和3年度】

- (1) 漫遊いばらき観光キャンペーン
- (2) 総理大臣表敬

【令和2年度】

- いばらき応援プロジェクト(IFS)

【令和元年度】

- (1) 夏の筑波山観光キャンペーン(TX秋葉原駅構内)
- (2) 茨城県人会賀詞交歓会
- (3) 都庁キャンペーン
- (4) 寅さんサミット
- (5) 筑波山梅まつりキャンペーン

SNSによるPRの実施(観光推進課公式Twitter・Instagram)※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
Twitterフォロワー数	名	6,830	6,183	5,359	3,980	3,164
ツイート数	件	94	84	248	52	15
ツイートへの「いいね」数	件	3,157	9,538	7,553	2,653	839
Instagramフォロワー数	名	2,195	1,618	578	-	-
Instagram投稿件数	件	26	39	46	-	-
Instagram投稿への「いいね」数	件	2,146	4,249	2,440	-	-

新聞・雑誌への広告掲出※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
記事掲載件数	件	12	1	1	1	5

SA/PAチラシ設置

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
梅まつり等リーフレット	枚	4,000	8,000	0	8,000	17,600

※1 Instagramは令和3年度11月より運用を開始。

※2 令和4年度まで「新聞」への広告掲出のみカウント。令和5年度から雑誌も追加。

事業名：観光客動態調査に要する経費

経済部 観光推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	03	15	本年	340				340		194	57.1
				前年	328				328		187	57.1
				比較	12				12		7	-
【参考】前々年度					328				328		309	94.1

節別支出済額(単位:千円)

委託料	194

概要及び成果

1 観光客動態調査事業

市内の観光地等における観光客の動態を把握し、観光施策の適正な実施及び推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、観光入込客数の調査を実施する。

【成果】

つくば市内の代表的な研究施設（見学受入施設）等からの情報収集及び筑波山等での調査を行ったことで、つくば市の入込客数を把握することができた。

筑波山は自動車の交通量、宝篋山は登山者数の調査を行い入込客数を集計し、その他については各施設から報告を受けた数値を県に報告した。

つくば市観光入込客数※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
つくば市全体	人	4,062,000	3,136,000	2,383,500	2,344,400	4,158,800
筑波山全体	人	2,198,100	2,113,600	1,766,800	1,969,100	2,463,600
(うち梅まつり)	人	150,000	180,000	0	75,000	130,000
宝篋山	人	85,800	101,200	104,400	124,700	99,700

筑波山来訪県別データ※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
茨城県	%	-	26.9	30.3	33.0	-
千葉県	%	-	22.1	26.2	22.7	-
埼玉県	%	-	17.4	19.2	15.2	-
東京都	%	-	9.7	10.7	10.3	-
栃木県	%	-	7.0	6.6	6.0	-
神奈川県	%	-	6.5	4.1	2.8	-
群馬県	%	-	2.1	1.6	1.5	-
福島県	%	-	2.0	0.0	0.2	-
その他	%	-	4.9	2.6	8.3	-

※1 県からの委託事業である動態調査の数字をもとに年度集計

※2 市と観光協会で調査していた県別データは、過去3年間で傾向が変化しなかったため、令和4年度で調査終了。

事業名：筑波山地域ジオパーク推進に要する経費

経済部 ジオパーク室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	03	16	本年	15,309		△ 1,063	△ 477	13,769		11,505	83.6
				前年	8,012		△ 723	△ 349	6,940		6,059	87.3
				比較	7,297		△ 340	△ 128	6,829		5,446	-
【参考】前々年度					8,017		△ 1,421		6,596		5,218	79.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	240	旅費	71	需用費	933	委託料	5,085
使用料及び賃借料	165	備品購入費	532	負担金補助及び交付金	4,478		

概要及び成果

1 筑波山地域ジオパーク推進事業

地球科学的に価値の高い地形・地質を保全し、教育や防災、観光に活用することで持続可能な社会づくりを行う。

- ・ジオサイトの保全体制の強化（サイトカルテの作成、保全計画の検討）
- ・学校教育におけるジオパーク学習の推進（出前授業や教員研修の実施）
- ・ジオツーリズムの充実（認定ジオガイドの養成、ジオツアーの実施）
- ・他のジオパークとの情報交換及び連携（日本ジオパーク全国大会への参加）
- ・ボトムアップの協議会体制の強化（各部会活動の推進、会合の定期開催）

【成果】

- ・子ども向けの副読本により、小学生に対してジオパークへの理解を深めることができた。
- ・再認定審査で指摘されたサイトの見直しについて、サイトカルテの作成のほか、新しい定義に基づいたサイトの整理を進めることができた。
- ・「第13回日本ジオパーク全国大会in関東」において、有料ジオツアーを実施することができた。

筑波山地域ジオパーク推進協議会（6市）の活動実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
出前授業数 ※1	授業数	43	26	11	10	9
市民講座数 ※1	講座数	21	12	9	5	8
ジオツアー数 ※1【目標値】R5:14ツアー数	ツアー数	5	14	7	6	11
PRイベント数 ※1	イベント数	8	4	6	2	18
ジオパーク認定商品の新規認定数 ※2	品	6	0	15	14	9
ジオガイド育成のための講座開催数	回	3	5	13	16	2

ジオパーク室の活動実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
パンフレット印刷部数 ※3	部	15,000	6,500	11,000	11,000	10,000
総合案内・解説看板設置数	箇所	0	0	0	3	3

※1 講座等の開催数を集計（複数日かかるプログラムであっても、開催数は1回として集計）

※2 令和4年度は筑波山地域ジオパーク認定商品の新規認定を見送り

※3 パンフレット4種類の印刷部数の合計数

事業名：ジオパーク中核拠点施設整備事業に要する経費

経済部 ジオパーク室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	17	本年	123,366		△ 2,629	477	121,214		115,940	95.6
				前年	150,769		3,707	349	154,825		135,234	87.3
				比較	△ 27,403		△ 6,336	128	△ 33,611		△ 19,294	-
【参考】前々年度					22,249		△ 3,700		18,549		17,815	96.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					2,444	役務費		379	委託料	98,688	使用料及び賃借料	439
工事請負費					8,000	備品購入費		5,989				
概要及び成果												
1 中核拠点施設整備事業 筑波山地域ジオパーク関係者及び地域住民等を対象にしたアンケートやワーキンググループを実施し、広く意見や希望を反映した筑波山地域ジオパーク中核拠点施設基本構想・計画を策定する。基本構想・計画を元に設計・改修工事を行い、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設を整備する。												
【成果】 ・筑波山地域ジオパークの展示物制作業務を完了し、展示スペースを整備することができた。 ・筑波山ゲートパークとしてオープニングセレモニーを実施し、施設の供用を開始した。 ・休日における認定ジオガイドによる展示案内のほか、団体見学プログラムの提供により、利用者へのサービスの充実を図った。												
中核拠点施設の運営状況												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間入場者数【目標値】R5:4,000人							人	6,771	-	-	-	-

事業名：こもれび六斗の森施設管理運営に要する経費

経済部 荊崎こもれび六斗の森

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	04	11	本年	31,475		2,561		34,036		30,862	90.7
				前年	30,455		1,637		32,092		28,986	90.3
				比較	1,020		924		1,944		1,876	-
【参考】前々年度					109,788				109,788		79,196	72.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,983	役務費	969	委託料	19,446	使用料及び賃借料	5,100
工事請負費	1,100	備品購入費	265				

概要及び成果

1 荊崎こもれび六斗の森管理運営事業

豊かな自然保全に努めるとともに、観光施設としての適切な各施設（キャビン、バーベキュー場、テントサイト、オートキャンプサイト）の管理運営を行っている。

【成果】

- (1) 施設を適切に維持管理することで、利用客に快適で魅力的な施設を提供した。
- (2) 施設内に介在する樹木について、景観を保持しながら管理を徹底することができた。
- (3) 駐車場用地の確保により、次年度に向けて利用者の利便性向上に繋げることができた。

【施設利用状況】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
キャビン	人	1,392	1,432	1,098	920	1,888
バーベキュー場	人	3,064	3,236	660 ※3	1,159	3,314
テントサイト	人	1,769	2,240	2,154	1,326	3,055
オートキャンプサイト ※1	人	904	909	982	286	639
合計	人	7,129 ※4	7,817	4,894	3,691 ※2	8,896

【年度別収入】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設使用料等【目標値】R5:12,264千円	千円	9,571	10,560	8,316	4,798 ※2	9,472

※1 オートキャンプサイト：平成31年4月1日から供用開始

※2 令和2年度の施設利用人数及び施設利用料が前年度より減少した要因は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言等による休所及び施設の利用制限を行ったことによるもの。

※3 令和3年度も前年同様に施設の利用制限を行ったことによるもの。

※4 場内の樹木伐採工事等による施設の利用制限を行ったことなどによるもの。

事業名：道路計画事務に要する経費

建設部 道路計画課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	18,146	82,754			100,900	53,105	45,843	98.1
				前年	79,491	73,307			152,798	82,754	69,555	99.7
				比較	△ 61,345	9,447			△ 51,898	△ 29,649	△ 23,712	-
【参考】前々年度					88,840	9,482			98,322	73,307	24,183	99.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					3,600	旅費	138	需用費	133	委託料	5,951	
負担金補助及び交付金					36,021							
概要及び成果												
1 道路計画事務に関する事業												
・ 国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図るため、各路線及び各河川における関係市町との整備促進期成同盟会等に参加し、国及び県への要望活動に参加する。（19団体）また、職員の技能・知識等の向上を図るための協議会等において、会議、研修に参加する。（8団体）												
・ 市内の交通渋滞の解消と地域住民の安全と福祉に寄与するため、市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。												
・ 茨城県が実施する西谷田川の河川改修事業に合わせ、県に負担金を支払い、狭隘な高山橋の架け替えを行う。（令和2年度～令和6年度継続事業 総額178,850,000円）												
【成果】												
・ 各整備促進期成同盟会等については、各構成市町間での情報共有、意識共有ができ、路線ごとの整備の進捗状況に合わせた国・県への要望活動等を実施したことで、事業の促進が図られた。												
・ 渋滞対策については、葛城西線の対策として前年度に設置した「つくば市役所及び研究学園駅方面」への誘導看板及び注意喚起看板について、交通量調査を実施し、効果検証を行った。												
・ 茨城県への高山橋改築工事負担金については、令和4年度繰越事業である橋梁上部工事の負担金として29,649,760円を支出した。また、令和5年度事業である取付道路工事の負担金として5,320,000円を支出した。												
各整備促進期成同盟会等における要望活動回数												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
目標値							回	19	19	19	20	20
実績							回	19	19	18	19	20

事業名：道路管理事務に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	12	本年	48,232				48,232		46,711	96.8
				前年	48,371		14,368		62,739		58,835	93.8
				比較	△ 139		△ 14,368		△ 14,507		△ 12,124	-
【参考】前々年度					49,221	27,120			76,341		76,000	99.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,165	役務費	5,173	委託料	38,525	使用料及び賃借料	1,848

概要及び成果

1 アダプト・ア・ロード事業

市と実施団体が協働し、市道の一定区間について、地域のボランティア団体等が愛着をもって美化作業や清掃活動を行う。道路管理者は、作業道具の貸与やゴミ回収など活動の支援を行う。

【成果】

各団体に美化活動を行ってもらうことで、道路に対する市民の愛護意識を高めることとなった。また、綺麗な花による彩のある道路環境作りを推進できた。

チラシ配布等の広報活動により、参加登録団体が前年度から3団体増えた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加登録団体数【目標値】R5:27団体	団体	27	26	23	20	23
うち活動休止団体数	団体	-	0	1	0	0

2 道路管理事務事業

- ・個人及び事業者に対し、道路占用許可書を交付し、祭事等の行為において道路使用届を受理する。
- ・法定外公共物を管理するために、使用許可書を交付する。
- ・払下げについては、法定管理期間満了後に用途廃止手続を行い普通財産管理部門に引継ぎを行う。
- ・申請に基づき、道路・水路・里道等と民有地の境界について立会による査定を行い、隣接地権者及び管理団体等の同意を得た官有地について査定図を備えつける。

【成果】

占用申請、施工許可申請等に対し適切な許認可を行い、道路機能の維持管理を行うことができた。

また、道路境界立会については申請から1ヶ月以内に査定立会を実施し適正期間に処理することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
道路占用許可件数	件	1,589	1,488	1,443	1,368	1,419
道路の承認工事件数	件	251	240	230	204	219
道路の境界確認件数	件	526	574	538	476	526
法定外公共物使用許可件数	件	151	116	124	119	45
法定外公共物工事施行許可件数	件	67	81	78	62	17
道路の払下げ件数	件	11	12	15	6	11
道路の払下げ面積	m2	5,656.24	1,759.17	1,673.64	228.30	712.01

3 道路台帳管理事務事業

市道の路線の認定・廃止・変更等の異動を道路台帳に反映をさせる。つくば市道管理台帳の加除補正を業務委託し、毎年更新作業を実施し、市民に最新の地図情報を提供する。

【成果】

市道の認定・変更・廃止など道路台帳の更新を行い、閲覧者に対し最新の道路情報を提供することができた。また、道路の維持管理を行う上でも基礎資料になることから、適正な管理を行った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
道路の認定	路線	112	80	82	122	31
道路の廃止	路線	76	8	12	166	5
道路の変更	路線	53	11	55	40	30

4 道路管理協議事務事業

つくば市道について、地域の地形、地質、気象その他の状況及び当該道路の交通状況を考慮し、車両の通行に対して安全な構造とするとともに、円滑な交通を確保する。

【成果】

国、県、民間機関などが設置し市へ移管する道路について、設計・施工協議や施工段階確認を適切に行い、道路の安全確保や適切な維持管理を実施することができた。

特殊車両の通行協議について遅滞なく適切に協議回答し、安全かつ円滑な交通を確保することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開発に伴う協議	回	83	64	71	51	55
特殊車両通行協議	件	2,015	1,975	1,256	1,069	875

事業名：登記事務に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	13	本年	7,969				7,969		7,500	94.1
				前年	7,624				7,624		7,148	93.8
				比較	345				345		352	-
【参考】前々年度					7,909				7,909		6,938	87.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	110	役務費	17	委託料	6,707	使用料及び賃借料	631
負担金補助及び交付金	34						

概要及び成果

1 登記事務事業

道路拡幅事業に伴う用地買収、未登記処理等に伴う様々な登記を行う。

【成果】

用地買収については25路線中21路線の用地買収の完了、未登記解消については、20筆解消することができた。

道路拡幅事業及び未登記処理等の登記申請件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
登記件数	件	329	374	360	507	488

事業名： 営繕事務に要する経費

建設部 公共施設整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	01	01	14	本年	5,929				5,929		5,569	93.9
				前年	5,577				5,577		5,173	92.8
				比較	352				352		396	-
【参考】前々年度					4,193				4,193		3,810	90.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	35	需用費	1,430	委託料	373	使用料及び賃借料	1,786
備品購入費	1,084	負担金補助及び交付金	860				

概要及び成果

1 営繕工事事務

- (1)設計工事額130万円を超える営繕工事の発注支援及び監督業務を行う。
(2)営繕工事に係る設計業務の発注支援及び監督業務を行う。
(3)設計工事額10万円以上130万円以下の、工事請負費にて支出を行う修繕工事の発注支援及び監督業務を行う。

【成果】

監督職員の知識や技術が向上し、適正な工事内容での発注支援及び監督業務を的確に実施できるようになり、公共建築工事の品質が確保された。

- (1)設計工事額130万円を超える営繕工事の発注支援及び監督業務を行った、主な工事の名称と契約金額※

・ 4-5 国債（仮称）みどりの南小学校・中学校建設工事	6,589,000千円
・ 5-6 国補（仮称）新桜学校給食センター建設工事	3,748,800千円
・ 4-5 国補（仮称）みどりの学校プール建設工事	2,486,000千円
・ 5-6 国補荳崎中学校中央棟長寿命化改修工事	894,278千円
・ 4-6 国補つくばセンタービル公共施設改修工事	803,000千円
・ 5 国補（仮称）みどりの南小学校児童クラブ建設工事	455,158千円
・ 5 国補並木中学校武道場長寿命化改修工事	167,200千円
・ 5 市単谷田部保健文教センター屋根・外壁改修工事	126,665千円
・ その他工事 66件	

- (2)営繕工事に係る設計業務の発注支援及び監督業務を行った、主な業務の名称と契約金額※

・ 4-5 国債（仮称）中根・金田台地区小学校校舎建設基本・実施設計業務委託	175,560千円
・ 5 市単（仮称）みどりの南小学校・中学校増築設計業務委託	28,917千円
・ 5 市単高山中学校長寿命化改修設計業務委託	28,270千円
・ その他設計業務 53件	

- (3)修繕工事の発注支援及び監督業務を行った。※

(1)営繕工事实施件数及び工事額※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	74	53	67	58	59
工事額	千円	8,614,702	11,899,222	12,122,482	2,145,199	1,442,401

(2)設計業務実施件数及び委託額※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	56	53	53	69	40
委託額	千円	245,301	297,655	583,386	828,929	376,252

(3)修繕工事依頼受理件数及び工事額※

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	180	179	234	611	712
うち契約件数	件	157	144	167	440	454
工事額	千円	152,055	139,518	141,453	274,278	299,262

※ 当課にて発注支援及び監督業務を実施した工事及び設計業務は、すべて主管課より執行したものである。

事業名：道路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	02	01	11	本年	1,378,134	105,441	31,694	6,429	1,521,698	318,093	1,164,124	97.4
				前年	1,127,275	125,422	△ 11,741	3,872	1,244,828	105,441	1,121,938	98.6
				比較	250,859	△ 19,981	43,435	2,557	276,870	212,652	42,186	-
【参考】前々年度				1,148,034	96,724	△ 43,514	16,362	1,217,606	125,422	1,076,537	98.7	

節別支出済額(単位:千円)

旅費	112	需用費	7,234	役務費	474	委託料	333,391
使用料及び賃借料	799	工事請負費	818,426	原材料費	3,372	備品購入費	318

概要及び成果

1 道路維持管理事業

市が管理する道路、水路等の修繕・補修工事を迅速に処理する。

地区要望に対応し、舗装修繕工事、排水改修工事及び通学路内での除草と、常磐道の側道と調整池及び水路の除草を実施

【成果】

舗装工事や測量設計委託の円滑な実施に伴い市民の安全な通行の確保ができた。

道路補修・維持工事

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
工事件数	件	375	375	363	412	338

通学路等の除草

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
小学校区	小学校区	21	21	21	21	21
除草面積	m ²	766,438	773,271	808,341	805,303	607,771

舗装打替え工事

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
路線数	路線	10	19	11	15	18
施工延長	m	2,260	2,005	2,654	3,557	2,960
施工面積	m ²	11,676	9,980	17,643	21,843	18,078

橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
橋梁点検数	橋	109	131	135	151	57

事業名：橋梁に要する経費

建設部 道路管理課

事業名・橋梁に支分経費				建設部	道路管理課							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	02	01	12	本年	45,727	32,530		△ 2,000	76,257	17,500	52,752	92.1
			前年	195,481	14,062	△ 2,134		207,409	32,530	165,271	95.4	
			比較	△ 149,754	18,468	2,134	△ 2,000	△ 131,152	△ 15,030	△ 112,519	-	
【参考】前々年度				150,491	30,969			181,460	14,062	140,882	85.4	
節別支出済額(単位:千円)												
委託料				16,137	工事請負費	36,615						
概要及び成果												
1 橋梁長寿命化修繕・耐震補強事業												
橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁（橋長15m以上）の修繕・補修工事を実施するとともに、高速道路を跨ぐなど地域防災等の面で特に重要な橋梁に対し、耐震補強工事を実施する。												
【成果】												
つくばの長寿命化修繕計画に基づき、昨年度から繰越された上広岡橋、中神橋の補修工事を適正に完成させ、講和橋、下広岡橋の補修工事を発注したことにより、車両及び歩行者の安全な通行を確保することができた。												
橋梁長寿命化修繕工事（橋長15m以上）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施工橋梁数						橋	2	2	4	3	1	
耐震補強工事												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施工橋梁数						橋	-	-	-	2	1	

事業名：道路新設改良に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	02	02	11	本年	830,413	165,630		144	996,188	166,655	780,824	95.1
				前年	601,389	205,060	10,593		817,042	165,630	610,356	95.0
				比較	229,024	△ 39,430	△ 10,593	144	179,146	1,025	170,468	-
【参考】前々年度					609,352	218,603			827,955	205,060	554,636	91.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					107	旅費	7	需用費	4	委託料		191,331
使用料及び賃借料					240	工事請負費	441,093	公有財産購入費	71,957	補償・補填及び賠償金		76,085
概要及び成果												
1 道路新設改良事業												
(1)道路改良												
地元要望を踏まえ、必要性の評価、優先順位が整理された生活道路について、拡幅等整備を行う。												
【成果】												
生活道路を効果的に拡幅整備することにより、幅員の狭い道路の解消、雨水の処理が行われ、歩行者及び車輛の安全が確保され、良好な道路環境を確保することができた。												
(1)道路改良舗装												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
路線数							路線	21	23	21	31	24
施工延長							m	2,569.7	2,095.9	2,068.8	4,576.9	4,254.3

事業名：緊急地方道整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	11	本年	79,792	32,422			112,214	75,268	36,304	99.4
				前年	54,034	31,654			85,688	32,422	51,428	97.9
				比較	25,758	768			26,526	42,846	△ 15,124	-
【参考】前々年度					44,726		△ 9,490		35,236	31,654	2,487	96.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	905	役務費	38	委託料	2,683	使用料及び賃借料	568
工事請負費	31,192	備品購入費	44	補償・補填及び賠償金	874		

概要及び成果

1 緊急地方道整備事業

交通量の分散化や市全体の経済活動、地域活動を活性化するため、国、県の補助事業を導入し市内幹線道路の整備を行い、道路網の確立を図る。

(1) 現一級幹線市道を一般県道館野牛久線から国道408号までの延伸整備事業

市道1-71号線整備事業 (L=852m)

【成果】

(1) 市道1-71号線

・道路改良舗装工事L=326.2mを発注(令和6年度へ繰越)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
酒丸上沢線(第2工区)用地取得	m ²	-	-	-	1,368.14	476.04
酒丸上沢線(第2工区)工事	m	-	-	-	-	-
台町萱丸線(第2工区)用地取得	m ²	-	-	-	3,572.73	-
台町萱丸線(第2工区)工事	m	-	-	-	-	-
市道1-71号線 工事	m	326.2	286.2	180	200	233

※令和3年度以降、酒丸上沢線(第2工区)、台町萱丸線(第2工区)は、都市計画道路整備推進課にて都市計画道路整備に要する経費で事業を実施している。

事業名：都市計画道路整備に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	02	03	12	本年	824,444	220,011	△ 88,212		956,243	281,791	664,331	98.9
				前年	465,726	132,292	△ 95,633		502,385	220,011	275,833	98.7
				比較	358,718	87,719	7,421		453,858	61,780	388,498	-
【参考】前々年度					169,992	15,891	35,987		221,870	132,292	83,545	97.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	477	委託料	62,796	使用料及び賃借料	1,018	工事請負費	126,351
公有財産購入費	241,343	備品購入費	108	補償・補填及び賠償金	232,239		

概要及び成果

1 都市計画道路整備事業

国、県の補助事業を導入し市内都市計画道路の整備を行い、道路網の確立を図ることで、市全体の経済活動、地域活動を活性化するため。

- (1) 酒丸上沢線（第2工区）（L=2,520m）
- (2) 台町萱丸線（第2工区）（L=1,367m）
- (3) 上河原崎西環状線（L=256m）及び上河原崎東環状線（L=156m）

【成果】

- (1) 酒丸上沢線（第2工区）
 - ・道路工事を60m実施した。
 - ・交差点改良工事を一部実施した。
- (2) 台町萱丸線（第2工区）
 - ・用地買収12,712.99㎡の契約をした。（全体の89.8%契約済）
- (3) 上河原崎東環状線及び上河原崎西環状線
 - ・用地買収6,873.75㎡の契約をした。（全体の88.1%契約済）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
酒丸上沢線（第2工区）用地契約【目標値】R5:1,080.97㎡	㎡	-	610.08	3,838.78	3,694.62	-
酒丸上沢線（第2工区）工事	m	60	65	0	0	-
台町萱丸線（第2工区）用地契約【目標値】R5:10,978.69㎡	㎡	12,712.99	4,508.61	402.06	4,303.58	-
台町萱丸線（第2工区）工事	m	-	-	-	-	-
上河原崎東環状線及び上河原崎西環状線用地契約【目標値】R5:7,806.77㎡	㎡	6,873.75	-	-	-	-
上河原崎東環状線及び上河原崎西環状線工事	m	-	-	-	-	-

※令和元年度以前は、緊急地方道整備に要する経費で計上している。

※令和2年度については、緊急地方道整備に要する経費で取得した用地面積（酒丸上沢線（第2工区）1,368.14㎡、台町萱丸線（第2工区）3,572.73㎡）を含む。

事業名：河川維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	03	01	11	本年	5,678				5,678		4,177	73.6
				前年	5,207			5,207		4,036	77.5	
				比較	471			471		141	-	
【参考】前々年度					5,194				5,194		4,311	83.0
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					270	委託料		3,907				
概要及び成果												
1 河川清掃活動 小貝川クリーン大作戦 流域集落の区会を通して地区住民の参加を募り、清掃活動を実施する。 ※河川事務所（国）との連携事業（国が予算措置している。） 【成果】 7月8日に小貝川クリーン大作戦を実施												
2 小貝川排水樋管操作点検 小貝川排水樋管9箇所の操作・点検について操作員に委託を行い、適切に管理することにより災害予防を図る。 【成果】 小貝川排水樋管9箇所を適切に管理し災害予防を図ることができた。												
小貝川排水樋管の管理												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
操作						時間	64	90.5	89	79	100	
待機						時間	461	223	467	239	1,526.5	

事業名：河川整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	03	01	12	本年	55,560				55,560	28,610	26,928	100.0
				前年	35,775				35,775		33,340	93.2
				比較	19,785				19,785	28,610	△ 6,412	-
【参考】前々年度					81,290	49,604	△ 12,540		118,354		109,886	92.8
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					10,208	工事請負費		16,720				
概要及び成果												
1 市内の河川整備 八幡川河川改修事業(L=1,100m) 台風、大雨等による河川の氾濫を最小限に抑えるために、河川改修等の整備を行う。 【成果】 (1)工事 ・河川改修工事L=80.0mを実施した。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
用地取得						m ²	0	57.14	311.8	1,032.7	289.6	
工事						m	80	80	100	100	-	

事業名：都市計画審議会に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	11	本年	616		△ 150		466		243	52.1
				前年	616				616		162	26.2
				比較	0		△ 150		△ 150		81	-
【参考】前々年度					616				616		423	68.7
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					192	旅費		48	需用費	3		
概要及び成果												
1 都市計画審議会開催事業 つくば市の都市計画行政推進に必要となる、都市計画決定（用途地域、道路、公園、地区計画等）の案件について、調査、審議を行う。 つくば市都市計画審議会委員：15名（委員は15名以内） ＜委員の内訳＞ 学識経験者：9名、市議会議員：2名、関係行政機関の職員：1名、茨城県の職員：1名、市民：2名 【成果】 年3回（5月、11月、3月）都市計画審議会を開催し、諮問2件、報告4件を行った。 諮問及び報告案件について審議され、都市行政の円滑な運営を図ることができた。 (1) 第1回（5月19日） ＜報告事項＞ ① 諮問予定案件（吾妻第五地区地区計画の決定）について ② 地区計画決定箇所における緑視率調査について (2) 第2回（11月6日） ＜諮問事項＞ 研究学園都市計画地区計画「吾妻第五地区地区計画」の決定について諮問し、可決された。 ＜報告事項＞ つくばエクスプレス沿線開発地域等の土地利用状況について (3) 第3回（3月26日） ＜諮問事項＞ 建築基準法第22条の規定による区域の指定の変更（解除）について諮問し、可決された。 ＜報告事項＞ 諮問予定案件（第3次つくば市都市計画マスタープラン・第2次つくば市立地適正化計画の策定）について												

事業名：都市計画事業推進に要する経費

都市計画部 都市計画課

事業				都市計画事業推進に要する経費	都市計画部	都市計画部	都市計画部	都市計画部	都市計画部	都市計画部	都市計画部	都市計画部
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	12	本年	23,354	16,500	△ 4,980	△ 845	34,029		33,020	97.0
				前年	49,185		△ 6,781		42,404	16,500	25,420	98.9
				比較	△ 25,831	16,500	1,801	△ 845	△ 8,375	△ 16,500	7,600	-
【参考】前々年度					8,605		△ 2,045		6,560		6,180	94.2
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					330	旅費	72	需用費	5,636	委託料	25,960	
使用料及び賃借料					186	負担金補助及び交付金	836					
概要及び成果												
1 都市計画情報システム管理業務 都市計画の情報をデジタルで管理し、情報提供を行う。 【成果】 市ホームページからインターネット配信をしている都市計画マップにおいて、都市計画関連データ（用途地域、地区計画、都市施設、屋外広告物、市認定道路、建築基準法指定道路、区域指定対象区域等）の情報提供を行った。また、データの管理業務として都市計画の変更情報の更新、地番の更新等を行った。												
2 各種都市計画の決定・変更 区域区分、用途地域等の土地利用に関するものや、道路・下水道・公園などの都市施設に関するもの、土地地区画整理事業などの市街地開発事業に関するもの及びまちづくりに必要な地区計画などの各種都市計画を定める。 【成果】 ・都市計画の決定により、望ましい都市像への誘導を図ることができた。 研究学園都市計画地区計画「吾妻第五地区地区計画」の決定（令和5年11月16日告示） ・第3次つくば市都市計画マスタープラン・第2次つくば市立地適正化計画の素案作成に向けて、策定委員会を開催した。 開催回数：令和5年度4回、令和4年度2回												
3 茨城県都市計画協会への加入 【成果】 協会からの派遣制度を活用して研修に参加し、業務に関する知識拡充をすることができた。												
4 全国地区計画推進協議会への加入 【成果】 全国の地方公共団体間の情報交換、制度活用の検討を行うための研究会及び研修会に参加した。												

事業名：屋外広告物の管理に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	13	本年	4,077			148	4,225		4,163	98.5
				前年	1,035		△ 32		1,003		940	93.7
				比較	3,042		32	148	3,222		3,223	-
【参考】前々年度					2,405		△ 374	△ 880	1,151		767	66.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	317	役務費	61	委託料	3,785

概要及び成果

1 屋外広告物申請許可事業

- ・つくば市屋外広告物条例に基づく許可を行う。
- ・屋外広告物の許可制度の周知等を推進する。

【成果】

- ・つくば市屋外広告物条例の適正な運用や市ホームページ等での周知活動により、無秩序な広告物の掲出を防止し、街並み景観、道路沿道景観、都市景観等の維持保全が図られた。
- ・屋外広告物現況調査委託にて、市内に設置されている屋外広告物について調査を行い、条例の適合状況を把握した。

申請件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新規	件	119	84	80	78	99
継続	件	201	126	123	103	144
変更	件	82	75	96	53	44

2 違反広告物除却事業

- ・研究学園地区内、幹線道路沿線その他違反広告物の多い特定の地域において、簡易に除却できる違反広告物の定期的な除却を行う。
- ・茨城県まちの違反広告物追放推進制度に基づき、地域のボランティア団体を推進団体に認定し、地域における違反広告物の除却を推進する。

【成果】

業務委託及び市職員による定期的なパトロールを実施したことにより、市内の景観保全が図られた。

業務委託等による違反広告物のパトロール

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日数	日	31	25	40	38	52
除却件数	件	64	46	106	128	50

茨城県まちの違反広告物追放推進団体による除却活動

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施日数	日	14	15	54	64	76
除却件数	件	20	34	45	32	66

事業名：下水道事業に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	14	本年	2,050,028	28,427	30,586		2,109,041	114,578	1,994,463	100.0
				前年	2,009,953	79,430	45,121		2,134,504	28,427	2,098,790	99.7
				比較	40,075	△ 51,003	△ 14,535		△ 25,463	86,151	△ 104,327	-
【参考】前々年度					2,144,381	166,528	△ 88,526		2,222,383	79,430	2,142,953	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					1,994,463							
概要及び成果												
1 下水道事業会計繰出事業 一般会計から下水道事業会計へ繰出しを行う。 【成果】 一般会計から繰出しを行い、下水道事業の整備推進を図ることができた。												
一般会計から下水道事業会計への繰出金												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
総務省繰出基準及びつくば市基準による繰出金						千円	1,932,578	1,932,577	1,933,904	989,485	2,434,646	
社会資本整備総合交付金						千円	31,299	105,003	209,049	206,935	154,064	
価格高騰対策分						千円	30,586	54,824	-	-	-	
合計						千円	1,994,463	2,092,404	2,142,953	1,196,420	2,588,710	

事業名：公共交通対策に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	15	本年	609,733		26,811	275	636,819		564,218	88.6
				前年	644,877		20,477	△ 3,252	662,102		582,692	88.0
				比較	△ 35,144		6,334	3,527	△ 25,283		△ 18,474	-
【参考】前々年度					643,325		13,045		656,370		625,203	95.3
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					94	需用費		1,177	役務費	1,161	委託料	168,806
工事請負費					1,276	備品購入費		183	負担金補助及び交付金	391,521		
概要及び成果												
1 地域公共交通計画進行管理業務（旧：地域公共交通網形成計画進行管理業務） つくば市地域公共交通計画に掲げた施策を着実に実行し目標を達成していくために、交通施策の企画・調整及びアンケート調査等による「評価指標の進捗評価」、つくばね号及びつくば市に乗り入れる隣接自治体のコミュニティバス路線の「フィーダー補助の追記によるつくば市地域公共交通計画の改正」、及び、令和7年度からのAIオンデマンドシステム導入を目指したつくタクに最適な「AIオンデマンドシステムやそれに合わせた運用スキームの検討」を行う。												
【成果】 ・アンケート調査を実施 1,143件回答（回答率38.1%） ・目標達成状況の進捗状況及びフィーダー補助の追記によるつくば市地域公共交通計画の改正をつくば市公共交通活性化協議会に諮り、国土交通省に報告 ・令和7年度につくタクにAIオンデマンドシステム導入の具体化について、つくば市公共交通活性化協議会に諮り、承認を得た。												
2 コミュニティバス「つくバス」運行事業 10路線において、一日317便、年間365日コミュニティバスを運行												
【成果】 ・令和5年度のつくバス利用者1,132,827人、前年度比15%増（バス停留所の4か所追加） ・表示灯株式会社と「つくば市コミュニティバス車内デジタルサイネージ設置事業協定」により、通年で、民間事業者28件及び行政広告70件を発信し、広告収入として300,000円の歳入を得た。 ・妻木バス停（下り）のバス停を緑地からアスファルト敷きに環境整備												
年間利用者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
つくバス【目標値】R5:1,040,000人						人	1,132,827	981,786	738,118	646,036	994,202	
3 デマンド型交通「つくタク」運行事業 5地区（筑波・大穂・豊里・桜・谷田部、荃崎）において、平日（年末年始を除く）9時～16時台に運行												
【成果】 ・利用者数は令和5年度48,552人、前年度比0.5%減少												
年間利用者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
つくタク【目標値】R5:56,000人						人	48,552	48,789	44,380	41,071	53,887	

4 支線型交通「つくばね号」運行事業

10人乗りワゴン車を用いた支線型バスを筑波地区で令和4年10月から本格運行開始

【成果】

- ・令和5年度利用者 6,138人
- ・令和5年9月からスマートフォンのQRコード決済に対応

年間利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支線型バス（R4.10～R5.3）【目標値】R5:5,760人	人	6,138	2,469	-	-	-

※令和4年度は10月～3月の半年間の実績

5 路線バス実証実験事業

路線バス実証実験事業

①石下～土浦線路線変更実証実験事業：既存の民間路線バスを活用し、運行経路を一部変更して住民が定着している学園の森3丁目地区を経由する実証実験を令和4年4月から令和6年3月まで実施

②松代南循環路線バス運行事業：公務員住宅解体後の戸建て住宅の建設が著しい松代五丁目や路線バス空白地帯の松野木地区で、民間路線バスを用いた実証実験を令和4年10月から運行

【成果】

- ・石下～土浦線路線変更実証実験事業の経路変更箇所のバス停利用者：1日当たり4.9人（目標4.0人）となり目標を達成したことから、令和6年度以降は市の負担ではなく民間事業者により継続運行する。
- ・松代南循環路線バス運行事業の令和5年度利用者：42,034人

1日当たり利用者数（毎月7日間のサンプル調査）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
石下～土浦線路線変更実証実験事業【目標値】R5:4人/日	人/日	4.9	4.8	-	-	-

年間利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
松代南循環（R4.10～R5.3）【目標値】R5:100,188人	人	42,034	14,212	-	-	-

6 つくば市公共交通活性化協議会の運営

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条に基づく協議会

構成員34名（令和5年度会長：筑波大学システム情報系社会工学科 岡本直久教授）

つくば市地域公共交通計画に基づき、市内公共交通の各種施策及び公共交通の利便性向上策について検討を行う。

【成果】

- ・協議会開催回数 3回（別途、運賃協議会1回）
- ・つくバスのダイヤ改正について協議
- ・つくタク事業の方向性について協議

事業名：都市景観の形成に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	16	本年	5,126		△ 4,164		962		828	86.0
				前年	1,259		△ 29	△ 2	1,229		743	60.5
				比較	3,867		△ 4,135	2	△ 267		85	-
【参考】前々年度					1,105		△ 309		796		568	71.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	112	報償費	20	旅費	34	需用費	628
負担金補助及び交付金	33						

概要及び成果

1 景観形成事業

- ・市民への情報提供や意識啓発、専門講習等の受講
- ・景観協定に関する指導及び認可、景観審議会の開催
- ・景観法に基づき、条例で定める一定規模を超える建築行為等について計画内容を届出させ、審査する。
- ・幹線道路の沿道において、一定規模を超える建築行為について計画内容を提出させ、協議を行う。
- ・一定規模以上の再生可能エネルギー発電設備の設置について計画内容を届出させ、適正な設置、管理を誘導する。

【成果】

- ・景観審議会での審議や届出対象行為を景観形成基準に基づき規制誘導することにより、良好な景観の維持・形成を図った。
- ・一定規模以上の発電設備の設置について、ガイドライン及び要綱に基づき誘導することにより、適正な設置、管理を図った。
- ・つくば市再生可能エネルギー発電設備の適正な設置及び管理に関する条例を制定し、12月28日に公布した。(令和6年4月1日施行)

景観法及びつくば市景観条例に基づく行為の届出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築物	件	30	52	46	47	50
工作物	件	0	1	4	1	0
開発行為	件	1	4	4	4	6

幹線道路の沿道の景観形成に関する協議書の提出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築物	件	1	4	2	1	-

再生可能エネルギー発電設備の届出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
太陽光発電設備	件	11	19	9	9	15

事業名：開発審査会に要する経費

都市計画部 開発指導課

事業目次				開発審査会に要する経費		都市計画部 都市計画課							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
08	04	01	17	本年	694				694		561	80.8	
				前年	706				706		428	60.7	
				比較	△ 12				△ 12		133	-	
【参考】前々年度					740				740		460	62.2	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					432	旅費		114	需用費	13	使用料及び賃借料		2
概要及び成果													
1 開発審査会事務 都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置した付属機関であり、開発許可等の処分について、開発審査会を開催し審査を行う。 【成果】 市街化調整区域で無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。													
審査会開催状況等													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
開催回数						回	8	5	6	5	8		
審査案件						件	18	4	7	6	11		
報告案件						件	37	48	45	20	6		
その他（区域指定等）						件	191	213	165	141	146		

事業名：開発指導に要する経費

都市計画部 開発指導課

事業目次				都市計画部				開発許可等課																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
08	04	01	18	本年	3,021				3,021		2,699	89.3																												
				前年	2,569				2,569		2,377	92.5																												
				比較	452				452		322	-																												
【参考】前々年度					2,692				2,692		2,375	88.2																												
節別支出済額(単位:千円)																																								
需用費					408	委託料	997	使用料及び賃借料	1,188	備品購入費	93																													
負担金補助及び交付金					13																																			
概要及び成果																																								
1 開発許可等事務 申請のあった、都市計画法第29条、第43条等の許可及び都市計画法施行規則第60条の証明に対する許可の事務処理を行う。 【成果】 無秩序な開発行為を抑制し、地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。																																								
<table><thead><tr><th></th><th>単位</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>令和元年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>都市計画法第29条の許可</td><td>件</td><td>327</td><td>375</td><td>325</td><td>242</td><td>243</td></tr><tr><td>都市計画法第43条の許可</td><td>件</td><td>142</td><td>135</td><td>125</td><td>121</td><td>132</td></tr><tr><td>都市計画法施行規則第60条証明</td><td>件</td><td>73</td><td>139</td><td>87</td><td>88</td><td>98</td></tr></tbody></table>														単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	都市計画法第29条の許可	件	327	375	325	242	243	都市計画法第43条の許可	件	142	135	125	121	132	都市計画法施行規則第60条証明	件	73	139	87	88	98
	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																																		
都市計画法第29条の許可	件	327	375	325	242	243																																		
都市計画法第43条の許可	件	142	135	125	121	132																																		
都市計画法施行規則第60条証明	件	73	139	87	88	98																																		
2 開発許可等台帳管理システムの運用 電子データ化した過去の許可案件等を一元管理し、データの集積や抽出を行う。 【成果】 データの抽出が正確かつ迅速に行うことができ、市民サービスの向上が図られた。																																								
3 区域指定データの情報提供 ホームページの「都市計画マップ」により、区域指定地域の情報提供を行う。 【成果】 市民の利便性の向上が図られた。																																								

事業名：地域まちづくり支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	19	本年	1,250		△ 750		500		304	60.8
				前年	1,243		△ 889		354		191	53.9
				比較	7		139		146		113	-
【参考】前々年度					1,300		△ 250		1,050		679	64.7
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					140	旅費		3	需用費	11	使用料及び賃借料	150
概要及び成果												
1 地域まちづくり支援事業 規則に基づき、市民等が地域で行うまちづくりについて、その活動状況を初期段階から4段階に分類し、それぞれの段階に応じた支援を行う。支援方策としては、市民向けの講座の開催や、登録グループ等へのまちづくり専門家の派遣、活動資金の助成等を行う。 【成果】 まちづくりアドバイザーの派遣により、グループの課題や今後の活動の方向性について議論を深めることができた。 (1) 地域まちづくりグループの登録 (登録団体数9) ① 研究学園駅センター地区協議会 ② 松見商店会 ③ 研究学園グリーンネックレスカルチャーの会 ④ 春風台美しい村づくりの会 ⑤ 桜ニュータウンのこれからを考える会 ⑥ フラワーフィルダーズ (FF会) ⑦ 高見原4丁目青年部 ⑧ つくばロケーションヴィレッジ ⑨ 新しい街・研究学園駅周辺を住みやすくする会 (2) 地域まちづくり推進団体の認定 (認定団体数2) ① テクノパーク桜まちづくりを考える会 ② グリーンフィールド島名 (3) まちづくりアドバイザーの登録及び派遣 ① まちづくりアドバイザー登録者 12名 ② まちづくりアドバイザーをグループ勉強会へ派遣 (1団体へ合計3回) (4) コンサルタントの登録 コンサルタント登録 6社 (5) 講座等の開催 ① まちづくり見学会 (笠間市) ② 都市計画講座 (市内)												

事業名：自転車のまちづくり推進に要する経費

都市計画部 サイクルコミュニティ推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	20	本年	85,516	2,394	△ 2,448		85,462	15,510	63,541	92.5
				前年	253,939		7,489	6,654	268,082	2,394	248,749	93.7
				比較	△ 168,423	2,394	△ 9,937	△ 6,654	△ 182,620	13,116	△ 185,208	-
【参考】前々年度					24,669		8,106		32,775		31,223	95.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	179	旅費	211	需用費	3,764	役務費	332
委託料	34,514	使用料及び賃借料	502	工事請負費	14,965	備品購入費	7,351
負担金補助及び交付金	1,724						

概要及び成果

1 レンタサイクル事業

レンタサイクルの貸出を通して、移動の利便性の向上を図り、つくば市中心市街地や筑波山麓地域、つくば霞ヶ浦りんりんロード沿線地域等のビジネスや地域振興に寄与する。

【成果】

○レンタサイクルの貸出場所にサイクルパークつくばを追加し、移動手段の提供により、ビジネスや地域振興が図れた。また、サイクルパークつくばにおいて、BMXのレンタルも開始した。

レンタサイクル利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
つくば駅【目標値】R5:3,400台	台	3,284	3,456	3,120	2,852	4,260
筑波山口【目標値】R5:500台	台	322	530	463	612	685
サイクルパークつくば	台	242	-	-	-	-

2 広域レンタサイクル事業

茨城県と9市町から構成される、つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の広域レンタサイクル部会において、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業を展開し、市域をまたいだ広範囲の移動手段を提供することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化等を図る。

【成果】

○つくば総合インフォメーションセンターにおいて広域レンタサイクルの受付窓口を運営することで、観光を中心とした地域経済の活性化に貢献した。

○市主催イベントにおいて、つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会のPRブースを設営し、事業の周知を図った。

広域レンタサイクル利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
全体	台	3,852	3,876	3,161	3,044	3,115
つくば市	台	176	184	107	172	130

3 自転車のまちづくり推進事業

環境に優しく、健康増進にもつながる自転車を重要な交通手段の一つとして位置づけ、つくば市自転車安全利用促進計画に基づき、自転車の安全で適正な利用を促しつつ、市内における自転車利用の向上を図るため、サービス環境の充実や安全教育などの各種取組を行う。

【成果】

○(仮称)つくば市自転車活用推進計画の策定を目的とし、自転車のまちつくば推進委員会を開催し、策定に向けて自転車による市内の試走を実施した。

○自転車競技チーム「弱虫ペダルサイクリングチーム」と令和3年度に締結した連携協定に基づき、自転車利用促進イベント(PEDAL DAY GO Mt. TSUKUBA)を開催し、約3,500人の動員を実現した。

○児童自転車用ヘルメット購入補助事業について、実績は以下の件数となった。

児童自転車用ヘルメット購入補助事業(上限 2,000円/件)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助件数【目標値】R5:250件	件	358	237	238	236	-

4 筑波東中跡地へのサイクリング拠点整備事業

旧筑波東中学校へサイクリング拠点（自転車拠点）を整備することで、市内外のサイクリストを誘客し地域振興を実現するとともに、市民の自転車利用の機運醸成を図ることで、車から自転車への転換を推進する。

【成果】

○令和5年11月3日に自転車拠点「サイクルパークつくば」を開所した。

5 シェアサイクル

シェアサイクル実証実験（つくチャリ）を、令和3年10月から令和6年9月の3年間で運用中。本格運用を見据え、利用データの分析や、利便性向上を目指したステーション配置の最適化等を実施している。

【成果】

○サイクルステーションを1か所増設し、自転車を2台増車した。令和5年度末時点で、サイクルステーション23か所、自転車58台の運用となっている。

○令和5年度末の1日当たりの利用件数は、当初の目標値であった37台/日を大幅に超える66台/日となり、前年度より増加した。

○デジタル田園都市国家構想交付金を充当し、一般財源の歳出を圧縮した。

シェアサイクル利用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1日当たりの利用数【目標値】R5:37台	台	66	62	31	-	-

事業名：公有地利活用推進に要する経費

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	21	本年	3,444			1,343	4,787		3,660	76.5
				前年	10,268	2,651		14,597	27,516		25,692	93.4
				比較	△ 6,824	△ 2,651		△ 13,254	△ 22,729		△ 22,032	-
【参考】前々年度				908,791		607,076		1,515,867	2,651	1,511,815	99.9	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				25	委託料	1,060	工事請負費	385	負担金補助及び交付金	2,191		
概要及び成果												
1 公有地利活用推進事業 庁舎跡地や学校跡地等未利用の公有地について、つくば市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに、これまでの経緯、現状、地域の意向等を踏まえ、公的利活用、地域利活用、民間利活用を検討し、有効な利活用を図る。 【成果】 (1)筑波地区学校跡地（対象：小学校跡地8校、中学校跡地2校） ＜新たに利活用を進めることができた施設＞ ・筑波小学校跡地：インターナショナルスクールとしての利活用について、令和6年2月に事業者と賃貸借契約を締結した。（産業振興課） ・作岡小学校跡地：クラフトジンの蒸留所としての利活用について、令和5年8月に事業者と賃貸借契約を締結した。 ＜令和5年度末までに利活用が進んでいる施設＞ ・筑波西中学校跡地：広域通信制高等学校 ・筑波東中学校跡地：ジオパーク中核拠点施設、自転車拠点施設（ジオパーク室、サイクルコミュニティ推進室） ・山口小学校跡地：地元利用、一般財団法人による教職員対象のセミナー・研修会場 ・菅間小学校跡地：民間事業者の生活支援ロボットコンテスト会場（科学技術振興課） ・小田小学校跡地：小田協議会による利活用（周辺市街地振興課） ・田水山小学校跡地：文化芸術創造拠点施設（文化芸術課） ＜利活用を進めるための検討を要する施設＞ 北条小及び田井小学校跡地 (2)高エネ研南側未利用地 ・令和4年8月につくば市土地開発公社から土地を取得した事業者が、令和5年12月に開発許可を得て整備を進めている。 (3)春日消防本部跡地 筑波大学のPFI事業が令和5年8月に取消になったため、土地利用の再検討を始めた。 (4)上郷高校跡地 令和6年3月に陸上競技場整備基本計画を策定した。（スポーツ施設課） (5)庁舎跡地 ・谷田部庁舎跡地の一部に谷田部地区交番が移設され、令和4年4月に供用開始した。 ・茎崎庁舎跡地は、令和6年3月にドラッグストアがオープンした。												

事業名：市街地振興に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	22	本年	827		△ 441		386		137	35.4
				前年	508		△ 186	240	562		374	66.6
				比較	319		△ 255	△ 240	△ 176		△ 237	-
				【参考】前々年度					1,195		△ 447	

節別支出済額(単位:千円)

報酬	80	旅費	5	需用費	30	使用料及び賃借料	1
負担金補助及び交付金	21						

概要及び成果

1 市街地振興事業

- ・国土利用計画法に基づく土地取引の届出受理及び土地の利用目的方法の審査
- ・都市再生特別措置法に基づく各種事務の執行及び都市再生整備計画のマネジメントと適正な国費の執行、関係部署との連絡調整、現計画の事後評価フォローアップの実施
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事前届出の受理及び買取希望の照会
- ・低未利用土地等の譲渡に係る低未利用土地等確認書の交付

【成果】

- ・国土利用計画法の届出を通じて、適正な土地利用の動向を把握することができた。
- ・都市再生整備計画推進のため関係各課と連携し、適切な進捗管理を行った。
- ・公有地の拡大の推進に関する法律の届出等を通じて、都市計画施設等の計画的な整備・推進に寄与した。
- ・租税特別措置法に基づき、低額の低未利用土地の譲渡を促進することで、土地の有効活用が図られた。

国土利用計画法に基づく届出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総届出件数	件	97	97	100	132	47

公払法に基づく届出・申出件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総届出・申出件数	件	10	18	13	19	11

低未利用土地等確認書の交付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	11	13	35	11	-

事業名：学園地区市街地振興に要する経費

都市計画部 学園地区市街地振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	23	本年	634,012	144,869		574	779,455	87,135	670,789	97.2
				前年	336,333	71,885			408,218	144,869	215,551	88.3
				比較	297,679	72,984		574	371,237	△ 57,734	455,238	-
【参考】前々年度					151,167			△ 1,363	149,804	71,885	41,082	75.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	12	旅費	34	需用費	13,347	役務費	609
委託料	23,668	使用料及び賃借料	370	工事請負費	612,870	負担金補助及び交付金	19,879

概要及び成果

1 魅力ある研究学園都市地域の推進事業

研究学園都市地域内で土地利用転換が見込まれる国家公務員宿舎跡地等については、地区計画や無電柱化条例等を活用し、緑豊かな市街地を創出するまちづくりを推進する。また、つくばセンター広場の維持管理、つくばセンタービル公共施設改修のほか、つくばの顔となるつくば駅周辺については、パブリックスペース活用や科学技術を取り入れた取組、エリアマネジメントの推進により、つくばらしさを感じられる場を創出し、都市の魅力を高めていく。

【成果】

(1) 国家公務員宿舎跡地

財務省と調整を行い、国有財産関東地方審議会において、吾妻二丁目に所在する財産を二段階一般競争入札に付することが決定した。

(2) つくばセンタービル公共施設改修

「コリドイオ」部分の工事が完了し、令和6年2月にリニューアルオープンした。センター広場改修、吾妻交流センター設備等撤去工事については令和6年度継続事業

(3) パブリックスペースの活用

つくばペデカフェ要項に基づく取組を実施するとともに、ソトカフェによりパブリックスペースを活用した。(活用状況は下表参照。)

(4) エリアマネジメントの推進

エリアマネジメント団体が、令和5年度からつくばセンター広場の指定管理者として維持管理を行うとともに、市・つくばセンター地区活性化協議会と連携し、イベントに対するアドバイスや手続きの実施、物品の貸し出し等の支援を行った。

公共空間の活用状況(つくばペデカフェ推進要項に基づき開催された取組)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
イベント等の開催件数	件	27	21	11	9	24
イベント等の開催日数 ※1	日	58	41	26	23	45

つくばセンターマルシェ

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
出店者数(年度末) ※2	者	20	12	18	11	12

※1 継続的かつ反復的に公共空間を使用した取組(マルシェ、展示発表等)の日数を除く

※2 令和5年度のつくばセンターマルシェは、9月末までの実施であるため、9月末時点の件数

事業名：周辺市街地振興に要する経費

都市計画部 周辺市街地振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	01	24	本年	25,079				25,079		23,177	92.4
				前年	26,668				26,668		24,409	91.5
				比較	△ 1,589				△ 1,589		△ 1,232	-
【参考】前々年度					27,897			880	28,777		26,863	93.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	129	需用費	711	委託料	19,041	負担金補助及び交付金	3,296

概要及び成果

1 地域振興推進事業

町村合併前から地域の身近な生活の拠点であった周辺市街地において、地域住民が主体となり、地域の資源や強みを引き出ししながら、地域外の協力者も巻き込んだ持続的な地域づくりを推進する。

【成果】

○周辺市街地活性化協議会の運営支援

各協議会による総会、会議、イベント等開催の後方支援を実施した。

○第4回つくばR8ネットワーク会議の実施

協議会活動の自走化支援のため、協議会会員、シン・アイデアソン参加者及び有識者が意見、情報交換及び交流等を行う機会を設けた。(7/2)

○第5回つくばR8ネットワーク会議（先進事例視察）の実施

自立した協議会活動の参考とするため、先進事例であるyuinowa（結城市）を協議会会員、シン・アイデアソン参加者及び有識者が視察し、まちづくり活動の自走化について見識を深めた。(10/13)

○R8シンポジウムの開催

各協議会や地域づくり活動団体等の活動内容について、講演や参加者同士の交流等とおし、将来を見据えつつその意義を再認識してもらうとともに、各協議会発足から5年が過ぎたことを受け、これからも挑戦していくために、イベント等で積み重ねた成功体験を活かして、「日常の地域づくり」へとつなげる方法を模索する機会とすることを目的にシンポジウムを開催した。(3/2)

○チャレンジショップ

吉沼地域に3店舗分整備したチャレンジショップ「吉沼まちかどテラス」に5者が出店した。また、北条地域に1店舗分整備したチャレンジショップ「北条イリアイテラス」に2者が出店した。

○R8シン・アイデアソンの実施

R8の地域資源を活かした地域づくり活動の企画から実証まで行う人材を市内外から広く募集し、多様な人材の参画による持続可能な地域づくりを促進することを目的に昨年度に引き続きアイデアソンを実施した。市内外から38名の参加があり、「イベントづくり」「商品開発」「誘客促進」の3チームに分かれ、各市街地で様々なアイデアを実証した。

2 周辺市街地活性化補助金

周辺市街地活性化協議会へ上限50万円の補助金を支出するなどし、地域住民が主体となった地域活性化の取組を支援する。

【成果】

補助金を活用し、各協議会が以下の取組を行った。

○北条

地域住民への情報発信を目的とした「北条新聞No.7、No.8」の発行。2023年11月にオープンした筑波山ゲートパークで、BMXやジオミュージアムの体験イベントの実施。その際、筑波山麓マルシェや座談会の実施により地域の魅力を発信。

○小田

地域の人々を主体とした綱引き大会、区会をはじめとした協議会会員への小田小交流プラザ貸出し、旧小田小学校校庭整備及び筑波高校と共同しての小田小交流プラザ屋内美化活動を実施。

○大曽根

地域の店舗情報、手作りマップ、地域の食文化特集及び夏祭り特集等を掲載した「大曽根・花畑・筑穂TOWNまちあるき」の発行。地区住民のアート作品発表の場及び交流の場として「大曽根ギャラリーデー」を開催。ACCS番組「大曽根・花畑・筑穂散歩」への制作協力、地域活動団体主催イベントへの協議会ブース出展。

○吉沼

地元野菜や近隣事業者の出店及び音楽や伝統芸能を発表する「吉沼マルシェ」を5回開催したほか、「食と酒の祭り」、「クリスマスマーケット」及び「四つ角マルシェ」を開催。

○上郷

「上郷フェスティバル」、「節分祭マルシェ」、「上郷陣屋祭り／竹垣さま祭り」等のイベントを実施。上郷小学校で「防災の集い」を授業として実施。

○栄

地元農産物を販売する「朝市」、だれでも参加できるピアノ演奏会「まちかどピアノ」、国際耕種株式会社の協力による家庭菜園教室「ふるさと菜園s」を実施。また、「まち歩き」イベントや「写真コンテスト」、祇園祭の開催に合わせた「神輿担ぎ体験」、「写真展示会」等、地域の魅力を発信する事業を実施。

○谷田部

地域の歴史情報をまとめた「谷田部街道めぐりNo.4」の発行。祇園祭に合わせた物産展と市民文化祭に合わせた「オータムフェア」を開催。

○高見原

過去に高見原地区で実施されていた「高見原神輿祭り」の復活。高見原地区の子ども会と協力し「高見原ハロウィンイベント」を実施。

(都市計画部 地域開発振興室)

事業名：地域開発振興に要する経費

経済部 立地推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	01	25	本年	866				866		121	14.0
				前年	885				885		74	8.4
				比較	△ 19				△ 19		47	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	66	備品購入費	55

概要及び成果

1 地域開発振興事業

市内の市街化調整区域における地域振興策を検討する。

【成果】

台町土地区画整理事業区域から1 km圏内について、区域指定追加エリアの検討調査を行い、業務委託を行うことなく区域指定の追加を実現した。

事業名：街路整備に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	02	11	本年	429,444		△ 28,077		401,367		388,477	96.8
				前年	405,425	173,857	△ 9,600		569,682		552,096	96.9
				比較	24,019	△ 173,857	△ 18,477		△ 168,315		△ 163,619	-
【参考】前々年度					508,651	170,866	△ 49,277		630,240	173,857	411,623	92.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	81	委託料	42,317	工事請負費	346,079

概要及び成果

1 街路整備事業

市民の快適で安全・安心な住環境及び交通環境を確保するため、国庫補助事業を活用して電線共同溝及び側溝の入れ替えや路側帯のカラー化等歩行者通行帯の整備を行う。

【成果】

街路整備及び通学路整備を実施し、歩行者等の安全を確保することができた。

街路整備

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
街路灯設置数	基	0	0	41	99	92
歩道改修延長	m	0	317.0	316.2	1,467.0	1,387.6

通学路整備

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歩行者通行帯	m	1,394.2	2,404.0	1,249.0	931.0	1,174.2
自転車レーン	m	0	0	0	1,723.0	0

※街路整備について、つくば駅周辺の中心市街地における街路灯の整備は令和3年度に、歩道改修は令和4年度にそれぞれ完了している。

※通学路整備について、つくば駅周辺の中心市街地における自転車通行帯の整備は令和2年度に完了しており、今後は現在策定中の自転車ネットワーク計画に基づき、周辺の整備を検討していく。

事業名：街路維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

事業名：街路維持管理に要する経費				建設部		道路管理課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	03	11	本年	713,691		△ 6,147		707,544		685,107	96.8
				前年	620,085		21,127		641,212		633,452	98.8
				比較	93,606		△ 27,274		66,332		51,655	-
【参考】前々年度				595,542				1,363	596,905		596,903	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					53,519	委託料		518,736	工事請負費	112,852		
概要及び成果												
1 街路維持管理事業 市が管理する研究学園都市中心部及びTX沿線地区の道路、水路等の修繕・補修工事の処理 舗装修繕工事や排水修繕工事、街路樹剪定作業の実施 枯損木等の伐採、除去 【成果】 適切な街路管理の実施により、市民の安全な通行の確保ができた。												
街路補修・維持工事												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
工事件数						件	68	27	43	43	55	
街路樹維持管理（剪定・伐採本数）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
剪定本数【目標値】R5:4,000本						本	4,920	4,185	3,931	4,876	3,816	
伐採本数						本	269	210	200	236	410	

事業名：公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	04	11	本年	739,648	111,000	△ 86,222		764,426	202,749	528,135	95.6
				前年	444,998				444,998	111,000	332,851	99.7
				比較	294,650	111,000	△ 86,222		319,428	91,749	195,284	-
【参考】前々年度					92,690	340,111			432,801		423,789	97.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	10	需用費	42	役務費	44	委託料	32,990
工事請負費	89,142	公有財産購入費	242,974	負担金補助及び交付金	162,934		

概要及び成果

1 公園建設事業

- (1) 近隣公園用地（萱丸地区2か所、中根・金田台地区1か所）の除草業務を実施する。
- (2) つくば市緑の基本計画を改定するための業務を行う。
- (3) 萱丸源流の森（トンボ池）整備の実施設計、積算及び地歴調査を行う。
- (4) 川口公園グリーンインフラ整備の基本・実施設計を行う。
- (5) 萱丸地区3号近隣公園整備工事を実施する。
- (6) かみかわ浅間市民緑地整備工事を実施する。
- (7) さくら運動公園から流星台スケートボードパークへの電気配線及び管理棟設置工事を行う。
- (8) 萱丸源流の森（トンボ池）の都市公園用地を取得する。
- (9) 上河原崎・中西地区特定土地区画整理事業の公園公共施設管理者負担金を支払う。

【成果】

- (1) 除草を実施したことにより、安全・安心な環境を提供できた。
- (2) 第2次つくば市緑の基本計画の策定に向けて、委員会設立の準備をすすめた。
- (3) 萱丸源流の森（トンボ池）整備工事の設計が完了した。
- (4) 川口公園整備工事の基本設計を行い、地元協議のうえ、実施設計に着手した。
- (5) 萱丸地区3号近隣公園整備工事に着手し、施工中である。
- (6) 市民緑地に管理施設を設置し、安全・安心に利用できる環境を提供できた。
- (7) 流星台スケートボードパークの照明と管理棟が完成した。
- (8) 萱丸源流の森（トンボ池）都市公園予定地について、計画どおり全ての用地を取得した。
- (9) 上河原崎・中西地区特定土地区画整理事業における公園整備が進んだ。

2 生け垣設置奨励補助事業

戸建て住宅の生け垣に利用する樹木の購入費用の一部を補助する。

【成果】

交付件数及び設置延長数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数【目標値】R5:20件	件	8	14	10	9	6
設置延長数【目標値】R5:200m	m	92	178	152	92	63

市民による生け垣緑化を奨励することで、緑豊かなまちなみづくりを推進することができた。

事業名：中根・金田台地区公園建設に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	04	12	本年	7,008				7,008		6,127	87.4
				前年	5,436				5,436		4,787	88.1
				比較	1,572				1,572		1,340	-
【参考】前々年度					5,024				5,024		3,951	78.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					129	旅費		10	需用費	11	役務費	6
委託料					5,845	使用料及び賃借料		126				
概要及び成果												
1 中根・金田台地区公園整備事業 歴史緑空間用地52haの維持管理及び歴史公園の整備を実施する。												
【成果】 除草及び清掃業務を実施し、安全・安心な歴史緑空間を確保できた。 公園整備の事前調査のため、遺跡の一部を試掘調査し、保全する範囲の確認ができた。												

事業名：公園維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	11	本年	1,081,407		59,988		1,141,395	17,633	1,110,127	98.8
				前年	880,337		19,441		899,778		894,276	99.4
				比較	201,070		40,547		241,617	17,633	215,851	-
【参考】前々年度					882,821	18,721			901,542		898,283	99.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	99	旅費	6	需用費	122,842	役務費	2,653
委託料	808,554	使用料及び賃借料	8,629	工事請負費	165,775	備品購入費	1,247
負担金補助及び交付金	321						

概要及び成果

1 公園維持管理事業

- (1)公園維持管理としては、年間の業務委託契約を締結し、施設の状況に応じて維持管理を実施する。
- (2)公園施設管理としては、施設の修繕・改修を行い、遊具については有資格者による点検を年に1回実施する。
- (3)公園施設(管理事務所警備・管制装置など)の保守・点検業務を実施する。
- (4)運動施設の用具及び管理用備品を購入をする。
- (5)プレイパークの場所の提供を行う。

【成果】

- (1)中間検査等や担当職員の点検を実施することで適正な公園維持管理を実施し、景観の保全や公園利用者が快適で安全・安心に過ごせるような場を提供できた。(委託 547件 約768,414千円)
- (2)公園施設の修繕・改修や担当職員の点検による施設の予防修繕を実施することにより、利用者が安全・安心して利用することができた。(修繕 447件 約39,057千円、工事 33件 約158,185千円)
- (3)公園施設の保守・点検を実施することで安全な公園環境を提供できた。(11件 約20,535千円)
- (4)適正な運動施設環境を提供できた。(18件 約1,247千円)
- (5)さくら運動公園、中央公園、研究学園駅前公園の3公園で、プレイパークの場所を提供できた。

各有料施設の利用状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
テニスコートの件数	件	37,565	37,233	35,538	36,092	35,639
テニスコートの人数	人	170,097	165,236	156,318	155,908	177,572
野球場の件数	件	2,503	2,444	2,141	2,019	2,265
野球場の人数	人	62,479	61,334	49,389	47,467	68,700
多目的広場の件数	件	425	509	462	433	383
多目的広場の人数	人	20,556	23,423	19,740	18,234	18,518
総合計の件数	件	40,493	40,186	38,141	38,544	38,287
総合計の人数	人	253,132	249,993	225,447	221,609	264,790

2 アダプト・ア・パーク事業

- (1)空き缶やゴミ等の収集、除草、清掃、植栽の企画提案及びその実施、公園施設の破損などの通報を市民団体で実施してもらう。
- (2)活動の支援として、参加団体にごみ収集用具等の提供や収集ごみ等の処理を行う。

【成果】

- (1)参加登録団体(51団体)が延べ84公園の清掃や花壇手入れ等を実施することで、公園の環境美化だけでなく、市民の公園への愛護意識の向上につながった。
- (2)新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止になった団体が1団体あった。
- (3)登録団体のうち申請のあった36団体に対し清掃用具などを配布したことにより、円滑な環境美化活動が行われた。

アダプト・ア・パーク参加登録団体数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加登録団体数【目標値】R5:40団体	団体	51	41	39	36	37
うち活動休止団体数	団体	1	1	1	1	0

3 水堀川防災調節池管理事業

池の機能及び施設の点検を月2回実施する。

【成果】

防災調節池の機能を維持するため月2回の点検を行い、大雨の際、調節池として機能が損なわないように管理できた。

4 公園管理（指定管理者）委託事業

有料施設のある公園の管理について、効果的・効率的な管理・運営を行う。

【成果】

管理方法について、直営・委託による管理もしくは、指定管理者制度の導入が良いのか関係各課と検討を実施した。

事業名：公園施設長寿命化対策に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	05	12	本年	60,359				60,359	14,982	44,087	97.9
				前年	60,611				60,611		59,388	98.0
				比較	△ 252				△ 252	14,982	△ 15,301	-
【参考】前々年度					31,418	43,640			75,058		70,441	93.8

節別支出済額(単位:千円)

委託料	2,343	工事請負費	41,744

概要及び成果

1 公園施設長寿命化対策事業

公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園の休憩施設・遊具について更新を行う。

・公園施設長寿命化対策更新工事 9公園 31施設

【成果】

遊具の更新により、安全・安心な公園環境を提供できた。

小野川児童公園：小型ジャングルジム1基、3連低鉄棒1基、スイング遊具1基、回転遊具1基

小野崎児童公園：すべり台1基、クライミング遊具1基、回転遊具1基

まつぼっくり公園：2連ブランコ1基、2方向滑り台1基、3連低鉄棒1基

いちょうの丘公園：砂場1か所

山鳩公園：滑り台1基

大境児童公園：2連ブランコ1基、滑り台1基、ネットクライマー1基、スイング遊具1基、クレーン遊具2基

山ゆり公園：2連ブランコ1基、滑り台1基、3連低鉄棒1基

鍛冶ヶ台児童公園：滑り台1基、シーソー1基、はん登棒1基

実施数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公園数	箇所	8	14	14	2	13
施設数	施設	24	36	19	6	16

事業名：地籍調査に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	06	11	本年	34,862		△ 6,864		27,998		27,011	96.5
				前年	16,904		△ 1,499		15,405		14,597	94.8
				比較	17,958		△ 5,365		12,593		12,414	-
【参考】前々年度					38,103		△ 6,508		31,595		30,775	97.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	272	需用費	709	役務費	63	委託料	25,184
使用料及び賃借料	715	負担金補助及び交付金	67				

概要及び成果

1 地籍調査に関する事業

調査区域の長狭物（道路・水路）、一筆地の土地ごとに所有者・地番・地目の調査・測量を行い、地籍簿・地籍図（縮尺500分の1）を作成し、その写しを法務局へ送付する。

①赤塚Ⅰ地区（約0.47km²）＊成果の認証・登記 事業年度：令和3年度～令和5年度

②赤塚Ⅱ地区（約0.10km²）＊成果の閲覧 事業年度：平成4年度～令和6年度

③下原地区（約0.25km²）＊一筆地調査・測量 事業年度：令和5年度～令和7年度

【成果】

(1) 公共事業の円滑化

精度の高い地籍図に基づき事業計画・設計・用地買収等が円滑に行えた。

(2) 土地の権利関係の明確化

一筆地ごとの筆界・面積が登記事務に反映され、所有権が確実に保護された。

(3) 公租・公課の負担の公平化

土地の正確な地番・地目・地積の測定が行われ、課税等の公平化が図られた。

(4) 赤塚Ⅰ地区の事業目標（0.47km²）を達成し、地籍調査進捗率が88.03%となった。

筑波 計画面積41.51km² (A) 調査面積40.42km² (B) 未調査面積 1.09km²：進捗率 97.37%

大穂 計画面積13.27km² (A) 調査面積11.65km² (B) 未調査面積 1.62km²：進捗率 87.79%

豊里 計画面積15.12km² (A) 調査面積15.12km² (B) 未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

桜 計画面積23.10km² (A) 調査面積23.10km² (B) 未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

谷田部 計画面積35.16km² (A) 調査面積20.47km² (B) 未調査面積14.69km²：進捗率 58.22%

荃崎 計画面積17.20km² (A) 調査面積17.20km² (B) 未調査面積 0.00km²：進捗率100.00%

合計 145.36km² (A) 127.96km² (B) 17.40km²：進捗率 88.03%

【地籍調査進捗率：% (B) / (A) 令和6年3月31日現在】

過去5年間の完了事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地区名	—	赤塚Ⅰ	小白裕地区	葛城Ⅴ地区	葛城Ⅳ地区	葛城Ⅲ地区
面積	km ²	0.47	0.50	0.33	0.41	0.53
筆数	筆	557	691	281	411	351
地権者数	名	337	358	112	166	140
地籍図	枚	40	45	40	35	64
地籍簿	冊	1	1	1	1	1

市地籍調査進捗率

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
目標値	%	88.1	87.7	87.3	87.1	86.8
実績	%	88.0	87.7	87.3	87.1	86.8

事業名：共同溝維持管理に要する経費

建設部 道路管理課

事業名：共同溝維持管理に要する経費				建設部		建設管理課							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
08	04	07	11	本年	21,151		288		21,439		16,809	78.4	
				前年	20,115		1,079		21,194		18,217	86.0	
				比較	1,036		△ 791		245		△ 1,408	-	
【参考】前々年度				19,872		581		20,453		18,157	88.8		
節別支出済額(単位:千円)													
需用費				6,440	役務費		63	委託料		7,498	工事請負費		2,519
償還金利子及び割引料				288									
概要及び成果													
1 共同溝維持管理事業 共同溝の構内と共同溝管理センターの保守点検及び維持管理 【成果】 維持工事等を行うことにより、施設内の占用物の安全が確保できた。													
年間巡視点検回数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
点検回数【目標値】R5:36回						回	36	36	36	36	36		
維持補修工事													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
工事件数						件	2	3	5	5	5		

事業名：駅前広場維持管理に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	08	11	本年	53,612				53,612		52,243	97.4
				前年	48,190		1,593		49,783		48,907	98.2
				比較	5,422		△ 1,593		3,829		3,336	-
【参考】前々年度					46,273				46,273		46,241	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					10,397	委託料		23,625	使用料及び賃借料	4,660	工事請負費	5,300
負担金補助及び交付金					8,261							
概要及び成果												
1 駅前広場維持管理事業												
(1)駅前広場の維持管理を行う。												
TX4 駅(つくば駅・研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅) 前広場の維持管理、施設修繕などの実施												
(2)負担金(つくば駅地下自由通路管理者負担金)を支払う。												
【成果】												
(1) TX4 駅(つくば駅・研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅) 前広場を維持管理及び施設修繕などを行い、利用者へ安全・安心な環境を提供できた。												
(施設管理委託等:22件 約23,625千円、駐車場管制装置等賃借6件 約4,660千円、修繕工事13件 約5,300千円)												
(2)負担金の支出によって、関係機関と連携して適正な維持管理ができた。												

事業名：建築確認事務に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	11	本年	13,089				13,089		11,100	84.8
				前年	13,747				13,747		12,052	87.7
				比較	△ 658				△ 658		△ 952	-
【参考】前々年度					7,851				7,851		6,428	81.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	88	需用費	848	役務費	56	委託料	3,980
使用料及び賃借料	1,168	備品購入費	45	負担金補助及び交付金	4,916		

概要及び成果

1 建築基準法等による許可、認定、指定等に関する事務

- ・建築基準法に基づく許可、認定、指定及び認可申請の審査
- ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定申請等の審査
- ・建築基準条例に基づく認定申請の審査
- ・地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例に基づく許可申請等の審査
- ・敷地制限条例に基づく認定及び許可申請の審査

【成果】

- ・特例許可を行うことにより地域の実情にあつた土地の有効利用が図られた。
- ・長寿命化住宅や省エネ性能の高い建築物など、良質な建築物のストックの形成が図られた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築基準法に基づく許可等件数	件	20	13	40	17	22
長期優良住宅認定件数	件	891	929	868	661	673
建築物省エネ法に基づく届出件数	件	78	69	73	101	144
低炭素化の促進に関する法律に基づく認定件数	件	16	22	39	9	7
敷地制限条例に基づく認定等件数	件	6	3	3	5	4

2 建築物等の防災・安全対策等に関する事務

- ・特殊建築物、特殊建築物の防火設備及び昇降機に関する定期報告書の受理
- ・消防部局と連携して特殊建築物の立ち入り調査を実施する。

【成果】

- ・特殊建築物報告件数56件、防火設備報告件数223件、昇降機報告件数1,862件
- ・特殊建築物の立ち入り調査について、令和5年9月及び令和6年3月に実施した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
定期報告書の報告件数【目標値】R5:2,284件	件	2,141	2,169	2,089	1,799	1,958
特殊建築物の立ち入り調査件数【目標値】R5:8件	件	8	4	0	0	4

3 建築基準法による建築確認の審査及び指導等に関する事務

- ・建築基準法に基づく確認申請及び計画通知の審査
- ・建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出受理
- ・都市計画法に基づく地区計画の届出受理
- ・つくば市中高層建築物等指導要綱に基づく協議
- ・建築基準法における違反を防止するための建築パトロールの実施

【成果】

- ・建築基準法による申請・届出の審査を行い、法令を遵守した適法な建築計画へ誘導することによって、安全で安心なまちづくりが図られた。
- ・令和5年5月、7月、10月及び令和6年1月に実施した建築パトロールにより、違反行為に対する一定の抑止効果があった。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築確認件数（指定確認検査機関含む）	件	1,925	2,234	2,379	2,075	2,293
確認審査及び検査件数	件	79	82	104	100	97
届出等件数（リサイクル法、ひとまち条例、地区計画）	件	1,461	1,655	1,826	1,671	1,822
中高層建築物等指導要綱に基づく協議件数	件	106	96	110	81	106
建築パトロール点検数	件	381	325	135	132	407

4 建築確認支援システムに関する事務

- ・つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道路として判定したものについて、電子データ化を行い、窓口やHP上でそれらの情報提供、建築計画概要書等の写しの交付及び台帳記載事項証明書交付等を行う。
- ・建築確認申請時に添付された建築工事届について、月毎に建築着工統計調査を行い、国へ報告する。

【成果】

- ・建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上における道路の判定状況を電子データで管理することにより、建築時において必要な情報を把握し市民へ情報提供することができた。
- ・建築着工統計を報告することにより、建設総合統計、国民経済計算等に活用された。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築計画概要書等の写しの交付件数	件	4,174	4,119	3,836	3,387	3,267
建築確認等データの電子化件数	件	2,170	2,153	2,658	2,240	2,475
建築動態調査件数	件	1,761	1,999	2,187	1,897	2,113

5 安全安心な居住環境等の充実を図るための補助金交付事業

- ・建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して、補助金の交付を行う。

【成果】

- ・後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通、防火及び避難上の改善が図られた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
門塀等撤去補助件数	件	5	9	11	13	6

事業名：建築審査会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	04	09	12	本年	779		△280	499		364	72.9
				前年	546			546		324	59.3
				比較	233		△280	△47		40	-
				【参考】前々年度	666			666		344	51.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	40	旅費	239	需用費	27	負担金補助及び交付金	58

概要及び成果

1 つくば市建築審査会事業

- ・特定行政庁の附属機関であり、建築基準法に規定する同意、審査請求に対する審査、裁決を行う。

【成果】

- ・適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができ、建築物の安全と安心を確保し、社会の要請に的確に応えることができた。

建築審査会の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	1	4	4	0	2

事業名：ホテル等建築審議会に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	09	13	本年	142				142		50	35.4
				前年	141				141		50	35.6
				比較	1				1		0	-
【参考】前々年度					141		△ 70		71			0.0
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					40	旅費		10	需用費	0		
概要及び成果												
1 つくば市ホテル等建築審議会に関する事務 ・つくば市ラブホテルの建築等規制条例に基づき、つくば市ホテル等建築審議会を置き、重要事項を調査、審議する。 【成果】 ・ラブホテルの建築等を制限し、健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成が保たれた。												
ホテル等建築審議会の開催												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
開催回数						回	1	1	0	0	1	
内容						件	諮問件数:1	報告件数:3	0	0	諮問件数:1	

事業名：建築物の耐震化の促進に要する経費

都市計画部 建築指導課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	09	14	本年	4,497		△ 2,530		1,967		1,966	100.0
				前年	4,206		△ 500		3,706		3,706	100.0
				比較	291		△ 2,030		△ 1,739		△ 1,740	-
【参考】前々年度					3,003		△ 848		2,155		2,155	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					1,343	負担金補助及び交付金	623					
概要及び成果												
1 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業 木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修費補助事業、民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動、危険ブロック塀の撤去補助事業 【成果】 ・木造住宅耐震診断士派遣事業に6件の申し込みがあり、耐震診断士を派遣 ・木造住宅耐震改修費補助事業に1件の申し込みがあり、耐震改修完了 ・危険ブロック塀の撤去補助事業に3件の申し込みがあり、危険ブロック塀の撤去完了 ・民間の住宅及び特定建築物の耐震化について啓発活動を実施												
建築物の耐震化の促進事業												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
木造住宅耐震診断士派遣事業【目標値】R5:7件						件	6	10	7	4	4	
木造住宅耐震改修補助事業【目標値】R5:1棟						棟	1	1	1	0	0	
危険ブロック塀の撤去補助事業【目標値】R5:5件						件	3	7	5	5	-	

事業名：駐車場・駐輪場に要する経費

建設部 公園・施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	10	11	本年	79,655		△ 4,187		75,468		73,520	97.4
				前年	79,595		505		80,100		72,250	90.2
				比較	60		△ 4,692		△ 4,632		1,270	-
【参考】前々年度				112,246		△ 6,206		106,040		98,426	92.8	

節別支出済額(単位:千円)

需用費	4,702	役務費	143	委託料	45,564	使用料及び賃借料	20,578
工事請負費	2,270	備品購入費	229	償還金利子及び割引料	34		

概要及び成果

1 駐車場、駐輪場維持管理事業

- (1)つくば駅・研究学園駅・みどりの駅前駐車場の自転車駐車場維持管理を行う。＜管制装置＞
(2)つくば駅周辺自転車等駐車場（計17箇所）の施設管理、施設清掃、設備保守点検等を行う。
(3)研究学園駅・万博記念公園駅・みどりの駅前自転車等駐車場施設管理、施設清掃、設備保守点検等を行う。
(4)放置自転車等の防止指導及び撤去を行う。
(5)施設の修繕を行う。

【成果】

- (1)～(4)

自転車駐車場の維持管理、放置自転車の撤去、自転車駐車場の管制装置の管理を適正に実施したことにより、安全・安心な環境を提供できた。

(施設管理・委託24件 約45,564千円、管制装置賃借15件 約20,578千円)

- (5)施設修繕工事を実施し、安全・安心な環境を提供できた。(3件 2,270千円)

つくば駅周辺自転車等駐車場利用状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収容台数	台	3,408	3,431	3,431	3,395	3,395
利用台数(日平均)	台	2,823	2,670	2,436	2,296	2,885
利用率	%	83	78	71	67	85

放置自転車等の防止指導実務実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
警告件数	件	2,498	1,831	2,331	2,508	3,334
口頭指導件数	件	716	610	594	574	706

事業名：沿線コミュニティ支援に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	11	11	本年	2,952		△ 678		2,274		2,120	93.2
				前年	2,344				2,344		1,920	81.9
				比較	608		△ 678		△ 70		200	-
【参考】前々年度					2,344				2,344		1,937	82.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					114	負担金補助及び交付金		2,006				
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス沿線コミュニティ補助事業 ・まちづくり協議会においては、視察研修や各種勉強会を実施することにより、住みよいまちづくりに向けた知識の習得、清掃や防犯活動を通じた安心安全な住環境の創出を図る取組みなどについて支援を行う。 ・各駅前イルミネーション実行委員会においては、イルミネーションの装飾や点灯式の開催にあたり必要な支援を行う。 【成果】 ・島名地区まちづくり協議会においては、交付した補助金を活用し、沿線開発区域内及び周辺区域において植樹を行い景観形成を推進した。また、先進地視察を行い、他自治体での事例について理解を深めた。 ・駅周辺の住民が組織する各駅前イルミネーション実行委員会を中心にイルミネーションの装飾が行われ、住民同士が交流する機会を創出した。												

事業名：景観緑地のある住宅地に要する経費

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
08	04	11	12	本年	5,856			111	5,967		5,063	84.8	
				前年	5,950			1,785	7,735		7,036	91.0	
				比較	△ 94			△ 1,674	△ 1,768		△ 1,973	-	
【参考】前々年度					6,064				6,064		5,478	90.3	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					25	役務費		2	委託料		111	使用料及び賃借料	4,925
概要及び成果													
1 景観緑地のあるまちづくり推進事業													
・土地所有者は管理組織を結成し、市が承認した整備・管理計画書に基づき緑地を整備・管理する。													
・市は、計画書に基づいて整備された緑地の所有者と「地上権設定契約」を締結し、景観緑地を設置する。													
・管理組織は、市からの地代をもとに景観緑地の管理を行う。													
【成果】													
・春風台で1区画、さくらの森で1区画と地上権設定契約内容の承継に関する契約を締結した。													
・春風台の景観緑地に係る訴訟について、上告審に対応するため弁護士や市法務課と対応を行った。													

事業名：つくばエクスプレス利用促進に要する経費

都市計画部 総合交通政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	11	13	本年	158				158		153	96.8
				前年	158				158		123	78.1
				比較	0				0		30	-
【参考】前々年度					158				158		113	71.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	45	需用費	8	負担金補助及び交付金	100

概要及び成果

1 つくばエクスプレス利便性向上事業

沿線区市と連携し、つくばエクスプレス利便性向上のための要望活動や勉強会等を行う。

【成果】

各団体との協議

① TX沿線都市連絡協議会

7月 総会

1月 第1回幹事会

3月 第2回幹事会（書面協議）

② TX沿線7市首長懇談会

7月 担当課長会議

8月 首長懇談会

9月 首都圏新都市鉄道株式会社への要望書提出

11月 都心・臨海地下鉄新線推進大会

③ 茨城県TX三市推進協議会

6月 幹事会

7月 総会

④ 茨城県TX等整備利用促進協議会（県交通政策課事務局）

6月 幹事会（書面協議）

7月 国土交通省への要望書提出

7月 総会（書面協議）

TX利用者推移（駅別一日平均乗車人員）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
みどりの駅	人	5,300	4,800	4,000	3,300	4,900
万博記念公園駅	人	3,600	3,200	2,600	2,200	3,300
研究学園駅	人	7,500	6,800	5,600	4,800	7,400
つくば駅	人	17,300	15,400	12,600	10,700	18,700
合計	人	33,700	30,200	24,800	21,000	34,300

事業名：圏央道推進に要する経費

建設部 道路整備課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	12	11	本年	321,960	87,506	△ 41,446		368,020	188,661	171,469	97.9
				前年	584,058	80,172	△ 7,805		656,425	87,506	568,167	99.9
				比較	△ 262,098	7,334	△ 33,641		△ 288,405	101,155	△ 396,698	-
【参考】前々年度					137,030	138,731	△ 32,576		243,185	80,172	105,935	76.5
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					583	工事請負費	83,380	負担金補助及び交付金	87,367	補償・補填及び賠償金	139	
概要及び成果												
1 上河原崎・中西地区スマートＩＣ設置事業（（仮称）つくばスマートＩＣ） （仮称）つくばスマートＩＣは、平成29年7月に新規事業化箇所を選定後、東日本高速道路株式会社と基本協定を締結し、国・関係機関等と連携を図りながら早期の供用開始を目指して、東日本高速道路株式会社とともに事業を進めている。												
【成果】 ・東日本高速道路株式会社は、昨年に引続きスマートIC本線部の切盛土工を進めた。また、一部区域では、舗装及び施設関連工事に着手した。 ・市は、スマートICと一般道接続部の交差点改良舗装工事を行った。												

事業名：つくばエクスプレス関連土地区画整理事業に要する経費

都市計画部 都市計画課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	13	11	本年	685	64,165			64,850		64,735	99.8
				前年	89,871	63,000			152,871	64,165	88,586	99.9
				比較	△ 89,186	1,165			△ 88,021	△ 64,165	△ 23,851	-
【参考】前々年度				100,263	96,480			196,743	63,000	133,603	99.9	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					46	委託料	472	負担金補助及び交付金	64,218			
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス沿線まちづくり事業 毎年度、茨城県とつくば市は、都市計画道路のうち将来市道となる部分の整備に要する費用負担協定書を締結し、負担金の支払いを行う。なお、茨城県は国の補助金と市からの負担金のほか、県費などを活用し土地区画整理事業を施行する。												
【成果】 都市計画道路（市道）の整備に要する経費の一部を負担した結果、土地区画整理事業の進捗につながった。												

事業名：つくば中央インター北土地区画整理に要する経費

建設部 道路計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	04	14	11	本年	26,649		2,659		29,308	29,154	69	99.7
				前年	1,108	31,965			33,073		11,843	35.8
				比較	25,541	△ 31,965	2,659		△ 3,765	29,154	△ 11,774	-
【参考】前々年度					20,208	11,895	9,942		42,045	31,965	54	76.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					24	負担金補助及び交付金		46				
概要及び成果												
1 つくば中央インター北土地区画整理に関する事業 ・ 施行面積：69.3ha、施行場所：手代木、柳橋、新井、山中、島の各一部、地権者数：249人 ・ つくば市土地区画整理組合助成規則第5条に基づき、準備組合運営費や組合の設立認可に必要な図書の作成費及びこれに伴う測量調査設計費の補助金交付を行う。 ・ 土地区画整理法第75条第1項に規定する技術的援助を実施する。												
【成果】 ・ つくば中央インター北土地区画整理組合設立準備会（以下、「準備会」という。）は本事業を推進するために、民間企業と「事業化検討に関する覚書」を締結し、市も本覚書に立会人として加わることで、事業推進体制を固めることができた。 ・ 準備会は覚書に基づき、組合設立に必要な区画整理事業調査等の業務を発注し、次年度に繰越して業務を継続して行っている。市は本業務に対し、補助金の交付決定をするとともに準備会事務局業務を支援することで事業促進を図ることができた。												

事業名：住宅維持管理に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	05	01	11	本年	121,606			22,726	144,332		140,904	97.6
				前年	120,844		△ 5,000		115,844		111,688	96.4
				比較	762		5,000	22,726	28,488		29,216	-
【参考】前々年度					115,698				115,698		109,704	94.8

節別支出済額(単位:千円)

旅費	36	需用費	20,740	役務費	1,485	委託料	35,769
使用料及び賃借料	34,949	工事請負費	47,891	負担金補助及び交付金	36		

概要及び成果

1 市営住宅維持管理事業

- ・ 定期的な住宅及び付帯施設の保守点検管理業務、環境維持管理業務
- ・ 生活支障箇所の修繕及び入居時における住宅修繕

【成果】

- ・ 給水施設維持管理や植栽維持管理等の維持管理業務を29件委託し、住宅の環境維持に努めた。
- ・ 住宅修繕・工事を263件（公共施設整備課依頼5件を含む）行い、生活支障箇所の解消を図るとともに、入居予定の部屋を整備した。
- ・ 委託による残置物処理を1件行い、入居募集を行えるようにした。
- ・ 定期点検（台町団地、大砂団地、吾妻住宅）を行い、建物の劣化状況等の把握を図った。

業務委託による市営住宅維持管理の実施件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
維持管理業務委託件数	件	29	25	25	28	24

市営住宅の修繕件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
修繕件数	件	263	264	254	257	275

2 市営住宅入退去管理事務

- ・ 入居募集に伴う事務
- ・ 入居者からの申請に基づく親族の同居や家賃減免等の承認事務
- ・ 退去に伴う事務
- ・ 法令及び条例に基づく家賃の決定及び徴収事務並びに家賃滞納者への徴収事務

【成果】

- ・ 一部業務委託により年4回定期募集を行い、低額所得者へ低廉な家賃の住居を提供した。
- ・ 協定を締結した債務保証会社による法人保証制度を案内し、連帯保証人を立てられない入居希望者の入居機会の確保を図った。
- ・ 収入が減少した入居者からの相談に対し家賃減免や住居確保給付金の案内等を実施し、居住者の負担軽減を図った。
- ・ 一部業務委託により家賃滞納者に対し、納付指導を行い、債権の回収を図った。

市営住宅入居申込件数、新規入居件数及び退去件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入居申込件数	件	83	67	56	37	73
新規入居件数	件	28	23	21	16	22
退去件数	件	35	26	30	38	54

家賃滞納者対応件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問による納付指導件数	件	1,137	1,114	1,123	1,160	1,288
住宅使用料督促状送付件数	件	950	1,014	1,144	1,091	1,295

※家賃滞納者対応件数は延べ件数

事業名：住宅政策に要する経費

建設部 住宅政策課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	05	02	11	本年	244,270	63,503	△ 22,180		285,593	24,354	255,668	98.0
				前年	301,032		16,009		317,041	63,503	253,099	99.9
				比較	△ 56,762	63,503	△ 38,189		△ 31,448	△ 39,149	2,569	-
【参考】前々年度					390,926		△ 39,331		351,595		349,094	99.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	38	委託料	12,111	工事請負費	233,807	負担金補助及び交付金	9,711

概要及び成果

1 住宅政策事業

- ・住宅セーフティネットの拡大のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。
- ・市内における住生活の質の向上を図るため、つくば市マンション連絡会への支援を行う。
- ・市内の住宅ストックの居住環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム補助金の交付を行う。
- ・サービス付き高齢者向け住宅の、施設基準の審査及び検査を行う。

【成果】

- ・民間賃貸住宅及びセーフティネット登録住宅の情報提供を行い、低額な家賃の民間賃貸住宅の周知を図った。
- ・住宅リフォーム助成事業について、申請に対し102件の助成金の交付を行った。
- ・住宅確保要配慮者に対して、福祉部門を通じた相談が増え、個別状況に応じた情報提供を行った。
- ・住宅確保要配慮者の対応について、居住支援法人意見交換会で支援法人の活動内容等の情報共有を行った。

つくば市安心安全リフォーム補助金の交付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
補助金交付件数	件	102	104	50	58	-

2 市営住宅長寿命化計画実施事務

- ・社会資本整備総合交付金（社総交）を活用し、長寿命化計画に位置付けられた市営住宅改修設計及び工事を行う。
- ・社総交の要望及び交付金受領に係る申請事務
- ・市営住宅の用途廃止に伴う事務

【成果】

- ・社会資本整備総合交付金（社総交）を活用し、浴室のユニットバス化改修の設計、工事を行い、住宅の居住性向上を図った。（金田住宅1A棟及び台町団地浴室改修工事）
- ・社総交を活用し、屋根及び外壁、排水管改修工事及び設計を行い、住宅の長寿命化を図った。（ひがし谷田川団地1・2号棟排水管改修工事、要害住宅屋根・外壁改修設計）
- ・社総交を活用し、市営住宅の用途廃止に伴う解体工事（小沢団地）を行った。
- ・戸ノ山団地給水施設改修工事に着手し、付帯設備更新による住宅の長寿命化を図った（工期延長によりR6年度繰越）。

事業名：消防総務に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	11	本年	47,492		343		47,835		42,868	89.6
				前年	51,636			△ 1,600	50,036		47,293	94.5
				比較	△ 4,144		343	1,600	△ 2,201		△ 4,425	-
【参考】前々年度					40,332		△ 1,192		39,140		35,303	90.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	799	報償費	697	旅費	666	交際費	56
需用費	26,984	役務費	746	委託料	5,423	負担金補助及び交付金	7,496

概要及び成果

1 消防職員教育訓練研修事業

消防庁消防大学校、茨城県立消防学校及び救急救命研修所等への委託研修を実施、さらに労働安全衛生法に基づく研修を受講させる。

【成果】

制限されていた研修等も再開され、計画していた研修に職員を派遣させることができ、その研修等において習得した知識や技術を他の職員へ展開して、職員育成が図れた。

消防庁消防大学校

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
幹部科	人	0	1	0	0	0
救助科	人	0	1	0	0	0
危険物科	人	0	0	0	1	1
火災調査科	人	0	0	1	0	0
緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース	人	0	0	1	1	1
緊急消防援助隊教育科NBCコース【目標値】R5:1人	人	0	0	0	0	1
高度救助・特別高度救助コース【目標値】R5:1人	人	1	0	0	1	0
査察マネジメントコース	人	0	0	0	0	0
女性活躍推進コース	人	1	0	1	0	0

茨城県立消防学校

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
初任科【目標値】R5:17人	人	14	19	13	14	22
特殊災害科【目標値】R5:3人	人	3	3	3	0	3
火災調査科【目標値】R5:3人	人	3	3	2	2	1
救助科【目標値】R5:3人	人	3	3	3	3	3
救急科【目標値】R5:12人	人	7	7	8	2	4
予防査察科【目標値】R5:3人	人	3	0	3	0	1
危険物科	人	0	3	0	3	0
警防科【目標値】R5:3人	人	3	3	3	3	2
操法指導研修会【目標値】R5:1人	人	1	1	0	0	1

茨城県救急業務高度化推進協議会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処置拡大研修	人	0	0	0	0	0
気管挿管再教育講習会	人	0	0	0	0	5
基本特定行為再講習【目標値】R5:5人	人	12	6	0	7	2

救急救命研修所

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
救急救命士新規養成研修	人	0	1	0	0	1
指導的救命士養成研修【目標値】R5:2人	人	2	2	0	1	1

地方公務員安全衛生推進協会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消防職員安全衛生研修会【目標値】R5:2人	人	2	3	0	0	4

量子科学技術研究開発機構 医療部門放射線医学総合研究所

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
NIRS放射線事故初動セミナー【目標値】R5:1人	人	1	3	3	2	0

陸上自衛隊化学学校

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
化学災害担当職員等教育訓練	人	0	0	1	0	0

警察庁科学警察

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
化学災害研修	人	1	0	1	0	0

茨城県危険物安全協会連合会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
危険物取扱者保安講習会【目標値】R5:3人	人	3	3	0	5	3

筑波大学

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
惨事ストレス初級研修【目標値】R5:2人	人	2	2	1	1	2

2 消防職員の健康管理事業

職員に対して健康診断及びストレスチェックを実施する。

現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。

【成果】

前期において交替制勤務者を対象とした特定業務Ⅰ健康診断、後期に全職員の健康診断（人間ドック含む）及びストレスチェックを実施したことにより、職員の健康状態を把握でき適正な職員管理が行えた。また、前年度の抗体陰性者へのワクチン接種、計画に基づく抗体検査を実施し、次年度のワクチン接種計画を策定した。

3 消防吏員被服整備事業

規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服品を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。

【成果】

年度を通じて被服給貸与品の契約締結、及び年2回の新規採用者に対する適切な被服品の給貸与を管理することができた。

4 消防職員委員会運営事業

消防職員の中から推薦又は消防長から指名された計18人で構成された委員会で、消防職員から提出された意見に対し審議し、審議結果及び意見を消防長に提出する。消防長は意見の趣旨を尊重し実施することが適当であると認められるものについて、予算要求・調整を行う。

【成果】

消防職員委員会制度の趣旨に沿った円滑な運用ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消防職員委員会審議数	件	1	1	3	4	4

5 消防統計、消防年報の編集発行事務

全国規模の消防統計調査におけるつくば市の消防現勢等を総務省消防庁及び全国消防長会へ回答する。
消防年報を編集発行し、つくば市ホームページへの掲載及び図書館等に冊子を提供する。

【成果】

各統計調査について、調査期日までに調査結果を報告することができた。

また、消防年報をホームページに掲載することで、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。

事業名：予防広報業務に要する経費

消防本部 予防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	01	12	本年	4,066				4,066		3,754	92.3
				前年	4,017				4,017		3,480	86.6
				比較	49				49		274	-
【参考】前々年度					3,304				3,304		2,858	86.5
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					552	旅費		276	需用費	1,872	役務費	75
備品購入費					543	負担金補助及び交付金		436				
概要及び成果												
1 住宅用火災警報器設置促進事業 普及促進事業として、市ホームページ、市民べりり帳への掲載及び各種イベントや消防訓練、救急講習会等での広報活動並びに住宅への戸別訪問を実施して住宅用火災警報器の設置目的、重要性、機能及び奏功事例について説明し、設置の促進活動を実施する。併せて、設置義務となって10年以上経過していることから、設置済み住宅については、電池交換、機器交換等の適切な維持管理について周知し持続的な設置を図っていく。 【成果】 令和5年度は、住宅への戸別訪問を実施し、市内の歩道橋へ横断幕の設置、TX駅構内及び路線バスでのポスター掲示、並びにホームページ等での設置、維持管理に係る市民への広報や、消防訓練及び救急講習会等でリーフレットや奏功事例を活用した広報を実施した。												
2 幼年・少年消防クラブ及び女性防火・防災クラブ指導育成事業 花火教室を開催して、花火の正しい遊び方を身につけさせる。 避難訓練を実施し、団体行動としての適切な避難要領を指導する。 消防署の見学を通して、消防の仕事に対する理解を高めてもらう。 【成果】 消防訓練、消防署見学及び花火教室を通じて、幼児・児童等に火災の恐ろしさ、火災時の適切な避難行動を伝えることにより、火遊びはしないなど正しい火の取り扱いについての意識を高めることができた。また、まつりつくばのオープニングパレードに参加し、市民への火災予防広報を実施したことにより、クラブ員の防火に対する意識高揚が図れた。												
3 防火・防災管理講習会事業 事業所等を対象とした防火・防災管理者の資格者養成のための講習会を適時開催する。 【成果】 それぞれの講習会を開催することにより、資格者を養成し、事業所における防火・防災管理の重要性を認識させることができた。 防火・防災管理等各講習会 5回 講習会受講者 168人												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
甲種防火管理者資格取得者数					人	82	67	12	14	173		
乙種管理者資格取得者数					人	-	-	62	0	56		
防災管理者資格取得者数					人	20	30	24	24	26		
甲種防火管理者再講習受講者数					人	35	53	51	19	28		
防火・防災管理者再講習受講者数					人	31	26	20	21	30		

4 火災調査等事業

火災発生の原因及び損害の調査を実施し、消防庁に報告を行うとともに、関係者に対しり災に関する証明書の交付を行う。

【成果】

火災原因調査を実施することで、出火原因等の究明につながり、火災予防対策に役立てることができた。また、り災証明について、申請者の求めに対し、即時交付することができた。

火災件数 134件（歴年）

り災証明発行数 76件

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
り災証明発行件数	件	76	56	85	67	40

5 建築物等に対する消防同意、消防検査及び立入検査事業

建築物及び危険物施設等の立入検査、消防検査及び消防同意により、火災発生の未然防止と被害の軽減を図る。

【成果】

立入検査により、関係者に対する防火・防災意識の高揚が図れた。消防用設備等の検査及び検査済証の交付により、消防法令の遵守が図れた。消防同意により、消防法令適合と防火安全対策の確保が図れた。

立入検査実施数987件（うち危険物施設297件、火薬類3件）、検査済証交付数378件、消防同意数355件

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
防火対象物立入検査	件	687	540	468	468	423
危険物施設・火薬類立入検査	件	300	378	173	152	300
消防用設備等検査済証交付件数	件	378	321	289	350	422
消防同意件数	件	355	363	380	344	409

6 火災予防広報事業

市内で行われる各種イベントや、火災予防運動週間等における火災予防広報の実施及び年間を通した消防訓練や消防音楽隊による啓発活動を実施する。

【成果】

消防音楽隊による火災予防広報活動は、まつりつくば、小田城秋の陣2023、つくばマラソン、吉沼いきいき学級閉級式の4回に出演した。火災予防運動週間等における火災予防広報、消防訓練時に火災予防広報を実施し市民の防火・防災意識の高揚が図れた。消防訓練時の火災予防広報数（287回）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自衛消防訓練、防火講話等出向件数	件	287	266	231	157	419

7 危険物施設調査事業

危険物及び火薬類関係施設等において発生した災害、事故の調査及びつくば市内における危険物及び火薬類関係施設等の統計調査を行いオンラインにて関係機関に報告する。

調査結果に基づき再発防止等の効果的な保安指導及び統計調査による施設等の実態を把握する。

【成果】

前年度における危険物施設及び火薬類関係施設の実態（統計）調査及び事故発生状況（危険物施設において事故1件発生）の調査を行い、関係機関に報告した。

8 危険物製造所等許認可事業

消防法第11条による製造所等の設置・変更許可申請及び第14条の2による予防規程の認可申請等並びに火薬類取締法第17条第1項による譲受・譲渡許可及び第25条第1項による消費許可申請に対して、法令上の基準に適合し、かつ、貯蔵・取扱い等が公共の安全の維持又は、災害の発生の防止に支障を及ぼすおそれがないかを審査し許認可等を行う。

【成果】

危険物の許認可申請・火薬類に関する申請等については、法令に基づき適正に処理を行い、施設や煙火の消費場所の安全を確保した。

危険物設置・変更許可38件、予防規程の認可6件、火薬類譲受・譲渡4件、消費許可(煙火含む)10件

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
危険物施設の設置・許可件数【目標値】R5:50件	件	38	59	56	61	64
予防規程の認可件数	件	6	22	12	17	20
火薬類の譲受・譲渡件数	件	4	7	5	5	22

9 つくば市消防音楽隊制服の更新

制服更新計画を作成し計画に沿って一定数の制服を更新する。

【成果】

平成30年度に制服38着を更新したため、平成31年度（令和元年度）から休止中である。

事業名：警防業務に要する経費

消防本部 消防救助課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	13	本年	27,564			△ 130	27,434		25,715	93.7
				前年	36,040		1,931		37,971		36,086	95.0
				比較	△ 8,476		△ 1,931	△ 130	△ 10,537		△ 10,371	-
【参考】前々年度					20,607	721	2,591	960	24,879		22,169	89.1

節別支出済額(単位:千円)

旅費	230	需用費	8,376	役務費	162	委託料	3,117
使用料及び賃借料	147	原材料費	342	備品購入費	13,289	負担金補助及び交付金	53

概要及び成果

1 消防機器整備事業

火災、災害、救助活動時における必要な資器材や装備品の保守点検及び購入を計画的に実施するとともに、修繕等にあつては、現場に支障をきたさないよう迅速に対応する。

【成果】

消防用資器材、救助用資器材、各装備品の保守点検を計画的に実施し、経年劣化及び頻度が著しい資器材を更新したことにより、災害等に対する確実な対応力を保持することができた。

2 各種災害統計事業

火災出動、災害出動、救助出動に関する年間統計を取りまとめ、国等への定期報告及び市民への公表等を実施する。

【成果】

統計や算出した資料を、つくば市ホームページから市民に公表することにより、防火意識の高揚が図られた。

災害等出場状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
火災	件	116	92	73	54	61
救助	件	223	178	171	143	159
災害	件	637	457	373	446	465

3 大規模災害対応訓練事業

大規模災害対応訓練に参加する他、各種災害対応訓練を企画し実施する。

【成果】

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(開催地・山梨県)に参加し、各関係機関と連携体制の強化が図られた。また、つくば市消防本部にて警防本部設置訓練及び庁舎移転訓練を実施し、風水害発生時における組織の災害対応力を高められた。

4 消防隊員用防火衣更新事業

隊員が使用している防火衣の点検を行い状態を把握。点検結果並びに採用職員数を考慮し、ガイドラインの安全基準に沿った消防隊員用防火衣更新計画を立案。更新計画に基づき消防隊員用防火衣の更新を行う。

【成果】

計画どおりに消防隊員用の防火衣を更新できたことで、消防隊員の安全確保と充実強化を図ることができた。

※毎年、防火衣の購入を30着程度計画している。

5 特殊災害対策事業

特殊災害（NBC災害）に係る専門教育を実施。併せて、発生危険を想定した訓練をつくば市消防本部、更には関係機関と協力し実施。また、茨城県内の消防職員に対し、特殊災害に係る教育と訓練指導を実施する。

※NBC災害とは、核（Nuclear）生物（Biological）化学物質（Chemical）による特殊災害である。

【成果】

特殊災害対応隊により各署、各分署に対し特殊災害に関する教育及び各種資器材取扱要領の訓練を実施した。また、茨城県立消防学校の救助科及び特殊災害科の学生に対しても特殊災害に係る教育及び訓練指導を行い、茨城県内の消防職員に対する教育支援を行った。

事業名：消防指令業務に要する経費

消防本部 消防指令課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	01	14	本年	85,173		△ 1,077		84,096		77,261	91.9
				前年	75,902		△ 1,481	△ 900	73,521		73,021	99.3
				比較	9,271		404	900	10,575		4,240	-
【参考】前々年度					78,412		△ 7,330		71,082		70,000	98.5

節別支出済額(単位:千円)

旅費	5	需用費	1,697	役務費	8,427	委託料	29,093
使用料及び賃借料	4,149	備品購入費	984	負担金補助及び交付金	32,906		

概要及び成果

1 消防指令業務

高機能消防指令センターにて音声による119番通報受付のほか、日本語が話せない外国人に対応した多言語コールサービス（英語、他20言語）の利用、更に音声通話が困難な方に対するNET119やFAX119通報及び電話リレーサービスを含む緊急通報システムにより、全ての市民が円滑に消防への通報を可能にすることで、迅速な災害対応を図る。併せて、救命率向上を図るため、応急手当の口頭指導を実施する。

【成果】

多言語コールサービスの利用、NET119及びFAX119通報等のシステム活用や応急手当の口頭指導を実施し、通報者に対し適切な対応がとれた。FAX119通報の登録者については通報訓練を実施し通信状態の確認を実施した。また、既存データの見直しや新規データの投入により、速やかな災害現場特定につながり指令管制業務の強化が図れた。

119番着信件数 ※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
火災	件	153	105	116	98	102
救急	件	12,364	11,009	9,070	7,734	8,826
救助	件	163	128	124	96	95
災害	件	600	435	393	358	405
その他 ※2	件	5,588	3,457	3,733	3,314	3,668

多言語コールサービスの対応言語別通報件数 ※3

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
英語	件	26	20	14	11	16
中国語	件	2	1	3	3	1
その他の言語	件	3	2	2	-	-

音声以外の緊急通報件数 ※4

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
NET119 ※5	件	3	1	1	6	3
FAX119 ※6	件	18	17	17	29	31
電話リレーサービス ※7	件	-	-	1	-	-

※1 119番着信件数のため、実際の火災・救急・救助・災害の件数とは異なる。

※2 その他は、まちがい・同報・問い合わせ・試験等

※3 多言語コールサービスは平成30年5月14日運用開始、通訳を介した三者間通話で対応した通報件数

※4 試験通報を含む。

※5 NET119は平成30年12月1日運用開始

※6 FAX119は平成11年10月1日運用開始

※7 電話リレーサービスは令和3年7月1日運用開始

2 防災通信システムの運営管理事業

高機能消防指令センターシステムに、目標物、水利情報及び災害弱者情報等のデータ入力や見直しを行うことで、迅速な現場把握と出場指令運用を可能にするとともに、定期的に点検整備を実施し、また、システム機器の更新を計画的に実施することにより適正に維持管理を行う。

【成果】

指令システムの通常・精密点検を計画的に実施したことで、適正な指令管制業務の運用が図れた。指令システム用データベースの見直しで、災害等の現場特定が容易となり、119番通報の入電時に迅速な対応がとれた。保守業者によるシステム障害対応についての講習会を実施し、危機管理の強化が図れた。また、令和6年度の高機能消防指令センターシステム更新計画に基づき実施した。

3 消防救急デジタル無線の共同運用及び通信施設・機器等の管理運用事業

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会と共同にて無線整備等の調査、検討を図るとともに、消防救急無線基地局、遠隔制御器、車両移動局無線機、携帯無線機等の点検整備を行う。

【成果】

茨城消防救急無線・指令センター運営協議会2回、幹事会2回にオブザーバーとして参加。総務部会2回、共同運用検討部会6回の協議を実施した。無線基地局2ヵ所、遠隔制御器1台、車載無線機42台、携帯無線機42台、可搬型移動局無線機3台、卓上型固定移動局無線機9台、署活動系携帯無線機86台の毎月点検を実施した。

事業名：救急業務に要する経費

消防本部 救急課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	01	15	本年	13,494			△ 256	13,238		12,799	96.7
				前年	12,377			△ 86	12,291		11,424	92.9
				比較	1,117			△ 170	947		1,375	-
【参考】前々年度					12,376		7,560	△ 43	19,893		18,228	91.6

節別支出済額(単位:千円)

旅費	51	需用費	8,472	役務費	120	委託料	3,585
使用料及び賃借料	11	負担金補助及び交付金	561				

概要及び成果

1 救急機器整備事業

救急活動時に必要な資器材の点検及び救急用消耗品の購入を年度計画に基づいて実施する。また、必要に応じ資器材の修繕を行う。

【成果】

救急活動時に必要な救急消耗品は、計画どおりに購入できた。資器材の修繕が、救急件数増加により使用頻度が増えたことで修繕費用が増加した。

救急自動車の資器材点検と消耗品の補充

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
高規格救急自動車	台	9	9	9	-	-

2 救急教育研修事業

病院研修を行うことで、救急業務に携わる職員への医学的な質の向上を図る。

【成果】

各医療機関の協力により、年度当初の予定どおりに再教育研修、気管挿管研修、就業前研修を行えた。

救急救命士の研修

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
再教育研修	人	73	64	55	-	-
気管挿管研修	人	4	5	4	-	-
就業前研修	人	10	8	7	-	-

3 救急講習会開催事業

市民を対象に応急手当の講習会を開催し救命率の向上を目指すとともに、救急現場で応急手当を実施してくれた市民にサンキューカードを配布する。また、応急手当指導員と応急手当普及員を養成する。

【成果】

応急手当講習会は、各コースとも受講者数が増加し、年度当初予定の5,000人を超えた。

応急手当受講者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通救命講習Ⅰ	人	2,226	1,635	626	-	-
普通救命講習Ⅱ	人	0	1	0	-	-
普通救命講習Ⅲ	人	1,256	758	701	-	-
上級救命講習	人	53	0	0	-	-
救命入門コース	人	761	473	210	-	-
その他の救命講習	人	901	427	272	-	-
合 計【目標値】R5:5,000人	人	5,197	3,294	1,809	-	-

応急手当指導員と応急手当普及員の養成

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
養成数	人	29	22	1	-	-

サンキューカード配布状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配布状況	枚	36	35	13	-	-

事業名：非常備消防運営に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	11	本年	168,846		561		169,407		147,661	87.2
				前年	164,625		△ 25,748		138,877		126,929	91.4
				比較	4,221		26,309		30,530		20,732	-
【参考】前々年度					162,325		△ 12,749		149,576		120,002	80.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					68,385	報償費		37,648	旅費	1,345	交際費	140
需用費					6,305	役務費		3,311	委託料	1,033	使用料及び賃借料	151
備品購入費					231	負担金補助及び交付金		29,112				

概要及び成果

1 消防団管理運営事業

地域の安全・安心を守る消防団が、災害対応や警戒及び点検等の活動を適切に実施できるよう、組織や団員の状況を十分に把握し円滑な運営を図る。

【成果】

令和5年度から消防団員の処遇改善を図るため、休団制度の制定、報酬額の見直し及び費用弁償等について条例改正を行った。

消防団活動としては、災害活動のほか、火災予防啓発活動として、令和5年12月から翌年2月にかけて、市内全域で夜間警戒活動を実施した。

消防団

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
分団数	分団	47	47	47	47	47
団員【目標値】R5:1,200人	人	877	961	999	1,021	1,048
火災等出動件数	件	133	83	94	82	73
出動人員	人	2,556	2,113	2,386	2,884	2,318
警戒等	回	552	547	422	1,112	695
出動人員	人	1,656	1,641	1,266	3,329	2,094

2 消防技術向上事業

消防団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに教育訓練を行い、消防知識の向上と技能の高度化に努め、消防体制の強化を図ることで災害に対し迅速かつ適正な活動が可能となる。

【成果】

消防団員の消防技術の習得及び組織強化のため、新分団長・3年未満団員規律訓練、幹部訓練及び全国火災予防運動に合わせて行う秋季点検を実施した。

また、出初式についても、感染防止対策を徹底し、通常開催した。

女性分団の救急講習会及び幼児防火教室も中止となっていたが、10月に活動を再開した。

各種訓練

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
新分団長及び3年未満団員規律訓練	人	79	66	0	0	112
幹部規律訓練(班長以上)	人	210	192	0	0	216
消防ポンプ操法訓練	人	延1,368	0	0	0	延2,923
消防ポンプ操法県南北部地区大会	支団	1	0	0	0	6
秋季点検	人	392	391	360	379	480
出初式	人	496	229	230	0	約800
救急講習会指導(女性消防団)	人	18	0	0	0	延278
幼児防火教室(女性消防団)	人	32	0	0	延10	延65

事業名：地域防災推進に要する経費

市長公室 危機管理課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	02	12	本年	157,468	39,084			196,552		166,175	84.5
				前年	228,250	18,155	△ 4,644		241,761	39,084	196,779	97.6
				比較	△ 70,782	20,929	4,644		△ 45,209	△ 39,084	△ 30,604	-
【参考】前々年度					121,534	9,020	319		130,873	18,155	104,558	93.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					3,600	報償費	32	旅費	394	需用費	25,992	
役務費					2,071	委託料	11,337	使用料及び賃借料	3,559	工事請負費	104,247	
備品購入費					7,125	負担金補助及び交付金	7,819					
概要及び成果												
1 防災設備整備等関連事業 防災関連設備（防災行政無線、災害・防災メールの情報伝達手段や防災井戸等）の整備及び維持管理を行う。 交通手段の断絶や流通機構の停止等により、物資供給に大きな支障が生じるおそれがあるため、災害発生から3日間程度の物資確保を行う。 指定避難所（公共施設）にカセットガス式の非常用発電機の配備を行う。 災害時の断水に備え災害用井戸を整備する。 【成果】 つくば市民・学校プールに災害用井戸や非常用発電機、吉沼体育館とみどりの南小中学校に非常用発電機と備蓄倉庫を整備した。食料や飲料水の備蓄について、引き続き2万人の3食3日分程度の備蓄を維持した。												
2 自主防災組織・地域防災活動支援事業 組織発足の際の支援や資機材購入の一部補助等を行う。 災害への備え（備蓄や家具の転倒防止、災害情報の収集など）の重要性について出前講座や防災イベント等により啓発する。 学校での啓発活動、地域等からの相談内容に応じた研修等を行う。 【成果】 - 自主防災組織活動育成事業補助金 16団体 - 運営支援等補助金 1団体 - 資機材等補助金 10団体（資機材 7団体、災害用井戸 2団体 土のう 1団体） - 防災士資格取得支援 5団体 - 商業施設において防災イベント等を実施 3回 - 防災イベント 2回、パネル展示 1回 - シェイクアウト訓練の実施 1回（令和5年9月1日） 96団体 42,444名参加 - 出前講座を実施 30回												
3 地域防災計画事業 国・県の「防災基本計画」及び「地域防災計画」の改定や通達、ガイドラインを受け、地域防災計画の見直し等を行う。 東日本大震災、竜巻災害の経験等を反映させ、つくば市の防災体制を強化する。 【成果】 - 納税課、資産税課、市民税課、社会福祉課と共同で、被災者生活再建システム運用のための訓練を実施 2回（令和5年7月、令和6年1月） - 内閣府、茨城県と連携し、物資調達・輸送調整等支援システムの操作・物資拠点開設訓練を実施 1回（令和5年6月）												

事業名：国民保護に要する経費

市長公室 危機管理課

事業名：国民保護法に基づく国民保護計画事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	02	13	本年	65				65		5	7.3
				前年	65				65		4	6.4
				比較	0				0		1	-
【参考】前々年度				65				65		5	7.6	
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				5								
概要及び成果												
1 国民保護計画事業 国民保護法に基づき、大規模テロや武力攻撃事態等が発生した場合において、国民の生命、身体及び財産を保護するとともに、国民生活に及ぼす影響が最小となるよう万全な態勢を整備し、的確かつ迅速に対応する。												
【成果】 安否情報システム等を用いて、国民保護法及び災害対策基本法に基づく安否情報事務が円滑に出来るよう、システムの理解促進、操作習熟を図った。 ・安否情報システム全国一斉訓練実施 (令和5年6月、11月 計2回) ・全国瞬時警報システム(Jアラート)研修会の受講 (令和5年5月 計1回) ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練実施 (令和5年8月、11月、令和6年2月 計3回) ・Em-Net導通試験実施 (毎月1回 計12回)												

事業名：常備消防施設に要する経費

消防本部 消防総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	11	本年	136,147				136,147		118,416	87.0
				前年	122,965			4,400	127,365		116,778	91.7
				比較	13,182			△ 4,400	8,782		1,638	-
【参考】前々年度					389,400				389,400		301,282	77.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	34,481	役務費	3,199	委託料	15,053	使用料及び賃借料	12,785
工事請負費	51,526	原材料費	36	備品購入費	1,257	公課費	79

概要及び成果

1 消防庁舎施設維持整備事業

消防庁舎の施設及び設備の整備改修

※必要な工事に対して優先順位をつけ、計画的に実施するとともに、突発的な庁舎等の施設及び設備の改修・修繕について必要性・重要度を考慮し対応する。

【成果】

事業計画された修繕及び突発的に発生した庁舎施設等の不具合に対し修繕を実施し、庁舎の健全な機能を保持し、良好な職場環境を維持管理することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
床・窓清掃【目標値】R5:8件	件	8	8	8	16	16
空調設備点検【目標値】R5:16件	件	16	16	16	16	16
給水設備点検【目標値】R5:60件	件	60	60	60	60	60
電気工作物点検【目標値】R5:36件	件	36	36	36	36	36
浄化槽点検【目標値】R5:12件	件	12	12	12	12	12
工事件数【目標値】R5:4件	件	10	8	11	6	4
修繕件数【目標値】R5:10件	件	23	22	32	24	23

2 消防事務連絡車維持管理事業

消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運行を確保する。

【成果】

損傷に伴う部品等の交換修繕を行い公用車の安全運転を確保し、業務における公用車の円滑な使用に努めることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
車検件数【目標値】R5:1件	件	2	5	3	6	5
修理件数【目標値】R5:3件	件	1	1	3	6	7
リース件数【目標値】R5:17件	件	16	14	11	10	3

事業名：常備消防車両に要する経費

消防本部 消防救助課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	03	12	本年	92,805			130	92,935		91,617	98.6
				前年	30,523			△ 900	29,623		27,956	94.4
				比較	62,282			1,030	63,312		63,661	-
【参考】前々年度					44,185	43,695			87,880		84,262	95.9
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					86	需用費	13,566	役務費	1,410	委託料	2,676	
備品購入費					72,380	公課費	1,498					
概要及び成果												
1 緊急自動車更新整備事業 消防需要の変化に応じた緊急車両更新整備計画の見直しを定期的に行い、消防用車両の更新及び増強を行う。 【成果】 緊急自動車更新整備計画に沿って水槽付消防ポンプ自動車（桜分署タンク車）を更新整備し、消防体制の充実強化が図られた。												
車両更新												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消防自動車【目標値】R5:1台							台	1	2	2	2	1
2 緊急自動車管理事業 緊急自動車の車検整備、法定点検及び日常点検を通年実施し、良好な状態を保つとともに、必要に応じて修繕等を行う。 【成果】 緊急自動車の法定点検整備等を適正に実施した。専門業者に依頼することにより、車両の不具合を早期に発見して整備することで事故防止に努め、火災等に対して迅速に対応することができた。												
車両整備												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
車検整備							台	17	16	16	13	19
法定点検							台	31	31	31	31	31
日常点検							台	31	31	31	31	31

事業名：非常備消防施設に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	13	本年	140,491		△ 19,694		120,797		109,935	91.0
				前年	99,388		△ 17,793	△ 500	81,095		71,505	88.2
				比較	41,103		△ 1,901	500	39,702		38,430	-
【参考】前々年度					129,632		△ 15,288		114,344		96,882	84.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	4,641	役務費	508	委託料	4,732	使用料及び賃借料	465
工事請負費	70,449	負担金補助及び交付金	29,140				

概要及び成果

1 消火栓新設及び修繕

消火栓の新設工事及び既存施設の維持管理を行い、消防水利の充実強化を図る。

【成果】

消火栓24基を新設し、10基の修繕を行ったことで、消防水利の充実強化が図られた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消火栓新設	基	24	34	34	41	28
消火栓修繕	基	10	12	18	11	13

消火栓新設箇所…手子生⑤、今鹿島、田倉③、西高野、長高野、上郷③、沼崎③、大曾根②、谷田部、中別府、天久保、篠崎、北条

消火栓修繕箇所…山口、吾妻、上横場、篠崎、二の宮、和台③、小茎、上大島

2 耐震性貯水槽新設(40m³)及び防火水槽修繕

消火活動に必要な耐震性貯水槽の新設工事及び既存施設の維持管理を行う。

【成果】

耐震性貯水槽1基を新設し、防火水槽2基の修繕を行った。これにより、災害に強い消防水利の充実強化が図られた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
耐震性貯水槽新設【目標値】R5:1基	基	1	0	1	1	1
防火水槽修繕	基	2	3	2	3	6

耐震性貯水槽設置箇所…今鹿島

防火水槽修繕箇所…東平塚、作谷

3 消防施設等改築・修繕・撤去

消防団詰所改築計画に基づく車庫兼詰所の改築や、損傷箇所の修繕をすることで、施設の適正管理を図る。

【成果】

分団の活動拠点となる谷田部第9分団の車庫兼詰所の改築設計及び谷田部第8分団の詰所建築を完了することができた。また、5箇所の詰所の修繕を行い、良好な施設の維持管理を図った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
詰所建築設計委託	箇所	1	1	0	1	1
詰所建築	箇所	1	0	1	1	0
詰所修繕【目標値】R5:2箇所	箇所	5	1	4	3	2
火の見櫓等改修【目標値】R5:1箇所	箇所	1	0	2	4	7
車庫兼詰所撤去	箇所	0	1	2	1	1

詰所建築設計箇所…谷田部第9分団

詰所建築箇所…谷田部第8分団(島名)

詰所修繕箇所…大穂第1分団(大曾根)大穂第2分団(前野)豊里第1分団(上郷)

谷田部第5分団(稲岡)筑波第9分団(田中)

火の見櫓改修…小和田

事業名：非常備消防車両に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
09	01	03	14	本年	50,206		△ 1,916		48,290		45,159	93.5
				前年	46,967		△ 500	△ 500	45,967		43,587	94.8
				比較	3,239		△ 1,416	500	2,323		1,572	-
【参考】前々年度					47,485				47,485		42,164	88.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	4,775	役務費	1,273	使用料及び賃借料	422	備品購入費	37,070
公課費	1,618						

概要及び成果

1 消防車両及び消防指令車等の維持管理

消防団に配備している消防車両及び消防指令車の点検整備を行い、災害時に迅速かつ円滑な消防団活動に繋げる。

【成果】

車両の修繕や車検を行い、適正に維持管理することで、消防団活動の充実強化を図ることができた。

消防ポンプ自動車等の台数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消防ポンプ自動車	台	49	49	49	49	50
消防可搬ポンプ積載車	台	1	2	3	3	3
消防指令車	台	2	2	2	2	2
ワゴン型貨物車	台	1	1	1	1	1
計	台	53	54	55	55	56
うち車検台数	台	28	25	28	25	29

2 消防ポンプ自動車購入

耐用年数を経過した消防車両について、車両総重量が3.5t未満の普通免許対応車両に更新する。

【成果】

車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車2台の更新を行った。

消防ポンプ自動車更新台数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
消防ポンプ自動車【目標値】R5:2台	台	2	2	2	2	2

内訳：桜第4分団（東岡）荃崎第5分団（若栗）

事業名：救急車両に要する経費

消防本部 救急課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	03	15	本年	12,249			256	12,505		12,475	99.8
				前年	51,855			86	51,941		51,452	99.1
				比較	△ 39,606			170	△ 39,436		△ 38,977	-
【参考】前々年度					9,428		41,000	43	50,471		49,581	98.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					11,078	役務費		1,180	公課費		218	
概要及び成果												
1 救急自動車更新整備事業												
救急需要の増加に応じた救急車両更新整備計画の見直しを定期的に行い、救急自動車の更新を行う。												
【成果】												
令和5年度、更新車両はなし。												
車両更新												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
高規格救急自動車							台	-	1	2	-	-
2 救急自動車管理事業												
救急自動車の車検整備、法定点検及び日常点検を通年実施し、良好な車両状態を保つとともに、必要に応じて修繕を行う。												
【成果】												
救急自動車の日常点検を職員が毎日行うとともに、法定点検等を専門業者に依頼し実施したことにより、事故防止が図られた。												
車両整備												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
車検整備							台	6	5	4	-	-
法定点検							台	12	12	12	-	-
日常点検							台	12	12	12	-	-

事業名：水防訓練に要する経費

消防本部 地域消防課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
09	01	04	11	本年	2,676		△ 328		2,348		2,300	97.9
				前年	3,081		△ 785		2,296		2,187	95.3
				比較	△ 405		457		52		113	-
【参考】前々年度					2,857		△ 2,335		522		474	90.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	171	旅費	15	需用費	185	使用料及び賃借料	237
原材料費	55	負担金補助及び交付金	1,637				

概要及び成果

1 水防訓練(水害対策)事業

台風やゲリラ豪雨等による河川の氾濫や洪水に備え、水防資機材の備蓄及び体制の充実強化を図り、関係団体や訓練参加者への連絡調整を行う。

【成果】

今年度、鬼怒・小貝水防連合体水防訓練は下妻市別府地先鬼怒川右岸大形橋下流、利根川水系水防訓練は龍ヶ崎市小貝川市民運動公園で訓練を実施した。出水期に当り、水防体制の整備、水防工法の技術の向上に繋がった。

(1) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催当番市町		八千代町	つくば市	つくば市	つくば市	常総市
実施日		6月25日(日)	7月3日(日)	中止	中止	7月2日(日)
実施場所		鬼怒川河川敷	小貝川スポーツ公園	中止	中止	鬼怒川河川敷
参加人数	人	52	110	0	0	55

(2) 利根川水系水防訓練

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催当番		稲敷広域	茨城県	県南水防	県南水防	稲敷広域
開催日		5月21日(日)	5月21日(土)	中止	中止	5月19日(日)
実施場所		小貝川河川敷	利根川河川敷	中止	中止	小貝川河川敷
参加人数	人	25	0(縮小開催のため不参加)	0	0	39

(1) 鬼怒川・小貝川沿岸の5市町で構成される「鬼怒・小貝水防連合体」による水防訓練を、毎年開催することで、水防工法の技術を習得し有事に備える。

構成市町：つくば市・常総市・下妻市・八千代町・つくばみらい市

(2) 利根川水系の二組合(利根川水系県南水防事務組合・稲敷地方広域市町村圏事務組合)による水防訓練を実施することで、水防工法の技術を習得し有事に備える。

利根川水系県南水防事務組合構成市：つくば市・取手市・龍ヶ崎市・牛久市・つくばみらい市

事業名：教育委員会に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	01	11	本年	4,122				4,122		3,572	86.7
				前年	4,197			△ 37	4,160		3,655	87.9
				比較	△ 75			37	△ 38		△ 83	-
【参考】前々年度					4,204				4,204		3,387	80.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,024	旅費	337	交際費	15	需用費	70
負担金補助及び交付金	126						

概要及び成果

1 教育委員会事業

定例会教育委員会を毎月1回開催

必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。

【成果】

定例会教育委員会 12回 臨時教育委員会 2回 教職員と教育委員との懇談会 1回

会議において、教育長と教育委員の合議により、大所高所からの基本方針を決定するとともに、具体的な施策についての審議を行い、教育行政の推進・充実を図ることができた。

委員会案件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
定例会議案	件	57	57	33	42	63
定例会報告	件	24	33	33	30	32
定例会請願・陳情	件	1	0	0	0	0
臨時会議案	件	7	4	2	6	5
臨時会報告	件	3	1	1	1	2

事業名：奨学資金に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	11	本年	4,900		△ 2,040		2,860		2,860	100.0
				前年	1,892				1,892		1,878	99.3
				比較	3,008		△ 2,040		968		982	-
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,838	97.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	72	旅費	28	負担金補助及び交付金	2,760

概要及び成果

1 奨学資金支給事業

つくば市奨学生選考委員会において調査審議し、教育委員会において決定した奨学生一人当たり月に月額10,000円を支給する。

【成果】

4月 奨学生の募集受付 7月 奨学生選考委員会の開催 8月及び1月 奨学金支給

3月 振り返りレポートの受付

勉学の意欲がありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、教育の機会均等及び有用な人材育成を図ることができた。

申請者及び支給状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請者数	人	24	48	59	54	45
支給人数	人	23	25	25(※1)	25(※1)	25
支給額/月	千円	10(※2)	6	6	6	6
支給額	千円	2,760	1,800	1,752	1,752	1,800

(※1) 令和3年度は1名、令和2年度は1名が途中辞退した。

(※2) 令和5年度から、支給額を月額10,000円に変更するとともに、定員を設けないこととした。

事業名：教育施設維持管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	12	本年	23,802		△ 2,799	△ 300	20,703		20,612	99.6
				前年	1,631				1,631		1,621	99.4
				比較	22,171		△ 2,799	△ 300	19,072		18,991	-
【参考】前々年度					1,631				1,631		1,603	98.3

節別支出済額(単位:千円)

旅費	9	需用費	321	委託料	20,282

概要及び成果

1 学校施設台帳加除事業

公立小学校、中学校、幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに学校施設台帳を作成する。

台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数、その他必要な事項を登載する。

【成果】

国庫補助事業の執行に関する資料を得るとともに、施設の実態把握ができた。

2 学校施設バリアフリー調査

公立学校施設のバリアフリー整備における現状を把握し、施設整備の促進に資する。

【成果】

学校施設におけるバリアフリー化を実施するにあたり、施設の現状把握を行った。

事業名： 公用車管理に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	9,566			△ 585	8,981		8,761	97.6
				前年	9,252			△ 649	8,603		7,279	84.6
				比較	314			64	378		1,482	-
【参考】前々年度					8,520		△ 1,750	73	6,843		4,740	69.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					78	役務費		45	委託料	8,250	使用料及び賃借料	388
概要及び成果												
1 学校教育専用バス管理事業 学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。 【成果】 園外保育、校外学習等を実施し、児童生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図ることができた。												
稼働日数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
車両番号5298						日	153	131	93	127	181	
車両番号20						日	151	106	62	56	144	

事業名：情報教育振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	14	本年	6,348		2,108	△ 338	8,118		6,873	84.7
				前年	6,220				6,220		4,877	78.4
				比較	128		2,108	△ 338	1,898		1,996	-
【参考】前々年度					2,900		2,617		5,517		4,839	87.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	475	旅費	644	需用費	928	役務費	249
委託料	968	使用料及び賃借料	3,596	負担金補助及び交付金	13		

概要及び成果

1 情報教育振興事業

- ・各学校に勤務する教職員の中から学校 I C T 教育推進委員を48名選出し、定期的に研修会を開催する。
- ・総合教育研究所職員及び学校 I C T 教育推進委員が、文部科学省等が開催する外部研修会への参加を通じ、他自治体の状況等に関する見識を深めるとともに、本市からの外部発信も併せて実施する。

【成果】

- ・学校 I C T 教育推進委員に対し、集合型による定期研修を開催し、学校 I C T 教育の推進を図った。
- ・学校 I C T 教育推進委員を中心に活用及び操作研修を行い、各学校における1人1台端末の効果的な利用促進を図った。
- ・プログラミングの学習の手引書等を作成し、各学校に配付する等、情報教育に関する知見を深め、その成果を教育現場に還元した。
- ・1人1台端末とクラウド環境を活用した新たなカリキュラム開発を行うために、研究指定校をみどりの学園義務教育学校他3校とし、リーディングD X スクール事業の委託金を活用した。

2 I C T 機器・ネットワーク・ホームページの維持管理事業

- ・つくば市教育局ホームページの維持管理を行う。
- ・学校現場で運用されるネットワーク機器、コンピュータ端末等に関するヘルプデスク機能を担う。

【成果】

- ・学校現場における情報端末及び通信トラブル等の技術支援について、学校 I C T 指導員等が迅速に支援を実施した。
- ・令和5年(2023年)1月から閉鎖していた教育局ホームページ等を同年12月1日付けで再開した。
- ・学校現場における I C T 機器・アプリケーション等の設定作業をサポートする I C T 支援員13名(前年度から5名の増)を採用した(会計年度任用職員としての採用のため、報酬等は人事課計上)。
- ・ I C T 支援員による定期的な学校巡回サポート事業を実施し、学校現場における迅速かつ効果的な支援体制の構築を図った。

学校巡回サポート事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問研修*オンライン型研修含む	人	-	1,098	1,136	197	488
学校訪問回数	回	334	-	-	-	-
述べ訪問人数	人	1,790	-	-	-	-

*訪問研修について、学校現場における迅速かつ効率的な支援体制の構築や教育 I C T 環境の円滑な利用促進を図るため、令和5年度(2023年度)から I C T 支援員による学校巡回サポート事業に移行している。

*主な内容：技術支援(障害対応支援含む)、授業支援、校務支援、教員支援、教員研修等

3 S D G s シールコンテスト事業

- ・児童生徒が S D G s の17の視点をテーマに作成したシールデザイン作品及びアニメーション作品のコンテストを開催し、優れた作品の表彰及び学校内外で掲示する。

【成果】

- ・児童生徒が S D G s の17の視点をテーマに、学習者用端末を活用し、意識啓発のために作成したシールデザイン作品及びアニメーション作品について、S D G s シール・アニメコンテストを開催した。
- ・受賞作品について、広く公開したことにより、児童生徒の S D G s の理念を広く周知した。

事業名：学校教育活動支援・助成に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	16,277			1,542	17,819		15,940	89.5
				前年	10,878			672	11,550		9,749	84.4
				比較	5,399			870	6,269		6,191	-
【参考】前々年度					9,708				9,708		6,601	68.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,996	旅費	5	需用費	382	役務費	288
委託料	1,750	使用料及び賃借料	4,087	負担金補助及び交付金	7,433		

概要及び成果

1 豊かな心育成事業

学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。

【成果】

令和5年度は14学園において事業を実施し、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。
また、6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業を実施した。

2 ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業

ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ(日本サッカー協会公認指導者)及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から子どもたちの指導を行う。

【成果】

令和5年度はつくばFCによる指導が24校、トレジムつくばによる指導が1校、計25校であり、対前年度比で1校増となった。実施校においては、専門的な見地から地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。

実施校数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施校	校	25	24	15	9	22

3 全国及び関東各種大会出場補助事業

小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。

- (1) 日本中学校体育連盟が主催する体育大会
- (2) 全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール
- (3) JOCジュニアオリンピックカップ
- (4) その他教育長が必要と認めた事業

【成果】

補助対象大会に出場する児童・生徒に対して補助を行うことにより、練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。

交付件数等

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
交付件数	件	41	37	30	10	36
支給額	円	3,507,995	3,258,638	2,090,912	264,641	2,412,110

4 学校ボランティア活動支援事業

ボランティア保険に加入し、ボランティア活動時の事故等の際に手続きを行う。

【成果】

年間で1,199名のボランティア登録があり、交通安全ボランティアや校外学習時の引率の補助などの活動を実施するに当たり、活動しやすい環境の整備及び充実を図ることができた。

加入者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入者	名	1,199	898	727	867	878

5 市PTA連絡協議会への補助事業

市PTA連絡協議会、市立幼稚園PTA連絡協議会が運営する各種事業等に対し補助金を交付する。

(市PTA連絡協議会 400千円 市立幼稚園PTA連絡協議会 30千円)

【成果】

要項作成、補助金の交付、実績報告・精算を行った。

6 地域との連携による学校の防災力強化推進事業

学校防災推進委員会を設置し、防災力強化を推進するとともに、防災研修会を実施する。

学校、地域と連携し、学校防災手帳を作製する。

【成果】

学校防災推進委員会の開催、秀峰筑波義務教育学校、二の宮小学校、荃崎第一小学校、高崎中学校を対象とした学校防災手帳の作製、各学校における地域と学校が連携した防災訓練等の取組を通じて、防災力強化を図ることができた。

7 つくば市教育長表彰事業

年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるためにつくば市教育長賞を授与する。

【成果】

小中学校及び義務教育学校から推薦のあった児童生徒のうち、選考基準に基づき、つくば市教育長賞(135件)を授与した。

スポーツや文化芸術、ボランティア活動など、多方面で優秀な実績を収めた児童・生徒に対して、褒状を授与することにより、その功績を称えるとともに、さらなる飛躍や活躍を図ることができた。

8 学校評議員活動支援事業

各学校長及び各幼稚園長から推薦を受けた評議員に委嘱状を交付する。

【成果】

つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則及びつくば市立幼稚園管理規則に基づき、学校長及び幼稚園長から推薦のあった133名に、学校評議員を委嘱した。

評議員から幅広いご意見をいただくことで、学校が家庭や地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進が図れた。

9 小学校及び中学校体育連盟補助事業

つくば市内の小中学校で構成されている「つくば市小学校体育連盟」及び中学校で構成されている「つくば市中学校体育連盟」に、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。(小体連 550千円 中体連 2,047千円)

(1) 陸上記録大会、総合体育大会、新人体育大会の開催

(2) 指導者実技講習会等の開催

(3) 審判技術講習会等の開催

【成果】

児童生徒の健康増進及び心身の健全な発達、成長を図ることができた。

また、教員の指導力向上を図ることができた。

事業名：指導主事に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	97,115		4,488	76	101,679		95,316	93.7
				前年	97,185		2,004	244	99,433		95,905	96.5
				比較	△ 70		2,484	△ 168	2,246		△ 589	-
【参考】前々年度					97,215		1,566	△ 2,469	96,312		93,706	97.3

節別支出済額(単位:千円)

給料	48	職員手当等	8,401	旅費	108	需用費	244
役務費	154	負担金補助及び交付金	86,361				

概要及び成果

1 指導主事の配置

学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。

【成果】

(1) 学び推進課内、総合教育研究所内に指導主事を配置

学び推進課内に指導主事13人、総合教育研究所内に指導主事2人（学び推進課兼務）を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。

(2) 教育相談センターに指導主事を配置

教育相談センターに指導主事2人（学び推進課兼務）を配置し、不登校やいじめ等に悩む子供や保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒の自主性、社会的適応力、自立心などをのばすための支援をした。

(3) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。

①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。

②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。

③基礎研修要請指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。

各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。

特に学校においては、市の重点事項として、①教えから学びへの授業転換を図る、②他者を大切にすることを考えながら自分の行動を決定する力を育む、③様々な環境を通して非認知能力を育む教育の実現に向けて取り組んだ。

(4) 学校指導訪問・研修講座

①学校指導訪問※1

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問回数	回	359	320	328	300	355

②研修講座※2

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
研修回数	回	116	115	136	33	61

R2年度は新型コロナウイルスの影響により集合研修は5回実施。それ以外はオンライン開催で28回実施。

R3年度は集合研修を95回、オンラインでの研修を41回実施。

R4年度は集合研修を73回、オンラインでの研修を42回実施。

R5年度は、研修内容や研修参加人数等に応じて、集合研修、オンライン研修に加え集合とオンラインを組み合わせたハイブリッド研修など多様な形態で実施。

※1 学校指導訪問の訪問種別

管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等

※2 研修講座の講座種別

管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等

事業名：つくば市教育相談センター運営に要する経費

教育局 教育相談センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	70,775			△ 99	70,676		69,346	98.1
				前年	35,946				35,946		35,783	99.5
				比較	34,829			△ 99	34,730		33,563	-
【参考】前々年度					22,584				22,584		22,469	99.5

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	63,553	旅費	14	需用費	1,988
役務費	1,100	委託料	1,003	使用料及び賃借料	594	備品購入費	376

概要及び成果

1 教育相談事業

(1) 相談事業

市内在住の未就学児、小中義務教育学校児童生徒、保護者、及び教職員を対象に、教育上の様々な悩みに対し電話による相談及び対面による相談を実施する。

(2) 教育支援センター（つくしの広場）の運営

登校できない状態になっている児童・生徒に人間的ふれあいを基盤にした集団生活の体験を通して、自主性・社会的適応力・自立心などを高める援助、指導を行う。

(3) 専門職の配置

スクールカウンセラー、学校生活相談員、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや悩み相談の機会を与え、心の悩みに寄り添い、教員との情報共有や環境改善を図ることで、早期の立ち直りやケアを促す。

【成果】

- (1) 近年複雑化した相談内容に対し、限られた相談員数であったが、所内での対応協議を重ねることや関係機関等との連絡調整を密にすることで、できるだけ多くの方に対し丁寧に対応した。
- (2) 教育支援センター（つくしの広場）では、通所を希望する児童・生徒に対し、様々な活動を通して、他と関わることや学習する機会を与えることができた。
- (3) スクールカウンセラー、学校生活相談員、スクールソーシャルワーカーを学校に配置・派遣することで、相談体制の強化が図られ、児童生徒にとって身近な場所での相談機会の確保につながった。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
面談による相談件数（延べ）	件	1,963	1,987	1,594	1,764	1,908
電話による相談件数（延べ）	件	1,677	1,410	1,274	661	189
教育支援センター（つくしの広場）（通級者数）	名	44	35	16	16	11
教育支援センター（つくしの広場）（延べ）	名	1,383	995	671	765	783
スクールカウンセラー相談者数	名	1,793	1,291	1,040	1,001	1,136
スクールカウンセラー相談件数（延べ）	件	4,630	2,992	2,398	2,203	2,374
学校生活相談員学習支援件数	件	3,100	3,289	3,003	3,101	2,582
学校生活相談員悩み相談件数	件	3,358	3,146	3,358	2,784	2,903
学校生活相談員教育活動支援件数	件	2,398	2,064	1,988	2,728	1,884
スクールソーシャルワーカー相談者数（児童生徒）	名	1,255	1,388	925	618	502
スクールソーシャルワーカー支援件数	件	4,111	4,290	3,129	2,507	2,868
スクールソーシャルワーカー連携件数（福祉・医療・教育機関等）	件	2,001	1,911	1,138	1,075	492
スクールソーシャルワーカー連携職員人数	名	5,952	6,872	3,305	2,450	2,288

2 つくば市教育相談センター維持管理事業

施設の維持管理及び修繕

清掃、警備等の委託

業務に必要なとなる備品、消耗品等の購入、及び借用

【成果】

清掃、警備等の委託業務、その他の維持管理により、教育相談等が実施できる環境が確保された。

事業名：学校災害賠償保険に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	7,641				7,641		7,536	98.6
				前年	6,587			54	6,641		6,641	100.0
				比較	1,054			△ 54	1,000		895	-
【参考】前々年度					6,330				6,330		6,281	99.2

節別支出済額(単位:千円)

役務費	7,536

概要及び成果

- 1 学校災害賠償補償保険事務
全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。
事故等の対応を実施する。
- 【成果】
園児・児童・生徒の数に応じて適正な保険の加入状況の管理を行った。
事故や災害等に対応し、円滑に保険料の支払いや受け取りができる体制を整え、保険金請求の対応に
当たることができた。事故における学校災害賠償補償保険の対応を3件実施した。

保険加入状況（前年度5月1日現在児童・生徒数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
小学校	人	10,924	10,920	10,882	11,018	11,098
中学校	人	5,050	4,927	4,821	4,729	4,871
義務教育学校	人	6,392	5,990	5,540	4,954	4,407
幼稚園	人	554	623	749	836	893
事故件数	件	3	1	0	1	1

(1) 令和5年度事故概要

以下3件の損害賠償金を支払った。

ア 市立小学校の学校管理員が正門付近の道路法面の草刈りを行っていたところ、刈払機のはねた石が
駐車していた車に当たり、損傷させた。

イ 市立幼稚園において、園児が工作のため段ボール箱を鋏で切断していたところ、工作に参加してい
た別の園児の指先に切創を負わせた。

ウ 市立小学校の校庭で児童が遊んでいたところ、落ちていた釘を踏み、足裏を負傷した。

2 建物総合損害共済保険

教育局管理施設について、全国市有物件災害共済会の建物損害保険に加入する。

事故等の対応を実施する。

【成果】

新築校舎の新規建物保険加入を行うほか、取り壊した廃校施設の建物の保険加入を解約し保険料の返
戻を行った。

・加入施設

(1) 小学校36校（廃校分を含む）

(2) 中学校13校（廃校分を含む）

(3) 幼稚園18園（休園分を含む）

(4) 義務教育学校4校

(5) その他4施設（総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅）

事業名：特別支援教育支援員配置に要する経費

教育局 特別支援教育推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	19	本年	344				344		258	75.0
				前年	310				310		263	84.8
				比較	34				34		△ 5	-
【参考】前々年度					307			△ 47	260		186	71.5
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					122	旅費		136				
概要及び成果												
1 特別支援教育支援員配置事業（学校） 特別な配慮や支援を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。 【成果】 令和5年度末までに160人の特別支援教育支援員を市内40校に配置し、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。												
配置校数及び人数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
配置校数						校	40	39	40	39	39	
配置人数						人	160	144	141	136	134	
2 特別支援教育支援員配置事業（幼稚園） 特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。 【成果】 令和5年度末までに48人の特別支援教育支援員を市内全園15園に配置し、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。												
3 特別支援教育教職員研修会事業 各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任教諭、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。 【成果】 特別支援教育に関するニーズの高まりを受け、学園研修の計画・報告を実施することで、特別支援を担当する経験年数の少ない教職員を学園単位でフォローできる体制づくりができた。また専門的教員養成研修を実施し、合理的配慮等、日々の支援につなげることができた。												

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	20	本年	3,164			168	3,332		3,331	100.0
				前年	3,493			3,493		3,042	87.1	
				比較	△ 329			168	△ 161	289	-	
【参考】前々年度					2,130				2,130		2,130	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					19	委託料		3,312				
概要及び成果												
1 就学事務事業 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。												

事業名：教育総務に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	01	02	21	本年	8,347			△ 726	7,621		6,926	90.9	
				前年	7,147			△ 40	7,107		6,157	86.6	
				比較	1,200			△ 686	514		769	-	
【参考】前々年度					9,053			△ 73	8,980		6,882	76.6	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					70	旅費			226	需用費	921	役務費	18
使用料及び賃借料					62	備品購入費			39	負担金補助及び交付金	5,590		
概要及び成果													
1 人権教育推進事業 つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会へ参加する。 つくば市人権啓発ポスターを募集し、つくば市民文化祭において展示する。 【成果】 5月及び3月 つくば市人権教育推進協議会の開催 6月 つくば市人権啓発ポスター募集 11月 つくば市民文化祭においてつくば市人権啓発ポスターを展示 通年 人権教育研修会及び講演会への参加 同和問題を始めとする様々な人権問題について正しく理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や人権研修を推進することにより、偏見を持たない児童生徒の育成を図ることができた。													
2 学校事務の効率化・簡略化の推進事業 市内48校を5グループに分け、学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。 【成果】 ・各グループで事務を共同実施（月に2～3回）、グループ間の連絡調整のための企画会を実施 ・5月24日に学校事務共同実施協議会第1回会議を開催、第2回会議を3月5日に開催した。 各グループでの相互確認点検により、より適切かつ正確に事務が処理された。学校事務職員間で情報共有を図ることができたほか、教育局からの情報提供や提案についても、効率よく周知することができた。													
3 教育広報事業 教育委員会の取り組み、成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信（ホームページへの掲載） 【成果】 ホームページを利用して教育局の取組等を発信するなど、市民に対して積極的に教育に関する情報を発信し、つくば市の教育に対する理解を深めることができた。													
4 教育統計調査事業 国及び県による各種統計調査の実施 学校基本調査、地方教育費調査、学校教員統計調査、中学校等生徒の卒業後の進路状況調査等 【成果】 学校基本調査では、学校教育行政に必要な基本的事項の把握、進路状況調査では、進路指導等へ活用することができた。また地方教育費調査では、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費等の実態を明らかにし、今後の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料とすることができた。													

5 事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況についての点検及び評価を行う。点検及び評価に当たっては、内部評価のほか、学識経験者からの意見を受け、各事業の改善及び適正化に反映させる。 点検及び評価の実施に当たっては、教育振興基本計画の進行管理を踏まえたものとする。 【成果】 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価について、内部評価及び外部の学識経験者からの意見を受け実施するとともに、教育振興基本計画の進行管理を行った。
6 叙位・叙勲事務 春秋叙勲、高齢者叙勲受賞者の内申及び伝達を行う。 死亡叙位・叙勲の内申及び遺族への伝達を行う。（教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対して。） 【成果】 高齢者叙勲の内申を4名、死亡者叙位の内申を1名（1名辞退）行った。 学校教育関係者（元学校長）で功績顕著な者について、その功勞に対し、叙勲の恩命に浴びせしめることができた。
7 教職員の人事に関する事務 年度末、年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き 辞令交付式の開催 【成果】 年度末、年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付を行った。適材適所の人事配置により、組織の活性化及び教育効果の向上を図ることができた。 令和5年度末異動者 退職者50名、転出者（行政等への転出含む）59名 令和6年度始め異動者 新規採用100名、転入者84名
8 後援名義許可事業 団体等からの後援名義使用申請について、つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。 【成果】 ・申請件数206件 ・承認件数206件、不承認件数0件 教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対して、後援名義の使用を承認することで、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることができた。
9 省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業 教育委員会施設のエネルギー使用量について、定期報告書・中長期計画書を、7月末に国へ提出する。 ※使用量の調査・計画書作成は、管財課で一括委託 【成果】 法令に基づき、7月に報告書及び中長期計画書を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。
10 教育に関する団体等への負担金 関連団体等に負担金を納付する。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会 学校警察連絡協議会、学校長会、教頭会、教務主任会 教育研究会、事務職員会 【成果】 関連団体に負担金を納付し、教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、日本義務教育学会
11 庶務 消耗品及び図書等の計画的整備 【成果】 消耗品や図書の整備を計画的に実施し、業務が円滑に進んだ。

事業名：学校教育研究支援に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	22	本年	13,968		△ 1,355	△ 75	12,538		11,292	90.1
				前年	11,750		△ 898	157	11,009		9,740	88.5
				比較	2,218		△ 457	△ 232	1,529		1,552	
				【参考】前々年度	27,647		△ 2,317	△ 198	25,132		24,080	95.8
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					2,318	旅費	431	需用費	2,359	役務費	7	
委託料					5,627	使用料及び賃借料	3	備品購入費	447	負担金補助及び交付金	100	
概要及び成果												
1 研究指定校支援事業 教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。 【成果】 令和5年度は、桜学園及び豊里学園を研究校に指定した。令和4年度からの研究校である桜並木学園及び高崎学園と併せて、要請訪問を実施し、指導・助言を行った。また、桜並木学園及び高崎学園は、研究発表会で研究の成果を発表し、市内学校に好事例を共有することができた。												
2 サイエンスキッズリーグ事業 市内5年生から8年生を対象に、科学に関する筆記問題や実技問題の取組をととして、相互の親睦を図るとともに、科学の面白さや楽しさを体験し、理科好きや科学好きの子供を育てる。 【成果】 令和元年度から4年ぶりの開催となり、1次リーグで小中学生合計150名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、学園の森義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な成績を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。												

事業名：国際理解教育推進に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	5,450		△ 900		4,550		3,450	75.8
				前年	5,014				5,014		3,704	73.9
				比較	436		△ 900		△ 464		△ 254	-
【参考】前々年度					2,657				2,657		1,860	70.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					1,939	旅費	1,020	需用費	232	役務費	136	
委託料					123							
概要及び成果												
1 日本語指導ボランティア派遣事業 日本語の理解が十分でない児童生徒には、学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための通常学級での支援が必要である。日本語力は、児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。 【成果】 日本語指導ボランティアを市内21校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 21校 延べ1,728時間												
2 国際理解集会 児童生徒の多文化理解を促進するために、学校又は学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。 【成果】 市内小学校31校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師派遣元：保護者、国際交流協会、国際都市推進課、ALT、ワールドキャラバン、JICA出前講座												

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	24	本年	1,404				1,404		1,025	73.0
				前年	1,412				1,412		541	38.3
				比較	△ 8				△ 8		484	-
【参考】前々年度					1,477		△ 431		1,046		778	74.4
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					189	旅費	83	需用費	645	役務費	1	
使用料及び賃借料					106							
概要及び成果												
1 小中学校プレゼンテーションコンテスト事業 ・児童生徒のつくばスタイル科での学習成果について、スタディノート及び電子黒板を使用したプレゼンテーションコンテストを開催する。 ・校内審査を経て選出された学校代表作品の中から市長賞及び教育長賞を選び、発表会を開催する。 【成果】 ・プレゼンテーションコンテストを開催し、児童生徒のICT活用能力、表現力及び発信力の向上を図った。 ・受賞作品を紹介することで、児童生徒の学習成果を広く周知した。												
2 つくばスタイル科の振興事業 ・各学校に勤務する教職員の中から「つくばスタイル科ワーキンググループ」を編成し、つくばスタイル科単元プランの作成・見直しを実施する。 【成果】 ・つくばスタイル科ワーキンググループ研修会を開催し、つくばスタイル科の方向性及び単元プランの見直しを図った。 ・つくばスタイル科単元プラン集の印刷及び各学校への配付、つくばスタイル科実践事例の共有等を通じて、つくばスタイル科の円滑な取り組みへの支援を実施した。												

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	525				525		466	88.8
				前年	495				495		490	98.9
				比較	30				30		△ 24	-
【参考】前々年度					495				495		465	94.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					466							
概要及び成果												
1 幼保小連携教育推進事業 子供の非認知能力を向上させる研修を実施し「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識した保育法について知見を深める。 幼保小の交流を計画的に実施し異年齢との関わりをとおして様々な体験活動の充実を図る。 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を核としたアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムをとおして、円滑な幼保小の接続や幼保小の情報交換の充実を図る。 【成果】 計画指導訪問時の指導をとおして、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿や非認知能力の育成を推進した。合同研修を実施し、架け橋期のカリキュラム作成について理解を深められるよう、幼保小の連携を図った。 新型コロナウイルス感染拡大により実施が難しかった幼児が小学校を訪問して児童と交流する事業が実施できるようになり、保育施設・学校間での幼児・児童の交流を推進できた。これにより、異年齢交流や幼児がいつもと異なる環境で過ごしたり遊んだりすることができて、協同的な遊びや様々な体験の充実が図られた。												

事業名：総合教育研究所に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	10,854			338	11,192		9,260	82.7
				前年	10,309		871		11,180		9,694	86.7
				比較	545		△ 871	338	12		△ 434	-
【参考】前々年度					12,506				12,506		10,179	81.4

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	325	旅費	134	需用費	3,094
役務費	1,185	委託料	1,902	使用料及び賃借料	800	備品購入費	109
負担金補助及び交付金	991						

概要及び成果

1 教員のICT活用指導力向上研修事業

- ・各学校に勤務する教職員の中から選出されたICT担当の教職員を対象に、ICT機器の効果的な活用のための悉皆研修を実施する。
- ・各学校からの要請に応じ、情報担当指導主事及び学校ICT指導員等の訪問等による研修を実施する。

【成果】

- ・各学校のICT担当の教職員を対象に、ICT機器の効果的な活用のための悉皆研修、情報担当指導主事及び学校ICT指導員による訪問研修を実施したことで、各学校の教職員のICT機器を活用した授業力及び実践力の向上を図った。

2 教職員研修補助事業

- ・教職員が職務に関連する資質向上及び専門的知識を養うことを目的として開催される研修会への参加に必要な経費（受講料や参加費、図書等購入費）について、予算の範囲内で補助金として支援する。

【成果】

- ・職務命令によらない外部研修会（オンライン型研修会等を含む）への参加に要する経費を補助金として支援したことで、教職員の資質及び専門的知識の向上を図り、研修会等で習得した知識及び技能を授業等に還元できた。

教職員研修費補助金実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申請人数	人	121	111	106	45校	45校
申請件数	件	188	172	175	45	45
補助確定額	円	642,700	552,400	485,150	2,990,000	2,989,000

*補助対象者について、令和2年度まではつくば市立小中学校及び義務教育学校であったが、令和3年度から補助金交付要項の改正に伴い、市立学校に勤務する教職員個人としたため、人数の単位が異なる。

3 教職員研修事業

- ・各学校に勤務する教職員を対象に学級経営等に関する悉皆研修及び特別研修講座等を開催する。

【成果】

- ・各学校に勤務する教職員を対象に、学級経営等に関する悉皆研修及び特別研修（学校伴走プロジェクト研修等）を通じて、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図った。

(1) 総合教育研究所主催研修実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回数	回	11	11	5	5	6
延べ人数	人	404	511	233	229	282
*訪問研修：情報教育振興に要する経費に掲載		-	-	-	-	-

(2) 総合教育研究所施設使用実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
回数	回	136	118	139	101	96
延べ人数	人	4,734	4,426	2,731	3,626	3,275

4 教育に関する調査・研究事業

- ・学校教育指導員が各学校を訪問し、学校経営や学級経営、授業づくり等について、助言、指導をする。

【成果】

- ・学校管理職や研究主任、若手教職員等との面談や授業参観等を通して、学校経営や学級経営、授業づくり等に対する意識の向上を図った。
- ・全国ＩＣＴ教育首長協議会に参加し、新しい時代に求められる教育について、調査し、各学校にフィードバックした。教育に関する研究資料を購入し、各学校における教育実践の取り組みに対する推進を図った。

5 小中一貫教育推進体制の整備事業

- ・教職員研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図る。
- ・小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広げるとともに本市の研究発表会に反映していく。

【成果】

- ・小中一環教育全国シェアミーティングに参加し、本市の小中一貫教育のあるべき姿を改めて認識することができた。
- ・各学校に勤務する教職員に対し、計画指導訪問等の学校訪問を通じて小中一貫教育の周知を図った。
- ・つくば市教育大綱に掲げる理念を実現するための教育施策について、つくば市教育評価懇談会を開催し、取組状況を把握するための調査・方法を検討した。

6 つくば市総合教育研究所維持管理事業

- ・施設の維持管理及び施設修繕に関する各種業務の契約締結、総合教育研究所内で使用する機器の賃借等に関する契約締結他

【成果】

- ・研修会場や学校現場のＩＣＴ機器に関する諸業務を所管する部署として、維持管理及び施設修繕に必要な各種業務の委託契約を締結し、安全で使いやすい施設環境を維持した。
- ・総合教育研究所内で使用する機器の賃借等に関する契約を締結し、効率的な事務執行を図った。

事業名：学校教育指導に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	35,963		168	2,338	38,469		29,487	76.7
				前年	10,562		△ 231	1,007	11,338	6,424	56.7	
				比較	25,401		399	1,331	27,131	23,063	-	
【参考】前々年度					13,598		21,403	2,667	37,668		26,482	70.3
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					22,346	報償費	5,049	旅費	1,609	需用費	289	
委託料					59	負担金補助及び交付金	135					
概要及び成果												
1 学校教育指導員の配置事業 教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。 また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
人数						名	2	2	2	2	2	
相談回数(延べ)						回	50	45	46	52	48	
研修会実施回数						回	2	2	2	2	2	
訪問回数						回	578	484	305	320	312	
2 学校司書配置事業 学校図書館の環境整備のため、学校図書館司書教諭の補助として、学校司書を市内全小中学校及び義務教育学校に配置する。学校司書は、選書、登録、貸出・返却、修繕、ガイダンス、読み聞かせ等の業務を行う。												
【成果】 児童数600人以上の小学校及び義務教育学校(前期課程)には週5日、児童数400人以上の小学校には週4日、児童数400人未満の小学校には週3日、生徒数400人以上の中学校及び義務教育学校(後期課程)には週3日、生徒数400人未満の中学校には週2日、生徒数200人未満の中学校には週1日配置した。 学校司書が学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。 (1) 学校図書館の環境が整備された。 (2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。 (3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。 (4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体の学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。												
3 理科支援員の配置 理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校及び義務教育学校(前期課程)に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片付け・実験の補助等を行う。												
【成果】 理科支援員の配置により、観察・実験等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
小学校及び義務教育学校数						校	35	33	33	33	33	
時間数						時間	8,665	7,807	6,314	5,145	5,155	
支援員配置人数【目標値】R5:35人						人	35	33	33	33	33	

事業名：不登校児童生徒学習支援に要する経費

教育局 学び推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	107,400		△ 11,347		96,053	18,900	59,993	82.1
				前年	22,252		22,923	155	45,330		45,308	100.0
				比較	85,148		△ 34,270	△ 155	50,723	18,900	14,685	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					132	委託料	21,450	使用料及び賃借料	1,320	備品購入費		11,105
負担金補助及び交付金					25,987							
概要及び成果												
1 公設の不登校児童生徒支援施設の運営 不登校児童生徒に対し、集団ではなく個に応じた様々な学習機会や居場所、オンラインによる支援等を提供するため、つくば市が設置する不登校児童生徒支援施設の運営業務を、専門的知見を持つ民間事業者に委託し、不登校児童生徒の社会的自立へ向けた進路の選択肢を広げる支援を行った。 主な実施内容：不登校児童生徒の学習機会、居場所の提供 実施場所：研究学園駅前事業所 開設日：平日週4日 参考 不登校児童生徒数（各年度末） 令和2年度 399人 令和3年度 592人 令和4年度 838人 令和5年度 809人 【成果】 公民連携で運営する不登校児童生徒支援施設により、不登校の児童生徒が安心して通える学習場所及び居場所を確保した。 令和4年度利用者人数 ここにこ広場 35人 むすびつくば 40人 令和5年度利用者人数 ここにこ広場 44人												
2 不登校児童生徒支援事業 不登校児童生徒等に対し、社会において自立的に生きる基礎を培うための選択肢の充実を図る。 【成果】 以下の取組により、不登校児童生徒に対する支援の選択肢を増やすことができた。 ・校内フリースクールを開設し、教室に入れない又は居づらい児童生徒に対する居場所を設けた。 ・民間不登校児童生徒支援施設利用者支援交付金の創設により、施設利用の経済的負担を軽減した。												

事業名：学校等適正配置計画に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	1,000				1,000			0.0
				前年								
				比較	1,000				1,000			-
【参考】前々年度												
概要及び成果												
1 学校等適正配置事業 幼児、児童、生徒への教育環境の整備や幼稚園及び学校運営の充実等を図る。 【成果】 新設学校区、人口増加が見込まれる学校区等に係る児童生徒数推計を行い、各部署の計画等に活かすことができた。												

事業名：特別支援教育に要する経費

教育局 特別支援教育推進室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	01	03	11	本年	15,715		△ 330		15,385		9,225	60.0
				前年	4,091			△ 110	3,981		2,122	53.3
				比較	11,624		△ 330	110	11,404		7,103	-
【参考】前々年度					1,144			47	1,191		736	61.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					200	旅費		205	需用費	381	委託料	8,440
概要及び成果												
1 教育支援委員会運営事業 つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な配慮や支援を必要とする未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議を定期的に実施する。 【成果】 今年度14名の委員を任命し、年間12回の教育支援委員会を開催した。審議対象幼児・児童生徒について適切な就学及び措置変更につなげることができた。												
2 特別支援教育相談事業 未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、医療的ケアを含めた特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。 【成果】 保護者等の来所による就学・教育相談は533回、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は511回、電話による相談等は2,945回を実施した。また、幼稚園や学校において、医療的ケアが必要な対象児2名に対し、看護師を配置したことで、安全な環境整備と保護者の負担軽減につなげることができた。												
年間相談回数（延べ回数）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
相談回数						回	533	507	496	505	431	
調査・観察訪問回数						回	511	671	626	556	496	
電話相談回数						回	2,945	3,561	2,849	3,140	2,828	

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	11	本年	903,498	682,033	1,272,985	△ 219	2,858,297	1,693,971	1,057,613	96.3
				前年	362,340	101,772	595,627	△ 990	1,058,749	682,033	336,218	96.2
				比較	541,158	580,261	677,358	771	1,799,548	1,011,938	721,395	-
【参考】前々年度					358,808	113,964	351,334	△ 462	823,644	101,772	695,180	96.8
節別支出済額(単位:千円)												
旅費					259	委託料	97,625	工事請負費	959,728			
概要及び成果												
1 小学校施設工事・修繕事業 各学校の状況に応じ施設の整備を行う。 (1) 小学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の改善を図ることができた。(実施件数)												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
建築・土木・修繕工事							件	76	86	75	72	54
工事の設計委託							件	8	10	8	13	7
②栄小学校・九重小学校教室転用工事 ③みどりの学園義務教育学校防球ネット設置工事 ④島名小学校他給水設備改修工事												
2 小学校教育環境整備工事トイレ改修事業 劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。 【成果】 真瀬小学校トイレ改修工事 児童用トイレの改修工事を行ったことで、衛生的な教育環境を確保した。												
3 小学校特別教室空調設備設置事業 安全で安心できる教育環境の改善を図る。 【成果】 Ⅰ期工事完了(竹園東小、荃崎第一小、松代小、荃崎第三小、要小、柳橋小、沼崎小、栄小、九重小) Ⅱ期工事工事中(大曾根小、上郷小、前野小、東小、二の宮小、並木小、谷田部小、島名小、吾妻小)												
4 小学校施設長寿命化事業 老朽化した施設の改修、危険箇所の解消、校舎内環境整備、防犯対策を行うことで、安心安全な教育環境の向上を図る。 【成果】 手代木南小、真瀬小の長寿命化改修設計業務を実施した。												

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	520,809		42,515		563,324		508,899	90.3
				前年	414,036		82,998	5,691	502,725		501,669	99.8
				比較	106,773		△ 40,483	△ 5,691	60,599		7,230	-
				【参考】前々年度	405,699			11,533	417,232		416,110	99.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費				295,922	役務費		28,489	委託料	163,370	使用料及び賃借料	21,118	
概要及び成果												
1 スクールバス運行事業 スクールバスによる対象児童の送迎 【成果】 統廃合に伴う遠距離児童の通学手段及び安全を確保することができた。												
2 小学校管理運営事業 消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。 【成果】 小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。												

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	13	本年	77,483				77,483		73,579	95.0
				前年	72,782				72,782		70,585	97.0
				比較	4,701				4,701		2,994	-
【参考】前々年度					70,008				70,008		68,838	98.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	43,287	旅費	1,102	需用費	6,045	役務費	4,117
委託料	2,036	使用料及び賃借料	2,119	負担金補助及び交付金	14,873		

概要及び成果

1 小学校学校保健管理事業

- (1) 各学校に学校医(一般医:61名、眼科医:36名)、学校歯科医(61名)を配置し定期健康診断等を行い児童の健康管理を行う。
- (2) 学校薬剤師(35名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】

学校及び学校医等との連携により、児童の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2 災害共済給付事業

学校管理下における児童の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の支給等の手続を行う。

【成果】

学校管理下における児童の災害に対して、円滑に給付金を支給することができた。

一人あたりの掛金 935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入者	人	15,982	15,697	15,395	15,062	14,697
給付件数	件	994	937	911	974	1,198
給付額	円	4,437,286	4,120,447	4,018,591	4,724,166	6,119,167

3 体力・運動能力調査集計業務

茨城県が県内統一で実施する茨城県体力・運動能力調査の実施に伴うつくば市立学校で実施する体力テストの集計を行う。対象者は、つくば市立小学校、義務教育学校(前期課程)の全児童

【成果】

体力テスト実施児童の結果集計を円滑に行い、期日までに報告を行うことができた。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調査実施者	人	15,955	15,736	15,451	-	14,683

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	36,757		3,710		40,467		40,064	99.0
				前年	35,267				35,267		32,920	93.3
				比較	1,490		3,710		5,200		7,144	-
				【参考】前々年度	42,466				42,466		40,500	95.4
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,235	使用料及び賃借料	1,014	備品購入費	37,815			
概要及び成果												
1 小学校管理備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。 【成果】 学校運営に必要なとなる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚等)を購入(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程35校)した。												

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	146,961				146,961		146,959	100.0
				前年	146,908				146,908		146,907	100.0
				比較	53				53		52	-
				【参考】前々年度	146,858				146,858		146,857	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					146,959							
概要及び成果												
1 小学校施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。 【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象校：東小（設計）、東小、二の宮小（増築）、大曾根小												

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	16	本年	151,194			219	151,413		142,704	94.2
				前年	126,561			△ 368	126,193		121,739	96.5
				比較	24,633			587	25,220		20,965	-
【参考】前々年度					134,162		△ 1,294		132,868		124,763	93.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					37,784	役務費		366	委託料	93,281	使用料及び賃借料	10,810
負担金補助及び交付金					463							
概要及び成果												
1 小学校施設開放事業 つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。 【成果】 活動団体に対して、活動の場を提供できた。												
2 小学校施設管理委託事業 (1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽法定点検 (3) 法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施 (4) 芝管理委託 (5) 校内植栽の維持管理等 【成果】 学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。 ①各小学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
				(1) 修繕	件	262	375	334	383	393		
				(2) 浄化槽法定点検	校	4	4	4	4	4		
				(3) 通常点検作業	件	48	48	48	48	48		
				(4) 芝管理委託	校	10	10	10	10	10		
				(5) 植栽剪定等	件	43	33	27	30	31		
(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 浄化槽法定検査・・・沼崎、真瀬、谷田部南、旧作岡 (3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等 (4) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰筑波 (5) 植栽剪定・伐採												
3 小学校用地借上げ事業 小学校9校 30筆 合計借上げ面積：30,428.07㎡（前野小学校、栄小学校、北条小学校、谷田部小学校、島名小学校、柳橋小学校、大曾根小学校、吉沼小学校、秀峰筑波義務教育学校） 【成果】 学校用地を賃借することにより、学校運営を円滑に進めることができた。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

事業名：小学校事務用パソコン整備事業

執行年度：令和5年度

報告年度：令和5年度

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	17	本年	88,005				88,005		82,856	94.1
				前年	79,137				79,137		74,045	93.6
				比較	8,868				8,868		8,811	-
				【参考】前々年度	76,134				76,134		71,667	94.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					4,528	委託料		829	使用料及び賃借料	77,137	備品購入費	362
概要及び成果												
1 小学校事務用パソコン整備事業 校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用 【成果】 校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。 (1) 校務用コンピュータの整備 ①不足分の整備：75台（賃借期間：令和5年4月～令和10年3月） ②平成30年10月導入機器の更新：259台（賃借期間：令和5年10月～令和10年9月） (2) 校務支援システムの運用 令和2年度に導入したシステムの効率的な運用を行うため、教職員を対象とした研修会を年6回開催した。 システム概要：出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等 (3) 印刷機の整備 ①新設校に整備：4台（賃借期間：令和5年4月～令和10年11月） ②平成30年12月導入機器の更新：14台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月） (4) 複合機の整備 ①新設校に整備：2台（賃借期間：令和5年4月～令和10年11月） ②平成30年12月導入機器の更新：10台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月） (5) 令和5年度末設置台数 校務用コンピュータ：1,062台 印刷機：44台 複合機：35台												

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	01	18	本年			48,150		48,150		23,010	47.8
				前年			44,550		44,550		39,524	88.7
				比較			3,600		3,600		△ 16,514	-
【参考】前々年度							41,048		41,048		41,048	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					969	備品購入費		22,040				
概要及び成果												
1 学校における感染者等発生対応支援・学習保障支援 新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者が発生した学校において、感染の拡大を抑制し学校教育活動を継続するための体制を確保するため、児童及び教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 【成果】 感染症の拡大抑制に必要な消毒液や石鹸等を購入し、児童や教職員の感染症拡大抑制に寄与した。												
2 学校における換気対策整備支援 各学校において、児童の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要な備品の購入や、窓開け換気を徹底するための網戸設置に係る経費を支援する。 【成果】 教室等における効果的な換気を実施するため、網戸の設置やサーキュレータ、空気清浄機等の整備を行い、児童の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保した。												

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	11	本年	10,083				10,083		8,047	79.8
				前年	9,875				9,875		8,931	90.4
				比較	208				208		△ 884	-
【参考】前々年度					9,092				9,092		7,313	80.4
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					8,047							
概要及び成果												
1 小学校特別支援教育就学奨励事業 世帯の所得額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品・通学用品購入費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。 【成果】 236人認定し、認定児童の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
特別支援教育就学奨励費の支給人数及び支給額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給人数						人	236	264	252	246	240	
支給額						円	8,046,725	8,931,418	7,312,654	7,676,770	7,528,608	

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	12	本年	106,023				106,023		100,028	94.3
				前年	95,867		10,027		105,894		98,541	93.1
				比較	10,156		△ 10,027		129		1,487	-
【参考】前々年度					79,210		13,053		92,263		78,805	85.4
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					100,028							
概要及び成果												
1 小学校要保護等児童就学援助事業 世帯の所得額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、体操服費の一部または全額を支給する。 【成果】 1,449人認定し、認定児童の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
要保護支給人数						人	2	2	5	0	3	
準要保護支給人数						人	1,447	1,421	1,276	1,107	952	
支給額						円	100,028,247	98,540,507	78,804,798	73,895,078	66,544,906	

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	37,997		22,500		60,497		58,853	97.3
				前年	34,471				34,471		34,055	98.8
				比較	3,526		22,500		26,026		24,798	-
【参考】前々年度					42,722			△ 3,467	39,255		39,255	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					17,458	備品購入費		41,394				
概要及び成果												
1 小学校教材整備事業 小学校及び義務教育学校（前期課程）に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。												
【成果】 小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、児童一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の充実を図ることができた。												

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	8,496				8,496		6,896	81.2
				前年	9,389			△ 2,458	6,931		6,824	98.5
				比較	△ 893			2,458	1,565		72	-
【参考】前々年度					9,195			△ 2,582	6,613		6,613	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					6,605	使用料及び賃借料	290					
概要及び成果												
1 小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業 市内全校参加で行われる音楽会、陸上記録会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給する。 【成果】 音楽フォーラムに参加するに当たり、バスを借り上げたことで児童の会場への移動手段及び安全を確保することができた。												
2 小学校学校行事記念品購入事業 卒業記念品等の購入のための予算令達 【成果】 小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。												

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	9,415				9,415		8,083	85.9
				前年	8,813				8,813		8,621	97.8
				比較	602				602		△ 538	-
【参考】前々年度					8,595			△ 158	8,437		8,437	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,911	負担金補助及び交付金	4,172

概要及び成果

1 小学校遠距離通学費補助事業

4 km以上の距離を通学している児童の保護者及び4 km未満でバス、自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。

【成果】

対象児童に補助金を交付したことで、保護者の負担を軽減することができた。

4 km以上通学対象者支給実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給人数	人	71	80	78	69	76
対象校数	校	5	6	7	6	6
支給額	円	2,037,800	2,175,900	2,010,000	1,971,500	2,217,900

4 km未満バス・自転車通学対象者支給実績

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給人数	人	220	285	255	261	262
対象校数	校	7	7	7	7	6
支給額	円	2,134,300	2,817,800	2,654,700	2,578,000	2,589,000

2 小学校教育振興助成事業

小学校及び義務教育学校（前期課程）の在籍者で自転車通学を行っている児童に自転車用ヘルメットを支給

学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】

自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。

また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配布人数	人	6	22	20	22	26
対象校数	校	1	2	2	2	2

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	22,637				22,637		22,227	98.2
				前年	20,181				20,181		18,931	93.8
				比較	2,456				2,456		3,296	-
【参考】前々年度					20,181				20,181		19,273	95.5
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					1,212	備品購入費		21,015				
概要及び成果												
1 小学校教材備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。 予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。 【成果】 学校運営に必要な教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 教材備品の修繕を行った。 (2) 各小学校の教材備品(理科・算数・体育教材等)を購入(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程35校)した。												

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	17	本年	344,838		△ 4,784		340,054		333,898	98.2
				前年	334,862				334,862		325,349	97.2
				比較	9,976		△ 4,784		5,192		8,549	-
【参考】前々年度					312,389	48,224		△ 5,326	355,287		346,852	97.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					663	役務費		19,186	委託料	1,351	使用料及び賃借料	312,698
概要及び成果												
1 小学校ICT教育推進事業 小学校及び義務教育学校（前期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備 【成果】 文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。 (1) 児童1人当たり1台の教育用コンピュータの整備 児童の増加に対応するため、追加導入を行った。 導入台数：429台（賃借期間：令和5年4月～令和10年3月） (2) Wi-Fiルータの貸出し 要保護、準要保護に該当かつ家庭にインターネット通信環境がない児童 26台（貸出期間：4月～3月） (3) 電子黒板の追加整備 普通教室及び特別教室で使用する電子黒板の追加導入を行った。（賃借期間：令和5年4月～令和10年8月） 導入台数：53台 (4) 令和5年度末設置台数（令和6年3月1日現在児童数：16,073人） 児童用教育用パソコン：16,652台 電子黒板（寄贈分を含む）：883台												

事業名：小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	289,722		△ 3,689		286,033		284,924	99.6
				前年	258,665				258,665		258,663	100.0
				比較	31,057		△ 3,689		27,368		26,261	-
【参考】前々年度					189,985			462	190,447		190,445	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
使用料及び賃借料					284,924							
概要及び成果												
1 小学校建設事業 小学校校舎増築を実施し、教室不足を解消する。 【成果】 竹園東小学校リース校舎増築（6教室）により、教室不足となる学校を解消することができた。												

事業名：（仮称）みどりの南小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	2,893,630	875,358	△ 53,382		3,715,606	2,000	3,705,358	99.8
				前年	1,286,768		△ 178,804	368	1,108,332	875,358	232,894	100.0
				比較	1,606,862	875,358	125,422	△ 368	2,607,274	△ 873,358	3,472,464	-
【参考】前々年度					153,160	1	△ 1,406		151,755		141,486	93.2
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					44,755	工事請負費	3,428,655	備品購入費	231,171	負担金補助及び交付金	777	
概要及び成果												
1 （仮称）みどりの南小学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮称）みどりの南小学校を建設する。												
【成果】 建設工事を行い、令和6年4月3日に開校した。												

事業名：（仮称）中根・金田台地区小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	02	03	13	本年	1,481,641	8	△ 4,879		1,476,770		1,476,258	100.0
				前年			52,668		52,668	8	52,660	100.0
				比較	1,481,641	8	△ 57,547		1,424,102	△ 8	1,423,598	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					128,231	公有財産購入費	1,348,028					
概要及び成果												
1 （仮称）中根・金田台地区小学校建設事業 中根・金田台地区の開発に伴い、周辺の就学人口増が見込まれ、栗原・栄・九重の各小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和8年4月開校を目標に（仮称）中根・金田台地区小学校を建設する。												
【成果】 令和8年4月開校を目標に、学校用地の取得及び基本・実施設計業務を行った。												

事業名：（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	14	本年		1,970			1,970		1,965	99.7
				前年	2,275,479	354,989			2,630,468	1,970	2,620,439	99.7
				比較	△ 2,275,479	△ 353,019			△ 2,628,498	△ 1,970	△ 2,618,474	-
【参考】前々年度					954,124		△ 53,015		901,109	354,989	546,000	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
備品購入費					1,965							
概要及び成果												
1 香取台小学校備品購入事業												
【成果】												
受注生産のために令和4年度内納入が時期的に困難な備品（音楽備品等）を、令和5年4月の開校後に購入した。												

事業名：（仮称）研究学園小学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	15	本年		1,970			1,970		1,959	99.4
				前年	2,546,896	620,239		△ 3,232	3,163,902	1,970	3,130,713	99.0
				比較	△ 2,546,896	△ 618,269		3,232	△ 3,161,932	△ 1,970	△ 3,128,754	-
【参考】前々年度					1,168,570	213,699	△ 141,051		1,241,218	620,239	620,893	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
備品購入費					1,959							
概要及び成果												
1 研究学園小学校備品購入事業												
【成果】												
受注生産のために令和4年度内納入が時期的に困難な備品（音楽備品等）を、令和5年4月の開校後に購入した。												

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	11	本年	898,796		622,959		1,521,755	886,028	535,413	93.4
				前年	517,230	413,545	△ 374,837	△ 184	555,754		508,493	91.5
				比較	381,566	△ 413,545	997,796	184	966,001	886,028	26,920	-
【参考】前々年度					197,730	393,475	524,406		1,115,611	413,545	603,996	91.2
節別支出済額(単位:千円)												
委託料				51,808	工事請負費		483,606					
概要及び成果												
1 中学校施設工事・修繕事業 各学校の状況に応じ施設の整備を行う。 (1) 中学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の改善を図ることができた。(実施件数)												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
建築・土木・修繕工事						件	51	57	39	39	34	
工事の設計委託						件	5	5	9	6	2	
②竹園東中学校特別教室棟屋上・外壁改修工事 ③みどりの学園義務教育学校防球ネット設置工事 ④竹園東中学校給水ポンプ改修工事												
2 中学校施設長寿命化事業 老朽化した施設の改修、危険箇所の解消、校舎内環境整備、防犯対策を行うことで、安心安全な教育環境の向上を図る。 【成果】 並木中学校武道場の長寿命化改修工事を実施した。 荏崎中学校校舎中央棟の長寿命化改修工事を実施している。 高山中学校校舎及び手代木中学校武道場の長寿命化改修設計業務、谷田部中学校校舎の長寿命化予防改修設計業務を実施した。												

事業名：学校管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	208,682		37,427	△ 53	246,056		205,633	83.6
				前年	160,420		41,595	4,764	206,779		205,311	99.3
				比較	48,262		△ 4,168	△ 4,817	39,277		322	-
【参考】前々年度					156,603			9,190	165,793		165,495	99.8
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					154,480	役務費	14,890	委託料	30,646	使用料及び賃借料	5,617	
概要及び成果												
1 スクールバス運行事業 スクールバスによる対象生徒の送迎 【成果】 統廃合に伴う遠距離生徒の通学手段及び安全を確保することができた。												
2 中学校管理運営事業 消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。 【成果】 中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。												

事業名：学校保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	13	本年	32,697				32,697		30,535	93.4
				前年	30,623				30,623		29,126	95.1
				比較	2,074				2,074		1,409	-
【参考】前々年度					30,045				30,045		28,698	95.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	16,996	旅費	352	需用費	4,127	役務費	934
委託料	826	使用料及び賃借料	1,205	負担金補助及び交付金	6,095		

概要及び成果

1 中学校学校保健管理事業

- (1) 各学校に学校医(一般医:25名、眼科医:17名)、学校歯科医(26名)を配置し定期健康診断等を行い生徒の健康管理を行う。
- (2) 学校薬剤師(13名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】

学校及び学校医等との連携により、生徒の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2 災害共済給付事業

学校管理下における生徒の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の支給等の手続を行う。

【成果】

学校管理下における児童の災害に対して、円滑に給付金を支給することができた。

一人あたりの掛金 935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
加入者	人	6,545	6,555	6,358	6,126	5,859
給付件数	件	959	898	980	761	1,122
給付額	円	6,296,846	5,689,224	5,998,278	5,398,981	6,258,477

3 体力・運動能力調査集計業務

茨城県が県内統一で実施する茨城県体力・運動能力調査の実施に伴うつくば市立学校で実施する体力テストの集計を行う。対象者は、つくば市立中学校、義務教育学校(後期課程)の全生徒

【成果】

体力テスト実施生徒の結果集計を円滑に行い、期日までに報告を行うことができた。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調査実施者	人	6,473	6,582	6,502	-	5,935

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	18,428		△ 272		18,156		17,920	98.7
				前年	20,601				20,601		19,603	95.2
				比較	△ 2,173		△ 272		△ 2,445		△ 1,683	-
【参考】前々年度					23,453				23,453		22,646	96.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					770	使用料及び賃借料	2,112	備品購入費	15,037			
概要及び成果												
1 中学校管理備品購入・修繕事業 学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。 【成果】 学校運営に必要なとなる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚等)を購入(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程17校)した。												

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	15	本年	23,801				23,801		23,800	100.0
				前年	23,773				23,773		23,773	100.0
				比較	28				28		27	-
				【参考】前々年度	23,746				23,746		23,746	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					23,800							
概要及び成果												
1 中学校施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。												
【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象校：谷田部東中設計（2期）、谷田部東中増築（2期）、手代木中増築設計、手代木中増築												

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	16	本年	72,838				72,838		70,025	96.1
				前年	64,885				64,885		61,610	95.0
				比較	7,953				7,953		8,415	-
【参考】前々年度					65,967		△ 511		65,456		63,047	96.3
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					16,997	役務費		13	委託料	45,178	使用料及び賃借料	7,838
概要及び成果												
1 中学校施設開放事業 つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。 【成果】 活動団体に対して、活動の場を提供できた。												
2 中学校施設管理委託事業 (1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽法定点検 (3) 法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施 (4) 校内植栽の維持管理等 【成果】 学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。 ①各中学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(1) 修繕							件	118	159	145	162	176
(2) 浄化槽法定点検							校	1	1	1	2	2
(3) 通常点検作業							件	38	38	38	33	33
(4) 植栽剪定等							件	21	15	14	17	13
(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 浄化槽法定検査・・・高山 (3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等 (4) 植栽剪定・伐採												
3 中学校用地借上げ事業 中学校5校 12筆 合計借上げ面積：20,607.89㎡（桜中学校、高山中学校、荃崎中学校、高崎中学校、秀峰筑波義務教育学校） 【成果】 学校用地を賃借することにより、学校運営を円滑に進めることができた。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

事業目：情報機器整備に要する経費

執行期：令和5年度第1学期

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	17	本年	43,861				43,861		39,462	90.0
				前年	38,578				38,578		34,970	90.6
				比較	5,283				5,283		4,492	-
				【参考】前々年度	35,572				35,572		32,023	90.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					2,866	委託料		297	使用料及び賃借料	36,104	備品購入費	194
概要及び成果												
1 中学校事務用パソコン整備事業 校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用												
【成果】 校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。												
(1) 校務用コンピュータの整備												
①不足分の整備：32台（賃借期間：令和5年4月～令和10年3月）												
②平成30年10月導入機器の更新：111台（賃借期間：令和5年10月～令和10年9月）												
(2) 校務支援システムの運用												
令和2年度に導入したシステムの効率的な運用を行うため、教職員を対象とした研修会を年6回開催した。												
システム概要：出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等												
(3) デジタル採点ソフトウェアの整備												
中学校及び義務教育学校へ導入（使用期間：令和5年7月～令和10年6月）												
(4) 印刷機の整備												
①新設校に整備：1台（賃借期間：令和5年4月～令和10年11月）												
②平成30年12月導入機器の更新：5台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月）												
(5) 複合機の整備												
①新設校に整備：1台（賃借期間：令和5年4月～令和10年11月）												
②平成30年12月導入機器の更新：8台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月）												
(6) 令和5年度末設置台数												
校務用コンピュータ：570台												
印刷機：28台												
複合機：17台												

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	01	18	本年			23,400		23,400		11,161	47.7
				前年			21,600		21,600		19,170	88.7
				比較			1,800		1,800		△ 8,009	-
【参考】前々年度							20,494		20,494		20,494	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					232	備品購入費		10,929				
概要及び成果												
1 学校における感染者等発生対応支援・学習保障支援 新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者が発生した学校において、感染の拡大を抑制し学校教育活動を継続するための体制を確保するため、生徒及び教職員等の感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 【成果】 感染症の拡大抑制に必要な消毒液や石鹸等を購入し、生徒や教職員の感染症拡大抑制に寄与した。												
2 学校における換気対策整備支援 各学校において、生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要な備品の購入や、窓開け換気を徹底するための網戸設置に係る経費を支援する。 【成果】 教室等における効果的な換気を実施するため、網戸の設置やサーキュレータ、空気清浄機等の整備を行い、生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保した。												

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	02	11	本年	7,741				7,741		5,029	65.0
				前年	6,390				6,390		5,222	81.7
				比較	1,351				1,351		△ 193	-
【参考】前々年度					5,720				5,720		4,586	80.2
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					5,029							
概要及び成果												
1 中学校特別支援教育就学奨励事業 世帯の所得額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品・通学用品購入費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。 【成果】 92人認定し、認定生徒の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
特別支援教育就学奨励費の支給人数及び支給額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給人数						人	92	93	95	78	71	
支給額						円	5,029,115	5,221,953	4,585,699	3,593,205	3,475,200	

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	12	本年	93,670				93,670		86,600	92.5
				前年	92,212		3,417		95,629		88,307	92.3
				比較	1,458		△ 3,417		△ 1,959		△ 1,707	-
【参考】前々年度					81,460		904		82,364		69,034	83.8
節別支出済額(単位:千円)												
扶助費					86,600							
概要及び成果												
1 中学校要保護等生徒就学援助事業 世帯の所得額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、体操服費の一部または全額を支給する。 【成果】 885人認定し、認定生徒の保護者に援助したことで、経済的な負担を軽減することができた。												
要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
要保護支給人数						人	4	1	2	0	2	
準要保護支給人数						人	881	882	814	727	651	
支給額						円	86,600,281	88,306,839	69,033,551	60,309,815	63,470,664	

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	23,225		9,000		32,225		31,464	97.6
				前年	20,162			△ 1,073	19,089		19,065	99.9
				比較	3,063		9,000	1,073	13,136		12,399	-
				【参考】前々年度	61,336			△ 2,762	58,574		58,567	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費		10,773	備品購入費	20,691								
概要及び成果												
1 中学校教材整備事業 中学校及び義務教育学校（後期課程）に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。												
【成果】 中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、生徒一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習機能の充実を図ることができた。												

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	40,791				40,791		40,721	99.8
				前年	38,703				38,703		38,394	99.2
				比較	2,088				2,088		2,327	-
【参考】前々年度					38,321			△ 2,015	36,306		36,306	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					7,219	使用料及び賃借料	33,502					
概要及び成果												
1 中学校学校行事記念品購入事業 卒業記念品等の購入のための予算令達 【成果】 中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。												
2 中学校部活動等支援事業 各部活動用具の購入 各種大会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給 【成果】 各部活動用具の購入のための予算令達や各種大会へ参加するに当たりバスを借り上げたことで生徒の移動手段及び安全を確保することができ、部活動の円滑な推進や保護者の経済的負担軽減に寄与した。												

事業名：教育振興助成に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	15	本年	11,640				11,640		10,328	88.7
				前年	11,392				11,392		9,974	87.6
				比較	248				248		354	-
【参考】前々年度					10,594			△ 1,006	9,588		9,588	100.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	9,543	負担金補助及び交付金	785

概要及び成果

1 中学校遠距離通学費補助事業

6 km以上の距離を通学している生徒の保護者及び6 km未満でバス・自転車で通学している生徒の保護者に対し、通学費を補助する。

【成果】

対象生徒に補助金を支給したことで、保護者の負担を軽減することができた。

支給実績表

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
支給人数	人	57	71	78	78	66
対象校数	校	4	4	4	4	4
支給額	円	784,800	915,400	944,200	886,600	803,600

2 中学校教育振興助成事業

中学生及び義務教育学校（後期課程）の在籍者で自転車通学を行っている生徒に自転車用ヘルメットを支給

学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】

自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。

また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配布人数	人	2,073	2,169	2,074	2,049	2,027
対象校数	校	17	16	16	16	16

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	13,192				13,192		12,799	97.0
				前年	11,724				11,724		10,642	90.8
				比較	1,468				1,468		2,157	-
【参考】前々年度					11,724				11,724		11,369	97.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	732	備品購入費	12,067

概要及び成果

1 中学校教材備品購入・修繕事業

学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。

予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。

【成果】

学校運営に必要となる教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。

(1) 教材備品の修繕を行った。

(2) 各中学校の教材備品(理科・数学・体育教材等)を購入(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程17校)した。

事業名：ICT教育推進に要する経費

教育局 総合教育研究所

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	03	02	17	本年	172,598		△ 2,402		170,196		167,097	98.2	
				前年	173,063				173,063		166,461	96.2	
				比較	△ 465		△ 2,402		△ 2,867		636	-	
【参考】前々年度					154,826			△ 3,407	151,419		149,112	98.5	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					385	役務費		7,913	委託料		372	使用料及び賃借料	158,428
概要及び成果													
1 中学校 I C T教育推進事業 中学校及び義務教育学校（後期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備 【成果】 文部科学省が掲げる「G I G Aスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。 (1) 生徒1人当たり1台の教育用コンピュータの整備 生徒の増加に対応するため、追加導入を行った。 導入台数：184台（賃借期間：令和5年4月～令和10年3月） (2) Wi-Fiルータの貸出し 要保護、準要保護に該当かつ家庭にインターネット通信環境がない生徒 1台（貸出期間：4月～3月） (3) 電子黒板の追加整備 普通教室及び特別教室で使用する電子黒板の追加導入を行った。（賃借期間：令和5年4月～令和10年8月） 導入台数：12台 (4) 令和5年度末設置台数（令和6年3月1日現在生徒数：6,609人） 生徒用教育用パソコン：6,801台 電子黒板（寄贈分を含む）：377台													

事業名：つくば未来塾に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	4,881		△ 300		4,581		3,758	82.0
				前年	4,621		△ 900		3,721		3,072	82.6
				比較	260		600		860		686	-
【参考】前々年度					4,621		△ 1,711		2,910		2,266	77.9
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					3,310	旅費	2	需用費	367	役務費	79	
概要及び成果												
1 つくば未来塾事業												
大学生・大学院生（筑波大学及び近隣地域の大学と連携）及び地域ボランティアを、学習チューターとして全市立中学校及び義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。												
【成果】												
・生徒の学習支援において、大学生・大学院生及び地域住民の広範な協力を得られた。												
・学習チューターの派遣に際しては、実施時期や時間帯など、学校側の要望に沿った派遣を行うことができた。また、学習チューターの得意科目等を考慮した配置とした。												
・新型コロナウイルス感染症等の影響がほぼなくなったこと等により、前年度を上回る事業実績を上げることができた。												
・生徒・学習チューターに対して実施するアンケートにおいて前年度以上の満足度を達成することができた。												
つくば未来塾事業の実施結果												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
実施日数						日	187	161	123	137	212	
全チューター協力人数（延べ）						人	781	685	501	605	641	
参加生徒数（延べ）						人	9,558	8,926	8,248	7,099	11,851	

事業名：中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	28,908				28,908		28,908	100.0
				前年	28,908	25,047			53,955		52,220	96.8
				比較	0	△ 25,047			△ 25,047		△ 23,312	-
【参考】前々年度				30,921	22,968	25,047		78,936	25,047	46,553	90.7	
節別支出済額(単位:千円)												
使用料及び賃借料				28,908								
概要及び成果												
1 中学校建設事業 中学校校舎増築を実施し、教室不足を解消する。 【成果】 新規の増築はなし。 大和リース（株）からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象校：竹園東中学校												

事業名：（仮称）みどりの南中学校建設に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	03	03	12	本年	2,231,066	691,022	△ 8,942		2,913,146	2,500	2,902,767	99.7
				前年	966,580		△ 92,047	184	874,717	691,022	183,654	100.0
				比較	1,264,486	691,022	83,105	△ 184	2,038,429	△ 688,522	2,719,113	-
【参考】前々年度					76,580	1	△ 703		75,878		70,743	93.2
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					40,122	工事請負費	2,706,607	備品購入費	154,802	負担金補助及び交付金		1,236
概要及び成果												
1 （仮称）みどりの南中学校建設事業 つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮称）みどりの南中学校を建設する。												
【成果】 建設工事を行い、令和6年4月3日に開校した。												

事業名：施設整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	11	本年	42,355	23,980	23,560		89,895	48,367	36,461	94.4
				前年	236,035	218,138	△ 195,852	909	259,230	23,980	210,920	90.6
				比較	△ 193,680	△ 194,158	219,412	△ 909	△ 169,335	24,387	△ 174,459	-
【参考】前々年度					14,633	22,858	223,044	△ 1,277	259,258	218,138	36,616	98.3
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					4,414	工事請負費	32,047					
概要及び成果												
1 幼稚園施設工事・修繕事業 各幼稚園の状況に応じ施設の整備を行う。 (1) 幼稚園施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施 (2) 改修工事等の設計業務委託 【成果】 ①各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の改善を図ることができた。(実施件数)												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
建築・土木・修繕工事						件	19	16	13	12	15	
工事の設計委託						件	1	1	2	1	2	
2 幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業 劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。 【成果】 筑波幼稚園トイレ改修工事 園児用トイレの改修工事を行ったことで、衛生的な教育環境を確保した。												

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	04	01	12	本年	82,926		1,925		84,851		76,446	90.1	
				前年	73,766		8,866		82,632		80,266	97.1	
				比較	9,160		△ 6,941		2,219		△ 3,820	-	
【参考】前々年度					73,986		3,200		77,186		74,329	96.3	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					22,835	役務費		7,128	委託料		43,895	使用料及び賃借料	423
備品購入費					1,876	公課費		290					
概要及び成果													
1 幼稚園通園バス運行事業 通園バス運転業務委託（筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・荃崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の8園） 【成果】 市立幼稚園のうち8園でバスを運行したことで、園児の登下校の安全を確保することができた。													
2 幼稚園管理運営事業 消耗品費や光熱水費等、各園の実情に合った予算執行管理を行う。 【成果】 市立幼稚園に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な園運営に寄与した。													

事業名：幼稚園保健管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	13	本年	7,814				7,814		7,685	98.3
				前年	8,306				8,306		8,132	97.9
				比較	△ 492				△ 492		△ 447	-
【参考】前々年度					8,866				8,866		8,212	92.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					6,480	旅費		150	需用費	331	役務費	90
使用料及び賃借料					463	負担金補助及び交付金		170				
概要及び成果												
1 幼稚園保健管理事業 (1) 各幼稚園に幼稚園医(一般医:15名)、幼稚園歯科医(15名)を配置し定期健康診断等を行い園児の健康管理を行う。 (2) 幼稚園薬剤師(15名)による学校衛生管理検査(飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し幼稚園衛生の管理を行う。 【成果】 幼稚園及び幼稚園医等との連携により、園児の健康管理と幼稚園の環境の維持向上を図ることができた。												
2 災害共済給付事業 幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の支給等の手続を行う。 【成果】 幼稚園管理下における園児の災害に対して、円滑に給付金を支給することができた。 一人あたりの掛金 285円(うち保護者 210円)												
災害共済給付制度への加入者及び給付件数等												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
加入者						人	584	594	660	792	837	
給付件数						件	12	12	19	23	18	
給付額						円	90,481	39,601	71,389	212,094	72,809	

事業名：幼児教育振興に要する経費

教育局 学務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	04	01	14	本年	4,825				4,825		4,370	90.6	
				前年	5,230				5,230		4,499	86.0	
				比較	△ 405				△ 405		△ 129	-	
【参考】前々年度					5,338				5,338		4,292	80.4	
節別支出済額(単位:千円)													
報償費					752	需用費		2,950	役務費		45	備品購入費	354
負担金補助及び交付金					269								
概要及び成果													
1 幼稚園教職員研修事業 幼稚園教諭が各種研修会に参加できるよう必要な予算令達を実施 夏期講習会及び研修会への参加、県主催研修への参加 つくば市教育研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加 【成果】 研究会や協議会へ参加したことで、幼稚園教諭としての資質の向上が図られた。													
2 幼児教育振興事業 幼稚園で実施する行事等の経費を負担する。 【成果】 幼稚園で行事等を実施するための適正な予算令達及び執行管理を行い、幼児教育の振興を図ることができた。													

事業名：施設管理に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	15	本年	35,395				35,395		29,624	83.7
				前年	23,313			81	23,394		21,593	92.3
				比較	12,082			△ 81	12,001		8,031	-
【参考】前々年度					19,216			1,277	20,493		19,926	97.2
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					11,939	役務費		16	委託料	17,017	使用料及び賃借料	652
概要及び成果												
1 幼稚園施設管理委託事業 幼稚園施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。												
【成果】 各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。(実施件数)												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
(1) 修繕						件	80	64	70	60	60	
(2) 浄化槽法定点検						園	2	2	2	2	2	
(3) 通常点検作業						件	17	17	17	16	16	
(4) 植栽剪定等						件	17	12	7	9	14	
(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 浄化槽法定検査・・・大穂、筑波 (3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等 (4) 園内植栽の維持管理												
2 幼稚園用地借上げ事業 幼稚園 2 園 3 筆 合計借上げ面積：1,123㎡（高崎幼稚園、大穂幼稚園）												
【成果】 用地の借り上げにより、幼稚園運営を円滑に進めることができた。												

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	16	本年	29,061				29,061		29,060	100.0
				前年	29,044				29,044		29,044	100.0
				比較	17				17		16	-
【参考】前々年度					29,029				29,029		29,028	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					29,060							
概要及び成果												
1 幼稚園施設償還金返済事業 都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。 【成果】 都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。 対象：東幼稚園、松代幼稚園												

事業名：備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	6,187				6,187		4,504	72.8
				前年	5,910				5,910		5,120	86.6
				比較	277				277		△ 616	-
【参考】前々年度					6,261				6,261		6,109	97.6
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					207	備品購入費	4,297					
概要及び成果												
1 幼稚園管理備品購入・修繕事業 幼児教育に必要となる備品の整備及び修繕をすることにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。 【成果】 幼稚園運営に必要となる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚等)を購入(市内全ての幼稚園15園)した。												

事業名：情報機器整備に要する経費

教育局 総合教育研究所

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	18	本年	4,550				4,550		3,839	84.4
				前年	2,711				2,711		2,151	79.3
				比較	1,839				1,839		1,688	-
【参考】前々年度					2,676				2,676		2,139	79.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					505	役務費		334	使用料及び賃借料	2,056	備品購入費	944
概要及び成果												
1 幼稚園事務用情報機器整備事業												
複合機、印刷機及びパーソナルコンピュータの整備												
【成果】												
複合機、印刷機及びパーソナルコンピュータを整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。												
(1) 印刷機の整備												
平成30年12月導入機器の更新：4台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月）												
(2) 複合機の整備												
平成30年12月導入機器の更新：5台（賃借期間：令和5年12月～令和10年11月）												
(3) パーソナルコンピュータの整備												
①オンライン会議用コンピュータの整備：15台（賃借期間：令和5年8月～令和10年7月）												
②幼稚園用iPadの整備：7台（備品）												
(4) プリンタの整備												
平成30年に導入した機器の更新：13台（備品）												
(5) 令和5年度末設置台数												
印刷機：15台												
複合機：15台												
オンライン会議用コンピュータ：15台												
iPad：7台												
インクジェットプリンタ：15台												

事業名：私立幼稚園利用給付に要する経費

こども部 幼児保育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	04	01	19	本年	429,282				429,282		373,375	87.0
				前年	433,351				433,351		409,739	94.6
				比較	△ 4,069				△ 4,069		△ 36,364	-
【参考】前々年度					407,614		21,519	5,159	434,292		431,896	99.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					3,470	扶助費		369,905				
概要及び成果												
1 私立幼稚園保育料にかかる給付 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（未移行）の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 法定代理受領により、対象施設からの請求に対して円滑に給付することができた。												
3 月末対象園児数												
						単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
市内未移行幼稚園						人	1,059	1,062	1,108	1,109	1,104	
市外未移行幼稚園						人	219	289	333	317	294	
2 幼稚園預かり保育にかかる給付 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（新制度移行済及び未移行）及び認定こども園の利用者に対して、利用料の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 償還払いの手続きを案内し、利用者の負担軽減に繋げることができた。												
3 月末対象園児数												
						単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
市内幼稚園・認定こども園（1号）						人	299	294	304	323	334	
市外幼稚園・認定こども園（1号）						人	120	97	129	117	103	
3 幼稚園副食費にかかる補助金 幼児教育・保育無償化制度により、私立幼稚園（未移行）の補足給付該当世帯に対して、実費徴収となる副食費の一部を給付することで負担軽減をする。												
【成果】 補助金の手続きを案内し、対象者の負担軽減に繋げることができた。												
補足給付費補助金実績												
						単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
交付決定者						人	80	104	107	130	95	
交付額						千円	3,470	4,260	4,130	4,509	2,300	

事業名：社会教育振興に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	2,715				2,715		1,893	69.7
				前年	2,199				2,199		1,386	63.0
				比較	516				516		507	-
【参考】前々年度					2,199				2,199		1,294	58.9
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					320	報償費	58	旅費	101	需用費	75	
役務費					468	委託料	484	使用料及び賃借料	181	負担金補助及び交付金	206	
概要及び成果												
1 社会教育振興事業												
(1) 社会教育委員会議の開催												
社会教育委員は、会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べるとともに、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16人(任期2年)												
(2) 社会教育振興												
・社会教育講座3回(家庭の日1回、たのらく講座2回)												
・保育所における社会教育講座9回(動画配信2保育所、対面講座7保育所)												
(3) 社会教育主事の配置												
社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事2人を配置												
【成果】												
1 社会教育委員会議を2回開催。(令和5年8月4日、令和6年3月15日)												
2 社会教育主事を2人配置したことにより、社会教育行政の体制強化を図ることができた。												

事業名：地域改善対策に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	5,025				5,025		3,195	63.6
				前年	3,094			671	3,765		3,167	84.1
				比較	1,931			△ 671	1,260		28	-
【参考】前々年度					3,094			△ 49	3,045		2,427	79.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					276	役務費		63	委託料	1,839	使用料及び賃借料	264
工事請負費					693	備品購入費		60				
概要及び成果												
1 地域改善地区集会所維持管理事業												
(1) 各種研修会への参加、啓発活動の実施												
(2) 施設の維持管理を地域に委託し、適切な管理を行う。												
【成果】												
・ 集会所特殊建築物等定期調査を行い、快適な利用環境を提供し地域の交流の場となった。												
・ 高須賀地区集会所の延べ利用人数は1,056人。												

事業名：家庭教育支援に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	4,322				4,322		2,983	69.0
				前年	3,300		△ 1,001	△ 671	1,628		1,056	64.8
				比較	1,022		1,001	671	2,694		1,927	-
【参考】前々年度					3,320		△ 682	△ 748	1,890		1,231	65.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,330	需用費	726	役務費	137	委託料	655
使用料及び賃借料	135						

概要及び成果

1 家庭教育学級支援事業

- (1) 家庭教育学級への支援や助言を行う。
- (2) 家庭教育セミナーの開催
- (3) 社会教育講演会の開催

【成果】

社会教育指導員のサポートの下、全ての幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開催することができた。また、企業へ出向き、働きながらも参加しやすいよう昼休み等時間を利用した講座を行い、学びの機会を提供した。

家庭教育学級数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
家庭教育学級数	学級	76	76	72	84	76
参加者数(延べ)【目標値】R5:5,000人	人	4,271	4,208	7,697	3,449	13,588

家庭教育セミナー

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	63	60	24	18	60
参加者数	人	4,382	5,013	2,032	989	4,429

社会教育講演会の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施回数	回	1	2	2	2	2
参加者数	人	740	72	136	704	293

事業名：生涯学習推進に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	14	本年	2,367				2,367		1,651	69.7
				前年	1,982				1,982		1,376	69.4
				比較	385				385		275	-
【参考】前々年度					1,351		742		2,093		1,779	85.0

節別支出済額(単位:千円)

報酬	248	報償費	150	旅費	62	需用費	163
役務費	128	委託料	746	使用料及び賃借料	154		

概要及び成果

1 生涯学習審議会開催事業

生涯学習の振興に関する施策を総合的に進めるために、調査審議する審議会を開催する。また、庁内における検討のため、生涯学習推進本部会議を開催する。

【成果】

令和3年3月に策定した「第3次つくば市生涯学習推進基本計画」の進捗管理を行った（開催日程 生涯学習審議会：8/21・3/12、生涯学習推進本部会議：6/19）。令和5年度は新たな試みとして生涯学習審議会に講師を招き、講座後に講師を交えた意見交換を行い、理解を深めることができた。

2 つくば人間学講座

市民主体の実行委員会で講座の内容・講師選定などの企画全般を行い、協働で講座を開催する。

【成果】

企画から実施まで、市民（実行委員会）が主体となり、協働で、時代や市民のニーズを反映したテーマの講座を4回開催することができた。令和5年度は対面実施により開催し、若年層から中高年層まで幅広い参加者が学ぶ場として、市民の生涯学習の推進を図ることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	4	4	4	1	4
受講者数【目標値】R5:300人	人	140	111	274	225	237

3 出前講座事業

市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き、市の業務や施策に関する講座等を行う。

【成果】

・工業団地立地企業等の民間企業にアンケートと事業周知を行う等、新たなチャンネルに対して広報活動を行った結果として、受講者数の対前年度に対する増を実現した。
・市の事業を積極的に市民に理解してもらえるよう、全庁的に新規講座の作成を呼びかけた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	113	53	36	13	115
受講者数【目標値】R5:4,000人	人	4,503	1,578	941	562	4,080

4 生涯学習指導者情報提供事業

生涯学習指導者情報の登録を行い、市民の要望に応じた生涯学習指導者情報を提供する。

【成果】

ホームページの内容を、教えたい人教わりたい人がダイレクトに情報にアクセスできるよう構成や講師のカテゴリー等を見直した。講師が希望する場合は、連絡先をホームページ上で公開する形をとりはじめたため、情報提供数の実績に影響を及ぼしている可能性がある。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指導者登録数	人	78	96	256	245	237
新規登録数	人	17	15	11	9	19
情報提供数【目標値】R5:60人	人	23	37	10	45	64

5 障害者のための生涯学習支援事業

文化芸術やスポーツなど、障害者へ多様な学びの機会を提供する。

【成果】

市内の障害者関係団体と協働し、「卓球バレー体験講座」を開催した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
講座参加者の満足度【目標値】R5:90%	%	94	100	100	100	-

6 社会力講座事業

第3次つくば市生涯学習推進基本計画の施策の柱である、社会力を持った人材の育成をするため、講演会等の講座を開催する。

【成果】

社会力の育成を目的とした講座開催3年度目として、社会力を生かして地域で活動する際の具体的なスキル（広報力等）にスポットを当てたり、つくば市内で活動する教育に関係した市民活動団体での1日活動体験参加を行ったりすることで、実践的な内容による社会力の育成を全5回の講座をとおして行うことができた（参加者94人）。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
講座開催数【目標値】R5:4回	回	5	5	4	-	-

事業名：生涯学習施設管理に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	38,819				38,819		37,058	95.5
				前年	30,140				30,140		29,193	96.9
				比較	8,679				8,679		7,865	-
【参考】前々年度					29,454			797	30,251		29,933	98.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	86	役務費	398	委託料	34,377	工事請負費	2,197

概要及び成果

1 市民研修センター管理運営事業

利用者が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理、施設の特性を生かした自主事業の実施など、指定管理者制度による民間活力を用いた施設運営を行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、浴室の入浴時間と人数制限を解除し従来どおりの利用に戻した。施設の花の植替え等を地域の方が積極的に行うなど、地域住民と良好な関係を築き地域の活性化に取り組むことができた。

施設貸出業務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
研修室利用件数	件	875	852	485	580	1,305
研修室利用者数	人	9,013	8,174	6,279	5,165	13,223
浴室利用者数	人	16,349	13,039	11,631	8,924	19,980

自主事業運営業務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
講座等開催件数	講座	33	31	26	14	28
延べ受講者数	人	3,724	3,679	2,682	1,761	3,905

2 さくら民家園施設管理事業

日常的な清掃管理及び来場者への対応等の委託と団体利用者・催事等への貸出し、ひな人形の展示等を行う。なお、移築当時の建築確認申請及び検査済証の確認がとれず、令和5年(2023年)11月1日から屋内利用を停止した。

【成果】

業務委託等により、清掃や植栽管理、法定点検等を行い、施設の適切な管理ができた。

11月1日以降、建物内部の利用を停止したが、外観の見学、園内での休憩はこれまでどおり行ったことで外観からつくば地方の伝統的な農家住宅の佇まいや構造を学ぶ機会を提供することができ来場者数が大きく減少することはない。

民家園管理

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
見学者(年間来場者数)【目標値】R5:7,000人	人	5,541	7,607	6,214	4,780	7,705
施設利用団体	団体	27	35	11	8	65

事業名：科学教育推進に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	16	本年	10,609		△ 2,843		7,766		7,268	93.6
				前年	9,747		△ 995		8,752		8,227	94.0
				比較	862		△ 1,848		△ 986		△ 959	-
【参考】前々年度					2,385		△ 58		2,327		1,908	82.0
節別支出済額(単位:千円)												
報償費					55	需用費		2,683	役務費	385	委託料	4,145
概要及び成果												
1 つくば科学出前レクチャー事業 学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。 【成果】 学校長会での周知活動等の手段や学校への広報回数等の面で積極的な広報活動を展開した結果、実施回数及び参加者数とも大幅な増となった。												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
実施回数					回	20	7	2	6	15		
参加者数【目標値】R5:1,200人					人	1,657	817	61	239	793		
2 つくばちびっ子博士事業 小中学生が研究機関等を巡り、科学技術に触れ科学への関心を高めてもらい、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになってもらう事業で、最優秀つくばちびっ子博士・優秀つくばちびっ子博士・つくばちびっ子博士を認定する。 【成果】 令和4年度に引き続き、現地開催と動画配信それぞれでクイズに回答する形式で実施した。現場での参加者数が令和4年度に比べ回復するとともに、動画の再生回数も38,912回を達成し、堅調に事業を運営できている。 令和5年度は、つくばちびっ子博士パスポートのデジタル化に向けた取り組みとして、つくば市立学校の児童生徒を対象とした「つくばちびっ子博士2023デジタルチャレンジ」事業を実施した。児童生徒が所持する学習者用端末や個人で所有するスマートフォン等で参加し、現地掲出物や動画で出題されるクイズに答える形態をとった。冊子のパスポートと並行して実施した中で765名の参加があった。												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
来場者数(延べ)					人	40,795	25,431	7,112	-	134,506		
3 つくば科学フェスティバル事業 市内の各学校、高校、大学、研究機関等がつくばカピオを会場に科学実験等を出展した。青少年に科学の楽しさや不思議などを体験してもらい、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めるイベントを実施する。 【成果】 隔年開催のため令和5年度は実施がない年度であった。令和6年度の事業実施に向けて研究機関に参加の意向や実施方法等を調査し、適切な予算措置を行った。												
					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
来場者数(約)					人	-	10,495	-	-	16,808		

事業名：青少年健全育成に要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	14,496		△ 2,009		12,487		10,580	84.7
				前年	13,642		△ 1,179		12,463		10,130	81.3
				比較	854		△ 830		24		450	-
【参考】前々年度					12,268		1,463		13,731		11,677	85.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,673	需用費	558	役務費	202	委託料	4,632
使用料及び賃借料	329	負担金補助及び交付金	3,185				

概要及び成果

1 青少年体験学習事業

青少年が学外の体験学習で、自然体験や集団での活動を通じ、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、企画を運営することで身につく企画計画力、コミュニケーション力、チームワークを生かし、地域社会の担い手として様々な場面で活躍できる「社会力」の育成を図ることを目的とする。

(1) 夏休み体験学習事業

市内に在住・在学する小学生（４年生から６年生まで）を対象にし、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

(2) 「この指と一まれ！」事業

市内に在住・在学する中学生・高校生を対象に自主企画を募集し、企画実現に向けて活動を支援する。

(3) 「輝け！中高生わくわく企画」事業

市内に在住・在学する中学生・高校生を対象に市が企画するイベントや講座に参画し、地域の人とつながり、役に立ちたいとの想いを応援する。

【成果】

(1) 「課題解決ロボットワークショップ」を実施し、ロボットの仕組みや、ロボット操作について学ぶ場を提供することができた。

(2) 参加者が自主企画を実現することによって、企画計画力・コミュニケーション力・チームワークが培われ、社会力の育成につなげることができた。

※ポッチャ体験会、チアダンス体験会 ほか９件

(3) 「わくわく企画」に参加したことによって、自分の意見を積極的に発することができ、また、世代を超えての情報交換ができた。

※夕涼み会をしよう！、スマホお助け隊

(1) 夏休み体験学習事業

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
参加者	人	48	60	-	30	137
申込件数	件	88	138	113	30	247
コース数	コース	1	1	1	2	3

(2) 「この指と一まれ！」事業

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
企画数	件	11	10	5	5	7
中学生参加者	人	5	1	4	3	7
高校生参加者	人	52	47	42	16	37

(3) 「輝け！中高生わくわく企画」事業

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
企画数	件	2	-	-	-	-
中学生参加者	人	9	-	-	-	-
高校生参加者	人	12	-	-	-	-
一般参加者	人	58	-	-	-	-

2 二十歳の集い開催事業

次世代のつくば市を担う二十歳の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を促すとともに、日頃学業などでつくば市を離れている二十歳の方々の交流の機会として、つくば市二十歳の集いを開催する。

【成果】

- (1) 二十歳の方々に実行委員会を組織し、自ら企画・運営する二十歳の集いを開催することができた。
- (2) つくば警察署の協力を得て、会場警備、違法車両対策、大清水公園入口信号付近から会場付近までの車両進入禁止等を実施し、安心・安全な式典を実施することができた。

式典参加者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者数	人	2,792	2,780	2,666	2,747	2,720
参加者数	人	1,830	1,828	1,621	—	1,844
参加率	%	65.5	65.8	60.8	—	64.3

※式典終了後、式典に参加できなかった新成人のため、令和6年3月31日まで式典の動画を公開した。

・内容 誓いの言葉、市長挨拶

3 青少年相談員活動

青少年の健全育成と非行防止を推進するために、青少年相談員を委嘱し、青少年の声かけ・相談、青少年を取り巻く社会環境健全化活動等を青少年に関する機関と連携して進める。

【成果】

- (1) 通学路等での挨拶活動を実施した。
- (2) 普及啓発活動及び社会環境健全化活動を実施した。
- (3) 各地域での「青少年の健全育成に協力する店」の登録等活動を実施した。
- (4) 各月1回程度、支部長会議を実施し、各支部と情報共有及び連携を図ることができた。

4 青少年育成団体支援事業

青少年の健全育成活動の推進を図ることを目的として、青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、各団体の活動を支援する。

- (1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子供たちへの健全育成活動の支援を図る。
- (2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援する。
- (3) 子供たちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進することを目的として、つくば市子ども体験事業補助金を交付する。

【成果】

- (1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティ構築の一翼を担えた。
- (2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3) 青少年の健全育成を図り、子供たちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。

補助金交付件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
つくば市子ども会育成連合会	件	4	3	1	3	4
青少年を育てるつくば市民の会	件	5	5	5	5	5
つくば市子ども体験事業	件	9	9	9	10	26

事業名：放課後子供教室推進に要する経費

こども部 こども育成課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	18	本年	11,033				11,033		9,991	90.6
				前年	9,002				9,002		7,557	83.9
				比較	2,031				2,031		2,434	-
【参考】前々年度				7,508				7,508		5,556	74.0	

節別支出済額(単位:千円)

報償費	6,466	需用費	2,489	役務費	314	備品購入費	722

概要及び成果

1 放課後子供教室推進事業

市内小学校及び義務教育学校において、余裕教室等を利用し、全児童対象に放課後子供教室を開催する。地域住民の参画を得て、様々な体験活動や交流活動等を行い、豊かな遊びと学びの機会を提供する。

【成果】

- ・新設の「研究学園交流ひろば」で「ハロウィンパーティー」（全学年対象、定員なし）を開催し、事業の認知向上を図ることができた。
- ・「スクリレ」の活用で、保護者に直接周知することが可能となり、チラシの配布作業も削減できた。
- ・未実施の学校関係者の理解・醸成が進み、学校で放課後子供教室が開催できるようになった。

放課後子供教室実施状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象学校数	校	36	34	34	34	34
実施回数	回	557	491	326	359	436
参加児童数	人	18,098	16,599	10,707	10,769	16,967
地域の方々の協力スタッフ数(延べ)	人	2,456	1,939	1,276	1,390	1,804

事業名：ふれあいプラザ維持管理に要する経費

市民部 地域支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	19	本年	109,437		2,783		112,220		100,883	89.9
				前年	66,744		4,714		71,458		68,005	95.2
				比較	42,693		△ 1,931		40,762		32,878	-
【参考】前々年度					104,901		△ 6,761		98,140		96,991	98.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	421	役務費	159	委託料	65,013	工事請負費	35,290

概要及び成果

1 ふれあいプラザ管理運営事業（指定管理者制度）

市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため、指定管理者制度によりふれあいプラザ施設の管理運営を行う。

(1)施設貸出業務

フィットネスプール、多目的ホール、研修室、会議室、視聴覚室、軽運動室、調理実習室、市民活動室、録音室、保育室、展示コーナー

(2)自主事業運営業務

【成果】

(1)施設貸出状況（利用件数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
多目的ホール及び研修室等施設	件	4,317	4,326	3,519	2,730	4,933
フィットネスプール施設	件	7,967	8,665	7,253	6,865	10,500
合計	件	12,284	12,991	10,772	9,595	15,433

施設貸出状況（延利用者数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
多目的ホール及び研修室等施設	人	34,896	33,921	24,099	17,363	47,589
フィットネスプール施設	人	12,191	12,928	11,147	9,468	15,164
合計	人	47,087	46,849	35,246	26,831	62,753

(2) 自主事業運営業務

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主事業講座数	講座	584	611	491	308	620
延受講者数	人	9,217	11,764	10,092	5,854	10,948

2 ふれあいプラザ施設整備事業

ふれあいプラザ内の各種設備や施設の修繕について、計画的に実施した。

【成果】

ロールカーテン外改修工事	30,503千円
プラザバーナ制御盤外修繕工事	1,228千円
雨水ろ過装置修繕工事	1,092千円
防火シャッター外修繕工事	871千円
トイレ修繕工事	832千円
プール機械室排水ポンプ修繕工事	766千円 ほか

事業名：コミュニティ・スクールに要する経費

教育局 生涯学習推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	01	20	本年	5,369		△ 784		4,585		1,744	38.0
				前年	692		△ 216		476		241	50.7
				比較	4,677		△ 568		4,109		1,503	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

報酬	58	報償費	478	旅費	153	需用費	663
役務費	392						

概要及び成果

1 コミュニティ・スクール導入事業

保護者や地域住民等が学校運営に参画し、学校と地域の連携・協働を深めることによって、社会全体でこどもの育ちの場を支える「地域とともにある学校づくり」を目指すため、コミュニティ・スクールを市内全学園に段階的に導入する。

【成果】

- ・令和5年度は、モデル地域の吾妻学園で法に基づく協議会を設置したことに加え、本格導入の前段階としての「コミュニティ・スクール推進会議」を8学園で開催することができた。
- ・令和6年度以降の導入準備学園に対しても、事業に関する説明会や研修会を開催することで、次年度以降を見据えた事業の展開を図ることができた。
- ・コミュニティ・スクールの概要を掲載したリーフレットを新規に作成し、施設に配置したほか、導入学園の取組をホームページで公開するなど、効果的な広報・周知を行うことができた。

コミュニティ・スクール導入学園数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
導入学園数【目標値】R5:9学園	学園	9	1	-	-	-

事業名：図書館維持管理に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	291,940		△ 19,177		272,763		262,763	96.3
				前年	158,998		8,247		167,245		160,079	95.7
				比較	132,942		△ 27,424		105,518		102,684	-
【参考】前々年度					144,950		△ 3,804		141,146		130,695	92.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	38,859	役務費	1,722	委託料	44,248	使用料及び賃借料	56,883
工事請負費	114,959	備品購入費	6,046	償還金利子及び割引料	46		

概要及び成果

1 図書館及び視聴覚センターの維持管理事業

年間を通して施設・設備の維持管理業務委託等及び施設・設備修繕必要箇所の修繕工事等を行い、安全で使いやすい施設の維持管理に努める。

【成果】

図書館及び文化会館アルス（共用部分）の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。

(1) 工事等

アルス屋上修繕防水工事、アルストイレ修繕工事、中央図書館電気設備修繕工事、アルス蒸気用配管修繕工事、アルス電磁開閉器交換修繕工事、誘導灯信号装置中継器交換工事

(2) 修繕等

トイレフラッシュバルブ漏水修繕、トイレ洗面台排水管用漏水修繕、トイレ自動ドア修繕、光電センサー更新、受水槽ボールタップ修繕

(3) 備品購入

閲覧用机（閲覧席増設）、組立式書架、自動車図書館用高圧洗浄機、グランドピアノ防湿カバー、ワイヤレスアンプ、ピンマイク

事業名：図書館運営に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	55,719				55,719		54,662	98.1
				前年	49,669		△ 1,100		48,569		47,944	98.7
				比較	6,050		1,100		7,150		6,718	-
【参考】前々年度					53,025		△ 1,050		51,975		51,115	98.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	120	旅費	49	需用費	6,128	役務費	219
委託料	923	使用料及び賃借料	13,760	備品購入費	33,414	負担金補助及び交付金	49

概要及び成果

1 読書推進事業

学校訪問ブックトーク、団体貸出し(調べ学習の支援・学級文庫支援)、社会科見学・職場体験学習受入れ、司書教諭及び学校司書の研修協力など学校図書館支援や、出前講座、ジュニア図書館員、ファーストブック講座など、各種イベントを行う。

【成果】

各種イベントを実施し、読書推進及び図書館の利用促進を図ることができた。

(1) 学校図書館司書教諭・学校司書研修事業

庁舎において対面による研修を実施

(2) 学校訪問ブックトーク

希望する小中学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業

(3) 学校関係への団体貸出

(4) ジュニア図書館員(対象:5・6年生)

(5) 職場体験学習(対象:8年生)

(6) 図書リサイクル

随時、エントランスホールにて除籍資料を配布

(7) ファーストブック講座

「赤ちゃん絵本の楽しみ方」赤ちゃんへの読み聞かせのコツや、赤ちゃん向け絵本の紹介

(8) その他の事業

ぬいぐるみたちのおとまり会

学校訪問ブックトーク(小学校)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問校数	校	29	25	20	19	29
対象		4年生	4年生	4年生	4年生	4年生
テーマ		「色」	「魔法」	「いのち」	「自然」	「かず」
備考		-	-	-	4校中止	-

学校訪問ブックトーク(中学校)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問校数	校	7	4	3	4	9
対象		7年生	7年生	7年生	7年生	7年生
テーマ		「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」
備考		-	-	-	2校中止	-

学校関係団体貸出

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用回数	回	26	34	29	31	51
利用冊数	冊	2,218	3,601	3,416	3,808	6,866

ジュニア図書館員

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加人数	人	56	-	-	-	47

職場体験学習

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加校数	校	7	5	-	-	8
参加人数	人数	25	16	-	-	25

図書リサイクル

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配布総数	冊	9,818	12,046	11,147	10,789	9,368

2 自動車図書館の運営事業

市内57か所（10月から58か所）に設けたステーションに火曜日から土曜日に3台の自動車図書館車で巡回し、本の貸出及び返却等のサービスを行う。各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。

【成果】

図書館に来館することが難しい方へ図書館サービスを提供することができた。ステーション数を年度当初の57か所から58か所に増やし、サービスの充実を図った。筑波交流センター図書室の休室に伴い、2月から毎週日曜日に筑波交流センターへの臨時運行を実施した。

「つくスマ」アプリを利用して、自動車図書館の運休情報及びステーションの位置情報を掲載した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利用者数	人	13,777	12,257	9,678	12,711	12,033
貸出冊数【目標値】R5:55,000冊	冊	47,473	43,141	37,244	44,414	46,887
運行日数	日	198	191	168	179	180

3 図書館ボランティア事業

図書館のボランティアに登録し、図書館の支援や生涯学習の一環として、その知識・技能を無償で提供いただく。

【成果】

図書館ボランティアの活躍により、図書館サービスを充実させることができた。また、市民に活躍の場を提供できた。

活動分野：9分野（おはなし、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、児童サービス、図書館サポーター）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ボランティア登録者数【目標値】R5:160人	人	151	156	166	150	159

4 読書環境の充実と集いの場の創出

会話や飲食が可能な状況下で読書環境を提供するライブラリーピクニックを行う。

【成果】

令和2年度から中止していたライブラリーピクニックを開催した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ライブラリーピクニック開催回数【目標値】R5:2回	回	1	-	-	-	2
図書館外イベントへの参加回数【目標値】R5:2回	回	-	1	-	-	2

5 つくば市図書館協議会運営事業

図書館協議会を開催し、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕について、館長に対して意見を述べる機会を設ける。

【成果】

つくば市図書館協議会（委員総数11人）を年2回開催し、図書館に対する意見を頂いた。

会義の主な内容

○第1回協議会（8月17日）

令和5年度重点事業等について、令和5年度事業計画について、令和4年度図書館運営上の指標に対する実績評価について、蔵書点検報告について、令和4年度利用者満足度調査について、中央図書館施設改修計画について

○第2回協議会（3月5日）

令和5年度中央図書館事業の経過報告について、視聴覚コーナーの改修報告について、学校図書室（研究学園小）の地域開放事業報告について、令和6年度新設サービスポイント計画について、中央図書館施設改修計画について、図書館運営上の指標と数値目標の設定について

6 図書館資料の収集、整理及び保存事務

利用傾向や市民要望を判断しつつ図書資料、視聴覚資料を購入し、利用に供するため資料を整理し保存する。

【成果】

適切な資料を受け入れ、利用サービスに供した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間図書資料受入点数	点	19,133	17,936	18,197	19,905	20,930
年間視聴覚資料受入点数	点	429	361	392	466	420
年間電子書籍受入点数	点	2,085	1,468	-	-	-
計	点	21,647	19,765	18,589	20,371	21,350

7 図書館資料の貸出事務

つくば市在住、在勤、在学者及び保育園、小学校等の団体利用者に対し利用カードを発行し、図書資料及び視聴覚資料の貸出しを行う。また、旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム・16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を年間を通して、市内学校、幼稚園、保育所等に貸し出す。

【成果】

利用カードを発行し、資料の貸出しを行うことで、生涯学習に寄与した。また、令和5年6月から、かとりだい交流館での予約資料の貸出しを開始した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間貸出資料点数	点	1,039,413	1,027,038	963,453	897,196	1,031,408
年間貸出人数	人	249,835	238,203	220,517	203,890	243,386

※年間貸出資料点数は、団体・相互、自動車図書館、コミュニティ棟、かとりだい交流館を含む。

8 調査・研究の支援事務

参考資料を充実させる。また、電話やインターネットからの調査・研究の質問を受け付け、専門職員（司書）から資料情報等を提供する。

【成果】

利用者の調査研究の支援を行った。筑波大学附属図書館との相互貸借事業や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスの提供などにより、専門的な資料を提供することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
レファレンス受付件数【目標値】R5:1,800件	件	1,446	1,458	1,440	1,389	1,608

9 図書返却事業

並木・広岡・大穂・豊里・島名の各交流センター、市役所コミュニティ棟、かとりだい交流館のブックポスト及びオンラインの4交流センターで図書館資料の返却ができるようにする。

【成果】

市内各所で図書を返却できることで、利用者の利便性が向上した。

かとりだい交流館にブックポストを設置した。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大穂交流センター	冊	4,493	4,280	3,510	3,581	4,436
豊里交流センター	冊	1,570	1,848	1,553	1,430	1,761
並木交流センター	冊	8,733	7,276	6,774	4,999	6,932
広岡交流センター	冊	91	115	40	72	78
市役所コミュニティ棟	冊	35,567	22,317	17,807	14,135	20,835
島名交流センター	冊	1,288	1,276	166	-	-
かとりだい交流館	冊	6,758	-	-	-	-
計	冊	58,500	37,112	29,850	24,217	34,042

事業名：オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費

教育局 中央図書館

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	02	13	本年	52,401				52,401		51,999	99.2
				前年	40,407				40,407		40,351	99.9
				比較	11,994				11,994		11,648	-
【参考】前々年度					40,405				40,405		40,228	99.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,125	委託料	42,889	備品購入費	7,985

概要及び成果

1 オンライン地域交流センター図書室運営事業

中央図書館とオンライン化されている谷田部・筑波・小野川・荃崎地域交流センター図書室及び学校図書室開放事業の研究学園小学校図書室の業務運営を中央図書館から委託する。

【成果】

交流センター図書室及び研究学園小学校図書室の資料や環境を整備し、地域交流センター図書室の利便性を向上させた。研究学園小学校図書室用の蔵書は中央図書館の資料を配本した。

谷田部交流センター図書室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間受入資料冊数	冊	1,823	1,555	1,560	1,711	1,739
年間貸出資料冊数	冊	183,572	178,133	160,093	125,842	142,813
年間貸出人数	人	39,712	38,767	35,193	27,900	31,877

筑波交流センター図書室 (R6.2月～休室)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間受入資料冊数	冊	1,745	1,368	1,323	1,455	1,392
年間貸出資料冊数	冊	52,420	60,422	57,796	50,344	59,374
年間貸出人数	人	12,550	14,260	13,152	11,186	13,800

小野川交流センター図書室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間受入資料冊数	冊	1,795	1,376	1,434	1,570	1,452
年間貸出資料冊数	冊	126,863	123,963	111,479	93,742	112,063
年間貸出人数	人	31,369	30,132	27,218	22,196	26,709

荃崎交流センター図書室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間受入資料冊数	冊	1,675	1,424	1,480	1,655	1,578
年間貸出資料冊数	冊	102,264	100,272	91,251	76,350	93,511
年間貸出人数	人	25,415	24,935	22,820	19,084	24,428

研究学園小学校図書室 (R5.10月～)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
年間受入資料冊数	冊	-	-	-	-	-
年間貸出資料冊数	冊	2,256	-	-	-	-
年間貸出人数	人	543	-	-	-	-

事業名：文化財保護審議会に要する経費

教育局 文化財課

事業目次				文化財保護審議会に支拂ふ経費		執行場		文化財部				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	11	本年	228				228		208	91.2
				前年	252		△ 100		152		142	93.4
				比較	△ 24		100		76		66	-
				【参考】前々年度	228				228		196	86.0
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					152	旅費		56				
概要及び成果												
1 文化財保護審議会事業												
文化財保護行政全般について、広範な知識を持つ外部有識者及び市民委員の10名によって構成される審議会を年2、3回開催し、市の文化財保護行政全般に関し適切かつ公平に審議を行うほか、文化財の保存と活用に関する重要事項について協議、検討及び報告を行う。また、必要に応じて現地調査を行う。												
【成果】												
文化財保存活用計画に基づき、前年度事業の実績及び成果を報告するとともに、現年度事業の計画及び進捗状況を説明し、専門的な立場からの意見を聴取することができた。また、教育委員会からの文化財新規指定・認定に関する諮問・意見聴取に対して、答申・意見を得ることができた。												
年度別会議開催回数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
開催回数【目標値】R5:3回						回	3	2	3	2	2	
※令和5年度の開催日：5月30日、11月21日、3月7日												

事業名：文化財調査に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	14,997		2,000	1,667	18,664		17,749	95.1
				前年	13,221		△ 1,122	3,207	15,306		14,445	94.4
				比較	1,776		3,122	△ 1,540	3,358		3,304	-
【参考】前々年度					33,311		△ 11,126		22,185		21,172	95.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	10,516	職員手当等	1,383	報償費	21	旅費	603
需用費	857	役務費	22	委託料	912	使用料及び賃借料	3,152
備品購入費	283						

概要及び成果

1 各種文化財基本調査事業

- 各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査である悉皆調査の実施
- 巡視等により文化財の現状を把握する現況確認調査の実施

【成果】

市認定地域文化財の候補物件として立野大師堂石仏群を調査した。また、所有者が国登録を希望している建造物2件について、聞き取りと資料調査をした。国県指定文化財等については、8月と1月の2回、県文化財保護指導員とともに巡視をし、現状の把握ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
悉皆調査件数【目標値】R5:1件	件	1	1	1	1	1
巡視による現況確認文化財件数【目標値】R5:25件	件	26	26	26	25	25

2 埋蔵文化財調査・保存事業

- 各種開発等に伴う埋蔵文化財取扱事務、試掘・確認調査、非営利目的での本発掘調査等
- 民間調査機関による記録保存調査の調整

【成果】

埋蔵文化財の有無照会に対応し、手続き等を適切に行った。また、各種開発に伴う試掘・確認調査や、個人住宅開発に伴う本発掘調査を実施し、開発と保存の調整をした。そのほか民間調査組織による本発掘調査の調整・協議・監督をした。調査等で得た出土品や記録は市の貴重な財産になった。

(1) 史跡内現状変更

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
史跡内現状変更申請数	件	2	5	8	9	6
現状変更に伴う確認調査件数	件	0	0	1	1	0

(2) 開発事業調整

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
埋蔵文化財の有無照会：文書	箇所	272	309	262	200	206
埋蔵文化財の有無照会：窓口等	箇所	2,400	2,420	2,632	2,392	2,382
試掘・確認調査（場所数）	箇所	52	50	43	38	35
試掘・確認調査（面積）	m ²	4,688	4,727	2,322	2,559	2,564

(3) 本発掘調査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市による本発掘調査数	箇所	8	3	7	2	3
市による本発掘調査面積	m ²	642	160	414	226	201
民間調査組織による本発掘調査数	箇所	4	3	6	1	0
民間調査組織による本発掘調査面積	m ²	1,464	3,444	6,395	108	0

事業名：文化財維持管理に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	7,050		△ 250	△ 153	6,647		6,246	94.0
				前年	6,767		△ 720		6,047		5,192	85.9
				比較	283		470	△ 153	600		1,054	-
【参考】前々年度					6,241		△ 528		5,713		4,819	84.3

節別支出済額(単位:千円)

報償費	24	旅費	34	需用費	310	委託料	4,764
使用料及び賃借料	707	工事請負費	48	負担金補助及び交付金	358		

概要及び成果

1 市管理文化財維持管理事業

- 文化庁、茨城県及び市文化財保護審議会委員その他の専門家の指導を仰ぎながら、対象文化財を適切に維持・管理・整備等を実施
- 市指定史跡保存のための民有地の賃貸借
- 史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換を実施

【成果】

市が所管する史跡の草刈り等の業務委託や、県指定文化財の石造宝篋印塔修繕工事、北条中台古墳群第1号墳説明板の設置を通して、指定等文化財の維持管理を適切に行った。また、地元団体や住民による草刈り等を通して、小田城跡内公有地等の景観美化が図れた。

市加盟協議会による研修会等はほぼ通常開催となり、他自治体と有意義な意見交換ができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指定文化財草刈り等業務委託	件	8	8	8	8	8
指定文化財管理業務委託	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕工事	件	1	0	0	2	0
文化財解説板設置工事	件	1	2	1	1	2

2 民有文化財補助事業

指定等文化財の管理・修理について、予算の範囲内で経費の一部を補助する。

【成果】

国重要文化財大塚家住宅火災報知設備点検事業、県指定文化財吉沼八幡神社本殿屋根部分解体工事、市指定民俗文化財百家竜水万灯保存事業の3件に対して補助をすることで、文化財所有者が行う適切な保存・維持管理に対して支援することができた

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
火災報知設備管理事業補助	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕事業補助	件	1	0	0	1	2
指定文化財管理事業補助	件	0	3	1	2	1
無形民俗文化財保存事業補助	件	1	1	1	1	2

事業名：市史編纂に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	05	03	14	本年	694		△ 100		594		587	98.7
				前年	1,514		△ 620	△ 10	884	607	68.6	
				比較	△ 820		520	10	△ 290	△ 20	-	
【参考】前々年度					665				665		664	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					524	委託料		63				
概要及び成果												
1 市史編纂事業 ○保有史・資料の整理及び解読作業（江戸時代の近世文書を中心に行う。） ○整理・解読後の史・資料を市史史料集として刊行 ○未発見の史・資料を調査し、写真やデジタルデータとして記録 ○市関連史資料の入手（古書店等からの購入を含む。） 【成果】 史料集の原稿作成を進め、第18編「寺具陣屋日記」を刊行することができた。 また、昨年度に引き続き、洞下村名主や菅間村長を務めた家の近世近代史料群の調査を進め、市の歴史を知るための資料が得られた。史資料の収集については、足踏み脱穀機、土田右馬太郎氏旧蔵書幅、田井村資料、貧乏徳利など4件の寄贈を受けた。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
図書の刊行【目標値】R5:1冊						冊	1	1	1	0	1	

事業名：小田城跡に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	05	03	15	本年	12,418		△ 2,016		10,402		10,386	99.9	
				前年	9,146		△ 1,210	0	7,936		7,028	88.6	
				比較	3,272		△ 806	0	2,466		3,358	-	
【参考】前々年度					10,317		△ 1,953		8,364		7,966	95.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					2	役務費		1,122	委託料		470	公有財産購入費	2,594
補償・補填及び賠償金					6,199								
概要及び成果													
1 小田城跡保存事業 土地買収は、文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し、平成19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了、現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収している。 また、発掘調査出土品の保存処理を継続して実施している。 【成果】 市街化区域内の規制が厳しい土地、195.03㎡の公有化及びそれに伴う測量や鑑定などを実施した。 9月に地権者交渉を行い合意、10月に売買契約を締結した。土地の公有化によって、史跡を良好な状態で保存することができるようになった。 出土品の保存処理については、木製品2点、樹種同定2点を実施し、恒久的な保存が可能となった。													
土地公有化													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
公有化面積【目標値】R5:192㎡							㎡	195	772	335	1,425	2,135	

事業名：文化財展示施設管理に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	16	本年	122,656		△ 26,640	△ 1,349	94,667		86,473	91.3
				前年	72,617		△ 6,073	△ 3,743	62,801		59,461	94.7
				比較	50,039		△ 20,567	2,394	31,866		27,012	-
【参考】前々年度					68,269		△ 5,567		62,702		60,870	97.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	93	需用費	4,240	役務費	1,081	委託料	48,703
使用料及び賃借料	339	工事請負費	21,216	原材料費	10,750	備品購入費	37
負担金補助及び交付金	15						

概要及び成果

1 文化財展示施設管理事業

○収蔵資料の収集及び適切な管理

○申請に応じた施設使用・資料利用への対応

○法定点検、植栽や設備の維持管理、機械警備、収蔵資料の燻蒸処理等の専門業者への委託

【成果】

各展示施設の利用者数及び解説等依頼件数は、昨年と同等であった。所蔵資料・施設の利用申請等を適切に処理し、出前講座等においても有効活用した。昨年度販売開始した小田城御城印も一定の売上を保った。施設及び所管地の植栽は、専門業者へ委託して適切に管理した。つくばジオミュージアム内では文化財ギャラリーの展示を作成し、市の歴史・文化への理解を深める場を新たに提供することができた。

各展示施設の見学等利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
桜歴史民俗資料館【目標値】R5:8,040人	人	3,465	3,166	2,568	1,705	8,064
出土文化財管理センター【目標値】R5:770人	人	439	110	78	64	58
平沢官衙遺跡歴史ひろば【目標値】R5:48,770人	人	35,302	42,812	38,024	35,722	50,689
谷田部郷土資料館【目標値】R5:4,020人	人	2,418	1,731	813	505	3,948
小田城跡歴史ひろば【目標値】R5:21,400人	人	15,641	19,231	13,888	15,317	19,853

依頼・申請件数 ※アの（）内は小中義務教育学校、ウの（）内は行政財産使用料の件数。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア 講師派遣・解説依頼等	件	21(16)	38(16)	18(5)	11(6)	60(29)
イ 収蔵資料の閲覧・貸出等の利用件数【目標値】R5:50件	件	20	23	25	24	48
ウ 施設利用許可申請	件	19(5)	25(3)	13(3)	15(0)	24(1)

2 平沢官衙遺跡再整備事業

立体復元した高床倉庫の屋根や舗装などの経年劣化が進んでいることから、安全性や耐久性、わかりやすさを改善するための再整備工事を実施する。

【成果】

史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を2回（9、1月（現地視察））開催し、助言と指導を受けながら実施した。今年度は、実物大復元建物土倉の茅屋根葺替を中心とした再整備工事を実施し、来年度工事予定の校倉屋根材料の購入を行った。また工事現場の公開と茅こしらえの体験を行った。茅屋根の半分程度葺き替えが完了し、来年度工事で使用する部材を調達して工事の準備をすることができた。

事業名：歴史文化教育・活用に要する経費

教育局 文化財課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	17	本年	4,844		181	△ 162	4,863		4,753	97.7
				前年	4,359		4,050	536	8,945		8,785	98.2
				比較	485		△ 3,869	△ 698	△ 4,082		△ 4,032	-
【参考】前々年度					4,367		△ 400		3,967		3,580	90.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,038	職員手当等	328	報償費	88	旅費	89
需用費	779	役務費	220	委託料	1,045	使用料及び賃借料	166

概要及び成果

1 学校での伝統文化教育支援事業

出前講座や文化財施設見学の際の説明、学校教員対象の説明研修会を開催するとともに伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供する。

【成果】

年度初めから学校への展示説明及び出前講座の機会を多く得ることができ、市内小中学校・高等学校に対して児童・生徒が郷土を学習する支援ができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年から休止していた教職員研修を、3年ぶりに実施することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
出前講座回数	回	8	4	4	2	10
教員向け研修講座回数【目標値】R5:1回	回	1	0	0	0	1

※教職員向け研修講座は、令和2～4年度はコロナの影響により中止。

2 文化財催事講座等事業

○展示施設等を巡る巡回企画展を開催し、テーマに沿った講演会等を実施

○古文書読解等の文化財講座の実施

○平沢官衙遺跡歴史ひろば、小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催

【成果】

巡回企画展と関連講演会等、夏休みの小中学生向けの体験学習会、古文書講座、史跡を活用した催事を開催した。巡回企画展は秋期に2会場で開催し、企画展1,590人、講演会80人、体験学習23人の来場・参加者を得た。古文書講座は夏期・冬期に各4回実施した。いずれもアンケート満足度が高く、実施により歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育成できた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企画展来場者数	人	1,590	2,469	1,187	1,565	1,467
企画展関連講演会参加者数	人	80	82	62	58	83
企画展関連行事参加者数	人	23	22	12	18	14
文化財講座参加者数	人	28	26	18	0	54

3 文化財サポーター事業

○解説ボランティア育成を目的とした講座・研修の開催

○講座修了者からボランティア登録者を募り、展示施設の解説等の各種業務に参画

【成果】

7月にボランティア意見交換会を実施したほか、市内学校の展示説明、つくばちびっ子博士及び講演会スタッフ等幅広く依頼することができた。また、年間を通じて民間ボランティア団体「常陸小田城親衛隊の会」と連携し、小田氏と小田城について解説するイベントを3回実施し、市民へ幅広く文化財への理解と愛着を深める機会とすることができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
解説ボランティア登録者数【目標値】R5:35人	人	30	31	23	15	10

事業名：スポーツ振興に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)		
10	06	01	11	本年	36,460		△ 190		36,270		34,903	96.2		
				前年	36,974		△ 5,225		31,749		28,481	89.7		
				比較	△ 514		5,035		4,521		6,422	-		
【参考】前々年度					31,969		△ 3,776		28,193		23,017	81.6		
節別支出済額(単位:千円)														
報酬					5,768	報償費			980	旅費		854	需用費	226
役務費					26	委託料			7,755	使用料及び賃借料		89	備品購入費	91
負担金補助及び交付金					19,114									
概要及び成果														
1 スポーツ推進審議会事業 つくば市が実施するスポーツ推進の施策について意見を求め、提言・助言を施策の参考にする。 【成果】 スポーツ推進計画の進行管理票の評価や、第2次つくば市スポーツ推進計画策定に関して、意見や助言を伺うことができた。														
2 スポーツ推進委員事業 県等が主催する各種研修会に参加し資質向上を図る。また、スポーツ推進委員を委嘱し、市主催事業に参加協力していただく。 【成果】 研修会では推進委員の経験の蓄積ができ、大会等においては多くの推進委員が参加しスムーズな運営に寄与することができた。														
スポーツ推進委員事業等参加者数実績														
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
延べ参加者数【目標値】R5:300人						人	302	266	84	12	312			
3 スポーツ推進計画の施策推進の取組 つくば市スポーツ推進計画の基本理念「スポーツで“つながる”まち つくば」を念頭に、スポーツ振興に向けて様々な取組を実施する。 【成果】 スポーツ推進委員が障害者スポーツのサポーターとなるため、実際に障害者をサポートする講座を実施すると共に、障害者を対象としたスポーツ施設を利用する体験講座を実施し、障害者が身近な場所で気軽にスポーツができる環境づくりに努めた。 他にも全国大会出場者への出場報奨金の交付、スポーツ団体との共催・協力、表敬訪問の調整他、様々な取組を実施、市民スポーツの振興につながった。 第2次つくば市スポーツ推進計画を策定した。														
4 つくば市スポーツ協会等補助 (一社)つくば市スポーツ協会及びつくば市レクリエーション協会に補助金を交付し、活動を支援する。 【成果】 各団体が行うスポーツ、レクリエーション活動を推進することができた。 また、つくば市が主催する各種教室・大会では共に連携して事業を実施することができた。														

5 スポーツ教室開催事業

スポーツ教室を開催することにより、市民のスポーツ振興の啓発、習慣の定着、市民同士が交流できる環境の提供及び市民の健康づくりを図る。

また、民間事業者のノウハウの活用や発展を促すため、共催・協力型の教室を実施する。

開催にあたっては、広報紙、つくば市ホームページ、Facebook等で広く周知・募集を行う。

【成果】

会場の都合等で1教室あたりの回数が減り、延べ人数は前年を下回ったが、障害者スポーツの体験やスポーツを始めるきっかけとなる体験教室など充実した内容となった。

また、市が主催するスポーツ教室の他に、民間事業者主催の6教室（延べ参加者209人）について広報や会場予約の協力事業による開催支援を行った。

これらの取組を通して地域スポーツの振興に寄与することができた。

教室参加者数実績（延べ人数）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 テニス	人	-	中止	96	中止	-
2 体幹トレーニング	人	-	83	116	105	386
3 トレイルラン	人	59	56	101	中止	123
4 ランニング	人	44	60	中止	36	103
5 バドミントン	人	-	64	85	84	-
6 ヨガ	人	-	78	75	中止	-
7 車いすバスケ	人	-	中止	中止	16	中止
8 子どもの運動教室（低学年）	人	70	89	134	中止	-
9 子どもの運動教室（高学年）	人	38	31	中止	-	-
10 スプリント	人	79	75	107	-	-
11 親子ヨガ	人	-	中止	中止	-	-
12 車いすバドミントン	人	-	中止	中止	-	-
13 スラックライン	人	-	46	中止	33	-
14 車いすに座ってできる障害者スポーツ体験	人	17	38	-	-	-
15 モルック体験会	人	30	-	-	-	-
16 低学年かけっこ教室	人	78	-	-	-	-
17 スポーツコンディショニング講座	人	42	-	-	-	-

※No.15から17は新規

※中止は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したもの

事業名：スポーツ大会開催に要する経費

市民部 スポーツ振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	01	12	本年	24,836		△ 999		23,837		22,194	93.1
				前年	24,324		△ 1,970		22,354		21,356	95.5
				比較	512		971		1,483		838	-
【参考】前々年度					24,661		△ 2,846		21,815		17,158	78.7

節別支出済額(単位:千円)

報償費	718	旅費	53	需用費	1,367	役務費	301
委託料	4,012	使用料及び賃借料	242	備品購入費	468	負担金補助及び交付金	15,032

概要及び成果

1 スポーツ大会開催事業

スポーツ大会やイベントを開催することにより、スポーツの楽しみや健康の増進、さらには技術の向上並びに参加者の交流の場を提供する。また、集客力のある大規模なイベントを開催することで、市のPRや、スポーツでつながるまちづくりに寄与する。

【成果】

スポーツの楽しみや健康の増進等の場を提供することができた。つくばマラソンにおいては47都道府県から参加者が集まり、市のPRに寄与することができた。

(1) つくばウォークラリー大会

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申込者数	人(組)	361(103)	341(100)	354(104)	中止	539(154)
参加者数【目標値】R5:500人(組)	人(組)	260(83)	261(77)	中止	中止	403(121)

(2) つくばスポーツフェスティバル

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数	人	1,173	603	中止	中止	805

(3) つくばマラソン

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申込者数(42.195km)	人	10,084	8,443	中止	中止	15,327
(うちふるさと納税エントリー)	人	121	50	中止	中止	175
申込者数(10km)	人	1,558	1,420	中止	中止	2,785
申込者数合計	人	11,642	9,863	中止	中止	18,112
出走者数(42.195km)	人	8,663	7,284	中止	中止	12,353
出走者数(10km)	人	1,253	1,163	中止	中止	2,009
出走者数合計【目標値】R5:11,500人	人	9,916	8,447	中止	中止	14,362

(4) つくば健康マラソン

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
申込者数	人	1,597	1,794	1,136	中止	1,930
参加者数	人	1,369	1,581	中止	中止	1,708

※中止は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したもの

事業名：学校保健に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	13	本年	75,220		△ 14,500		60,720		56,001	92.2
				前年	74,499		△ 15,880		58,619		55,217	94.2
				比較	721		1,380		2,101		784	-
【参考】前々年度					73,235		△ 4,397		68,838		65,752	95.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	200	旅費	6	需用費	4,784	役務費	475
委託料	45,968	使用料及び賃借料	3,593	備品購入費	312	負担金補助及び交付金	663

概要及び成果

1 各種健康診断事業

学校保健安全法の規定に基づく各種検診を実施することで、園児、児童、生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努める。

検診種類

尿検査(全児童・生徒・園児)、寄生虫検査(全園児)、心臓病検診(1年生、4年生及び7年生)

結核精密検査(全児童生徒のうち精密検査対象者)、運動器検診(全児童・生徒)、教職員定期健康診断(該当者)

【成果】

必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。

(1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
尿検査	人	22,837	22,616	22,235	22,134	21,687
寄生虫検査	人	559	561	628	783	844
心臓病検診一次	人	7,387	7,585	7,338	7,090	7,055
心臓病検診二次	人	344	371	382	283	300
結核検診	人	33	45	30	45	35

(2) 教職員の定期健康診断受診者数(健診内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診者	人	506	457	419	416	426

2 教職員安全衛生管理業務

(1) つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置する。

(2) 教職員のメンタルヘルスクケアを図るため、ストレスチェックを実施する。

【成果】

教職員が安心して職務に専念できるよう、職場環境の改善やメンタルヘルス対策に取り組んだ。

(1) 産業医の配置(4名)

(2) ストレスチェック実施校(全48校)

ストレスチェック受診者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
対象者	人	1,448	1,383	1,337	1,306	1,275
受験者数	人	1,346	1,381	1,325	1,295	1,258
受験率	%	92.96	99.86	99.10	99.16	98.60
高ストレス者率	%	10.18	9.34	11.47	10.73	10.96

3 感染症対策事業

- (1) 感染症対策として、衛生医療用消耗品（手指用消毒液、小児用マスク、グローブ等）を購入し、各学校へ配布する。
- (2) 医療相談アプリLEBERを導入し、児童生徒の検温結果及び出欠連絡を学校ごとに集約して体調管理を行う。

【成果】

- (1) 感染症拡大防止対策を円滑に進めることができた。
- (2) 児童生徒の体調管理をアプリを通して行うことで、教職員の負担軽減を図ることができた。

事業名：体育施設維持管理に要する経費

市民部 スポーツ施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	02	11	本年	636,905		11,430		648,335		591,222	91.2
				前年	383,335		17,602		400,937		391,024	97.5
				比較	253,570		△ 6,172		247,398		200,198	-
【参考】前々年度					520,963	2	△ 8,980		511,985		502,972	98.2

節別支出済額(単位:千円)

旅費	79	需用費	21,969	役務費	1,561	委託料	203,148
使用料及び賃借料	19,265	工事請負費	307,843	公有財産購入費	1,350	備品購入費	25,137
補償・補填及び賠償金	10,870						

概要及び成果

- 1 体育施設維持管理事業（グラウンド・テニスコート・柔剣道場・体育館）
 体育施設17施設（体育館7、テニスコート2、野球場2、サッカー場1、ソフトボール場1、多目的広場3、柔剣道場1）の維持管理を行う。
- 【成果】
 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により施設利用者が一時減少していたが、増加傾向となっている。
 筑波総合体育館屋根・外壁改修工事及び桜総合体育館給湯設備外改修工事等の修繕工事20件、谷田部総合体育館アリーナ排煙窓修繕等の修繕52件、工事設計4件を実施した。

有料施設利用者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
谷田部総合体育館	人	75,294	71,702	56,970	54,271	81,574
豊里体育館、柔剣道場	人	28,635	23,985	17,776	15,401	23,996
東光台体育館	人	22,375	20,597	16,538	13,595	20,334
吉沼体育館	人	21,164	15,966	12,335	10,078	40,380
大穂体育館	人	12,572	12,341	10,758	10,523	15,266
筑波総合体育館	人	24,547	14,400	21,772	18,923	28,027
桜総合体育館	人	90,863	74,019	56,515	56,752	79,845
谷田部野球場	人	6,685	9,146	6,303	5,780	9,909
吉沼野球場	人	6,260	5,376	4,397	3,767	14,989
豊里多目的広場	人	4,507	3,896	4,182	2,885	4,312
高見原ソフトボール場	人	11,607	11,507	8,904	8,959	10,498
高崎サッカー場	人	13,518	15,513	14,413	9,860	15,178
谷田部テニスコート	人	28,515	27,532	23,831	24,060	30,743
豊里テニスコート	人	9,819	11,164	9,152	4,607	15,676

修繕、工事請負、設計委託

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
谷田部総合体育館外2施設	千円	74,126	6,714	8,653	5,196	6,285
豊里体育館、柔剣道場	千円	3,730	20,906	3,304	2,444	43,108
東光台体育館	千円	20,121	968	1,496	103	6,091
吉沼体育館	千円	3,402	16,934	2,155	3,001	1,239
大穂体育館	千円	935	43,639	1,327	2,093	792
筑波総合体育館	千円	109,351	49,208	619	1,636	7,047
桜総合体育館	千円	74,680	3,624	12,604	17,537	2,818
高崎サッカー場外2施設	千円	1,245	2,559	336	255	17

施設管理委託、清掃委託、植栽維持管理委託

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
谷田部総合体育館外２施設	千円	31,269	29,207	27,683	27,415	26,837
豊里体育館、柔剣道場	千円	14,253	14,137	14,004	14,090	14,071
東光台体育館	千円	3,783	3,980	3,861	3,867	3,763
吉沼体育館	千円	14,841	14,409	14,208	14,369	14,368
大穂体育館	千円	0	49	105	55	48
筑波総合体育館	千円	4,059	3,916	3,916	3,916	3,826
桜総合体育館	千円	13,530	12,749	12,914	12,189	12,400
高崎サッカー場外２施設	千円	22,362	21,055	21,399	20,895	16,410

２ つくばウェルネスパーク管理事業

つくばウェルネスパークのヘルスプラザ、フットボールスタジアムつくば（セキショウチャレンジスタジアム）、スポーツフィールドの維持管理を行う。

【成果】

指定管理者制度導入実施要領に則し、令和６年度からの指定管理者を指定した。

つくばウェルネスパーク蒸気配管改修工事（１期工事）等の工事５件、つくばウェルネスパーク蒸気ピット内湧水ポンプ修繕等の修繕３件、工事設計２件を行った。

有料施設利用者数

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
ヘルスプラザ	人	124,131	132,886	102,168	97,598	149,974
フットボールスタジアムつくば	人	46,781	51,541	22,297	32,757	45,133
スポーツフィールド	人	3,959	4,731	4,596	3,143	8,365

施設管理

	単位	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
指定管理委託	千円	79,595	86,318	75,000	75,000	74,000
植栽維持管理委託	千円	825	0	0	484	594
修繕、工事請負、設計委託	千円	35,741	4,912	164,093	3,284	5,102
指定管理施設運営補償金	千円	10,870	2,677	17,569	16,753	-

事業名：（仮称）みどりの学校プール建設に要する経費

市民部 スポーツ施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	02	12	本年	1,706,320	870,976			2,577,296		2,264,035	87.8
				前年	1,118,618				1,118,618	870,976	246,102	99.9
				比較	587,702	870,976			1,458,678	△ 870,976	2,017,933	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	660	役務費	39	委託料	11,330	工事請負費	2,221,817
備品購入費	29,813	負担金補助及び交付金	375				

概要及び成果

- 1 （仮称）みどりの学校プール建設事業
（仮称）みどりの南小・中学校が開校する令和6年4月の供用開始に向けて、令和2年度に現況測量、令和2年度から令和3年度に基本・実施設計業務、令和4年度から令和5年度にプール建設工事を行う。
- ・敷地面積 約25,000㎡
 - ・建物規模 約3,000㎡（RC造一部S造、SRC造）
 - ・主要施設 プール（1,600㎡） ※25mプール2槽（6レーンと7レーン）、1槽は可動床
※幼児用プール、採暖室
トレーニングルーム（120㎡） ※ダンスや体操での利用が可能
会議室（90㎡） ※可動間仕切りにより、室面積を変更可能
※会議室予約のない時間は、コミュニティスペースとして開放

【成果】

プール施設の建設工事が完了した。
つくば市民・学校プール条例及び施行規則を制定するとともに、運営に必要な家具等の備品を整備し、供用開始へ向けた準備を整えた。

建設費用

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
用地取得	千円	-	-	-	855,952	-
設計委託	千円	-	-	65,542	25,731	-
建設工事	千円	2,221,817	216,763	-	-	-
工事監理委託	千円	11,330	5,758	-	-	-
道路拡幅工事	千円	-	21,906	-	-	-
備品購入	千円	29,813	-	-	-	-

事業名：（仮称）つくば市陸上競技場整備に要する経費

市民部 スポーツ施設課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	02	13	本年	15,772	0			15,772		15,731	99.7
				前年			33,129		33,129	0	28,185	85.1
				比較	15,772	0	△ 33,129		△ 17,357	0	△ 12,454	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

報償費	460	委託料	15,271

概要及び成果

1 （仮称）つくば市陸上競技場整備事業

市内に公認記録（日本陸上競技連盟が認める記録）の取れる公営の陸上競技場がないことから、上郷高校跡地に、誰もが使いやすかつつくば市にふさわしい陸上競技場を整備する。

整備スケジュール

- ・令和3年度…基本構想の策定、大規模事業評価
- ・令和4年度…市の方針決定、基本計画の策定
- ・令和5年度…基本計画の策定（令和4年度から継続）
- ・令和6～7年度…基本設計・実施設計、既存建築物解体設計
- ・令和7年度…既存建築物解体工事
- ・令和8～9年度…建設工事
- ・令和9年度下期…供用開始

【成果】

学識経験者、スポーツ団体の代表者、市議会議員、市民の合計11名で構成された「（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議」を5回（令和4年度は2回）開催し、陸上競技者や障害者を対象とした各ワークショップ、パブリックコメント、市民説明会等を経て、令和6年3月に「（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画」を策定した。

「（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定」までの経緯（令和5年度）

令和5年4月22日：第1回障害者スポーツ・バリアフリーに関するワークショップ

4月28日：第3回（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議

5月25日：第1回陸上競技・大会運営に関するワークショップ

6月24日：第2回障害者スポーツ・バリアフリーに関するワークショップ

6月30日：第2回陸上競技・大会運営に関するワークショップ

7月18日：第4回（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議

9月26日：第5回（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議

11月15日：第6回（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議

令和5年12月18日～令和6年1月19日：パブリックコメント（提出意見99件、意見による修正1件）

12月22日：つくば市議会全員協議会

12月24日：市民説明会（荃崎交流センター、豊里交流センター）

12月26日：市民説明会（大穂交流センター、つくば市役所）

令和6年3月14日：第7回（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定検討会議

3月19日：（仮称）つくば市陸上競技場整備基本計画策定

内訳

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基本計画策定支援委託	千円	15,271	6,545	-	-	-
現況測量	千円	-	21,450	-	-	-
報償金	千円	460	190	-	-	-

事業名：給食センター運営審議会に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	216			20	236		212	89.8
				前年	216				216		148	68.5
				比較	0			20	20		64	-
【参考】前々年度					216				216		118	54.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					144	旅費		68				
概要及び成果												
1 給食センター運営審議会事務 学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。 【成果】 3回の審議会を開催し、「つくば市新しい給食施設の検討について（案）」及び「つくば市学校給食における地産地消推進ガイドラインの改定」について、審議することができた。												

事業名：給食センター管理運営に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	2,430,212		94,587	252	2,525,051		2,476,245	98.1
				前年	2,107,883		185,697		2,293,580		2,238,049	97.6
				比較	322,329		△ 91,110	252	231,471		238,196	-
【参考】前々年度					2,038,544	2,474	6,080		2,047,098		1,803,665	88.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	115	旅費	249	需用費	1,822,018	役務費	30,371
委託料	586,148	使用料及び賃借料	2,175	工事請負費	14,271	備品購入費	20,433
負担金補助及び交付金	465						

概要及び成果

1 給食センター管理事業

- (1) 建物の法的な点検、害虫駆除やボイラー等の日常点検を行う。
- (2) 厨房備品及び施設修繕等を行う。
- (3) 給食センター4施設において、安心・安全な学校給食を安定して調理、提供する。

【成果】

- (1) 施設管理を業務委託することにより、安定したセンター運営を行うことができた。
警備委託、消防設備点検委託、ボイラー保守管理委託等
- (2) 給食施設や厨房備品等を修繕し、安定したセンター運営を行うことができた。
つくばほかから給食センター谷田部殺菌保管庫修繕工事
つくばすこやか給食センター豊里沈殿槽点検蓋交換工事
茅崎学校給食センター食器自動供給整理装置修繕工事
- (3) 1日当たり25,899食の給食を調理・提供することができた。(年間195回)

内訳

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
幼稚園	名	534	546	622	747	838
小学校	名	16,018	15,786	15,436	15,084	14,800
中学校	名	7,062	7,148	6,877	6,621	6,382
教職員等	名	2,285	2,044	1,969	2,096	1,881
合計	名	25,899	25,524	24,904	24,548	23,901

2 学校給食食物アレルギー対応事業

事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう学校、保護者、教育局で連携を図る。

【成果】

- ・年間を通して、エピペン講習会を実施し、教職員等のアレルギー対応に関する知識の向上を図ることができた。
- ・年間を通して、食物アレルギー個別面談を実施し、学校における食物アレルギー対応及び事故防止を円滑に行うことができた。

3 給食食材の地産地消の実施

給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図る。

【成果】

「つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン」で掲げる地産地消率（食品数ベース）の目標値（20％）には届かなかったものの、各給食センターの献立に地産地消献立を取り入れ、つくば市産食材の導入を推進した。また、つくば市産小麦のユメシホパンや、さつまいもコロッケなどの商品を開発し、給食提供を行った。

つくば市産地産地消率

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
食品数ベース	%	15.4	18.4	18.8	21.3	17.2
金額数ベース（参考）	%	35.7	40.3	39.9	48	47
重量数ベース（参考）	%	20	28	26	32	25

事業名：給食配送業務に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	13	本年	181,613			33	181,646		181,646	100.0
				前年	162,745				162,745		162,745	100.0
				比較	18,868			33	18,901		18,901	-
【参考】前々年度					183,105				183,105		182,817	99.8
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					181,646							
概要及び成果												
1 給食配送業務事業												
各学校・幼稚園への給食の配送（業務委託）												
【成果】												
各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。												
年間配送回数：195回												
配送事業内訳												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
配送台数						台	34	30	27	27	27	
配送学校数						施設	64	62	62	62	62	
給食対象人員						人	25,899	25,524	24,904	24,548	23,901	

事業名：学校給食費徴収管理に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
10	06	03	14	本年	10,643			3,373	14,016		11,493	82.0	
				前年	5,114			5,114		4,432	86.7		
				比較	5,529			3,373	8,902		7,061	-	
【参考】前々年度					6,052				6,052		4,551	75.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					117	役務費		4,765	委託料		4,135	使用料及び賃借料	182
負担金補助及び交付金					2,255	償還金利子及び割引料		40					
概要及び成果													
1 学校給食費徴収管理事業 学校給食費管理における透明性、公平性を確保するため、口座振替による学校給食費の収納を行う。 また、納付書による給食費納入者に対して、納付書等を作成し、発送する。													
【成果】 ・学校教職員の負担軽減、保護者負担の公平性の確保、歳入・歳出予算に係る透明性の向上に寄与することができた。 ・Web口座振替受付サービスを導入したことで、金融機関窓口に行かなくても口座登録ができるようになり、保護者の利便性の向上につながった。													
実績													
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
対象者							人	23,080	22,934	22,313	21,705	20,701	
徴収金額							円	1,039,990,330	1,027,676,520	863,883,280	811,519,745	929,540,754	
徴収率							%	98.86	98.99	99.18	99.85	99.80	

事業名：給食センター建設に要する経費

教育局 健康教育課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	15	本年	1,903,126		1,859,264		3,762,390	3,119,453	642,877	100.0
				前年	245,568	16,456	△ 44,330		217,694		217,414	99.9
				比較	1,657,558	△ 16,456	1,903,594		3,544,696	3,119,453	425,463	-
【参考】前々年度					28,922		△ 5,113		23,809	16,456	6,654	97.1
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					4,050	工事請負費		638,827				
概要及び成果												
1 （仮称）新桜学校給食センター整備事業 将来予想される調理能力不足、既存センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設する。旧桜学校給食センターの跡地に建設することにより、速やかに事業を進め、安心・安全な学校給食の継続提供を図る。												
【成果】 建設工事の契約締結を行い、予定通りのスケジュールで工事着工を行うことができた。また、定期的に会議や現場確認を行い、適切に工事の進捗管理をすることができた。												

事業名：災害復旧に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
11	01	01	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 被災した公共施設の復旧に係る予算措置 【成果】 災害が発生しなかったため、執行しなかった。												

事業名：元金の償還に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
12	01	01	11	本年	6,118,056		△ 3,577		6,114,479		6,114,476	100.0
				前年	6,159,149		△ 2,252		6,156,897		6,156,894	100.0
				比較	△ 41,093		△ 1,325		△ 42,418		△ 42,418	-
【参考】前々年度					6,521,507		△ 977		6,520,530		6,520,526	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					6,114,476							
概要及び成果												
1 市債元金の償還												
【成果】												
市債発行時の約定に従い、償還期日までに所要額を全額償還した。												
また、平成14年度に発行した臨時財政対策債等の償還終了に伴い、元金の償還額が前年比42,418千円減少した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
元金償還額							千円	6,114,476	6,156,894	6,520,526	6,201,072	5,924,124

事業名：利子の償還に要する経費

財務部 財政課

事業目次				執行率								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
12	01	02	11	本年	257,435		△ 42,933		214,502		213,497	99.5
				前年	194,234		△ 5,148		189,086		188,311	99.6
				比較	63,201		△ 37,785		25,416		25,186	-
【参考】前々年度				213,191		△ 5,038		208,153		207,146	99.5	
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料				213,497								
概要及び成果												
1 市債利子の償還												
【成果】												
市債発行時の約定に従い、償還期日までに所要額を全額償還した。												
また、近年学校新設等により市債の発行額が増加していることや、借入時の金利が上昇傾向にあることから、利子の償還額が前年比25,186千円増加した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
利子支払額							千円	213,497	188,311	207,146	252,635	300,594

事業名：土地取得に要する経費

財務部 財政課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	01	01	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1		0.0	
				比較	0				0		-	
【参考】前々年度					1				1		0.0	
概要及び成果												
1 普通財産の取得に関すること												
【成果】												
普通財産の取得がなかったため、執行しなかった。												

事業名：財政調整基金積立金

財務部 財政課

事業目次				財政調整基金積立金		財政調整基金		財政調整基金		財政調整基金		財政調整基金	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
13	02	01	11	本年	236		△ 69		167		167	100.0	
				前年	357		7,845,445		7,845,802		7,845,777	100.0	
				比較	△ 121		△ 7,845,514		△ 7,845,635		△ 7,845,610	-	
【参考】前々年度					243		2,285,133		2,285,376		2,285,375	100.0	
節別支出済額(単位:千円)													
積立金					167								
概要及び成果													
1 財政調整基金への積立て 災害により生じた経費、市債の繰上償還に要する経費又は緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業の経費、その他やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てることで、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置された、つくば市財政調整基金へ積立てを行う。													
【成果】													
(1) 預金利子166,927円を積み立てた。													
(2) 当初予算及び各補正予算において不足する財源に対応するため、基金を2,138,529,000円取り崩した。													
(3) 令和5年度末基金残高は、9,187,026,352円													
財政調整基金の推移													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
年度末基金残高						千円	9,187,026	11,325,388	4,224,078	2,214,302	4,625,972		

事業名：減債基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	02	11	本年	8				8		8	94.4
				前年	46		△ 38		8		7	92.9
				比較	△ 38		38		0		1	-
				【参考】前々年度	134		△ 100		34		30	87.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					8							
概要及び成果												
1 減債基金への積立て 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置された、つくば市減債基金へ積立てを行う。 【成果】 (1) 預金利子7,552円を積み立てた。 (2) 令和5年度末基金残高は、378,092,831円												

事業名：土地開発基金繰出金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	03	11	本年	4				4		4	89.8
				前年	4				4		4	91.4
				比較	0				0		0	-
【参考】前々年度					19		△ 14		5		4	82.8
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					4							
概要及び成果												
1 土地開発基金への積立て 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された、つくば市土地開発基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1) 預金利子3,592円を積み立てた。												
(2) 令和5年度末基金残高は、土地24,706,000円、預金180,150,386円												

事業名：奨学金基金積立金

教育局 教育総務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	04	11	本年	1				1		0	13.6
				前年	1		5,000		5,001		5,000	100.0
				比較	0		△ 5,000		△ 5,000		△ 5,000	-
【参考】前々年度					1				1		0	6.9
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					0							
概要及び成果												
1 奨学金基金積立金 高等学校に在学する者で経済的理由により修学が困難であると認められるものに奨学金を給付するために設置されたつくば市奨学金基金に積立てを行う。												
【成果】												
(1) 預金利子136円を積み立てた。												
(2) 令和5年度は基金からの取り崩しは行わず、企業からの寄附金2,760,000円を奨学金給付事業の財源として充当した。												
(3) 令和5年度末基金残高は、6,866,242円												

事業名：公共施設整備基金積立金

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	05	11	本年	27		1,121,537		1,121,564		1,121,564	100.0
				前年	151		△ 123		28		24	86.0
				比較	△ 124		1,121,660		1,121,536		1,121,540	-
				【参考】前々年度	176		△ 101		75		74	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
積立金				1,121,564								
概要及び成果												
1 公共施設整備基金への積立て 公共施設整備資金に充てるために設置された、つくば市公共施設整備基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1) 新たな施設整備に備えるため、剰余金1,121,535,000円及び預金利子28,628円を積み立てた。												
(2) 基金を322,057,533円取り崩し、（仮称）みどりの学校プール建設事業の財源として充当した。												
(3) 令和5年度末基金残高は、2,136,629,808円												

事業名：国際交流基金積立金

市長公室 国際都市推進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	06	11	本年	2		△ 1		1		0	23.6
				前年	2		△ 1		1	0	24.0	
				比較	0		0		0	0	-	
				【参考】前々年度	2				2		0	11.5
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					0							
概要及び成果												
1 国際交流基金積立金 国際交流事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市国際交流基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)預金利子236円を積み立てた。												
(2)令和5年度末基金残高は、11,847,459円												

事業名：つくばエクスプレス対策基金積立金

都市計画部 都市計画課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	07	11	本年	2				2		1	63.2
				前年	2				2		1	65.0
				比較	0				0		0	-
				【参考】前々年度	7		△ 5		2		1	61.7
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					1							
概要及び成果												
1 つくばエクスプレス対策基金への積立て つくばエクスプレスの建設促進及びこれに係る地域整備に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市つくばエクスプレス対策基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)預金利子1,264円を積み立てた。												
(2)令和5年度末基金残高は、63,444,994円												

事業名：福祉振興基金積立金

福祉部 社会福祉課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	08	11	本年	6				6		6	94.3
				前年	6		5		11	10	93.0	
				比較	0		△ 5		△ 5	△ 4	-	
				【参考】前々年度	29		△ 23		6	6	97.5	
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					6							
概要及び成果												
1 福祉振興基金への積立て 福祉事業を推進し、快適な生活環境の形成を図るために設置された、つくば市福祉振興基金へ積立てを行う。												
【成果】 (1)預金利子5,656円を積み立てた。 (2)令和5年度末基金残高は、283,024,730円												

事業名：ふるさと創生基金積立金

財務部 財政課

事業目次				ふるさと創生基金積立金		当初予算額		前年度繰越額		補正予算額		流充用額		予算現額		次年度繰越額		支出済額		執行率(%)	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)									
13	02	09	11	本年	1				1		0	5.0									
				前年	1				1		0	5.2									
				比較	0				0		0	-									
				【参考】前々年度	1				1		0	7.0									
節別支出済額(単位:千円)																					
積立金					0																
概要及び成果																					
1 ふるさと創生基金への積立て つくば市が自ら考え自ら実践する地域づくり事業に要する経費の財源に充てるために設置された、つくば市ふるさと創生基金へ積立てを行う。																					
【成果】																					
(1) 預金利子50円を積み立てた。																					
(2) 令和5年度末基金残高は、2,541,172円																					

事業名：学校教育施設整備基金積立金

教育局 教育施設課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	10	11	本年	8,549		1,010,195		1,018,744		1,018,637	100.0
				前年	439		3,266,491		3,266,930		3,266,923	100.0
				比較	8,110		△ 2,256,296		△ 2,248,186		△ 2,248,286	-
【参考】前々年度				178		1,200,581		1,200,759		1,200,759	100.0	
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					1,018,637							
概要及び成果												
1 学校教育施設整備基金積立金 学校教育施設の整備の財源に充てるために設置された、つくば市学校教育施設整備基金へ積立てを行う。 【成果】 (1) 預金利子80,606円を積み立てた。 (2) 積立金として1,018,556,115円を積み立てた。 (3) 学校教育施設整備の財源に充てるため、2,712,017,776円を取崩した。 (4) 令和5年度末基金残高は、3,194,514,662円												

事業名：アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	11	11	本年	369,827		10,397		380,224		193,360	50.9
				前年	412,453		△ 2		412,451		178,287	43.2
				比較	△ 42,626		10,399		△ 32,227		15,073	-
【参考】前々年度					132,107		236,133		368,240		210,852	57.3

節別支出済額(単位:千円)

積立金 193,360

概要及び成果

1 アイラブつくばまちづくり寄附基金積立金

つくば市を応援するための寄附金(アイラブつくばまちづくり寄附金)を適正に管理し、市民団体の活動資金及び市が行う事業の財源に充てるために設置された、アイラブつくばまちづくり寄附基金へ積立てを行う。

【成果】

- (1)アイラブつくばまちづくり寄附金193,357,783円を積み立てた。
- (2)預金利子2,253円を積み立てた。
- (3)基金を183,966,000円取り崩し、アイラブつくばまちづくり活動支援事業や第2期つくば市戦略プランにひも付く事業の財源として充当した。
- (4)令和5年度末基金残高は、125,544,549円

アイラブつくばまちづくり寄附基金の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
積立額	千円	193,360	178,287	210,852	192,764	107,455
取崩額	千円	183,966	212,965	257,525	111,982	42,527
残高	千円	125,545	116,151	150,829	197,502	116,719

事業名：地域雇用創出推進基金積立金

経済部 産業振興課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	12	11	本年	1				1		0	29.5
				前年	1				1		1	52.2
				比較	0				0		△ 1	-
【参考】前々年度					7		△ 1		6		1	22.0

節別支出済額(単位:千円)

積立金 0

概要及び成果

1 地域雇用創出推進基金への積立て

地域における雇用の創出を推進するための事業の財源に充てるために設置された、つくば市地域雇用創出推進基金へ積立てを行う。

【成果】

- (1)預金利子295円を積み立てた。
- (2)令和5年度末基金残高は、14,851,137円

事業名：医療環境整備基金積立金

保健部 健康増進課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	13	11	本年	3				3		3	85.0
				前年	3				3		3	87.3
				比較	0				0		0	-
【参考】前々年度					18		△ 14		4		3	86.5
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					3							
概要及び成果												
1 医療環境整備基金の設置 筑波大学との「寄附講座の設置に係る協定」に基づき、寄附講座の開設及び附属病院内へのつくば市バースセンター整備や、産婦人科施設開設支援事業助成金を交付するため、基金へ積立てを行う。この取組により、実際の診療を通じた研修教育等を行い、周産期医療を担う産科医、助産師の人材育成を図るとともに、市民の安全で安心な出産の場を確保し、安定的な周産期医療体制を構築する。												
【成果】 (1) 預金利子2,550円を積み立てた。 (2) 令和5年度末基金残高は127,869,628円												

事業名：環境都市推進基金積立金

生活環境部 環境政策課

事業目：環境都市推進基金積立金				主計課税部		環境政策課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	14	11	本年	1		39,051		39,052		39,051	100.0
				前年	1		46,700		46,701		46,701	100.0
				比較	0		△ 7,649		△ 7,649		△ 7,650	-
【参考】前々年度					1		32,500		32,501		32,501	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					39,051							
概要及び成果												
1 環境都市推進基金積立金 低炭素な街づくりを推進し、持続可能な都市の実現に向けた事業予算の財源に充てるために設置された、環境都市推進基金へ積立てを行う。 【成果】 (1)積立金として39,050,000円及び預金利子1,119円を積み立てた。 (2)基金23,000,000円を取りくずし、クリーンエネルギー機器設置事業補助金（311件）、クリーンエネルギー自動車購入補助金（13件）、低炭素ガイドラインに基づく認定奨励金（93件）及び宅配ボックス設置促進補助金（16件）の財源として充当した。												
環境都市推進基金の推移												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
積立額						千円	39,051	46,701	32,501	40,002	25,004	
取りくずし額						千円	23,000	30,700	28,940	32,180	28,690	
残高						千円	72,248	56,197	40,196	36,635	28,813	

事業名：つくばこどもの青い羽根基金積立金 (こども部 こども未来課)
こども部 こども未来センター

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	15	11	本年	14,001			1,439	15,440		15,440	100.0
				前年	10,001		4,200	662	14,863		14,862	100.0
				比較	4,000		△ 4,200	777	577		578	-
【参考】前々年度					8,601		5,500	93	14,194		14,194	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					15,440							
概要及び成果												
1 つくばこどもの青い羽根基金積立金 つくば市の子どもの未来支援のために寄付された寄付金を適正に管理し、市が行う子どもの未来支援事業の財源に充てるために設置された、つくばこどもの青い羽根基金へ積立てを行う。												
【成果】												
(1)つくばこどもの青い羽根寄付金の実績額15,439,599円を積み立てた。												
(2)預金利子479円を積み立てた。												
(3)基金を取り崩し、15,068,000円を子どもの未来支援事業の財源として充当した。												
(4)令和5年度末基金残高は、24,691,851円												
つくばこどもの青い羽根基金基金の推移												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
積立金							千円	15,440	14,862	14,194	14,480	7,181
充当額							千円	15,068	13,897	7,000	6,500	1,600
残高							千円	24,692	24,320	23,355	16,161	7,181

事業名：森林環境譲与税基金積立金					経済部 鳥獣対策・森林保全室							
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
13	02	16	11	本年	32,421		1		32,422		32,421	100.0
				前年	30,925		1,497		32,422		32,421	100.0
				比較	1,496		△ 1,496		0		0	-
【参考】前々年度					23,565			992	24,557		24,557	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					32,421							
概要及び成果												
1 森林環境譲与税基金事業 森林環境譲与税は森林整備や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるために導入され、森林環境税を財源として令和元（2019）年度から人工林面積及び林業就業者数、人口に応じて市町村に配分されている。 つくば市は主に、森林整備や木育事業等に活用している。												
【成果】 (1)手入れの行き届いていない平地林・里山林の間伐や下刈りにより、森林の公益的機能を高めることができた。 (2)木のおもちゃに触れあってもらうイベントを開催し、森林の有する公益的機能に関する普及啓発を実施することができた。												
森林環境譲与税基金の推移												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
積立金【目標値】R5:32,421千円						千円	32,421	32,421	24,557	23,566	11,089	
充当額【目標値】R5:36,670千円						千円	28,700	13,061	2,998	1,705	0	
残額						千円	77,590	73,869	54,509	32,950	11,089	

事業名：地方創生応援基金積立金

政策イノベーション部 持続可能都市戦略室

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
13	02	17	11	本年	1		17,675		17,676		13,231	74.9
				前年	1		5,050	5,353	10,404		10,403	100.0
				比較	0		12,625	△ 5,353	7,272		2,828	-
【参考】前々年度							5,050		5,050		5,050	100.0

節別支出済額(単位:千円)

積立金 13,231

概要及び成果

1 地方創生応援基金積立金

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による企業からの寄附金を適正に管理し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の財源に充てるために設置された、つくば市地方創生応援基金へ積立てを行う。

【成果】

- (1)企業版ふるさと納税寄附金のうち基金に積み立てる必要がある13,100,000円に、一般財源131,000円を加えた、13,231,000円を積み立てた。
- (2)預金利子306円を積み立てた。
- (3)基金を8,113,000円取り崩し、第2期つくば市戦略プランにひも付く事業の財源として充当した。
- (4)令和5年度末基金残高は、20,571,405円

地方創生応援基金の推移

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
積立額	千円	13,231	10,403	5,050	-	-
取崩額	千円	8,113	0	0	-	-
残高	千円	20,571	15,453	5,050	-	-

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
14	01	01	11	本年	200,000			△ 102,043	97,957			0.0
				前年	100,000			△ 39,506	60,494			0.0
				比較	100,000			△ 62,537	37,463			-
【参考】前々年度					100,000			△ 38,379	61,621			0.0

概要及び成果

1 必要が生じた事業への充用

【成果】

予備費を下記の通り充用した。

・主な充用先事業

市税徴収に要する経費、住宅維持管理に要する経費、庁舎維持管理に要する経費等

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
充用額	千円	102,043	39,506	38,379	29,081	27,847

国民健康保険特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市国民健康保険特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和5年度つくば市国民健康保険特別会計予算執行の概要について

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の中核として国民生活を支える重要な役割を担い、加速する高齢化や医療技術の高度化に加え、生活習慣病の増加等に伴う医療費の増大により、大変厳しい財政運営を強いられています。

平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図るべく広域化が開始され、市区町村においては資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担っています。

このような中で、収納率の向上や資格及び医療費の適正化について積極的に取り組み、国保財政の健全化に努めました。

また、健康寿命を延ばすための健康づくりの推進、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に取り組むとともに、生活習慣病の早期発見や糖尿病重症化予防などを重要課題と位置づけ、レセプトデータの分析により効果的・効率的な保健事業を実施しました。

なお、令和6年度から11年度までの保健事業等を実施するための「国民健康保険データヘルス計画（第3期）」及び「特定健康診査等実施計画（第4期）」を新たに策定しました。

- 対 象 者 0歳から74歳までの方（社会保険加入者、後期高齢者医療保険被保険者及び生活保護受給者等を除く）
- 医療費の負担 原則3割
 ※義務教育就学前の方は2割
 ※70歳から74歳までの方は2割（現役並み所得者は3割）
- 保 險 税 国民健康保険税は、被保険者の人数と前年の課税対象額をもとに、世帯単位で計算します。
- 被 保 険 者 数 41,454名（令和6年3月31日現在） 前年度比867人減

令和5年度つくば市国民健康保険特別会計の歳入は前年度比220,758千円増（1.16%増）の19,222,764千円、歳出は前年度比468,988千円増（2.52%増）の19,045,523千円となりました。

決算規模	歳 入 総 額	19,222,764千円
	歳 出 総 額	19,045,523千円
	歳入歳出差引額	177,241千円

以上、令和5年度つくば市国民健康保険特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01				国民健康保険	18,788,042		435,944	19,223,986	20,305,743	19,222,764	100.0
01				国民健康保険税	4,327,805			4,327,805	5,347,307	4,324,026	99.9
01	01			国民健康保険税	4,327,805			4,327,805	5,347,307	4,324,026	99.9
01	01	01		一般被保険者国民健康保険税	4,327,693			4,327,693	5,345,874	4,323,998	99.9
01	01	01	01	医療給付費分現年課税分	本年度 前年度 比較	2,698,334 2,640,186 58,148		2,698,334 2,640,186 58,148	2,859,996 2,976,689 △116,693	2,672,132 2,786,453 △114,321	99.0 105.5
01	01	02		後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 前年度 比較	1,040,844 1,018,849 21,995		1,040,844 1,018,849 21,995	1,120,158 1,145,539 △25,381	1,042,685 1,068,928 △26,243	100.2 104.9
01	01	03		介護納付金分現年課税分	本年度 前年度 比較	343,194 342,035 1,159		343,194 342,035 1,159	368,045 379,959 △11,914	334,886 346,656 △11,770	97.6 101.4
01	01	04		医療給付費分滞納繰越分	本年度 前年度 比較	167,751 142,233 25,518		167,751 142,233 25,518	672,405 776,465 △104,060	182,604 194,170 △11,566	108.9 136.5
01	01	05		後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 前年度 比較	54,465 44,483 9,982		54,465 44,483 9,982	227,062 240,593 △13,531	63,823 61,543 2,280	117.2 138.4
01	01	06		介護納付金分滞納繰越分	本年度 前年度 比較	23,105 19,640 3,465		23,105 19,640 3,465	98,208 106,901 △8,693	27,869 27,114 755	120.6 138.1
02				退職被保険者等国民健康保険税	112			112	1,434	28	25.3
02	01			医療給付費分現年課税分	本年度 前年度 比較	1 1 0		1 1 0			
02	02			後期高齢者支援金分現年課税分	本年度 前年度 比較	1 1 0		1 1 0			
02	03			介護納付金分現年課税分	本年度 前年度 比較	1 1 0		1 1 0			
02	04			医療給付費分滞納繰越分	本年度 前年度 比較	73 122 △49		73 122 △49	970 1,074 △104	15 83 △68	20.1 67.7
02	05			後期高齢者支援金分滞納繰越分	本年度 前年度 比較	20 36 △16		20 36 △16	259 287 △28	4 22 △18	18.3 62.4
02	06			介護納付金滞納繰越分	本年度 前年度 比較	16 31 △15		16 31 △15	205 247 △42	10 33 △23	62.7 107.8
02				使用料及び手数料	883			883	448	448	50.7
02	01			手数料	883			883	448	448	50.7
02	01	01		督促手数料	883			883	448	448	50.7
02	01	01	01	督促手数料	本年度 前年度 比較	883 1,459 △576		883 1,459 △576	448 782 △334	448 782 △334	50.7 53.6
03				国庫支出金	1			1	1,175	1,175	117500.0
03	01			国庫補助金	1			1	1,175	1,175	117500.0
03	01	01		国庫補助金	1			1	1,175	1,175	117500.0
03	01	01	01	国庫補助金	本年度 前年度 比較	1 1 0		1 1 0	1,175 786 389	1,175 786 389	117500.0 78600.0
04				県支出金	12,299,738			12,299,738	12,371,719	12,318,906	100.2
04	01			県補助金	12,299,738			12,299,738	12,371,719	12,318,906	100.2
04	01	01		県補助金	12,299,738			12,299,738	12,371,719	12,318,906	100.2
04	01	01	01	保険給付費等交付金（普通交付金）	本年度 前年度 比較	12,019,087 12,094,252 △75,165		12,019,087 12,094,252 △75,165	11,948,433 11,866,308 82,125	11,948,433 11,866,308 82,125	99.4 98.1
04	02			保険給付費等交付金（特別交付金）	本年度 前年度 比較	280,651 280,001 650		280,651 280,001 650	423,286 329,537 93,749	370,473 329,537 40,936	132.0 117.7
05				財産収入	2		25	27	26	26	97.2
05	01			財産運用収入	2		25	27	26	26	97.2
05	01	01		利子及び配当金	2		25	27	26	26	97.2
05	01	01	01	利子及び配当金	本年度 前年度 比較	2 2 0	25 30 △5	27 32 △5	26 32 △6	26 32 △6	97.2 99.0

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
06				繰入金	2,069,571		10,448	2,080,019	2,080,017	2,080,017	100.0
	01			一般会計繰入金	1,244,578		9,493	1,254,071	1,254,069	1,254,069	100.0
		01		一般会計繰入金	1,244,578		9,493	1,254,071	1,254,069	1,254,069	100.0
			01	保険基盤安定繰入金	本年度 923,305		6,285	929,590	929,589	929,589	100.0
				前年度	907,684		6,229	913,913	913,912	913,912	100.0
				比較	15,621		56	15,677	15,677	15,677	
			02	未就学児均等割保険料繰入金	本年度 17,840		△1,005	16,835	16,834	16,834	100.0
				前年度			16,943	16,943	16,942	16,942	100.0
				比較	17,840		△17,948	△108	△108	△108	
			03	その他一般会計繰入金	本年度 303,433		3,659	307,092	307,092	307,092	100.0
				前年度	297,009			297,009	297,009	297,009	100.0
				比較	6,424		3,659	10,083	10,083	10,083	
			04	産前産後保険料繰入金	本年度		554	554	554	554	100.1
				前年度							
				比較			554	554	554	554	
	02			基金繰入金	824,993		955	825,948	825,948	825,948	100.0
		01		国民健康保険支払準備基金繰入金	824,993		955	825,948	825,948	825,948	100.0
			01	国民健康保険支払準備基金繰入金	本年度 824,993		955	825,948	825,948	825,948	100.0
				前年度	209,985			209,985	209,985	209,985	100.0
				比較	615,008		955	615,963	615,963	615,963	
07				繰越金		1	425,471	425,472	425,471	425,471	100.0
	01			繰越金		1	425,471	425,472	425,471	425,471	100.0
		01		繰越金		1	425,471	425,472	425,471	425,471	100.0
			01	繰越金	本年度 1		425,471	425,472	425,471	425,471	100.0
				前年度	1		797,484	797,485	797,485	797,485	100.0
				比較			△372,013	△372,013	△372,014	△372,014	
08				諸収入	90,041			90,041	79,579	72,694	80.7
	01			延滞金加算金及び過料	56,318			56,318	58,392	58,392	103.7
		01		一般被保険者延滞金	56,317			56,317	58,392	58,392	103.7
			01	一般被保険者延滞金	本年度 56,317			56,317	58,392	58,392	103.7
				前年度	49,901			49,901	55,608	55,608	111.4
				比較	6,416			6,416	2,784	2,784	
		02		退職被保険者等延滞金	1			1			
			01	退職被保険者等延滞金	本年度 1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
	02			雑入	33,723			33,723	21,187	14,302	42.4
		01		一般被保険者第三者納付金	21,950			21,950	9,431	4,794	21.8
			01	一般被保険者第三者納付金現物分	本年度 21,817			21,817	4,790	4,790	22.0
				前年度	28,000			28,000	11,963	11,963	42.7
				比較	△6,183			△6,183	△7,173	△7,173	
			02	一般被保険者第三者納付金現金分	本年度 133			133	4,641	4	3.0
				前年度	140			140	4,517	208	148.7
				比較	△7			△7	124	△204	
		02		退職被保険者等第三者納付金	3			3			
			01	退職被保険者等第三者納付金現物分	本年度 1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
			02	退職被保険者等第三者納付金現金分	本年度 2			2			
				前年度	2			2			
				比較							
	03			一般被保険者返納金	11,768			11,768	11,756	9,508	80.8
		01		一般被保険者返納金現物分	本年度 9,000			9,000	7,824	7,824	86.9
				前年度	4,644			4,644	15,098	15,083	324.8
				比較	4,356			4,356	△7,274	△7,259	
			02	一般被保険者返納金現金分	本年度 2,768			2,768	3,932	1,684	60.8
				前年度	1,326			1,326	3,252	1,363	102.8
				比較	1,442			1,442	680	321	
	04			退職被保険者等返納金	2			2			
		01		退職被保険者等返納金現物分	本年度 1			1			
				前年度	1			1			
				比較							
			02	退職被保険者等返納金現金分	本年度 1			1			
				前年度	2			2			
				比較	△1			△1			

事業名：国民健康保険事務に要する経費

保健部 国民健康保険課

事業目次				国民健康保険交付事務に要する経費		保健部		国民健康保険関係				
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	69,737		2,278	△ 1	72,014		66,120	91.8
				前年	64,839			3,364	68,203		63,065	92.5
				比較	4,898		2,278	△ 3,365	3,811		3,055	-
【参考】前々年度					71,006			2,346	73,352		59,684	81.4
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					22,328	職員手当等	4,126	旅費	1,113	需用費	2,397	
役務費					12,853	委託料	17,546	使用料及び賃借料	50	負担金補助及び交付金	5,707	
概要及び成果												
1 国保資格の得喪 法令に基づき、国民健康保険の資格取得、資格喪失等事務及び被保険者証等の交付事務を行う。 限度額認定証、特定疾病療養受給者証の交付申請があった者について、審査をした上で各種証書を交付する。 【成果】 被保険者が届出の必要性を理解するよう周知に努め、また届出しやすいよう環境を整えることで、業務の円滑な推進を図ることができた。												
2 高額療養費と出産育児一時金の貸付 被保険者から申請時に提出された医療費証明に基づき、貸付額の算出及び審査を行う。 貸付額決定後、その貸付額を医療機関へ振り込み、後日高額療養費（出産育児一時金）の支給金額を返還に充当する。 【成果】 高額療養費貸付申請に対して速やかに支給することができた。 出産育児一時金貸付申請はなかった。												

事業名：レセプト点検整理に要する経費

保健部 国民健康保険課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	12,091		673	1	12,765		12,238	95.9
				前年	11,197				11,197		10,953	97.8
				比較	894		673	1	1,568		1,285	-
【参考】前々年度				11,180			△ 49	11,131		9,627	86.5	
節別支出済額(単位:千円)												
報酬				8,020	職員手当等	1,602	旅費	353	需用費	59		
役務費				2,203								
概要及び成果												
1 レセプト点検整理事務 会計年度任用職員（レセプト点検員）による診療内容点検により、請求内容に疑義があるものについて茨城県国民健康保険団体連合会へ再審査請求を行う。 資格点検により国保資格喪失後に受診したレセプトを抽出し、医療機関に返戻して過誤調整を行う。 又は、被保険者へ返納金の直接請求を行う。 【成果】 レセプトの内容点検及び資格点検を行うことで、医療費の適正化を推進することができた。												
レセプト点検件数と点検による財政効果額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
件数【目標値】R5:690,000件						件	663,399	667,915	655,816	621,240	684,327	
財政効果額						円	90,175,535	48,974,894	35,502,123	40,802,831	73,614,729	

事業名：徴税総務に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	7,796				7,796		7,014	90.0
				前年	7,365				7,365		6,971	94.6
				比較	431				431		43	-
【参考】前々年度					7,408				7,408		7,264	98.1
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					6,882	使用料及び賃借料	132					
概要及び成果												
1 国民健康保険税徴収事業												
国民健康保険税の収納管理及び過誤納金の還付処理を実施する。住民税の賦課期日以降の転入者が国民健康保険に加入した場合などは、所得が不明なため前住所地の自治体に所得照会を行う。												
【成果】												
国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集や被保険者への国保税還付を適正に実施することができた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
口座振替納付件数							件	50,204	51,729	53,431	54,163	55,264
口座振替納付額							円	1,449,720,600	1,499,390,600	1,571,337,100	1,584,703,100	1,601,184,900
コンビニ利用による納付件数							件	93,353	97,095	90,805	93,413	93,380
コンビニ利用による納付額							円	1,197,389,471	1,245,306,974	1,272,482,393	1,323,268,706	1,311,096,170

事業名：賦課徴収事務に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	02	02	11	本年	21,978		708		22,686		21,029	92.7
				前年	21,295				21,295		19,889	93.4
				比較	683		708		1,391		1,140	-
【参考】前々年度					21,975				21,975		19,479	88.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					8,558	職員手当等	1,724	旅費	373	需用費	1,374	
役務費					9,000							
概要及び成果												
1 国民健康保険税賦課徴収事業												
条例に基づき、国民健康保険加入世帯に対し適正に国民健康保険税を賦課し、納税通知書を発送する。												
収納率向上対策として制度改正のお知らせや口座振替促進用パンフレット等を作成し配布する。												
【成果】												
国民健康保険税の賦課に必要な課税資料の収集を行い、適正な賦課を実施できた。												
国民健康保険税納税通知書件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
普通徴収分						件	38,995	39,137	37,707	38,564	38,817	
特別徴収分						件	4,301	4,463	4,641	4,611	4,433	
国民健康保険税収納額												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
現年度分						円	4,049,702,624	4,202,036,754	4,362,589,770	4,354,398,752	4,379,100,550	
滞納繰越分						円	274,323,514	282,965,438	299,226,796	314,804,409	364,870,347	
国民健康保険税収納率												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
現年度課税分						%	92.82	93.05	92.47	91.84	91.56	
滞納繰越分						%	27.44	25.08	24.25	23.73	24.13	

事業名：運営協議会に要する経費

保健部 国民健康保険課

事業目次				建設部		国民健康保険部						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	03	01	11	本年	788				788		566	71.9
				前年	609				609		370	60.7
				比較	179				179		196	-
【参考】前々年度					951				951		456	47.9
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					357	旅費	88	需用費	26	委託料	58	
負担金補助及び交付金					38							
概要及び成果												
1 国民健康保険運営協議会の開催												
国民健康保険運営協議会は市長の諮問機関であり、委員の構成は被保険者代表4名、医師・薬剤師代表4名、公益代表4名、被用者保険代表2名となっており、市長の諮問に応じて各々の立場から、議題等を審議検討し、諮問事項に対する意見を市長に答申する。												
【成果】												
運営協議会委員それぞれの視点から多面的に意見を聴取し、国民健康保険会計予算、決算、その他国民健康保険事業の運営に係る重要事項について審議を行うことができた。												
国民健康保険運営協議会												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
開催回数【目標値】R5:2回						回	4	3	4	3	2	

事業名：一般被保険者療養給付費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	10,409,613				10,409,613		10,383,618	99.8
				前年	10,487,583			△ 2,181	10,485,402		10,382,509	99.0
				比較	△ 77,970			2,181	△ 75,789		1,109	-
【参考】前々年度					10,388,429		86,300	△ 1,161	10,473,568		10,403,808	99.3
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					10,383,618							
概要及び成果												
1 一般被保険者療養給付費 一般被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費を被保険者の負担割合に応じて保険者が負担する。国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関へ診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。 【成果】 医療機関を通して請求のあった一般被保険者に係る疾病や負傷等の診療に対する医療費の給付事務を適切に行った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一般被保険者数（年間平均）						人	42,569	43,634	44,008	44,553	45,611	
一般被保険者受診件数						件	659,650	663,124	598,861	613,271	685,916	
一般被保険者費用額						円	14,203,471,985	14,144,042,383	13,054,494,293	13,537,981,212	14,479,697,703	
一般被保険者一部負担金等						円	3,363,638,999	3,299,825,030	3,081,842,037	3,303,628,711	3,931,381,188	

事業名：退職被保険者等療養給付費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	197				197			0.0
				前年	197				197			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					197				197		30	15.2

概要及び成果

1 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者に係る医科、歯科、調剤などの医療費を被保険者の負担割合に応じて保険者が負担する。国民健康保険の広域化に伴い、茨城県が審査支払機関へ診療報酬の直接支払いを行うため、市町村においては国保連の診療報酬支払額と県から歳入で受ける保険給付費等交付金の振替業務となる。

【成果】

令和5年度は支給該当者なし。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
退職被保険者等数（年間平均）	人	-	-	0	-	39
退職被保険者等受診件数	件	-	-	3	-	756
退職被保険者等費用額	円	-	-	27,587	-	17,044,842
退職被保険者等一部負担金等	円	-	-	9,279	-	5,332,761

※平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。

事業名：一般被保険者療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	82,624				82,624		72,390	87.6
				前年	87,206				87,206		70,215	80.5
				比較	△4,582				△4,582		2,175	-
【参考】前々年度					87,621			△68	87,553		74,658	85.3

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	72,390

概要及び成果

1 一般被保険者療養費

一般被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支給する。

【成果】

給付により一般被保険者の負担の軽減を図った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般被保険者療養費支給件数	件	9,969	10,399	9,715	11,021	12,558
一般被保険者療養費費用額	円	99,523,893	96,318,239	95,028,097	104,511,836	116,492,957
一般被保険者療養費一部負担金等	円	27,245,389	26,448,375	26,051,349	28,619,790	32,017,341

事業名：退職被保険者等療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0

概要及び成果

1 退職被保険者等療養費

退職被保険者に係る柔道整復、鍼灸、補装具などの療養費相当額を茨城県国民健康保険団体連合会や柔道整復師会、被保険者へ支給する。

【成果】

令和5年度は支給該当者なし。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
退職被保険者等療養費支給件数	件	-	-	-	-	8
退職被保険者等療養費費用額	円	-	-	-	-	115,486
退職被保険者等療養費一部負担金等	円	-	-	-	-	34,647

※平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。

事業名：審査支払に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	47,514				47,514		46,650	98.2
				前年	48,211				48,211		46,060	95.5
				比較	△ 697				△ 697		590	-
【参考】前々年度					36,817				36,817		35,489	96.4

節別支出済額(単位:千円)

役務費 46,650

概要及び成果

1 審査支払に要する経費

診療報酬明細書(レセプト)の審査及び支払事務を適切に行う。

【成果】

診療報酬明細書の審査及び支払事務を円滑に処理することができた。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
療養給付費審査件数	件	659,846	650,956	650,921	614,685	688,691
療養給付費審査手数料	円	45,529,374	44,915,946	34,498,813	32,564,763	33,745,859
療養費審査件数	件	9,740	10,239	10,335	10,795	12,408
療養費審査手数料	円	672,060	693,691	547,755	568,007	607,992
レセプト電算処理件数	件	659,319	663,832	651,060	614,685	688,691
レセプト電算処理手数料	円	448,332	451,400	442,622	420,627	468,305

事業名：一般被保険者高額療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	1,478,094			△ 9	1,478,085		1,459,648	98.8
				前年	1,468,008				1,468,008		1,397,203	95.2
				比較	10,086			△ 9	10,077		62,445	-
【参考】前々年度					1,552,549			△ 951	1,551,598		1,411,853	91.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,459,648							
概要及び成果												
1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者が支払った医療費の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた分を高額療養費として支給する。 【成果】 一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一般被保険者高額療養費支給件数						件	23,504	23,287	23,313	22,103	22,819	
一般被保険者高額療養費支給額						円	1,459,648,356	1,397,203,353	1,411,853,262	1,407,083,388	1,476,297,089	

事業名：退職被保険者等高額療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者が支払った医療費の自己負担額が限度額を超えた場合に、その超えた分を高額療養費として支給する。 【成果】 令和5年度は支給該当者なし。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
退職被保険者等高額療養費支給件数							件	-	-	-	2	22
退職被保険者等高額療養費支給額							円	-	-	-	45,114	1,325,891
※平成27年4月から退職者医療制度の廃止により新規適用なし。また、65歳に達した方は、一般被保険者に移行することにより、退職被保険者が減少。												

事業名：一般被保険者高額介護合算療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	1,868			9	1,877		1,877	100.0
				前年	3,870				3,870		1,130	29.2
				比較	△ 2,002			9	△ 1,993		747	-
【参考】前々年度					650			951	1,601		1,601	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,877							
概要及び成果												
1 一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった一般被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた際、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。 【成果】 一般被保険者の高額な一部負担金の軽減を図った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一般被保険者高額介護合算療養費支給件数						件	61	52	57	41	32	
一般被保険者高額介護合算療養費支給額						円	1,877,053	1,130,219	1,600,507	882,264	515,893	

事業名：退職被保険者等高額介護合算療養費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった退職被保険者の世帯に介護保険の受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して年額の限度額を超えた際、超えた分を国民健康保険・介護保険で按分して高額介護合算療養費として支給する。 【成果】 令和5年度の支給該当者なし。												

事業名：一般被保険者移送に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1			68	69		69	100.0

概要及び成果

1 一般被保険者移送に要する経費

一般被保険者が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給する。

【成果】

令和5年度は、請求はなかった。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般被保険者移送費件数	件	-	-	1	-	-
一般被保険者移送費件数支給金額	円	-	-	68,530	-	-

事業名：退職被保険者等移送に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0

概要及び成果

1 退職被保険者等移送に要する経費

退職被保険者等が医療目的で病院等へ移送された場合などは、国民健康保険法第54条の4の規定に基づき、移送費を支給する。

【成果】

令和5年度の支給該当者なし。

事業名：葬祭に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	10,250			250	10,500		10,500	100.0
				前年	10,550				10,550		10,450	99.1
				比較	△ 300			250	△ 50		50	-
【参考】前々年度					11,550				11,550		10,050	87.0

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	10,500

概要及び成果

1 葬祭に要する経費

国民健康保険被保険者が死亡した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき葬祭を行った方の負担を軽減するため、葬祭費を支給する。

【成果】

葬祭費の支給により、葬祭を行った方の経済的負担軽減を図った。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
葬祭費支給件数	件	210	209	201	203	221
葬祭費支給額	円	10,500,000	10,450,000	10,050,000	10,150,000	11,050,000

事業名：出産育児一時金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	69,755			△ 250	69,505		68,260	98.2
				前年	76,899				76,899		63,087	82.0
				比較	△ 7,144			△ 250	△ 7,394		5,173	-
【参考】前々年度					71,016				71,016		68,051	95.8
節別支出済額(単位:千円)												
役務費				25	負担金補助及び交付金		68,235					
概要及び成果												
1 出産育児一時金に要する経費												
国民健康保険被保険者が出産した場合、国民健康保険法第58条第1項の規定に基づき、世帯の負担軽減を図るため、出生児一人ごとに出産育児一時金を支給する。												
【成果】												
出産育児一時金の支給により、世帯の負担軽減を図った。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
出産育児一時金支給件数						件	134	150	162	175	189	
出産育児一時金支給額						円	68,235,301	63,058,029	68,019,050	70,252,950	79,307,960	
支払業務手数料						円	24,780	29,400	31,710	33,180	37,170	
※出生児1人あたり、488,000円。産科医療補償制度加入医療機関での出産は、12,000円加算												

事業名：傷病手当に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	06	01	11	本年	2,040				2,040		141	6.9
				前年	720			2,181	2,901		2,901	100.0
				比較	1,320			△ 2,181	△ 861		△ 2,760	-
【参考】前々年度					1			1,161	1,162		1,162	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					141							
概要及び成果												
1 傷病手当に要する経費												
新型コロナウイルス感染症に感染したこと等により労務に服することができない期間に対し、事業主から給与の一部又は全部が受けられない場合に、傷病手当金を支給するもの。対象期間は、令和5年5月7日まで。												
【成果】												
傷病手当金の支給により、世帯の負担軽減を図った。												
傷病手当												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	3	75	15	3	-	
支給金額						円	140,535	2,901,384	1,162,420	168,669	-	

事業名：一般被保険者医療給付費分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	4,031,677				4,031,677		4,031,677	100.0
				前年	3,520,967				3,520,967		3,520,967	100.0
				比較	510,710				510,710		510,710	-
				【参考】前々年度	3,176,622				3,176,622		3,176,621	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					4,031,677							
概要及び成果												
1 一般被保険者医療給付費分 県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一般被保険者医療給付費						円	4,031,676,505	3,520,966,939	3,176,621,012	3,341,809,383	4,177,805,016	

事業名：退職被保険者等医療給付費分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	182				182		182	100.0
				前年	33				33		32	97.3
				比較	149				149		150	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					182							
概要及び成果												
1 退職被保険者等医療給付費分 県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】 手続きが遅滞なく実施された。												

事業名：一般被保険者後期高齢者支援金等分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	1,596,697				1,596,697		1,596,697	100.0
				前年	1,366,179				1,366,179		1,366,179	100.0
				比較	230,518				230,518		230,518	-
				【参考】前々年度	1,382,387				1,382,387		1,382,387	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1,596,697							
概要及び成果												
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 県から通知される国保事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般被保険者後期高齢者支援金等分							円	1,596,696,971	1,366,178,643	1,382,386,995	1,358,563,150	1,438,347,895

事業名：退職被保険者等後期高齢者支援金等分

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	02	11	本年	76				76		75	98.3
				前年	14				14		13	93.0
				比較	62				62		62	-
【参考】前々年度												
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					75							
概要及び成果												
1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 県から通知される国保事業費納付金のうち、退職被保険者医療給付費分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】 手続きが遅滞なく実施された。												

事業名：介護納付金分

保健部 国民健康保険課

事業目：介護納付金分				保健部 国民健康保険課								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	523,571				523,571		523,570	100.0
				前年	490,695				490,695		490,694	100.0
				比較	32,876				32,876		32,876	-
【参考】前々年度					471,077				471,077		471,076	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					523,570							
概要及び成果												
1 介護納付金 県から通知される国保事業費納付金のうち、介護納付金分について、分割により8月～4月の9回で支払う。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
介護納付金分						円	523,570,281	490,694,324	471,076,150	498,557,094	504,925,800	

事業名：共同事業拠出金

保健部 国民健康保険課

事業				年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	4				4		1	12.7
				前年	4				4		0	7.8
				比較	0				0		1	-
【参考】前々年度					4				4		0	7.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					1							
概要及び成果												
1 共同事業拠出金 退職医療制度に該当する年金受給者を確認するために、年金受給者一覧表の作成費を保険者が共同 で拠出する。												
【成果】												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
共同事業拠出金							円	507	311	304	1,980	2,300

事業名：保健事業に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	20,473		327		20,800		15,190	73.0
				前年	21,715				21,715		16,093	74.1
				比較	△ 1,242		327		△ 915		△ 903	-
【参考】前々年度					21,300			△ 35	21,265		17,512	82.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	4,210	職員手当等	547	旅費	200	需用費	459
役務費	5,254	委託料	3,890	負担金補助及び交付金	630		

概要及び成果

1 保健事業

健康増進課と連携して行う保健事業(頻回受診・重複受診者訪問指導の実施、各種出前健康体操教室や料理講習会等)の推進

医療費通知の送付(年2回)

ジェネリック医薬品希望カード、シール配布(年4回)

人間ドック受診費用助成(30～39歳) 等

【成果】

人間ドック(30～39歳対象)の助成件数が減少した。

医療費通知の送付回数を年5回から年2回に変更し、医療費控除申告に活用しやすいように、前年の1～10月診療分を確定申告開始時期の直前に送付した。

企画・企業連携運動教室を実施し、実施回数・参加延べ人数ともに前年度実績を上回った。

人間ドック

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成件数【目標値】R5:80件	件	36	51	58	22	31
助成額	円	630,000	892,500	1,015,000	385,000	542,500

医療費通知

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	件	48,645	103,242	102,517	101,134	121,020

運動教室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企画教室・企業連携教室団体数	団体	6	4	4	4	9
企画教室実施回数	回	36	30	15	18	63
企画教室参加延べ人数	人	380	345	117	214	1,160

事業名：特定健診事業に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
05	01	01	12	本年	194,619		628		195,247		148,020	75.8
				前年	193,686		△ 2,659		191,027		143,418	75.1
				比較	933		3,287		4,220		4,602	-
【参考】前々年度					181,878		△ 2,310	35	179,603		151,083	84.1

節別支出済額(単位:千円)

報酬	6,596	職員手当等	467	報償費	104	旅費	226
需用費	3,357	役務費	8,999	委託料	82,109	使用料及び賃借料	527
負担金補助及び交付金	45,636						

概要及び成果

1 特定健診事業

40歳以上を対象に、2つの受診形態（①保健センター等で行う集団健診、②協力医療機関で行う医療機関健診）で、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査を実施する。また、受診費用の一部を助成して人間ドック等健診を実施する。

【成果】

集団健診は、予定日程を全て実施することができた。人間ドックの助成件数は微増したが、脳ドックの助成件数は減少した。

特定健康診査

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
受診者数	人	8,582	8,638	8,684	6,261	10,898
受診率【目標値】R5:60%	%	34.2	33.3	31.9	22.4	38.9
健診委託料	円	67,035,413	66,313,737	67,235,876	43,425,780	78,934,448

人間ドック等助成

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
助成件数	件	2,481	2,501	2,247	1,805	2,252
助成額	円	44,765,000	45,335,000	40,665,000	32,457,500	43,437,500

※令和5年度特定健康診査受診者数、受診率は、令和6年4月速報値。令和4年度以前は実績値を掲載。

2 特定保健指導事業

特定健診の結果をもとに、①保健センターの保健師・管理栄養士による指導、②茨城県栄養士会の管理栄養士への委託による指導、③委託した医療機関での指導、④委託業者によるICTを活用した遠隔での指導を実施。

【成果】

集団健診会場で、特定保健指導対象見込者に対して初回面接（1回目）を行うことで保健指導利用者を増やし、実施率向上につなげることができた。

筑波メディカルセンター病院ほか複数の医療機関にて、保健指導（動機付け支援、積極的支援）業務を委託し、実施した。

特定保健指導（積極的支援）対象者に対するICTを利用した指導を実施することができ、実施方法を多様化することができた。

特定保健指導

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
終了者数	人	298	340	231	105	333
終了率【目標値】R5:60%	%	28.5	31.2	20.4	14.2	23.7

※令和5年度特定保健指導終了者数、終了率は、令和6年4月速報値。終了率は確定時に上昇する見込。

令和4年度以前は実績値を掲載。

事業名：基金積立金

保健部 国民健康保険課

事業目次				保健部 国民健康保険基金								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	2		402,106		402,108		402,107	100.0
				前年	2		807,061		807,063		807,063	100.0
				比較	0		△ 404,955		△ 404,955		△ 404,956	-
【参考】前々年度					3		682,686		682,689		682,688	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					402,107							
概要及び成果												
1 国民健康保険支払準備基金積立金												
余剰金や積立基金利子を、国民健康保険支払準備基金へ積み立てる。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
基金積立金						円	402,107,233	807,062,684	682,688,484	16,871,000	3,000	
年度末基金現在高						円	891,342,492	1,315,183,259	718,105,575	35,417,091	18,546,091	

事業名：一般被保険者保険税還付金

保健部 国民健康保険課

事業目次				一般被保険者国民健康保険還付金				保険料徴収				国民健康保険税	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)	
07	01	01	11	本年	23,777				23,777		23,471	98.7	
				前年	22,482			△ 9	22,473		22,461	99.9	
				比較	1,295			9	1,304		1,010	-	
【参考】前々年度					22,432		5,389		27,821		23,229	83.5	
節別支出済額(単位:千円)													
償還金利子及び割引料					23,471								
概要及び成果													
1 一般被保険者保険税還付事業													
納付された一般被保険者国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し適正な賦課徴収を図る。													
【成果】													
一般被保険者国民健康保険税の賦課徴収を適正に実施した。													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
還付件数						件	968	887	824	1,043	716		
還付金額						円	23,366,199	22,347,376	23,025,337	29,940,300	20,968,351		
※還付金額には、還付加算金は含まれず。													

事業名：退職被保険者等保険税還付金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	02	11	本年	25				25			0.0
				前年	19				19			0.0
				比較	6				6			-
【参考】前々年度					25		95		120		94	78.5

概要及び成果

1 退職被保険者等保険税還付事業

納付された退職被保険者等国民健康保険税に還付の事由が生じた場合、還付し適正な賦課徴収を図る。

【成果】

令和5年度は該当者なし。

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
還付件数	件	-	-	3	-	-
還付金額	円	-	-	94,186	-	-

※還付金額には、還付加算金を含まず。

事業名：特定健診返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	11	本年	1				1			0.0
				前年	1		873		874		874	100.0
				比較	0		△ 873		△ 873		△ 874	-
【参考】前々年度					1		12,794		12,795		12,794	100.0

概要及び成果

1 特定健診返還金に要する経費

国民健康保険給付費等交付金特別交付金（特定健康診査等分）は、当年概算払いで交付され、実績に基づき翌年度精算する。補助金に超過交付があった場合精算を行う。

【成果】

特定健康診査等分精算額

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
精算額	円	0	874,000	12,794,000	792,000	-

※令和5年度は、翌年度に算出した実績額が当年度概算交付額を超えていたため、追加交付が発生。返還は生じなかった。

事業名：特別調整交付金返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	03	12	本年	1		8,024	10	8,035		8,035	100.0
				前年	1		2,644	374	3,019		3,019	100.0
				比較	0		5,380	△ 364	5,016		5,016	-
【参考】前々年度							1,718		1,718		1,718	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					8,035							
概要及び成果												
1 特別調整交付金返還金												
国民健康保険給付費等交付金特別交付金（特別調整交付金分）は、当年概算払いで交付され、実績に基づき翌年度精算する。補助金に超過交付があった場合精算を行う。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
返還金						円	8,035,000	3,018,636	1,718,000	283,000		-

事業名：災害臨時特例補助金返還金に要する経費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	01	03	13	本年				39	39		39	100.0
				前年				9	9		9	100.0
				比較				30	30		30	-
【参考】前々年度							79		79		79	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					39							
概要及び成果												
1 災害臨時特例補助金返還金												
災害臨時特例補助金は、当年概算払いで交付され、実績に基づき精算する。補助金に超過交付があった場合は精算を行う。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
災害臨時特例補助金返還金						円	39,000	9,000	79,000	2,000	-	

事業名：一般会計繰出金

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	02	01	11	本年	1		21,200		21,201		21,201	100.0
				前年	1		12,767		12,768		12,768	100.0
				比較	0		8,433		8,433		8,433	-
【参考】前々年度					1		16,772		16,773		16,772	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					21,201							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金												
国民健康保険特別会計の繰越金について、前年度に一般会計から繰入した金額の範囲内で一般会計へ繰り出しを行う。												
【成果】												
国民健康保険財政の安定化が図られた。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
精算額							円	21,201,000	12,768,000	16,772,285	281,271,000	121,648,119

事業名：予備費

保健部 国民健康保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	50,000			△ 49	49,951			0.0
				前年	50,000			△ 374	49,626			0.0
				比較	0			325	325			-
【参考】前々年度					50,000				50,000			0.0

概要及び成果

1 予備費

保険給付費等の予測しがたい支出があった場合、充用する。

【成果】

令和元年度は、退職被保険者等高額療養費、葬祭費、指定公費負担金に充用した。

令和2年度は、退職被保険者等高額療養費、一般被保険者高額介護合算療養費に充用した。

令和4年度は、特別調整交付金返還金に充用した。

令和5年度は、国保災害臨時特例補助金返還金、特別調整交付金返還金に充用した。

予備費

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
金額	円	49,000	373,636	-	276,378	894,957

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計予算執行の概要について

後期高齢者医療制度の運営は、県内の全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合が保険料の算定や賦課、被保険者の資格管理、給付等の審査支払いを行い、市は保険料徴収、被保険者証の交付及び各種申請や届出の受付事務を行っています。

医療給付の財源は、公費（国・県・市町村の定率負担等）、現役世代が負担する後期高齢者支援金、被保険者からの保険料によって賄われています。安定した財源を確保するため、訪問等による保険料の徴収を積極的に行い、収納率の向上に努めました。

- 対 象 者 ①75 歳以上の方
 ②一定の障害がある 65 歳以上 75 歳未満の方
- 医療費の負担 原則 1 割負担
 ・ 一定以上の所得がある方は 2 割負担
 ・ 現役並み所得者は 3 割負担
- 保 険 料 茨城県後期高齢者医療広域連合が決定し、県内は同一の保険料率となり、財政均衡を保つため 2 年毎に設定される。
- 被 保 険 者 数 25,490 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）前年度比 1,156 人増

令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入総額は 2,628,843 千円、歳出総額は 2,624,112 千円となりました。

決算規模	歳 入 総 額	2,628,843 千円
	歳 出 総 額	2,624,112 千円
	歳入歳出差引額	4,731 千円

以上、令和5年度つくば市後期高齢者医療特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01				後期高齢者医療	2,526,010		279,523	2,805,533	2,640,399	2,628,843	93.7
01				後期高齢者医療保険料	2,087,397		219,172	2,306,569	2,144,697	2,133,141	92.5
01	01			後期高齢者医療保険料	2,087,397		219,172	2,306,569	2,144,697	2,133,141	92.5
01	01	01		特別徴収保険料	1,000,915		105,592	1,106,507	982,290	989,017	89.4
01	01	01	01	現年度分特別徴収保険料	1,000,915		105,592	1,106,507	982,290	989,017	89.4
01	01	01	01	前年度	899,795		70,499	970,294	909,645	915,526	94.4
01	01	01	01	比較	101,120		35,093	136,213	72,645	73,491	
01	02			普通徴収保険料	1,086,482		113,580	1,200,062	1,162,407	1,144,124	95.3
01	01			現年度分普通徴収保険料	1,076,625		113,580	1,190,205	1,141,577	1,136,757	95.5
01	01			前年度	951,188		74,525	1,025,713	1,066,225	1,061,533	103.5
01	01			比較	125,437		39,055	164,492	75,352	75,224	
01	02			滞納繰越分普通徴収保険料	9,857			9,857	20,830	7,367	74.7
01	02			前年度	9,709			9,709	27,820	8,932	92.0
01	02			比較	148			148	△6,990	△1,565	
02				使用料及び手数料	100			100	6	6	5.9
02	01			手数料	100			100	6	6	5.9
02	01	01		督促手数料	100			100	6	6	5.9
02	01	01	01	督促手数料	100			100	6	6	5.9
02	01	01	01	前年度	100			100	29	29	29.2
02	01	01	01	比較					△23	△23	
03				繰入金	429,876		10,671	440,547	440,547	440,547	100.0
03	01			一般会計繰入金	429,876		10,671	440,547	440,547	440,547	100.0
03	01	01		一般会計繰入金	429,876		10,671	440,547	440,547	440,547	100.0
03	01	01	01	保険基盤安定繰入金	361,122		9,015	370,137	370,137	370,137	100.0
03	01	01	01	前年度	341,242		6,865	348,107	348,107	348,107	100.0
03	01	01	01	比較	19,880		2,150	22,030	22,030	22,030	
03	02			その他一般会計繰入金	68,754		1,656	70,410	70,410	70,410	100.0
03	02			前年度	76,499		270	76,769	76,769	76,769	100.0
03	02			比較	△7,745		1,386	△6,359	△6,359	△6,359	
04				繰越金	1		47,214	47,215	47,215	47,215	100.0
04	01			繰越金	1		47,214	47,215	47,215	47,215	100.0
04	01	01		繰越金	1		47,214	47,215	47,215	47,215	100.0
04	01	01	01	繰越金	1		47,214	47,215	47,215	47,215	100.0
04	01	01	01	前年度	1		7,623	7,624	7,624	7,624	100.0
04	01	01	01	比較			39,591	39,591	39,591	39,591	
05				諸収入	8,636		2,466	11,102	7,935	7,935	71.5
05	01			延滞金、加算金及び過料	500			500	415	415	83.1
05	01	01		延滞金、加算金及び過料	500			500	415	415	83.1
05	01	01	01	延滞金	500			500	415	415	83.1
05	01	01	01	前年度	500			500	392	392	78.4
05	01	01	01	比較					23	23	
05	02			雑入	1			1			
05	02	01		雑入	1			1			
05	02	01	01	雑入	1			1			
05	02	01	01	前年度	1			1			
05	02	01	01	比較							
05	03			償還金及び還付加算金	8,135		2,466	10,601	7,520	7,520	70.9
05	03	01		保険料還付金	8,000		2,466	10,466	7,513	7,513	71.8
05	03	01	01	保険料還付金	8,000		2,466	10,466	7,513	7,513	71.8
05	03	01	01	前年度	5,500		5,000	10,500	8,790	8,790	83.7
05	03	01	01	比較	2,500		△2,534	△34	△1,277	△1,277	
05	03	02		還付加算金	135			135	6	6	4.7
05	03	02	01	還付加算金	135			135	6	6	4.7
05	03	02	01	前年度	135			135	23	23	17.2
05	03	02	01	比較					△17	△17	

事業名：後期高齢者医療事務に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	24,573		401		24,974		23,412	93.7
				前年	27,566		270		27,836		27,254	97.9
				比較	△ 2,993		131		△ 2,862		△ 3,842	-
【参考】前々年度					20,706			166	20,872		20,460	98.0

節別支出済額(単位:千円)

報酬	5,866	職員手当等	1,105	旅費	421	需用費	458
役務費	12,624	委託料	2,706	使用料及び賃借料	232		

概要及び成果

1 後期高齢者医療事務

各種申請書の受付、被保険者証等の交付及び納入通知書発行等による収納事務の執行

【成果】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被保険者数	人	25,490	24,334	23,078	22,188	21,882

(1) 資格関係の主な申請等件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資格取得・変更・喪失※	件	277	437	348	347	371
限度額適用認定	件	561	513	314	494	506
標準負担額減額認定	件	1,138	1,095	638	1,029	1,122
特定疾病認定	件	55	63	57	55	51
基準収入額適用	件	3	8	137	193	236
被保険者証等再交付	件	700	830	593	681	807

(2) 給付関係の主な申請等件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
療養費	件	624	458	575	460	494
高額療養費	件	2,200	1,620	1,390	1,272	1,350
高額介護合算療養費	件	1,381	1,282	1,269	1,681	684
葬祭費	件	1,534	1,588	1,389	1,273	1,280
第三者による被害等	件	21	37	35	29	57

※資格取得・変更・喪失は年齢到達・更新・死亡を含まない。

事業名：後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	2,449,020		252,017		2,701,037		2,531,846	93.7
				前年	2,202,435		151,907		2,354,342		2,304,253	97.9
				比較	246,585		100,110		346,695		227,593	-
【参考】前々年度					2,120,473		108,088		2,228,561		2,157,113	96.8

節別支出済額(単位:千円)

負担金補助及び交付金	2,531,846

概要及び成果

1 後期高齢者医療広域連合納付金事務

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料及び低所得者に係る保険基盤安定負担金（軽減相当額）を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。

【成果】

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
保険料負担金	千円	2,137,446	1,955,790	1,826,109	1,767,958	1,551,043
保険基盤安定負担金※	千円	370,137	348,107	330,822	324,589	268,856
延滞金分負担金	千円	433	338	93	233	241
後期高齢者医療負担金（過年度精算分）	千円	23,831	19	91	0	0

(1) 保険料の収納状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	%	99.33	99.56	99.24	99.39	99.12
滞納繰越分	%	35.37	32.11	20.73	28.84	29.96

(2) 納付方法別の収納割合

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
特別徴収(構成比)	%	50.15	46.04	48.01	48.60	65.32
口座振替(構成比)	%	24.19	27.24	28.02	26.69	10.71
口座振替(収納率)	%	99.99	99.11	98.65	98.62	98.41
自主納付(構成比)	%	25.66	26.72	23.97	24.71	23.97
自主納付(収納率)	%	99.99	99.99	99.92	96.53	95.21

(3) 徴収員による訪問等の状況

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問	件	851	801	1,142	1,105	829
徴収	件	202	236	249	222	312

※保険基盤安定負担金の負担割合は県3/4・市1/4。

事業名：保険料返還に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	8,000		2,466		10,466		7,627	72.9
				前年	5,500		5,000	837	11,337		8,170	72.1
				比較	2,500		△ 2,534	△ 837	△ 871		△ 543	-
【参考】前々年度					5,500				5,500		5,434	98.8
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					7,627							
概要及び成果												
1 保険料返還事務												
後期高齢者医療被保険者の資格異動（死亡等）や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
還付件数						件	836	637	517	569	488	
還付金額						千円	7,627	8,170	5,434	5,028	4,000	

事業名：還付加算金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	135				135		11	7.8
				前年	135			△ 73	62		9	14.1
				比較	0			73	73		2	-
【参考】前々年度					135				135		17	12.5
節別支出済額(単位:千円)												
償還金利子及び割引料					11							
概要及び成果												
1 還付加算金に要する経費												
後期高齢者医療保険料の過誤納金に生じた加算金を、保険料に付加し還付する。												
【成果】												
						単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
還付件数						件	6	6	6	11	10	
還付金額						千円	11	9	17	23	20	

事業名：一般会計繰出金に要する経費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	1		23,384		23,385		23,385	100.0
				前年	1		7,605		7,606		7,606	100.0
				比較	0		15,779		15,779		15,779	-
				【参考】前々年度	1		4,616		4,617		4,617	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					23,385							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金に要する経費												
後期高齢者医療特別会計の前年度繰越金を一般会計へ繰り出す。												
【成果】												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
繰出金							千円	23,385	7,606	4,617	8,642	11,753

事業名：予備費

保健部 医療年金課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	5,000				5,000			0.0
				前年	5,000			△ 764	4,236		0.0	
				比較	0			764	764		-	
【参考】前々年度					5,000				5,000		0.0	
概要及び成果												
1 予備費												
後期高齢者医療制度の予測しがたい支出の増加に備える。												
【成果】												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
予備費						千円	0	764	0	0	0	

作岡財産区特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市作岡財産区特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和５年度つくば市作岡財産区特別会計予算執行の概要について

令和５年度決算につきましては、歳入総額100千円、歳出総額100千円であり、歳入歳出差引額は、０円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				作岡財産区	115			115	100	100	87.0
01				財産収入	1			1	0	0	5.1
	01			財産運用収入	1			1	0	0	5.1
		01		利子及び配当金	1			1	0	0	5.1
			01	利子及び配当金	1			1	0	0	5.1
				本年度	1			1	0	0	5.1
				前年度	1			1	0	0	5.2
				比較							
02				繰越金	23			23	23	23	98.8
	01			繰越金	23			23	23	23	98.8
		01		繰越金	23			23	23	23	98.8
			01	繰越金	23			23	23	23	98.8
				本年度	23			23	23	23	98.8
				前年度	62			62	74	74	118.6
				比較	△39			△39	△51	△51	
03				繰入金	91			91	77	77	84.9
	01			基金繰入金	91			91	77	77	84.9
		01		基金繰入金	91			91	77	77	84.9
			01	基金繰入金	91			91	77	77	84.9
				本年度	91			91	77	77	84.9
				前年度	51			51			
				比較	40			40	77	77	

事業名：財産区管理に要する経費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	104				104		100	96.2
				前年	103				103		51	49.4
				比較	1				1		49	-
				【参考】前々年度	103				103		1	0.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					72	旅費		28				
概要及び成果												
1 作岡財産区管理事務 次年度予算案及び決算報告の作成、土地使用貸借契約の調整等を行う。 また、作岡財産区管理会を開催し、決算及び予算等について審議する。 【成果】 管理会を2回開催し、決算及び予算について管理会の同意を得て、滞りなく執行できた。												

事業名：作岡財産区基金積立金

財務部 財政課

事業目・作岡財産区基金積立金				財務部		財政課						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	1				1		0	5.1
				前年	1				1		0	5.2
				比較	0				0		0	-
				【参考】前々年度	1				1		0	5.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					0							
概要及び成果												
1 作岡財産区基金への積立て												
【成果】												
(1) 預金利子51円を積み立てた。												
(2) 基金を77,281円取り崩し、作岡財産区管理会の運営費の財源として充当した。												
(3) 令和5年度末基金残高は、2,541,505円												

事業名：予備費

財務部 財政課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	10				10			0.0
				前年	10				10			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					10				10			0.0
概要及び成果												
1 必要が生じた事業への充用 【成果】 予備費の充用はなかった。												

つくば市等公平委員会特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市等公平委員会特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和5年度つくば市等公平委員会特別会計予算執行の概要について

令和5年度決算につきましては、歳入総額653千円、歳出総額419千円であり、歳入歳出差引額は、234千円となりました。

主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは、次のとおりです。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
				公平委員会	982			982	653	653	66.5
01				財産収入	1			1	0	0	10.3
	01			財産運用収入	1			1	0	0	10.3
		01		利子及び配当金	1			1	0	0	10.3
			01	利子及び配当金	1			1	0	0	10.3
				本年度	1			1	0	0	10.3
				前年度	1			1	0	0	11.6
				比較							
02				繰入金	795			795	200	200	25.2
	01			基金繰入金	795			795	200	200	25.2
		01		公平委員会基金繰入金	795			795	200	200	25.2
			01	公平委員会基金繰入金	795			795	200	200	25.2
				本年度	795			795	200	200	25.2
				前年度	416			416			
				比較	379			379	200	200	
03				繰越金	185			185	453	453	245.0
	01			繰越金	185			185	453	453	245.0
		01		繰越金	185			185	453	453	245.0
			01	前年度繰越金	185			185	453	453	245.0
				本年度	185			185	453	453	245.0
				前年度	668			668	672	672	100.6
				比較	△483			△483	△219	△219	
04				諸収入	1			1	0	0	0.1
	01			預金利子	1			1	0	0	0.1
		01		預金利子	1			1	0	0	0.1
			01	預金利子	1			1	0	0	0.1
				本年度	1			1	0	0	0.1
				前年度	1			1	0	0	0.6
				比較							

事業名：公平委員会に要する経費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	11	本年	947				947		419	44.2
				前年	1,051				1,051		219	20.8
				比較	△ 104				△ 104		200	-
【参考】前々年度					1,006		819		1,825		1,144	62.7
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					237	旅費		59	需用費	42	役務費	16
備品購入費					14	負担金補助及び交付金		52	積立金	0		
概要及び成果												
1 職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分についての審査請求の審査並びに職員の苦情処理 【成果】 措置要求 2件、 審査請求 1件、 苦情相談 1件												
2 会議の開催 【成果】 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正等を行い、公平公正な活動ができる環境を整備することができた。 つくば市等公平委員会（委員3名）を6回開催												
3 総会等への公平委員会委員の参加 【成果】 全国及び県内の公平委員会連合会業務に寄与することができた。 茨城県公平委員会連合会定期総会（令和5年5月・書面開催） 全国公平委員会連合会本部研究会（令和5年7月） 茨城県公平委員会連合会事例研修会（令和5年11月） 茨城県公平委員会連合会臨時総会及び第2回研究会（令和6年1月）												

事業名：予備費

総務部 法務課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	35				35			0.0
				前年	35				35			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					35				35			0.0
概要及び成果												
1 予備費 予想し難い支出の増加が生じた場合に充用する。 【成果】 令和5年度の充用なし。												

介護保険事業特別会計

主要な施策の成果及び予算執行の実績について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度つくば市介護保険事業特別会計における主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告いたします。

令和6年9月3日

つくば市長 五十嵐立青

令和5年度つくば市介護保険事業特別会計予算執行の概要について

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みとして2000年に創設され、支援の必要な高齢者に対するサービスを適正に提供する制度として定着してきました。

今後、高齢化や核家族化の進展に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズがますます増大する中、医療や介護が必要な状態になっても、地域全体で高齢者を見守り、高齢者が生きがいを持ち、できるだけ住み慣れた地域で人生を最後まで続けることができるよう、高齢者の自立支援と重度化防止に向けた保険者機能の強化、地域共生社会の実現に向けた取組、医療と介護の連携の推進など、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めています。

令和5年度は、介護予防と孤立の防止に資する地域の憩いの場を提供する団体への助成、地域ごとの協議体で話し合いながら、高齢者の居場所づくりや見守り、地域の支えあいを充実するなど、第8期高齢者福祉計画の推進に取り組みました。

また、公費による所得の低い高齢者の介護保険料を軽減するとともに、安定した財源を確保するため、収納率の向上に努めました。

- 対 象 者 65歳以上（第1号被保険者）
40歳以上65歳未満（第2号被保険者）
- 利用者負担割合 合計所得金額等により1割・2割・3割のいずれかを負担する
- 保 険 料 第1号被保険者・・・基準額72,600円（収入や所得等に応じて段階的に保険料が決まる）を市町村に納める
第2号被保険者・・・加入している医療保険の算定方式により決まり、医療保険料と介護保険料を合わせて納める
- 第1号被保険者数 49,068名（令和6年3月31日現在） 前年度比608人増
- 認 定 者 数 8,131名（令和6年3月31日現在） 前年度比236人増

令和5年度つくば市介護保険事業特別会計決算は以下のとおりとなり、歳入歳出差引額485,783千円は、令和6年度つくば市介護保険事業特別会計に繰越いたします。

決算規模	歳 入 総 額	14,885,918千円
	歳 出 総 額	14,400,135千円
	歳入歳出差引額	485,783千円

以上、令和5年度つくば市介護保険事業特別会計決算の概要ですが、主要な施策の成果及び予算執行の実績の主なものは次のとおりです。

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
01				介護保険事業	14,490,918		610,309	15,101,227	15,016,783	14,885,918	98.6
	01			保険料	3,650,892			3,650,892	3,823,680	3,693,228	101.2
		01		介護保険料	3,650,892			3,650,892	3,823,680	3,693,228	101.2
			01	第1号被保険者保険料	3,650,892			3,650,892	3,823,680	3,693,228	101.2
				現年度分特別徴収保険料	本年度 3,265,972 前年度 3,245,048 比較 20,924			3,265,972 3,245,048 20,924	3,257,632 3,227,160 30,472	3,265,523 3,234,766 30,757	100.0 99.7
			02	現年度分普通徴収保険料	本年度 360,151 前年度 348,516 比較 11,635			360,151 348,516 11,635	437,667 400,083 37,584	406,227 366,534 39,693	112.8 105.2
			03	滞納繰越分普通徴収保険料	本年度 24,769 前年度 23,968 比較 801			24,769 23,968 801	128,382 135,423 △7,041	21,479 20,569 910	86.7 85.8
02				使用料及び手数料	100			100	86	86	85.5
	01			手数料	100			100	86	86	85.5
		01		督促手数料	100			100	85	85	85.3
			01	督促手数料	本年度 100 前年度 200 比較 △100			100 200 △100	85 114 △29	85 114 △29	85.3 56.8
		02		総務手数料					0	0	
			01	総務手数料	本年度 前年度 比較				0 0 0	0 0 0	
03				国庫支出金	2,880,395		6,914	2,887,309	2,792,029	2,792,029	96.7
	01			国庫負担金	2,448,998			2,448,998	2,448,367	2,448,367	100.0
		01		介護給付費負担金	2,448,998			2,448,998	2,448,367	2,448,367	100.0
			01	現年度分	本年度 2,448,998 前年度 2,450,149 比較 △1,151			2,448,998 2,450,149 △1,151	2,448,367 2,430,368 17,999	2,448,367 2,430,368 17,999	100.0 99.2
	02			国庫補助金	431,397		6,914	438,311	343,662	343,662	78.4
		01		調整交付金	174,202		9	174,211	90,441	90,441	51.9
			01	現年度分調整交付金	本年度 174,202 前年度 276,591 比較 △102,389		9 △90 99	174,211 276,501 △102,290	90,441 125,359 △34,918	90,441 125,359 △34,918	51.9 45.3
		02		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	64,558		150	64,708	66,618	66,618	103.0
			01	現年度	本年度 64,558 前年度 60,693 比較 3,865		150 △901 1,051	64,708 59,792 4,916	66,618 63,480 3,138	66,618 63,480 3,138	103.0 106.2
		03		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	151,325		5,380	156,705	144,397	144,397	92.1
			01	現年度	本年度 151,325 前年度 138,647 比較 12,678		5,380 5,380	156,705 138,647 18,058	144,397 134,624 9,773	144,397 134,624 9,773	92.1 97.1
		04		介護保険災害臨時特例補助金	521			521	466	466	89.4
			01	介護保険災害臨時特例補助金	本年度 521 前年度 451 比較 70			521 451 70	466 401 65	466 401 65	89.4 88.9
		05		保険者機能強化推進交付金	23,438			23,438	18,286	18,286	78.0
			01	保険者機能強化推進交付金	本年度 23,438 前年度 23,438 比較			23,438 23,438 0	18,286 23,438 △5,152	18,286 23,438 △5,152	78.0 100.0
		06		介護保険保険者努力支援交付金	17,353			17,353	23,454	23,454	135.2
			01	介護保険保険者努力支援交付金	本年度 17,353 前年度 15,878 比較 1,475			17,353 15,878 1,475	23,454 17,353 6,101	23,454 17,353 6,101	135.2 109.3
		07		介護保険事業費補助金			1,375	1,375			
			01	介護保険事業費補助金	本年度 前年度 比較		1,375 110 1,265	1,375 110 1,265			
04				支払基金交付金	3,717,706		17,390	3,735,096	3,567,141	3,567,141	95.5
	01			支払基金交付金	3,717,706		17,390	3,735,096	3,567,141	3,567,141	95.5
		01		介護給付費交付金	3,630,552		17,187	3,647,739	3,487,163	3,487,163	95.6
			01	現年度分	本年度 3,630,552 前年度 3,627,717 比較 2,835			3,630,552 3,627,717 2,835	3,469,976 3,370,986 98,990	3,469,976 3,370,986 98,990	95.6 92.9
		02		過年度分	本年度 前年度 比較		17,187 17,187 0	17,187 17,187 0	17,187 17,187 0	17,187 17,187 0	100.0

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
04	01	02		地域支援事業支援交付金	87,154		203	87,357	79,978	79,978	91.6
		01		現年度分	本年度 87,154 前年度 81,937 比較 5,217		203 393 △190	87,357 82,330 5,027	79,978 73,801 6,177	79,978 73,801 6,177	91.6 89.6
		×		過年度分	本年度 前年度 比較				1,610 △1,610	1,610 △1,610	
05				県支出金	2,037,121		2,784	2,039,905	2,036,596	2,036,596	99.8
	01			県負担金	1,921,111			1,921,111	1,924,049	1,924,049	100.2
		01		介護給付費負担金	1,921,111			1,921,111	1,924,049	1,924,049	100.2
		01		現年度分	本年度 1,921,111 前年度 1,916,546 比較 4,565			1,921,111 1,916,546 4,565	1,924,049 1,916,634 7,415	1,924,049 1,916,634 7,415	100.2 100.0
	02			県補助金	116,010		2,784	118,794	112,548	112,548	94.7
		01		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,348		94	40,442	40,350	40,350	99.8
		01		現年度分	本年度 40,348 前年度 37,933 比較 2,415		94 △562 656	40,442 37,371 3,071	40,350 37,934 2,416	40,350 37,934 2,416	99.8 101.5
	02			地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	75,662		2,690	78,352	72,198	72,198	92.1
		01		現年度分	本年度 75,662 前年度 69,323 比較 6,339		2,690	78,352 69,323 9,029	72,198 67,312 4,886	72,198 67,312 4,886	92.1 97.1
06				財産収入	177			177	41	41	23.4
	01			財産運用収入	177			177	41	41	23.4
		01		利子及び配当金	177			177	41	41	23.4
		01		利子及び配当金	本年度 177 前年度 154 比較 23			177 75 102	41 75 △34	41 75 △34	23.4 100.0
07				繰入金	2,201,076		9,646	2,210,722	2,211,327	2,211,327	100.0
	01			一般会計繰入金	2,201,076		6,227	2,207,303	2,207,908	2,207,908	100.0
		01		介護給付費繰入金	1,680,811			1,680,811	1,680,811	1,680,811	100.0
		01		現年度分	本年度 1,680,811 前年度 1,679,498 比較 1,313			1,680,811 1,679,498 1,313	1,680,811 1,679,498 1,313	1,680,811 1,679,498 1,313	100.0
	02			その他一般会計繰入金	248,386		3,443	251,829	252,434	252,434	100.2
		01		職員給与等繰入金	本年度 108,544 前年度 109,613 比較 △1,069		450	108,994 109,613 △619	108,994 109,613 △619	108,994 109,613 △619	100.0
		02		事務費繰入金	本年度 139,842 前年度 143,864 比較 △4,022		2,993 4,757 △1,764	142,835 148,621 △5,786	143,440 148,621 △5,181	143,440 148,621 △5,181	100.4
	03			地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,350		94	40,444	40,444	40,444	100.0
		01		現年度分	本年度 40,350 前年度 37,935 比較 2,415		94 △562 656	40,444 37,373 3,071	40,444 37,373 3,071	40,444 37,373 3,071	100.0
	04			地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	75,663		2,690	78,353	78,353	78,353	100.0
		01		現年度分	本年度 75,663 前年度 69,324 比較 6,339		2,690	78,353 69,324 9,029	78,353 69,324 9,029	78,353 69,324 9,029	100.0
	05			低所得者保険料軽減繰入金	155,866			155,866	155,866	155,866	100.0
		01		現年度分	本年度 155,866 前年度 152,597 比較 3,269			155,866 152,597 3,269	155,866 152,597 3,269	155,866 152,597 3,269	100.0
	02			基金繰入金			3,419	3,419	3,419	3,419	100.0
		01		介護給付費準備基金繰入金			3,419	3,419	3,419	3,419	100.0
		01		介護給付費準備基金繰入金	本年度 前年度 比較		3,419	3,419	3,419	3,419	100.0
08				繰越金	1		573,575	573,576	573,577	573,577	100.0
	01			繰越金	1		573,575	573,576	573,577	573,577	100.0
		01		繰越金	1		573,575	573,576	573,577	573,577	100.0
		01		繰越金	本年度 1 前年度 1 比較		573,575 548,202 25,373	573,576 548,203 25,373	573,577 548,203 25,374	573,577 548,203 25,374	100.0

令和5年度歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

款	項	目	節	科目名称	当初予算額	前年度繰越額	補正予算額	予算現額	調定額	収入済額	執行率
09				諸収入	3,137			3,137	12,278	11,865	378.2
	01			雑入	2,622			2,622	11,409	10,996	419.4
		01		第三者納付金	1			1	7,416	7,416	741633.2
			01	第三者納付金	1			1	7,416	7,416	741633.2
				本年度	1			1	7,416	7,416	741633.2
				前年度	1			1	5,408	5,408	540848.3
				比較					2,008	2,008	
		02		雑入	2,620			2,620	3,965	3,552	135.6
			01	雑入	70			70	1,930	1,517	2167.8
				本年度	70			70	1,930	1,517	2167.8
				前年度	38			38	1,708	885	2329.5
				比較	32			32	222	632	
			02	一般介護予防事業参加費	2,550			2,550	2,035	2,035	79.8
				本年度	2,550			2,550	2,035	2,035	79.8
				前年度	2,556			2,556	1,935	1,935	75.7
				比較	△6			△6	100	100	
		03		成年後見申立費用納付金	1			1	27	27	2733.5
			01	成年後見申立費用納付金	1			1	27	27	2733.5
				本年度	1			1	27	27	2733.5
				前年度	1			1	27	27	2650.5
				比較							
		02		延滞金、加算金及び過料	515			515	869	869	168.7
			01	第1号被保険者延滞金	515			515	869	869	168.7
				本年度	515			515	869	869	168.7
				前年度	807			807	746	746	92.4
				比較	△292			△292	123	123	
10				介護サービス収入	313			313	28	28	9.0
	01			介護予防支援費収入	313			313	28	28	9.0
		01		介護予防支援費収入	313			313	28	28	9.0
			01	現年度分	313			313	28	28	9.0
				本年度	313			313	28	28	9.0
				前年度	237			237	174	174	73.4
				比較	76			76	△146	△146	

事業名：介護保険事務に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
01	01	01	11	本年	33,244		1,357		34,601		31,301	90.5	
				前年	31,392			31,392		28,581	91.0		
				比較	1,852		1,357	3,209		2,720	-		
【参考】前々年度					30,452				30,452		27,293	89.6	
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					14,179	職員手当等	2,692	旅費	634	需用費	1,147		
役務費					12,381	委託料	268						
概要及び成果													
1 介護保険事務 介護保険事務事業を円滑に行う経費及び国・県・支払基金・一般会計繰出金等の運営予算の執行、事業所を紹介するサービスマップの作成 【成果】 ・市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子（つくば市在宅医療と介護のサービスマップ）を作成し、窓口等での配布を行った。 ・介護保険事業を円滑に行うための事務を実施し、高齢者の暮らしを支えることができた。													

事業名：資格管理に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	12	本年	566				566		459	81.1
				前年	599				599		586	97.8
				比較	△ 33				△ 33		△ 127	-
【参考】前々年度					459				459		439	95.7
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					459							
概要及び成果												
1 被保険者資格管理事業 介護保険資格管理システムで住基異動による転入者の確認と一括処理による65歳到達者の把握を行い、資格取得者に対して被保険者証を送付する。 住所地特例施設への入所者を把握し市町村間の資格処理業務を行う。 【成果】 資格取得者や資格喪失者、住所地特例制度該当者の資格管理を適正に実施できた。												
被保険者の資格取得に伴う被保険者証の発行												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
転入、65歳到達者への新規被保険者証交付						人	2,746	2,625	2,518	2,687	2,760	
転居、紛失等による被保険者証交付・再交付等						人	278	258	408	308	279	
被保険者証の要介護認定交付						人	5,556	7,647	7,237	5,126	6,483	
住所地特例被保険者台帳の管理（市町村及び事業所からの各種異動連絡票処理）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
住所地特例施設入・退所連絡票						人	373	460	480	421	497	

事業名：介護台帳システムに要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	01	01	13	本年	913		2,750		3,663		2,892	79.0
				前年	913		220		1,133		1,132	99.9
				比較	0		2,530		2,530		1,760	-
【参考】前々年度					913				913		912	99.9
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					1,980	使用料及び賃借料	912					
概要及び成果												
1 介護台帳システムに関する事業 介護サービス事業者の新規指定や変更届出に伴う事業所の基本情報、人員基準・介護報酬体制などに関する項目を、茨城県及び県内市町村共通の電子データとして連携、共有し使用している。 情報管理を安定して行うために令和元年度からシステムの5年間の保守付きリリースを行い、また、介護報酬改定等の制度変更に対応するため、システム改修を行う。 【成果】 介護サービス事業者の情報管理を安定して行うことができた。令和6年4月の介護報酬改定への対応としてシステム改修を実施した。												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
賃借料						千円	912	912	912	912	912	
委託料（システム改修費）						千円	1,980	220	-	2,200	-	

事業名：賦課徴収に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
01	02	01	11	本年	12,798		261	764	13,823		13,644	98.7
				前年	12,058				12,058		10,009	83.0
				比較	740		261	764	1,765		3,635	-
【参考】前々年度					12,696				12,696		11,246	88.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,534	職員手当等	702	旅費	170	需用費	776
役務費	1,245	使用料及び賃借料	132	負担金補助及び交付金	104	償還金利息及び割引料	6,980

概要及び成果

1 介護保険料賦課徴収事業

被保険者の所得等を把握し、保険料を賦課する。

保険料の収納方法（特別徴収・普通徴収）を管理する。

普通徴収者が納付方法を選択できるよう納付手段の多様化を推進する。

未納者に対する滞納整理事務を行う。

【成果】

法令、条例に基づいた賦課徴収を適正に実施できた。

介護保険料の賦課を適正に行うために所得を調査し、賦課決定後は納付書を送付

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
所得照会件数	件	1,499	1,353	1,462	1,382	1,576
介護保険料納付書発送件数	件	12,080	11,310	11,045	10,588	9,935

介護保険料の収納率向上のための口座振替の推進

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
口座振替依頼件数	件	7,085	6,094	6,034	5,714	5,320

納付手段の多様化対応による利用件数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
クレジット利用件数	件	120	-	-	-	-
アプリ利用件数	件	676	-	-	-	-

介護保険料滞納者に対する徴収

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
従事職員数	人	347	296	339	447	349
滞納整理件数	件	1,011	408	534	537	1,593
電話発信数	発信	1,286	1,484	1,879	1,831	1,582
収納額	円	35,223,500	31,580,900	39,036,200	33,135,100	29,130,300

事業名：介護認定審査会に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	03	01	11	本年	59,791				59,791		49,428	82.7
				前年	66,048				66,048		58,389	88.4
				比較	△ 6,257				△ 6,257		△ 8,961	
【参考】前々年度					60,871				60,871		41,759	68.6
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					19,560	旅費		196	需用費	1,592	役務費	26,251
委託料					66	使用料及び賃借料		1,490	備品購入費	272		
概要及び成果												
1 介護認定審査会事業												
申請受付事務や主治医意見書等の必要書類の入手を行い、介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。また、審査会委員（合議体数8、各合議体委員定数5名、委員総数40名）の資質向上のため必要な研修を行う。												
【成果】												
新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱が原則終了したことにより、前年度はその有効期間満了による更新申請の増加に伴い審査判定件数が増加したが、令和5年度は審査判定件数が、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻ってきた状況である。また、審査会委員の負担軽減を図るために、ICT（Zoom）を活用した審査会を開催したほか、市独自の介護認定審査会平準化研修を実施した。												
審査会の実施 委員 40名 報酬 1回当たり20,000円 費用弁償 1回当たり2,000円												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
審査会開催回数						回	190	191	151	135	184	
審査会処理件数						件	5,407	7,538	4,163	3,718	6,483	
※令和5年度審査会処理件数：5,407件の内訳（新規：1,873件 更新：2,574件 区分変更：960件）												

事業名：認定調査等に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
01	03	02	11	本年	40,214				40,214		31,160	77.5
				前年	40,927		4,647		45,574		37,780	82.9
				比較	△ 713		△ 4,647		△ 5,360		△ 6,620	-
【参考】前々年度					37,014				37,014		27,578	74.5
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					17,350	職員手当等	3,305	旅費		562	需用費	151
役務費					386	委託料	9,355	備品購入費		51		
概要及び成果												
1 介護認定調査事業												
介護認定調査員（会計年度任用職員）の雇用、指定居宅介護支援事業者等への委託により、認定調査を実施する。												
【成果】												
職員及び認定調査員による調査、委託（65者）による調査を実施し、介護認定審査会につなげることができた。なお、認定調査件数は、新型コロナウイルス感染症前の水準に戻った。また、認定調査員による公平・公正かつ適切な認定調査の実施のため、認定調査員に県主催の新規・現任研修等への受講促進を行うほか、日々の認定調査票の点検等を通じ、正確な審査会資料の作成に努めた。												
認定調査												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
認定調査件数						件	5,441	7,528	4,579	3,538	6,453	
※令和5年度認定調査件数：5,441件の内訳（市職員調査3,321件、61.0% 委託調査2,120件、39.0%）												

事業名：居宅介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	01	11	本年	5,404,952			△ 123	5,404,829		5,245,342	97.0
				前年	5,406,351				5,406,351		5,017,792	92.8
				比較	△ 1,399			△ 123	△ 1,522		227,550	-
【参考】前々年度					5,184,448				5,184,448		5,031,002	97.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金				5,245,342								
概要及び成果												
1 居宅介護サービス給付事業 要介護認定者がケアプランに基づき訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用した場合に、給付費を支給する。 【成果】 ・要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。 ・ケアプラン点検とともに、サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を実施した。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	48,524	47,509	47,696	47,064	46,101	

事業名：特例居宅介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	02	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例居宅介護サービス給付事業 緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定居宅サービス等を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例居宅介護サービス給付費の請求はなかった。												

事業名：施設介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	03	11	本年	4,250,883				4,250,883		3,954,252	93.0
				前年	4,128,337				4,128,337		3,924,442	95.1
				比較	122,546				122,546		29,810	-
【参考】前々年度					4,219,743				4,219,743		3,949,597	93.6
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金				3,954,252								
概要及び成果												
1 施設介護サービス給付事業 要介護認定者が必要に応じて介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の施設を利用した場合に、給付費を支給する。 【成果】 ・要介護認定者が、介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所し、施設で生活しながら介護を受けられるようサービスを提供した。 ・サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を、年間を通して実施した。												
サービスを受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	1,161	1,164	1,197	1,208	1,204	

事業名：特例施設介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	01	04	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例施設介護サービス給付事業 緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の申請前に指定施設サービス等を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例施設介護サービス給付費の請求はなかった。												

事業名：居宅介護福祉用具購入に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	05	11	本年	13,459				13,459		13,113	97.4
				前年	12,318				12,318		12,015	97.5
				比較	1,141				1,141		1,098	-
【参考】前々年度					11,406				11,406		11,146	97.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					13,113							
概要及び成果												
1 居宅介護福祉用具購入事業 要介護認定者が必要に応じて福祉用具を購入し、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・申請書受付後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 ・福祉用具購入費用の一部を助成することで、日常生活がより快適に送れるよう要介護認定者を支援することができた。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	429	413	403	422	389	

事業名：居宅介護住宅改修に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	06	11	本年	26,481				26,481		21,372	80.7
				前年	27,347				27,347		21,817	79.8
				比較	△ 866				△ 866		△ 445	-
【参考】前々年度					26,156				26,156		22,202	84.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					21,372							
概要及び成果												
1 居宅介護住宅改修事業 要介護認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行い、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・居宅で安心して生活を継続できるよう、要介護認定者を支援し生活環境を整えることができた。 ・事前申請の書類の内容審査、事後申請時の内容審査を行い、内容に疑義がある場合や書類のみでの確認が困難な場合は、必要に応じて現場確認を行った。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	233	262	240	226	265	

事業名：居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	07	11	本年	701,179				701,179		687,221	98.0
				前年	706,166				706,166		675,411	95.6
				比較	△ 4,987				△ 4,987		11,810	-
【参考】前々年度					714,679				714,679		670,966	93.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					687,221							
概要及び成果												
1 居宅介護サービス計画給付事業 要介護被保険者が、都道府県等の指定を受けた指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等、指定居宅介護支援を受けた場合に行われる保険給付。 本給付は10割給付であり利用者負担はない。 【成果】 居宅介護サービスにより要介護被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	44,772	47,786	47,696	47,064	46,101	

事業名：特例居宅介護サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	08	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例居宅介護サービス計画給付事業 要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はこれに相当するサービス（基準該当介護支援）、又は離島等において相当するサービスを受けた場合について行われる保険給付。 【成果】 特例居宅介護サービス計画給付費の請求はなかった。												

事業名：地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	09	11	本年	2,066,170				2,066,170		2,041,678	98.8
				前年	2,071,620				2,071,620		2,012,539	97.1
				比較	△ 5,450				△ 5,450		29,139	-
【参考】前々年度					2,186,070				2,186,070		1,965,718	89.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					2,041,678							
概要及び成果												
1 地域密着型介護サービス給付事業												
要介護認定者が必要に応じて地域密着型サービスを利用した場合に、給付費を支給する。												
【成果】												
要介護認定者が、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを受けて住み慣れた地域で生活を継続していけるよう支援することができた。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	10,493	10,068	9,875	9,388	9,732	

事業名：特例地域密着型介護サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	01	10	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度				1				1			0.0	
概要及び成果												
1 特例地域密着型介護サービス給付事業 つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所から行われる保険給付。「償還払い」の方式で給付する。 【成果】 特例地域密着型介護サービス給付費の請求はなかった。												

事業名：高額介護サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	01	11	本年	323,856				323,856		312,298	96.4
				前年	358,460				358,460		300,942	84.0
				比較	△ 34,604				△ 34,604		11,356	-
【参考】前々年度					381,172				381,172		311,536	81.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					312,298							
概要及び成果												
1 高額介護サービス事業 要介護認定者が同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。 【成果】 ・国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。 ・利用者負担が高額になった方に、適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	23,592	23,234	23,785	23,980	23,502	

事業名：高額介護予防サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	02	11	本年	275			123	398		377	94.7
				前年	275			275		125	45.6	
				比較	0			123	123	252	-	
【参考】前々年度					314			314		137	43.6	
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					377							
概要及び成果												
1 高額介護予防サービス事業 要介護認定者が同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。 【成果】 ・国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。 ・利用者負担が高額になった方に、適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	137	106	137	157	191	

事業名：高額医療合算介護サービス費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	02	03	11	本年	43,018				43,018		38,252	88.9
				前年	46,782				46,782		36,397	77.8
				比較	△ 3,764				△ 3,764		1,855	-
				【参考】前々年度	41,936				41,936		36,666	87.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					38,252							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護サービス事業												
要介護認定者が年間（8月から7月）に負担した医療保険と介護保険の利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。												
【成果】												
対象者からの申請に対して実績等を確認しサービス費の支給を行い、利用者の負担軽減を図った。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	1,304	1,290	1,281	1,244	1,176	

事業名：高額医療合算介護予防サービス費

保健部 介護保険課

事業名：高額医療合算介護予防サービス事業				保健部		介護保険部						
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	02	04	11	本年	256				256		24	9.2
				前年	256				256		103	40.3
				比較	0				0		△ 79	-
【参考】前々年度					256				256		62	24.3
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					24							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護予防サービス事業 要介護者が年間（8月から7月）に負担した医療保険と介護保険の利用者負担の合計額が上限額を超えた場合に、申請により超えた分を支給する。 【成果】 対象者からの申請に対して実績等を確認しサービス費の支給を行い、利用者の負担軽減を図った。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	8	15	12	17	16	

事業名：特定入所者介護サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	01	11	本年	375,349				375,349		347,028	92.5
				前年	452,174				452,174		341,784	75.6
				比較	△ 76,825				△ 76,825		5,244	-
【参考】前々年度					462,486				462,486		394,110	85.2
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					347,028							
概要及び成果												
1 特定入所者介護サービス事業 申請により所得に応じて負担限度額を決定する。 低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。 【成果】 更新手続きを円滑に進めることで、低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担の軽減を図ることができた。 低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数												
						単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	
認定件数						件	1,351	1,327	1,380	1,532	1,517	

事業名：特例特定入所者介護サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	02	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1		0.0	
				比較	0			0		-		
【参考】前々年度					1				1		0.0	
概要及び成果												
1 特例特定入所者介護サービス費に要する経費 低所得者が、緊急その他やむを得ない理由により施設サービスを利用した場合に負担する食費や居住費について、負担限度額を超えた分を支給する。 【成果】 特例特定入所者介護サービス費の請求はなかった。												

事業名：特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	03	03	11	本年	298				298		192	64.4
				前年	298				298		67	22.3
				比較	0				0		125	-
【参考】前々年度					298				298		44	14.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					192							
概要及び成果												
1 特定入所者介護予防サービス事業 申請により所得に応じて負担限度額を決定する。 低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合に、超えた分を支給する。 【成果】 更新手続を円滑に進めることで、低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担の軽減を図ることができた。 低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
認定件数						件	7	8	12	14	11	

事業名：特例特定入所者介護予防サービス費に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	03	04	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1		0.0	
				比較	0				0		-	
【参考】前々年度					1				1		0.0	
概要及び成果												
1 特例特定入所者介護予防サービス事業 低所得者が、緊急その他やむを得ない理由により施設サービスを利用した場合に負担する食費や居住費について、負担限度額を超えた分を支給する。 【成果】 特例特定入所者介護予防サービス費の請求はなかった。												

事業名：介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	01	11	本年	157,131				157,131		154,708	98.5
				前年	147,838				147,838		142,759	96.6
				比較	9,293				9,293		11,949	-
【参考】前々年度					133,858				133,858		132,997	99.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					154,708							
概要及び成果												
1 介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、指定介護予防サービスを利用したときに、介護予防サービス給付費を支給する。 【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	7,617	7,228	6,786	6,167	5,749	

事業名：特例介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	02	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを利用したときに、 介護予防サービス給付費を支給する。 【成果】 特例介護予防サービス給付費の請求はなかった。												

事業名：地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
02	04	03	11	本年	15,434				15,434		13,769	89.2
				前年	15,434				15,434		9,589	62.1
				比較	0				0		4,180	-
【参考】前々年度					15,434				15,434		7,409	48.0
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					13,769							
概要及び成果												
1 地域密着型介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、つくば市の指定を受けた指定地域密着型サービス事業所（介護予防認知症対応型共同生活介護（要支援2のみ）・介護予防小規模多機能型居宅介護・介護予防認知症対応型通所介護等の各事業所）から、地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 つくば市が指定した事業所において、地域に必要な介護サービスを提供した。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	121	98	77	101	119	

事業名：特例地域密着型介護予防サービス給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	04	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例地域密着型介護予防サービス給付費の請求はなかった。												

事業名：介護予防福祉用具購入に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	05	11	本年	2,955				2,955		2,566	86.8
				前年	2,580				2,580		2,288	88.7
				比較	375				375		278	-
【参考】前々年度					2,294				2,294		2,218	96.7
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					2,566							
概要及び成果												
1 介護予防福祉用具購入事業 要支援認定者が必要に応じて福祉用具を購入し、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・申請書受付後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータの受取、支給事務等を行い受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 ・福祉用具購入費用の一部を助成することで、日常生活がより快適に送れるよう要支援認定者を支援することができた。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	86	97	91	95	72	

事業名：介護予防住宅改修に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	06	11	本年	14,388				14,388		9,325	64.8
				前年	13,008				13,008		11,563	88.9
				比較	1,380				1,380		△ 2,238	-
【参考】前々年度					13,103				13,103		9,817	74.9
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					9,325							
概要及び成果												
1 介護予防住宅改修事業 要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行い、領収書等を添えて申請した場合に、自己負担割合に応じて対象費用の7割から9割を支給する。 【成果】 ・居宅で安心して生活を継続できるよう、要支援認定者を支援し生活環境を整えることができた。 ・事前申請の書類の内容審査、事後申請時の内容審査を行い、内容に疑義がある場合や書類のみでの確認が困難な場合は、必要に応じて現場確認を行った。												
サービス給付を行った件数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
支給件数						件	95	125	99	91	104	

事業名：介護予防サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	07	11	本年	38,991				38,991		35,500	91.0
				前年	35,407				35,407		34,572	97.6
				比較	3,584				3,584		928	-
【参考】前々年度					31,333				31,333		31,281	99.8
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					35,500							
概要及び成果												
1 介護予防サービス計画給付事業 要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等、指定介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付。本給付は10割給付であり、利用者負担はない。 【成果】 介護予防サービスにより要支援被保険者の居宅生活を支援した。												
サービス給付を受けた受給者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
受給者数						人	7,253	6,986	6,402	5,813	5,749	

事業名：特例介護予防サービス計画給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	04	08	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 特例介護予防サービス計画給付事業 要支援被保険者が、緊急その他やむを得ない理由により、指定介護予防支援を受けた場合に行われる保険給付。 【成果】 特例介護予防サービス計画給付費の請求はなかった。												

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	01	11	本年	11,408				11,408		11,230	98.4
				前年	11,330				11,330		10,911	96.3
				比較	78				78		319	-
【参考】前々年度					10,768				10,768		10,631	98.7
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					11,230							
概要及び成果												
1 審査支払手数料事業 介護サービス事業者及び介護予防サービス事業者の給付費の請求及び償還払い事務に対する審査手数料を支払う。 【成果】 サービス事業費の請求に対する審査支払いにより、費用支給事務の円滑化が図られた。												
審査支払手数料												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
審査件数						件	197,009	191,424	186,516	181,151	178,849	

事業名：災害臨時特例給付に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
02	05	02	11	本年	1,601				1,601		553	34.5
				前年	1,463				1,463		1,047	71.6
				比較	138				138		△ 494	-
【参考】前々年度					1,117				1,117		932	83.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					553							
概要及び成果												
1 災害臨時特例給付事業 東日本大震災に係る原子力発電所事故によって避難した方や水害等によって被害を受けた方が、介護サービスを利用した場合の自己負担分を減免する。 【成果】 東日本大震災により被害を受けた方のサービス利用の負担を軽減することができた。												
東日本大震災												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
対象件数						件	121	144	137	137	125	
減免額						円	552,670	1,047,234	931,598	854,983	780,911	

事業名：介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	11	本年	257,151			△ 893	256,258		238,761	93.2
				前年	239,980			△ 672	239,308		221,065	92.4
				比較	17,171			△ 221	16,950		17,696	-
【参考】前々年度					224,803				224,803		207,810	92.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					238,761							
概要及び成果												
1 介護予防・生活支援サービス事業 要支援認定者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、 要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。 【成果】 ・パンフレット作成やホームページ掲載により、制度の周知を実施した。 ・要支援認定者が要介護状態となることの予防または軽減、もしくは悪化の防止を図るためのサービス を提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。												

事業名：高額介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	01	01	12	本年	713				713		450	63.1
				前年	713				713		222	31.2
				比較	0				0		228	-
【参考】前々年度					518				518		375	72.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					450							
概要及び成果												
1 高額介護予防・生活支援サービス事業 自己負担が高額となった場合に、要支援被保険者の負担が、一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う保険給付。												
【成果】 総合事業費負担が高額になった要支援被保険者の負担軽減が図られた。												

事業名：高額医療合算介護予防・生活支援サービスに要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	13	本年	540				540		303	56.1
				前年	459				459		235	51.2
				比較	81				81		68	-
【参考】前々年度					354				354		313	88.5
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					303							
概要及び成果												
1 高額医療合算介護予防・生活支援サービスに要する経費 要支援被保険者及びチェックリスト該当者のサービス費と医療費の合算額が高額となった場合に、負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るために行う給付。 【成果】 総合事業費と医療費の合算額が高額になった要支援保険者等の負担軽減が図られた。												

事業名：短期集中予防サービスに要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	01	14	本年	1,824				1,824		1,134	62.2
				前年	960			672	1,632		1,320	80.9
				比較	864			△ 672	192		△ 186	-
【参考】前々年度					1,920				1,920		544	28.3
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					1,134							
概要及び成果												
1 短期集中予防サービス「訪問型サービスC」 要支援1、2または事業対象者に対して、専門職が訪問指導及び心身機能の改善と自立した生活への支援を行う。①運動機能向上プログラム、②低栄養改善・口腔機能向上プログラムの2つからなり、高齢者が心身機能を改善するとともに、活動や参加を促進し、自立した生活を送ることができるよう、個々の状態に応じた適切な支援を行うサービスである。 【成果】 【利用実績】①運動機能向上プログラム利用者数：13名 ②低栄養改善・口腔機能向上プログラム利用者数：3名												
訪問型サービスC利用者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
利用者数【目標値】R5:20人						人	16	17	7	11	6	

事業名：介護予防ケアマネジメント事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	01	02	11	本年	27,078			893	27,971		27,749	99.2
				前年	24,527				24,527		24,178	98.6
				比較	2,551			893	3,444		3,571	-
				【参考】前々年度	27,974				27,974		22,160	79.2
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					27,749							
概要及び成果												
1 介護予防ケアマネジメント事業 要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等、介護予防ケアマネジメントを受けた場合に行われる保険給付。本給付は10割給付であり、利用者負担はない。 【成果】 介護予防・生活支援サービスにより、要支援被保険者等の居宅生活を支援した。												

事業名：こころとからだの健康教室事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	11	本年	495				495		437	88.3
				前年	412				412		355	86.3
				比較	83				83		82	-
【参考】前々年度					1,680				1,680		346	20.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	128	需用費	236	役務費	74

概要及び成果

1 こころとからだの健康教室

一般介護予防事業として、要支援1・2の認定があり、かつサービス未利用者とその家族を対象とし、要介護になることを遅らせる「フレイルサポート教室」を開催する。

【成果】

1 教室参加者 実22名／延54名

第1クール：実3名／延べ8名

第2クール：実2名／延べ4名

第3クール：実8名／延べ21名

第4クール：実9名／延べ21名

2 内容 3回1クール

1回目：栄養（健康増進課 管理栄養士）

2回目：口腔ケア（つくば市歯科医師会 歯科衛生士）

3回目：運動（茨城県リハビリテーション専門職協会 リハ専門職）

こころとからだの健康教室の参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教室参加者実人数	人	22	44	23	18	225

※令和元年度は運動機能向上・認知機能向上の2種、令和2～4年度は認知機能向上の1種の教室を開催。

※令和5年度から対象者を要支援認定者とその家族とした。

2 介護予防普及啓発事業

介護予防・介護準備・介護の知識を多角的に学び、高齢者本人や介護への理解の定着化を図る。

【成果】

1 小学生教室 「おじいちゃんおばあちゃん大好きだよ！教室」

内容：加齢に伴う心身の変化について、疑似体験、認知症サポーター養成講座

小学生教室の参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教室参加者実人数（小学生）	人	11	22	-	-	-
教室参加者実人数（保護者）	人	13	21	-	-	-

【成果】

2 介護教室 「もっと知ろう！介護のこと教室」

1回目～6回目 内容：介護準備・介護予防に関する内容

7回目～9回目 内容：介護技術に関する内容

10回目 内容：講演会 テーマ「がんばらない介護」

介護教室の参加人数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
教室参加者実人数	人	83	60	-	-	-

事業名：出前健康教室事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	02	01	12	本年	17,681		489		18,170		15,906	87.5
				前年	17,726				17,726		14,073	79.4
				比較	△ 45		489		444		1,833	-
【参考】前々年度					17,700				17,700		11,666	65.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	8,135	職員手当等	578	報償費	317	旅費	382
需用費	629	役務費	46	委託料	5,819		

概要及び成果

1 出前健康教室事業

- ・65歳以上で構成される5名以上の団体に対し、地区の集会所や研修センターに出向き体操や健康講話を実施する。健康体操教室(65歳以上)とシルバーリハビリ出前体操教室がある。
- ・シルバーリハビリ体操指導士を広く募集し、応募のあった市民に対して養成講習会等を行う。
- ・低栄養予防事業として栄養講話と調理講習会を行う。

【成果】

- ・健康体操教室(65歳以上)及びシルバーリハビリ出前体操教室:昨年度より団体数、実施回数、参加延人数いずれも増加し、介護予防に繋がった。
- ・シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会:12名を養成し、令和5年10月より出前体操教室の担い手として活動を開始することができた。
- ・低栄養予防事業:フレイルの自覚がある市民対象の調理講習会を開催した。会場の地区を複数箇所設け、参加しやすい環境の工夫をした。

(1) 健康体操教室(65歳以上)

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
団体数	団体	73	63	60	60	81
実施回数	回	694	578	406	311	641
参加延人数【目標値】R5:6,500人	人	5,538	4,828	3,446	2,830	6,576

(2) 運動普及推進員養成講座 ※概ね2年に1回実施、令和5年度は未実施

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
養成人数	人	-	13	-	-	23

(3) 運動普及推進員継続講座 ※年5回計画

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加延人数	人	160	151	59	63	187

(4) シルバーリハビリ出前体操教室

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実施団体数(実)	団体	127	119	111	85	178
実施回数(延)	回	2,350	2,203	428	164	2,950
参加延人数【目標値】R5:28,000人	人	17,703	16,873	3,403	1,281	25,180

(5) シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期及び中止

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
養成人数【目標値】R5:20人	人	12	18	14	(※) -	15

(6) 低栄養予防事業

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調理講習会実施回数	回	11	11	17	14	15
調理講習会参加延人数	人	123	138	177	141	204

事業名：いきいき・元気はつらつ運動教室事業に要する経費

保健部 健康増進課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	13	本年	7,125		265		7,390		7,166	97.0
				前年	6,735				6,735		6,633	98.5
				比較	390		265		655		533	-
【参考】前々年度					6,727				6,727		6,050	89.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,959	職員手当等	459	旅費	69	需用費	59
委託料	2,620						

概要及び成果

1 いきいき・元気はつらつ運動教室

介護予防を目的として、いきいき運動教室（対象65歳以上）、元気はつらつ運動教室（対象75歳以上）を実施する。

【成果】

- ・いきいき運動教室と元気はつらつ運動教室いずれも参加延人数が増加した。元気はつらつ運動教室は参加実人数も増加しており、介護予防に繋がった。
- ・元気はつらつ運動教室参加者に対してフレイルに関するアンケートを実施し、オーラルフレイルと転倒予防の講話を行った。

いきいき運動教室（65歳から74歳対象）※H30年度より年齢区分でコース変更

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コース数		3	3	3	3	3
実施回数	回	129	129	96	77	129
参加実人数【目標値】R5:120人	人	96	96	80	85	119
参加延人数【目標値】R5:4,000人	人	3,024	2,913	1,932	1,567	3,824

元気はつらつ運動教室（75歳以上対象）

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コース数		4	4	4	4	4
実施回数	回	172	173	128	101	172
参加実人数【目標値】R5:120人	人	96	91	82	100	124
参加延人数【目標値】R5:4,000人	人	2,949	2,837	1,945	2,049	4,050

事業名：介護支援ボランティア事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

事業目次				介護支援ボランティア事業に要する経費				福祉部 地域包括支援センター					
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	02	01	14	本年	2,181				2,181		1,824	83.6	
				前年	2,181				2,181		1,799	82.5	
				比較	0				0		25	-	
【参考】前々年度					2,337				2,337		1,735	74.2	
節別支出済額(単位:千円)													
需用費					50	役務費		18	委託料	1,716	負担金補助及び交付金		41
概要及び成果													
1 介護支援ボランティア事業 市内に住所を有する65歳以上（つくば市第1号被保険者）の高齢者が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、申出によりポイントに応じた交付金を交付する。 【成果】 1 今後の介護支援ボランティア受入れについて、協力施設に電話でのヒアリングを実施した。令和4年度は受入れ可能な施設は21施設だったが、令和5年度は29施設まで増加した。 2 市の広報等で周知したことにより、令和5年度は前年度より増加し、12名の方が各施設でボランティア活動をすることができた。													
介護支援ボランティア実活動者													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
実活動者数【目標値】R5:80人						人	12	5	4	2	71		

事業名：高齢者の居場所づくりに要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	15	本年	6,650				6,650		3,393	51.0
				前年	6,650				6,650		3,680	55.3
				比較	0				0		△ 287	-
【参考】前々年度					6,650				6,650		2,750	41.4
節別支出済額(単位:千円)												
負担金補助及び交付金					3,393							
概要及び成果												
1 つくば市高齢者憩いの広場活動支援事業 週1回以上、高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体へ補助金を交付する。 【成果】 民生委員定例会で事業周知を行ったことで、民生委員や民生委員から話を聞いた市民から相談を受け、新年度に向けて前向きに考えている団体が複数あった。今年度の新規活動団体が2団体発足した。												
高齢者憩いの広場活動団体数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
団体数【目標値】R5:13団体						団体	14	13	10	9	6	
延べ利用者数【目標値】R5:7,500人						人	29,243	27,032	16,341	8,833	6,570	
※平成30年度にモデル事業を実施し、令和元年度より事業実施。												

事業名：地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	02	01	16	本年	359				359		237	66.0
				前年	359				359		173	48.1
				比較	0				0		64	-
【参考】前々年度					359				359		218	60.6
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					237							
概要及び成果												
1 地域リハビリテーション活動支援事業 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士などのリハビリテーション専門職を、個人宅やサービス提供事業所、住民主体の通いの場等へ派遣し、介護予防に関する技術的助言、サービス担当者会議におけるケアマネジメント支援を行う。												
【成果】												
【派遣件数 36件】												
以下延べ件数												
1 介護予防活動普及促進支援 4回												
2 ケアマネジメント支援 31回												
3 福祉環境コーディネート支援 1回												
4 介護予防ケア向上支援 0回												
専門職による訪問												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
訪問回数【目標値】R5:20回						回	36	29	34	12	11	

事業名：傾聴ボランティア事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)	
03	02	01	17	本年	2,763				2,763		2,022	73.2	
				前年									
				比較	2,763				2,763		2,022		
【参考】前々年度													
節別支出済額(単位:千円)													
報酬					1,477	職員手当等	149	報償費	135	旅費	78		
需用費					147	役務費	35						
概要及び成果													
1 傾聴ボランティア事業 ひとり暮らし高齢者等、閉じこもりがちな65歳以上の高齢者の自宅を傾聴ボランティアが訪問し、交流することで介護予防に資する支援を行う。 【成果】 事業について、広報や民生委員協議会、ケアマネジャー連絡会等、幅広く広報を行ったことにより、ボランティアの申込数が増加した。 利用者については、アンケートの結果、利用満足度が高いことから介護予防のための効果的な支援につながっているものと考えられる。													
傾聴ボランティア実活動者数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
実活動者数【目標値】R5:30人						人	18	-	-	-	-		
傾聴ボランティア事業延べ利用者数													
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
延べ利用者数【目標値】R5:150人						人	146	-	-	-	-		

事業名：包括的支援事業総務に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	11	本年	190,717				190,717		148,967	78.1
				前年	152,882			379	153,261		146,590	95.6
				比較	37,835			△ 379	37,456		2,377	-
【参考】前々年度					156,060			180	156,240		147,428	94.4

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,856	職員手当等	253	報償費	220	旅費	42
需用費	681	役務費	136	委託料	144,406	使用料及び賃借料	1,230
負担金補助及び交付金	144						

概要及び成果

1 地域包括支援センターの運営指導

地域包括支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで、地域包括支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。各地域包括支援センターの事業計画・実績報告作成の際に内容を確認し、助言を行う。

毎月提出される相談票や実績報告を把握し、適切な相談支援に向けた指導を行う。

【成果】

・毎月の定例会等を通して各センター職員の相談力の向上、地域連携ネットワークの構築、事業に対する共通理解の形成ができた。

地域包括支援センター相談対応

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数(直営・委託包括)	件	9,072	9,316	10,394	9,417	7,414

※相談件数は相談の形態別

2 総合相談・支援事業

相談を受け、対象者のニーズに応じた適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。市内6か所に委託設置している各圏域担当の地域包括支援センターと市地域包括支援課に設置している直営の地域包括支援センターにおいて総合相談・支援を実施する。

【成果】

・相談対応実践力の向上につなげることができた。また、職種別ミーティングにより各専門職の対応力が向上し、センター間の新たな連携体制が構築された。

地域包括支援センター相談対応

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数(直営)	件	1,231	1,398	1,665	2,575	3,152
相談件数(委託包括)	件	15,540	15,295	22,047	17,639	11,053
対応件数(直営)	件	1,577	2,036	2,320	2,935	3,880
対応件数(委託包括)	件	30,035	32,365	33,010	23,110	17,182
実相談対象者数	人	4,406	4,052	4,100	-	-

※相談件数は相談の内容別、対応件数は対応の仕方別

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員の相談、担当者会議支援

各会議等への出席（ケアマネジャー連絡会、役員会、圏域別地域ケア会議等）

主任介護支援専門員に対する支援（連絡会の開催）

保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成

【成果】

- 1 介護支援専門員の相談2,164件（うち同行訪問120件）
- 2 各会議の出席延人数 つくばケアマネジャー連絡会定例会10回/826名、 役員会10回/144名
- 3 法定外研修3回実施

介護支援専門員からの相談対応

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数	件	2,164	2,629	2,816	1,495	868

4 権利擁護事業

成年後見制度等の活用支援

老人福祉施設等への措置支援

高齢者虐待防止、養護者支援

困難事例への対応

【成果】

- ・成年後見制度の普及啓発を行うとともに権利擁護支援が必要な方に対して相談支援を実施することで適切な制度利用につなげることができた。
- ・高齢者虐待対応を実施し、高齢者と養護者に対して必要な支援と権利擁護を実施した。
- ・高齢者虐待の防止、早期発見のために、市民に向けて相談・通報先を広く周知することができた。
- ・介護保険サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施したことで不適切なケアや虐待防止に関する啓発を行うことができた。

権利擁護相談対応

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談件数	件	119	109	137	139	159

5 実態把握訪問

閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下、医療等で関わり支援が必要な対象者を抽出し訪問等を実施する。

【成果】

- ・把握数469名

【訪問種別内訳】

- ①過去5年間未受診（医療・健診）かつ介護保険未利用者 128名
- ②令和3～4年度介護保険認定期限切れ者及びサービス未利用者 96名
- ③低栄養・口腔機能低下者 221名
- ④介護保険非該当者 24名

実態把握訪問の実施

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
訪問者数【目標値】R5:350人	人	469	387	328	595	249

事業名：在宅医療・介護連携推進に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	01	12	本年	4,112				4,112		3,170	77.1
				前年	3,963				3,963		2,822	71.2
				比較	149				149		348	-
【参考】前々年度					4,234				4,234		2,760	65.2
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,622	職員手当等		223	報償費	752	旅費	68
需用費					390	役務費		116				
概要及び成果												
1 在宅医療・介護連携推進事業 市民や関係機関に意識調査を実施し、課題を把握する。 推進協議会を開催し、在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、方針を決定する。 医療介護の関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催、市民啓発を行い、医療と介護の連携が推進される仕組みづくりを行う。												
【成果】 ・感染症が5類に移行したことから、参集型での会議、研修会及び市民への普及啓発講座を再開することができた。 ・多職種連携研修会を開催し、医療・介護の専門職の顔の見える関係づくりに繋げることができた。 ・市民への普及啓発として引き続き在宅医療・介護に関する情報を配信し、周知を図ることができた。 ・介護保険認定更新者へのアンケートを実施し、評価指標の収集につなげることができた。 ・ケアマネジャーに対し医療との連携に関するアンケートを実施し、連携に係る課題を把握することができた。 ・近隣市のICTシステム活用状況について調査し、現状を把握することができた。 ・介護保険課と協働し、お薬手帳を活用した連携ツールを全介護保険認定者に送付することができた。												
多職種研修会等の参加者数												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
参加者数【目標値】R5:800人						人	563	781	970	323	441	

事業名：認知症総合支援に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	13	本年	13,129				13,129		9,110	69.4
				前年	12,316				12,316		8,716	70.8
				比較	813				813		394	-
【参考】前々年度					11,830				11,830		7,457	63.0

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,631	職員手当等	223	報償費	136	旅費	70
需用費	167	役務費	13	委託料	6,486	負担金補助及び交付金	384

概要及び成果

1 認知症総合支援事業

認知症カフェは認知症の人やその家族だけでなく、地域の方々も参加できる交流の場。

認知症初期集中支援チームは認知症専門医の指導の下、専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療につなげて、自立生活のサポートを行う。

【成果】

認知症カフェは市内全圏域にカフェが設置でき、コロナ禍で減っていた参加者も徐々に回復してきた。また、委託のカフェだけでなく、市民が主体となったカフェの立ち上げ支援を行うことができた。市民にとっても身近な場所でのカフェ開催により誰もが参加しやすい集いの場となっている。認知症初期集中支援チームは、地域包括支援センターと連携しながらケース対応に当たり、チーム員会議ではサポート医を含め、多職種でケース検討を行うことで、より適した支援方針を検討することができた。

認知症カフェの開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
カフェ開催数【目標値】R5:84回	回	82	69	40	27	43

認知症カフェへの参加

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加者数【目標値】R5:1260人	人	774	573	359	244	830

事業名：地域ケア会議推進に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	14	本年	826				826		452	54.7
				前年	438				438		325	74.2
				比較	388				388		127	-
【参考】前々年度					584				584		352	60.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	410	役務費	42

概要及び成果

1 地域ケア会議推進事業

つくば市全域・圏域別・個別の3種のケア会議を開催する。

市地域ケア会議では、抽出された地域課題について協議し、その課題解決に向けた社会資源の開発や政策提言につなげる。圏域別会議では個別事例の解決に向けた検討、また個別会議では、自立支援・重度化予防の観点に基づいた検討を中心に開催する。

【成果】

1 つくば市地域ケア会議

4回／延べ163名参加

(内訳：委員20名、関係者21名(委託地域包括支援センター6名、生活支援コーディネーター7名、高齢福祉課2名、地域包括支援課6名))

2 圏域別ケア会議

24回(全圏域)／延べ588名参加

3 自立支援型個別ケア会議

20事例(新規9事例、振り返り11事例)/10回

振り返り11事例中、改善9件、維持2件

4 クイックケア会議

89回(全圏域)延べ475名参加

5 ピックアップケア会議

2事例

つくば市地域ケア会議の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数【目標値】R5:3回	回	4	5	4	3	3

圏域別地域ケア会議の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数【目標値】R5:24回	回	24	36	36	26	33

自立支援型個別ケア会議の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数【目標値】R5:6回	回	10	11	11	8	10

クイックケア会議の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	89	-	-	-	-

ピックアップケア会議の開催

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数	回	2	-	-	-	-

事業名：生活支援体制整備に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	01	15	本年	29,746				29,746		29,531	99.3
				前年	31,063				31,063		28,353	91.3
				比較	△ 1,317				△ 1,317		1,178	-
【参考】前々年度					30,906				30,906		30,636	99.1

節別支出済額(単位:千円)

報償費	598	役務費	55	委託料	28,878

概要及び成果

1 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体を中心に支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第2層協議体」を各圏域ごとに設置する。協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ組み合わせる調整役として、「生活支援コーディネーター（SC）」の配置を行う。その上で、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

【成果】

1 第1層会議

年4回開催し、ごみ出し支援と移動支援の二つの地域課題に対し、具体的な取組について協議した。

2 第2層（生活圏域）

生活支援コーディネーターが地域住民と連携を持ち協働する中で、住民主体の新たな集いの場を市内11か所に創設することができ、地域住民活動を広げることができた。

3 関係各課と連携、協働

当事業を周知し、課題について協議し、協働して地域課題に対する取組を行うことができた。

第2層協議体の設置数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
協議体数【目標値】R5:7か所	か所	7	7	7	7	7

第2層生活支援コーディネーターの数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
コーディネーター数	人	7	7	7	7	4

事業名：介護保険適正化に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	11	本年	6,058		322		6,380		5,971	93.6
				前年	5,740			5,740		5,179	90.2	
				比較	318		322	640	792	-		
【参考】前々年度					5,686				5,686		5,064	89.1
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					3,854	職員手当等	768	旅費	133	役務費	1,113	
負担金補助及び交付金					102							
概要及び成果												
1 介護給付費適正化事業												
介護保険サービス利用者に対して給付費通知を発送することで、介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス内容と合致しているか等の確認をしてもらう。												
居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、プランを作成した介護支援専門員との面談による内容点検を行い、自立支援に資するプランとなっているかの確認を行う。												
【成果】												
・ケアプラン点検実施後に、質問があった事項等の情報共有を行い、点検についての見直しを実施した。												
・介護給付費通知を年2回送付し、介護保険給付に要する費用への理解と実際に利用者が受けたサービスの確認を行った。												
給付費通知												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
発送件数							件	14,719	14,416	14,204	13,944	13,692
ケアプラン点検												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
点検件数							件	36	51	28	37	53

事業名：高齢者生活支援に要する経費

福祉部 高齢福祉課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	12	本年	39,104				39,104		34,784	89.0
				前年	38,953				38,953		34,026	87.4
				比較	151				151		758	-
【参考】前々年度					38,551				38,551		34,727	90.1

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	34,784

概要及び成果

1 在宅高齢者紙おむつ購入費助成事業

65歳以上の要介護1以上で次のいずれかに該当する在宅高齢者に対し、年間1回紙おむつ購入費助成券を発行する。要介護1～3認定者の場合は市民税非課税かつ排尿・排便において介助等が必要であると認められる方、要介護4・5の場合は市民税非課税かつ日常生活で紙おむつなどを必要とされる方を対象とする。助成券は1,000円券×24枚、なお、申請時期により、給付枚数が少なくなる。

【成果】

紙おむつ等を必要とする高齢者及びその家族の経済的負担を軽減できた。

交付者数

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
要介護1	人	638	642	650	908	839
要介護2	人	664	683	696	932	912
要介護3	人	391	382	350	544	497
要介護4	人	211	208	229	296	275
要介護5	人	106	102	114	176	147
合計【目標値】R5:3,118人	人	2,010	2,017	2,039	2,856	2,670
金額	円	34,784,315	34,026,415	34,727,475	51,277,863	48,039,247

事業名：介護相談員派遣事業に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	03	02	13	本年	995				995		532	53.5
				前年	724				724		70	9.7
				比較	271				271		462	-
【参考】前々年度					965				965			0.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	432	旅費	15	役務費	1	負担金補助及び交付金	84

概要及び成果

1 介護相談員派遣事業

介護サービス相談員を介護サービス提供事業所に派遣し、より多くの利用者の相談に応じることに
より、利用者の抱える疑問や不安の解消を図り、安心して介護サービスを利用できるように支援する。

【成果】

感染症対策等により訪問を受け入れていない施設もあったが、受け入れ状況を確認しながら入所施設を対象として訪問を実施し、利用者の相談に応じることができた。

相談員派遣

	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談員訪問回数	回	78	10	0	0	143

事業名：成年後見制度利用支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	02	14	本年	2,281				2,281		278	12.2
				前年	2,279				2,279		197	8.7
				比較	2				2		81	-
【参考】前々年度					2,242				2,242		47	2.1
節別支出済額(単位:千円)												
需用費					12	役務費		50	扶助費		216	
概要及び成果												
1 成年後見制度利用支援 親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 成年後見制度の利用が必要だが親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。 また、成年後見制度を利用する被後見人等で、資力が少ない者等に対して報酬等を助成する。 【成果】 ・親族がいない場合や親族による申立てが見込めない方に対して成年後見制度市長申立てを行うとともに、成年後見制度を利用する被後見人等で資力が少ない者等に対して報酬等を助成することで、適切に成年後見制度を利用できるよう支援することができた。 ・成年後見制度市長申立て件数 4 件 ・成年後見制度報酬助成金支給件数 1 件												
成年後見制度相談対応（市地域包括支援課）												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
相談件数						件	25	25	38	70	65	

事業名：認知症サポーター養成事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	02	15	本年	3,543				3,543		2,873	81.1
				前年	2,742				2,742		1,957	71.4
				比較	801				801		916	-
【参考】前々年度					2,787				2,787		1,946	69.8
節別支出済額(単位:千円)												
報酬					1,628	職員手当等		224	報償費	76	旅費	187
需用費					272	役務費		111	備品購入費	374		
概要及び成果												
1 認知症サポーター養成事業 認知症サポーター養成講座を開催することにより、同サポーターを養成するとともに、認知症の正しい理解を周知する。 【成果】 認知症サポーター養成講座のオンライン開催を取り入れたことで、企業をはじめとして幅広い世代への講座が開催できた。若い世代への講座は小学生に向けて実施できた。また、講座を受講したサポーターにアンケートを実施し、「認知症の理解が深まった」との意見が多く聞かれ、地域で認知症の正しい理解が広がっていることを実感できた。認知症サポーターステップアップ講座を4回開催し、サポーターに認知症の学びを深めてもらうとともに、新たなチーム・オレンジの活動支援にも繋げることができた。 (チーム・オレンジは5チームが活動)												
認知症サポーターの養成												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
サポーター養成者数【目標値】R5:2,000人						人	912	837	478	452	3,082	

事業名：認知症高齢者等保護支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
03	03	02	16	本年	338				338		44	13.0
				前年	527				527		92	17.5
				比較	△ 189				△ 189		△ 48	-
【参考】前々年度					480				480		56	11.7
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					17	扶助費		28				
概要及び成果												
1 認知症高齢者等保護支援事業 認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者等に位置情報端末機を貸し出し、万が一行方がわからなくなった場合に位置情報等を特定し、知らせることで、家族が保護できるように支援する。 【成果】 事業の利用により、認知症高齢者等を介護する家族の負担軽減につながった。 行方不明となるおそれのある方の家族に対しGPSの貸出、GPS利用に関する相談を行った。 ・令和5年度支援サービスの利用者数13 （内訳：継続者9名 年度内中止者4名）												
支援サービス利用者												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
端末機貸与人数【目標値】R5:14人						人	13	14	12	9	8	

事業名：審査支払手数料に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
03	04	01	11	本年	854				854		835	97.8
				前年	854				854		753	88.1
				比較	0				0		82	-
【参考】前々年度					848				848		706	83.3
節別支出済額(単位:千円)												
役務費					835							
概要及び成果												
1 審査支払手数料事業 介護予防・生活支援サービス事業者のサービス事業費の請求に対する審査の手数料を支払う。 【成果】 サービス事業費の請求に対する審査支払により、費用支給事務の円滑化が図られた。												

事業名：財政安定化基金拠出金に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
04	01	01	11	本年	1				1			0.0
				前年	1				1			0.0
				比較	0				0			-
【参考】前々年度					1				1			0.0
概要及び成果												
1 財政安定化基金拠出金事業												
(1) 基金の財源は国・県の負担、市の拠出金（財源は第1号被保険者の保険料）で、それぞれ1/3ずつ負担する。基金から市には交付又は貸付を行うこととなる。												
(2) 交付は保険料の収納率の悪化により、介護保険財政に不足が生じる場合であり、貸付は給付の見込み誤り、収納率の悪化を理由として財政収支の不均衡が生じた時に行われる。												
【成果】												
財政安定化基金制度（介護保険法第147条）により積み立てるが、今年度の支出はなかった。												

事業名：指定介護予防支援事業に要する経費

福祉部 地域包括支援課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
05	01	01	11	本年	313				313		9	3.0
				前年	237				237		96	40.6
				比較	76				76		△ 87	-
【参考】前々年度					861				861		59	6.8
節別支出済額(単位:千円)												
委託料					9							
概要及び成果												
1 介護予防支援事業												
・介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結												
・適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援												
・介護支援専門員から提出された書類の確認審査												
・国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務												
【成果】												
・居宅介護支援事業所業務委託後、介護予防支援等の事業の運営基準関連の委託仕様書に記載する業務が適切に行えているか、毎月の委託料請求時に業務確認表にて確認するとともに、必要書類の提出状況を確認することで、介護予防及び総合事業請求及び委託料支払いの適切な管理が行えた。												
・委託地域包括支援センターから、チェックリストによる事業対象者のサービス利用についての相談が増えた。自立支援・重度化予防の視点で、サービスの必要性の有無について、ケアマネジメントを行う者が適切に判断できるよう、アセスメントの徹底を指導し、円滑な運営に寄与することができた。												
介護予防支援の委託												
						単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
委託件数						人	1	2	1	160	521	
※各地域包括支援センターに引き継いでいるため、地域包括支援課からの委託件数は少なくなっている。												

事業名：介護給付費準備基金積立金に要する経費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 年 度 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 年 度 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
06	01	01	11	本年	37,968		157,450		195,418		195,282	99.9
				前年	118,227		194,989		313,216		313,216	100.0
				比較	△ 80,259		△ 37,539		△ 117,798		△ 117,934	-
【参考】前々年度					37,291		185,348		222,639		222,639	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
積立金					195,282							
概要及び成果												
1 介護給付費準備基金積立金事業 介護保険財政については、中期財政運営を行うため、余剰金を給付金の財源に充てることから、余剰金を適正に管理するために設置する、介護給付費準備基金への積立を行う。 【成果】 介護保険財政を適正に運営し、余剰金の積立を行った。												

事業名：一般会計繰出金

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前 繰 越 額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次 繰 越 額	支 出 済 額	執行率 (%)
07	01	01	11	本年	1		133,001		133,002		133,002	100.0
				前年	1		146,987		146,988		146,988	100.0
				比較	0		△ 13,986		△ 13,986		△ 13,986	-
				【参考】前々年度	1		90,882		90,883		90,883	100.0
節別支出済額(単位:千円)												
繰出金					133,002							
概要及び成果												
1 一般会計繰出金事業 介護給付費の実績に基づき、一般会計への過年度の精算返還分の繰出しを行う。 【成果】 介護給付実績等に基づき、精算返還分を一般会計に繰出した。												

事業名：国庫支出金等返還金

保健部 介護保険課

事業目次				事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
07	02	01	11	本年	1			300,311		300,312		300,311	100.0
				前年	1		208,930		208,931		208,928	100.0	
				比較	0		91,381		91,381		91,383	-	
				【参考】前々年度	1		107,545		107,546		107,545	100.0	
節別支出済額(単位:千円)													
償還金利子及び割引料					300,311								
概要及び成果													
1 国庫支出金等返還事業 介護給付費等の精算により、国・県及び社会保険診療報酬支払基金へ負担金の返還を行う。 【成果】 介護給付費実績等に基づき、国や県、社会保険診療報酬支払基金へ過年度分交付金の返還を行った。													

事業名：予備費

保健部 介護保険課

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流 充 用 額	予 算 現 額	次年度 繰越額	支 出 済 額	執行率 (%)
08	01	01	11	本年	30,000			△ 764	29,236			0.0
				前年	30,000				30,000			0.0
				比較	0			△ 764	△ 764			-
				【参考】前々年度					30,000			
概要及び成果												
1 予備費 予算外の支出や予算超過の支出に充てる。 【成果】 歳出還付の増により不足した過誤納還付金に充当した。												
							単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
充用額							円	764,400	0	0	0	0

附 表

基金の状況について

(単位:千円)

基金名		令和4年度末 現在高		積立て及び取崩し状況					令和5年度末 現在高
				当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	決算額	
一般会計	財政調整基金	11,325,388	積立て	236	△ 69	0	167	167	9,187,026
			取崩し	300,000	1,838,529	0	2,138,529	2,138,529	
	減債基金	378,085	積立て	8	0	0	8	8	378,093
			取崩し	0	0	0	0	0	
	奨学金基金	6,866	積立て	1	0	0	1	0	6,866
			取崩し	4,800	△ 4,800	0	0	0	
	公共施設整備基金	1,337,124	積立て	27	1,121,537	0	1,121,564	1,121,564	2,136,630
			取崩し	328,706	0	0	328,706	322,058	
	国際交流基金	11,847	積立て	2	△ 1	0	1	0	11,847
			取崩し	0	0	0	0	0	
	つくばエクスプレス対 策基金	63,444	積立て	2	0	0	2	1	63,445
			取崩し	0	0	0	0	0	
	福祉振興基金	283,019	積立て	6	0	0	6	6	283,025
			取崩し	0	0	0	0	0	
	ふるさと創生基金	2,541	積立て	1	0	0	1	0	2,541
			取崩し	0	0	0	0	0	
	学校教育施設整備基 金	4,887,896	積立て	8,549	1,010,195	0	1,018,744	1,018,637	3,194,515
			取崩し	2,266,952	479,559	0	2,746,511	2,712,018	
	アイラブつくばまちづ くり寄附基金	116,151	積立て	369,827	10,397	0	380,224	193,360	125,545
			取崩し	275,637	3,440	0	279,077	183,966	
地域雇用創出推進基 金	14,851	積立て	1	0	0	1	0	14,851	
		取崩し	0	0	0	0	0		
医療環境整備基金	127,867	積立て	3	0	0	3	3	127,870	
		取崩し	50,000	0	0	50,000	0		
環境都市推進基金	56,197	積立て	1	39,051	0	39,052	39,051	72,248	
		取崩し	46,700	0	0	46,700	23,000		
つくばこどもの青い羽 根基金	24,320	積立て	14,001	0	1,439	15,440	15,440	24,692	
		取崩し	15,403	1,618	0	17,021	15,068		
森林環境譲与税基金	73,869	積立て	32,421	1	0	32,422	32,421	77,590	
		取崩し	36,670	△ 8,326	0	28,344	28,700		
地方創生応援基金	15,453	積立て	1	17,675	0	17,676	13,231	20,571	
		取崩し	5,051	3,063	0	8,114	8,113		
小計	18,724,918	積立て	425,087	2,198,786	1,439	2,625,312	2,433,889	15,727,355	
		取崩し	3,329,919	2,313,083	0	5,643,002	5,431,452		
特別会計	国民健康保険支払準 備基金	1,315,183	積立て	2	402,106	0	402,108	402,107	891,342
			取崩し	824,993	955	0	825,948	825,948	
	作岡財産区基金	2,619	積立て	1	0	0	1	0	2,542
			取崩し	91	0	0	91	77	
	公平委員会基金	5,770	積立て	1	0	0	1	0	5,570
			取崩し	795	0	0	795	200	
介護給付費準備基金	2,074,750	積立て	37,968	157,450	0	195,418	195,283	2,266,614	
		取崩し		3,419	0	3,419	3,419		
小計	3,398,322	積立て	37,972	559,556	0	597,528	597,390	3,166,068	
		取崩し	825,879	4,374	0	830,253	829,644		
定額運用基金	(預金) 土地開発基金 (土地) (計)	180,147	積立て	4	0	0	4	3	180,150
		24,706	—	—	—	—	—	24,706	
		204,853	—	4	0	0	4	3	204,856
	高額療養費貸付基金	25,000	積立て	0	0	0	0	0	25,000
			取崩し	0	0	0	0	0	
	高額介護サービス費貸 付基金	3,000	積立て	0	0	0	0	0	3,000
			取崩し	0	0	0	0	0	
	出産費資金貸付基金	5,000	積立て	0	0	0	0	0	5,000
取崩し			0	0	0	0	0		
小計	237,853	積立て	4	0	0	4	3	237,856	
		取崩し	0	0	0	0	0		
合計		22,361,093	積立て	463,063	2,758,342	1,439	3,222,844	3,031,282	19,131,279
			取崩し	4,155,798	2,317,457	0	6,473,255	6,261,096	

常 勤 特 別 職 員 給 与 関 係 経 費 明 細

1 一般会計

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給 率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
令和5年度	4	37,572	12,242	3.40			5,072	54,886	7,706	62,592
令和4年度	4	37,572	11,522	3.30			5,072	54,166	7,593	61,759
比較			720	0.10				720	113	833

一 般 職 員 給 与 関 係 経 費 明 細

1 一般会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	児童手当
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	1,917 ⁽¹¹⁴⁾		6,909,681	6,513,299	13,422,980	2,521,660	15,944,640	88,910
令和4年度	1,881 ⁽¹¹⁵⁾		6,746,411	6,433,131	13,179,542	2,463,696	15,643,238	86,600
比 較	36 ^(Δ1)		163,270	80,168	243,438	57,964	301,402	2,310

※職員数欄の()内は、再任用職員数を内書き。

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	期末手当
	令和5年度	146,921	137,919	206,455	31,211	372,076	868	250,184	1,684,309
	令和4年度	154,131	132,304	201,918	35,927	394,246	720	254,977	1,514,552
	比 較	△ 7,210	5,615	4,537	△ 4,716	△ 22,170	148	△ 4,793	169,757
	区 分	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当	特定任期付職 員業績手当
	令和5年度	1,454,147	939,710	99,156	22,093	425	1,167,825		
	令和4年度	1,395,425	1,088,971	95,514	20,124	75	1,143,639		608
	比 較	58,722	△ 149,261	3,642	1,969	350	24,186		△ 608

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	1,742 (1,653)	2,110,258	212,679	418,842	2,741,779	351,362	3,093,141	95,332
令和4年度	1,667 (1,574)	1,838,776	209,428	219,108	2,267,312	292,964	2,560,276	90,646
比 較	75 (79)	271,482	3,251	199,734	474,467	58,398	532,865	4,686

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和5年度	6,560	105	4,074	344,943	29,071			34,089
	令和4年度	6,765	108	3,787	146,094	28,845			33,509
	比 較	△ 205	△ 3	287	198,849	226			580

2 国民健康保険特別会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	児童手当
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	18		54,291	50,170	104,461	20,285	124,746	460
令和4年度	16		50,483	48,898	99,381	18,258	117,639	500
比 較	2		3,808	1,272	5,080	2,027	7,107	△ 40

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	期末手当
	令和5年度	879	1,254	1,897		3,686		1,260	12,971
	令和4年度	900	1,093	1,656		5,377		1,260	11,927
	比 較	△ 21	161	241		△ 1,691			1,044
	区 分	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当	特定任期付職 員業績手当
	令和5年度	10,983	8,211				9,029		
	令和4年度	10,620	7,642				8,423		
	比 較	363	569				606		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	30 ⁽³⁰⁾	49,713		8,465	58,178		58,178	2,264
令和4年度	30 ⁽³⁰⁾	44,573		3,660	48,233		48,233	2,439
比 較		5,140		4,805	9,945		9,945	△ 175

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和5年度				8,465				
	令和4年度				3,660				
	比 較				4,805				

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	児童手当
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	5		16,787	14,648	31,435	6,157	37,592	240
令和4年度	5		14,016	13,044	27,060	5,499	32,559	660
比 較			2,771	1,604	4,375	658	5,033	△ 420

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	期末手当
	令和5年度	318		686		574			4,361
	令和4年度	678	56	905		570			3,420
	比 較	△ 360	△ 56	△ 219		4			941
	区 分	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当	特定任期付職 員業績手当
	令和5年度	3,591	2,381				2,737		
	令和4年度	2,808	2,256				2,351		
	比 較	783	125				386		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	3 (3)	5,866		1,105	6,971		6,971	421
令和4年度	3 (3)	5,358		579	5,937		5,937	484
比 較		508		526	1,034		1,034	△ 63

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和5年度				1,105				
	令和4年度				579				
	比 較				526				

4 介護保険事業特別会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	児童手当
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	27		97,786	84,887	182,673	34,675	217,348	570
令和4年度	26		90,033	78,549	168,582	31,986	200,568	1,040
比 較	1		7,753	6,338	14,091	2,689	16,780	△ 470

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職 手 当	期末手当
	令和5年度	1,035	773	2,589		5,907		3,060	23,075
	令和4年度	1,374	1,008	2,221		4,951		2,520	20,488
	比 較	△ 339	△ 235	368		956		540	2,587
	区 分	勤勉手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	単身赴任 手 当	特定任期付職 員業績手当
	令和5年度	19,193	12,954				16,301		
	令和4年度	19,093	11,866				15,028		
	比 較	100	1,088				1,273		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等 (千円)	合 計 (千円)	費用弁償
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和5年度	35 ⁽³⁵⁾	59,226		9,577	68,803		68,803	2,393
令和4年度	35 ⁽³⁵⁾	58,065		5,032	63,097		63,097	2,734
比 較		1,161		4,545	5,706		5,706	△ 341

※職員数欄の()内は、短時間勤務職員数

※費用弁償は、短時間勤務職員の通勤に係るもの

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期末手当	退職手当 負 担 金	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	地域手当
	令和5年度				9,577				
	令和4年度				5,032				
	比 較				4,545				